

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	会長 陳 四清 (CHEN Siqing, Chairman)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100818 北京市西城区復興門内大街1号 (No.1 Fuxingmen Nei Dajie, Xicheng District, Beijing 100818, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 東 由 梨
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注：

(1)本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「円」は日本円を、「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書における一定の香港ドルまたは人民元金額は、便宜上、香港ドルの場合は2018年5月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=13.93円により、人民元金額の場合は2018年5月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元=17.32円により円に換算されている。

(2)当行の会計年度は、1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。

(3)本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

(4)本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場（株式コード：601988）
「当行」、「当グループ」または「グループ」	中国銀行股份有限公司またはその前身および（文脈により別段に要求されない限り）中国銀行股份有限公司のすべての子会社
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国北東部」	本報告書においては、黒龍江省、吉林省、遼寧省および大連市の支店を含む地域
「社外取締役」	上海証券取引所上場規則および定款においていう社外取締役ならびに香港上場規則においていう社外非業務執行取締役
「会社法」	中華人民共和国会社法
「定款」	当行における現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」
「H株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており香港ドルで売買される（株式コード：3988）
「中国北部」	本報告書においては、北京市、天津市、河北省、山西省および内モンゴル自治区の支店を含む地域ならびに本店
「中国東部」	本報告書においては、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省、山東省および青島市の支店を含む地域
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「ベースス・ポイント（Bp、Bps）」	金利または為替レートの変動に用いられる単位で、1ベースス・ポイントは10,000分の1（0.01%）
「国内優先株」	当行優先株株式資本における1株額面金額100人民元の国内に発行された優先株で、関連する株式は上海証券取引所で売買される（株式コード：360002、360010）
「国外優先株」	当行優先株株式資本における1株額面金額100人民元の国外に発行された優先株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており米ドルで売買される（株式コード：4601）
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「中国西部」	本報告書においては、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区および新疆ウイグル自治区の支店を含む地域
「香港交易所」	香港交易及結算所有限公司
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「証券および先物条例」	証券および先物条例（香港法例第571章）
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「PBOC」	中国人民銀行

「PRC」	中華人民共和国
「人民元」	中国の法定通貨である人民元
「SAFE」	国家外貨管理局 (State Administration of Foreign Exchange, PRC)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「中国中央部および南部」	本報告書においては、河南省、湖北省、湖南省、広東省、深圳市、広西自治区および海南省の支店を含む地域
「BOCインシュアランス」	中銀保険有限公司 (Bank of China Insurance Company Limited)
「BOCI」	中銀国際控股有限公司 (BOC International Holdings Limited)
「BOCライフ」	中銀集団人寿保険有限公司 (BOC Group Life Assurance Co., Ltd.)
「BOCIチャイナ」	中銀国際証券有限責任公司 (BOC International (China) Limited)
「BOCアビエーション」	香港証券取引所に上場している、シンガポールにおいてシンガポール会社法に基づき公開株式会社として設立された会社である中銀航空租賃有限公司 (BOC Aviation Limited)
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司 (Bank of China Investment Management Co., Ltd.)
「BOCGインシュアランス」	中銀集団保険有限公司 (Bank of China Group Insurance Company Limited)
「BOCGインベストメント」	中銀集団投資有限公司 (Bank of China Group Investment Limited)
「BOCHK」	BOCHK (ホールディングス) の完全子会社であり、香港法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行 (香港) 有限公司 (Bank of China (Hong Kong) Limited)
「BOCHK (ホールディングス)」	香港証券取引所に普通株式が上場されている、香港法に基づき設立された会社である中銀香港 (控股) 有限公司 (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
「BOC-サムスン・ライフ」	中銀三星人寿保険有限公司 (BOC-Samsung Life Ins. Co., Ltd.)

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

#### 中国会社法、特別規定および必須条款

当行は、中国で設立された有限株式会社として、かつ香港証券取引所および上海証券取引所に上場していることから、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中国会社法
- ・ 1994年8月4日に国務院が採択した特別規定
- ・ 1994年8月27日に中国証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、香港証券取引所上場有限株式会社として当行が当行定款に組み込まなければならない必須条款

以下は、当行に適用ある中国会社法、特別規定および必須条款の規定の概要である。

#### 設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有される企業は、海外投資家に株式を発行することのできる有限株式会社になるための関連規定に基づき1人の発起人により組織再編を行うことができる。当行は、中国会社法のもとで有限株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

中国会社法のもとで、当行は、法律および当行定款に従って中国の他企業に投資することができる。

発起人は、発行された株式が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国務院の証券規制当局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。



会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- ( ) 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- ( ) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- ( ) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国務院が制定した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)(以下「株式暫定規則」という。)によれば、会社が募集設立の方法により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

## 登録資本金

当行の登録資本金は、国家工商行政管理総局に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

## 株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類に株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

当行は、当行株式を公募するためにCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

## 記名式または無記名式株式

発起人は、金銭もしくは現物で、または資産、工業所有権、非特許技術、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外資株」として知られている。中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

## 増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・新株の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が関連証券管理当局により承認された株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

## 減資

最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

- ・当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・当行は、国家工商行政管理総局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

## 株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少するため、(ii)当行株式を有する他の会社と合併するため、(iii)当行株式をインセンティブとして従業員に交付するため、または(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行定款にしたがって行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記(i)により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却しなければならない。当行が上記(iii)の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻される当行株式は当行の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

## 株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令にしたがって譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

必須条款の要求により、当行株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

## 株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・当行定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・適用法令にしたがい香港証券取引所または上海証券取引所において、当行株式の譲渡を行うこと
- ・その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式に関して支払われることが合意された払込金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

## 株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・ 株主の代表者である監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 当行の登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、解散または清算を承認すること
- ・ 会計監査人を任命および解任すること
- ・ 当行の議決権の3%以上を有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・ 当行定款の変更を承認すること。

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。当行取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは当行定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・ 補填されない当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 当行株式の10%以上を別々にまたは共同で有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条款に基づき、当行は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。当行が無記名式株式を発行している場合は、開催される総会の少なくとも45日前に株主総会の公告を行わなければならない。特別規定および必須条款に基づき、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、当行に対して出席確認書を提出しなければならない。当行の議決権の3%以上を単独または共同で有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき議案を書面にて提出する権利を有する。株主総会で決議されうる議案は、当該総会の議題に含まなければならない。

特別規定および必須条款は、株主総会の開催予定日の20日前までに当行株式のすべてに関する議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認した場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低水準が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に総会の目的事項および日時場所を公告により株主に通知する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する当行株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。(i)当行定款の改正、(ii)合併、分割または解散、(iii)資本増加もしくは減少、当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、および(iv)株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項。

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。当行内資株の保有者および当行H株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

## 取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・財務予算案および決算を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割または解散についての計画を作成すること
- ・当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・当行の内部管理組織を決定すること
- ・当行の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・当行の基本運営システムを決定すること

これらに加え、必須条款は、当行取締役会が当行定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

## 取締役会会議

中国会社法に基づき、当行取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。当行取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

取締役会会議の開催のためには当行取締役の過半数が出席しなければならない。当行取締役は、当行取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行取締役を任命することができる。すべての当行取締役会の決議は、当行取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行取締役会の決議が適用ある法令または当行定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、会社としての当行に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した当行取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、当行に対して個人として責任を負う。

## 当行取締役会会長

当行会長は、当行取締役会の議決により選任され、過半数の当行取締役から承認されなければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、当行取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・当行取締役会の決議の実施状況を調査すること
- ・当行が発行する当行株券および社債に署名すること

## 取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行取締役を務めることはできない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・経営失敗により破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の延滞債務を有する者

当行取締役として行為することに関するその他の欠格事由は、当行定款および必須条款において定められている。

## 監査役会

当行は、３名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 当行の財務の状況を調査すること
- ・ 当行取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および当行定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 当行取締役および上級役員に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 株主総会に議案を提出すること
- ・ 当行取締役または上級役員の行為が法令または当行定款に違反する場合は、当行取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 当行定款に規定されるその他の職務を遂行すること。

監査役会の構成員には、当行の従業員および当行株主から選出された代表者が含まれる。当行取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。当行監査役の任期は３年だが、再選された場合、当行監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて当行取締役となることのできない欠格事由は、当行監査役に対しても適用される。

## マネージャーおよび役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有することが求められている。会社のマネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 生産、事業および管理を監督し、取締役会決議を実行すること
- ・ 事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・ 内部管理システムの構築案を起草すること
- ・ 基本運営システムを策定すること
- ・ 内部規則を策定すること
- ・ 副マネージャーおよび財務責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員（取締役会または取締役会委員会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限

特別規定により、当行は財務責任者および取締役会秘書役を含むその他の役員を雇用しなければならない。

中国会社法および必須条款に基づく当行取締役の欠格事由は、当行のマネージャーおよびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。会社の上級経営陣についての必須条款の規定は、当行定款の中に組入れられている。

#### **取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員の義務**

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および善管注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、取締役、監査役、マネージャーおよび役員が会社に対して信認義務を負うことを規定し、かかる者がその義務を忠実に履行し、会社としての利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を濫用しないことを要求している。取締役、監査役、マネージャーおよび役員はまた、秘密保持義務を負い、適用法令または株主が要求する場合を除き、一定の情報を漏洩することを禁止されている。

取締役、監査役、マネージャーまたは役員がその職務を履行するに当り何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

#### **財務および会計**

当行は、財務会計システムを構築することを要し、これは関連法令および財政部および国務院により規定される規則を遵守しなければならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に到達した場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。
- ・ 当行リスク・アセットの1%以上の別途積立金

損失の補填ならびに準備金および別途積立金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配されることがある。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。関連政府金融当局により要求されるその他の金額が資本準備金として処理される。



当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 当行新株式による当行登録資本金への払込金。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。

### 会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、独立した中国の資格のある公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な取引を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

### 利益配当

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定する。必須条基に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払いは、当行H株式の株主のために当行により任命された受領代理人を介して行われなければならない。

### 定款の変更

当行定款は、当行の株主総会の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ発効する。当行定款の変更が当行の事業登録情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部に申請を行わなければならない。

### 合併および分割

当行株主は、すべての合併および分割を承認しなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、当行の債権者に通知しなければならない。当行の債権者は、この場合も同様に、当行に対して残債務の弁済または担保の提供を要求することができる。

## 解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 当行定款に規定する営業期間が満了した場合
- (ii) 当行の解散事由として当行定款で規定する事由の発生
- (iii) 当行株主総会が特別決議により当行の解散に賛成する場合
- (iv) 当行の解散をもたらす合併または分割
- (v) 当行が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし当行が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合
- (vi) 当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)および(vi)の事由により解散される場合、株主総会において当行の株主は、当該事由の発生から15日以内に清算委員会の委員を任命しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 会社の未成事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務の支払
- ・ 会社の金銭債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

当行が清算手続にある場合、当行は新規事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会および人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、国家工商行政管理総局に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

## 株券の喪失

当行の内資株の記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

H株式の株券の喪失について別の手続が必須条款に定められており、これが当行定款に含まれている。

「中国国外上場会社」（以下「上場会社」という。）が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、国家経済貿易委員会およびCSRCは1999年3月29日、共同で「中国国外上場会社の一層の規範的な事業および改革に関する意見」（以下「規範意見」という。）を発表した。規範意見は、上場会社とその支配法人（「支配法人」とは法人格を有する上場会社の支配持分を有する会社または企業をいう。）の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・ 支配法人の2名を超える上級経営陣のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行経営陣のメンバーが上場会社のマネージャー、副マネージャー、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・ 上場会社は半政府行政機能を廃止すること
- ・ 上場会社の監査役会は最低2名の社外監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならないので、中国におけるすべての海外上場会社に対して拘束力を有する。中国における上場会社の支配法人は通常、中国政府と緊密な関係を持つ国有企業であるので、中国政府は、規範意見が遵守されていることを確保するために、支配法人に対する内部監査を随時実施する。

## ( 2 ) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款を要約したものである。

### 当行取締役およびその他の上級役員

#### 当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資案は、株主総会に承認のため提出されなければならない。かかる増資は、中国の管轄規制当局の事前の許可を条件とする。

#### 当行の固定資産を処分する権限

処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前 4 ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

かかる文脈において、固定資産の処分とは、抵当として固定資産を用いて担保権を設定する以外の方法による特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

#### 報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、各当行取締役および各当行監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる契約の締結前に株主総会の事前の承認を得るものとする。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の経営またはその他業務の提供に対する報酬
- ・ かかる取締役および監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起できない。

報酬に関する当行と当行の各取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。

本項における「当行の買収」は、以下の意味を有する。

- ・ 第三者による、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・ 第三者による、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け

該当する取締役または監査役が当行定款の上記規定に従わない場合、同人が受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

#### 当行取締役、当行監査役、総裁およびその他上級役員に対する融資

当行は、通常の商業的条件によるものであることを条件として、関連当事者に対して融資および融資保証を提供することができる。当行は、他の借入人に対する同種の融資の条件より有利な条件で関連当事者に融資を行ってはならない。

上記の関連当事者とは、

- ・ 当行の取締役、監査役、経営陣、与信 / 借入担当従業員およびそれらの直系親族
- ・ 上記の者が持分を有しているか上級経営陣の地位を有している会社、企業およびその他経済主体

#### 当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしたまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負担する者も含む。

当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

ただし、以下の行為は禁止されていない。

- ・ 当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画において付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 適法な配当による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整等
- ・ 事業の範囲内および通常の事業における当行による融資の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。
  - 贈与
  - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
  - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、およびかかる融資または契約に基づく権利の譲渡
  - 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法により財務状態に変動を生じさせる債務者による債務負担を含む。

#### 当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級経営陣が、締結されたかまたは計画されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会および当行監査役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が、当該利害関係を上記の規定に従い当行取締役会に対して開示しており、かつ当該事項が、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣の義務違反に気付かずに行っていた善意の当事者に対してはこの限りではない。

当該契約、取引または取決めの締結が当行により最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が、通知に明示された理由によって、当行が締結する可能性のある契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した書面による通知を当行取締役会へ付与する場合、かかる取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣は、上記の目的上、その通知が明らかにする範囲内において、当該者の利害関係の開示を行ったものとみなされる。

#### 報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照されたい。

## 退任、選任および解任

当行は、取締役会を設置する。当行取締役会は、5名ないし17名の当行取締役により構成され、そのうち少なくとも3名は社外非業務執行取締役とし、かつ、社外非業務執行取締役は少なくとも当行取締役会メンバーの総数の3分の1を占めなければならない。また、総裁、副総裁またはその他役員である当行取締役は3分の1以内とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。

当行取締役は、株主総会において選任または変更され、任期は3年とする。当行取締役の任期満了時に再選された場合には、当行取締役は連続した任期を務めることができる。株主総会は、当行取締役の任期満了前に、普通決議により当行取締役を（いずれの契約に基づく損害賠償請求を侵害することなく）解任することができる。

当行取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣を務めることができない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者・汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる刑期の終了日から5年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し、または清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 信認義務の履行および職務の誠実・勤勉な履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関を解職された者
- ・ 高リスクの金融機関の主要役員を務め、自らが当該金融機関の営業停止または資産の喪失に責任を有していないことを証明できない者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない個人または企業の従業員
- ・ 相当程度の額の個人延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 銀行および金融機関の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣を務めることをCBRCにより禁じられている者
- ・ 現在、国务院の証券規制当局により市場への参加を禁じられており、かかる禁止が取消されていない者

- ・ 関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から5年以上が経過していない者

当行の取締役、総裁または上級経営陣が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

当行の議決権付株式総数の3%以上を（単独または他者と共同で）保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより当行取締役の候補者を指名することができる。ただし、当行取締役候補者の人数は当行定款の規定に従うものとし、選出される人数を超過してはならない。株主総会は各候補者につき個別に投票を行う。

当行取締役は毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に本人が出席しなければならない。当行取締役は、2回の会議に連続で本人が出席しないかまたは他の当行取締役に代理出席を委任しない場合には、職務の履行を行うことができないとみなされ、当行取締役会は、かかる取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行定款には、定年前の当行取締役の退職または非退職に関する規定はない。

以下の者は、当行の社外取締役を務めることができない。

- ・ 当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職に就いている者
- ・ 当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主、またはかかる株主の支配株主もしくは事実上の支配者、または上記の企業株主において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・ 当該者の社外取締役の役職への任命に先立つ3年間に当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない企業において役職に就いている者
- ・ 法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
- ・ 当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
- ・ 上記の者の近親者（「近親者」とは、配偶者、親、子、祖父母および兄弟を意味する。）
- ・ CBRC、上場地の規制当局およびその他の規制当局が指定または決定するその他の者

当行の社外取締役の任期は3年とする。社外取締役は、任期満了時に再選され得る。社外取締役は、合計6年を超えて当行社外取締役を務めてはならない。

当行の社外取締役が当行取締役会の会議に3回連続で自ら出席しない場合には、当行取締役会は、かかる当行の社外取締役の代替を株主総会に提案するものとする。



当行の社外取締役の選任は以下の方法で行われる。

- ・ 当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の1%以上を保有する株主は、当行の社外取締役の候補者を指名することができる。当行の社外取締役は、株主総会における選挙で決定される。
- ・ 候補者の当行の社外取締役への指名前に、当該者の同意を取得しなければならない。指名者は、候補者の職業、学歴、専門的資格、職歴および兼任する職務すべて等の詳細事項を十分に了知していなければならない。当行の社外取締役としての地位に就くための候補者の資格および独立性を宣言するものとする。候補者は、自らと当行の間には独立した意思決定および客観的判断に影響するいかなる関係もないとの声明を公表する。
- ・ 当行取締役会は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集前に、適用ある規則および規定に従って、上記の情報を公表する。
- ・ 当行は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集後に、候補者全員の関連資料をCBRCに同時に提出するものとする。

## 義務

法律、行政規則または当行株式が上場される証券取引所の上場規則により課された義務に加え、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、当行により付与された職務および権限の行使において、各株主に対して以下の義務を負うものとする。

- ・ 当行が事業免許に規定された事業範囲を超えた行為を行わないようにすること
- ・ 当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ いかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を剥奪しないこと
- ・ 株主からその個人的権利または利益（配当権および議決権を含むがそれらに限定されない。）を剥奪しないこと。ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、可決された当行再編に基づく場合を除く。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その権利の行使または義務の履行において、同様の状況において合理的かつ慎重な者が行う場合と同様の相当な注意、勤勉および技能をもって行為する義務を負う。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その義務の履行において、誠実性および信頼性の原則に則らなければならない、個人の利益と義務の相反がある立場には置かれなければならないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれる（がそれらに限定されない。）。

- ・ 当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ 自らの職務および権限の範囲内で権限を行使し、かかる権限を超えて行為しないこと

- ・付与された裁量権を自ら行使し、他者に操作されないこと、ならびに法律および行政規則により許可された場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、自らの裁量権の行使を他者に委任しないこと
- ・同一種類の株主に公平であり、かつ異なる種類の株主に公正であること
- ・当行定款に別段に規定される場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、当行と契約もしくは取決めを締結せず、または取引をしないこと。ただし、かかる契約、取引または取決めが当行の通常の業務範囲内のものであり、かつ関連当事者取引管理に関する当行の規則に準拠している場合はその限りでない。
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の財産をいかなる方法においても自らの利益のために使用しないこと
- ・自らの職務および権限を、賄賂またはその他の形態の違法所得を受領するための方法として利用しないこと、ならびにいかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を違法に私物化しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の取引に関して手数料を受領しないこと
- ・当行定款を遵守し、誠実に義務を履行し、当行の利益を保護し、当行における地位、職務および権限から個人の利益を追求しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、いかなる方法でも当行と競合しないこと
- ・当行の資金を横領せず、適用ある規制に違反して他者に当行の資金を貸与せず、自らの名義または別名義で開設した自らの口座に当行の資産を預金せず、当行の株主またはその他の個人の債務に対する担保提供のために当行資産を違法に利用しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、任期中に取得した当行に関する秘密情報を開示せず、かかる情報を当行の利益以外のために利用しないこと。ただし、かかる情報は、以下の場合には裁判所またはその他の政府当局に開示することができる。
  - 法律により要求される場合
  - 公益のために要求される場合
  - 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣自身のために要求される場合

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣は、以下の者または機関（以下「関係者」という。）をもって、当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が禁止されている行為をなさしめてはならない。

- ・当行の当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣の配偶者または未成年の子供
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣または上記項目に記載された者の受託者
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣または上記2項目に記載された者のパートナー

- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣が個人で、または上記３項目に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣と共同で、実際に支配している会社
- ・ 上記項目に記載された方法にて支配された会社の取締役、監査役、社長またはその他上級経営陣

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務および信頼性は、必ずしも任期終了とともに終了しない。当行の企業秘密に関する守秘義務は、任期終了後も残存する。その他の義務の継続期間は、任期終了時から関連事項の発生時までの経過期間ならびに当行との関係が解除された状況および条件を考慮し、公平性の原則に従って決定される。

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が当行に対する義務に違反した場合、当行は、法律および行政規則が規定する権利および救済に加え、以下を行う権利を有するものとする。

- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、義務不履行により当行が被った損害を補償するよう要求すること
- ・ 当行が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣との間で、または（第三者が当行を代表する当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣が当行に対する義務に違反していることを了知しているかまたは了知すべき場合に）当該第三者との間で締結した契約もしくは取引を解除すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、義務不履行により発生した利益を引渡すよう要求すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が受領した、当行が受領するはずであった金員（手数料を含むがそれに限定されない。）を回収すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、当行が受領するはずであった金員について獲得したかその可能性のある利息の返還を要求すること

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣は、当行定款に特定された状況を除き、事前の情報開示を受けた株主総会により特定の義務違反について免責されることができる。

#### 借入権限

当行定款には、

- ・ 当行による社債および其他有価証券の発行を提案する権限を当行取締役に付与する規定、および
- ・ 社債および其他有価証券の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定

以外に、借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

## 設立書類の変更

当行は、法律、行政規則および当行定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

当行は、以下の状況のいずれかが発生した場合、当行定款を変更する。

- ・ 中国会社法、中国商業銀行法またはその他関連法令の改正後、当行定款に記載された条項のいずれかが改正法および行政規則の規定に相反することとなった場合
- ・ 当行に一定の変更が生じ、当行定款に規定された一定の条項に相反することとなった場合
- ・ 株主総会が当行定款の改正決議を採択した場合

株主総会決議により可決された当行定款の変更は、関連当局の承認に服する。必須条款に規定された事項に関連する変更は、国務院が授権する会社事項に関する認可当局および国務院の証券規制当局の承認に服する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、当行は法律に従い変更登記を行う。

## 株式

当行は、常に普通株式を有するものとする。当行は、優先株式又はその他の種類の株式を、国務院が認可する審査認可当局の承認を得て有することができる。優先株式とは、会社法に基づき、一般に規定される普通株式以外に、別途規定されるその他の種類の株式をいう。かかる優先株式の保有者は、普通株式の保有者に優先して当行の利益および残余財産の分配を受ける権利を有する。ただし、かかる優先株式の保有者の有する当行の経営および意思決定に参加する権利ならびにその他の権利は制限されるものとする。

## 種類株式の既存株主の権利の変更

当行の異なる種類の株式を保有する株主は、種類株式の株主である。異なる種類の株主は、法律、行政規則および当行定款に従って権利を享受し、義務を負うものとする。

他の種類株式の株主に加え、国内投資株式および海外上場外国投資株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

設立株主が保有する当行株式は、国内外の双方で取引可能な普通株式であり、他の株式すべてと同一かつ同等の権利を享受する。国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、かかる普通株式は、その全部または一部が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引することができる。設立株主が保有する当行株式の譲渡または海外上場外国投資株式への転換は、上場地の規制当局の承認または当行の他の株主の承認を要しない。

当行による種類株式の株主の権利の変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される、当該種類株主の種類株主総会における承認を受けるものとする。ただし、国内外の法律、行政規則もしくは上場地の規則の改正または国内外の規制当局が発表した決定もしくは命令によって一定の種類株主の権利が変更または廃止される場合には、株主総会または種類株主総会における承認を要しない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または当行清算中の残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編
- ・当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもってのみ可決される。

当行が種類株主総会を招集する場合、当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した招集通知を種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与する。種類株主総会に出席する意思を有する種類株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に国内投資株式および海外上場外国投資株式を発行し、発行される国内投資株式および海外上場外国投資株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・国内投資株式および海外上場外国投資株式の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に完了する場合
- ・国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、設立株主が保有する当行株式が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引が可能となる場合

種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行定款に基づく証券取引所外で行う相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類株主の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主が「利害関係を有する株主」となる。

## 決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

優先株式の株主の種類株主決議については、優先株式の議決に関する当行定款の特別規定にも従うものとする。

## 議決権

普通株式の株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1個の議決権が表象される。優先株式の株主（代理人を含む。）が普通株式の株主とは別に種類株主決議を行うときは、各優先株式には1個の議決権が表象される。

以下のいずれかの事由を除いては、優先株式の株主は、株主総会の会議には出席せず、またその保有する株式に議決権はない。

1. 優先株式と関連する当行定款の条項を改正する場合

2. 一回の又は累計の当行の登録資本の減資が当行の登録資本の10%を超える場合
3. 当行が合併、分割、解散し、または会社形態を変更する場合
4. 優先株式を発行する場合
5. 当行定款に規定するその他の事由

上記の事項の決議については、会議に出席した普通株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならないことに加え、さらに会議に出席した優先株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含まない。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならない。

当行が累計して3会計年度または連続して2会計年度、約定に基づき配当金を支払わない場合、株主総会が約定に基づき当年の利益を分配しないとする旨を承認した翌日から、優先株式の株主は、株主総会に出席し、普通株式の株主と共に議決する権利を有するものとする。優先株式の議決権が回復した後、かかる優先株式の各保有者は、疑似転換価額に基づくかかる優先株式の疑似転換から生じる議決権数の権利を有するものとする。当初の疑似転換価額は、優先株式の発行についての取締役会決議が公告される20取引日前の当行の普通株式の平均取引価格とする。疑似転換価額に適用される調整方法と、当行定款第15条に規定する強制転換価額に適用される調整方法は、一致するものとする。優先株式の株主の回復した議決権は、当行により、当年の配当金が全額支払われるまで継続するものとする。

当行定款に株主の議決権について制限がある場合には、かかる制限によるものとする。当行が保有する当行株式には議決権は付されていない。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

賛否同数の場合、総会の議長には、1票の追加投票権が付与される。

## 年次株主総会の要件

年次株主総会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に開催され、当行取締役会により招集され、当行取締役会会長により主宰される。

## 会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに金融業規制当局によって策定された中国において一般に公正妥当と認められた会計基準およびCBRCにより公布された規則に従い、会計制度を確立する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従って作成されるほか、国際会計基準または中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成される。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。任意の会計年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる2つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従うほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準のいずれかに従って作成されなければならない。

当行は、財務報告書を各会計年度に2度公表する。すなわち、中間財務報告書は各会計年度の上半期終了後60日以内に、年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

### 株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。

以下の状況のいずれかの発生から2ヵ月以内に臨時株主総会が招集される。

- ・ 当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行の払込済資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の議決権付株式総数の10%以上を単独または他者と共同で保有する株主が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が株主総会の招集を要求した場合
- ・ 半数以上の当行の社外取締役（2名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 半数以上の当行の社外監査役（2名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合

当行の議決権付株式総数の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会招集の10日前に当行取締役会に特別議案を提案し、書面により提出する権利を有するものとする。当行は、かかる議案の受領後2日以内に他の株主に通知し、当該議案が株主総会における株主の責務の範囲内の事項である場合、当該議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主総会に出席する権利を有する登録株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

関連する法令、上場地の規則および当行定款に別段に規定されない限り、公告によっても株主総会の招集通知を行うことができる。かかる公告は、会日の45ないし50日前の期間において、国务院証券規制当局または上場地の証券規制当局が指定する1社以上の新聞、刊行物またはその他定評あるマスメディア上でなされるものとする。公告がなされた場合、すべての国内投資株式の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。

通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、株主総会および株主総会で採択された決議が無効となることはない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること
- ・ 株主総会の場所および日時を指定すること



- ・株主総会の出席資格を有する株主の持分の登録日を記載すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。かかる原則は、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編（それらに限定されない。）に関する議案にも適用され、提案する取引の条件および契約（もしあれば）を提示しなければならず、かつ当該取引の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が有する利益相反の性質および範囲（もしあれば）を開示し、当該議題が株主としての当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣に及ぼす影響が同一の種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲について説明すること
- ・総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する１名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・総会について常設された連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、５日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

臨時株主総会は、招集通知または公告に明記していない事項を決定してはならない。

特別決議による株主総会の事前の承認なくして、当行は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣以外の者に対して、当該者に当行の重要な業務管理の全部または一部を委任する契約を締結してはならない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・当行取締役会および当行監査役会の構成員の任命・解任（従業員代表監査役を除く。）、報酬およびその支払方法
- ・当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・会計監査人の任命、解任および契約解除

- ・ 法律、行政規則または当行定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、特別決議により承認される。

- ・ 当行の登録資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ その他有価証券の発行計画または上場計画
- ・ 1年以内に行われる当行の総資産の30%超の金額を有する重要な資産または担保権の購入または売却
- ・ 当行の分割、合併、解散、清算または組織再編
- ・ 当行定款の改正
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 株式報奨制度
- ・ その他、法令、当行定款およびその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により規定される事項

## 株式譲渡

法律および行政規則に別段に規定されない限り、またCBRCにより要求されない限り、当行の株式は法律に従って制限なしに自由に譲渡可能である。全額払込済の海外上場外国投資株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。

法人または個人が当行の発行済株式の5%以上を購入する場合、CBRCの事前の承認を得なければならない。

## 当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、適用ある法律、行政規則および上場地の上場規則により許可された場合には、当行定款に定める手続に従って得られた承認ならびにCBRCおよびその他管轄規制当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の減資のために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合

- ・ 当行の統合および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式の買戻し請求がある場合
- ・ その他法律および行政規則により認められた状況

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し

当行が相対取引によって自己株式を買戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

上記段落の目的上、株式の買戻契約には、買戻義務が引受けられ、買戻権が取得される契約が含まれる（がそれらに限定されない。 ）。

当行は、自己株式の買戻契約または当該契約に基づくいかなる権利も譲渡してはならない。

当行は、自社株式の買戻しにより買戻した株式が消却された場合において、当行の登録資本に変動があったときは、登録資本の変更の登記を国家工商行政管理総局に申請しなければならない。

当行登録資本金の額は、消却された当行株式の額面総額に応じて削減される。

当行が清算手続中でない限り、当行は当行発行済株式の買戻しに関しては下記の条項に準拠しなければならない。

- ・ 当行が額面金額で自己株式を買戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・ 当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。
  - 買戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。
  - 買戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は買戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本準備金勘定の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・ 以下に関する当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
  - 当行株式の買戻権取得

- 当行株式の買戻契約の変更
- 株式買戻契約に基づく当行の義務の免除
- ・ 当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買戻すために当行の分配可能利益から控除した金額は、当行の資本準備金勘定に振替えられる。

### 当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

### 配当およびその他の利益分配方法

当行の利益分配は、以下の原則に基づくものとする。

- 1．当行は株主の利益率を十分に考慮すると共に、当行の長期的利益、全株主の全体的な利益および当行の持続可能な発展も考慮する。
- 2．当行は、当行定款に規定された比率に従った利益の分配を毎年行う。
- 3．当行は、現金配当を利益分配の優先的形態として採択する。
- 4．利益分配方針は、継続性および安定性を維持する。

普通株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

- 1．当行は、現金、株式、または現金と株式の組合せを、分配の形態として採択することができる。
- 2．特別の事由がある場合を除き、当行は、当該年度に利益が存在し、累積未処分利益がプラスである場合は分配の形態として現金を採用し、かつ現金の分配は、当行の税引後普通株主帰属利益の10%以上であるものとする。特別の事由には、当行の重要な投資、当行の自己資本比率が中国銀行業監督管理委員会およびその他の規制当局の要件に満たない場合、もしくは中国銀行業監督管理委員会ならびにその他の規制当局が当行の配当を制限するための規制措置を課す場合、または戦争、天災および当行の業務に多大な影響を与えるその他の不可抗力事象を含む。
- 3．当行が好調に運営されており、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に相関しないと見なしており、株式配当が当行の全株主の利益全体の拡大をもたらす場合、上記の現金配当の要件が満たされていることを条件として、取締役会は株式配当の計画を提案することができる。株式による利益分配は、株主総会での決議により採択され、中国銀行業監督管理委員会に報告しその承認を受ける。

不可抗力事象（戦争および天災、規制方針の大幅な変更、当行の事業に大きな影響を与える外部事業環境の変化または当行の事業状況の大幅な変化等）が生じた場合、当行は利益分配方針を修正することができる。

取締役会は、当行の利益分配方針の修正に関する特別論文(disquisition)を作成し、修正の詳細な理由を示し、さらに修正についての報告書を作成する。それと同時に、社外取締役の意見を求め、特別決議の承認を受けるため当行の株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

当行の利益分配計画は、総裁により策定され、検討材料として取締役会および監査役会に提出される。取締役会は、利益分配計画の根拠について十分に検討した後に、決議し、承認を求めるためその決議を株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

現金配当が、前述の特別の事由ゆえに当行定款に規定された比率に達しない場合、取締役会は、株主総会の決議案においてその理由を説明する。

当行が、前述の特別の事由ゆえに現金配当の分配を行わない場合、取締役会は、非分配、準備金の具体的な使途、期待投資収益率およびその他の関係する事項に関して、特別な声明を発表する。かかる声明は、意見を求めるため独立役員に提出され、承認を求めるため株主総会に提出される。前述の声明は、当行が選択するメディアにも開示される。

当行の株主総会において現金による利益分配に関する決議の承認後、当行は、株主総会から2ヵ月以内に配当金の分配を完了する。配当が株式により分配される場合には、かかる分配は、株主総会において決議が採択され、承認を受けてから2ヵ月以内に完了しなければならない。株式払込請求前に株主により払込済の金額には利息が付されうが、それによって株主は、かかる払込済の金額に関してかかる金額の満期日前に宣言される配当分配に参加する資格を有するわけではない。

優先株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

当行の優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主に優先して、約定した額面配当率に従い利益分配を受ける権利を有するものとする。当行は、優先株式を保有する株主に対し、現金で配当金を支払わなければならない。また、優先株式を保有する株主に対し約定した配当金を全額支払うまで、当行は普通株式を保有する株主に対し、利益を分配してはならない。

当行の発行した優先株式の配当率は、適法なブックビルディング方式に従い確定される。当行の非公開に発行された優先株式の額面配当率は、発行前の直近の2会計年度の当行の年平均の加重平均純資産収益率より大きくなってはならない。

当行の優先株式の配当金は、累積しないものとする。即ち、優先株式を有する株主に対し支払われなかった配当金の不足額は、次の年度に持ち越されないものとする。

当行の発行した優先株式を保有する株主に対し、約定した配当率に従い配当金が支払われた後は、かかる優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主とともに残余利益の分配には参加しない。

当行は、優先株式の配当金の支払いを取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とならない。当行は、取り消した配当金をその他の期限の到来した債務の返済に用いることができる。かかる取消しは、普通株式を保有する株主に対する利益分配の制限を構成する以外は、当行に対してその他の制限を構成するものではない。

当行は、中国国外で上場された外国投資株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、分配された配当金および中国国外で上場された外国投資株式に関して支払われるその他の金員を受領する。

香港で上場された外国投資株式の保有者の代理として当行に任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

関連する中国法、行政規則および規則に準拠した上で、当行は、請求のない配当を剥奪することができるが、かかる剥奪は、配当の宣言から6年の期限または適用ある法律によるより短い期限の経過後にのみ行使することができる。

## 代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、その委任に従い、以下の各号の権利を有する。

- ・株主総会における株主の発言権
- ・単独または共同で議決権数による採決を要求する権利
- ・挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できる。

株主は、株主もしくは書面により株主に授權された代理人の署名を付した書面により、代理人を指名する。株主が法人である場合、社印を押捺するかその取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。

法人株主の場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の法定代表者により株主総会に出席する権限を付与された者が代理人となる。株主総会に参加する当該法人の法定代表者は、身分証明書、法人株主の法定代表者であることを証明する証明書および株式保有証明書を提示する。代理人が株主総会への出席を委任された場合、代理人は、身分証明書、法人株主の法定代表者が発行した書面による議決権代理行使委任状または授權書および株式保有証明書を提示する。

株主が代理人に株主総会への出席を委任するために発行される議決権代理行使委任状には、以下を記載しなければならない。

- ・代理人の氏名
- ・代理人の議決権
- ・株主総会の議事で審議される個々の議案に対して、株主が決議に賛成、反対または棄権する旨を記載した指示

- ・株主総会の議事に組入れられる可能性のある特別動議に対する代理人の議決権の有無。議決権を有する場合は、いかなる議決権を行使すべきかについての具体的指示
- ・委任状の発行日付および有効期間
- ・株主または書面により委任された代理人の署名または印章。株主が法人である場合、委任状には社印を押捺し、その取締役またはその適法に授權された代理人が署名しなければならない。

代理人を指名するために当行取締役会が株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が代理人に対し投票の賛否の指示ができ、かつ株主総会で審議される各議題について個別の指示を付与できる自由な選択肢を付与するものとする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに投票できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、株主が死亡し、行為能力を喪失し、議決権行使前に代理権もしくは署名した証書を取消し、または議決権行使前に当該株式が譲渡された場合にも、代理権議決行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

#### **株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）**

当行の株主は、以下の権利を享受する（当行定款に優先株式の株主の権利について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。 ）。

- ・所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・株主総会に出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利
- ・所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営を監督し、それに従って提案および質問を提起する権利
- ・法律、行政規則および当行定款に従い株主が保有する株式を譲渡、寄付または質入れする権利
- ・以下の権利を含む、法律、行政規則および当行定款に従い関連情報を入手する権利
  - 関連費用の支払後、当行定款の写しを取得する権利
  - 合理的な費用の支払後、以下の書類を閲覧し複写する権利
    1. 株主総会議事録
    2. 当行の株式資本状況および債券の副本
    3. 当行が公表した財務・会計報告および中間報告書ならびに年次報告書
    4. 株主名簿の全部
    5. 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払った費用を示す報告書
- ・当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余財産の分配に参加する権利
- ・法律、行政規則および当行定款により許可されるその他の権利

## 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

## 詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政規則または当行株式の上場地の上場規則により課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・ 当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・ 方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・ 当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認された当行の再編に基づく場合を除く。）。

当行定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行の事実上の支配権を取得しうる者

## 清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合



- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらし、かつ他の解決方法の追求が不可能である場合において、当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主の請求で裁判所により解散された場合
- ・ 当行が、法律または行政規則違反により法律上閉鎖を宣告された場合

当行取締役会が（破産宣告による清算以外の場合）当行の清算を決定する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の解散および清算は、中国会社法および中国商業銀行法のもとで規定される関連規定に準拠するものとする。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

当行は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

## 当行および当行株主にとって重要なその他の条項

### 総則

当行は、存続期限のない有限株式会社である。

当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行は、法律に従って他の有限責任会社および株式会社に投資することができ、投資先に対する当行の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の個別の決議およびCBRCの承認の取得後、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・ 公募
- ・ 私募
- ・ 既存株主に対する新株式の発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の繰入
- ・ 転換社債の発行

- ・管轄監督当局に承認されたかまたは法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、関連ある国法および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行は、当行定款の規定に従って登録資本を減ずることができる。減資は、中国会社法、中国商業銀行法ならびにその他の法律、行政規則および当行定款に規定される手続に従って行われる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載する。債権者は当行から通知を受領後30日以内に、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から90日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行の株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う（当行定款に優先株式の株主の義務について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。）。

- ・当行定款を遵守すること
- ・引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・法律および行政規則による別段の規定がない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・法律、行政規則および当行定款により課されるその他の義務を遵守すること

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件を超えて、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

#### 当行取締役会秘書役

当行取締役会は秘書役を置く。秘書役は当行の上級経営陣である。

当行取締役会秘書役の主要な職務は以下のとおりである。

- ・当行取締役会の日常業務の処理において当行取締役を支援し、当行取締役と当行の関連部署との間の通信に責任を負い、当行取締役が権限を行使し職務を遂行するために必要な情報および書類が提供されるよう確保し、当行取締役が継続的に銀行業務に関連する規制当局の規則、政策および要件に通じているよう取り計らい、指摘し、および確保し、当行の取締役および総裁がその権限の行使および職務の遂行において法令、上場地の証券規制当局の関連規定、当行定款およびその他関連規定に従うことを支援すること
- ・当行取締役会会議および株主総会の開催手配および準備、これらへの出席をし、取締役会会議の議事録の作成および署名責任を負い、会議においてなされた決議および決定が法的手続に準拠することを確保し、当行取締役会決議の実施状況を積極的に監視し、関連する会議手続および適用規則に関する質問について当行取締役に回答すること

- ・ 監査役会会議および上級経営陣の関連会議に出席すること
- ・ 当行が完全な設立書類および記録を維持することを確保すること
- ・ 当行が管轄当局が要求する書類および報告書を法律に従い作成・提出することを確保すること
- ・ 株主一覧、当行取締役会印およびその他関連情報を備置し、当行の株式の管理および信託権の登録に関連する事項を処理し、当行の株主名簿が適切に作成され、当行の関連記録および書類に対する権利を有する者が適時にかかる記録および書類を入手できることを確保すること
- ・ 当行の情報開示に責任を負い、当行の情報開示が適時、正確、合法的、真正かつ完全であることを確保すること
- ・ 当行取締役会のもとで設置された特別委員会の授権された権限の行使を支援すること
- ・ 市場における広報に責任を負い、訪問および応接業務を調整し、投資家との関係を処理し、規制当局、投資家および仲介機関との関係を維持し、広報関係を調整すること
- ・ 当行の重要な戦略的決定に諮問および助言を提供すること
- ・ 当行株式が上場されている国・地域の管轄証券規制当局の適用法令および規則に従い関連する研修を行い、かかる研修において当行取締役を補佐すること
- ・ 当行定款に規定され、または取締役会より授権されたその他の義務を履行すること

#### 当行監査役会

当行は監査役会を有する。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役全員の3分の2以上の投票により決定される。各当行監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。当行社外監査役は、合計6年を超えて務めることはできない。

当行の取締役、総裁、およびその他の上級経営陣は当行監査役を兼任してはならない。

当行監査役会は、当行の監査機関であり、株主総会に対して責任を有し、以下の職務を遂行する。

- ・ 取締役会が堅実な運営理念、価値原則および当行に適した展開戦略を設定するように監督する。
- ・ 当行の財務活動を検討・監督する。
- ・ 当行取締役、監査役および上級経営陣の職務の履行を監督し、取締役の選任・就任手続を監督し、取締役、監査役および上級経営陣の職務の履行について総合的評価をし、法律、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の任免を提案する。
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する当行取締役および上級経営陣に対する監査を行う。
- ・ 必要に応じて、当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を監査する。

- ・ 当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を任命する。
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長および上級経営陣に対して質疑を行う。
- ・ 当行の報酬管理体制・方針および上級経営陣報酬計画の適切性および合理性を監督し、監査役報酬（または手当）に関する提案をし、これを審議のために株主総会に提出する。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が会社法に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰する。
- ・ 株主総会に提案を行う。
- ・ 当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起する。
- ・ 法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務。

当行監査役は、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席して意見を述べることができる。当行監査役は、議決権を有さない出席者として上級経営陣会議に出席することができる。

監査役会の下に、職務履行・デューデリジェンス監督委員会および財務・内部統制監督委員会が設置されている。監査役会は、必要に応じて新たな専門委員会を設置し、既存の委員会を再編することができる。監査役会の専門委員会はすべて、監査役会に責任を負い、監査役会の職務履行に当たって監査役会を支援する。監査役会は、監査役会の各専門委員会について議事規則を策定する。

職務履行・デューデリジェンス監督委員会は、取締役会、取締役および上級経営陣の職務履行およびデューデリジェンスの監督に責任を負う。

財務・内部統制監督委員会の委員長は、社外監査役が務める。同委員会は、当行の財務管理、内部統制、リスク管理およびコンプライアンス管理等に責任を負う。

#### 当行総裁

当行総裁は、当行取締役会に対して説明責任を有し、以下の権限を行使する権利を有する。

- ・ 日常的な管理、業務および会計管理の責任者となり、当行取締役会に報告義務を負う。
- ・ 当行の年間事業計画および投資計画の実施を組織する。
- ・ 当行取締役会決議の執行を組織する。
- ・ 事業計画および重要な投資計画を上級経営陣を代表して当行取締役会に提出し、当行取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の年次予算案および最終予算を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の利益処分案および損失処理案を策定し、当行取締役会に提案する。

- ・ 当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および当行社債の発行に関する計画を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・ 当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の組織構造を起草し、承認のため当行取締役会に報告する。
- ・ 当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を起草し、承認のため当行取締役会に報告し、当行の基本規則を策定する。
- ・ 当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級経営陣の任命または解任を当行取締役会に提案する。
- ・ 内部部門および支店すべての役員を任免する。ただし、当行の監査部門の担当者の任免は、当行取締役会の監査委員会が検討および承認する。
- ・ 従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を検討、決定し、従業員の任免を決定するかまたは下位役員にその権限または権能の範囲に従って授權する。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 上級経営陣ならびに社内部門および支店の担当役員に対して、当行取締役会の授權のもとで事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 当行取締役会の特別委員会と積極的に協調し、当行定款に従って特別委員会が行った決定を実施する。
- ・ 重大な不測の事由または緊急事態の発生に際して、法律に従いかつ当行の利益のために当行の業務に関して自由に行使可能な特別の権限を行使し、その後、当行取締役会および株主総会に報告する。
- ・ 当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行う。

総裁および経営陣は、法律、行政規則および当行定款に従って誠実に、真摯にかつ勤勉に職務を行わなくてはならない。

#### 当行取締役会

当行取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の戦略的政策、事業計画および重要な投資計画（当行定款の規定により株主総会の承認を受ける重要な投資計画を除く。）を決定する。
- ・ 当行の年次予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案、損失補填案およびリスク資本分配案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および社債の発行に関する計画を策定する。

- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案または当行の合併、分割、解散もしくは再編の計画を起草する。
- ・ 法律、行政規則およびその他適用ある関連規則のもとで当行取締役会の承認を要する関連当事者取引を検討し、承認する。
- ・ 当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の確立を検討し、決定する。
- ・ 当行の総裁、取締役会秘書役および特別委員会の議長を任免し、総裁の指名に従って当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級経営陣を任免し、監査委員会の指名に従って主任監査役を任免し、その報酬、報奨および懲罰を決定し、人材・報酬委員会の指名に従って特別委員会の委員を任免する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの方針を展開および検討する。
- ・ 当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を検討および承認する。
- ・ 当行定款の改正案を策定し、承認のために株主総会に報告する。
- ・ 当行の人材および報酬戦略を精査し、当行の上級経営陣の報酬戦略を検討および決定し、上級経営陣の業績評価に責任を負い、上級経営陣の重要な報奨および懲罰に関する事項を決定する。
- ・ 当行の情報開示方針および制度を検討および承認する。
- ・ 株主総会において、当行の監査を行う会計事務所の任命、再任または解任を提案する。
- ・ 当行の総裁および経営陣の業務報告を受け、その業務を精査する。
- ・ 定期的にまたは不定期に、外部監査人からの報告を受ける。
- ・ 管轄規制当局が発行した当行に関する是正意見書および当行の是正の実施状況を報告する。
- ・ 当行の年次報告書を検討および承認する。
- ・ 法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務を遂行し権限を行使する。

当行取締役会は、各四半期において最低 1 回定例会議を開催しなければならず、会議は当行取締役会会長により招集される。すべての当行取締役および当行監査役に対し、会議開催14日前までに会議の通知がなされ、10営業日前までにその他の関連書類が付与されなければならない。

当行取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、5 営業日以内に臨時取締役会を招集し、主宰することができる。

- ・ 議決権付株式の10分の 1 以上を表象する株主が提案した場合
- ・ 当行取締役会会長が必要と考える場合
- ・ 当行取締役の 3 分の 1 以上が共同で提案した場合
- ・ 当行の社外取締役の半数以上が提案した場合

- ・ 当行監査役会が提案した場合
- ・ 当行の総裁が提案した場合

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数（代理人を含む。）が出席する場合に限り開催される。当行取締役会決議は、全当行取締役の過半数により可決されなければならない。

各当行取締役は1議決権を有する。

当行取締役会のもとに設置された特別委員会には、戦略開発委員会、監査委員会、リスク政策委員会、人材・報酬委員会および関連当事者取引管理委員会が含まれる（がそれらに限定されない。）。

#### 会計監査人の任命

当行は、当行の年次報告書、財務書類およびその他の財務報告書を監査し、純資産の検証を行い、その他関連する顧問サービスを提供する、中国の関連規則に準拠した独立会計人を雇用する。当行による会計監査人の雇用期間は、当行の年次株主総会の終了時から翌年次株主総会の終了時までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の雇用契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、このことによりかかる解任により生じる損害（もしあれば）についての当行に対する当該会計監査人の賠償請求権は損われない。

会計監査人の雇用、解任または再任拒否は、株主総会により決定され、国務院の証券規制当局に報告される。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当行取締役会により任命された会計監査人の報酬制度は当行取締役会が決定し、株主総会の承認を受ける。

#### 株主に対する融資

当行は、同種の信用供与を申込む他の顧客より有利な条件で株主に信用供与をしてはならない。

当行が適用ある法律および行政規則ならびにCBRCによる商業銀行の決済リスクに関する関連規定に規定される流動性問題を有する場合、当行の融資を受けている当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主は、期限の到来した借入を直ちに返済するものとし、期限が未到来の借入も繰上げて返済すべきものとする。

当行からの信用供与について延滞している株主（特に主要株主）の議決権は、かかる信用供与の延滞期間中は無効となり、株主総会の定足数にも含まれず、また、かかる株主が指名した取締役は、取締役会において議決権を行使せず、取締役会の会議の定足数に含まれない。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。株主は、当行からの借入額の残高が前年度に保有していた株式の監査済純簿価を超過する場合には、当行の株券を担保に供してはならない。

## 主要な投資および資産処分

株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務に関する意思決定権限についての当行取締役会の授権の範囲は、株主総会において決定される。当行取締役会は、上記の授権の行使に関して厳格な審査および意思決定手続を確立する。戦略開発委員会は、重要な株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務を審査し、評価するために関連する専門家を組織し、法律、行政規則および上場地の上場規則に従って株主総会に承認のため報告を行う。

## 紛争解決

海外上場外国投資株式の株主と当行の間、海外上場外国投資株式の株主と当行の取締役、監査役およびその他の上級経営陣または海外上場外国投資株式の株主とその他の株主の間において、当行定款、中国会社法またはその他の関連ある法律もしくは行政規則により付与されまたは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねることができる。

仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

上記の紛争または請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級経営陣である者は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。



## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、それによって、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

2008年8月1日、国務院は外国為替管理規則を改正し、これは2008年8月5日付で施行された。かかる改正に従って、經常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却することができる。資本勘定から生じる外国為替による収入を留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却する際は、国の規定により承認を必要としないとする場合を除いて、関連の外国為替管理局から承認を取得しなければならない。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の株主総会の決議または取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拠出のような資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として外国為替管理局およびその部署の関連する登録の対象である。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

### 3【課税上の取扱い】

#### (1) 中国における租税

以下は、グローバル・オファリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。この概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、現在効力を有している中国の税法および二重課税の回避のための日本と中国との間の合意（以下「条約」という。）に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

##### **配当に対する課税**

###### **個人投資家**

中国の個人所得税法（2011年6月30日に改正され、2011年9月1日に施行されている。）に従い、中国の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国個人所得税の課税対象となる。国税発（1993）第045号の廃止後の個人所得税の徴税および管理に関する問題にかかる国家税務総局通達（2011年6月28日に施行されている。）に基づき、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式から海外に居住する株主が受け取る配当は、個人所得税の支払いの対象となり、源泉徴収義務者によって源泉徴収される。しかし、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式の株主で海外に居住する者は、中国と個別の居住国との間で締結された関連する二重課税防止条約または中国本土と香港（もしくはマカオ）との間の取り決めの規定に従って、関連する優遇租税措置を受ける資格がある。したがって、該当する二重課税防止条約（または協定）に適用される関連要件の充足を条件に、当行は、関連する租税規制または租税条約により明示されていない限り、通常は、中国における条約適用手続を経ずに、個人のH株株主に分配される配当の10%を個人所得税として配当源泉税を徴収する。

###### **企業**

2017年2月24日付で改正および施行された中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）、国務院により公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法詳細規則（以下「施行規則」という。）および2008年11月6日にSATにより公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税务总局通知に基づき、中国の居住者である企業は、H株式にかかる非居住者の企業に分配する配当から10%の税率で源泉徴収税を源泉徴収することが要求される。

## 租税条約

中国との間で二重課税の回避に関する租税条約を締結している国に居住している非居住者の投資家は、受け取る配当に課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、日本を含む多くの外国と二重課税の回避に関する租税条約を締結している。しかしながら、日中租税条約において10%より低い配当源泉徴収税が定められていないため、H株式の日本株主に支払われる配当には中国国内の源泉徴収税率10%が適用される。

## キャピタル・ゲインに対する課税

### 個人

「中国個人所得税法実施規定」(2011年7月19日に改正され、2011年9月1日に施行されている。)に従って、株式の売却によりH株式の個人保有者が実現した利益は、一律20%の税率による個人所得税の対象になる。中国国内税法上、H株式の売却益を得た非居住者個人投資家に対する免税または減税措置はない。日中租税条約上、日本投資家が当行が発行したH株式売却により得たキャピタル・ゲインに対する個人所得税について条約による保護措置はない。

### 企業

企業所得税法および施行規則に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業のH株式に関するキャピタル・ゲインには10%のキャピタル・ゲイン税が課される。中国との二重課税防止条約の中には株式売却によるキャピタル・ゲインについての減税または免税措置が受けられるものもあるが、上記のとおり、日中租税条約には、株式売却により得たキャピタル・ゲインについて条約による保護措置はない。

## 中国のその他の税務上の取扱い

### 中国印紙税

中国印紙税は、「印紙税に関する中国暫定規定」(1988年10月1日施行)により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

### 遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、H株式を保有する中国人以外の投資家については発生しない。

## (2) 香港における租税

### 配当

香港内国歳入省の現行実務のもとでは、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

### キャピタル・ゲイン税

香港には、(H株式等の)財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は15%である。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識した香港証券取引所におけるH株式の売却益は、利益税に服する。

### 印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価または市価のいずれかが高い方に対して0.1%の従価税率で課され、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。すなわち、譲渡されるH株式の価値の0.2%の税率で印紙税が課され、買い手と売り手が印紙税の2分の1ずつを負担する。このほか、H株式の譲渡証書(もしあれば)毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、当該証書を使用する者も印紙税納付義務を負う。

### 遺産税

当行H株式を保有する中国人以外の投資家については、現行香港税法に基づく遺産税の納付義務は生じない。

## 4【法律意見】

当行の中国の社外法律顧問である金杜律師事務所(King & Wood Mallesons)により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本有価証券報告書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

本報告書における財務情報は、国際財務報告基準（IFRS）に従い編成されたものである。別段の記載がない限り、本部分のデータの単位は人民元である。

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

	注	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
<b>年間業績</b>						
正味受取利息		<b>338,389</b>	306,048	328,650	321,102	283,585
（百万円）		<b>5,860,897</b>	5,300,751	5,692,218	5,561,487	4,911,692
非金利収益	1	<b>145,372</b>	179,608	145,262	135,226	123,924
（百万円）		<b>2,517,843</b>	3,110,811	2,515,938	2,342,114	2,146,364
経常収益		<b>483,761</b>	485,656	473,912	456,328	407,509
（百万円）		<b>8,378,741</b>	8,411,562	8,208,156	7,903,601	7,058,056
経常費用		<b>(173,859)</b>	(175,069)	(185,401)	(177,788)	(172,314)
（百万円）		<b>(3,011,238)</b>	(3,032,195)	(3,211,145)	(3,079,288)	(2,984,478)
資産の減損		<b>(88,161)</b>	(89,072)	(59,274)	(48,381)	(23,510)
（百万円）		<b>(1,526,949)</b>	(1,542,727)	(1,026,626)	(837,959)	(407,193)
経常利益		<b>221,741</b>	221,515	229,237	230,159	211,685
（百万円）		<b>3,840,554</b>	3,836,640	3,970,385	3,986,354	3,666,384
税引前利益		<b>222,903</b>	222,412	231,571	231,478	212,777
（百万円）		<b>3,860,680</b>	3,852,176	4,010,810	4,009,200	3,685,300
当期純利益		<b>184,986</b>	184,051	179,417	177,198	163,741
（百万円）		<b>3,203,958</b>	3,187,763	3,107,502	3,069,069	2,835,994
当行の株主に帰属する利益		<b>172,407</b>	164,578	170,845	169,595	156,911
（百万円）		<b>2,986,089</b>	2,850,491	2,959,035	2,937,385	2,717,699
普通株式配当金総額		-	49,457	51,518	55,934	54,755
（百万円）		-	856,595	892,292	968,777	948,357

	注	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
<b>財政状態</b>						
資産合計		<b>19,467,424</b>	18,148,889	16,815,597	15,251,382	13,874,299
(百万円)		<b>337,175,784</b>	314,338,757	291,246,140	264,153,936	240,302,859
貸付金等総額		<b>10,896,558</b>	9,973,362	9,135,860	8,483,275	7,607,791
(百万円)		<b>188,728,385</b>	172,738,630	158,233,095	146,930,323	131,766,940
貸付金等減損引当金		<b>(252,254)</b>	(237,716)	(200,665)	(188,531)	(168,049)
(百万円)		<b>(4,369,039)</b>	(4,117,241)	(3,475,518)	(3,265,357)	(2,910,609)
投資	2	<b>4,554,722</b>	3,972,884	3,595,095	2,710,375	2,403,631
(百万円)		<b>78,887,785</b>	68,810,351	62,267,045	46,943,695	41,630,889
負債合計		<b>17,890,745</b>	16,661,797	15,457,992	14,067,954	12,912,822
(百万円)		<b>309,867,703</b>	288,582,324	267,732,421	243,656,963	223,650,077
顧客に対する債務		<b>13,657,924</b>	12,939,748	11,729,171	10,885,223	10,097,786
(百万円)		<b>236,555,244</b>	224,116,435	203,149,242	188,532,062	174,893,654
当行の株主に帰属 する資本金および 剰余金		<b>1,496,016</b>	1,411,682	1,304,946	1,140,859	923,916
(百万円)		<b>25,910,997</b>	24,450,332	22,601,665	19,759,678	16,002,225
資本金		<b>294,388</b>	294,388	294,388	288,731	279,365
(百万円)		<b>5,098,800</b>	5,098,800	5,098,800	5,000,821	4,838,602
<b>1株当たり</b>						
基本的1株当たり 利益		<b>0.56</b>	0.54	0.56	0.61	0.56
(単位：人民元)						
(円)		<b>9.70</b>	9.35	9.70	10.57	9.70
1株当たり配当金	3	<b>0.176</b>	0.168	0.175	0.19	0.196
(税引前、単位：人民 元)						
(円)		<b>3.05</b>	2.91	3.03	3.29	3.39
1株当たり純資産	4	<b>4.74</b>	4.46	4.09	3.70	3.31
(単位：人民元)						
(円)		<b>82.10</b>	77.25	70.84	64.08	57.33

	注	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
<b>主要な財務比率</b>						
平均総資産利益率（％）	5	<b>0.98</b>	1.05	1.12	1.22	1.23
平均株主資本利益率（％）	6	<b>12.24</b>	12.58	14.53	17.28	18.04
純金利マージン（％）	7	<b>1.84</b>	1.83	2.12	2.25	2.24
経常収益に対する非金利 収益の比率（％）	8	<b>30.05</b>	36.98	30.65	29.63	30.41
費用対収益比率 （国内規則に基づき計算 したもの、％）	9	<b>28.34</b>	28.08	28.30	28.57	30.61
<b>自己資本比率</b>						
	10					
普通株式等Tier 1 資本		<b>1,377,408</b>	1,297,421	1,197,868	1,068,706	925,037
追加的Tier 1 資本		<b>105,002</b>	103,523	103,159	72,923	698
Tier 2 資本		<b>264,652</b>	225,173	212,937	250,714	262,768
普通株式等Tier 1 自己資本 比率（％）		<b>11.15</b>	11.37	11.10	10.61	9.69
Tier 1 自己資本比率（％）		<b>12.02</b>	12.28	12.07	11.35	9.70
自己資本比率（％）		<b>14.19</b>	14.28	14.06	13.87	12.46
<b>資産の質</b>						
貸付金等合計に対する識別 された減損貸付金等の割合 （％）	11	<b>1.45</b>	1.46	1.43	1.18	0.96
貸付金等合計に対する不良 債権の比率（％）	12	<b>1.45</b>	1.46	1.43	1.18	0.96
不良債権に対する貸付金等 減損引当金の比率（％）	13	<b>159.18</b>	162.82	153.30	187.60	229.35
貸倒関連費用（％）	14	<b>0.81</b>	0.91	0.63	0.58	0.32
貸付金等合計に対する貸付 金等減損引当金の比率 （％）	15	<b>2.77</b>	2.87	2.62	2.68	2.62
<b>為替レート</b>						
1 米ドル/人民元の年末 仲値		<b>6.5342</b>	6.9370	6.4936	6.1190	6.0969
1 ユーロ/人民元の年末 仲値		<b>7.8023</b>	7.3068	7.0952	7.4556	8.4189
1 香港ドル/人民元の 年末仲値		<b>0.8359</b>	0.8945	0.8378	0.7889	0.7862

注：

(1) 非金利収益 = 正味受取手数料等 + 正味トレーディング利益 / (損失) + 金融投資の純利益 / (損失) + その他の経常収益

(2) 投資は、売却可能金融投資、満期保有目的負債性証券、貸付金および債権に分類される金融投資、損益を通じて公正価値評価される金融資産を含む。

- (3) 1株当たり配当金は、普通株主に対して分配された普通株式1株当たりの配当である。
- (4)  $1株当たり純資産 = (当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金 - その他の資本性金融商品) \div 期末発行済普通株式数$
- (5)  $平均総資産利益率 = 当期純利益 \div 平均総資産 \times 100$ 。平均総資産 =  $(期首資産合計 + 期末資産合計) \div 2$
- (6)  $平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 \div 当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均 \times 100$ 。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号 - 平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）」（CSRC公告[2010]2号）の規定に従って計算されている。
- (7)  $純金利マージン = 正味受取利息 \div 利付資産の平均残高 \times 100$ 。平均残高は、当行の管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (8)  $経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 \div 経常収益 \times 100$
- (9) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」（財金[2016]35号）の規定に従って計算されている。
- (10) 「商業銀行資本管理規則（試行）」（Y.J.H.L[2012]1号）および関連規則に従い、2014年、2015年、2016年および2017年の自己資本比率は先進的手法により計算され、2013年は非先進的手法により計算されている。2014年、2015年、2016年および2017年の自己資本比率を2013年度のデータと直接比較するのは適切ではない。
- (11)  $貸付金等合計に対する識別された減損貸付金等の割合 = 識別された減損貸付金等の期末残高 \div 期末貸付金等合計 \times 100$
- (12)  $貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 \div 期末貸付金等合計 \times 100$
- (13)  $不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 \div 期末不良債権残高 \times 100$
- (14)  $貸倒関連費用 = 貸付金等の減損 \div 貸付金等の平均残高 \times 100$ 。貸付金等の平均残高 =  $(期首貸付金等残高 + 期末貸付金等残高) \div 2$
- (15)  $貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 \div 期末貸付金等合計 \times 100$ 。当行の中国国内機関のデータに基づき計算されている。



## 2【沿革】

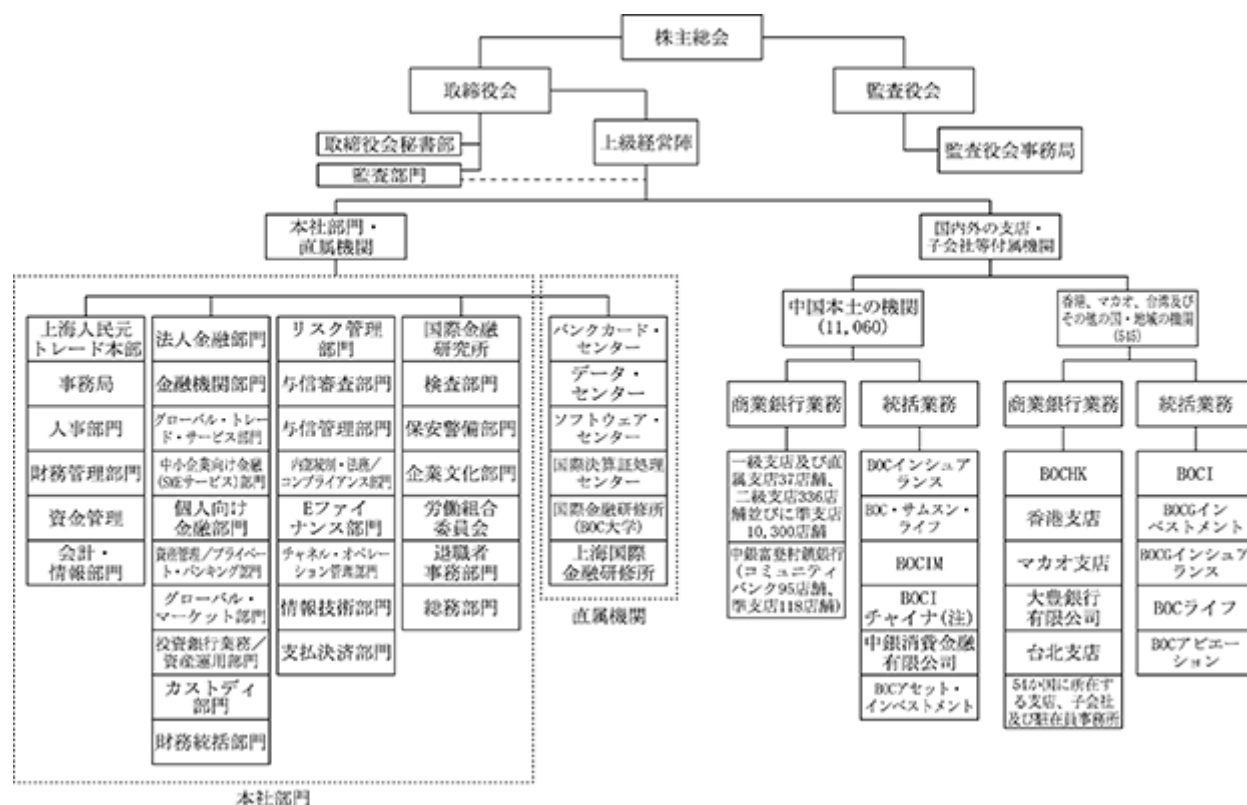
当行は、中国の銀行の中で最も長く継続して営業を行う銀行である。当行は1912年2月に孫文の承認を得て正式に設立された。1912年から1949年まで、当行は中国の中央銀行、国際為替銀行および外国貿易専門銀行としての役割を継続して担った。国民への役務提供および中国の金融サービス部門の発展に対する責務を果たし、幾多の困難および逆行にもかかわらず、当行は中国の金融業における主導的地位を占め、かつ国際金融業界においても優良企業として展開してきた。中華人民共和国の建国後、当行は長期にわたり、政府により指定された外国為替専門銀行として活動し、中国の外国為替業務の管理を担い、国際貿易の決済、華僑外貨およびその他の非貿易的外国為替業務を通じて、対外貿易の発展および経済の発展を強力に支援した。中国の改革開放以来、当行は、中国が海外資本、国外先進技術導入により経済発展の加速をはかろうとした政府の戦略による歴史的な機会を掴み、長年外国為替業務を扱い続けた優越性を発揮し、中国における外資活用の主要なチャンネルとなった。1994年、当行は、外国為替専門銀行から国有商業銀行となり、その後、2004年8月に、中国銀行股份有限公司として正式に設立された。2006年6月および7月にそれぞれ香港証券取引所および上海証券取引所に上場され、A株式およびH株式の新規株式公開を実施し両取引所に上場を果たした中国初の商業銀行となった。2017年、当行は、再度グローバルなシステム上重要な金融機関に認定され、新興経済国からは唯一、7年連続してグローバルなシステム上重要な金融機関に認定されている。当行は、2008年北京オリンピックに協力したほか、2022年北京オリンピック・パラリンピック冬季競技大会のオフィシャル・バンキング・パートナーとなり、中国で2回のオリンピック大会に協力する唯一の銀行となった。

当行は、その1世紀を超える歴史を通して、「卓越の追求」という精神を追求してきた。当行は、愛国愛民を経営の根幹とし、誠実を当行の至高の信条として、改革革新を通じて当行の力を強め、「人間本位」を当行の指針原則とし、卓越したブランドイメージを打ち立てることにより、業界および顧客に広く認知され、高く評価された。優れた業績のための歴史的機会を提示する期間を前に、当行は、大規模な国営商業銀行として、新たな時代に当行を世界的な銀行に発展させるための努力において、新たな時代のための中国の特徴と社会主義についての習近平の思想に従い、中国共産党第19回全国代表大会の精神を十分に実行し、テクノロジーを通じた進化を持続的に可能とし、イノベーションを通じて発展を主導し、転換を通じて実績を上げ、改革を通じて強みを強化する。当行は、近代化された経済の発展、国家の活性化という中国の夢、及びより良い生活を送るための国民の希望を実現するための努力に、より多くの貢献を行う。

### 3【事業の内容】

当行は、中国で最も国際的で統合された銀行として、中国本土及び54の国と地域に整備された、十分に確立された機関とのグローバル・サービス・ネットワークを有する。当行は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場、並びに投資銀行業務、直接投資、有価証券、保険、ファンド、航空機リース及びその他の分野をカバーするその他の商業銀行業務を柱として、統合されたサービス・プラットフォームを確立し、顧客に包括的な金融サービスを提供している。BOCHK及びマカオ支店は、それぞれの市場において、現地発券銀行として機能する。

2017年12月31日現在の当グループの組織図を以下に掲げる。



(注) 当行は、完全子会社であるBOCIによりBOCIチャイナの株式持分37.14%を保有している。

## 4【関係会社の状況】

## 親会社

(2017年12月31日現在)

名称	住所	登録資本	主たる事業内 容	議決権割合
中央匯金投資有限責任 公司	中華人民共和国 100010北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大廈	828,209百万人民币	株式投資	64.02%

当グループは匯金公司との間で通常業務として商業取引を行う。

## 匯金公司に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
1月1日時点	13,349	17,944
年間受取額	33,436	52,762
年間支払額	(34,739)	(57,357)
12月31日時点	12,046	13,349

## 匯金公司による債券発行

2017年12月31日、当グループは匯金公司が発行した政府保証付き債券を簿価で8,560百万人民币元保有していた(2016年12月31日時点では6,430百万人民币元)。この債券は満期保有投資資産及び売却可能金融資産に分類される。この債券は30年以内に満期を迎え、固定利率で利息が生じ、利息は毎年支払われる。この債券の購入は当グループの通常業務の範囲内であり、関連規制やコーポレートガバナンスの要件を満たすものである。

## 子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 1 財務書類」に対する注記V.20およびV.43.8を参照されたい。

## 5【従業員の状況】

2017年12月31日現在、当行の従業員数は311,133人であった。中国本土にて業務に従事する従業員は288,206人であり、そのうち277,870人は当行の国内商業銀行業務に従事していた。香港、マカオ、台湾およびその他の国と地域の業務に従事する従業員は、22,927人であった。2017年12月31日現在、当行が費用負担すべき退職者は5,671人である。

### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

当グループ各事業部門の経常収益を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2017年		2016年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
商業銀行事業：	436,251	90.18%	420,498	86.59%
法人向け銀行業務	204,509	42.27%	211,245	43.50%
個人向け銀行業務	159,197	32.91%	150,609	31.01%
資金運用	72,545	15.00%	58,644	12.08%
投資銀行業務及び保険	31,622	6.54%	24,634	5.07%
その他及び控除	15,888	3.28%	40,524	8.34%
合計	483,761	100.00%	485,656	100.00%

下表は、当グループの主要な預金及び貸付金の概要である。

(単位：百万人民元)

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
<b>法人顧客預金</b>			
国内：人民元建て	5,495,494	5,213,790	4,818,850
外貨建て	436,458	378,368	314,162
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	1,451,822	1,401,055	1,310,194
小計	7,383,774	6,993,213	6,443,206
<b>個人顧客預金</b>			
国内：人民元建て	4,551,168	4,349,300	3,982,160
外貨建て	310,253	342,045	257,439
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	969,807	869,441	759,726
小計	5,831,228	5,560,786	4,999,325
<b>法人向け貸付金</b>			
国内：人民元建て	4,761,874	4,496,888	4,402,258
外貨建て	338,379	336,294	398,103
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	1,872,448	1,735,787	1,569,551
小計	6,972,701	6,568,969	6,369,912
<b>個人向け貸付金</b>			
国内：人民元建て	3,481,682	2,983,945	2,397,327
外貨建て	1,250	1,381	1,406
香港、マカオ、台湾 及び海外事業	440,925	419,067	367,215
小計	3,923,857	3,404,393	2,765,948

## 商業銀行事業

## 中国国内商業銀行事業

2017年度、当行の中国国内商業銀行事業は、前年から6.230十億人民幣（1.73％）増となる365.470十億人民幣の経常収益を計上した。詳細を下表に示す。

（単位：百万人民幣、％を除く。）

	2017年		2016年	
	金額	割合(％)	金額	割合(％)
法人向け銀行業務	177,868	48.67%	185,014	51.50%
個人向け銀行業務	141,296	38.66%	133,220	37.08%
資金運用	42,379	11.60%	37,902	10.55%
その他	3,927	1.07%	3,104	0.87%
合計	365,470	100.00%	359,240	100.00%

## 法人向け銀行業務

当行は、法人向け銀行業務の構造の転換の促進を強力に推進した。商品の革新を促進し、顧客構造の最適化を継続して進め、顧客基盤をさらに開拓し、多角化した事業及び国内・国外業務の一体化を強化し、法人向け銀行業務の顧客を対象としたグローバルサービス能力を向上させ、当行の法人向け銀行業務の安定的発展を実現させた。当行の2017年度の中国国内における法人向け銀行業務は、前年比7.146十億人民幣（3.86％）減の177.868十億人民幣の経常収益を計上した。

## 法人顧客預金

当行は、法人負債業務の発展を加速させ、金融サービスレベルを引き続き向上させたことにより、法人顧客預金の持続可能な増加を実現させた。主要産業から発生する事業機会を捉え、当行は全商品にわたってマーケティングを強化した。国民生活の保障、公共財政及び社会保障、教育並びに公衆衛生等に従事する法人顧客向けの商品・サービス体系を整備することにより、行政事業機関の顧客の拡大を成し遂げ、行政事業機関の預金額は急激に増加した。当行は、サプライ・チェーン及び産業チェーンの川上及び川下にいる顧客を積極的に開拓することにより、顧客預金の潜在力を特定し、預金につなげた。金利自由化の動向に対応して、規模と利益の均衡の維持を追求し、商品機能の改善を進め、現金管理及びその他の商品の宣伝を強化した。また、当行は、法人顧客向けサービスの質及び預金の獲得を向上させるため、販売経路のサービス機能を強化した。

2017年12月31日現在において、当行の中国国内事業における人民幣建て法人顧客預金総額は、5,495.494十億人民幣で、前年末から281.704十億人民幣（5.40％）増加した。外貨建て法人顧客預金の総額は66.796十億米ドルで、前年末から12.253十億米ドル（22.46％）増加した。

## 法人向け貸付金

当行は、引き続き実体経済のサポートを強化し、グリーン・ファイナンスのコンセプトを実行し、先進製造業、近代的サービス、インフラストラクチャー、省エネ及び環境保護を含む主要な産業及び分野に対する強化された与信サポートを提供し、戦略的新興産業における業務を拡大した。当行は、新たな資産をより有効に活用し既存資産を活性化することにより引き続き信用構造を改善し、転換を支援し国内経済を向上させ、生産力に対する国際協力を強化した。当行は、国家戦略に沿って、中国の地域経済の協調的な発展を進めるため、北京・天津・河北地域、長江経済ベルト及び広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリア等の主要地域のための支援を強化した。法人向け銀行業務の転換を進め、顧客が自らの多様化する資金調達ニーズを満たすために資金調達経路を拡大する手助けも行った。

2017年12月31日現在において、当行の中国国内事業における人民元建て法人向け貸付金総額は、4,761.874十億人民元で、前年末から264.986十億人民元（5.89%）増加した。外貨建て法人向け貸付金総額は51.786十億米ドルで、前年末から3.308十億米ドル（6.82%）増加した。

## 貿易金融業務

当行は、貿易金融における従来からの優位性を十分に活用し、国家戦略から生まれる機会を掴み、業務モデルの革新を加速させ、リスクを効率的に管理することで、業務における質の高い成長を推し進め、市場における優位性を引き続き確固たるものとした。2017年度に、当グループの国際貿易取引金額は3.95兆米ドルに達した。中国国内組織は最大の国際貿易サービス市場シェアを保持し、クロスボーダーの保証市場業務及び国内ファクタリング業務において業界をリードする地位を有した。

人民元関連のクロスボーダーの商品及びサービスの革新におけるリーダーとして、また人民元の海外への主たる流通経路として、当行は着実に人民元の国際化を推し進め、世界的金融制度における人民元の安定的地位を強化した。2017年に、当グループのクロスボーダー人民元支払いの取扱量は3.83兆人民元に達し、そのうち2.48兆人民元は当行の中国国内組織により行われ、最大の市場シェアを維持した。当行はまた、新興市場における人民元の利用を推進した。例えば、当行は、ハンガリー政府によるソブリン・パンダ債の発行を支援したが、これは一帯一路構想を通じた協力支援のみを目的として調達されるこの種の最初の発行となった。当行は、海外原油先物顧客のマージン預託銀行になるために上海国際エネルギー取引所が指定した、最初のパイオニア銀行の一行となり、人民元がコモディティ取引及び価格システムに参入することを手助けした。当行はまた、継続的に「中国銀行クロスボーダー人民元指数（CRI）」、「中国銀行オフショア人民元指数（ORI）」及び「人民元国際化白書（White Paper on RMB Internationalisation）」を公表し、世界中の顧客が人民元を理解し利用するための包括的かつ専門的支援を提供した。当行は、中国外国為替委員会の委員長としての役割を積極的に果たし、またこの委員会の下で、外国為替市場の自己規律の改善という目的を持ったリテール外国為替及びクロスボーダー人民元事業ワーキンググループの主幹事銀行としての役割も果たしている。

当行は、自由貿易地区（FTZ）業務の拡大を安定的に前進させ、FTZにおける主要なプロジェクト及び顧客のために広範な包括的金融サービスを提供した。遼寧、浙江及びその他の省におけるFTZの第三ラウンド確立のための準備の進捗を厳密に追跡することにより、当行は、FTZが公式に設置された最初の日から、全てのFTZにおいて順調に事業の先駆者となることができた。当行は精力的にコモディティ金融業務を促進し、上海、シンガポール、ロンドン及びニューヨークにおける4つのコモディティ事業センターの構造を改善した。業務モデル革新の一貫した努力により、当行は航空機リース・ファクタリング及び再ファクタリング・サービスにおいても躍進した。また、当行は、銀行・企業の直接結合及びオンライン銀行業務チャンネルを通じ、供給チェーン金融のための「1+N」モデルを提供し、主幹的事業の上流及び下流の流れに沿って企業に貿易金融ソリューションを提供した。当行はShanghai Commercial Paper Exchange Corporation Ltd.のコマーシャル・ペーパー取引プラットフォームの第一段階に参加し、電子商業手形業務の促進に熱心に取り組んだ。当行は継続的に支払商品の革新を強化し、BOCグローバル・ペイメント・イノベーション（GPI）、国際的支払いのためのデジタル文書、並びに多国籍企業のた中央集中型の回収及び支払い商品等の、新たな商品を推進した。

当行は、中国国際商会（ICC中国）の銀行委員会の委員長及びファクターズ・チェーン・インターナショナル（FCI）のマーケティング・コミュニケーション委員会の委員に選任された。当行はまた、有数のメディア及び専門機関により、「Best Trade Finance Bank」及び「Best Bank in Cross-border RMB Business」と評価された。

#### 現金管理

国際的な業務体制の強みを活かし、当行は積極的に一帯一路構想を実行し、多国籍企業の現金管理サービス契約のための競争入札に勝利することにより、クロスボーダーの現地及び外国通貨の資金及びFTZ業務に関する集中的な業務サービスにおいて主導的な市場シェア維持した。グローバル現金管理グループの顧客基盤は急速に拡大し、国外では50の国と地域までに拡大された。全ての面で改革を深める中国の活力が提供した機会を活用し、当行は、顧客の管理体制の転換を促進するため、標準化された、テ일러メイドの、柔軟かつ効率的な現金管理サービスを顧客に提供した。強力な現金管理商品の革新を通じて、当行は、世界的現金管理プラットフォーム、「銀行ホスト間直接接続」、「SWIFT直接接続」及び「多銀行現金管理システム」を含む接続型の商品システムを確立した。当行は、世界の主要な金融メディア組織が発行したその他の賞の中でも、ユーロマネー誌によって再度「Best Regional Cash Manager in Asia」に、そしてアジアマネー誌によって「Best Cross-border Cash Management Bank」にそれぞれ選出された。その結果、BOCグローバル現金管理はますます影響力のあるブランドとなった。



## 金融機関事業

当行は、国内銀行、海外コルレス銀行、ノンバンク金融機関、外国中央銀行、政府系ファンド及び国際金融機関をはじめとする世界のあらゆる金融機関との包括的な協力関係を引き続き深めた。統合金融サービス・プラットフォームを強化し、金融機関顧客のカバー率において市場でのリードを保った。世界の178の国及び地域の約1,600の金融機関との間でコルレス関係を確立することにより、多国籍機関及び企業に国際決済、債券融資、外貨取引、投資信託管理、グローバル現金管理等の金融サービスを提供した。「一帯一路」構想の実施に密接に即し、「一帯一路」沿いの国及び地域における主要コルレス銀行との協力関係を強化した。アジアインフラ投資銀行（AIIB）、新開発銀行及びシルクロード・ファンドといった新興国際組織や開発機構と広範囲に及ぶ協力関係を継続的に深め、「一帯一路」沿いにある国及び地域の国内政策金融機関の投資・融資プロジェクトに参加し、豊富な金融サービスを提供した。クロスボーダー人民元業務の拡大努力を重ねることにより、当行は外国中央銀行及びその他のソブリン機関、商業銀行及び取引所の主要人民元清算チャンネルとなり、人民元事業における中国企業の主要取引銀行となった。これまで、当行は121の国と地域におけるコルレス銀行に1,482のクロスボーダー人民元清算口座を開設し、これにより国内市場における首位の座を守った。また、人民元クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）を推し進め、199の国内外金融機関と間接参加型の協力契約を締結し、銀行業界における最大のシェアを獲得した。当行の適格海外機関投資家（「QFII」）及び人民元適格海外機関投資家（「RQFII」）向けカストディ・サービス（保管業務）並びに外国中央銀行及びその他のソブリン機関向けエージェンシー・サービスの顧客数及び事業規模は業界でトップクラスにある。当行は、「世界的ソブリン機関投資家及び中国の金融市場に関する国際セミナー」を成功裏に開催した。また、当行は、中国本土及び香港の金融市場における新たなトレンド、新たな政策及び新たな機会を議論するための2017年「相互接続性及び共同市場」金融フォーラムを、HKEX と共同で企画した。当行は、一帯一路構想に積極的に対応し、第12回ASEAN財務大臣投資家セミナー（AFMIS）のパートナー・バンクとなり、アジア金融協力協会の設立に関するワーキング会議の開催を支援し、国際協力のための一帯一路フォーラムに一帯一路の国の金融機関の上級経営陣を招待した。当行はまた、AIIBとの世界米ドル清算サービスに関する枠組み合意を単独で締結し、深セン証券取引所及び大連商品取引所と包括的戦略協力合意を締結した。

2017年12月31日現在において、金融機関からの外貨預金市場シェアはトップであった。B株式清算事業の規模及び海外コルレス銀行からの国際決済取引高においても首位に立っている。当行のサードパーティ・カストディ業務も引き続き急成長を遂げ、保険窓口販売業務の年間手数料収入における市場シェアはさらに増加した。

## 中小企業向け金融

中小企業（SME）の発展を支援する国家政策及び対策を包括的に実施し、広範に包括的金融を進展させた。包括的金融の「5つの専門的運用メカニズム」の確立を積極的に促進し、中小企業向け商品及びサービスのシステムを継続的に改善し、「BOC信用枠」サービスモデルをアップグレードし、「投融资連動メカニズム」試案プログラムの促進を継続した。2017年度に、零細及び小規模企業への当行国内機関からの融資は安定的に増加し、「3項目の最低要件（Three No-Less-Thans）」という監督・管理の要求を満たした。「3項目の最低要件」とは、「零細及び小規模企業への融資増加率が国内融資平均増加率を下回らない」、「融資を受ける零細及び小規模企業数が前年を下回らない」、「融資を受ける零細及び小規模企業の融資承認率が規制要件を下回らない」である。当行はリスク統制及びコンプライアンス管理を強化し、資產品質管理の早期警戒メカニズムを改善し、信用リスクの特定及び解消能力を継続的に強化することにより、中小企業向け貸付を安定的で管理可能な水準に維持した。

当行は、SME向けのクロスボーダーの投資仲立サービスを強力に推進し、実体経済、国家戦略、国家外交及び多国間協力への貢献において目覚ましい結果を残し、サービスのコンセプト、内容及びモデルの転換及び向上を徐々に実現した。2017年に、当行は一帯一路構想及び「16プラス1協力」のテーマに注力した18のクロスボーダー仲介イベントを行った。2017年末において、当行は全世界で41のクロスボーダー仲介イベントを開催し、5つの大陸の80の国と地域の20,000の中国及び外国企業から参加を惹きつけた。

2017年12月31日現在、零細及び小規模企業向け貸付残高（注）は1,457.8十億人民元であり、前年末比で172.9十億人民元増加した。

注：零細及び小規模企業の貸付統計は、「2014年零細及び小規模企業向け金融サービスに関する指導」（銀監法[2014]第7号）に基づいて行われている。

## 年金事業

当行は、中国の社会保障制度の発展を支援するため、継続的に年金関連の商品を開拓し、商品の革新を推し進め、サービスシステム機能を整備し、包括的なサービス提供体制を確立した。顧客に企業年金、職業年金、従業員福利制度、従業員持株制度及び年金保障管理商品等の一連の年金金融サービスを提供し、これによって顧客満足度を高めた。2017年12月31日現在、当行が保有した個人年金口座数は4.5160百万口座に達し、前年末より0.3470百万口座（8.32%）増加した。保管資産規模は、前年末から34.920十億人民元（22.20%）増加して192.240十億人民元となり、顧客数は1万を超えている。

**「一帯一路」の金融大動脈の構築並びに国際金融取引及び協力の推進**

国家戦略を実行し、かつ一帯一路構想に則り、当行は「一帯一路」構想の金融大動脈の構築を加速させた。一帯一路に沿って「海外進出」をする中国企業、「参入する」外国企業及び現地企業の主要取引銀行になり、一帯一路に関連する人民元国際化業務のための主要チャンネルとして機能するために尽力した。一帯一路の国と地域に世界的金融資源を向かわせるため、一帯一路沿いの国の機関を増やした。

**当行は、一帯一路沿いの国のネットワークをさらに拡大した。**2017年末において、当行の海外機関は、一帯一路沿いの22の国を含む53の国と地域をカバーし、世界的にも一帯一路沿いにおいても中国の銀行の中で最大のプレゼンスを有する。当行は、東南アジアにおける機関の統合を継続的に推し進め、それらが包括的な金融サービスを提供する能力を強化することにより、一帯一路沿いの海外ネットワークを強化し、東南アジアにおける一帯一路構想を支援した。

**当行は、金融及びプロジェクトの拡大を着実に推し進めた。**当行は、2017年末において、500を超える主要な一帯一路関連プロジェクトを実行した。2015年から2017年にかけて、当行は一帯一路沿いの国に約100.0十億米ドルの信用補完を提供した。

**当行は、引き続き人民元の国際化を促進した。**当行は、清算サービスの質及び効率性を強化し、現地市場における人民元の進展を促進する努力の一環として、クロスボーダー人民元清算システムを継続的に改善した。2017年、一帯一路沿いの当行機関が行った人民元清算取引量は5兆人民元に近づき、市場シェアにおいて世界の競業者をリードした。当行はまた、一帯一路関連の取引及び投資において人民元の利用を促進した。中国と一帯一路沿いの国の間の当行による人民元清算取引量は合計で190.0十億人民元近くに上った。

**当行は、積極的に外国為替商品を拡大した。**当行は、一帯一路沿いの国向けに、多通貨間の現物及び先渡外国為替取引、スワップ及びオプションを含む外国為替商品を促進し、企業の為替レート・リスクのヘッジを支援した。当行は10を超える新興市場通貨の相場を提供することができ、顧客のための新たな相場商品を開始した。当行はまた、銀行間外国為替市場の直接マイナー通貨取引においてPBOCと提携した。

**当行は、全ての側面において一帯一路金融協力モデルを開始した。**当行は、AIIBに指定された唯一の払込資本口座開設銀行及び唯一の米ドル清算銀行となった。リスク軽減措置を強化するため、中国輸出信用保険公司、多数国間投資保証機関（MIGA）及びその他の国際機関の保証及び信用補完手法を十分に活用した。BRICSビジネス協議会の金融サービス・ワーキング・グループのグループ長として、当行は積極的にBRICSビジネス協議会と新開発銀行の協力を推し進めた。世界の主要な商品取引所と協力基盤を構築し、中国及び海外において約20の取引所と協力を開始した。

## 個人向け銀行業務

中国のマクロ経済の前向きな発展に向けた推進力によってもたらされた機会を捉え、当行は特徴的な強みに注目した革新を推進し、個人向け銀行業務の市場競争力を継続的に強化し、顧客体験をさらに改善することにより、堅実な業務実績を上げた。2017年度に、当行の中国国内個人向け銀行業務の経常収益は、前年比8.076十億人民幣（6.06％）増の141.296十億人民幣となった。

### 個人顧客預金

国際化され多様化された事業の強みを活かし、金利自由化等の外的課題に積極的に対応した。また、給与支払代行、集金・支払代行、スウィープ代行、エスクロー代行といった中核的な業務を精力的に拡大することに加え、個人向け預金商品の革新を引き続き進め、個人顧客の多様なニーズに応えることを目的に、あらゆる期間と種類の預金商品を提供した。クロスボーダー業務における専門化した優位点を活用して、外貨建ての貯蓄及び決済のための様々な顧客の要求を満たすために尽力し、これはクロスボーダー顧客のための高品質の口座開設立会代行サービスの提供を含んだ。個人向け外貨預金商品の多角化を進め、個人向け預金及び引出業務が提供する外貨は25まで増加し、外国為替サービスの競争力は一層際立った。また、顧客に提供された両替可能な外貨は33まで増加し、これによって業界での首位を維持することが可能となった。

2017年12月31日現在において、当行の中国国内における人民幣個人顧客預金総額は4,551.168十億人民幣であり、前年末より201.868十億人民幣（4.64％）増加した。外貨建て個人顧客預金総額は47.481十億米ドルで、市場におけるシェアは引き続き首位となっている。

### 個人向け貸付金

当行は、ますます多様化する顧客の要求を満たすため、個人向け貸付事業の転換及び革新を深めた。当行は国の不動産規制政策を実施し、持家初めての購入を求める家庭の要求に応えることに特に注力して、個人向け住宅ローン業務の堅実な発展を維持した。消費者金融事業を加速し、インターネット及びビッグデータ技術を適用し、リスク管理及び制御モデルを改善し、全プロセスをオンラインで行う消費者ローンサービスである「BOC E-Credit」を導入した。個人事業向け貸付の業種別構造を調整し、商業圏の顧客、産業チェーンの顧客、通常農業関係事業又は貧困緩和努力に従事する顧客等異なるセグメントの顧客に対する特色のある独特のサービスモデルを提供した。当行は政府補助のある学生ローンサービスを引き続き改善し、貧困緩和のために求められている責任を負担した。

2017年12月31日現在において、当行の国内人民幣建て個人向け貸付金総額は3,481.682十億人民幣であり、前年末に比べて497.737十億人民幣（16.68％）増加した。その中で、当行は、個人向け自動車ローン及び政府補助のある学生ローンにおいて引き続き市場シェアトップであった。

## 資産運用及びプライベート・バンキング事業

当行は、資産運用及びプライベート・バンキング事業の発展を加速した。顧客を中心として、商品販売及びサービスモデルの転換を促進し、顧客の資産を適切に配分し、その資産の構成を強化した。統合された多層構造の商品選択プラットフォームを導入し、商品の競争力を高めるために商品研究開発メカニズムを改善した。ビッグデータ及び人工知能（AI）を含む技術と共に、顧客プロファイルを開発し、的を絞ったマーケティング・キャンペーンを行った。その結果、個人顧客の数及び管理対象の金融資産の規模は継続的に成長した。同時に、当行は、リレーションシップ・マネージャー及びプライベート・バンカーのチームを育てるための努力を強化し、BOCウエルス・アンド・インベストメント・アカデミーを設立し、チームメンバーの専門的能力の発展のための措置を強化した。当行のウエルス・マネージャーの多くは、2017年フォーブス中国フルゴール・フィナンシャル・プランナー・コンペティションにおいて金メダル及び銀メダルを獲得した。また、精力的にクロスボーダー金融サービスセンターを設置し当行の国内外の機関の資源を統合することにより、クロスボーダー事業における優位性を活用し、クロスボーダー金融サービスの能力を強化した。広東、香港、マカオのグレート・ベイ・エリアの個人顧客に統合されたサービスを提供することを可能としたモデルを導入して、より協調的な方法で個人顧客にサービスを提供するための機能を大きく強化した。当行はプライベート・バンキング事業を継続的に推し進め、世界的プライベート・バンキング・ネットワークを最適化した。Bank of China (UK) Limitedに付属するプライベート・バンキング・サービス・センターの設立は、欧州の富裕層顧客にサービスを提供する当行の能力をさらに高めた。プライベート・バンキング顧客のニーズをより良く充足するため、当行は、一任口座組込み型家族信託、生命保険信託、慈善信託及びその他多くの事業を開始して、カスタマイズされた一任資産運用及び家族信託サービスにおける革新を強化した。また、慈善、海外エリート教育、事業活動及び出張、並びに文化及び芸術の鑑賞の4つの分類においてテーマ別の活動を提供した、BOC特権サービス・プラットフォームを強化するための努力を促進した。富裕層顧客は、複数のアップグレードされた独占的サービスを利用することが可能となった。

2017年12月31日現在、中国本土において7,746の資産運用センター、1,022の高級資産運用センター、40のプライベート・バンキング・センターを設立済である。当行のプライベート・バンキング業務は持続的かつ急速に成長し、当グループはプライベート・バンキング顧客のために1,200.0十億人民元の金融資産を管理している。2017年、当行は中国銀行協会から「Best Private Banking Award」、「Best Family Wealth Management Award」、「Best Innovative Business Award」及び「Best Cross-border Financial Service Board」を受賞し、AsiaMoney誌により「Best Private Bank International Network」に選ばれ、Economic Observer紙により「信頼のおけるプライベート・バンク」と評価され、Shanghai Securities Newsにより「2017 Top Wealth Management Brand」及び「2017 Excellent Private Bank」に選ばれた。

## バンクカード

当行は市場の変化及び顧客の要求パターンの変化を密に監視し、顧客体験を改善させるためターゲット顧客に注力し、多くの利点及び機能を有する独自の商品システムを開発した。提携及びクロスオーバー業務モデルを追求し、若年層及びクロスボーダーの顧客に注力し、平昌冬季オリンピック・クレジットカード、アメリカン・エクスプレス・マルチ・カレンシー・クレジットカード、BOCグレート・ウォール・ワールド・クレジットカード、マスターカードHKD/EURマルチ・カレンシー・チタニウム・クレジットカード、ビザHKDマルチ・カレンシー・ゴールド・クレジットカード、ビザEUR Zhuojunプラチナ・クレジットカード、マスターカードGBP Zhuojunプラチナ・クレジットカード、オーストラリア・トラベル・クレジットカード及び南アフリカ・トラベル・クレジットカード、BOC Despicable Meフランチイズ・クレジットカード及びJimiテーマ別クレジットカードを含むテーマ別商品、並びにBOCチャイナ・モバイル・コブランドド・クレジットカード及びBOCビップショップ・コブランドド・クレジットカード等の様々なクロスボーダー商品をローンチした。当行は、「EasyPay分割払＋シナリオ別分割払＋顧客別分割払」商品の分割払商品システムを改良し、自動的分割払を特徴とする、最初のテイラーメイドの「イージー・インストールメント・プラチナ・クレジットカード」を導入し、様々なモデルを通じてシナリオ基準分割払事業を拡大し、「2017 Best Auto Consumer Financial Service Bank」の受賞の形でその努力に対する称賛を受けた。同時に、「消費者金融センター＋消費者金融専門機関」の運用モデルを導入し、消費者分割払事業のための専門的能力を有するチームの設置に努めた。当行は、チャンネル・モビリティ、シナリオ基準の適用並びに自動的調査・承認を実現するため、インターネット上のリソース・ライト顧客取得モデルを生成した。当行は、オンライン及びオフラインの業者の、様々な方法及び付加価値サービスを通じて支払いを受け取る多様なニーズを満たすため、「BOCスマート・ペイメント」合算支払い及び取得業務を促進し、閉ループ支払システムの構築を支援した。また、当行はブランドシステムを再構築し、市場影響力を増すために積極的にブランド・マーケティング・キャンペーンを行った。顧客カード利用ライフサイクルの360度管理を行い、顧客保持戦略を強化し、統合されたサービスシステムを構築するために動的限界管理を促進した。

当行は引き続きデビットカードの商品とサービスシステムを改善し、商品革新を通じてデビットカード事業の急速な発展を確かなものにした。顧客がより安全かつ便利にカードを海外で利用できるよう、EMVグレート・ウォール・グローバル・デビットカードを公表した。オンライン・デビットカード事業の開拓を加速し、銀聯（UnionPay）少額パスワード不要クイック支払い等の携帯支払機能を導入した。融資を国民の利便と利益のために利用することを目的として、当行は社会保障、医療及び大学サービスをはじめとした広範なセクターに向けて包括的金融努力を拡大した。2017年12月31日現在、当行は融資機能の付いた社会保障カードを、各地の人力資源・社会保障部と協力して30近くの省（直轄市を含む。）で発行している。これらのカードは、社会保険（年金保険基金、医療保険基金、雇用保険基金、労働関連傷害保険基金及び出産保険基金を含む。）の収納及び支払代行、高級資産運用商品並びに顧客への手数料割引を含んだ金融サービス、並びに医者面会予約、特化したツアー・ルート、割引クーポン及び医者の講義等の多くの非金融付加価値サービスを提供する。また、広東省、遼寧省、河北省、貴州省及び四川省などで金融機能付き住民健康カードを発行し、カード所有者に全国で治療費支払及び健康管理サービスを提供した。また、当行は300を超える大学と提携し、キャンパスにおける豊富な機能を有するデビットカードの適用を実現した。

2017年12月31日現在において、当行のバンクカードの発行数及び取引高のデータは以下のとおりである。

(単位：百万枚/十億人民币元(％以外))			
	2017年12月31日	2016年12月31日	変動率
デビットカードの累計枚数	482.9971	441.4327	9.42%
クレジットカードの累計有効枚数	68.2173	59.3356	14.97%
金融機能付き社会保障カードの累計枚数	92.8136	83.7278	10.85%
	2017年度	2016年度	変動率
デビットカードによる取引額	4,220.180	3,397.818	24.20%
クレジットカードによる分割払額	258.990	212.196	22.05%

### 全ての面における包括金融の実施

実体経済の役に立つという当行のコミットメントの一環として、包括的金融の要請を熱心に実行した。小規模及び零細事業、農業、農村地域、農業従事者、起業及び革新を推し進めるグループ、貧困緩和及び学生金融に注力して、金融サービスの対象範囲、利用可能性及び顧客満足度を継続的に強化した。

### BOC独特の「1 + 2」包括金融構造の構築

当グループの業務上の優位性を活用し、当行はBOC独自の包括的金融サービスシステムの構築に努めた。「中国銀行、並びに中銀富登村鎮銀行及び中消金融有限公司で構成される「1 + 2」包括的金融構造が設置された。当行はまた、包括的サービス・プラットフォーム間の相互作用を強化し、商品、チャネル及び人員の関連する側面の調整及び支援を強化し、多層構造、広範なカバレッジ及び効率的な協力によって特徴付けられる「広範な包括的金融」の金融機関サービスシステムを構築した。

### 包括的金融部門のための垂直的経営システムの構築

2017年6月20日、包括的金融部門が正式に設置され、新たに設置された包括的金融管理委員会は、全ての側面において当グループの包括的金融事業の推進を任された。36の第一層の支店の全ては包括的金融部署を設置し、全ての第二層の支店及び副支店が包括的金融サービスセンターを設置した。また、当行は、包括的金融与信の開始のための主要販売経路として、31の「メード・イン・チャイナ2025パイロット・デモンストレーション・シティ」に所在する販売経路の指定において主導権を握った。

## 特化された包括的金融メカニズム設置のための努力

包括的サービス・メカニズムの観点から、包括的金融の必要条件を満たすため、商品及びサービスの改善及び範囲の拡大に努めた（「BOCクレジット・ファクトリー」、「Zhongguancunモデル」、個人向け事業貸付、「キャンパス・ローン」、「農業、農村地域及び農業従事者」、貧困撲滅のための金融努力及び目標とされた貧困緩和等）。統計的会計メカニズムの観点では、当行は包括的金融会計及び業務分析枠組みを改善し、規制上の説明の公表を完了し、適切な統計分析を行った。リスク管理メカニズムについて、既存顧客に既に適用されているリスク測定及びリスク方針に照らし、リスク管理及び制御のアプローチ、NPL許容度並びにデュー・デリジェンス及び免責に関する方針を改善した。資源分配メカニズムについては、強固な資源によるサポートを確保するため、与信、経済資本、手数料、固定資産及び労働等の営業資源を当行の包括的金融サービス努力に割り当てた。評価メカニズムについては、包括的金融業務の特徴に見合った特別のパフォーマンス評価メカニズムを設置した。

## 包括的金融顧客に対する総合的なサービス・ソリューションの提供

多様化した顧客ニーズに注目して、新たな包括的金融商品の提供を継続し、包括的金融サービスの質と効率性を効率的に強化した。中小企業について、通常「短期、少額、高頻度及び緊急」であるそれらの資金調達ニーズを踏まえ、「BOCクレジット・ファクトリー」モデルの改善を継続した。中小企業がグローバルの資金調達チェーン、バリュー・チェーン及び産業チェーンに溶け込むための支援を目的とした、統合「BOCグローバル中小企業クロスボーダー仲介サービス」を開始した。「農業、農業従事者及び農村地域」について、農企業が担保保証を取得する際に直面する困難に対応するため、革新的に森林所有、綿、リンゴ及びその他の商品を担保として受け入れる「BOC新規農業従事者Tong Bao」及び「BOC森林所有Tong Bao」の一連の商品をローンチした。起業及び革新を推し進めるグループにサービスを提供するため、技術及び革新を原動力とする企業の継続的な発展、拡大及び強化を支援する目的で、スタートアップ、革新的事業、及び中小規模の技術会社の特徴的なニーズを考慮した「Zhongguancunモデル」及び「投資貸付連結メカニズム」を促進した。貧困緩和に関し、「技術＋知恵＋キャリア＋資本」の指定された貧困緩和サービスモデルを開始し、「銀行＋政府＋主要企業＋農業従事世帯」の産業チェーンに基づく資金に支えられた貧困撲滅モデルを設置し、近代農業及び観光等の成長産業を個別化された与信方針を持って奨励し、支援した。学生金融に関し、政府の支援を受けた学生貸付、商業学生貸付、留学貸付、起業貸付及び最初の仕事を開始するための貸付等の学生のみを対象とした貸付商品に加え、大学生の合理的な消費者金融ニーズを充足するための少額与信リボルビング貸付を初めて開始した。



## 金融市場事業

金利及び為替レート自由化、人民元国際化に向けた動きに積極的に対応し、金融市場の進展を注意深く監視し、専門的優位性を活用し、業務構造の調整促進及び金融市場革新の強化を引き続き進め、国際的な規制要件の遵守を着実に進めることで、金融市場における影響力をさらに高めた。

### 証券投資

当行は金利トレンドに関する調査及び判断を強化し、金利変動から発生する市場機会を積極的に捉え、有価証券投資業務を行った。人民元建て金利債券のウェイトを増やし、信用リスクへのエクスポージャーを減少させ、投資ポートフォリオのデュレーションの合理的な調整を行い、投資構造を最適化した。国家マクロ経済政策に基づき、地方政府債投資に適切に参加した。世界的債券市場のトレンドを受けて、外貨社債投資構造を最適化することで、金利リスクと信用リスクを回避した。債券投資に関する海外機関の統一的な運営及び意思決定を促進することにより、グループ全体の債券投資の集権的管理を強化した。

### トレーディング

当行は、専門的トレーディング、専門的サービス、リスクの管理及び制御並びにIT適用の4つの主要な能力を引き続き高め、これにより、トレーディング業務において安定的で十分な発展を達成した。海外社債取引商品ラインの構築を推し進め、シンガポールにコモディティ・トレーディング・デスクを設置し、統合された世界的なトレーディングの枠組みを強化した。一帯一路構想に厳密に則り、当行は人民元に対するモンゴル・トグログの取引を行い、地方銀行間市場においてモンゴル・トグログ及びカンボジア・リエルに対する人民元のトレーディングを開始し、相場提示銀行及び参加銀行の最初のグループの1社として最初の銀行間取引を完了した。当行はまた、ガーナ・セディ、スリランカ・ルピー及びバングラデシュ・タカを含む14の新興市場通貨の外国為替取引を開始し、取引可能な外国通貨の数を61とした。ヘッジ及び取引商品システムを強化し、人民元建てのクアント、銀先渡取引及び個人向け原油取引等の新たな商品を公表し、コモディティ・トレーディングに14の先渡ヘッジ商品を追加した。当行は人民元への外国為替において主導的な市場シェアを維持した。

当行は、本店及び海外トレーディング・センターから地域の支店に対する業務支援を強化し、世界中の顧客にサービスを提供する能力を向上した。専門的相場提示及びコンプライアンスに優先的に注力して、着実に銀行間顧客の要求に応えた。トレーディング業務と伝統的な銀行業務の間の連携を強化し、為替レート、金利及びコモディティ価格に関連するリスクに対するヘッジのための顧客ニーズを充足するため、あらゆる種類のサービスを提供した。「BOC個人外国為替及びオプション・トレーディング・コンペティション」、「2017年BOC金為替代理トレーディング・コンペティション」及び「2017年BOC E Rong Huiトレーディング・コンペティション」等の、賞の評価に顧客が関与する特別のイベントを支援し、個人顧客のカバレッジを拡大した。インターネット金融及びビッグデータの適用のトレンドを受け、サービスの効率性及び顧客体験を向上させるための努力の一環として、「E Rong Hui」の包括的トレーディング・ブランドを促進することによりオンライン・トレーディング・サービスをさらに最適化した。国内金融市場の開放プロセスを積極的に行い、銀行間の社債及び外国為替市場における代理業務を継続的に促進し、当グループの機関の協力から生じる優位性を活用して「ボンド・コネクト」業務を拡大し、海外機関投資家とのトレーディング関係をさらに強固なものとした。重要な国際的規制行為の遵守を着実に進め、義務的証拠金、中央清算及び取引報告等に関する規制基準の遵守において主導的役割を果たし、これにより効率的にリスクを軽減し相場提示における競争力を高めた。

## 投資銀行業務及び資産管理

国際的で多元化された事業の競争優位性を活用し、専門的金融商品並びに債券引受及び販売サービス、資産管理、資産の証券化並びにM&A及び再編成を含む、包括的、専門的かつカスタマイズされた投資銀行業務及び資産管理ソリューションを顧客に提供した。中国の多層的な資本市場体制構築を促進し、顧客の直接融資ニーズを支えるため、240.9十億人民元にのぼる、中国銀行間市場における非金融機関負債資金調達商品の引受を手掛けた。金融機関のための当行の引受業務は大きく前進し、金融社債引受金額及び市場シェアは引き続き向上した。当行は、資産の証券化において、銀行間市場における全ての商業銀行の中でも主導的な市場シェアを維持した。また、「グリーン」な裏付資産と「グリーン」な資金使途の特徴を有する最初の資産裏付債券（ABN）の発行を含む、多くの重要なグリーン・ボンド・プログラムに主幹事引受人として参加し、グリーン・ファイナンスの発展に努めた。貧困緩和のための金融ソリューションを積極的に追及し、Shanxi Road and Bridge Construction Co., Ltd.が発行した全ての手取金が貧困地域における道路建築プロジェクトに使用される特別貧困緩和社債の単独の引受人となった。さらに、クロスボーダーの競争力も強化した。パンダ債業務において有数の市場シェアを有し、パンダ債の発行において、ハンガリー政府及びカナダのプリティッシュ・コロンビア州等の外国発行体を支援した。当行はまた、MOFによる2.0十億米ドルのソブリン債の発行を、共同主幹事及び共同ブックランナーとなって支援し、これにより中国の外国通貨建て債券の価格基準の設定を促進し、外国通貨建てソブリン債のイールド・カーブを完成させた。中国企業のオフショアG3通貨（米ドル、ユーロ、日本円）債券の引受業者としてマーケットシェアで首位の座を獲得し、「ボンド・コネクト」発行市場引受量において第一位となった。その結果、当行はCCDCから

「Outstanding Underwriting Institution of the Year」を、上海清算機関から「Outstanding Underwriter of the Year」を、Caixin誌から「Best China Onshore DCM Bank」、「Best Panda Bond Underwriter」及び「Best China International G3 Currency DCM Underwriter」を、証券時報誌から「Excellent Bond Underwriting Banks in China」及び「Excellent Banking Investment Banks in China」を、The Asset誌から「最優秀国際社債アドバイザー賞」を受賞した。このように、BOC債券資本市場のブランドの影響力は継続的に強化された。

資産管理業務の基本的本質に焦点を定め直すために、資産管理産業におけるトレンドに対応して、資産管理システムを改善し、資産管理商品提供の転換を促進し、既定のイールドのない商品を拡大した。中核となる競争力を得るため、投資能力の構築を強化し、専門の資産管理チームを設置した。リスク及びイールドの最適な均衡を達成できるよう、資産配分構造を最適化し、投資の対象及び経路を改善し、投資ポートフォリオ・リスク管理を強化した。また、フロント、ミドル及びバック・オフィスの業務を統合する、グローバル資産管理システムを開始した。海外資産管理業務の成長を加速するため、当行の国際化された業務の優位性を活用した。2017年度に、当行は2017年12月末現在の価値総額が1,515.9十億人民元となる8,414の資産運用商品を発行したが、この内訳は元本保証のない金融商品1,157.7十億人民元と元本保証金融商品358.2十億人民元であった。

顧客の多様なニーズに応えるため、財務顧問サービスシステムを向上させ、資金調達計画、クロスボーダー財務顧問、M&A及び再編成アドバイザリー及び資産証券化などの専門的アドバイザリーサービスを提供した。貸付資産の証券化業務を着実に推し進め、既存資産の構造的最適化に力を入れた。25.659十億人民元にのぼる3件の住宅ローン担保証券及び総額0.724十億人民元の不良債権担保証券を2件発行した。また、海外市場で総額0.632十億米ドルの最初の現地政府社債担保証券化商品を発行し、The Asset誌から「2017 Best Cross-border Securitisation」を受賞した。

## カストディ事業

変化する環境に対応して、カストディ資産の継続的成長を達成するため、商品革新に注力し、顧客区分管理を強化し、業務プロセスを最適化し、全面的なリスク管理を行った。市場機会を捉え、研究開発及び年金基金、証券化、産業基金及び資金管理を含むカストディ商品の促進を加速し、基本的年金基金事業の販売実績を積み上げた。グローバル・カストディ・サービス能力を強化し、クロスボーダー商品システムを設置し、リンクされた資産ネットワークを構築し、グローバル・カストディ・システムの機能統合を促進し、海外カストディ・センターの規模及びサービスレベルを強化し、海外機関及び海外カストディアン銀行による相互補完を可能とするクロスボーダーのカストディ・サービス・ネットワークを構築することにより、引き続きグローバル・カストディ・サービスの競争力を高めた。また、顧客体験の「スマート」な要素を改善するため、オンライン・カストディ・サービスの構築を加速した。2017年末に、当グループのカストディ資産は9.53兆人民元を超えた。

## 村鎮銀行

中銀富登村鎮銀行は、「農村部の発展に注力し、農業従事者及び小規模零細企業をサポートし、地域社会と共に成長する」という目的に従い、農業、農業従事者及び農村に関する国家戦略を積極的に実行した。村鎮銀行は、農業従事者、零細・小規模企業、個人事業者及び給与所得者のための現代的な金融サービスの提供に力を入れることによって、「中国の新農村部」建設を促進した。

中銀富登村鎮銀行は、機関販売ネットワークの構築を加速することにより、地方における経済発展を支援した。中国開発銀行が保有していた15の村鎮銀行の株式を順調に取得し、業務規模を拡大して中国の中西部地域及び地方経済の発展のために強力な支援を提供した。2017年12月31日現在、中銀富登村鎮銀行は、自己設立及び買収を通じ、19省（直轄市を含む。）に95の村鎮銀行を支配し118の副支店を有し、店舗数及び業務規模において、国内最大の村鎮銀行（農村向け金融機関）となった。商品システムは継続的に改善し、顧客数はさらに伸びた。中銀富登村鎮銀行の登録資本は4.751十億人民元となり、総資産及び純資産はそれぞれ43.463十億人民元及び6.127十億人民元であった。預金及び貸出残高はそれぞれ28.135十億人民元及び27.448十億人民元となり、それぞれ前年末比39.15%及び48.28%増加した。不良債権の比率は3.23%であり、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率は196.93%であった。2017年、中銀富登村鎮銀行は457百万人民元の当期利益を達成した。特に、中銀富登村鎮銀行が設立した82の村鎮銀行は21.515十億人民元の預金残高合計及び23.146十億人民元の貸付残高を記録し、不良債権の比率及び不良債権の貸付減損積立率はそれぞれ1.66%及び245.61%であり、当期利益は414百万人民元に達した。

## 海外商業銀行事業

2017年は、着実に海外組織の設立を進め、国内外の業務を一体化した発展を継続的に推進したことにより、さらにグローバルサービス及びサポート能力を強化し、市場競争力を向上させた。2017年12月31日現在、当行の海外商業銀行事業の顧客に対する債務及び貸付残高はそれぞれ、426.760十億米ドル及び351.289十億米ドルであった。2017年度に、同事業は8.468十億米ドルの税引前利益を達成し、グループの税引前利益の25.61%を占めた。規模、利益能力及び国際化業務の割合に関しては、国内でのリードを引き続き保った。

支店配置に関しては、世界中で顧客の金融サービスに対するニーズを密に追跡し、一帯一路沿い諸国における支店の配置改善を加速させ、既に当行拠点が存在する国ではさらに店舗数を増やし、これにより世界的サービス・ネットワークをさらに改善した。2017年12月31日現在、海外組織数は545行となり、これらの組織は6大陸にわたる53の国と地域（前年末から3か国増）に広がった。

法人向け銀行業務では、当行はクロスボーダー・コポーレート・サービスの機会を活用し、現地顧客の海外基盤を拡大し続け、グローバルな階層的顧客サービスのシステムと、クロスボーダー資金調達商品及びサービスのシステムをさらに強化した。ハイエンド商品における優位点を十分に発揮し、主にシンジケートローン、プロジェクトファイナンス、M&A資金調達、レバレッジド・ファイナンス、プライベート・エクイティ資金調達及びその他の商品を通じて、中国企業のクロスボーダーの投資活動及び製造能力に関する国際協力を支援した。世界中のインフラストラクチャー建設、エネルギー及び鉱物資源、機器製造並びに相互に利益をもたらす生産能力のための協力における大規模なクロスボーダーのプロジェクトを通じて、海外企業の国際化を支援した。この結果、当行は海外法人向け銀行業務の中核となる顧客層を引き続き強化した。主流の国際的銀行及び政策金融機関との事業協力を強化し、「一帯一路」沿いの国々の主なプロジェクトに対してより充実した金融支援と向上したサービスの提供を継続した。

個人向け銀行業務では、広範な海外組織網を活用し、「海外進出」する個人顧客に対し「ワンストップ」金融サービスを提供した。当行は、北米、ヨーロッパ、アジア及びオーストラリアにおける18の国と地域を対象とした海外口座開設立会サービスの拡大を継続した。米国における「輝ける明日（Brilliant Tomorrow）」、英国における「黄金期（Golden Age）」及び「英国マネージャー（UK Manager）」、「カナダの家（Home in Canada）」、オーストラリアにおける「黄金時代（Golden Years）」及びシンガポールにおける「ライオン・シティの航海（Sail in Lion City）」などのブランドを開始することにより、海外留学顧客のためのサービスを強化した。当行のクロスボーダー決済業務の独自の開発を進め、クロスボーダーの金融エコシステムを構築するため、引き続き「1枚のカードに世界的な輝き（Global Splendours in One Card）」及び「BOC海外Eショッピング（BOC Overseas E-shopping）」を含む様々なマーケティング活動を開始した。「ベーシック・キャッシュバック＋商品キャッシュバック＋追加スペシャルオファー」マーケットシステムを強化し、アウトバウンド・サービス、人気のある地域、BOC海外Eショッピング並びに海外のカード及びサービスを統合すべく、クロスボーダー・バンキングの新たな構造を構築した。また、カード発行及び買収業務を拡大し、革新的機能を有するシドニー銀聯（UnionPay）報奨クレジットカード、シンガポールBOC Sheng Siongコブランデッド・カード及びBOC Zaobaoコブランデッド・クレジットカード等の新規商品の研究開発を進展させ、海外クレジットカードの電子サービスを促進すべく海外でQRコード支払い及び金融ICカード・クイック・パス機能を展開した。海外デビットカードの枠組みを最適化し、人民元及び現地通貨の両通貨対応の銀聯（UnionPay）デビットカード並びにVISA及びMasterCardの単一通貨デビットカードを発行した。2017年12月31日現在、当行の海外組織は18の国及び地域でデビットカード商品を発行している。

金融市場業務については、当行はクロスボーダー事業の優位性を完全に活用し、韓国、ロシア及びマカオにおいて初めての人民元相場提示業務を積極的に拡大し、シンガポール、台湾及び韓国において取引所基準の人民元先物のためのマーケットメイク業務を行い、オーストラリア及びその他の国と地域で債券ヘッジ業務の進展をさらに進め、これにより、海外顧客にサービスを提供する能力をさらに強化した。人民元の国際化に対応し、グローバルのカストディ・システムの発展を加速し、世界的ネットワークを強化した。海外カストディ・サービスの能力を引き続き改善し、QDII、QFII並びにその他の「海外進出」及び「参入」顧客のクロスボーダー投資のために統合されたサービスを提供することにより、クロスボーダー・カストディアン業務における市場順位と市場シェアをさらに強化した。国際市場において、当行は、一帯一路構想を支援するために3.6十億米ドル相当の社債を発行し、一帯一路関連プロジェクト及びグリーン・プロジェクトのための中長期資金調達支援を行うため1.5十億米ドル相当の「天候社債」を発行した。

清算サービスについて、クロスボーダー人民元清算能力を継続的に高め、国際支払いの最先端としての地位を強固にした。授權を受けた世界で23の人民元清算銀行の11位となり、業界をリードし続け、CIPS間接参加数において1位となった。2017年、当行のクロスボーダー人民元清算取引合計は349.68兆人民元となり（前年比で12%の増加）、世界市場における1位を維持した。最初のアジアの完全直接参加者として、英国のClearing House Automatic Payment System (CHAPS) に加入した。SWIFT Global Payment Innovation (GPI) に参加し、中国銀行グローバル・ペイメント・インテリジェンス送金商品を開始して、クロスボーダー支払いの分野において顧客体験を十分に強化し、この分野における世界的リーダーとしての地位を維持した。本店及び国内支店において、世界統合支払プラットフォーム (Global Unified Payment Platform、GUPP) を開始し、国内及び海外の支払ネットワークを繋げ、これを当行にとっての資金の高速通路とした。

eバンキングについては、当行は海外のチャンネルの対象範囲をさらに拡大し、中国銀行Srbija A.D.、ベオグラード、カタール金融センター支店、ダブリン支店、コロンボ支店等で海外オンライン・バンキングサービスを促進した。また、タイ、ポルトガル及びベトナム語でのオンライン・バンキングを開始し、中国銀行のオンライン・バンキングサービスを有する国と地域の数46とした。クロスボーダーのグループのための法人オンライン・バンキングサービス及び国際決済のための書類サービスをさらに強化した。

#### BOCHK

2017年、BOCHKはグループ戦略を実行し、市場機会を捉え、また、自らの競合上の優位点を十分に活用した。その中核事業は十分な成長を実現し、主要な業務分野は良好な結果を達成し、主な財務指標は健全な水準を維持した。ASEAN地域において事業再編成を積極的に推し進め、その地域活動をさらに最適化させた。BOCHKは香港市場の開発を続け、クロスボーダー事業の拡大に引き続き尽力した。主要な業務プラットフォームの開発を加速し、多様化された事業運営からの収入は堅実に成長した。また、その商品及びサービス並びにサービス能力の「スマート」なレベルを高めるため、BOCHKは金融技術 (FinTech) の改革を強化した。2017年12月31日現在、BOCHKの発行済株式資本は52.864十億香港ドルであり、総資産は2,645.753十億香港ドルであり、純資産は247.344十億香港ドルに達した。本年度の利益は31.837十億香港ドルであった。

**BOCHKは地域資産統合を強化し、業務範囲をさらに最適化した。**2017年3月、BOCHKは集友銀行の処分を成功裏に完了した。ASEAN地域における業務再編成を着実に推し進め、1月にはBank of China (Thailand) Public Company Limitedの株式取得を完了した。7月と11月に、それぞれ当行のインドネシア事業及びカンボジア事業の買収を完了した。11月には、ベトナム事業及びフィリピン事業の移転に関し当行と合意を結び、その後2018年1月に双方の買収を完了した。BOCHKは、継続的に香港における競争上の優位性を活用し、ASEAN機関の経営方法を改善しつつ、地域戦略を促進し、国際化された地方銀行への転換を推し進めた。

**BOCHKは、営業成績の堅調な成長を達成し、主要な業務分野の市場で良好な実績を上げた。**顧客預金総額及び貸付金は大きく成長し、BOCHKの市場影響力をさらに高めた。その資産負債の構造はさらに最適化され、資産の質は現地市場において優れていた。さらに、法人向け金融業務を多角化し、多くの主要なシンジケートローン、クロスボーダーの合併買収取引の資金調達プロジェクト及び大規模な二者間資金調達をアレンジした。BOCHKは香港・マカオのシンジケートローン市場で受託件数首位のアレンジャーの地位を13年連続で維持した。香港では新規株式公開の主たる受領銀行としての業務において市場をリードする地位を維持した。商工業の企業に対して革新的な商品及びサービスを提供することにより、BOCHKは現地企業及び香港の経済発展を支えつつ、市場浸透の継続的な増加も達成することができた。また、香港における銀聯（UnionPay）加盟店のアクワイアリング及びカード発行業務では、リーダーシップを維持し、政府及び機関業務を急速に進展させた。商品革新及び機能改善を促進することにより、BOCHKは取引バンキング事業の発展において堅調な進展を見せ、そのグローバル・トランザクション・バンキング・システムの進展を加速させた。BOCHKはまた、その提供商品の強化、資産管理業務のサービスモデルの最適化及びブランドの専門性の構築に尽力し、その結果中間層から富裕層の顧客数及び資産管理下の資産規模も継続的に成長した。2017年、香港に対する中国銀行のサービスの100周年を記念して、100香港ドルの額面金額の中国銀行（香港）100周年記念銀行券を成功裏に発行した。

**BOCHKは当グループのネットワーク範囲を最大に活用し、クロスボーダー業務を拡大した。**当グループ内の協力及び主要な顧客、プロジェクト、業務及び商品への注力を強化することで、BOCHKは、一帯一路構想を通じ、ASEAN地域における業務機会の探求のための協調された努力を行った。顧客ニーズを満たしつつ、一帯一路沿いの国の「世界進出」する中国企業及び法人に対する金融ソリューションの提供、並びに現地地域における主導的な企業との事業協力の拡大及び多様化に引き続き尽力した。これにより、その市場シェア及び影響力はさらに増した。中国のFTZ及び広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリアからの機会を捉え、BOCHKは更なるクロスボーダー金融サービスセンターを設置した。サービス・シェアリング、商品革新、統一的ブランディング、事業提携及び販売経路の発展に注力することにより、クロスボーダー・サービス・モデル及び市場競争力を強化し、クロスボーダーの顧客数を十分に増加させた。

BOCHKは金融市場における競争力を強化し、主要な業務プラットフォームの進展を加速した。顧客の資金ニーズに適合するカスタマイズされた商品及びサービスを通じた、トレーディング能力及び収入獲得の強化が進められた。海外中央銀行及び国際的ソブリン機関との業務機会の探索にも尽力し、有望な収入成長を生み出した。BOCHKは紙幣市場における主導的地位を強化し、EURO Extended Custodial Inventory (ECI)の世界で唯一の海外運用銀行となった。また、ASEAN紙幣業務の新規顧客を積極的に獲得するため、ASEAN通貨紙幣センターとしての広西支店の確立を支援した。BOCHKは世界的な人民元清算サービスにおける競争的優位性をさらに強固なものとし、中国のCIPSを通じて行われる清算業務の安定した成長を達成した。香港及び中国本土の機関にクロスボーダー資金決済サービスを提供する香港中央金融市場ユニットのための唯一の指定銀行となり、同時に「ボンド・コネクト」に関し機関に包括的サービスを提供した。クレジットカード、プライベート・バンキング、生命保険、資産管理、カストディ、信託並びに有価証券及び先物を含む主要な業務プラットフォームを強化する努力により、顧客に広範な金融サービスを提供し、多様化された業務運営から収入を増加させ、新たな競争上の優位性を生み出すことが可能となった。

BOCHKは、顧客サービスの効率性を改善するためFinTechの革新を強化した。オンライン及びオフラインのチャネルは、インターネット金融の強化並びに「スマート」な商品及びサービスを通じた顧客体験の改善に向けたBOCHKの約束に統合された。その結果、eチャネル顧客数は増加し続け、取引総数も著しく増加した。BOCHKは、ビッグデータ分析の組み込み及びシナリオ基準の適用の強化により、FinTech革新にさらに投資した。また、顧客に安全で便利な銀行体験を提供するための努力の一環として、貿易金融のためのブロックチェーン技術適用、並びに指紋、指静脈及び声紋認証等の生体認証の適用を開始した。BOCHKは、インターネット及び通信会社並びに金融機関との積極的な協力により、モバイル支払サービス及びクロスボーダー業務のための多様なサービス・プラットフォームの開発を進めた。支店ネットワークの転換を深めることで、香港における最も広範なネットワーク範囲を活用し、個人及び法人顧客のための全般的なサービス能力を強化した。また、ネットワークの「スマート」なサービスレベルを改善し、中間層から富裕層の個人顧客、中小企業顧客及びクロスボーダー顧客へのサービス提供を強化し、これによりネットワークの全体的な生産性が大きく改善された。

BOCHKは、The Asian Banker誌からの「Strongest Bank in Asia Pacific and Hong Kong」及び「Best Trade Finance Bank in Hong Kong」、The Banker誌からの「Bank of the Year in Hong Kong 2017」、Asian Banking and Financeからの「Hong Kong Domestic Cash Management Bank of the Year」、「Hong Kong Domestic Foreign Exchange Bank of the Year」、「Mobile Banking Initiative of the Year — Hong Kong」、「Digital Banking Initiative of the Year — Hong Kong」及び「Online Securities Platform of the Year — Hong Kong」、並びにHong Kong Information Communications Technology Awards 2017における「Best FinTech (Emerging Solutions/Payment Innovation) Gold Award」を含む、多くの賞を受賞した。また、香港中小企業総商会より「Best SME's Partner Gold Award 2017」を受賞した。

( BOCHKの経營業績及び関連情報に関する詳細は、BOCHK業績報告を参照されたい。 )

## 香港における新たな100年のサービスの旅への出発

1917年、中国銀行は、その最初の海外機関である香港に支店を設立し、中国の銀行産業の国際化を示した。1世紀に渡る継続的努力の後、10人未満のスタッフを有する小規模支店は、香港における3つの社債発行銀行の1つであり、最大上場会社の1つであり、人民元業務のための唯一の清算銀行である、主導的な商業銀行グループに発展した。広範な現地支店ネットワーク及び多様化された効率的なeチャンネルを有し、BOCHKは現地経済発展において重要な役割を果たすだけでなく、香港の繁栄及び安定性に大きく貢献した。とりわけ、これは過去1世紀における中国の銀行産業の国際化の縮図であった。2017年7月7日、BOCHKは香港におけるサービス100周年を記念した祝賀イベントを開催した。また、100香港ドルの額面の「中国銀行（香港）100周年記念銀行券」を成功裏に発行した。香港における業務の競争上の優位性を活用し、当行は引き続きASEAN機関の管理システムを強化し、一流の、全機能を持つ、国際化された地方銀行へのBOCHKの転換を促進する。

## 包括的営業基盤

当行は、包括的事業から生まれる競争優位性を十分に発揮し、一帯一路構想及び中国の多層構造の資本市場の急速な展開から生じる機会を積極的に捉えた。専門分野に重点を置いて業務連動を推進させ、相互販売及び商品革新を進めることにより、顧客に対して全面的に高品質の金融サービスを提供した。

## 投資銀行業務

### BOCI

当行は、BOCIを通じて投資銀行事業を運営した。2017年12月31日現在、BOCIは3.539十億香港ドルの株式資本を発行し、資産総額は72.138十億香港ドル、純資産は17.736十億香港ドルであり、当期利益は2.077十億香港ドルであった。BOCIは多くの中核的事業において市場における首位の座を獲得した。

BOCIは、一帯一路構想、「海外進出」する中国企業、国営企業の混合所有改革及び広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリアの発展から生じる戦略的機会を積極的に捉え、マーケティング努力を一貫して強化し、内部統制を改善し、リスク管理慣行を改善した。実体経済に仕える目的のもと、BOCIは「顧客主導の、技術に支えられた、革新的な」原則を促進し、「相互の成長及び発展のための協力」に基づいた顧客中心のエコシステムの構築のため、相互に接続された多面的な協調の構築に努めた。

M&A業務構造を最適化することにより、BOCIはグローバルのサービス能力の改善を継続し、M&Aの実績の躍進を達成した。株式引受及び金融助言業務を着実に拡大した。BOCIの社債発行引受業務は、市場において引き続き主導的地位を維持した。多くのランドマークとなるプロジェクトを実施することにより、BOCIは2017年に過去最高の結果を達成した。アジア及び欧州における足跡を継続的に拡大し、シンガポール及び東南アジアの負債資本市場において確かな存在感を十分に構築した。相互販売を強化し、活動していない顧客を活性化させ、トレーディング・システムを着実に改善することにより、BOCIは、香港のブローカー及び株式デリバティブ業務における主導的地位を固めた。



BOCIはクロスボーダーの提携をさらに促進し、販売及びサービス・ネットワークを拡大した。リサーチに継続的に投資することにより、BOCIはそのクロスボーダーのリサーチ能力を強化し、市場トレンドの世界的動向を正確につかみ、「シンクタンク」としての価値及び影響力を向上させた。BOCI - プルデンシャル・アセット・マネジメント・リミテッドは、香港強制退職積立金（MPF）及びマカオ年金市場業務で一流のサービス提供者としての地位を保った。投資ファンドの提供の多様性をさらに強化するために新たなファンドがローンチされた。また、そのファンドシリーズのサブファンドの、ファンド中国本土・香港相互承認（MRF）制度への登録が承認された。BOCI - プルデンシャル・アセット・マネジメントにより管理されるMPF制度は、香港住宅当局により、その従業員に提供される3つのMPF制度のうちの1つとして選定された。

BOCIは、中国本土における資本市場の発展から生じる機会を捕捉し、クロスボーダー業務の提携を強化し、業界の発展トレンドに沿って高品質のプロジェクトを探求した。国内及び海外のコモディティ業務プラットフォームを設置し、クロスボーダーのトレーディング経路を構築し、その清算システムを継続的に強化することにより、ロンドン金属取引所（LME）及びインターコンチネンタル取引所欧州（ICE Europe）で中国の証券会社に対して清算サービスを提供した。プライベート・バンキング及び資産管理サービスの基盤を強化し、当グループの最初の海外信託会社であるBOCI Trustee (Hong Kong) Limitedを設立することにより信託事業を着実に進展させた。BOCIは、市場動向に則り、その収入源をさらに広げるため、家族信託等の複数の新規商品を開始した。

BOCIは、多くの信頼あるメディア基盤及びその他の機関から、「Best Offshore Chinese Investment Bank」、「Best Chinese Overseas IPO Underwriter」、「Best China International G3 Currency DCM Bookrunner in terms of bond underwriting volume」、「Best International Bank (Hong Kong)」、「Most Popular Brokerage in the Greater China Area」、「Greater China Research Score Leader Table」、「Best Private Bank, Hong Kong - High Net Worth Individuals」、「Top 10 Providers of Asia-Centric Research」、「Oil and Products House of the Year, Asia」及び「Best Pension Fund over 3 Years」を受賞した。BOCIは、中国投資銀行の中でも、国際的な信用格付機関から最高の信用格付を獲得した。

#### BOCIチャイナ

当行は、BOCIチャイナを通じて、中国本土において証券に関連する事業を展開している。2017年12月31日現在、BOCIチャイナの登録資本、資産総額及び純資産は、それぞれ2.500十億人民元、46.522十億人民元及び11.574十億人民元であった。また、1.069十億人民元の当期利益を達成した。

BOCIチャイナは、顧客中心のアプローチに重点を置き、断固かつ挑戦的な発展原則に従い、リスク・コンプライアンスの最低ラインを堅持することにより、様々な事業の転換及び発展を推し進め、中核的競争力を強化することに尽力した。その結果、市場に対する影響が着実に高まった。投資銀行ビジネスモデルを引き続き「投資銀行＋商業銀行」、「投資銀行＋投資」及び「国内＋海外」に転換した。ブローカー業務の焦点を資産運用に移し、持続的にサービス能力と市場影響力を高め、支店の融通性を高めた。また、運用資産（AUM）及び収益成長において業界の優位に立ち、その優れた包括的強みにより主導的地位を維持した。銀行機関のオフバランスの非標準資産の最初の公開証券化プログラムのローンチに成功し、一帯一路構想に関連した最初の取引所企業資産裏付証券を発行した。

BOCIチャイナは、証券時報誌から「Excellent Equity Refinancing Investment Bank」、「Excellent Bond Investment Bank」、「Excellent Asset Management Broker」及び「Excellent Wealth Management Leader in China」を、International Financial News から「IPO Avant-garde Investment Bank」及び「Bond Underwriting Avant-garde Investment Bank」を、Capital Week から「Sell-side Analyst Crystal Ball Award」をそれぞれ受賞した。

#### BOCIM

当行は、BOCIMを通じて中国本土においてファンド関連事業を運営している。2017年12月31日現在、BOCIMの登録資本は100百万人民元、資産総額は3.825十億人民元で、純資産は2.838十億人民元であった。当期利益は980百万人民元に達した。

BOCIMは内部統制を大きく強化し、資産管理業務を着実に拡大させ、全体的な強みをさらに強化した。2017年12月31日現在、AUMは822.0十億人民元に達した。特に、その公募ファンドは362.5十億人民元に達し（前年度比で5.96%の増加）、非金融公募ファンドは232.8十億人民元に達した。

2017年、BOCIMは「Golden Fund Bond Investment Return」の賞を受賞し、BOCIMの「BOC Steadiness Increased Income Bond Fund」は「Golden Bull Three-year Sustained Superior Bond Fund」及び「Golden Fund Three-year Bond Star Fund」を受賞した。

### 保険

#### BOCGインシュアランス

当行は、BOCGインシュアランスを通じて、香港において損害保険事業を運営している。2017年12月31日現在、BOCGインシュアランスの発行済株式資本は3.749十億香港ドル、資産総額は8.064十億香港ドル、純資産は4.039十億香港ドルであった。2017年度の総計上保険料収入は2.112十億香港ドルで、123百万香港ドルの当期利益を計上し、総計上保険料は香港の損害保険市場においてトップクラスを維持している。

BOCGインシュアランスは、香港市場における質の高い顧客の強固な基盤、保険引受における深い経験及び業界を主導する引受能力を蓄積してきた。2017年、「香港における足掛かり、中国本土との協調的な動き、グループへの献身、本質的価値の増加」の発展戦略に基づき、BOCGインシュアランスは、その包括的金融サービスの独特の価値を十分に発揮し、全ての顧客に利益を提供すべく、一帯一路構想の金融動脈の構築及び広東・香港・マカオのグレート・ベイ・エリアの発展に貢献した。

技術主導の進展戦略に則り、BOCGインシュアランスは、技術改革、データ適用並びにシステム構成及び顧客サービスの転換を推し進めた。中長期発展計画に沿い、基幹的システムの更新及びアップグレードを加速し、これにより全体的なデジタル化能力を高めた。

BOCGインシュアランスは保険事業の能力を強化した。「香港におけるより深いサービス、中国本土における業務アプローチの改善、海外市場への算入、ブランド認知力の向上」の市場発展戦略に基づき、「世界進出」する中国企業及び現地の大規模中国企業にサービスを提供した。また、広東、香港及びマカオにおけるプラットフォームを通じて業務提携に注力した。

当グループの保険事業との意思疎通を継続的に深め、同一業界及び海外市場の他の会社との提携を促進することにより、ブランド認知力を強化した。

BOCインシュアランスは、包括的リスク管理を向上させ、事業リスクを効果的に防ぐためにリスク管理システムを強化した。全職員を対象とする本格的かつ包括的なリスク管理対策を実施し、全ての業務分野を3次元リスク管理システムの対象とした。引受後のリスクを積極的に管理することにより、保険プログラムの効果的な管理を強化し、あらゆるリスクを根源から軽減した。

#### BOCライフ

当行は、BOCライフを通じて香港における生命保険事業を営んでいる。2017年12月31日現在、BOCライフの発行済株式資本は3.538十億香港ドル、資産総額は130.596十億香港ドルで、純資産は8.833十億香港ドルであった。当期利益は1.184十億香港ドルであった。

BOCライフは多層的な販売経路を積極的に活用し、革新的な商品と付加価値のあるサービスを発展させた。香港及び富裕層の顧客並びに香港への訪問者の多様化された要求に応えるため、多くの革新的商品を開始した。なかでも、退職資金ペイアウト・オプション及びプレミアム・ペイアウト・ターム・オプション等の独特かつ柔軟な特徴を有する革新的な年金商品である「スマートリタイア年金保険プラン（SmartRetire Annuity Insurance Plan）」は、若年層顧客及び市場から大きな注目を集めた。

BOCライフは、顧客体験を強化するために革新的な技術を積極的に利用した。香港の最初のオンライン病院現金請求プラットフォームである「イージー・クレイム（Easy Claims）」を開始し、便利でリアルタイムの承認及び便利な請求サービスを顧客に提供した。他の保険会社の保険契約を補完するため、顧客に「eコネクト（eConnect）」を導入した。保険料支払いについて電子手形呈示支払サービスを他に先駆けて導入し、必要な顧客の署名の数を大幅に減らすため「e署名（e-signature）」を導入した。BOCライフは、香港への訪問者及び富裕層顧客にワンストップの専門的生命保険サービスを提供するため、業界において初めてとなる「予測引受エンジン（Predictive-underwriting Engine）」等の特徴を有する顧客サービスセンターを設置した。

BOCライフは、Bloomberg Businessweek誌より「Brand of the Year」及び「Cross Border Insurance Service」優秀賞、Hong Kong Ta Kung Wen Wei Media Groupから「2017 RMB Business Outstanding Awards」、及びベンチマーク誌より「High Net Worth Team of the Year」を受賞した。

#### BOCインシュアランス

当行は、BOCインシュアランスを通じて、中国本土で損害保険事業を運営している。2017年12月31日現在、BOCインシュアランスの登録資産は4.535十億人民元、資産総額は12.411十億人民元、純資産は3.668十億人民元であった。2017年度の総計上保険料は5.768十億人民元であり、183百万人民元の当期利益を計上した。

BOCインシュアランスは、その顧客中心のマーケティング管理システムを引き続き改善し、顧客グループ構築戦略を進めた。主要な国内プロジェクトの拡大を大きく進め、100万人民元超の保険料を有する顧客からの保険料収入を前年比で31.1%成長させた。海外事業開拓を加速させ、BRICS保険及び再保険支援システムの構築の促進において積極的役割を果たし、これにより国際コミュニティにおける影響力を拡大した。また、一帯一路構想に積極的に対応し、大規模国内企業の「海外進出」努力を支援し、約60の国と地域で海外保険関連プログラムを運営して、保険料収入は前年比で37.7%増加し、これにより、海外保険市場における主導的地位を確保した。「ダイレクトメール+テレセールス」、ウィ・チャット（WeChat）及びAPP等の新たなチャンネルを通じ、オンライン・サービス機能を強化し、個人傷害保険及び健康保険商品を拡大し、前年比で保険料収入の35%の増加を計上した。「専門的価値の創造、サービスを通じた顧客獲得」のコンセプトに則り、BOCインシュアランスは技術インプットを増やし、サービス・アプローチにおいて革新を行い、主要な保険請求を適切に決済し、これにより継続的にサービスの質を高めた。

BOCインシュアランスは、中国保険監督管理委員会（CIRC）による2017年保険法人に対するコーポレート・ガバナンス評価において、「Quality Enterprise」の評価を受けた。4年連続でStandard & Poor'sから「安定的」見通しと共に「A-」の格付を得た。

#### BOC-サムスン・ライフ

当行は、BOC-サムスン・ライフを通じて、中国本土で生命保険事業を運営している。2017年12月31日現在、BOC-サムスン・ライフの登録資本は1.667十億人民元、資産総額は12.985十億人民元で、純資産は1.180十億人民元であった。2017年度の総計上保険料と保険料預託金の合計は7.075十億人民元で、当期利益は19百万人民元あった。

BOC-サムスン・ライフは、業務ポートフォリオを最適化しその発展の質を高めるべく、保険の本質に注力して、定期的な保険料販売及び高額業務を精力的に進展させた。2017年、定期的保険料販売は前年比で111%増加し、長期預金収益及びリスク保障事業保険料は前年比で196%増加した。投資能力を着実に強化し、CIRC信用リスク管理適格資格証明を取得した。BOC-サムスン・ライフは、革新的技術の使用を強化し、BOC「スマートカウンター」に生命保険販売を追加し、その公式ウェブサイトを通じ自動化されたセルフサービス・オンライン申請サービスを提供し、グループ医療保険セルフサービス請求のモバイルAPPを開始し、WeChatに基づくサービスにセルフサービスの保険契約署名機能を追加し、新たなサービス・ホットラインを設置した。顧客の多様化された要求に従い、商品改革において供給サイドの構造改革を実施し、退職者向けに年金商品「ZunXiangJinSheng」を導入し、中間及び富裕層の客向けの生命保険商品「ZunXiangJiaYing 2」をアップグレードし、医療保険商品「AnYouXiangBan」及び重大疾患保険商品「XiangYou」を開始した。

BOC-サムスン・ライフは、中国経営報誌より「Innovative Life Insurer of Excellent Competitiveness」を、National Business Daily紙により「Best Bancassurance Company of the Year」を受賞した。また、Hexun.comから「15th China's Financial Annual Champion Awards — Growing Insurance Company of the Year」を受賞した。

## 投資業務

### BOCGインベストメント

当行は、BOCGインベストメントを通じて直接投資及び投資管理事業に従事している。BOCGインベストメントの業務範囲は、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資及び管理、不動産投資及び管理、不良資産（NPA）投資等を含む。2017年12月31日現在、BOCGインベストメントの発行済株式資本は34.052十億香港ドル、資産総額は101.344十億香港ドル、純資産は57.550十億香港ドルであった。2017年度の当期利益は、3.043十億香港ドルであった。

BOCGインベストメントは当グループの全体戦略を効率的に実施し、資金管理モデルを着実に推し進め、「投資」から「投資＋投資運用」への業務転換を徐々に実現し、業務上の強みを引き続き高めた。一帯一路構想によりもたらされる業務機会を捉え、投資構造の拡大を加速し、世界の主たる物流業界プロジェクトへの投資に参加し、BOC海外ファンド（BOC Overseas Fund）を設定した。中国本土では初となる「BOCフィーチャー・タウン建築ファンド（BOC Feature Towns Construction Fund）」の設置の開始により、国家の新たな都市化計画を支援した。BOCGインベストメントは、市場志向の営業を守り、財務効率性を大きく改善し、新興産業における投資機会を活用した。資産証券化業務を拡大し、銀行では初めて「BOC－CMS北京メトロ・ワールド・センターABS（BOC－CMS Beijing Metro World Centre ABS）」を開始した。資金調達経路を多様化し、中国本土市場において初めての銀行間ベンチャー・キャピタル・パンド債を発行した。「BOC中国西部物流ファンド（BOC Western China Logistics Fund）」を設置することにより、目標とされた貧困緩和モデルを革新し、「BOC慈善活動」プラットフォームを設置した。

### BOCアビエーション

当行は、BOCアビエーションを通じて航空機リース事業を運営している。BOCアビエーションは、所有する航空機の価値を基準とすると、世界の主導的航空機オペレーティングリース会社の一角であり、アジアに本拠を置く航空機オペレーティングリース会社としては最大である。2017年12月31日現在、BOCアビエーションは1.158十億米ドルの発行済株式資本、16.040十億米ドルの総資産及び3.819十億米ドルの純資産を有した。当期利益は587百万米ドルであった。

持続可能な成長を推し進める決意のもと、BOCアビエーションは、引き続き積極的な業務戦略を実施し、航空機リース業界における地位を着実に強化した。一帯一路構想を積極的に支援し、本年度末時点で、航空機の65%超を一帯一路の国の航空会社にリースした。既存の注文分を足掛かりに顧客の要求を積極的に満たし、74の航空機を引き渡したが、その全ては長期でリースされ、歴史的最高記録となった。2017年、BOCアビエーションは将来の引渡のために103のリースを署名し、17の新規顧客を追加した。資産構造の最適化及び持続可能な発展の強化を一貫して追求した。2017年、30機の航空機を販売し、2017年12月31日現在、所有フリートの平均機齢は3年（正味簿価で加重）であり、航空機リース業界の中で最も平均機齢の低い航空機ポートフォリオに属している。

（BOCアビエーションの経營業績及び関連状況の詳細は、BOCアビエーションの年次業績報告を参照されたい。）

## BOCアセット・インベストメント

当行は、BOCアセット・インベストメントを通じて、中国本土で債務と株式の交換及び関連する業務を行っている。当行の完全所有子会社として、BOCアセット・インベストメントはCBRCの承認を経て2017年11月に営業を開始し、その登録資本は10十億人民元である。

BOCアセット・インベストメントは、当グループの戦略に従い、供給サイドの構造改革を深めるため国家の戦略的決定を積極的に実施した。企業の業務運営を改善し、レバレッジ比率の減少を支援し、市場価値を高める目的で、市場志向及び法律遵守の双方の原則に基づき債務と株式の交換を行い、これにより実体経済に効率的に役務を提供し、金融リスクを防止し軽減した。2017年12月、BOCアセット・インベストメントは、中国のアルミニウム・コーポレーション向けの市場志向の債務株式交換プロジェクトに投資して、最初のプロジェクトを完了した。BOCアセット・インベストメントは、銀行傘下の全ての債務株式交換機関の中で、プロジェクトの最大投資家であった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

## 3【事業方針、ビジネス環境及び対処すべき課題】

第3 [ 事業の状況 ] に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

### 資本管理

価値創造の理念に従い、自己資本の十分性及びより良いリスク回避能力を確保し、資本効率及び価値創造能力を改善するため引き続き資本管理の強化を行った。

資本投入量と産出量を連動させる原則に従い、資本予算配分構造を更に改善した。価値創造及び資本制約に対する意識を改善するために、資本評価を強化した。オンバランスシート及びオフバランスシートの資本構造を最適化し、軽資本事業を発展させ、高資本消費資産の割合を減らし、価値貢献を高めるためにオフバランスシートのリスク資産の増加を合理的に抑制した。自己資本充実度に関する評価プロセス(ICAAP)を実施し、2017年度の資本充実度評価を完了した。2017年度末の時点で当行の自己資本規制比率は依然として堅調であり、規制要件を満たすものであった。また積極的かつ堅実な方法で外部資金を補充した。国内市場において総額60十億人民元のTier 2の資本債券の発行に成功し、自己資本比率を効果的に増加させた。引き続き自己資本管理レベルを改善し、全業務の高品質での発展を促進し、継続して株主に対し価値を創造する予定である。

**自己資本比率**

2017年末時点において、「商業銀行資本管理規則（試行）」及び「商業銀行の自己資本比率に関する規則」に従い別途計算された自己資本比率を下表に示す。

自己資本比率

（単位：百万人民元、%を除く。）

	当グループ		当行	
	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
<b>商業銀行資本管理規則（試行）に従い算出</b>				
普通株式等Tier 1 資本	1,356,088	1,280,841	1,180,299	1,106,112
Tier 1 資本	1,461,090	1,384,364	1,280,013	1,205,826
純資本	1,725,330	1,609,537	1,526,537	1,414,052
普通株式Tier 1 自己資本比率	11.15%	11.37%	10.85%	10.98%
Tier 1 自己資本比率	12.02%	12.28%	11.77%	11.96%
自己資本比率	14.19%	14.28%	14.04%	14.03%
<b>商業銀行の自己資本比率に関する規則</b>				
中核的自己資本比率	11.69%	11.77%	11.39%	11.65%
自己資本比率	14.56%	14.67%	14.36%	14.50%

詳細については、連結財務書類の注記VI. 7 を参照されたい。

**レバレッジ比率**

2017年末時点において、「商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）」及び「商業銀行資本管理規則（試行）」に従い計算されたレバレッジ比率を下表に示す。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
純Tier 1 資本	1,461,090	1,384,364
調整後のオンバランスシート及びオフバランスシートの資産	20,927,313	19,604,737
レバレッジ比率	6.98%	7.06%

詳細については、連結財務諸表の補足情報II. 5 を参照されたい。



## 経済及び金融環境

2017年、世界経済は穏やかな回復を遂げ、物価水準は引き続き安定した。米国経済は急成長を遂げ、EU経済は大幅に回復し、日本経済は堅調に推移した。アジア太平洋地域の新興国経済は高い成長率を維持した。東ヨーロッパ及び中南米の実体経済は、外需の増加及び商品価格の回復により景気後退から持ち直した。物品の国際貿易は世界経済に比べて6年ぶりにより成長が加速した。

国際的な金融発展は概ね安定しており、市場のボラティリティは依然として低いままであった。米連邦準備制度理事会は3度にわたりベンチマーク金利を引き上げ、バランスシート削除プログラムを開始した。他方で、カナダ及び英国の中央銀行もベンチマーク金利を引き上げた。その結果、世界的な流動性が制限され、債券市場の金利が上昇し始めた。ドナルド・トランプ米大統領の新規政策が期待にそぐわず、ヨーロッパの政治及び経済情勢が確固たる勢いを示したことにより、米ドル指標が低下し、新興国経済におけるクロスボーダー資金フロー及び為替レートの変動が改善した。強固な経済回復と有望な見通しに煽られ、世界の株式指数は大幅に上昇し、国際的な銀行業界の収益性が改善した。

中国経済は安定化の中で明るい兆候を示した。全体の生産と需要は依然として安定しており、物価上昇率も安定性を保ち、中国の経済構造は引き続き改善された。ハイテク産業は急成長を遂げ、経済内の第三次産業が更に成長し、オンライン消費が継続的かつ急速に増加した。地域開発のバランスがより安定し、企業の効率化が著しく改善した。このように、中国経済は質の高い成長の段階に移行しつつある。2017年には、中国の国内総生産(GDP)は6.9%増加し、中でも消費者物価指数(CPI)は1.6%上昇した。消費財の小売総額(TRSCG)は10.2%増加した。総固定資産投資(TFAI)は7.2%増加した。GDPの1万人民元あたりのエネルギー消費量は3.7%減少した。

中国政府は改革推進のための好環境を創造し、レバレッジ率を引き下げ、リスクを予防することにより健全かつ中立的な金融政策の遂行を継続した。中華人民共和国評議会は、国務院の下に金融安定発展委員会を設置した。中国人民銀行(PBOC)は、引き続きマクロブルデンシャル・アセスメント(MPA)システムを改善し、オフバランスシート資産運用をその広義の信用指標に組み込んだ。中国の金融市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスにA株が含まれ、「ボンド・コネクト」が成功裏に開始されたことに示されるように、急速に開放された。資金と信用が順調に増加し、金融市場は順調に稼働した。広義のマネーサプライ(M2)は8.2%増加し、これは前年の成長率よりも3.1ポイントの低下であった。人民元建て貸付残高は13.5兆人民元増加し、前年度比878.2十億人民元の増加であった。全システムファイナンスの総残高は174.64兆人民元で、前年度比12.0%の増加であった。債券発行額は計39.8兆人民元に拡大し、前年度比12.0%の増加であった。上海総合指数は6.6%上昇し、上海及び深センの取引所の合計時価総額は前年度比14.2%の増加であった。

中国の銀行業界の経営は堅実なものであった。金融機関は、第19回中国共産党全国大会の精神並びに中央経済工作会議及び全国金融工作会議の要求を誠実に実施し、金融リスクを予防かつ抑制し、財務改革を促進することにより実体経済への貢献を成し遂げた。銀行業界は、供給側の構造改革を強く支持し、信用構造を引き続き改善し、社会経済開発の重要な分野や弱点に更に多くの信用供与を行った。銀行業界は、中小企業、農業、農村部、農家及び地方を支援する金融サービスを改善するための金融包摂を促進し、グリーン・ファイナンスの適切な発展を積極的に検討した。銀行業界は、金融業界におけるレバレッジを秩序ある方法で削減し、シャドーバンキングや不動産バブルから生じるリスクを厳格に予防し、システムチックな金融リスクが存在しないという最低ラインを堅持するために財務的障害を厳格に調査し是正した。また、着実に金融技術革新を進め、商業銀行のサービス品質と効率を高めるために、金融業界における双方向の開放の拡大を促進した。2017年末現在、中国の銀行業界の総資産は、前年度末から8.7%増の252.4兆人民元に達したが、その一方で負債合計は8.4%増の232.9兆人民元となった。商業銀行は、前年度比5.99%増加の1.75兆人民元の税引後利益を計上した。不良債権(NPL)の残高は1.71兆人民元で、不良債権比率は1.74%であった。

2018年の経済環境は、前向きな要素と不確実な要素の共存の特徴を有する。しかし、全般的には、挑戦よりも多くの機会があるだろう。国際的側面において、世界経済は安定的かつ継続的に立ち直り、米国及び欧州は回復軌道に復帰する。世界経済発展のハイライトは、中国及び一帯一路沿いの国からとなるが、現地経済リスクは警戒を必要とする。国内については、中国は質の高い経済成長の段階に入り、革新主導の戦略の実現を加速する。マクロ経済政策の方向性は一貫性を持つことが予測され、新たな経済成長の推進力が増す。

当行は、新たな時代のスタート地点に立ち、歴史的好機をしっかりとつかみ、技術を通じた進化を一貫して可能とし、革新を通じた発展を主導し、転換を通じて実績を上げ、改革を通じて強みを強化する。改革及び発展を軸とする全てのタスクを完了し、新たな時代にBOCを世界クラスの銀行にするための努力に力を入れる。**第一に**、技術を通じた進化を可能とする。当行は、効率的な運営及び経営並びに合理的なリスク管理に裏付けされた、優れたユーザー体験、豊富なシナリオ、円滑なオンライン・オフラインの調整、革新的で柔軟な商品を提供する、デジタル化された銀行を構築するための措置を早める。**第二に**、革新を通じた発展を主導する。市場動向及び顧客ニーズを継続的に緊密に監視し、技術、商品及び業務の革新を加速する。全世界で高品質の金融サービスの提供者、接続されたプラットフォームの構築者、データ主導の価値の創造者、及び知的なサービスのパイオニアとなるために努力する。**第三に**、転換を通じて実績を上げる。実体経済の需要及び質の高い発展の要求を中心として、価値創造及び市場競争力の高い能力を持って、金融資源の供給を最適化し、実体経済の発展に尽くし、質の高い発展モデルを強化する。**第四に**、改革を通じて強みを強化する。仕組み及び組織の考え方の改革を通じ、顧客基盤を統合し、商品システムを改善し、リスクの管理及び制御を充実させ、チャンネルの転換を推し進め、運営効率性を改善し、チーム・ビルディングを強化し、質の高い成長を達成する。

2018年は、第19回中国共産党全国代表大会の精神を実行する開始の年であった。当行は国家のマクロ経済政策を完全に実行し、安定性を確保しつつ進化を追求し続け、新たな時代に世界クラスの銀行を構築するために力強いスタートを切る。**第一に**、発展の機会をつかむ。実体経済に役立つことに重点を置き、オンライン及びオフラインのチャンネルの相乗効果を高め、国内及び国外の資源の統合を推し進め、既存の及び新たな資産を効率的に利用し、包括的なサービスの協調を強化する。個人向け銀行業務及び主要地域における業務を強化し、技術的インプットを高め、主要な分野並びに中国の社会的及び経済的発展のリンクに対してより多くの金融資源を分配する。当行国内事業の人民元貸付残高は、2018年に10%増加することが予測されている。**第二に**、発展のための障害を解決する。問題の解決に注力し、原因の分析を行い、顧客基盤及び資金源の拡大を加速し、集中化された業務サービスを推し進め、事業発展のための基盤を統合する。**第三に**、リスク管理に関するボトムラインを保持する。国家財政保障及び安定性を守るため、財務リスクを断固として防止及び軽減し、制度的財務リスクが存在しないというボトムラインを保持するべく、一貫して規制要件を実行し、主要分野のリスク・ガバナンス及び制御を強化し、不良貸付の処分を増やし、コンプライアンスと内部統制管理を強化する。**第四に**、従業員の専門性を高める。新たな時代に世界クラスの銀行を構築するための強固な基盤を築くため、従業員のトレーニングを強化し、専門性の構築を高め、質の高い人員を有する専門的チームの構築のために努力する。

#### 4【事業等のリスク】

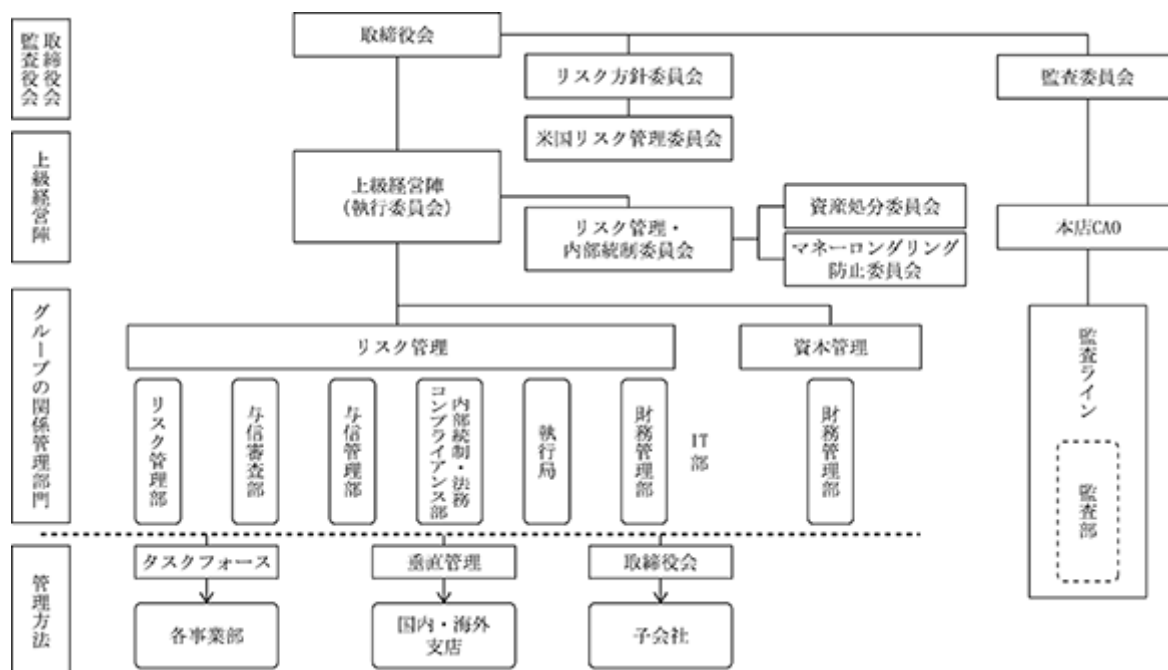
第3〔事業の状況〕に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

現在、当行は、マクロ経済情勢及び様々な国・地域の政治経済情勢の変化リスク、並びに日常業務から生じる関連リスク（債務者の信用状況の変化によるリスク、市場価格の不利な変動によるリスク及びオペレーショナル・リスク等を含む。）に直面しており、これと同時に、監督管理上のコンプライアンス要求を満たさなければならない。当行は、積極的に適切な措置を講じ、各種リスクを有効に管理した。

#### リスク管理

当行は、グローバルなシステム上重要な銀行としての職務の履行に専念し、法令を遵守した運営を確実にするため、質の高い経済発展の新たな段階に積極的に対応し、事業モデルに即したリスク管理システムの改善を続けた。現地及び海外の規制要件を徹底して遵守し、リスク検査に真剣に取り組み、効率的なリスクデータの集約及びリスク報告の遵守を進めた。また、包括的リスク管理メカニズムを改善し、当グループの統合されたリスク管理を強化し、新たな商品のためのリスク評価プロセスを強化した。高度な資本管理アプローチの実施を促進し、リスク管理モデルを積極的に改善及び更新し、内部格付手法の管理対象率を高めた。さらに、リスク管理情報システムの構築を加速させ、リスク・データベースを統合し、リスクデータ・ガバナンスを強化し、リスク報告能力を改善し、リスク管理におけるビッグデータ及びその他の技術の適用を積極的に促進した。

当行のリスク管理体制は以下に記載するとおりである。



## 信用リスク管理

当行はマクロ経済情勢及び金融情勢の変化を綿密に追跡しつつ、信用リスクの統制及び軽減を行った。信用リスク管理機能の構造の調整、開発促進及び基盤強化を行った。さらに、当行は貸付資産の質の管理を強化し、与信構造の最適化を進め、信用リスク管理方針を一層改善し、リスク管理に関して前向きかつ先を見越した姿勢をとった。

顧客中心アプローチを採用し、一元化された与信管理をさらに強化し、全領域の信用リスク管理を強化した。資産の質の監視システムを改善し、貸付後管理の強化及び顧客集中の統制強化によって、潜在的なリスクの特定、統制及び軽減メカニズムをさらに強化した。当行は主要領域に関わるリスク分析及び資産品質管理の監視を強化するとともに、全てのビジネスラインに関して窓口指導を強化することによって、比較的安定した資産の質を維持した。

当行は、引き続き貸付構造を調整し、最適化した。戦略実施の促進並びにリスク、資本及び収益の均衡化を目標とし、新BIS規制の適用を拡大し、貸付ポートフォリオの管理計画を改善した。国家のマクロ調整措置及び産業政策に基づき、業種与信の手引を制定し、産業政策システムの構築を引き続き推進し、貸付構造を最適化した。

法人向け銀行業務の面では、重要分野のリスクの特定及び統制をさらに強化し、与信関係を積極的に削減及び解約し、限度額管理により貸付の残高総量及びウエイトニングを厳格に統制し、生産能力過剰産業のリスクを防止及び最小化した。地方政府融資プラットフォーム（LGFV）への貸付の管理を強化し、総量を厳格に統制した。さらに、国家の不動産調整政策及び監督管理措置を実施し、不動産貸付のリスク管理を強化した。

個人向け銀行業務の面では、信用リスクを削減し相互に影響するリスクを防止するため、個人顧客について統一された与信管理を実施し、個人向け貸付、個人向けオンライン貸付及びクレジットカードの貸越に関する管理方針を改善した。住宅ローンの監督管理の要件を実施し、差別化された方針を引き続き厳格に実行した。また、主要な商品及び領域に関わるリスク管理を強化した。

当行は国別リスク管理を強化し、包括的リスク管理システムに組み込んだ。国別リスク格付の年次レビューを実施し、国別リスクエクスポージャーの限度額管理を実施した。国別リスクエクスポージャーを定期的に評価、監視、分析及び報告するために、国別リスクエクスポージャー統計システムを継続的に最適化し、これによって限度額の正確な利用を管理した。当行はまた、年次報告、四半期毎の監視及び重大なリスク事象の適時報告を対象とした国別リスクの監視及び報告システムを確立し、これにより定期的な国別リスク分析報告の公表、国別リスクモニター表の最新版の提供、重大な国別リスク事象の影響評価及びリスク警告の公表が可能となった。加えて、潜在的に高リスクで不安定な国及び地域の管理を分化させた。

当行は、不良資産処理を一層強化した。引き続き統一された方法での内部及び外部の回収資源の割り当てを通じて、一元化された回収を進めた。また、不良資産処理の質と効率を改善するために、不良資産プロジェクトを一元管理し、主要プロジェクトの階層管理の継続的強化並びに主要地域及び主要顧客の統制の強化等の措置を講じた。当行は複数の手段を通じて不良資産の潜在的価値を活用し、不良資産回収における「インターネット・プラス（Internet Plus）」の適用を積極的に追及した。各企業の実情に基づいて方針をとり、再編の試みを強化し、企業が困難な状況から脱出するにあたって支援に努め、個人向け貸付及びクレジットカード貸越の不良資産の証券化等の革新的方法を促進した。規制政策の研究及び調整に積極的に関与し、実体経済への支援を強化した。

当行は、CBRCが制定した「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン（Guidelines for Loan Credit Risk Classification）」に基づき貸付資産の質について科学的な測定と管理を行った。貸付信用リスクの分類に関するガイドラインは中国の商業銀行に対し、貸付資産を正常、要注意、破綻懸念、実質破綻、破綻の5種類に分類するよう求めており、破綻懸念、実質破綻、破綻に分類された貸付金は不良債権とみなされる。貸付資産リスク管理の細分化レベルを向上させるため、中国国内の会社への貸付に関して13段階のリスク分類基準スキームを用い、その範囲はオンバランスシート及びオフバランスシートの貸付資産をカバーした。さらに、当行は主要な業種、地域及び重大リスク事象のリスク分類管理を強化し、分類結果を精力的に調整した。貸付期限の管理を強化し、期限を過ぎた貸付に対し名簿式管理を実施し、速やかにリスク分類結果を調整し、正確に資産品質を反映させた。貸付信用リスクの分類に関するガイドラインは当行の海外業務にも適用される。ただし、適用される現地の規則及び要件がより厳しいものであった場合には、当行はそれらに従って貸付資産を分類した。

2017年度末、当グループの不良債権は158.469十億人民幣元であり、前年度末比で12.466十億人民幣元増加した。不良債権比率は1.45%であり、前年度末比で0.01ポイント減少した。当グループの貸付金等減損引当金は252.254十億人民幣元で、前年度末比で14.538十億人民幣元増加した。不良債権に対する貸付金等減損引当金のカバー率は159.18%であり、前年度末比で3.64ポイント減少した。国内組織の不良債権は154.208十億人民幣元であり、前年度末比で12.750十億人民幣元増加した。国内組織の不良債権比率は1.80%であり、前年度末比で0.01ポイント減少した。当グループの要注意貸付残高は317.025十億人民幣元で、前年度末比で6.395十億人民幣元増加し、貸付金等合計の2.91%を占め、前年度末比で0.20ポイント減少した。

## 貸付 5 級分類状況

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	比率	金額	比率
<b>グループ</b>				
正常	10,421,064	95.64%	9,516,729	95.43%
要注意	317,025	2.91%	310,630	3.11%
破綻懸念	59,265	0.54%	61,247	0.61%
実質破綻	45,404	0.42%	36,817	0.37%
破綻	53,800	0.49%	47,939	0.48%
<b>合計</b>	<b>10,896,558</b>	<b>100.00%</b>	<b>9,973,362</b>	<b>100.00%</b>
不良債権総額	158,469	1.45%	146,003	1.46%
<b>中国国内</b>				
正常	8,140,120	94.83%	7,387,949	94.49%
要注意	288,857	3.37%	289,101	3.70%
破綻懸念	57,659	0.67%	58,763	0.75%
実質破綻	43,370	0.51%	35,758	0.46%
破綻	53,179	0.62%	46,937	0.60%
<b>合計</b>	<b>8,583,185</b>	<b>100.00%</b>	<b>7,818,508</b>	<b>100.00%</b>
不良債権総額	154,208	1.80%	141,458	1.81%

## グループ貸付分類移動率

項目	2017年	2016年	単位：％
			2015年
正常	1.97	3.05	2.22
要注意	20.37	19.39	22.07
破綻懸念	57.97	36.67	48.25
実質破綻	31.98	44.31	46.25

国際会計基準（IAS）第39号の規定によると、減損を裏付ける客観的な証拠が存在しており、その結果貸付金等からの将来予測キャッシュ・フローが減少し、その減少金額が測定可能な場合、当該顧客に対する貸出金等は減損しているとみなされ、引当金が計上される。2017年12月31日現在、当グループの識別された減損貸付金等の総額は157.882十億人民幣元であり、前年度末比で12.571十億人民幣元増加した。貸付金等合計に対する識別された減損貸付金等の割合は1.45%であり、前年度末比で0.01ポイント減少した。国内組織の識別された減損貸付金等は154.208十億人民幣元であり、前年度末比で12.750十億人民幣元増加した。国内組織の貸付金等合計に対する識別された減損貸付金等の割合は1.80%であり、前年度末比で0.01ポイント減少した。香港・マカオ・台湾及びその他の国と地域における当行の業務に関しては、識別された減損貸付金等の総額は3.674十億人民幣元であり、前年度末比で0.179十億人民幣元減少し、貸付金等合計に対する識別された減損貸付金等の割合は0.16%と、前年度末比で0.02ポイント減少した。

#### 識別された減損貸付金等の変化状況

項目	2017年	2016年	単位：百万人民币元 2015年
グループ			
期初残高	145,311	130,237	99,789
期中増加額	71,573	72,721	71,325
期中減少額	(59,002)	(57,647)	(40,877)
期末残高	157,882	145,311	130,237
中国国内			
期初残高	141,458	127,635	97,057
期中増加額	69,854	70,700	69,422
期中減少額	(57,104)	(56,877)	(38,844)
期末残高	154,208	141,458	127,635



## 通貨別貸付金等及び識別された減損貸付金等

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	貸付金等 合計	減損 貸付金等	貸付金等 合計	減損 貸付金等	貸付金等 合計	減損 貸付金等
グループ						
人民元	8,325,013	145,605	7,607,730	130,301	7,011,867	112,983
外貨	2,571,545	12,277	2,365,632	15,010	2,123,993	17,254
合計	10,896,558	157,882	9,973,362	145,311	9,135,860	130,237
中国国内						
人民元	8,243,556	145,540	7,480,833	130,277	6,799,585	112,763
外貨	339,629	8,668	337,675	11,181	399,509	14,872
合計	8,583,185	154,208	7,818,508	141,458	7,199,094	127,635

当行は、慎重・真実の原則に従い、適時に、十分な額の貸付金等減損引当金を計上した。貸付金等減損引当金には、個別方法の評価によるもの及びポートフォリオ方法の評価によるものが含まれる。減損引当金の会計方針については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記II. 4 及びVI. 3を参照されたい。

2017年度、当グループの貸付金等の減損は84.025十億人民元で、前年比で2.770十億人民元減少した。貸倒関連費用は0.81%であり、前年比で0.10ポイント減少した。そのうち、中国国内組織の貸付金等の減損は81.369十億人民元であり、前年比で3.913十億人民元減少した。中国国内組織の貸倒関連費用は0.99%であり、前年比で0.15ポイント減少した。

当行は、貸付顧客の集中リスク統制を引き続き強化し、債務者の集中度にかかる監督管理の要求に適合させた。

指標	監督管理基準	単位：%		
		2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
単独最大顧客貸付集中度	10	3.8	2.3	2.3
最大顧客10社貸付集中度	50	17.4	14.2	14.0

注：

1 単独最大顧客貸付集中度 = 単独最大顧客貸付残高 ÷ 純資産

2 最大顧客10社貸付集中度 = 最大顧客10社貸付残高 ÷ 純資産

貸付分類、識別された減損貸付金等分類及び貸付金等減損引当金等他の情報については、「第 6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 18及びVI. 3を参照されたい。

2017年12月31日における当行の上位10名の単独借入人は、以下の表に示すとおりである。

単位：百万人民元（％を除く。）

	業種	関連者が 否か	貸付残高	貸付金合計に 占める割合
顧客A	製造業	否	65,342	0.60%
顧客B	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	35,758	0.33%
顧客C	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	35,414	0.33%
顧客D	製造業	否	35,311	0.32%
顧客E	採鉱業	否	28,760	0.26%
顧客F	商業及びサービス業	否	22,578	0.21%
顧客G	商業及びサービス業	否	20,185	0.19%
顧客H	交通運輸、倉庫保管及び郵政業	否	19,791	0.18%
顧客I	商業及びサービス業	否	18,800	0.17%
顧客J	電力、熱力、ガス及び水の生産並びに供給業	否	17,817	0.16%

## 市場リスク管理

当行は市場環境の変化に対応して、市場リスクを厳密に管理するため、市場リスク管理システムの強化を継続した。

市場リスク選好転換メカニズムを改善し、当グループの市場リスク制限管理モデルを強化することにより、事業環境の変化に積極的に対応した。リスク警告及び軽減能力を強化するため、市場リスク及び相互経済リスクに関する将来的なリサーチ及び判断を行った。リスク管理の正確性を改善しリスクの量的管理能力を強化するため、市場リスク・データマート及び管理システムの構築を継続的に進化させ、先進リスク管理アプローチを研究し適用した。また、完全なプロセスのリスク管理の強化を通じて市場リスクプロセス管理が強化された。市場リスクに関する詳細については、「第 6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI. 4を参照されたい。

当行は、金融市場の変動を厳密に追跡し将来的なリスク分析を行うことにより、新規商品、主なリスク分野及び債券投資業務における主なリンクのリスク管理を強化した。当グループの債券投資業務について定期的にリスク検査及びストレス・テストを行い、債券投資のためのリスク管理及び制御プロセスを改善するため、不履行債券の処分及び償却に関する管理枠組みを構築した。

当行は、主に金利再設定のギャップ分析を通じて、銀行勘定の金利リスクを継続的に評価し、かつ、市場の変化に従い速やかに当行の資産負債の構成の調整を行い、正味受取利息の変動を許容できる水準に抑えた。全ての通貨についてイールドカーブが上方又は下方に25ベース・ポイント平行移動すると仮定した場合の、全ての通貨についての正味受取利息の当グループの感度分析は以下のとおりである（注）。

単位：百万人民元

項目	2017年12月31日				2016年12月31日			
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	人民元	米ドル	香港ドル	その他
25ベース・ポイント上昇	(3,503)	(563)	360	(487)	(2,316)	(560)	97	(222)
25ベース・ポイント下落	3,503	563	(360)	487	2,316	560	(97)	222

注：上述の分析には、全ての簿外ポジションを含むCBRCが定めた方法を用いた。

為替レートのリスク管理は、資金の調達先と運用する通貨の整合の実現に努め、かつ、適時の決済及びヘッジを通じて為替レートのリスクを管理し、外貨エクスポージャーを効果的に統制した。

## 流動性リスク管理

当行は組織及びグループレベルで流動性リスク（支店、子会社及びビジネスラインのものを含む。）の効果的な特定、計測、監視及び統制を行うことを目的として、引き続き流動性リスク管理システムの開発及び改善を行い、それによって、適時に、合理的なコストで確実に流動性の需要を満たした。

当行は安全性、流動性及び収益性の適切な均衡を守り、かつ、規制上の要件に従って、先見のかつ科学的な方法で流動性リスク管理を改善した。支店、子会社及びビジネスラインを含む組織及びグループレベルで、流動性リスク管理を強化した。リスクとリターン間の適切な均衡を図るために、健全な流動性リスク管理方針及び緊急時計画を策定し、定期的に流動性リスクの限度を再検証し、流動性リスクに関わる早期警告システムをアップグレードするとともに、質の高い流動性資産の管理を強化した。さらに、定期的に流動性ストレス・テスト計画を改善し、四半期毎にストレス・テストを実施した。ストレス・テストにより、当行は危機状況に対応するための十分な支払能力を有していることが判明した。

2017年12月31日現在で、当グループの流動性リスク指標は規制上の要件を満たした。当グループの流動性比率は下表に示される（国内規制当局の関連規定に従う。）。

			単位%		
主な監督管理指標	監督管理基準	2017年	2016年	2015年	
		12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	
流動性比率	人民元	25	47.1	45.6	48.6
	外貨	25	56.9	52.7	62.0

流動性ギャップ分析は、当行が流動性リスク状況を評価する方法の一つである。当行は、流動性ギャップを定期的に計算及び観測し、ギャップデータを利用し感度分析及びストレステストを行った。2017年12月31日現在、当行の流動性ギャップは以下のとおりである（「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI.5を参照されたい。）

			単位：百万人民元
項目	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	
延滞 / 無期限	2,213,972	2,132,049	
要求払	(6,879,942)	(6,502,279)	
1 か月未満	(1,429,232)	(1,130,916)	
1 か月から 3 か月	(312,210)	(73,401)	
3 か月から 1 年	163,908	39,125	
1 年から 5 年	3,050,952	2,561,345	
5 年超	4,769,231	4,461,169	
合計	1,576,679	1,487,092	

注：流動性ギャップ＝一定期限内に期限の到来する資産 - 同じ期限内に期限の到来する負債

## 評判リスク管理

当行は熱心に評判リスク管理に対する規制要件を実行し、引き続き評判リスク管理のためのシステム及びメカニズムを改善し、当グループの全般的な評判リスク管理レベルを高めるために評判リスクの統合管理を強化した。潜在的な評判リスク要素の調査及び事前警告に重点を置き、市井の人々の意見の通常のモニタリング能力をさらに強化し、評判リスクの特定、評価及び報告を行い、評判リスク管理部門と責任部門との間に協力メカニズムを構築し、評判リスク事象に適切に対処することによって、当グループのブランドとしての評判を効果的に維持した。さらに、当行は従業員の評判リスク意識を高め、当グループの評判リスク管理文化を強化するため、引き続き評判リスクに関する研修を実施した。

## 内部統制及びオペレーショナル・リスク管理

### 内部統制

当行の取締役、上級経営陣及びその下に設けられた専門委員会は、当グループの法令を遵守した業務のレベルを強化するべく、内部統制管理及び監督職責を誠実に果たし、リスクの早期警戒及び発現防止に重点をおいた。

当行は、内部統制メカニズムである「三つの防衛線」を引き続き採用した。第一の防衛線は、業務部門及び支店販路である。これらは現地のリスク及び統制を担当し、それらについて責任を負う。これらは方針の策定及び実施、取引の審査、統制上の不備に関する報告及び是正措置の準備を含め、業務の過程で自律したリスク制御及び管理機能を果たしている。

当行の各組織の全レベルにおける内部統制・リスク管理部門は第二の防衛線を構成する。これらはリスク管理及び内部統制の全般的な計画、実施、審査及び評価、並びにリスクの特定、測定、監視及び統制について責任を負う。当行は、主要リスクの定期的監視を実現し、業務プロセス及びシステムの最適化を促進すべく、当グループのオペレーショナル・リスク監視・分析プラットフォームの使用を強化した。

監査部門と監察部門は、内部統制における第三の防衛線である。監査部門は、内部統制及びリスク管理機能の適切性及び有効性に対する内部監査を担当した。監察部門は、従業員による規律違反に対する処理及び事件の調査・処分及び管理責任追及等の職務の履行を担当した。当行は引き続き教育を強化し、従業員のモラル・ハザード意識を高めた。従業員の行動管理を強化し、内部不正事案を誠実に調査し、「1の事案に対する4の責任主体の調査」、「組織及び業務ラインの双方の管理責任」及び「深刻な不正が生じた場合における、支店販路より2階級上級の経営陣の責任」という基本方針に従った責任を厳密に追及した。2017年、当行は監査ラインの人的資源管理システムの改革の実行を引き続き推し進め、監査機能の垂直的管理をさらに強化した。監査チーム構築を強化し、監査におけるITの適用及びIT基準の監査アプローチの利用を深め、循環的監査メカニズムの構築に努めた。当行は、問題指向のアプローチを取り、組織の包括的監査及び業務の特別監査に注力した。ハイリスクの組織及び業務、並びに当グループにより優先付けられた規制当局が特に懸念する分野の監査及び検査を強化した。内部管理機能を実務的に実行するため、傾向及び重要性に関する制度的事項及び新たに出現したトレンドに集中した。効率的な問題調整を行い、当行の内部ガバナンス及び管理メカニズムを引き続き改善するよう、調整管理機能の責任及び手続をさらに明確化した。

効率的な内部管理のためのより強固な基盤を設置すべく、特別調整実務に関するCBRC規則を厳密に実行することにより、当行は、「二つを強化し、二つを抑制する（Two Strengthen and Two Curbing）」に重点を置いて調整及び責任の遡及調査を組成し、「プロセスの最適化、根本的解決及び基盤強化」に従い内部管理事案防止活動を積極的に実施し、プロセスの最適化を促進した。また、当行は、支店の日常的な管理及び制御を強化するため、従業員のコンプライアンス保存記録の標準化を促進し、コンプライアンス文化を強化し、内部管理及びコンプライアンス管理評価システムを開発した。

財務報告に関する内部統制の有効性、財務情報の正確性を保証することを引き続き主要な目標とし、「企業内部統制基本規範（Basic Standard for Enterprise Internal Control）」及びその関連ガイドラインを引き続き実施した。また、継続的に非財務内部統制を改善した。「商業銀行内部統制ガイドライン（Guidelines for Internal Control of Commercial Banks）」を実施し、「完全網羅、チェック・アンド・バランス、慎重、整合（complete coverage, checks and balances, prudence and correspondence）」の基本原則を遵守し、内部統制統治及び合理的分担、職責の明確性、明確な報告関係を特徴とする組織枠組みの確立を全行的に推進した。

当行は、関係会計法規に基づき、体系的な財務会計方針枠組みを構築し実施した。それにより、当行の会計の基盤は強固となり、財務会計管理の規格化及び精密化レベルはさらに高められた。当行は会計評価基準を設定し、引き続き会計基礎業務の適格性を徹底して促進した。財務報告に関する内部統制の有効性を確保するために、会計情報の質の管理を継続的に強化した。当行の財務書類は適用される会計基準及び関連する会計規則に準拠して作成され、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは全ての重要な点において適正に表示された。

当行は、不正行為リスクの防止・抑制の強化を重視し、積極的にリスクを特定、評価、統制及び緩和した。2017年度、当行は72.16百万人民元に及ぶ外部事件149件の阻止に成功した。

### **オペレーショナル・リスク管理**

当行は、オペレーショナル・リスク管理システムを継続的に改善した。オペレーショナル・リスク管理ツールの適用を促進し、リスク統制評価（RACA）、重点リスク指標（KRI）、リスク損失データ収集（LDC）等を含む様々な管理ツールを運用して、絶えずオペレーショナル・リスクを特定、評価、監視した。当行はオペレーショナル・リスク管理情報システムを最大限に活用し、システム・サポート能力を増強した。事業継続管理システムの構築を促進し、業務運営の持続性を強化するために業務メカニズムを最適化し、災害復旧演習を実施し、当グループの事業継続能力を向上させた。

## コンプライアンス管理

当行は、当グループの安定的で堅実な発展及び持続可能な業務を確実なものとするため、コンプライアンス・リスク統治メカニズム及び管理プロセスを継続的に改善した。ガバナンス構造を改善し、資源コミットメント及び能力の強化を高め、資源の監視及び分析を統合し、支店評価におけるコンプライアンス管理のウエイトを増やすため、AMLシステム整備計画を作成及び実施した。制裁コンプライアンス管理を強化し、厳格な制裁管理方針を実施し、国連、中国規制当局及び海外現地規制当局の制裁要件を実行すると共に、顧客及び取引デュー・デリジェンスを標準化し、集中型のコルレス銀行業務管理を強化した。海外機関のコンプライアンス管理のさらなる強化に関する50の指針を策定し、当グループのコンプライアンス管理に適用される基本ルール、5つのコンプライアンスの柱及び詳細なコンプライアンス要件を改めて表明し、海外業務リスク管理を強化した。世界的な規制動向、規制上の検査及び評価並びにその他のコンプライアンス・リスク情報を適時に追跡し、現地及び海外の規制機関の要請を実行した。システム及びモデルの構築を促進し、システム機能を改善した。全従業員のコンプライアンスの意識及び能力を強化するため、様々なAMLトレーニングを行うことにより「全従業員AMLトレーニング計画」を実施した。

当行は、関連取引及び内部取引の管理を強化した。関連取引の日常的監視を強化し、そのリスクを厳格に統制した。規則の導入、システム管理、データ品質及びその他の側面に関して自己評価を行い、改善を達成した。加えて、内部取引管理のための方法を修正し、内部取引の監視及び報告を継続的に実施し、内部取引確認の運用メカニズムの指導及び標準化を行った。

## 5【経営上の重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

## 6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第3〔事業の状況〕に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待及び見積りに基づいている。

## 損益計算書の分析

2017年度、当グループの当期純利益は184.986十億人民元で、前年度から0.935十億人民元（0.51％）増加した。172.407十億人民元の当行の株主に帰属する利益を上げ、前年度比で7.829十億人民元（4.76％）増加した。平均総資産利益率（以下「ROA」という。）は0.98％であり、平均株主資本利益率（以下「ROE」という。）は12.24％であった。

当グループの連結損益計算書の主要項目は以下のとおりである。

（単位：百万人民元、％を除く）

項目	2017年	2016年	増減	増減率
正味受取利息	338,389	306,048	32,341	10.57%
非金利収益	145,372	179,608	(34,236)	(19.06%)
うち、正味受取手数料等	88,691	88,664	27	0.03%
経常収益	483,761	485,656	(1,895)	(0.39%)
経常費用	(173,859)	(175,069)	1,210	(0.69%)
資産の減損	(88,161)	(89,072)	911	(1.02%)
経常利益	221,741	221,515	226	0.10%
税引前利益	222,903	222,412	491	0.22%
法人所得税	(37,917)	(38,361)	444	(1.16%)
当期純利益	184,986	184,051	935	0.51%
当行の株主に帰属する利益	172,407	164,578	7,829	4.76%



下表は、2017年度の各四半期における当グループの主要な項目の概要を示している。

(単位：百万人民元、%を除く)

以下に終了する3カ月間

項目	2017年12月31日	2017年9月30日	2017年6月30日	2017年3月31日
経常収益	119,629	115,764	118,845	129,523
当行の株主に帰属する利益	26,901	41,816	57,041	46,649
営業活動による 正味キャッシュ・フロー	27,475	(243,037)	237,007	384,691

### 正味受取利息及び純金利マージン

2017年度、当グループの正味受取利息は338.389十億人民元で、前年度から32.341十億人民元（10.57%）増加した。当グループの主要な利付資産及び有利子負債の平均残高（注1）及び平均金利並びに残高要素及び利息要素の変動が受取利息／支払利息に与えた影響（注2）の概要を下表に示す。

注1：平均残高は、当行の管理口座における平均日次残高である（未監査）。

注2：金額要素の変動による受取利息及び支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産及び有利子負債のそれぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。金利要素の変動による受取利息及び支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産及び有利子負債のそれぞれの平均金利の増減に基づいて計算されている。金額要素と金利要素の双方の変動に関連した影響は、金利要素の変動として区分されている。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年			2016年			受取 / 支払利息の変動の分析		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均金利 (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均金利 (%)	金額要素	金利要素	合計
<b>当グループ</b>									
<b>利付資産</b>									
貸付金	10,601,544	414,695	3.91%	9,705,782	391,956	4.04%	36,189	(13,450)	22,739
投資	4,290,094	132,167	3.08%	3,723,928	114,399	3.07%	17,381	387	17,768
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金	3,468,502	75,754	2.18%	3,337,638	59,784	1.79%	2,342	13,628	15,970
<b>合計</b>	<b>18,360,140</b>	<b>622,616</b>	<b>3.39%</b>	<b>16,767,348</b>	<b>566,139</b>	<b>3.38%</b>	<b>55,912</b>	<b>565</b>	<b>56,477</b>
<b>有利子負債</b>									
顧客に対する債務	13,488,149	204,794	1.52%	12,501,297	199,915	1.60%	15,790	(10,911)	4,879
銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金	2,934,718	63,634	2.17%	2,606,838	47,993	1.84%	6,033	9,608	15,641
発行債券	432,587	15,799	3.65%	322,431	12,183	3.78%	4,164	(548)	3,616
<b>合計</b>	<b>16,855,454</b>	<b>284,227</b>	<b>1.69%</b>	<b>15,430,566</b>	<b>260,091</b>	<b>1.69%</b>	<b>25,987</b>	<b>(1,851)</b>	<b>24,136</b>
<b>正味受取利息</b>		<b>338,389</b>			<b>306,048</b>		<b>29,925</b>	<b>2,416</b>	<b>32,341</b>
<b>純金利マージン</b>			<b>1.84%</b>			<b>1.83%</b>			<b>1 Bp</b>

注：

- (1) 投資は、売却可能負債性証券、満期保有目的負債性証券、貸付金及び債権に分類される負債性証券、売買目的負債性証券、損益を通じて公正価値で評価されるものと指定された負債性証券並びに信託投資及び資産管理計画を含む。
- (2) 中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金は、法定準備金、剰余積立金、その他の中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金を含む。
- (3) 銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金は、銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金、中央銀行に対する債務及びその他の借入金を含む。

中国国内における貸付金及び顧客に対する債務の平均残高及び平均金利の事業別内訳の概要を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年		2016年		増減	
	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (%)	平均残高	平均金利 (ベース・ポイント)
<b>国内人民元建て事業</b>						
<b>貸付金</b>						
法人向け貸付金	4,500,691	4.40	4,265,998	4.73	234,693	(33)
個人向け貸付金	3,250,322	4.25	2,701,868	4.42	548,454	(17)
商業手形	181,448	4.09	248,002	3.34	(66,554)	75
<b>合計</b>	<b>7,932,461</b>	<b>4.33</b>	<b>7,215,868</b>	<b>4.57</b>	<b>716,593</b>	<b>(24)</b>
うち：						
中長期の貸付金	5,446,487	4.53	4,810,011	4.78	636,476	(25)
1年以内の短期貸付金及び その他	2,485,974	3.90	2,405,857	4.14	80,117	(24)
<b>顧客に対する債務</b>						
法人顧客要求払預金	2,914,497	0.62	2,555,909	0.60	358,588	2
法人顧客定期預金	2,206,175	2.73	2,229,930	2.99	(23,755)	(26)
個人顧客要求払預金	1,798,631	0.62	1,632,989	0.59	165,642	3
個人顧客定期預金	2,629,645	2.71	2,554,838	2.88	74,807	(17)
その他	374,257	3.77	336,713	3.22	37,544	55
<b>合計</b>	<b>9,923,205</b>	<b>1.76</b>	<b>9,310,379</b>	<b>1.89</b>	<b>612,826</b>	<b>(13)</b>
<b>国内外貨建て事業</b>						
<b>貸付金</b>	<b>51,280</b>	<b>2.74</b>	<b>54,490</b>	<b>2.22</b>	<b>(3,210)</b>	<b>25</b>
<b>顧客に対する債務</b>						
法人顧客要求払預金	43,947	0.22	36,762	0.13	7,185	9
法人顧客定期預金	22,550	1.33	16,602	1.14	5,948	19
個人顧客要求払預金	27,714	0.05	24,916	0.07	2,798	(2)
個人顧客定期預金	20,445	0.59	18,711	0.58	1,734	1
その他	2,308	2.17	2,120	2.41	188	(24)
<b>合計</b>	<b>116,964</b>	<b>0.49</b>	<b>99,111</b>	<b>0.42</b>	<b>17,853</b>	<b>7</b>

注：「顧客に対する債務 - その他の預金」の項目は、仕組預金を含む。

2017年度、当グループの純金利マージンは1.84%であり、前年度より1ベース・ポイント増加した。特に、国内人民元建て事業及び国内外貨建て事業の純金利マージンは、それぞれ2.04%及び0.41%であった。当グループの純金利マージンに影響した主な要素には、以下が含まれる。

第一に、当行は営業税と増値税の全国的な交換（BT-to-VAT）を実施した。「営業税から増値税への移行パイロットプログラムの全面的実施に関する通達」（財税〔2016〕36号）の要件に従って、中国本土の当行の全ての組織が2016年5月1日付でBT-to-VATの実施を開始した。したがって、2017年において、増値税の下での受取利息が純額で報告されることとなった。

第二に、当行は、資産負債構造を継続的に最適化した。外部環境の変化に対応して、既存の資産及び負債を効果的に最適化し、それぞれの増分を効率的に配分した。その結果、当行の資産及び負債の構成の改善が引き続きもたらされた。2017年度、利付資産総額に対する貸付金平均残高の割合は比較的安定的に維持され、利付資産総額に対する投資平均残高の割合は1.16ポイント上昇した。当グループの国内人民元貸付業務において、個人向け貸付の平均残高の割合は3.53ポイント上昇し、中長期貸付残高の割合は2.00ポイント上昇した。当グループの国内人民元預金業務において、要求払預金の平均残高の割合は2.51ポイント上昇した。

### **非金利収益**

2017年度、当グループは、145.372十億人民元の非金利収益を計上し、前年度より34.236十億人民元（19.06%）減少した。非金利収益は、経常収益の30.05%を占めた。

### **正味受取手数料等**

当グループは、88.691十億人民元の正味受取手数料等を計上した。前年度から、27百万人民元（0.03%）の上昇となった。経常収益に占める比率は18.33%であった。これは主に、当行が市場機会をつかみ、顧客に対する金融サービスの販売促進を強化し、価格設定能力を改善したこと起因し、バンクカード業務、決済及び清算並びに外国為替からの受取手数料等は前年度から急速に増加した。同時に、当行は実体経済を支え企業の費用を減少させるために多大な努力を払った。この結果、当行の与信コミットメント業務やコンサルタント・顧問業務からの受取手数料等が前年度に比べ減少した。当行は保険商品の規制要件を厳格に実施し、前年度に比べ代行手数料が減少した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年	2016年	増減	増減率
<b>当グループ</b>				
代行手数料	23,310	24,178	(868)	(3.59%)
バンクカード手数料	25,798	24,054	1,744	7.25%
決済及び清算手数料	12,323	11,113	1,210	10.89%
コミットメント契約手数料	15,090	15,426	(336)	(2.18%)
コンサルタント及び顧問料	5,615	5,701	(86)	(1.51%)
外国為替事業によるスプレッド収益	8,083	7,149	934	13.06%
保管及びその他の信託サービス手数料	3,527	3,397	130	3.83%
その他	7,054	7,301	(247)	(3.38%)
<b>受取手数料等</b>	<b>100,800</b>	<b>98,319</b>	<b>2,481</b>	<b>2.52%</b>
<b>支払手数料等</b>	<b>(12,109)</b>	<b>(9,655)</b>	<b>(2,454)</b>	<b>25.42%</b>
<b>正味受取手数料等</b>	<b>88,691</b>	<b>88,664</b>	<b>27</b>	<b>0.03%</b>

**中国国内**

代行手数料	17,074	18,278	(1,204)	(6.59%)
バンクカード手数料	22,442	20,366	2,076	10.19%
決済及び清算手数料	10,773	9,613	1,160	12.07%
コミットメント契約手数料	7,513	7,685	(172)	(2.24%)
コンサルタント及び顧問料	5,415	5,561	(146)	(2.63%)
外国為替事業によるスプレッド収益	7,096	6,335	761	12.01%
保管及びその他の信託サービス手数料	3,421	3,282	139	4.24%
その他	4,194	4,133	61	1.48%
<b>受取手数料等</b>	<b>77,928</b>	<b>75,253</b>	<b>2,675</b>	<b>3.55%</b>
<b>支払手数料等</b>	<b>(7,200)</b>	<b>(4,550)</b>	<b>(2,650)</b>	<b>58.24%</b>
<b>正味受取手数料等</b>	<b>70,728</b>	<b>70,703</b>	<b>25</b>	<b>0.04%</b>

## その他非金利収益

当グループは、その他の非金利収益56.681十億人民元を計上し、前年度から34.263十億人民元（37.67％）減少した。これは主として、当行が2016年に南洋商業銀行有限公司（NCB）の売却を完了し、関連する投資売却益を認識したことによる。また、2017年に認識された金融投資による純利益は前年に比べ減少した。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 3、4及び5を参照されたい。

## 経常費用

当行は引き続き慎重に事業を運営した。費用構造を継続的に最適化し、管理費の統制を強化し、主要分野、営業現場及び海外事業への資源配分を増やし、技術を支援するために一層の努力を尽くした結果、費用管理効率が向上した。2017年度、当グループの経常費用は、前年度より1.210十億人民元（0.69％）減少し、173.859十億人民元となった。当グループの費用対収益比率（国内規則に準拠して計算したもの）は前年度比0.26ポイント上昇し、28.34％となった。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 6及び7を参照されたい。

（単位：百万人民元、％を除く）

項目	2017年	2016年	増減	増減率
人件費	82,061	81,080	981	1.21%
一般営業費及び一般管理費	41,235	41,565	(330)	(0.79%)
減価償却費等	13,667	13,175	492	3.73%
税金及び付加税	4,676	9,810	(5,134)	(52.33%)
保険給付金及び保険金	22,607	16,804	5,803	34.53%
その他	9,613	12,635	(3,022)	(23.92%)
合計	173,859	175,069	(1,210)	(0.69%)

## 資産の減損

当行は引き続き包括的リスク管理システムを改善し、リスク管理のための先を見越した取組みを行うことによって、比較的安定した貸付資産の質を確保した。慎重なリスク引当方針を厳格に実施し、十分なリスク軽減能力を維持した。2017年度、当グループの貸付金等の減損は84.025十億人民元であり、前年度から2.770十億人民元（3.19％）減少した。そのうち、集合的に評価された減損が43.941十億人民元であり、前年度より12.346十億人民元減少した。個別に評価された減損は40.084十億人民元であり、前年度より9.576十億人民元増加した。貸付金の質及び貸付金等減損引当金に関する詳細は、「第3 4 事業等のリスク」並びに「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 9及びVI. 3を参照されたい。

## 法人所得税の支払い

2017年度、当グループが支払った法人所得税額は37.917十億人民元で、前年度から0.444十億人民元（1.16％）減少した。当グループの実効税率は17.01％であり、前年度から0.24ポイント減少した。これは主として、債券投資の増加によるものであり、当行は債券投資により法人所得税に関して優遇税率の適用を受けた。法定税金費用の実効税金費用への調整については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.10を参照されたい。

## 財政状態の分析

2017年度末において、当グループの資産合計は、前年度末から1,318.535十億人民元（7.27％）増加して19,467.424十億人民元となった。当グループの負債合計は、前年度末から1,228.948十億人民元（7.38％）増加して17,890.745十億人民元となった。

当グループの連結財政状態計算書の主要項目を下表に示す。

（単位：百万人民元、％を除く）

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）
<b>資産</b>				
顧客に対する貸付金等純額	10,644,304	54.68	9,735,646	53.64
投資	4,554,722	23.40	3,972,884	21.89
中央銀行預け金	2,227,614	11.44	2,271,640	12.52
銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金	1,060,456	5.45	1,176,482	6.48
その他の資産	980,328	5.03	992,237	5.47
<b>資産合計</b>	<b>19,467,424</b>	<b>100.00</b>	<b>18,148,889</b>	<b>100.00</b>
<b>負債</b>				
顧客に対する債務	13,657,924	76.34	12,939,748	77.66
銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金並びに中央銀行に対する債務	2,961,151	16.55	2,590,413	15.55
その他の借入金	529,756	2.96	389,470	2.34
その他の債務	741,914	4.15	742,166	4.45
<b>負債合計</b>	<b>17,890,745</b>	<b>100.00</b>	<b>16,661,797</b>	<b>100.00</b>

注：

- (1) 投資は、売却可能金融投資、満期保有目的負債性証券、貸付金及び債権に分類される金融投資並びに損益を通じて公正価値評価される金融資産を含む。
- (2) その他の借入金は、発行債券及びその他の借入を含む。

## 顧客に対する貸付金等

中国のマクロ経済政策及び実体経済の金融需要に即して、信用供与を割り当て、安定した適度なペースで貸出規模を拡大した。当行は、与信構造を継続的に改善し、国の主要投資分野を支援し、中国の地域経済のバランスの取れた発展を促進し、供給サイドの構造改革に努め、一帯一路構想の金融大動脈の構築並びに新興産業、高級品製造及び生産サービス産業の発展を支援した。当行は高度汚染、高エネルギー消費及び生産能力過剰な業界への信用供与を厳格に統制した。また、グリーン・ファイナンスの発展を促進した。2017年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸付金等は、前年度末から923.196十億人民幣元（9.26％）増加して10,896.558十億人民幣元となった。特に、当グループの顧客に対する人民幣建て貸付金等は前年度末から717.283十億人民幣元（9.43％）増加して8,325.013十億人民幣元となり、外貨建て貸付金は前年度末から52.535十億米ドル（15.41％）増加して393.552十億米ドルとなった。

当行はリスク管理をさらに改善し、マクロ経済状況の変化に細心の注意を払い、主要領域におけるリスクの特定及び管理を強化し、不良資産の処分に一層注力することによって、比較的安定した資産の質を維持した。2017年度末において、当グループの貸付金等減損引当金残高は、252.254十億人民幣元であり、前年度末より14.538十億人民幣元増加した。当グループの条件緩和債権の残高は、8.137十億人民幣元であり、前年度末より1.562十億人民幣元減少した。

## 投資

当行は金融市場の動きを追跡し、人民幣建て利付債券投資を増加させ、継続的に投資構成を最適化することによって、投資ポートフォリオのデュレーションを適切に管理し、リスクとリターンの間の均衡をとった。

2017年12月31日現在、当グループの投資総額は、前年度末から581.838十億人民幣元（14.65％）増加して4,554.722十億人民幣元となった。そのうち、当グループの人民幣建て投資総額は前年度末から529.738十億人民幣元（17.65％）増加して3,530.673十億人民幣元となり、外貨建て投資総額は前年度末から16.610十億米ドル（11.85％）増加して156.721十億米ドルとなった。

当グループの投資ポートフォリオの内訳は以下のとおりである。

（単位：百万人民幣元、％を除く。）

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	193,611	4.25	124,090	3.12
売却可能金融投資	1,857,222	40.78	1,609,830	40.52
満期保有目的負債性証券	2,089,864	45.88	1,843,043	46.39
貸付金及び債権に分類される金融投資	414,025	9.09	395,921	9.97
合計	4,554,722	100.00	3,972,884	100.00



## 投資 - 発行者種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>負債性証券</b>				
<b>中国本土の発行体：</b>				
政府債	2,403,536	52.77	2,004,727	50.46
公共機関及び準政府債	64,016	1.40	52,015	1.31
政策銀行債	519,245	11.40	389,774	9.81
金融機関債	322,827	7.09	292,861	7.37
社債	188,811	4.15	190,222	4.79
中国東方資産管理公司（チャイナ・オリエント）債	158,806	3.49	160,000	4.03
小計	3,657,241	80.30	3,089,599	77.77
<b>香港、マカオ、台湾及びその他の国・地域の発行体：</b>				
政府債	377,196	8.28	342,698	8.62
公共機関及び準政府債	92,211	2.02	90,101	2.27
金融機関債	191,321	4.20	217,554	5.47
社債	115,164	2.53	120,620	3.04
小計	775,892	17.03	770,973	19.40
<b>資本性金融商品及びその他</b>	<b>121,589</b>	<b>2.67</b>	<b>112,312</b>	<b>2.83</b>
<b>合計</b>	<b>4,554,722</b>	<b>100.00</b>	<b>3,972,884</b>	<b>100.00</b>

## 投資 - 通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	3,530,673	77.52	3,000,935	75.54
米ドル	645,339	14.17	619,420	15.59
香港ドル	185,368	4.07	153,460	3.86
その他	193,342	4.24	199,069	5.01
合計	4,554,722	100.00	3,972,884	100.00

## 当グループが保有する金融債金額上位10件の状況

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券名称	額面価格	年間金利	満期日	減損
2016年政策銀行債	13,650	2.65%	2019-10-20	-
2017年政策銀行債	8,916	3.88%	2020-04-19	-
2017年政ノンバンク金融機関債	8,600	6.10%	2018-05-15	-
2014年政策銀行債	8,416	5.44%	2019-04-08	-
2017年政策銀行債	6,440	3.54%	2020-01-06	-
2017年政策銀行債	5,030	4.02%	2022-04-17	-
2017年ノンバンク金融機関債	5,000	5.60%	2018-05-29	-
2017年ノンバンク金融機関債	5,000	4.60%	2018-03-02	-
2017年ノンバンク金融機関債	5,000	5.30%	2018-05-23	-
2017年ノンバンク金融機関債	5,000	4.80%	2018-03-08	-

注：金融債とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券を指し、これは政策銀行が発行した債券、他の銀行及びノンバンク金融機関が発行した債券を含むが、条件緩和債券及びPBOC手形を除く。

## 顧客に対する債務

当行は金利自由化へのトレンド及びインターネット金融の急速な発展に適応し、商品及びサービスの革新を加速させることで、提供する金融サービスを継続的に向上させた。この結果、当行の負債事業は着実に成長した。当行は、給与支払代理人業務、支払金の回収及びその他の基本的サービスをさらに改善し、個人向け譲渡性預金（CD）の機能を最適化し、行政機関顧客の基盤を着実に拡大したほか、基礎的決済及び現金管理顧客との関係を固め、直接金融の加速などの事業機会を捉えた。その結果、顧客預金は着実に成長した。

2017年12月31日現在、当グループの顧客に対する債務は、前年度末から718.176十億人民元（5.55%）増加して13,657.924十億人民元となった。そのうち、当グループの顧客に対する人民元建て債務は前年度末から492.122十億人民元（5.05%）増加して10,236.329十億人民元となり、顧客に対する外貨建て債務は62.992十億米ドル（13.67%）増加して523.644十億米ドルとなった。

当グループ及びその中国国内組織の顧客に対する債務の構成を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>当グループ</b>				
法人顧客預金				
要求払預金	3,955,206	28.96%	3,620,945	27.98%
定期預金	3,213,375	23.53%	3,100,383	23.96%
仕組預金	215,193	1.58%	271,885	2.10%
小計	7,383,774	54.07%	6,993,213	54.04%
個人顧客預金				
要求払預金	2,613,409	19.13%	2,490,309	19.25%
定期預金	3,060,245	22.41%	2,992,051	23.12%
仕組預金	157,574	1.15%	78,426	0.61%
小計	5,831,228	42.69%	5,560,786	42.98%
譲渡性預金	377,460	2.76%	327,908	2.53%
その他の預金	65,462	0.48%	57,841	0.45%
<b>合計</b>	<b>13,657,924</b>	<b>100.00%</b>	<b>12,939,748</b>	<b>100.00%</b>
<b>中国国内</b>				
法人顧客預金				
要求払預金	3,368,630	31.05%	3,046,617	29.48%
定期預金	2,361,406	21.76%	2,286,107	22.12%
仕組預金	201,916	1.86%	259,434	2.51%
小計	5,931,952	54.67%	5,592,158	54.11%
個人顧客預金				
要求払預金	1,992,092	18.36%	1,904,292	18.42%
定期預金	2,714,253	25.01%	2,711,679	26.24%
仕組預金	155,076	1.43%	75,374	0.73%
小計	4,861,421	44.80%	4,691,345	45.39%
その他の預金	58,045	0.53%	51,398	0.50%
<b>合計</b>	<b>10,851,418</b>	<b>100.00%</b>	<b>10,334,901</b>	<b>100.00%</b>

## 顧客に対する債務 - 通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	10,236,329	74.95	9,744,207	75.30
米ドル	1,614,422	11.82	1,538,408	11.89
香港ドル	1,079,702	7.90	1,000,075	7.73
その他	727,471	5.33	657,058	5.08
合計	13,657,924	100.00	12,939,748	100.00

## 株主資本

2017年度末現在、当グループの株主資本合計は1,576.679十億人民元であり、前年度末比で89.587十億人民元(6.02%)の増加となった。これは主として、下記の要因によるものである。

- (1) 2017年度、当グループは当期純利益184.986十億人民元を実現させたこと
- (2) 2016年度の年次総会において承認された2016年度利益分配案に従い、49.457十億人民元の配当金を支払ったこと
- (3) 6.754十億人民元の優先株式配当金を支払ったこと
- (4) 市場金利の上昇により売却可能金融資産の価値が20.641十億人民元減少したこと

詳細については、連結財務書類における「連結持分変動計算書」を参照されたい。

## オフバランスシート項目

オフバランスシート項目には、デリバティブ金融商品、偶発債務及び契約債務が含まれる。

当グループは、トレーディング、ヘッジ及び資産負債管理目的で、顧客に代わって為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結した。デリバティブ商品の約定金額/想定元本及び公正価値については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.17を参照されたい。

偶発債務及び契約債務には、訴訟及び調停、担保提供資産、受入担保、キャピタル・コミットメント、オペレーティングリース、財政部長期証券償還契約、コミットメント契約並びに引受債務が含まれる。偶発債務及び契約債務の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.41を参照されたい。

## キャッシュ・フローの分析

2017年12月31日現在、当グループの現金及び現金同等物の残高は、前年度比60.495十億人民元減の958.752十億人民元であった。

2017年度、営業活動による正味キャッシュ・フローは、406.136十億人民元のインフローであり、前年度より224.055十億人民元増加した。これは主に、中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権及び預け金の正味変化の減少、並びに銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金の増加があったことに起因する。

投資活動による正味キャッシュ・フローは、505.090十億人民元のアウトフローであり、前年度より258.704十億人民元増加した。この減少は主に、金融投資による正味キャッシュ・アウトフローの増加によるものであった。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、前年度の1.713十億人民元のアウトフローに対し、65.584十億人民元のインフローであった。この減少は主に、債券発行による収入が前年に比べて増加したことに起因する。

## 地域別セグメント報告

当グループは、中国本土、香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域で事業活動を行っている。当行の事業活動に帰属する利益並びに関連資産及び負債の地域的分析に関する情報を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	中国本土		香港、マカオ 及び台湾		その他の国 及び地域		相殺消去		グループ	
項目	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
正味受取 利息	284,930	263,642	37,745	29,342	15,714	13,064	—	—	338,389	306,048
非金利 収益	85,774	104,432	57,401	72,299	6,856	6,151	(4,659)	(3,274)	145,372	179,608
うち、 正味受取 手数料等	70,728	70,703	15,073	14,486	4,336	4,285	(1,446)	(810)	88,691	88,664
経常費用	(126,351)	(138,639)	(43,172)	(31,731)	(6,265)	(5,987)	1,929	1,288	(173,859)	(175,069)
資産の 減損	(85,286)	(86,427)	(1,722)	(1,803)	(1,153)	(842)	—	—	(88,161)	(89,072)
税引前 利益	159,067	143,008	51,414	69,004	15,152	12,386	(2,730)	(1,986)	222,903	222,412
<b>期末</b>										
資産	15,503,536	14,341,792	3,534,044	3,256,526	1,911,087	1,812,521	(1,481,243)	(1,261,950)	19,467,424	18,148,889
負債	14,285,717	13,198,402	3,235,718	2,967,621	1,850,392	1,757,564	(1,481,082)	(1,261,790)	17,890,745	16,661,797

2017年12月31日現在、当行の中国本土セグメントの総資産（注）は、前年度末比1,161.744十億人民元（8.10％）増の15,503.536十億人民元であった。これは、当グループの総資産の74.01％に相当した。2017年度、同セグメントは、159.067十億人民元の税引前利益を計上したが、これは前年度比16.059十億人民元（11.23％）の増加であり、当グループの税引前利益の70.50％を占めた。

注：セグメント資産、セグメント税引前利益及びそれぞれの比率は、グループ内の取引消去前である。

香港、マカオ及び台湾セグメントの総資産は、前年度末比277.518十億人民元（8.52％）増の3,534.044十億人民元であり、当グループの総資産の16.87％に相当した。2017年度、同セグメントは、51.414十億人民元の税引前利益を計上したが、これは前年度比17.590十億人民元（25.49％）の減少であり、当グループの税引前利益の22.79％を占めた。

その他の国及び地域セグメントの総資産は、前年度末から98.566十億人民元（5.44％）増の1,911.087十億人民元であった。これは、当グループの総資産の9.12％に相当した。2017年度、同セグメントは、15.152十億人民元の税引前利益を計上したが、これは前年度比2.766十億人民元（22.33％）の増加であり、当グループの税引前利益の6.71％を占めた。

当グループの事業セグメントに関する詳細については、「第3 1 業績等の概要」を参照されたい。

#### **重要な会計上の見積もり及び判断**

当行は、翌会計年度内における資産及び負債の計上額に影響を与える見積もり及び判断を行う。見積もり及び判断は継続的に評価され、過去の実績及びその他の要素に基づいており、これにはその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想が含まれる。経営陣は、会計上の見積もり及び判断は、当行が業務を行っている経済情勢を適切に反映したと考えている。当行の会計方針及び会計上の見積もりに関連する情報については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記II及びIIIを参照されたい。

## 公正価値測定

## 公正価値測定金融商品変動状況表

項目	年初残高	年末残高	(単位：百万人民元)	
			当年度に おける変動	当年度利益に 対する影響 金額
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
負債性証券	106,172	168,399	62,227	1,564
貸付金	6,022	5,493	(529)	
資本性金融商品	7,547	8,029	482	
ファンド投資及びその他	4,349	11,690	7,341	
売却可能投資有価証券				
負債性証券	1,535,963	1,769,758	233,795	(326)
資本性金融商品	33,936	38,694	4,758	
ファンド投資及びその他	39,931	48,770	8,839	
デリバティブ金融資産	130,549	94,912	(35,637)	
デリバティブ金融負債	(107,109)	(111,095)	(3,986)	431
公正価値評価される銀行及びその他の金融機関に対する債務及び預り金				
	(1,968)	(1,246)	722	2
公正価値評価される顧客に対する債務				
	(350,311)	(372,767)	(22,456)	(518)
公正価値で発行された債券				
	－	(1,907)	(1,907)	10
負債性証券のショート・ポジション				
	(9,990)	(17,219)	(7,229)	29

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制メカニズムを備えている。「商業銀行の市場リスク管理に関する指針（Guidelines on Market Risk Management in Commercial Banks）」、「商業銀行金融ツール公正価値評価監督管理指針（Regulatory Guidelines on Valuation of Financial Instruments in Commercial Banks）」、企業会計準則（CAS）及びIFRSに従い、新BIS規制及び大手国際銀行による評価に関するベスト・プラクティスを参照して、当行は「中国銀行股份有限公司金融商品の公正価値評価に関する方針（Valuation Policy of Financial Instrument Fair Values of Bank of China Limited）」を策定し、それによって金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報が適時に開示できるようになった。当グループの公正価値測定に関する情報の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI. 6を参照されたい。



## その他の財務情報

当グループの株主資本及び当期純利益については、IFRSに従って準備されたものとCASに従って準備されたものの間に差異はない。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.21及び22を参照されたい。

### 2【主要な設備の状況】

2017年12月31日現在、当行は国内外に合計11,605の機関を有していた。そのうち、中国本土の機関は11,060、香港、マカオ、台湾及びその他の国と地域の機関は545である。中国国内商業銀行業務は、一級支店・直属支店37か所、二級支店336か所、下部拠点会社10,300か所を含む10,674の機関からなる。

「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 23(4)も参照されたい。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

	授權株数 <sup>(1)</sup>	発行済株式総数	未発行株式数 <sup>(1)</sup>
普通株式	-	294,387,791,241株 <sup>(2)</sup>	-
優先株	-	999,400,000株 <sup>(3)</sup>	-

注：

- (1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。
- (2) A株210,765,514,846株及びH株83,622,276,395株からなる。
- (3) 国外優先株399,400,000株及び国内優先株600,000,000株からなる。

##### 【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	294,387,791,241株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所	
記名式額面100人民元	優先株	999,400,000株	国外優先株：香港証券取引所 国内優先株：上海証券取引所	以下「優先 株についての 特則」を参照

## 優先株についての特則

## 国外優先株

## 条件：

## １．満期日

境外優先株には満期日が存在しない。当行はいかなる境外優先株についてもこれ等を買戻す義務を負わず、またいかなる境外優先株の株主も当行に対してこれ等の買戻しを請求する権利を持たない。

## ２．任意買戻し

買戻しの前提条件を満たし、かつ事前に銀行業監督管理委員会の書面による認可を取得するとの前提のもとで、当行は買戻日の30日前までに財務代理人及び境外優先株の株主に対して取消不能な事前買戻通知を送付し、かつ、同時に、買戻通知の詳細について公告を行う状況において、2019年10月23日又はその後のいずれかの配当支払日に、境外優先株の1株当たりの買戻価格の米ドル相当額で、境外優先株の全部又は一部を買戻すことができる。

## ３．強制転換

発行日（当該日を含む）以降、境外優先株の存続期間内において、

(a) その他Tier1資本商品トリガー事象発生の際に、当行は（銀行業監督管理委員会に報告しその同意を得た後とするが、境外優先株の株主の同意は要求されない）、財務代理人及び境外優先株の株主に対して通知を送付することにより、強制転換日に取消不能及び強制的に、境外優先株の全部又は一部を、強制転換金額を下回らない金額でH株に転換させる権利を有する。及び/又は

(b) Tier2資本商品トリガー事象発生の際に、当行は（境外優先株の株主の同意は要求されない）、財務代理人及び境外優先株の株主に対して通知を送付することにより、強制転換日に取消不能又は強制的に、境外優先株の一部ではなく全部をH株に転換させる権利を有する。

条件に基づき、トリガー事象発生後の境外優先株の強制転換は以下の通り行われる。

(1) 関連する条項の制限を受ける場合、全て又は一部が転換、取消又は削減が可能であるその他Tier1資本商品と、同時・同比率で株式に転換する、又は取消若しくは削減により転換を行う。

(2) 転換、取消又は削減が可能であるTier2資本商品が株式に転換、又は取消若しくは減少される前に転換を行う。

## ４．強制転換価格

境外優先株の強制転換に係る初回強制転換価格（H株が発行される場合）は、H株1株当たりにつき3.44香港ドルであり、これは、境外優先株の発行を審議する董事会決議の公布日である2014年5月13日から20取引日前の当行H株普通株株券の取引平均価格であり、当該価格は株主総会の決議により可決されるものである。

初回強制転換価格は以下のことを示す。

(i) 香港証券取引所における最終取引日のH株1株当たりの終値3.50香港ドルであり、割引率は約1.71%である。

(ii) 香港証券取引所における最後の5連続取引日（最終取引日を含む）のH株1株当たりの平均終値3.498香港ドルであり、割引率は約1.66%である。

(iii) 香港証券取引所における最後の10連続取引日（最終取引日を含む）のH株1株当たりの平均終値3.503香港ドルであり、割引率は約1.80%である。

強制転換により発行可能なH株の数量は、当該強制転換日に適用される強制転換価格（人民元により固定為替相場1.00香港ドル＝0.79499人民元で計算する）に従って確定されなければならない。

転換価格は、以下の状況のいずれかに該当した場合、調整しなければならない。(a) 当行のボーナス株又は資本組入株式発行を通じて、H株の株主に対して全額払込済のH株を発行する場合、(b) 当行が株主割当発行によりH株を発行する場合、(c) 当行が新たにH株（境外優先株をH株に強制転換する、又はH株交換若しくは引受を行う権利行使により発行されたH株を除く）を、当該発行又は付与の公布日のH株1株当たりの現行市場価格を下回るH株1株当たりの価格で発行（株主割当発行を除く）した場合、(d) 当行が普通株式の買戻しを行う場合、又は合併、分割若しくはその他のいかなる状況により当行の株式のクラス、数量及び/又は株主資本に変化が発生したため境外優先株株主の利権に影響を及ぼしうる場合。

**配当及び配当の順位：** 「会社定款」及び境外優先株の条項及び条件に明記された制限、裁量及び限定条件（当行は条項及び条件に基づき配当を取り消せることを含む）の制限を受け、各境外優先株の株主は、以下を条件として非累積的配当を取得する権利を有する。（a）当行の自己資本比率が規制上の要件を満たしている。（b）前年度の累計欠損を填補した後及び当行が法定積立金及び一般準備金を積み立てた後、当行の企業財務諸表においてなお配分可能な税引後利益を有する。

これらの配当金の支払順位は、いかなる普通株の保有者に対する配当金及びその他の配当を支払いにも優先しなければならない。ただし、境外優先株株主間の配当金の支払順位は同順位でなければならない。かつ同クラスの株保有者に対する配当金の支払順位と同順位でなければならない。また関連する条項の制限の下で、いかなる弁済順位が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、発行済のその他の種類の株式又は責任又はその他のTier1資本商品の保有者に対する配当の支払にも優先しなければならない。

**配当支払日：** 「会社定款」及び条件に明記された制限、裁量及び適格性（当行が条件に基づき配当を取消す権利を含む）の制限を受け、配当は、境外優先株1株につき100人民元の額面金額に対して適用のある配当率に従い発行日（当該日を含む）に発生し、かつその各年における発行日の相当日、即ち2014年10月23日に米ドル相当額を米ドルで毎年一回支払う。

**配当率：** 配当率  
(A)発行日（当該日を含む）から初回更新日（当該日を含まない）までの期間は、年利6.75%である。  
(B)初回更新日及びその後の各更新日（当該日を含む）から翌更新日（当該日を含まない）までの間、境外優先株に適用される更新配当率となる。ただし、上記のいずれの状況にあっても、境外優先株の配当率は年利18.07%発行日から直近2会計年度における当行の年間平均加重平均純資本利益率に相当する）を超えてはならない。

**配当取引後の制限：** 境外優先株の配当（全部又は一部）の取消に関するいかなる株主総会において同クラスの株式配当の取消決議を可決された場合、株主総会決議の可決日の翌日から、当該取消後の次の一つの配当計算期内の配当の全額支払日又はその前までに、当行は、普通株又はいかなる弁済順序が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、その他のいかなる種類の株式又は義務又はその他Tier1資本商品に対して配当を支払ってはならない。

境外優先株の配当の取消は、普通株又はいかなる弁済順位が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、その他のいかなる種類の株式又は義務又はその他Tier1資本商品に対する配当支払制限になる以外、当行に対するその他の制限とならない。

**決済貨幣：** 境外優先株における当行が支払うべき又は当行に対して支払うべきすべての期限到来金銭及び境外優先株により生じた又は境外優先株に基づき当行が提出し又は当行に対して提出したすべての求償は、米ドルのみで支払い及び決済しなければならない。

**残余財産分配の順位：** 当行に解散及び清算、又はその他の資本返還（当行が発行済株式を償還、削減又は購入することを除く）が生じた場合、境外優先株の株主による当行の資産に対する請求は当行の預金者及び一般債権者の請求に劣後し、またTier2資本商品又はその順位がこれらのTier2資本商品又はかかるTier2資本商品と同順位である若しくはそのように記載されたその他の債務に劣後するが、普通株主の請求に優先する。境外優先株株主間の弁済順位は同順位でなければならない。かつ、同クラスの株式の株主の請求に対する弁済順位と同順位でなければならない。また関連する条項に従い、弁済順位が境外優先株に劣後する又はそのように記載された、発行済のその他のクラスの株式又は債務又はその他のTier1資本商品の保有者の請求に優先しなければならない。

**議決権：** 「会社定款」の規定に基づき、特定の状況を除き、優先株の株主はいかなる株主総会に出席する権利を有せず、その保有株式も株主総会において議決権を有しない。境外優先株に関して「会社定款」及び条項に明記された特定の状況が生じた場合に限り、優先株の株主は株主総会に出席し、かつ、関連事項につき普通株の株主と別個のクラスの株式として議決権を行使することができる。この場合において、各優先株は議決権1票を有するが、当行が保有し又は当行を代理して保有する優先株は議決権を有しない。

「会社定款」の規定に基づき、議決権回復事象が発生した場合、株主総会において境外優先株の当該配当金を支払わないことが承認され、それにより議決権回復事象が発生した日の翌日から、かかる優先株の株主は株主総会に出席し、かつ、普通株の株主として議決権を行使する権利を有するものとなる。

## 国内優先株（第1期）（2014年）

## 条件：

1.  
境内優先株に満期日はない。

2.  
境内優先株には満期日がなく、中国銀行業監督管理委員会の関連規定に基づき、当行は境内優先株について、買戻権を行使しない。投資者も、境内優先株の買戻権が行使されることについて期待をすべきではない。

発行日から5年後、中国銀行業監督管理委員会の認可を経た場合、当行は優先株の毎年の配当支払日（発行日後の5年目の配当支払日を含む）に、境内優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。境内優先株の買戻期間は、発行日より5年後から、境内優先株の全部が買い戻され又は転換された日までとする。当行取締役会は、買戻期間内において、市場状況等の要素に基づき買戻事項を決定し、かつ、中国銀行業監督管理委員会の認可に従い、買戻しに関するすべての事項を処理することについて、株主総会の授權を得ている。一部の買戻が発生した場合、境内優先株株主が保有する優先株は按分比例に従い買い戻される。

当行による買戻権の行使は次の要件に合致しなければならない。

当行が、同等又はより高い品質のキャピタル・インストラメントにより買い戻されるインストラメントを代替し、かつ、収入能力が持続可能という条件を具備することで、初めてキャピタル・インストラメントの代替を実施することができる。

又は、当行が買戻権を行使した後の資本水準が、明らかに中国銀行業監督管理委員会が規定する監督管理に係る資本要求を上回った場合をいう。

当行が買戻権を行使する場合、中国銀行業監督管理委員会、上海証券取引所及びその他の監督管理機構の規定に従い、関連する手続を履行するものとする。

買戻期間内において、当行は、境内優先株の額面金額に当期支払うべき配当金<sup>1</sup>を加算した後の価格により優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。買戻の当期において、当行が配当金の支払を公布していない場合、その買戻価格は額面金額とする。

3.  
その他のTier 1・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントが発生した場合（即ち、中核的Tier 1の自己資本比率が5.125%（又はそれ以下）に下がった場合）、境内優先株は契約の約定に従い、直ちに、全部又は一部をA株普通株に転換し、かつ、当行の中核的Tier 1の自己資本比率をトリガーポイント以上に回復させなければならない。

（2）Tier 2・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントが発生した場合、境内優先株は直ちに契約の約定に従い全額A株普通株に転換するものとする。そのうち、Tier 2・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントは、次の二つの状況のうち、より早く発生したものをいう。

中国銀行業監督管理委員会が、転換又は減資をしない場合、当行が存続できなくなると認定した場合

関連部門が、公共部門の資本参加を行わず又は同等の効力を持つ支持を提供しない場合、当行が生存できなくなると認定した場合

当行は、優先株の普通株への強制転換事由が発生した場合、中国銀行業監督管理委員会に報告し、その審査又は決定を受け、かつ「中華人民共和国証券法」第67条及び中国証券監督管理委員会の関連規定に基づき、臨時報告、公告等の情報の開示義務を履行するものとする。当行取締役会は、トリガーイベントが発生した場合、当行が契約の約定に従い、直ちにこれに相応しい数量の普通株を発行できるよう、すでに株主総会から必要な授權を得ている。優先株を普通株に転換されることにより会社の支配権に変化を生じさせた場合、中国証券監督管理委員会の関連規定にも合致しなければならない。

<sup>1</sup> 当期に宣告済の未支配当金をいう。

4. 境内優先株の最初強制転換価格は、今回優先株の発行を審議する取締役会決議の公告日の20取引日前の当行A株普通株株式の取引平均価格（即ち、2.62人民元/株）とする。

境内優先株の発行の後、当行A株の普通株にボーナス株の分配、株式資本への転換、市場価格以下での新株（当行が発行した、普通株に転換可能な条項を有する融資インストロメント（優先株、転換可能社債等を含む）の株式転換により増加する株式資本を含まない。）の増加発行、割当等の状況が発生した場合、当行は上記状況が発生した前後順序に従って、順番により強制転換価格について累積調整を行う。ただし、当行の普通株に関連する現金による配当金の支払行為のための調整は行わない。

**配当及び配当の順位：**

- (1) 自己資本比率が監督管理の要求を満たすとの前提の下で、会社定款の規定に従い、当方は、法により、欠損を填補し、法定積立金を積み立て及び一般積立金を積み立てた後、配分可能な税引後利益<sup>2</sup>を有する場合、境内優先株株主に対して配当金を支払うことができる。境内優先株株主に対する配当の支払順序は、普通株株主の前であり、配当の支払は当行自身の格付けに関連せず、また格付けの変化による調整も行わない。
- (2) 当行は境内優先株の配当を取消しすることができ、かつ、これは違約事由を構成しない。当行は、自由に配当の取消しにより得た収益を使用してその他の期限到来の債務を弁済することができる。当行が一部又は全部の優先株の配当の支払を取消しすることを決定した場合、配当支払日の少なくとも10営業日前に今回優先株の株主に通知するものとする。一部の配当金の支払を取消しする状況が発生した場合、当行は、按分比例に従い、境内優先株の株主に対して支払を行う。
- (3) 当行は、現金により境内優先株の株主に対して配当金を支払う。当行の取締役会は、法律・法規、会社定款及び関連する監督管理部門が認可しかつ株主総会が審議可決した枠組み及び原則に合致するとの前提の下で、発行案の定めに基づき、境内優先株の株主に対する配当金の支払事項を決定かつ処理することについて、既に株主総会の授權を得ている。ただし、境内優先株の株主に対する配当金の支払の取消事項は、当行株主総会に提出しなければならず、普通株株主（議決権を回復した優先株株主を含む）により審議可決し、株主総会決議が可決された日より、配当金の全額支払を復活する<sup>3</sup>まで、当行は、普通株株主に対して利益を分配しない。優先株の配当金支払の取消は、普通株に対する収益分配制限を構成する以外に、当行に対するその他の制限を構成しない。

**配当支払日：** 境内優先株に関して、毎年1回配当金を支払うという方法を採用し、配当金計算開始日は、今回優先株の発行日とし、即ち2014年11月21日である。

境内優先株の配当金の支払日は毎年11月21日とする。当該日が、法定休暇日又は休日である場合、次の営業日に順延するが、順延期間は別途配当金を計算しない。約定された配当支払日前に、状況に応じて優先株の配当金を計算しかつ支払う状況が発生した場合、配当金は、前回の配当支払日より優先株の実際保有日数に従い計算し、また一年につき360日より計算する。

**配当率：** 境内優先株は固定配当率を採用し、額面配当率はその存続期間内に変更しない。2014年に発行した優先株の額面配当率は、ブックビルディング方式により6.0%と確定した。当行の非公開発行優先株の額面配当率は、発行前直近2会計年度における年間平均加重平均純資本利益率を超えてはならない。

<sup>2</sup> 配分可能な税引後利益は、企業会計基準又は国際財務報告基準に従い編綴された親会社の財務諸表における未配当利益から拠出され、いずれかの低い金額に依拠する。

<sup>3</sup> 配当金の全額支払の回復は、配当金の支払事由が取り消される間において、当行が改めて優先株の株主に対する配当金の支払を行うことを決定することをいう。但し、境内優先株が非累積型配当金支払方式を取っているため、当行は、従前の年度に既に取り消された配当金を支払わないものとする。

**残余財産分配  
の順位：**

境内優先株株主は、約定された配当率に従い配当金を分配された後、普通株株主と共に残余利益の分配には参加しない。

会社定款の規定に基づき、当行が清算を行う場合、会社財産の弁済順序は以下の通りである。

1. 清算費用を支払う。
2. 当行従業員の賃金、社会保険費用及び法定補償金を支払う。
3. 個人預金の元金及び利息を支払う。
4. 未納の税金及び清算中に発生した税金を納付する。
5. 当行の債務を弁済する。
6. 株主の保有する株式の種類及び比例に従い分配を行う。

当行は、解散、破産等の原因により清算を行う場合、当行の財産について、関連する法律法規の規定に従い弁済を行った後の残余財産は、優先株株主に対して支払っていない配当金及び保有する優先株の額面価額を優先に支払わなければならないが、支払に足りる場合、優先株株主の株保有比率に従い分配を行う。

**議決権：**

原則的に、優先株株主は株主総会の会議に出席せず、その保有する株式は議決権を有しない。優先株株主は、以下の場合についてのみ、普通株株主とは別個のクラスの株式の株主として株主総会に出席し議決権を行使することができる。

- (1) 会社定款における優先株に関連する内容を修正する場合
- (2) 一回又は累計して当行登録資本を減少し、これが10%を超えた場合
- (3) 当行が合併、分割、解散又は会社形式を変更する場合
- (4) 優先株を発行する場合
- (5) 会社定款に規定するその他の状況

上記事項の決議は、会議に出席した普通株の株主（議決権を回復した優先株株主を含む）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならないことを除き、会議に出席した優先株株主（議決権を回復した優先株株主を含まない）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならない。優先株の株主（株主代理人を含む）は普通株の株主と分類して議決をする場合、各優先株につき議決権1票がある。

**国内優先株（第2期）（2015年）****条件：**

1.  
第2期境内優先株に満期日はない。

2.  
第2期境内優先株には満期日がなく、中国銀行業監督管理委員会の関連規定に基づき、当行は第2期境内優先株について、買戻権を行使しない。投資者も、第2期境内優先株の買戻権が行使されることについて期待をすべきではない。発行日から5年後、中国銀行業監督管理委員会の認可を経た場合、当行は優先株の毎年の配当支払日（発行日後の5年目の配当支払日を含む）に、第2期境内優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。第2期境内優先株の買戻期間は、発行日より5年後から、第2期境内優先株の全部が買い戻され又は転換された日までとする。当行取締役会は、買戻期間内において、市場状況等の要素に基づき買戻事項を決定し、かつ、中国銀行業監督管理委員会の認可に従い、買戻しに関するすべての事項を処理することについて、株主総会の授權を得ている。一部の買戻しが発生した場合、第2期境内優先株株主が保有する優先株は按分比例に従い買い戻される。

当行による買戻権の行使は次の要件に合致しなければならない。

当行が、同等又はより高い品質のキャピタル・インストラメントにより買い戻されるインストラメントを代替し、かつ、収入能力が持続可能という条件を具備することで、初めてキャピタル・インストラメントの代替を実施することができる。

又は、当行が買戻権を行使した後の資本水準が、明らかに中国銀行業監督管理委員会が規定する監督管理に係る資本要求を上回った場合をいう。



当行が買戻権を行使する場合、中国銀行業監督管理委員会、上海証券取引所及びその他の監督管理機構の規定に従い、関連する手続を履行するものとする。

買戻期間内において、当行は、第2期境内優先株の額面金額に当期支払うべき配当金<sup>1</sup>を加算した後の価格により優先株の全部又は一部を買い戻す権利を有する。買戻の当期において、当行が配当金の支払を公布していない場合、その買戻価格は額面金額とする。

3.

その他のTier 1・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントが発生した場合（即ち、中核的Tier 1の自己資本比率が5.125%(又はそれ以下)に下がった場合）、今回境内優先株（平成26年12月26日付提出臨時報告書に記載された2014年度境内優先株（「第1期境内優先株」）及び第2期境内優先株の総称を「今回境内優先株」という）は契約の約定に従い、直ちに、全部又は一部をA株普通株に転換し、かつ、当行の中核的Tier 1の自己資本比率をトリガーポイント以上に回復させなければならない。

Tier 2・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントが発生した場合、今回境内優先株は直ちに契約の約定に従い全額A株普通株に転換するものとする。そのうち、Tier 2・キャピタル・インストラメントのトリガーイベントは、次の二つの状況のうち、より早く発生したものをいう。

中国銀行業監督管理委員会が、転換又は減資をしない場合、当行が存続できなくなると認定した場合

関連部門が、公共部門の資本参加を行わず又は同等の効力を持つ支持を提供しない場合、当行が生存できなくなると認定した場合

当行は、優先株の普通株への強制転換事由が発生した場合、中国銀行業監督管理委員会に報告し、その審査又は決定を受け、かつ「中華人民共和国証券法」第67条及び中国证券监督管理委员会の関連規定に基づき、臨時報告、公告等の情報の開示義務を履行するものとする。当行取締役会は、トリガーイベントが発生した場合、当行が契約の約定に従い、直ちにこれに相応しい数量の普通株を発行できるよう、すでに株主総会から必要な授權を得ている。優先株を普通株に転換されることにより会社の支配権に変化を生じさせた場合、中国证券监督管理委员会の関連規定にも合致しなければならない。

4.

今回境内優先株の最初強制転換価格は、今回境内優先株の発行を審議する取締役会決議の公告日の20取引日前の当行A株普通株株式の取引平均価格（即ち、2.62人民元/株）とする。第2期境内優先株の発行の後、当行A株の普通株にボーナス株の分配、株式資本への転換、市場価格以下での新株（当行が発行した、普通株に転換可能な条項を有する融資インストラメント（優先株、転換可能社債等を含む）の株式転換により増加する株式資本を含まない。）の増加発行、割当等の状況が発生した場合、当行は上記状況が発生した前後順序に従って、順番により強制転換価格について累積調整を行う。ただし、当行の普通株に関連する現金による配当金の支払行為のための調整は行わない。

---

<sup>1</sup> 当期に宣告済の未支配当金をいう。

**配当及び配当  
の順位：**

- (1) 自己資本比率が監督管理の要求を満たすとの前提の下で、会社定款の規定に従い、当方は、法により、欠損を填補し、法定積立金を積み立て及び一般積立金を積み立てた後、配分可能な税引後利益<sup>2</sup>を有する場合、第2期境内優先株株主に対して配当金を支払うことができる。第2期境内優先株株主に対する配当の支払順序は、普通株株主の前であり、配当の支払は当行自身の格付けに関連せず、また格付けの変化による調整も行わない。
- (2) 当行は第2期境内優先株の配当を取消しすることができ、かつ、これは違約事由を構成しない。当行は、自由に配当の取消しにより得た収益を使用してその他の期限到来の債務を弁済することができる。当行が一部又は全部の優先株の配当の支払を取消しすることを決定した場合、配当支払日の少なくとも10営業日前に第2期境内優先株の株主に通知するものとする。一部の配当金の支払を取消しする状況が発生した場合、当行は、按分比例に従い、第2期境内優先株の株主に対して支払を行う。
- (3) 当行は、現金により第2期境内優先株の株主に対して配当金を支払う。当行の取締役会は、法律・法規、会社定款及び関連する監督管理部門が認可しかつ株主総会が審議可決した枠組み及び原則に合致するとの前提の下で、発行案の定めに基づき、第2期境内優先株の株主に対する配当金の支払事項を決定かつ処理することについて、既に株主総会の授權を得ている。ただし、第2期境内優先株の株主に対する配当金の支払の取消事項は、当行株主総会に提出しなければならず、普通株株主（議決権を回復した優先株株主を含む）により審議可決し、株主総会決議が可決された日より、配当金の全額支払を復活する<sup>3</sup>まで、当行は、普通株株主に対して利益を分配しない。優先株の配当金支払の取消は、普通株に対する収益分配制限を構成する以外に、当行に対するその他の制限を構成しない。

**配当支払日：**

第2期境内優先株に関して、毎年1回配当金を支払うという方法を採用し、配当金計算開始日は、今回優先株の発行日とし、即ち2015年3月13日である。第2期境内優先株の配当金の支払日は毎年の3月13日とする。当該日が、法定休暇日又は休日である場合、次の営業日に順延するが、順延期間は別途配当金を計算しない。約定された配当支払日前に、状況に応じて優先株の配当金を計算しかつ支払う状況が発生した場合、配当金は、前回の配当支払日より優先株の実際保有日数に従い計算し、また一年につき360日より計算する。

**配当率：**

第2期境内優先株は固定配当率を採用し、額面配当率はその存続期間内に変更しない。2015年に発行した優先株の額面配当率は、ブックビルディング方式により5.50%と確定した。当行の非公開発行優先株の額面配当率は、発行前直近2会計年度における年間平均加重平均純資本利益率を超えてはならない。

---

<sup>2</sup> 配分可能な税引後利益は、企業会計基準又は国際財務報告基準に従い編綴された親会社の財務諸表における未配当利益から拠出され、いずれかの低い金額に依拠する。

<sup>3</sup> 配当金の全額支払の回復は、配当金の支払事由が取り消される間において、当行が改めて優先株の株主に対する配当金の支払を行うことを決定することをいう。但し、第2期境内優先株が非累積型配当金支払方式を取っているため、当行は、従前の年度に既に取り消された配当金を支払わないものとする。

**残余財産分配  
の順位：**

第2期境内優先株株主は、約定された配当率に従い配当金を分配された後、普通株株主と共に残余利益の分配には参加しない。

会社定款の規定に基づき、当行が清算を行う場合、会社財産の弁済順序は以下の通りである。

1. 清算費用を支払う。
2. 当行従業員の賃金、社会保険費用及び法定補償金を支払う。
3. 個人預金の元金及び利息を支払う。
4. 未納の税金及び清算中に発生した税金を納付する。
5. 当行の債務を弁済する。
6. 株主の保有する株式の種類及び比例に従い分配を行う。

当行は、解散、破産等の原因により清算を行う場合、当行の財産について、関連する法律法規の規定に従い弁済を行った後の残余財産は、優先株株主に対して支払っていない配当金及び保有する優先株の額面価額を優先に支払わなければならないが、支払に足りる場合、優先株株主の株保有比率に従い分配を行う。

**議決権：**

原則的に、優先株株主は株主総会の会議に出席せず、その保有する株式は議決権を有しない。優先株株主は、以下の場合についてのみ、普通株株主とは別個のクラスの株式の株主として株主総会に出席し議決権を行使することができる。

1. 会社定款における優先株に関連する内容を修正する場合
2. 一回又は累計して当行登録資本を減少し、これが10%を超えた場合
3. 当行が合併、分割、解散又は会社形式を変更する場合
4. 優先株を発行する場合
5. 会社定款に規定するその他の状況

上記事項の決議は、会議に出席した普通株の株主（議決権を回復した優先株株主を含む）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならないことを除き、会議に出席した優先株株主（議決権を回復した優先株株主を含まない）が持つ議決権の3分の2以上をもって可決されなければならない。優先株の株主（株主代理人を含む）は普通株の株主と分類して議決をする場合、各優先株につき議決権1票がある。

**（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】**

該当事項なし。

## ( 3 ) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

( A株 )

年月日	発行済株式総数 ( 株 )		資本金 ( 人民元 )		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年1月1日 ～2013年12月31日	217,209,172		217,209,172		( 1 )
2013年12月31日		195,742,276,042		195,742,276,042	
2014年1月1日 ～2014年12月31日	9,366,595,563		9,366,595,563		( 1 )
2014年12月31日		205,108,871,605		205,108,871,605	
2015年1月1日 ～2015年12月31日	5,656,643,241		5,656,643,241		( 1 )
2015年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2016年1月1日 ～2016年12月31日	0		0		
2016年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2017年1月1日 ～2017年12月31日	0		0		
2017年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	

注：

( 1 ) 転換社債からの累積転換株式である。

( H株 )

年月日	発行済株式総数 ( 株 )		資本金 ( 人民元 )		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2013年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2014年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2015年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2016年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2017年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	

(優先株)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年10月23日	399,400,000	399,400,000	39,940,000,000	39,940,000,000	新規増加国外優先株
2014年11月21日	320,000,000	719,400,000	32,000,000,000	71,940,000,000	新規増加国内優先株
2014年12月31日		719,400,000		71,940,000,000	
2015年3月13日	280,000,000	999,400,000	28,000,000,000	99,940,000,000	新規増加国内優先株
2015年12月31日		999,400,000		99,940,000,000	
2016年12月31日		999,400,000		99,940,000,000	
2017年12月31日		999,400,000		99,940,000,000	

#### (4)【所有者別状況】

2017年12月31日現在、当行には759,155名の普通株式の株主が存在した。うち、A株の株主は565,106名、H株の株主は194,049名であった。

2017年12月31日現在、当行には48名の優先株の株主が存在した。うち、国内優先株の株主は47名、国外優先株の株主は1名であった。

( 5 ) 【大株主の状況】

( 2017年12月31日現在 )

発行済株式総数に対する  
所有株式数の割合  
( 概算 ) ( % )

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	
匯金公司	中国北京市東城区 朝陽門北大街 1 号 新保利大廈	188,461,533,607 <sup>(1)</sup>	64.02
HKSCC ノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ボー・ロード・ セントラル199、 ピクウッド・プラザ 2 階	81,872,134,909 <sup>(2)</sup>	27.81
中国証券金融 股份有限公司	中国北京市西城区 豊盛胡同28号太平洋保険大廈	8,071,148,385 <sup>(1)</sup>	2.74
計		278,404,816,901	94.57

注：

( 1 ) A株

( 2 ) H株

HKSCC ノミニーズ・リミテッドは、2017年12月31日現在同社に口座を開設している全ての機関投資家及び個人投資家のノミニーを務めている。HKSCC ノミニーズ・リミテッドが保有する当行H株の総数には、NCSSF、ブラックロック・インク及びJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの保有株式数が含まれる。

上記以外には、2017年12月31日現在、当行の発行済みA株及びH株の総数の 1 % 以上を保有する株主はいない。

2017年12月31日現在、当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

番号	優先株株主名称	本書対象期間 中の増減数	期末保有数	持分比率	質入又は凍結 した株式数	優先株株 主の性質	優先株の 株式種類
1	ザ・バンク・オブ・ ニューヨーク・メロ ン・コーポレーション	0	399,400,000	39.96%	不明	国外法人	国外優先株
2	中国移动通信集团有限 公司	0	180,000,000	18.01%	無	国有法人	国内優先株
3	中国煙草總公司	0	50,000,000	5.00%	無	国有法人	国内優先株
4	中[FE]本控股股份有限 公司	0	30,000,000	3.00%	無	国有法人	国内優先株
5	中国煙草總公司雲南省 公司	0	22,000,000	2.20%	無	国有法人	国内優先株
6	中国人寿保險股份有限 公司-配当-個人配当- 005L-FH002滬	0	21,000,000	2.10%	無	その他	国内優先株
7	中国双維投資有限公司	0	20,000,000	2.00%	無	国有法人	国内優先株
7	全国社会保障基金ポー トフォリオ304	0	20,000,000	2.00%	無	その他	国内優先株
7	博時基金-工商銀行-博 時-工商銀行-柔軟配置 5号特定多顧客資産管 理計画	0	20,000,000	2.00%	無	その他	国内優先株
10	中国平安人寿保險股份 有限公司-自己保有資 金	0	19,000,000	1.90%	無	国内非国有 法人	国内優先株

## 2【配当政策】

### 普通株式配当政策

当行定款により、当行取締役の3分の2により承認された配当分配案は、承認のために株主総会に提案することができる。当行の議決権付株式総数の10%以上を保有する株主は、配当分配案を検討するための臨時株主総会の招集を取締役に要請することができる。当行定款の規定の他に、中国会社法第102条に基づき、単独で又は他者と共同で当行株式の3%以上を保有する株主は、株主総会の開催日の10日前までに、かかる株主総会で審議されるべき議案を提出することができる。当行は、現金配当による利益分配方法を優先的に採用する。当行は、株主総会の承認を得てから2か月以内に配当金の支払を完了する必要がある。株式をもって配当を行う場合、かかる分配について株主総会において決議が可決され、かつ、CBRCによる承認を受けてから2か月以内に完了しなければならない。当行H株の保有者は、持分比率に応じて配当を受ける権利を有する。

当行の取締役会が配当の支払及び配当金額の提案を決定するか否かは、以下の要因に左右される。

- ・当行の経営成績及びキャッシュ・フロー
- ・当行の財政状態
- ・関連規則の法定自己資本比率に対する要件
- ・当行の全株主の利益
- ・全般的なビジネス環境
- ・当行の事業見通し
- ・当行が支払う配当金に関する法律又は監督当局による制限
- ・当行取締役会が関連すると考えるその他の要因

当行は、税引後利益を以下の順位で分配する。

1. 前年度の累積損失の補填
2. 法律により求められる税引後利益の10%の法定準備金の積立て
3. 一般準備金の積立て
4. 優先株株主に対する配当支払
5. 任意準備金の積立て
6. 普通株株主に対する配当支払

当行の法定準備金累計額が当行の登録資本金の50%に達した場合、当行によるそれ以上の法定準備金の積立ては不要とする。法定準備金の積立て後の任意準備金の積立ては、株主総会の承認決議を条件とする。当行は、当行の損失の補填並びに法定準備金及び一般準備金の積立てをする前に株主に配当してはならないものとする。

当行が保有する当行株式については、利益の分配はされないものとする。

当行は、損失の補填並びに法定の余剰金積立て及び法定の公的福祉準備金の積立てをする前に、配当、配当以外の形態の利益分配のいずれもしてはならないものとする。

当行が配当支払日に株主に配当を支払わない場合でない限り、当行の配当に利息は生じない。

取締役会は、1株当たり0.176人民元（税引前）の2017年度普通株式最終配当金を支払うことを提案した。かかる提案は、2018年6月28日に開催される年次株主総会の承認を得る必要がある。かかる承認を得た場合、2017年度の当行普通株式最終配当金は人民元建てで宣言され、人民元又は相当額の香港ドルにて支払われる。香港ドル建ての実際の分配額は、当行の年次株主総会開催日（すなわち、2018年6月28日）（同日を含む）までの1週間に中国人民銀行が公表した人民元と香港ドルの換算レートの平均により計算される。関連する規制要件及び業務規則により、A株の配当金の支払予定日は2018年7月13日、H株の配当金の支払予定日は2018年8月8日である。今回の配当においては、資本準備金の資本金への組入れは提案されていない。

2017年6月29日に開催された2016年度年次株主総会において、1株当たり0.168人民元（税引前）の2016年度普通株式最終配当金の支払が承認された。A株、H株の配当金は、規定によりそれぞれ2017年7月及び8月に株主に支払われた。かかる分配計画はすでに実施完了し、普通株式の実際の分配額は約49.457十億人民元（税引前）であった。2017年6月30日に終了した期間について当行は普通株式の中間配当を行わなかった。2017年度において、当行は、資本準備金の資本金への組入れを提案しなかった。

#### 優先株配当政策

当行の優先株の株主は、所定の配当率に従い、普通株式の株主に優先して配当を受ける。当行は、現金で優先株の株主に配当金を支払うものとし、優先株の配当金を全額支払うまでは、普通株式の配当をしてはならない。

当行の優先株の配当は毎年行われ、配当金の計算開始日は優先株の発行日である。優先株の株主は、所定の配当率により配当金を取得した後は、普通株式の株主と共に余剰利益の分配を受けることはできない。

当行の優先株の配当は、非累積配当金支払方法を採用する。すなわち、いずれかの配当期間において優先株の配当が全額支払われなかった場合、当該配当金の差額は、翌配当年度に繰り越されない。当行は、優先株の配当を取り消す権利を有し、これは違約事由を構成しない。当行は、支払を取り消した配当金の資金を、その裁量において支払期限の到来した他の債務の返済に用いることができる。

配当金の支払は、当行自体の格付けに関係せず、また格付けの変更に伴い調整されない。

当行の優先株の配当実施計画は、取締役会において承認されている。2017年度において、当行は、国内優先株及び国外優先株の配当を、定款、優先株発行条件及び配当実施についての取締役会決議を厳守して実施した。

2017年1月23日の取締役会において、当行の国内優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、2017年3月13日に国内優先株（第2期）について総額1.540十億人民元（税引前）の配当を実施し、年間配当率は5.50%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。



2017年8月30日の取締役会において、当行の国外優先株及び国内優先株（第1期）の配当実施計画が承認された。当行は、2017年10月23日に国外優先株の配当を実施し、2017年11月21日に国内優先株（第1期）の配当を実施した。国外優先株の発行条件に従い、国外優先株の配当は人民元建てとし、支払は固定の為替レートで換算された米ドルでなされ、総額約439百万米ドル（税引後）、年間配当率は6.75%（税引後）であった。国内優先株（第1期）の配当は総額1.920十億人民元（税引前）であり、年間配当率は6.00%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

2018年1月19日の取締役会において、当行の国内優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、2018年3月13日に国内優先株（第2期）について総額1.540十億人民元（税引前）の配当を実施し、年間配当率は5.50%（税引前）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

### 3【株価の推移】

当行のH株は、2006年6月1日に香港証券取引所に上場した。当行のA株は、2006年7月5日に上海証券取引所に上場した。当行の国外優先株は、2014年10月23日に香港証券取引所に上場した。当行の国内優先株（第1期）は、2014年11月20日より上海証券取引所に上場して取引され、国内優先株（第2期）は、2015年3月31日より上海証券取引所に上場して取引されている。

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

##### 香港証券取引所（H株）

（単位：香港ドル）

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最 高	4.00	4.40	5.68	3.77	4.18
	(55.72円)	(61.29円)	(79.12円)	(52.52円)	(58.23円)
最 低	2.96	3.03	3.25	2.83	3.40
	(41.23円)	(42.21円)	(45.27円)	(39.42円)	(47.36円)

##### 上海証券取引所（A株）

（単位：人民元）

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最 高	3.26	4.28	5.96	4.01	4.37
	(56.46円)	(74.13円)	(103.23円)	(69.45円)	(75.69円)
最 低	2.48	2.44	3.43	3.08	3.42
	(42.95円)	(42.26円)	(59.41円)	(53.35円)	(59.23円)

注：上表のデータは、当行の普通株式の香港証券取引所及び上海証券取引所における終値の上記期間中の最高値及び最低値である。

( 2 ) 【当該事業年度中最近 6 か月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所 (H株)

( 単位 : 香港ドル )

月 別	2017年 7 月	2017年 8 月	2017年 9 月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最 高	3.91	4.18	4.14	4.14	3.90	3.86
	( 54.47円 )	( 58.23円 )	( 57.67円 )	( 57.67円 )	( 54.33円 )	( 53.77円 )
最 低	3.57	3.77	3.84	3.89	3.75	3.71
	( 49.73円 )	( 52.52円 )	( 53.49円 )	( 54.19円 )	( 52.24円 )	( 51.68円 )

上海証券取引所 (A株)

( 単位 : 人民元 )

月 別	2017年 7 月	2017年 8 月	2017年 9 月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最 高	3.96	4.37	4.29	4.28	4.07	4.02
	( 68.59円 )	( 75.69円 )	( 74.30円 )	( 74.13円 )	( 70.49円 )	( 69.63円 )
最 低	3.64	3.85	4.02	3.93	3.83	3.85
	( 63.04円 )	( 66.69円 )	( 69.63円 )	( 68.07円 )	( 66.34円 )	( 66.68円 )

注：上表のデータは、当行の普通株式の香港証券取引所及び上海証券取引所における終値の上記期間中の最高値及び最低値である。

## 4【役員の状況】

## (1) 現任取締役、監査役、上級役員の状況（本有価証券報告書提出日現在）

当行の取締役、監査役及び上級役員は次のとおりである（男性20人（83%）、女性4人（17%））。

## 当行取締役

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数
取締役会会長	陳四清 (CHEN Siqing) (1960年)	陳氏は、2017年8月より当行取締役会会長を務めている。1990年に当行に入学し、2014年4月から2017年8月まで当行取締役会副会長、2014年2月から2017年8月まで当行総裁、2008年6月から2014年2月まで当行副総裁を務め、2000年6月から2008年5月まで福建省支店支店長補佐、副支店長、本店リスク管理部総経理、広東省支店支店長を務めた。これ以前に数年にわたり湖南省支店に勤務した後、中南銀行香港支店に派遣されて総経理補佐を務めた。陳氏は2011年12月から2018年3月までBOCアビエーションの取締役会会長を務めた。2011年12月よりBOCHK（ホールディングス）非業務執行取締役を務めた。2014年3月より2017年8月までBOCHK（ホールディングス）取締役会副会長を務め、2017年8月からBOCHK（ホールディングス）の取締役会会長を務めている。1982年湖北財經学院卒業、1999年オーストラリアのマードック大学において経営管理修士号を取得した。公認会計士資格及び上級エコノミスト資格を有している。	0株
非業務執行 取締役	張向東 (ZHANG Xiangdong) (1957年)	張氏は、2011年7月より当行非業務執行取締役を務めている。2004年11月から2010年6月まで中国建設銀行非業務執行取締役を務め、2005年4月から2010年6月まで、同行取締役会リスク管理委員会的主席を務めた。2001年8月から2004年11月まで、PBOC海口センター支店副支店長兼国家外貨管理局海南省分局副局長、国家外貨管理局総合司副司長、総合司巡視員等の役職を歴任した。1999年9月から2001年9月まで中国証券監督管理委員会株式発行審査認可委員会委員を兼任した。2004年1月から2008年12月まで中国国際貿易促進委員会仲裁委員会委員を務めた。1986年中国人民大学において法学学士号を取得、1988年同大学大学院（国際経済法）修了、1990年法学修士号を取得した。上級エコノミスト資格及び中国弁護士資格を有している。	0株
非業務執行 取締役	李巨才 (LI Jucai) (1964年)	李氏は、2015年9月より当行非業務執行取締役を務めている。2014年12月から2015年9月まで財政部情報ネットワークセンター党委員会委員及び党紀委員会書記を務めた。2010年4月から2014年12月まで財政部情報ネットワークセンター党委員会専門副書記を務め、1996年11月から2010年4月まで財政部文化教育行政局科学部副部長、投資評価センター長、情報ネットワークセンター総務局主任兼行政部部長を務めた。東北財經大学において金融学を専攻し、1986年学士号を取得し卒業した。上級エコノミスト資格を有している。	0株

非業務執行取締役	肖立紅 (XIAO Lihong) (1965年)	2017年8月より当行非業務執行取締役を務めている。肖女史は2014年4月から2017年8月まで国家外貨管理局当座勘定部巡視員を務めた。彼女は2004年9月から2014年4月まで国家外貨管理局当座勘定部の副部長であり、2011年7月から2012年7月まで中国建設銀行北京支店の副支店長及び当事者委員会委員を兼任した。1996年10月から2004年9月まで、国家外貨管理局監督監視部当座勘定部門及び非貿易外国為替管理部門の副部門長、並びに当座勘定部業務監督部門長を務めた。1988年8月に中央財経済大学を卒業して学士号を取得し、2003年9月と2012年7月に中央財経済大学及び北京大学を卒業してそれぞれ修士号を取得した。	0株
非業務執行取締役	汪小亞 (WANG Xiaoya) (1964年)	2017年8月より当行非業務執行取締役を務めている。汪女史は、2012年1月から2017年6月まで中国工商銀行の非業務執行取締役を務めた。2007年5月から2011年12月まで、PBOCのリサーチ局の次長を務めた。1985年7月から1995年1月まで、華中師範大学で助講師及び講師として指導を行った。1997年7月から2007年5月までPBOCリサーチ局マクロ経済分析部門の副部門長及び部門長を務め、2005年10月から2007年2月まで内モンゴル自治区通遼市の副市長を兼任した。2005年に研究員の専門称号を受けた。汪女史は、PBOC経済研究機関のポストドクター学術委員会委員及びポストドクター共同助言者を務めた。同時に、中国社会科学院大学院の客員教授、清華大学PBCスクール・オブ・ファイナンスの講師、及び清華大学中国地方研究機構の学術委員会の委員である。汪女史は、1990年1月に華中師範大学経済学部を卒業して修士号を取得し、1997年6月に中国社会科学院大学院を卒業して博士号を取得した。	0株
非業務執行取締役	趙杰 (ZHAO Jie) (1962年歳)	2017年8月より当行非業務執行取締役を務めている。趙氏は2014年8月から2017年8月まで財政部農業部の巡視員を務めた。2008年9月から2014年8月まで国务院地方一体改革室の巡視員であった。1991年12月から2008年9月まで、趙氏は、税務部門長及び税務部総合部門長、税務部副部長、財政部税制規制部の副部長、国务院地方税制改革パネル室長、及び国务院地方一体改革室の副室長及び巡視員を相次いで務めた。1982年8月及び2005年7月にそれぞれ江西財経大学及び財政部公立機関を卒業し、学士及び修士を取得した。	0株

社外取締役	ノウト・ウェリンク (Nout WELLINK) (1943年)	ウェリンク氏は、2012年10月より当行社外取締役を務めている。オランダ中央銀行(DNB)役員会理事を30年近く務め、そのうち後半の14年間、2011年7月1日に退任するまで総裁を務めた。DNBは1999年より欧州中央銀行制度に組み込まれたが、引き続きオランダの年金基金及び保険会社の監督管理の責任を負っている。ウェリンク氏は、欧州通貨同盟発足後、欧州中央銀行(ECB)政策理事会のメンバーを務めた。1997年より国際決済銀行(BIS)理事会理事、2002年から2006年まで理事会議長、2006年から2011年までバーゼル銀行監督委員会議長を務めた。1997年から2011年までG10諸国中央銀行総裁会議のメンバー及び国際通貨基金(IMF)の総務を務めた。1982年にDNBの理事に就任するまでに、1977年から1982年まで財務省国庫長官を務めたことを含め、オランダ財務省で多数の職務を務めている。1961年から1968年までオランダのライデン大学においてオランダ法を学び修士号を取得、1975年エラスムス・ロッテルダム大学において経済学博士号を取得、2008年ティルブルフ大学より名誉博士号を授与された。1988年から1998年までアムステルダム自由大学の名誉教授を務めた。現在、プライスウォーターハウスクーパース(オランダ)監査役会副会長及びシステムリスクカウンスルの顧問委員会委員を務めている。また、これまでにオランダ政府を代表して銀行、再保険会社及びその他の企業の監査役会メンバーを務め、オランダ野外博物館監査役会会長、マウリッツハイス王立美術館及びデン・ハーグのWesteinde病院のメンバー及び財務担当を含む様々な役職を務めた。1980年にオランダ獅子勲章ナイト章を授与され、2011年にオレンジ・ナッソー勲章コマンダー章を授与された。	0株
社外取締役	陸正飛 (LU Zhengfei) (1963年)	陸氏は、2013年7月より当行社外取締役を務めている。現在北京大学光華管理学院長江学者特別教授を務めている。1994年から1999年まで南京大学商学院会計学科主任、2001年から2007年まで北京大学光華管理学院会計学科主任、2007年から2014年まで北京大学光華管理学院副学部長を務めた。現在、中国会計学会常務理事及び財務管理專業委員会副主任、「会計研究」及び「監査研究」の編集委員、中国公認会計士協会懲戒委員会委員を兼任している。2001年「北京市新世紀社会科学理論人材百人計画」、2005年中国教育部「新世紀優秀人材サポート計画」、2013年財政部「会計名家育成プロジェクト」(初回)、2014年中国教育部長江学者特別教授に選ばれた。2004年9月より中国外運股份有限公司社外非業務執行取締役、2005年11月より中国生物制約股份有限公司社外非業務執行取締役、2009年12月より中国中材股份有限公司社外非業務執行取締役、2011年1月より中国人民財産保険股份有限公司社外監査役等、現在、複数の香港証券取引所上場会社の社外非業務執行取締役又は社外監査役を務めている。2004年2月から2010年12月まで中国人民財産保険股份有限公司社外非業務執行取締役を務めた。1988年人民大学において経済学(会計学)修士号、1996年南京大学において経済学(企業管理)博士号を取得した。	0株

社外取締役	梁卓恩 (LEUNG Cheuk Yan) (1951年)	梁氏は、2013年9月より当行社外取締役を務めている。ベーカー・マッケンジー法律事務所の元パートナーであり、1987年7月に同事務所に入所し、2011年6月に退職した。2009年から2010年まで香港特別行政区政府中央政策チーム非常任顧問を兼任した。2012年7月より香港証券取引所に上場した五鉱資源有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。1976年香港中文大学においてAクラス荣誉社会科学学士号を取得、1981年イギリス、オックスフォード大学において哲学修士号を取得、1982年イギリス、カレッジ・オブ・ローにおいて法学教育を終えた。香港（1985年）、イングランド及びウェールズ(1988年)、オーストラリア、首都特別地域（1989年）及びオーストラリア、ヴィクトリア州（1991年）の弁護士（ソリシター）資格を有している。オックスフォード大学聖アントニー校からシニア名誉友を授与された。	0株
社外取締役	汪昌雲 (WANG Changyun) (1964年)	汪氏は、2016年8月より当行社外取締役を務めている。現在、中国人民大学金融学教授及び博士課程指導教官を務める。1989年から1995年まで中国人民大学講師、1999年から2005年までシンガポール国立大学ビジネススクール講師を務めた。2006年から2016年まで中国人民大学应用金融学部主任、中国財政金融政策研究中心（中国教育部の主要研究機関）主任、中国人民大学漢青経済・金融高等研究院執行副院長を歴任した。現在、中国投資学專業建設委員会副会長、中国金融学年会理事、中国金融学会理事、「金融季刊」副主編、「中国金融学」副主編、「中国金融評論」副主編、北京市海淀区政協常務委員、中国民主同盟中央委員、及び国家審計署特約審計員、並びに厚樸商業保理有限公司、四川明星電纜股份有限公司及び北京昊華能源股份有限公司の社外非業務執行取締役を兼任している。これまでに國務院特別政府給付金、2001年シカゴ商品取引所最優秀研究論文賞、「貢献度の優れた中青年専門家」荣誉称号等数多くの賞を受け、また、2004年中国教育部「新世紀革新的人材サポートプログラム」、2007年「国家優秀青年科学基金」、2013年「国家百千万人才プロジェクト」、2014年中国教育部長江学者特別教授に選ばれた。1989年7月中国人民大学において経済学修士号、1999年1月ロンドン大学において金融経済学博士号を取得した。	0株

社外取締役	趙安吉 (Angela CHAO) (1973年)	趙女史は、2017年1月より当行社外取締役を務めている。現在、国際海運会社であるForemost Groupの取締役会会長及びCEOを務める。1994年から1996年までスミス・バーニー（現モルガン・スタンレー・スミス・バーニー）のM&A部門に勤務した。1996年から1999年までForemost Group副ゼネラルマネージャー、2001年から2017年までに同社の副社長、上席副社長及び副会長を歴任し、2018年より会長及びCEOを務めている。2005年5月、ボルチック国際海運協議会39（BIMC039）顧問に満場一致で選ばれた。2005年9月、中国国務院僑務弁公室より「海外華人青年領袖（優秀な在外中国青年）」に選ばれ、2007年11月、中国ワールド・ SHIPPING・サミットにスピーカーとして招かれた。2011年4月、ウォール・ストリート・ジャーナルのTask Force on Women in the Economyの設立メンバーとなった。現在、メトロポリタン歌劇場、ニューヨーク近代美術館（MoMA）PS1、英国船主責任相互保険組合、Foremost Foundation、上海木蘭教育基金会の理事を務め、また、ハーバード・ビジネス・スクールの学部長顧問委員会、カーネギー清華グローバル政策センター顧問委員会、リンカーンセンター・グローバル中国顧問委員会、メトロポリタン美術館理事長委員会及びアメリカ船級協会委員会顧問委員、外交協会会員、米中関係全国委員会「青年リーダーズフォーラム」、上海交通大学安泰経済管理学院顧問委員及び交通大学在米同窓会名誉会長を務めている。1994年ハーバード大学において3年間で経済学学士号（優等）を取得し、2001年ハーバード・ビジネス・スクールにおいて経営学修士号（MBA）を取得した。	0株
-------	---------------------------------	--	----

## 当行監査役

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数
監査役会会長	王希全 (WANG Xiquan) (1960年)	王氏は、2016年11月より当行監査役会会長、2016年6月より当行党委副書記を務めている。これまで長年にわたり中国工商銀行において複数の職位を務め、2012年9月から2016年7月まで同行業務執行副社長、2015年6月から2016年7月まで業務執行取締役、2010年4月から2012年9月まで上級役員を務めた。1999年9月から2010年4月までに、同行河北省支店副支店長、リスク管理部部長、内部監査局局長、人事部部長を歴任した。1983年山西財經学院卒業、2009年南京大学において経営学博士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株
株主代表 監査役	劉萬明 (LIU Wanming) (1958年)	劉氏は、2004年8月より当行株主代表監査役を務めている。2005年4月より当行監査役会事務局副主任、2014年1月から当行本店監査部副總經理を務めている。2001年11月から2004年8月まで国務院の直接指名により中国交通銀行及び当行の監査役（主任級）及び監査役（副主任級）をそれぞれ務めた。1984年8月から2001年11月まで会計検査院、中国農業發展銀行及び中央金融作業委員会に勤務した。1984年江西財經大学において経済学士号を取得した。	0株
従業員代表 監査役	鄧智英 (DENG Zhiying) (1959年)	鄧氏は、2010年8月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行本店監察部總經理である。2008年7月から2010年7月まで当行本店監察部副總經理を務めた。2007年6月から2008年7月まで当行天津支店党委員会委員及び党紀委員会書記を務め、2008年2月から2008年7月まで組合主任を兼任した。1993年6月から2007年6月まで当行本店監察室、監察検査部及び監察部に勤務し、1984年8月から1993年6月まで党紀委員会に勤務した。1984年南開大学において史学学士号を取得した。	0株
従業員代表 監査役	高兆剛 (GAO Zhaogang) (1969年)	高氏は、2016年4月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行人力資源部總經理である。2001年1月から2014年7月まで中国共産党中央委員会中央組織部において企業幹部弁公室副調研員（副処長級）、幹部五局副処長、処長、副巡視員を歴任した。1998年12月から2001年1月まで中国石油天然気集团公司發展研究部副処長、1992年7月から1998年12月まで大港油田、中国石油天然気総公司に勤務した。1992年に西安石油大学卒業、2012年北京工業大学において管理科学・工学の博士号を取得した。	0株
従業員代表 監査役	項晞 (XIANG Xi) (1971年)	項女史は、2012年8月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行江蘇省支店副支店長を務め、最高財務責任者を兼任している。これまでに、2010年3月から2015年6月まで当行蘇州支店副支店長兼最高財務責任者、2005年7月から2010年3月まで当行蘇州支店党委員会委員、副支店長及び最高財務責任者、2003年3月から2005年7月まで当行蘇州支店支店長補佐、2000年10月から2005年7月まで当行蘇州支店ハイテク産業開発区営業所副所長、所長、1993年7月から2000年10月まで当行蘇州支店国際貿易決算処幹部、副係長、課長、副処長、国際貿易決算部副總經理等、様々な職位を歴任した。1993年華東理工大学英語学科卒業、2004年12月複旦大学と米国ワシントン大学の共同開設による経営管理学修士号を取得した。	0株



社外監査役	陳玉華 (CHEN Yuhua) (1953年)	陳氏は、2015年6月より当行社外監査役を務めている。2008年12月から2013年8月まで中国信達資産管理股份有限公司副総裁、2004年4月から2008年12月まで信達投資有限公司取締役会会長、2000年3月から2004年4月まで中国信達資産管理公司エクイティ部門長及び信達投資有限公司総経理、1996年12月から2000年3月まで中国信達信託投資有限公司総裁、1994年4月から1996年12月まで中国建設銀行本店人事部副総経理及び人事教育部副総経理、1992年3月から1994年3月まで中国建設銀行本店建築経済部部长及び建銀房地產咨询公司総経理、1986年8月から1992年3月まで中国建設銀行四川省支店の建築経済部副部长、不動産信用部副主任及び直属支店長を務めた。1986年中南財經大学において経済学修士号を取得した。	0株
-------	--------------------------------	---	----

## 当行上級役員

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数
業務執行副総裁兼 最高情報責任者	張青松 (ZHANG Qingsong) (1965年)	張氏は、2016年11月より当行業務執行副総裁、2017年3月より当行最高情報責任者を務めている。1990年に当行に入学し、2014年3月から2016年7月まで当行清算決済部総経理、2011年12月から2014年6月までシンガポール支店支店長を務め、2006年3月から2011年12月までに資産負債管理部副総経理、資金管理副総経理、グローバル金融市場部総監、金融市場総部総監（証券投資）、金融市場総部総経理（証券投資）を歴任した。また、2009年7月から2011年12月まで香港交易センター（香港支店）総経理を兼任した。1990年中国人民銀行研究生部を修了し、経済学修士号を取得した。副研究員資格を有している。	0株
業務執行副総裁	劉強 (LIU Qiang) (1971年)	劉氏は、2016年11月より当行業務執行副総裁を務めている。2016年に当行に入学した。これまで長年にわたり中国農業銀行において複数の職位を務め、2015年7月から2016年7月まで同行上海支店支店長、2015年9月から2016年7月まで同行上海管理部常務副主任を兼任した。2005年6月から2015年6月までに、同行営業部副総経理、総経理、主要顧客部総経理兼北京支店副支店長、資産負債管理部／三農資本・資金管理センター総経理等を歴任し、また、農銀金融租賃有限公司監査役会会長を兼任した。2018年3月より、劉氏はBOCアピエーションの取締役会会長を務めている。1993年中国農業大学卒業、1997年中国農業大学において農学修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株
党紀委員会秘書役	樊大志 (FAN Dazhi) (1964年)	樊氏は、2016年12月より当行党紀委員会秘書役を務めている。2016年に当行に入学した。2016年11月より華夏銀行取締役会会長、2007年8月から2016年11月まで同行取締役、副総裁、総裁を歴任した。2004年1月から2007年8月まで北京証券有限責任公司取締役、総経理を務めた。1999年12月から2004年1月までに、北京市海外融投資管理センター副主任、北京市国有資産経営有限責任公司取締役、副総経理を歴任した。1987年東北財経大学卒業、2012年中国社会科学院研究生院において経済学博士号を取得した。上級会計士資格を有している。	0株
業務執行副総裁	林景臻 (LIN Jingzhen) (1965年)	林氏は、1987年に当行に入学した。2015年5月から2018年1月までBOCHK（ホールディングス）及び中国銀行（香港）有限公司の副総裁を務め、2014年3月から2015年5月まで当行のコーポレート・バンキング部門のゼネラルマネージャーを務めた。2010年10月から2014年3月まで同行のコーポレート・バンキング・ユニットのゼネラルマネージャー（コーポレート・バンキング）を務め、従前には同行のコーポレート・バンキング部門及びコーポレート・バンキング・ユニットの副ゼネラルマネージャーを歴任した。1987年廈門大学において経済学学士号を取得し、2000年廈門大学において経営学修士号を取得した。	0株
最高リスク責任者	潘岳漢 (PAN Yuehan) (1964年)	潘氏は、2016年4月より当行最高リスク責任者を務めている。1984年に当行に入学し、2011年3月から2015年11月まで当行上海支店支店長を務め、2012年3月から2015年11月まで当行上海人民元交易業務総部副総裁を兼任した。2009年4月から2011年3月まで当行蘇州支店支店長を務め、これまでに江蘇省支店副支店長及び最高財務責任者を務めている。2008年中欧国際工商学院において修士号を取得した。	0株

監査役主任	肖偉 (XIAO Wei) (1960年)	肖氏は、2014年11月より当行監査役主任を務めている。1994年に当行に入学した。2009年11月から2014年11月まで当行本店財務管理部総経理を務めた。2004年5月から2009年11月まで当行北京支店副支店長、2007年1月から2009年11月まで当行北京支店最高財務責任者を務めた。1999年12月から2004年5月までに、当行本店資産負債管理部総経理補佐、副総経理を歴任し、2002年11月から2004年5月まで当行北京支店に出向して副総裁を務めた。1994年中国人民大学において経済学博士号を取得した。上級会計士資格を有している。	0株
取締役会秘書役	梅非奇 (MEI Feiqi) (1962年)	梅氏は、1998年に当行に入学した。現在会社秘書役を務めており、当行の取締役会秘書役を兼任している。過去には当行の北京支店の副総裁、当行のパーソナル・バンキング・ユニットのウェルス・マネジメント・パーソナル・バンキング部門のゼネラルマネージャー、更には同行のエグゼクティブ・オフィス（スポークスマン）のゼネラルマネージャーを歴任した。当行に入学する以前は、地質・鉱物資源省及び州議会のゼネラル・オフィスに勤めていた。成都大学において地質学学士号を取得し、職場での大学院教育を受けた。同氏は上級経済学者の資格を有している。	0株

## 取締役、監査役及び上級役員の変更状況

1. 2017年1月4日より、趙安吉氏は、当行社外取締役及び当行取締役会監査委員会、リスク方針委員会及び関連当事者取引管理委員会委員を務める。
2. 2017年1月19日より、王偉氏は、移籍のため、当行の非業務取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会及びリスク方針委員会委員を務めないこととなった。
3. 2017年6月30日より、張奇氏は、任期満了に伴い、非業務執行並びに当行取締役会戦略発展委員会及び人事・報酬委員会委員を務めないこととなった。
4. 2017年6月30日より、劉向輝氏は、任期満了に伴い、非業務執行取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会及びリスク方針委員会委員を務めないこととなった。
5. 2017年8月4日より、趙杰氏は、当行の非業務執行取締役を務め、2017年8月28日より当行取締役会監査委員会及びリスク方針委員会委員を務める。
6. 2017年8月16日より、田国立氏は、取締役会会長、業務執行取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会の委員長及び委員を務めないこととなった。
7. 2017年8月29日より、陳四清氏は、取締役会会長、当行取締役会戦略発展委員会会長を務め、当行取締役会副会長を務めないこととなった。
8. 2017年8月31日より、肖立紅女史は、非業務執行取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会及びリスク方針委員会の委員を務める。
9. 2017年8月31日より、汪小亞女史は、非業務執行取締役並びに当行取締役会戦略発展委員会及び人事・報酬委員会の委員を務める。
10. 2018年1月24日より、高迎欣氏は、移籍のため、業務執行取締役及び当行取締役会リスク方針委員会委員を務めないこととなった。
11. 2017年2月20日より、高兆剛氏は、当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務める。
12. 2017年2月20日より、陳玉華氏は、当行監査役会財務・内部統制監督委員会委員長を務める。
13. 2017年3月31日より、張青松氏は、当行最高情報責任者を務める。
14. 2017年6月11日より、許羅德氏は、当行業務執行副総裁を務めないこととなった。
15. 2017年8月16日より、陳四清氏は、当行総裁を務めないこととなった。陳四清氏は、当行により新たな総裁が指名されCBRCにより承認されるまで、当行の総裁の職務を履行する。
16. 2018年1月24日より、高迎欣氏は、当行業務執行副総裁を務めないこととなった。
17. 2018年3月2日より、耿偉氏は、当行の取締役会秘書役及び会社秘書役を務めないこととなった。
18. 2018年3月2日より、梅非奇氏は、取締役会秘書役としての職務を正式に開始した。
19. 2018年3月28日より、林景臻氏は、当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。
20. 2018年3月31日より、王学強氏は、当行の株主代表監査役及び当行監査役会職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務めないこととなった。
21. 2018年6月12日より、任德奇氏は、当行の業務執行取締役兼業務執行副総裁を務めないこととなった。

## (2) 取締役、監査役、上級役員への報酬

## 2017年における取締役、監査役及び上級役員に対する報酬支払

		2017年における当行からの税引前報酬 (単位：1万人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社又はその他関連当事者からの報酬の有無
<b>現任取締役、監査役及び、上級役員</b>						
陳四清 (CHEN Siqing)	取締役会会長	51.91	18.65	－	70.56	無
張向東 (ZHANG Xiangdong)	非業務執行取締役	－	－	－	－	有
李巨才 (LI Jucai)	非業務執行取締役	－	－	－	－	有
肖立紅 (XIAO Lihong)	非業務執行取締役	－	－	－	－	有
汪小亞 (WANG Xiaoya)	非業務執行取締役	－	－	－	－	有
趙杰 (ZHAO Jie)	非業務執行取締役	－	－	－	－	有
ノウト・ウェリンク (Nout WELLINK)	社外取締役	60.00	－	－	60.00	無
陸正飛 (LU Zhengfei)	社外取締役	55.00	－	－	55.00	有
梁卓恩 (LEUNG Cheuk Yan)	社外取締役	40.00	－	－	40.00	無
汪昌雲 (WANG Changyun)	社外取締役	40.00	－	－	40.00	有
趙安吉 (Angela CHAO)	社外取締役	39.74	－	－	39.74	有
王希全 (WANG Xiquan)	監査役会会長	51.91	13.25	－	65.16	無
劉萬明 (LIU Wanming)	株主代表監査役	76.02	33.86	4.58	114.46	無
鄧智英 (DENG Zhiying)	従業員代表監査役	5.00	－	－	5.00	無
高兆剛 (GAO Zhaogang)	従業員代表監査役	5.00	－	－	5.00	無
項晞 (XIANG Xi)	従業員代表監査役	5.00	－	－	5.00	無
陳玉華 (CHEN Yuhua)	社外監査役	24.88	－	－	24.88	無
張青松 (ZHANG Qingsong)	業務執行副総裁兼最高情報責任者	46.72	15.04	－	61.76	無
劉強 (LIU Qiang)	業務執行副総裁	46.72	13.11	－	59.83	無
樊大志 (FAN Dazhi)	党紀委員会秘書役	38.93	11.02	－	49.95	無

		2017年における当行からの税引前報酬 (単位：1万人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社又はその他関連当事者からの報酬の有無
潘岳漢 (PAN Yuehan)	最高リスク責任者	86.69	33.96	2.54	123.19	無
肖偉 (XIAO Wei)	監査役主任	86.69	35.83	2.54	125.06	無
<b>退任取締役、監査役、上級役員</b>						
田国立 (TIAN Guoli)	取締役会会長	30.28	10.63	—	40.91	無
任德奇 (REN Deqi)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	46.7243.60	14.1813.96	—	60.9057.56	無
高迎欣 (GAO Yingxin)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	46.72	16.35	—	63.07	無
王偉 (WANG Wei)	非業務執行取締役	—	—	—	—	有
張奇 (ZHANG Qi)	非業務執行取締役	—	—	—	—	有
劉向輝 (LIU Xianghui)	非業務執行取締役	—	—	—	—	有
許羅德 (XU Luode)	業務執行副総裁	19.47	5.67	—	25.14	無
耿偉 (GENG Wei)	取締役会秘書役兼会社秘書役	82.56	33.62	4.58	120.76	無
王学強 (WANG Xueqiang)	株主代表監査役	81.26	32.59	4.58	118.43	無

注：

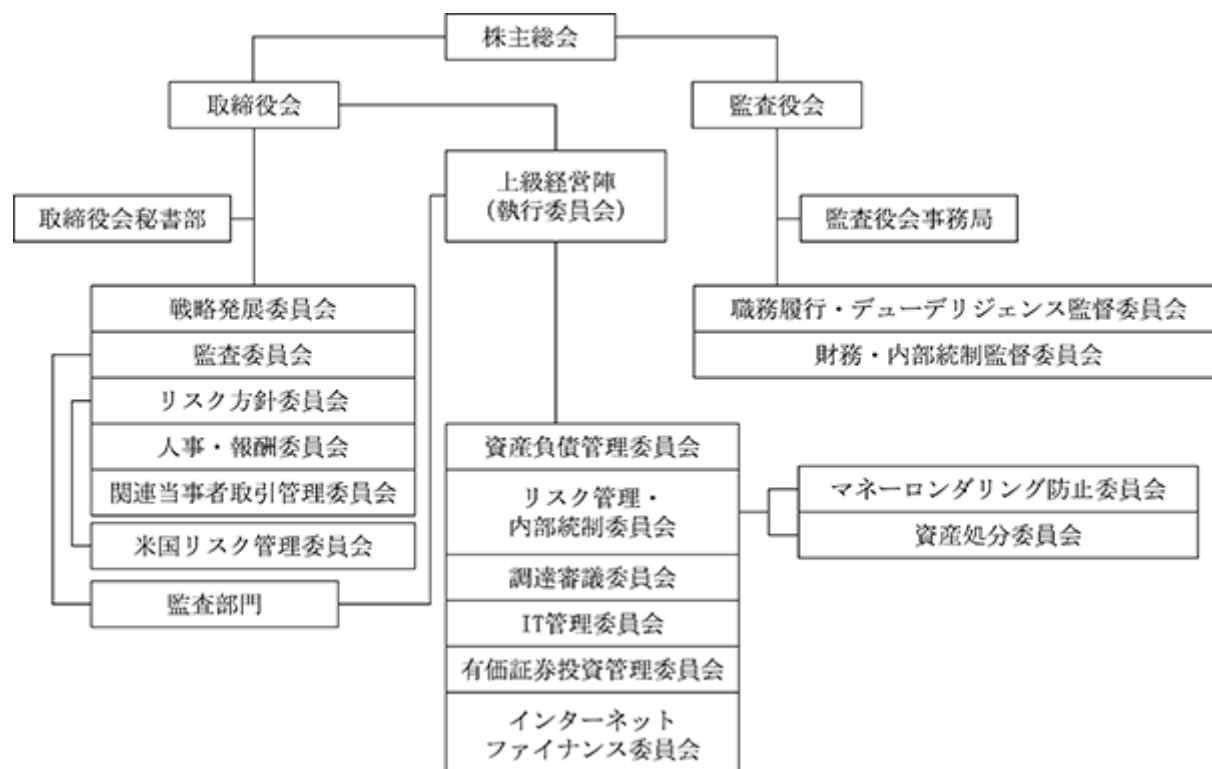
1. 国の関連規定に基づき、2015年1月1日より当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長、業務執行取締役、党紀委員会秘書役及び業務執行副総裁に対する報酬の支払は、国の中央管理企業責任者の報酬制度の改革に関する規則に従って行っている。
2. 取締役会会長、総裁、監査役会会長、業務執行取締役、株主代表監査役及びその他の上級役員に対する2017年度報酬は最終的に確定していないため、当行は別途開示する。
3. 当行は、当行の従業員である取締役、監査役及び上級役員に対して、給与及び賞与並びに社会保険、企業年金、補充的医療保険及び住宅積立基金への雇用者拠出金並びにその他金銭収入の形態で報酬を付与する。当行社外取締役は、取締役報酬及び手当を受領する。他の取締役は、当行から報酬を受領しない。取締役会会長、業務執行取締役及び上級役員は、当行の子会社から報酬を受領しない。
4. 社外取締役は、2007年年次株主総会決議に従い報酬を受領する。社外監査役は、2009年年次株主総会決議に従い報酬を受領する。株主代表監査役の報酬は、当行の該当する報酬管理規定に従うものであり、株主総会の承認を受ける。
5. 2017年、非業務執行取締役である張向東氏、李巨才氏、肖立紅女史、汪小亞女史、趙杰氏、王偉氏、張奇氏及び劉向輝氏は、当行より報酬を受領していない。
6. 当行の社外取締役に他の法人又は組織の社外非業務執行取締役に務める者がいたため、当該法人又は組織は当行の関連当事者と定義されている。上記に開示されたものを除き、当行の取締役、監査役、上級役員のいずれも、本書報告対象期間中に当行の関連当事者より報酬を受領していない。
7. 上記人員の報酬は、その本人が2017年に当行の取締役、監査役又は上級役員として実際に就業した時間に基づいて算出されている。従業員代表監査役の上記の報酬は、その本人が本書報告対象期間中に当行の監査役に務めたことによる報酬である。
8. 2017年において当行の支払った取締役、監査役及び上級役員の報酬総額は、13.7380百万人民元である。

## 株式インセンティブ制度及び株式オプション制度

当グループの株式インセンティブ制度及び株式オプション制度については、「第6 1 財務書類」に記載された財務書類に対する注記V.34を参照されたい。

### 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】



## 株主総会

### 株主総会の職責

株主総会は、当行の権限保持機関であり、以下の事項を含む当行の重要事項について意思決定を行う責任を負う。

- ・ 当行の利益分配案、年度財務予算及び財務書類の審議、承認
- ・ 当行の登録資本金の変更の審議、承認
- ・ 当行の債券及びその他の証券の発行の承認決議
- ・ 当行の合併、分割及び会社定款変更の承認決議
- ・ 取締役、株主代表監査役及び社外監査役の選任並びに取締役及び監査役の報酬の決定

## 株主総会の開催状況

当行は、2017年6月29日に、北京及び香港においてテレビ会議の形式により2016年年次株主総会を開催し、A株株主はオンラインでも投票を行うことが可能であった。当該株主総会において、2016年度取締役会業務報告、2016年度監査役会業務報告、2016年度財務書類、2016年利益分配案、2017年度固定資産投資予算、安永華明会計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）の当行2017年度外部監査人への任用、取締役の選任、債券発行及び定款変更を含む9項の議案が審議、承認された。また当該株主総会において、2016年度関連当事者取引状況報告、2016年度社外取締役職責報告及び「中国銀行株主総会により取締役会に付与される権限構成案」の2016年度実施報告を聴取した。債券発行及び定款変更に関する議案は、特別決議案である。

上記の株主総会は、厳格に中国本土及び香港の関連法律法規及び上場規則に従って招集、開催された。当行の取締役、監査役、上級役員は当該株主総会に出席し、株主が関心を持つ問題について株主と意見交換を行った。

当行は、規制要件に従い、上記各株主総会の決議及び法律意見をそれぞれ2017年6月29日に公表した。上海証券取引所、香港交易所及び当行の各ウェブサイトを参照されたい。

## 株主総会決議についての取締役会の執行状況

本書報告対象期間中、取締役会は、株主総会において可決された決議事項及び株主総会により取締役会に付与される権限構成案を全面的に実施し、2016年度利益分配案、2017年度固定資産投資予算、債券発行、取締役及び2017年度外部監査人の就任・任用、定款変更等に関する議案を真摯に実行した。

## 取締役会

### 取締役会の職責

取締役会は、株主総会に対して責任を有する当行の意思決定機関である。取締役は、当行定款に基づき以下の職務及び権限を行使する。

- ・株主総会の招集及び株主総会決議の実施
- ・当行の戦略方針、事業計画及び重要な投資計画（当行定款の規定に基づき株主総会の承認を要するものを除く。）の決定
- ・当行の年度財務予算、決算、利益分配案及び損失補填案の策定
- ・当行取締役会専門委員会委員及び上級役員の任免
- ・当行の基本管理制度、内部管理機構及び重要な下位組織の設置の検討及び決定
- ・当行のコーポレート・ガバナンス方針の整備及び検討
- ・上級役員の業績評価及び重要な賞罰事項の責任負担
- ・上級経営陣の報告の聴取及びその業務の調査等



取締役会は、適用される法律法規、関連規制要件及び上場規則に基づき、当行の定款、コーポレート・ガバナンス方針及び制度について継続的に検討及び更新をし、当該各方針及び制度の遵守を確保する。

## 取締役会の構成

当行取締役会は、戦略発展委員会、監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会及び関連当事者取引管理委員会を設置しており、また、リスク方針委員会の下に米国リスク管理委員会を設置した。かかる委員会は、当行取締役会の授権により、当行取締役会による職責履行を支援する。

当行の取締役会の構造は合理的かつ多元的である。現在、取締役会の構成員は12名で、取締役会会長のほか、業務執行取締役1名、非業務執行取締役5名及び社外取締役5名である。取締役総数に対する社外取締役の比率は3分の1を超える。当行取締役は株主総会により選任され、その任期は当該就任につき当行がCBRCの承認を受けた日から3年間である。法律、規則、監督当局及び当行定款による別段の規定がある場合を除き、取締役は、再選及び再任により連続して任期を務めることができる。

当行の取締役会会長及び総裁の役職には2名の者が就任する。陳四清氏は2017年8月16日より当行総裁を務めないこととなり、2017年8月29日から当行取締役会会長に就任した。新たな総裁の当行による指名及びCBRCによる承認まで、陳四清氏は総裁の職務の実施を委託される。

取締役会構成員の経歴及び変更の状況は、「第5 4 役員の状況」を参照されたい。

## 取締役会会議の開催状況

2017年、当行は、1月23日、3月31日、4月28日、6月9日、6月30日、8月17日、8月30日及び10月30日に、行内での会議により8回の取締役会会議を開催した。これらの会議において、取締役会は、当行の定期報告、取締役候補者の指名、定款変更、債券発行、配当分配案、海外支店及び子会社の設置・設立、等に関する46の議案を審議・承認し、また、当行の外部監査人による2016年度内部統制監査報告、内部統制に関する提言及びその他の事項に関する9件の報告を聴取した。

2017年、当行は、書面での決議による取締役会会議を2回開催した。これらの会議において、取締役会は、主に取締役会専門委員会の委員の調整等に関する議案を審議、承認した。

## 取締役会及び取締役会専門委員会によるリスク管理及び内部統制の状況

当行取締役会は、堅実なリスク管理体制が当行の戦略的目標の実現の基本的前提条件であると考え、リスク管理機能の独立性、専門性、洞察力及びイニシアチブを継続的に高めることにより、当行は健全かつ持続的な銀行業務の展開を図り、株主のための大きな価値を創造する。。

規制上の規則及び内部管理要件に従い、上級経営陣は、重要なリスク管理方針、体制及び手続について取締役会及びリスク方針委員会の審議に付し、承認を求める。リスク方針委員会は、定期的に当グループ全体のリスク状況（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、法務及びコンプライアンス・リスク、評判リスク等の主要なリスクカテゴリーを対象とするもの）と次段階の作業計画を審議し、かかる作業に応じて必要な事項を提案する。

取締役会とリスク方針委員会は、リスク管理体制の有効性の綿密な監督と四半期ごとに行う評価に基づき、当行の既存のリスク管理体制は十分に有効性があることを確認している。

当行取締役会は、当グループの広範な内部統制体制を重視し、引き続きその展開を進めた。取締役会は、上級経営陣による「商業銀行内部統制ガイドライン」の実施、全行的な経営管理、リスク管理、不正行為案件管理、内部統制体制の発展及び評価に関する報告を定期的に聴取・審議し、堅固かつ効果的な内部統制機能を向上させ実現する責任を真摯に果たした。

取締役会監査委員会は、財務報告及び非財務報告双方についての内部統制体制の構築及び運用状況を含む当グループの内部統制機能全体の状況と共に、国外及び国内における経済金融情勢の変化を注視した。また、監査委員会は、定期的及び臨時に、内部監査報告及び内部統制についての評価意見、内部統制改善の状況及び外部監査人が提案する改善策、不正行為案件及びリスク案件の防止、管理及び是正の状況全般を聴取・審議した。また、上級経営陣に対して、内部統制の「三つの防衛線」体制を向上させるように指導し、監査ラインの人材改革計画の実施及び内部監査により特定された問題の是正について特別な調査をした。

本書報告対象期間中、当行は、「企業内部統制基本規範」及び関連指針に従って内部統制の自己評価を行った。当行の財務報告及び非財務報告双方について内部統制体制に重大な不備は発見されなかった。当行が内部統制のために任用している外部監査人安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）は、財務報告についての当行の内部統制の有効性について監査を行い、通常の無限定意見を提出した。「中国銀行股份有限公司2017年度内部統制評価報告」及び安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）が提出した「中国銀行股份有限公司2017年内部統制監査報告」は、上海証券取引所、香港交易所及び当行の各ウェブサイトに掲載されている。

## 取締役の職責履行状況

### 取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議への出席状況

本書報告対象期間中、各取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議の出席状況は以下のとおりである。

本人が出席した回数 / 任期中に開催された会議の回数

			取締役会専門委員会				
取締役	株主総会	取締役会	戦略発展 委員会	監査委員会	リスク方針 委員会	人事・報酬 委員会	関連当事者 取引管理 委員会
現任取締役							
陳四清 (CHEN Siqing)	1/1	10/10	6/6	-	-	-	-
張向東 (ZHANG Xiangdong)	1/1	10/10	6/6	-	-	7/7	-
李巨才 (LI Jucai)	1/1	10/10	6/6	4/4	-	-	-
肖立紅 (XIAO Lihong)	0/0	1/1	1/1	-	1/1	-	-
汪小亞 (WANG Xiaoya)	0/0	1/1	1/1	-	-	2/2	-
趙杰 (ZHAO Jie)	0/0	4/4	-	2/2	2/2	-	-
ノウト・ウェ リンク (Nout WELLINK)	1/1	10/10	6/6	4/4	4/4	-	-

本人が出席した回数 / 任期中に開催された会議の回数

			取締役会専門委員会				
取締役	株主総会	取締役会	戦略発展 委員会	監査委員会	リスク方針 委員会	人事・報酬 委員会	関連当事者 取引管理 委員会
陸正飛(LU Zhengfei)	1/1	10/10	-	4/4	-	7/7	3/3
梁卓恩 (LEUNG Cheuk Yan)	1/1	9/10	-	4/4	-	7/7	3/3
汪昌雲(WANG Changyun)	1/1	10/10	6/6	4/4	4/4	7/7	-
趙安吉(Angela CHAO)	1/1	10/10	-	4/4	4/4	-	3/3
退任取締役							
田国立(TIAN Guoli)	0/1	4/6	4/4	-	-	-	-
任德奇(REN Deqi)	1/10/0	10/101/1	-	-	-	-	13/13
高迎欣(GAO Yingxin)	1/1	10/10	-	-	4/4	-	-
王偉(WANG Wei)	0/0	0/0	-	-	-	-	-
張奇(ZHANG Qi)	1/1	5/5	4/4	-	-	2/2	-
劉向輝(LIU Xianghui)	1/1	5/5	4/4	-	1/1	-	-

1. 取締役変更状況は、「第5 4 役員の状況」を参照されたい。
2. 田国立氏は、別の重要な業務のため、2017年6月29日の当行2016年年次株主総会並びに2017年1月23日及び3月31日の取締役会会議に本人が出席することができなかった。同氏は、他の取締役に、取締役会会議の代理出席及び議決権の行使を委任した。
3. 梁卓恩氏は、別の重要な業務のため、2017年8月17日の取締役会会議に出席することができなかった。同氏は、他の取締役に、会議の代理出席及び議決権の行使を委任した。

## 取締役の育成訓練及び専門知識の向上

2017年、当行取締役会は、取締役の専門知識の向上を重視し、特に取締役に対する育成訓練の実施に注力した。当行の全取締役は、企業統治守則A.6.5及び中国規制当局の規制要件を十分に遵守して、中国経済の理解、効率的なリスクデータ集約及びリスク報告に関する原則の背景及び規制要件、マネーロンダリング防止、基本的法令並びに米国における最新の動向などを主題としたものを含む専門的な育成訓練に積極的に参加した。また、当行は、2017年の新任取締役に対して、事業発展、リスク管理体制、取締役の職責につき専門的な説明及び育成訓練を実施した。また、当行の取締役は、専門的論文の執筆及び公表、フォーラムへの出席、セミナーへの参加、国内外の規制当局との会合、当行国内外支店及び他の先進的な国際銀行における現地視察調査など多様な方法により各自の専門知識の向上に努めた。

## 社外取締役の独立性及び職責履行状況

当行取締役会には、現在5名の社外取締役があり、この人数は取締役総数に対する比率が3分の1を超えており、当行定款及び規制当局の関連規制要件を満たす。社外取締役の経歴及びその他の状況は「第5-4 役員の状況」を参照されたい。当行の監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会及び関連当事者取引管理委員会の委員長は、それぞれ社外取締役が務めている。国内規制当局の関連規制要件及び香港上場規則規則3.13に基づき、当行は、各社外取締役から各自の独立性に関する年次確認書を受領している。かかる確認及び取締役会が有する関連情報に基づき、当行は、継続的にかかる取締役の独立性を確認している。

2017年、当行の社外取締役は、当行定款、中国銀行股份有限公司取締役会議事規則及び中国銀行股份有限公司社外取締役業務規則等の規定に基づき、取締役会会議に出席し、慎重かつ客観的に、各議案を審議し、検討に参加し、独自に専門的な意見を述べた。社外取締役の会議出席状況は、前述の「取締役の株主総会、取締役会及び専門委員会会議への出席状況」を参照されたい。

2017年、社外取締役は、戦略計画、グループリスク管理、マネーロンダリング防止、海外機関の展開などについて、当行に建設的な提言をした。それらの提言は、当行に採用され、真摯に実施された。

2017年、社外取締役は、当行取締役会、専門委員会のいずれにおいても決議事項に異議を唱えなかった。

## 社外取締役による当行対外担保状況に対する専門的な説明及び独立的な意見

中国証券監督管理委員会証監発[2003]56号文書の規定及び要件に基づき、当行の社外取締役であるノウト・ウェリンク氏、陸正飛氏、梁卓恩氏、汪昌雲氏及び趙安吉女史は、公正、公平かつ客観性の原則に基づき、当行の対外担保の状況について以下の説明をした。

当行の対外担保業務は、中国人民銀行及びCBRCの認可を経た当行の通常業務の一つであり、「上場会社の対外担保行為の規範化に関する通達」に定義する保証行為に該当しない。当行は、保証業務のリスクに照らして具体的な管理方法、実施手順及び審査認可手続を制定し、かつこれに基づいて当該業務を行った。当行の保証業務は保証状を主とし、2017年12月31日現在、当行が発行した保証状の保証残高は1,079.178十億人民幣である。

## 財務報告に関する取締役の責任についての声明

財務書類に関する取締役の責任についての以下の声明は、本有価証券報告書に含まれる独立監査人の監査報告書における監査人の責任についての声明と併せて読まれるべきであるが、両者の責任についてのこれらの声明は、それぞれ独立に理解しなければならない。

取締役は、各会計年度について当行の経営成果を正しく反映する当行の財務書類を作成する責任があることを確認する。取締役の知る限りにおいて、本書報告対象期間中に、当行の持続的な経営に重大な悪影響を与えるおそれのある重大な事由又は事情は存在しなかった。

## 取締役会専門委員会

### 戦略発展委員会

戦略発展委員会は、取締役会会長である陳四清氏、非業務執行取締役である張向東氏、李巨才氏、肖立紅女史及び汪小亞女史並びに社外取締役であるノウト・ウェリンク氏及び汪昌雲氏を含む7名からなる。取締役会会長である陳四清氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 上級経営陣により提出された戦略的な展開計画の検討、当行の戦略及びその実施に影響を与え得る要素についての評価、取締役会に対する戦略調整の助言
- ・ 当行の年次予算、戦略的資本配分（資本構造、自己資本比率及びリスクとリターンのバランスに関する方針）、資産負債管理目標、IT開発及びその他の専門項目の戦略的展開計画等の検討、検討に基づく取締役会に対する助言
- ・ 各種金融事業の全般的な展開及び国内外支店の展開に関する戦略の調整、授權範囲における当行の国内外支店の設立、撤退、資本金の増加、資本金の減少等に対する決定
- ・ 当行の重要な投資及び資金調達計画並びに合併、買収計画の策定
- ・ 当行の重大な組織再編及び調整計画の検討、検討に基づく取締役会に対する助言
- ・ 当行のグリーン・クレジット戦略及び社会的責任の実行の検討並びに取締役会に対する助言
- ・ 当行の包括金融事業に関する戦略発展計画及び基本的経営枠組みの構築、包括金融事業の年間業務計画及び評価手法の検討、並びに当行の包括金融の戦略、方針及び規則の実施の監督

2017年、戦略発展委員会は、行内での会議を4回開催し、書面決議による会議を2回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に当行2016年度利益分配案、2017年事業計画及び財務予算、2016年企業の社会的責任報告、優先株の配当計画、債券発行案等に関する議案を承認した。国内外の経済金融情勢の変化に応じて、戦略発展委員会は経営環境についての分析を強化し、供給サイドの構造改革がもたらすチャンスと課題に常に注目し、かつ当行の変革的發展について様々な重要な意見や提言をして、取締役会が科学的に意思決定ができるように協力した。

## 監査委員会

監査委員会は、非業務執行取締役である李巨才氏及び趙杰氏並びに社外取締役であるノウト・ウェリンク氏、陸正飛氏、梁卓恩氏、汪昌雲氏及び趙安吉女史を含む7名からなる。社外取締役である陸正飛氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 上級経営陣が作成した財務報告、その他の重要な会計方針及び規則の検討
- ・ 財務報告についての外部監査人の監査意見、年度監査計画、経営提案の検討
- ・ 年度内部監査計画及び予算の承認
- ・ 外部監査人及び内部監査の職務遂行状況、作業の質及び効率性の評価、それらの独立性の監視
- ・ 外部監査人の任用、再任用、変更及び監査報酬に関する提言
- ・ 監査役主任任免の提案及び業績評価
- ・ 当行の内部統制機能の監督、内部統制設計の重大な不備及び上級経営陣による実施状況の検討、不正行為案件の調査
- ・ 従業員報告制度の検討、従業員より報告された事項についての公正な調査及び適切な処理についての当行に対する勧告

2017年、監査委員会は会議を4回開催した。同委員会は、主に、当行の四半期、半期及び年次財務報告、年次内部統制評価報告及び監査委員会の手続ルールの変更についての議案を審議した。また、同委員会は、内部監査に関する2017年業務計画及び財務予算を審議・承認した。さらに、同委員会は、金融商品に関する新たな会計基準の実施に関する報告、外部監査人の2016年度経営提案に対する上級経営陣の意見、2016年国外監督情報報告、2016年及び2017年上半期の内部監査報告、技術主導監査に関する3年計画、2017年第1四半期の資産の質についての報告、2017年における内部統制業務状況報告、2016年における外部侵害案件の防止及び管理等を聴取した。

この他、国内外経済情勢の変化に応じて、監査委員会は、当行の経営業績及びコスト効率管理の向上に向けた進捗の進展を注視し、コーポレート・ガバナンス体制の改善、内部監査の独立性の強化、信用貸付資産の品質向上及び内部統制方法の改善について様々な重要な意見及び提案をした。

中国銀行股份有限公司取締役会監査委員会年次報告書作成業務規則に基づき、監査委員会は、監査人による実際の作業開始に先立ち、2017年度年次報告書の監査の重点分野、リスク評価及び識別方法、会計基準の適用、内部統制、法令遵守及び不正行為関係手続の検証並びに人的資源の配置を含む2017年監査計画の内容を監査人に確認した。同委員会は、特に、監査過程における監査人と上級経営陣の判断の相違及びかかる相違について意見の一致に至った過程及び結果について報告するように監査人に求めた。

監査委員会は、当行の経営状況及び主要財務データについて上級経営陣の報告を聴取し、検討した。同委員会は、上級経営陣に対して、監査人が年次監査に十分な時間をかけられるように適時に監査人に年次財務報告を提出するように求めた。監査期間中、監査委員会は、監査人と独自に意見交換をし、また社外取締役と監査人間で独自に意見交換ができるように手配した。監査委員会は、2018年第2回会議にて当行2017年財務書類を検討して承認し、取締役会の承認審議に上程した。

中国銀行股份有限公司外部監査人選任・変更・解任方針に基づき、当行外部監査人は、監査報告の概要を作成し、監査委員会にその独立性の遵守報告書を提出した。外部監査人の業務評価は、当行の上級経営陣が行った。かかる評価を基に、監査委員会は、2017年の監査人の業務、有効性及び独立性遵守状況を評価した。同委員会は、外部監査人の再任用について検討し、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）を当行の2018年度国内監査人及び内部統制監査人に再任用し、また、アーンスト・アンド・ヤングを当行の2018年度国際監査人に再任用することを決定した。当該提案は、取締役会の承認審議に上程された。

## リスク方針委員会

リスク方針委員会は、非業務執行取締役である肖立紅女史及び趙杰氏、並びに社外取締役であるノウト・ウェリンク氏、汪昌雲氏及び趙安吉女史を含む5名からなる。社外取締役であるノウト・ウェリンク氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 包括的リスク管理に関する機能の履行及び権限の行使
- ・ 当行のリスク管理戦略、重要なリスク管理方針、リスク管理手続及び制度の検討、取締役会への助言
- ・ リスク管理手続及び枠組みに関する経営陣との協議、リスク管理方針、手続及び枠組みが当行を通じて統一的に遵守されることを確保するための改善方法についての提言
- ・ 当グループのリスクデータ集約及びリスク報告枠組みの検討、並びに適切な支援のための資源が存在することの確保
- ・ 当行の重大なリスク活動の調査、及び、リスク方針委員会若しくは取締役会により承認された個別リスク上限を超える、又は承認された合算上限が超過されることとなる信用及び／又は市場リスクに当行をさらす約束に関する、慎重な拒否権の行使
- ・ 当行のリスク管理の戦略、方針及び手続の実施状況の監督、並びに取締役会への助言
- ・ リスク管理状況の調査及びリスク管理の手続及び枠組みの検討
- ・ 経営陣、機能部門及び機関によるリスク管理及び内部統制責任の実施並びにリスクデータ集約及びリスク報告業務に関する定期的評価及び報告の聴取、並びに改善のための要件の提言
- ・ 当行の法令及び規則のコンプライアンス状況の監督
- ・ 法務コンプライアンスに関する管理システムの検討及び調査並びに調査及び承認のために取締役会に提出された提案の実行、並びに当行の法務コンプライアンス方針の実施状況に関する報告の調査
- ・ リスク管理事項の重大な調査結果及び当該結果に対する経営陣の対応の（任意の又は取締役会の要請による）評価
- ・ 当行の消費者の権利保護に関する戦略、方針及び目的の、当行の全般的戦略発展計画に従った検討、並びに取締役会に対する提言



- ・ 当行の消費者の権利保護に関する業務の監督及び評価、並びに当行の消費者の権利保護への取り組みに関する定期的な報告の聴取
- ・ 事故防止及び管理に関する当行の一般的方針の検討及び承認、並びに事故防止及び管理に関する経営陣の機能、権限及び権能の決定
- ・ 事故防止及び管理に関する全般的要件の推進、並びに関連業務報告の検討
- ・ 当行の事故防止及び管理業務の確認及び効率的監督、事故防止及び管理の効率性の評価、並びに事故防止及び管理システムの構築の促進

2017年、リスク方針委員会は、会議を4回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に、リスク管理に関する一般原則、信用リスクに関する内部格付制度方針、市場リスク管理方針、市場リスク上限並びにカントリーリスクの格付及び上限について審議・承認し、また、当グループリスク報告等を定期的に審議した。

この他、リスク方針委員会は、国内外の経済金融情勢の動向、政府によるマクロ政策の調整及び国内外の規制全般に依拠して、重大なリスク問題を注視した。同委員会は、当行のリスクガバナンス体制の改善、リスクの効果的な防止及び管理について、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、法務及びコンプライアンス・リスク、流動性リスク等の面を含めて重要な意見及び提案をした。

米国リスク管理委員会がリスク方針委員会の下に設置され、米国内の当行機関が被るあらゆるリスクを監督・管理し、当行ニューヨーク支店取締役会及びその専門委員会の職責を履行する。

米国リスク管理委員会は、現在、非業務執行取締役である肖立紅女史及び趙杰氏、社外取締役であるノウト・ウェリンク氏及び趙安吉女史を含む4名の委員からなり、その全員がリスク方針委員会委員である。社外取締役であるノウト・ウェリンク氏が共同委員長を務める。

2017年、米国リスク管理委員会は会議を4回開催し、また、定期的に米国内の当行の全機関のリスク管理及び運営状況、近時の米国の規制傾向及び動向等に関する報告を聴取した。この他、同委員会は、米国内の当行の機関及びニューヨーク支店に関する体制についての文書、重要な方針及び規制を審議・承認した。

米国リスク管理委員会は、リスクの予防及び管理の強化及びコンプライアンスについて、米国の規制動向、市況の変化及び当行の米国業務の事業発展戦略に基づき意見及び提言をした。

## 人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、非業務執行取締役である張向東氏及び汪小亞女史、社外取締役である陸正飛氏、梁卓恩氏及び汪昌雲氏を含む5名からなる。社外取締役である陸正飛氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の人的資源・報酬戦略の見直しの際の取締役会の補佐及び実施状況の監視
- ・ 取締役会の枠組、人数及び構成について年一回行う見直し、取締役会の規模及び構成についての取締役会への提言
- ・ 当行取締役、各専門委員会委員及び上級役員の選任基準、指名・任命手続の調査・検討、取締役会への提言

- ・ 取締役適格者の特定及び取締役候補者の選定についての取締役会への提言
- ・ 当行上級経営陣の地位及び専門委員会委員長候補者についての予備審査、各専門委員会委員候補者の選定及び指名、取締役会への承認上程
- ・ 当行の報酬・報奨方針の検討及び監視
- ・ 取締役及び上級役員の報酬案の作成、取締役会への提言
- ・ 当行上級役員の業績評価基準の策定及び実績の評価

2017年、人事・報酬委員会は、行内での会議を3回開催し、書面決議による会議を4回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に、2016年度取締役会会長、業務執行取締役及び上級役員の業績評価及び報酬分配案、取締役会会長、総裁、監査役会会長及びその他の上級役員の2017年度業績評価実施案、陳四清氏及び張向東の当行取締役への再任指名に関する議案、肖立紅女史、汪小亞女史及び趙杰氏の当行非業務執行取締役候補への指名に関する議案、張青松氏の当行最高情報責任者への任命に関する議案、陳四清氏の当行取締役会副会長への再任指名に関する議案、陳四清氏の当行取締役会会長への任命に関する議案、取締役会専門委員会の委員の調整に関する議案、米国リスク管理委員会の委員の調整に関する議案、及び人事・報酬委員会の手続規則の変更に関する議案を承認した。同委員会は、規制当局の規制要件に従って当行の業績評価管理をさらに改善することについて重要な意見及び提言をした。

当行定款に従い、当行の議決権付株式総数の3%以上を単独又は他者と共同で保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより取締役候補者を推挙することができる。ただし、指名される候補者の人数は、定款の規定(5名ないし17名)に従うものとし、選出される人数を超えてはならない。取締役候補者名簿は、定款に規定する人数以内で、当行の多様化方針を参照し、かつ選出される人数に従い、取締役会が推挙することができる。人事・報酬委員会は、取締役候補者の資格及び条件の予備審査をし、審査を通過した候補者を取締役会の審議に付す。取締役会決議による承認後、候補者は書面による提案により株主総会に付される。取締役の増員又は一時的な補充を要する場合、取締役会は、株主総会に対して選任又は後任の提案をする。本書報告対象期間中、当行は当行定款を厳格に遵守して取締役の任命をした。

#### 関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は、社外取締役である陸正飛氏、梁卓恩氏及び趙安吉女史を含む3名からなる。社外取締役である梁卓恩氏が委員長を務める。

同委員会の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者取引の管理及び関連当事者取引に関する管理システムの策定
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者の確認、関連情報の取締役会及び監査役会への報告
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定に従った当行の関連当事者取引の定義
- ・ 関連法令及び規範化文書の規定、公正及び公平な経営原則に基づく当行の関連当事者取引の審査
- ・ 当行の重要な関連当事者取引に関する情報開示事項の審査

2017年、関連当事者取引管理委員会は、会議を3回開催した。同委員会は、これらの会議において、主に、2016年度関連当事者取引に関する報告及び関連当事者リストに関する報告などを審議・承認した。また、同委員会は、当行の2016年度関連当事者取引に関する声明などを審議した。本書報告対象期間中、関連当事者取引管理委員会は、当行の関連当事者管理及び関連当事者取引監督システムの構築について常に注視した。同委員会の各委員は、関連当事者管理及び関連当事者取引監視システム構築について建設的な提案をした。

## 監査役会

### 監査役会の職責

監査役会は、当行の監督機関であり、株主総会に対して責任を負っている。中国会社法及び当行定款の規定に基づき、監査役会は、取締役会が堅実な経営理念、価値原則、当行に適した展開戦略を確立するように取締役会を監督する責任を負う。監査役会は、取締役会、上級経営陣及びその各役員の職務遂行状況及びデューデリジェンス並びに当行の財務活動、内部統制及びリスク管理を監督する。

### 監査役会の構成

監査役会は、現在7名の監査役（株主代表監査役3名（監査役会会長を含む）、従業員代表監査役3名及び社外監査役1名）からなる。当行定款に従って、監査役の任期は3年であるが、法律、規則、監督上の要件及び当行定款に別段の定めのない限り、再選及び再任命により連続して任期を務めることができる。株主代表監査役及び社外監査役は、株主総会により任免される。

監査役会は、監査役会に授権された職責の履行において監査役会を補佐する職務履行・デューデリジェンス監督委員会及び財務・内部統制監督委員会を設置している。かかる専門委員会は、監査役会に対して責任を負い、各委員は監査役により構成され、各専門委員会の委員は3名以上である。

### 監査役会の職責履行状況

2017年、当行の監査役会及びその専門委員会は、監督職責を真摯に履行し、関連議案を詳しく検討した。監査役会は会議を6回開催し、関連する決議を行った。監査役会の職務履行・デューデリジェンス監督委員会は会議を2回開催し、財務・内部統制監督委員会は会議を4回開催した。

## 上級経営陣

### 上級経営陣の職責

上級経営陣は、当行の執行機関である。総裁を長とし、業務執行副総裁その他の上級役員が総裁の業務を補佐する。総裁の主たる職務は以下のとおりである。

- ・ 当行全体の日常的な管理、業務、財務管理の責任者
- ・ 事業計画及び投資計画の実施
- ・ 管理基本規則及び特別規則の起案
- ・ 他の上級役員候補の指名
- ・ 当行従業員の給与、福利厚生、賞罰制度の検討

## 上級経営陣の職責履行状況

2017年、当行の上級経営陣は、当行定款及び取締役会により授権された範囲内で当行の経営管理を実施した。取締役会が承認した年間業績目標に従い、「構造調整を進めると同時に資産規模を安定的に維持し、責任事業を進めると同時に資産事業を安定的に維持し、海外業務を進展させると同時に国内業務を安定的に維持し、非金利収入を増加させると同時に金利収入を安定的に維持し、サービスの質を高めると同時にサービス基盤を安定的に維持し、不良資産の解消を進めると同時に資産の質を安定的に維持する」との業務目的に即して、上級経営陣は全ての側面で堅実に業務を進め、これにより当行の業務実績を継続的に強化した。

本書報告対象期間中、当行の上級経営陣は定例会議を23回開催し、これらの会議において当グループ事業展開、業績管理、リスク管理、ITシステム整備、インターネット金融及び目標とされた貧困緩和などの重要事項を検討、決定した。また、特別会議を103回開催し、インターネットファイナンス、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場、商品改革、包括金融、リスク管理、内部統制、海外展開及び業務統合などに関する業務の手配をした。

現在、当行の上級経営陣の下に資産負債管理委員会、リスク管理・内部統制委員会（マネーロンダリング防止委員会及び資産処分委員会を統括）、調達審議委員会、IT管理委員会、有価証券投資管理委員会、インターネットファイナンス委員会が設置されている。本書報告対象期間中、かかる委員会はすべて、各委員会規則に定められた権限及び執行委員会より委任された権利の範囲内でその職責を真摯に果たし、当行の各業務の健全な発展を推進した。

## 取締役、監査役の証券取引

国内外の証券監督管理当局の規制規定に基づき、当行は、「中国銀行股份有限公司取締役、監査役及び上級役員の証券取引管理規則」（「管理規則」）を制定、実施し、当行の取締役、監査役及び上級役員の証券取引事項を規範化した。管理規則は、香港上場規則別紙10「上場会社発行者の取締役による証券取引に関するモデル規約」（「モデル規約」）に定める強制基準より厳格である。当行の全ての取締役及び監査役は、本書報告対象期間を通じて管理規則及びモデル規約に定める基準を遵守したことを確認した。

## 外部監査人の任用状況

当行の2016年年次株主総会の承認を経て、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）が当行の2017年度国内監査人及び内部統制監査人に再任用され、また、アーンスト・アンド・ヤングが当行の2017年度国際監査人に再任用された。

安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）及びアーンスト・アンド・ヤングは、当行に監査業務を連続5年間提供している。2017年12月31日に終了する年度について中国会計基準に従って作成された当行財務書類の監査報告書に署名した公認会計士は張小東氏及び楊勃氏である。

これから開催予定の2017年年次株主総会において、当行取締役会は、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）を当行の2018年度国内監査人及び内部統制監査人に任用し、中国会計基準に基づく財務書類の監査及び内部統制の監査を行わせ、また、アーンスト・アンド・ヤングを当行の2018年度国際監査人に任用し、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務書類の監査を行わせることに関する議案を株主総会の審議・承認に上程する。

## 内部統制及び内部監査

内部統制及び内部監査については、「第3 4 事業等のリスク」を参照されたい。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2017年12月31日に終了する年度の当グループ財務書類の監査（当行海外支店及び子会社の財務書類の監査を含む。）につき、アーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所に支払われた監査報酬は215百万人民元であり、そのうち安永華明会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）に支払われた内部統制監査報酬は合計14百万人民元である。

2017年度、アーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所は当行にその他重要な非監査業務は提供していない。当該年度において、当行からアーンスト・アンド・ヤング及びそのメンバー事務所に支払われた非監査業務報酬は29.5845百万人民元である。

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

#### 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

#### 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の2017年1月1日から2017年12月31日までの期間にかかる以下の連結財務情報は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び香港証券取引所の上場規則の該当条項に従って作成された当行の連結財務情報（以下「IFRS連結財務情報」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる連結財務情報の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定の適用を受けている。

2. IFRS連結財務情報は、人民元で表示されている。連結財務情報（和訳）に日本円で表示された金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、2018年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元＝17.32円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS連結財務情報において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また、日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

3. 本書記載の連結財務情報（和訳）は、独立監査人による監査を受けていない。

## 1【財務書類】

## (1) 連結損益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2017年		2016年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
受取利息	.1	622,616	10,783,709	566,139	9,805,527
支払利息	.1	(284,227)	(4,922,812)	(260,091)	(4,504,776)
<b>正味受取利息</b>		<b>338,389</b>	<b>5,860,897</b>	<b>306,048</b>	<b>5,300,751</b>
受取手数料等	.2	100,800	1,745,856	98,319	1,702,885
支払手数料等	.2	(12,109)	(209,728)	(9,655)	(167,225)
<b>正味受取手数料等</b>		<b>88,691</b>	<b>1,536,128</b>	<b>88,664</b>	<b>1,535,660</b>
正味トレーディング利益	.3	1,686	29,202	8,496	147,151
金融投資の純利益	.4	2,406	41,672	12,524	216,916
その他の経常収益	.5	52,589	910,841	69,924	1,211,084
<b>経常収益</b>		<b>483,761</b>	<b>8,378,741</b>	<b>485,656</b>	<b>8,411,562</b>
経常費用	.6	(173,859)	(3,011,238)	(175,069)	(3,032,195)
資産の減損	.9	(88,161)	(1,526,949)	(89,072)	(1,542,727)
<b>経常利益</b>		<b>221,741</b>	<b>3,840,554</b>	<b>221,515</b>	<b>3,836,640</b>
関連会社及び合併会社の損益に 対する持分	.20	1,162	20,126	897	15,536
<b>税引前利益</b>		<b>222,903</b>	<b>3,860,680</b>	<b>222,412</b>	<b>3,852,176</b>
法人所得税	.10	(37,917)	(656,722)	(38,361)	(664,413)
<b>当期純利益</b>		<b>184,986</b>	<b>3,203,958</b>	<b>184,051</b>	<b>3,187,763</b>
<b>以下に帰属する：</b>					
当行の株主		172,407	2,986,089	164,578	2,850,491
非支配持分		12,579	217,868	19,473	337,272
		<b>184,986</b>	<b>3,203,958</b>	<b>184,051</b>	<b>3,187,763</b>
1株当たり利益(人民元)	.11				
- 基本的		0.56	10	0.54	9
- 希薄化後		0.56	10	0.54	9

配当金支払額または提案額の詳細については、注記 .38.3を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

## (2) 連結包括利益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2017年		2016年	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
	当期純利益	184,986	3,203,958	184,051	3,187,763
	その他の包括利益				
	その後に純損益に振り替えられない項目				
	- 確定給付型年金制度に係る数理計算上の(損失)/利益	(59)	(1,022)	259	4,486
	- その他	7	121	18	312
	小計	(52)	(901)	277	4,798
	その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目				
	- 売却可能金融資産の公正価値純損失	(20,641)	(357,502)	(15,128)	(262,017)
	- 持分法により会計処理された関連会社及び合併会社のその他の包括利益持分	521	9,024	(131)	(2,269)
	- 海外事業の換算に係る為替差額	(16,226)	(281,034)	15,480	268,114
	- その他	324	5,612	1,898	32,873
	小計	(36,022)	(623,901)	2,119	36,701
	当年度におけるその他の包括利益(税引後)	(36,074)	(624,802)	2,396	41,499
	当年度における包括利益合計	148,912	2,579,156	186,447	3,229,262
	以下に帰属する包括利益合計:				
	当行の株主	140,688	2,436,716	163,069	2,824,355
	非支配持分	8,224	142,440	23,378	404,907
		148,912	2,579,156	186,447	3,229,262

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。



## (3) 連結財政状態計算書

注記	12月31日現在			
	2017年		2016年	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>資産</b>				
現金ならびに銀行及びその他の				
金融機関に対する債権	.13	560,463	9,707,219	659,982
中央銀行預け金	.14	2,227,614	38,582,274	2,271,640
銀行及びその他の金融機関預け金ならび				
に貸付金	.15	575,399	9,965,911	594,048
発行銀行券に対する政府の債務証書	.27	129,350	2,240,342	117,421
貴金属		172,763	2,992,255	161,417
損益を通じて公正価値評価される				
金融資産	.16	193,611	3,353,343	124,090
デリバティブ金融資産	.17	94,912	1,643,876	130,549
顧客に対する貸付金等(純額)	.18	10,644,304	184,359,345	9,735,646
金融投資	.19	4,361,111	75,534,443	3,848,794
- 売却可能		1,857,222	32,167,085	1,609,830
- 満期保有目的		2,089,864	36,196,444	1,843,043
- 貸付金及び債権		414,025	7,170,913	395,921
関連会社及び合併会社への投資	.20	17,180	297,558	14,059
有形固定資産	.21	205,614	3,561,234	194,897
投資不動産	.22	21,026	364,170	21,659
繰延税金資産	.35	46,487	805,155	34,341
売却目的保有資産		—	—	50,371
その他の資産	.23	217,590	3,768,659	189,975
<b>資産合計</b>		<b>19,467,424</b>	<b>337,175,784</b>	<b>18,148,889</b>
				<b>314,338,757</b>

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

## (3) 連結財政状態計算書(続き)

		12月31日現在			
		2017年		2016年	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>負債</b>					
銀行及びその他の金融機関に					
対する債務	.25	1,425,262	24,685,538	1,420,527	24,603,528
中央銀行に対する債務	.26	1,035,797	17,940,004	867,094	15,018,068
流通銀行券	.27	129,671	2,245,902	117,656	2,037,802
銀行及びその他の金融機関					
預り金	.28	500,092	8,661,593	302,792	5,244,357
デリバティブ金融負債	.17	111,095	1,924,165	107,109	1,855,128
顧客に対する債務	.29	13,657,924	236,555,244	12,939,748	224,116,435
- 償却原価		13,285,157	230,098,919	12,589,437	218,049,049
- 公正価値		372,767	6,456,324	350,311	6,067,387
発行債券	.30	499,128	8,644,897	362,318	6,275,348
その他の借入金	.31	30,628	530,477	27,152	470,273
未払法人所得税	.32	34,521	597,904	28,055	485,913
退職給付債務	.33	3,027	52,428	3,439	59,563
繰延税金負債	.35	4,018	69,592	4,501	77,957
売却目的保有に分類される負債		－	－	42,488	735,892
その他の負債	.36	459,582	7,959,960	438,918	7,602,060
<b>負債合計</b>		<b>17,890,745</b>	<b>309,867,703</b>	<b>16,661,797</b>	<b>288,582,324</b>
<b>株主資本</b>					
<b>当行の株主に帰属する資本金</b>					
<b>及び剰余金</b>					
資本金	.37.1	294,388	5,098,800	294,388	5,098,800
その他の資本性金融商品	.37.4	99,714	1,727,046	99,714	1,727,046
資本準備金	.37.2	141,880	2,457,362	141,972	2,458,955
自己株式	.37.3	(102)	(1,767)	(53)	(918)
その他の包括利益	.12	(35,573)	(616,124)	(3,854)	(66,751)
法定準備金	.38.1	141,334	2,447,905	125,714	2,177,366
一般準備金及び規制準備金	.38.2	207,817	3,599,390	193,462	3,350,762
留保利益	.38	646,558	11,198,385	560,339	9,705,071
		1,496,016	25,910,997	1,411,682	24,450,332
<b>非支配持分</b>	.39	80,663	1,397,083	75,410	1,306,101
<b>株主資本合計</b>		<b>1,576,679</b>	<b>27,308,080</b>	<b>1,487,092</b>	<b>25,756,433</b>
<b>株主資本及び負債合計</b>		<b>19,467,424</b>	<b>337,175,784</b>	<b>18,148,889</b>	<b>314,338,757</b>

当財務書類の発行は、2018年3月29日開催の取締役会により承認及び許可された。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

取締役 陳四清 (CHEN Siqing)

取締役 任德奇 (REN Deqi)

## (4) 連結持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	当行の株主に帰属									合計
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	
2017年1月1日											
現在残高		294,388	99,714	141,972	(3,854)	125,714	193,462	560,339	(53)	75,410	1,487,092
包括利益合計	.12	-	-	-	(31,719)	-	-	172,407	-	8,224	148,912
法定準備金への 振替	.38.1	-	-	-	-	15,808	-	(15,808)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	.38.2	-	-	-	-	-	14,450	(14,450)	-	-	-
配当金	.38.3	-	-	-	-	-	-	(56,211)	-	(4,508)	(60,719)
自己株式の正味 変動額	.37.3	-	-	-	-	-	-	-	(49)	-	(49)
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	-	-	-	-	-	-	2,152	2,152
子会社の処分及び その他		-	-	(92)	-	(188)	(95)	281	-	(615)	(709)
2017年12月31日											
現在残高		294,388	99,714	141,880	(35,573)	141,334	207,817	646,558	(102)	80,663	1,576,679

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

## (4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	当行の株主に帰属									合計
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	
2016年1月1日											
現在残高		294,388	99,714	140,098	(2,345)	111,511	179,485	482,181	(86)	52,659	1,357,605
包括利益合計	.12	-	-	-	(1,509)	-	-	164,578	-	23,378	186,447
法定準備金への 振替	.38.1	-	-	-	-	14,310	-	(14,310)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	.38.2	-	-	-	-	-	15,245	(15,245)	-	-	-
配当金	.38.3	-	-	-	-	-	-	(58,236)	-	(6,003)	(64,239)
自己株式の正味 変動額	.37.3	-	-	-	-	-	-	-	33	-	33
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	1,738	-	-	-	-	-	5,995	7,733
子会社の処分及び その他		-	-	136	-	(107)	(1,268)	1,371	-	(619)	(487)
2016年12月31日											
現在残高		294,388	99,714	141,972	(3,854)	125,714	193,462	560,339	(53)	75,410	1,487,092

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

## (4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

	注記	当行の株主に帰属									
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	合計
2017年1月1日											
現在残高		5,098,800	1,727,046	2,458,955	(66,751)	2,177,366	3,350,762	9,705,071	(918)	1,306,101	25,756,433
包括利益合計	.12	-	-	-	(549,373)	-	-	2,986,089	-	142,440	2,579,156
法定準備金への 振替	.38.1	-	-	-	-	273,795	-	(273,795)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	.38.2	-	-	-	-	-	250,274	(250,274)	-	-	-
配当金	.38.3	-	-	-	-	-	-	(973,575)	-	(78,079)	(1,051,653)
自己株式の正味 変動額	.37.3	-	-	-	-	-	-	-	(849)	-	(849)
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	-	-	-	-	-	-	37,273	37,273
子会社の処分及び その他		-	-	(1,593)	-	(3,256)	(1,645)	4,867	-	(10,652)	(12,280)
2017年12月31日											
現在残高		5,098,800	1,727,046	2,457,362	(616,124)	2,447,905	3,599,390	11,198,385	(1,767)	1,397,083	27,308,080

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

## (4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

	注記	当行の株主に帰属									
		資本金	その他の 資本性 金融商品	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	合計
2016年1月1日											
現在残高		5,098,800	1,727,046	2,426,497	(40,615)	1,931,371	3,108,680	8,351,375	(1,490)	912,054	23,513,719
包括利益合計	.12	-	-	-	(26,136)	-	-	2,850,491	-	404,907	3,229,262
法定準備金への 振替	.38.1	-	-	-	-	247,849	-	(247,849)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	.38.2	-	-	-	-	-	264,043	(264,043)	-	-	-
配当金	.38.3	-	-	-	-	-	-	(1,008,648)	-	(103,972)	(1,112,619)
自己株式の正味 変動額	.37.3	-	-	-	-	-	-	-	572	-	572
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	30,102	-	-	-	-	-	103,833	133,936
子会社の処分及び その他		-	-	2,356	-	(1,853)	(21,962)	23,746	-	(10,721)	(8,435)
2016年12月31日											
現在残高		5,098,800	1,727,046	2,458,955	(66,751)	2,177,366	3,350,762	9,705,071	(918)	1,306,101	25,756,433

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	12月31日終了事業年度			
	2017年		2016年	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	222,903	3,860,680	222,412	3,852,176
調整：				
資産の減損	88,161	1,526,949	89,072	1,542,727
有形固定資産の減価償却費	13,611	235,743	12,898	223,393
無形資産及びその他の資産の償却費	3,158	54,697	2,793	48,375
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の売却純利益	(606)	(10,496)	(576)	(9,976)
子会社、関連会社及び合弁会社への投資売却純利益	(4,333)	(75,048)	(29,083)	(503,718)
関連会社及び合弁会社損益に対する持分	(1,162)	(20,126)	(897)	(15,536)
金融投資から生じた受取利息	(127,360)	(2,205,875)	(110,993)	(1,922,399)
投資有価証券から生じた配当金	(1,353)	(23,434)	(775)	(13,423)
金融投資の認識の中止による純利益	(2,406)	(41,672)	(12,524)	(216,916)
発行債券の支払利息	15,799	273,639	12,183	211,010
減損貸付金の増価利息	(1,989)	(34,449)	(2,480)	(42,954)
営業用資産及び負債の純増減額：				
中央銀行預け金の純減少 / (増加)	27,192	470,965	(200,508)	(3,472,799)
銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金の純減少 / (増加)	48,496	839,951	(25,240)	(437,157)
貴金属の純(増加) / 減少	(11,459)	(198,470)	15,256	264,234
損益を通じて公正価値評価される金融資産の純増加	(47,256)	(818,474)	(1,749)	(30,293)
顧客に対する貸付金等の純増加	(985,177)	(17,063,266)	(914,251)	(15,834,827)
その他の資産の純減少 / (増加)	123,415	2,137,548	(134,139)	(2,323,287)
銀行及びその他の金融機関に対する債務の純増加 / (減少)	4,735	82,010	(343,437)	(5,948,329)
中央銀行に対する債務の純増加	168,638	2,920,810	451,386	7,818,006
銀行及びその他の金融機関預り金の純増加 / (減少)	198,560	3,439,059	(155,290)	(2,689,623)
顧客に対する債務の純増加	712,389	12,338,577	1,248,709	21,627,640
その他の借入金の純増加 / (減少)	3,476	60,204	(3,129)	(54,194)
その他の負債の純(減少) / 増加	(2,833)	(49,068)	117,732	2,039,118
営業活動によるキャッシュ・インフロー	444,599	7,700,455	237,370	4,111,248
法人所得税支払額	(38,463)	(666,179)	(55,289)	(957,605)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	406,136	7,034,276	182,081	3,153,643

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	12月31日終了事業年度			
	2017年		2016年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元 百万円
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産、無形資産及びその他の				
長期資産の売却による収入		8,736	151,308	11,201 194,001
子会社、関連会社及び合併会社への投資				
の売却による収入		5,176	89,648	27,857 482,483
配当金受取		1,750	30,310	1,387 24,023
金融投資からの受取利息		117,396	2,033,299	109,869 1,902,931
金融投資の売却 / 満期償還による収入		2,065,668	35,777,370	2,150,079 37,239,368
子会社、関連会社及び合併会社への投資				
増加		(3,949)	(68,397)	(2,860) (49,535)
有形固定資産、無形資産及びその他の				
長期資産の購入による支出		(46,011)	(796,911)	(34,247) (593,158)
金融投資の購入による支出		(2,657,496)	(46,027,831)	(2,509,672) (43,467,519)
投資活動によるその他の正味キャッ				
シュ・フロー		3,640	63,045	- -
投資活動による正味キャッシュ・アウト		(505,090)	(8,748,159)	(246,386) (4,267,406)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
債券の発行による収入		586,789	10,163,185	150,721 2,610,488
非支配持分株主からの投資による増加		2,152	37,273	7,733 133,936
発行済債務に係る返済額		(446,896)	(7,740,239)	(83,560) (1,447,259)
発行債券の利息に係る現金支払額		(15,693)	(271,803)	(11,654) (201,847)
当行の株主への配当金の支払額		(56,211)	(973,575)	(58,236) (1,008,648)
非支配株主への配当金の支払額		(4,508)	(78,079)	(6,003) (103,972)
財務活動によるその他の正味キャッ				
シュ・フロー		(49)	(849)	(714) (12,366)
財務活動による正味キャッシュ・イン		65,584	1,135,915	(1,713) (29,669)
現金及び現金同等物に係る換算差額		(27,125)	(469,805)	33,187 574,799
<b>現金及び現金同等物の純減少額</b>		(60,495)	(1,047,773)	(32,831) (568,633)
現金及び現金同等物の期首残高		1,019,247	17,653,358	1,052,078 18,221,991
現金及び現金同等物の期末残高	.42	958,752	16,605,585	1,019,247 17,653,358

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

[次へ](#)



## (6) 連結財務書類に対する注記

### 概要及び主要な活動

かつては中国銀行として知られていた、国営商業銀行株式会社である中国銀行股份有限公司（以下「当行」或は「中国銀行」という。）は、1912年2月5日に設立された。この設立から1949年まで当行は、中央銀行、外国為替銀行、貿易金融を専門とする商業銀行などの様々な機能を果たしてきた。1949年の中華人民共和国（以下「中国」という。）建国後、当行は外国為替専門銀行として指定された。1994年以降、当行は国営商業銀行に発展した。そして、中国国務院によって承認された株式会社改革のための基本実行計画に従って、当行は2004年8月26日に商業銀行株式会社に転換され、名称が中国銀行から中国銀行股份有限公司に変更された。2006年に、当行は香港証券取引所と上海証券取引所に上場した。

当行は中国銀行監督管理委員会（以下「CBRC」という。）により金融機関として免許を供与され（No.B0003H111000001）、中国国家工商行政管理総局の承認を受け、統一社会信用コード（No.911000001000013428）を取得した。登録住所は中国北京市復興門内大街1号である。

当行及びその子会社（総称して「当グループ」或は「中国銀行グループ」という。）は企業金融、個人金融、資産運用事業、投資銀行事業、保険及びその他の事業を幅広く中国本土、香港、マカオ、台湾及びその他の主要な国際金融センターにおける顧客に提供している。

当行の主要な監督機関はCBRCである。当グループの香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域における事業所は現地監督機関の管理下にある。

当行の親会社は、中国投資有限責任公司（以下「中投公司」という。）の完全所有子会社である中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）であり、匯金公司是、2017年12月31日現在、当行の発行済普通株式の64.02%を所有している（2016年12月31日：64.02%）。

これらの連結財務書類は、取締役会により2018年3月29日に承認された。

### 主要な会計方針の要約

#### 1 作成基準

当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本連結財務書類は、香港会社法の開示要件に準拠している。

本連結財務書類において、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債（デリバティブ金融商品を含む。）ならびに投資不動産は、公正価値により測定されている。売却目的に分類する条件を満たす資産は、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定されている。その他の会計項目は取得原価で測定されている。資産の減損の客観的証拠がある場合、減損が認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求される。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断が求められる分野または複雑な分野、もしくは仮定及び見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす分野は、注記 1 に開示されている。

#### 1.1 2017年度に適用された基準、基準の修正及び解釈指針

2017年1月1日に、当グループは以下の新基準、基準の修正及び解釈指針を適用した。

IAS第7号（改訂）	「キャッシュ・フロー計算書」
IAS第12号（改訂）	「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」
IFRS2014年 - 2016年サイクルの年次改善（2016年12月公表）	
IFRS第12号	「他の企業への関与の開示」

IAS第7号の改訂は、キャッシュ・フローの変動を伴うもの及び伴わないものの両方を含む、財務活動から生じた負債の変動を財務諸表利用者が評価できるようにするための情報を開示するよう企業に求めている。

IAS第12号の改訂は、企業が、将来減算一時差異の減算効果の対象となる課税所得の範囲を制限する税法の有無を検討する必要があることを明確にしている。さらに、企業の将来の課税所得の算定方法やどのような状況下において、資産の帳簿価額以上の回収が課税所得に影響するかに関するガイダンスを設けている。

IFRSの年次改善 2014年 - 2016年サイクル：

IFRS第12号-他の企業への関与の開示

本改訂により、IFRS第12号の開示規定は、子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社への企業の関与（あるいはジョイント・ベンチャーまたは関連会社への企業の関与のうちの一部）のうち、売却目的保有に分類されたもの（または売却目的保有に分類された処分グループに含まれるもの）に適用されることが明確化された。

これらの基準、改訂及び解釈指針の適用による当グループの経営成績、財政状態及び包括利益への重要な影響はない。

## 1.2 未だ適用されておらず、2017年度に当グループにより早期適用されていない基準、改訂及び解釈指針

以下の日以降に  
開始する事業年度から適用

IAS第40号（改訂）	「投資不動産の振替」	2018年1月1日
IFRS第2号（改訂）	「株式に基づく報酬」	2018年1月1日
IFRS第4号（改訂）	「保険契約」	2018年1月1日
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第15号及び改訂	「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
IFRS解釈指針委員会(IFRIC)解釈指針22号	「外貨建取引と前渡・前受対価」	2018年1月1日
IFRS第16号	「リース」	2019年1月1日
IFRS解釈指針委員会(IFRIC)解釈指針23号	「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日
IFRS第9号（改訂）	「負の補償を伴う期限前償還要素」	2019年1月1日
IAS第19号（改訂）	「従業員給付」	2019年1月1日
IAS第28号（改訂）	「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日
IFRS第17号	「保険契約」	2021年1月1日
IFRS第10号、IAS第28号（改訂）	「投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出」	適用日は無期限に延期
IFRS2014年 - 2016年サイクルの年次改善（2016年12月公表）		
IAS第28号	「関連会社及び共同支配企業に対する投資」	2018年1月1日
IFRS第1号	「国際財務報告基準の初度適用」	2018年1月1日
IFRS2015年 - 2017年サイクルの年次改善（2017年12月公表）		
		2019年1月1日

IAS第40号の改訂は、不動産が投資不動産の定義を満たした場合または満たさなくなった場合で、かつ用途変更の証拠が存在する場合に、企業が不動産（建設中または開発中の不動産を含む。）を投資不動産へ振り替える、または投資不動産から振り替えられるべきことを明確にしている。不動産の用途に関する経営者の意図の変更だけでは、用途変更の証拠にはならない。

IASBが公表したIFRS第2号「株式に基づく報酬」の改訂は、以下の3つの項目に係るものである。権利確定条件が現金決済型の株式報酬取引の測定に与える影響、源泉徴収義務に関して純額決済の特性を有する株式報酬取引の分類、株式報酬取引の分類が条件変更により、現金決済型から持分決済型に変更される場合の会計処理。

IASBが公表したIFRS第4号の改訂は、IFRS第4号を置き換えるためにIASBが開発している新たな保険契約の基準を適用する前に、金融商品に係る新基準であるIFRS第9号「金融商品」を適用することから生じる懸念に対処するものである。本改訂では、保険契約を発行する企業に対して、IFRS第9号適用の一時的免除と上書きアプローチの2つの選択肢を認めている。

IFRIC第22号は、前渡・前受対価に関連する非貨幣性資産または非貨幣性負債の認識を中止して、関連する資産、費用または収益（あるいはその一部）を当初認識する際に使用する直物為替レートの決定する時の取引日は、前渡・前受対価から生じた非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識した日であることを明確にしている。前渡・前受対価が複数回にわたり支払いまたは受けられている場合には、前渡・前受対価の支払いまたは受取りごとに、取引日を決定する。

IFRS第16号は大部分のリースに関して資産及び負債を認識するよう求めている。貸手の会計処理については、現行の会計基準であるIAS第17号「リース」からの変更はほとんどない。新基準の範囲には、特定の例外を除くすべての資産のリースが含まれる。

IFRIC第23号は、法人所得税について税務処理に不確実性がある場合に、IAS第12号「法人所得税」における認識及び測定の規定がどのように適用されるかを明確にしている。本解釈指針は、主に次の4つの事項を取り扱うものである；それぞれの税務処理における不確実性を別個に検討することになるのか；税務当局による税務調査に関する仮定；課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、未使用の繰越欠損金、未使用の繰越税額控除及び税率をどのように決定するか；事実及び状況の変化をどのように考慮するか。

IAS第19号の改訂は、数理計算上の仮定に影響を及ぼす事象の発生から報告期間の末日までの期間における当期勤務費用及び利息純額を、更新後の数理計算上の仮定を基に算定するよう求めている。また、本改訂は、制度改訂、縮小または清算の会計処理に関する規定が、資産上限額の規定に対して、どのように影響するかを明確にしている。本改訂は、制度改訂、縮小または清算を伴わない「重要な市場変動」の会計処理は取り扱っていない。

IAS第28号の改訂は、持分法の適用を受けないが実質的に純投資の一部を構成する関連会社及び共同支配企業に対する長期持分にIFRS第9号「金融商品」が適用されることを明確化した。企業は一定の例外を除き、本改訂を遡及的に適用しなくてはならない。

2017年5月、IASBはIFRS第4号「保険契約」を置き換えるため、IFRS第17号「保険契約」を公表した。本基準書は、保険契約に関する一般的な会計モデルを提供するとともに、変動手数料アプローチ及び保険料配分アプローチの2つのアプローチを追加している。IFRS第17号は、保険契約の認識・測定・表示及び開示を網羅し、全ての保険契約に適用される。

IFRS第10号及びIAS第28号に対する改訂は、投資者とその関連会社または共同支配企業間の資産の売却または拋出の取り扱いに関するIFRS第10号とIAS第28号の間に存在する要求事項の不整合を解消することを目的としている。本改訂は、投資者とその関連会社または共同支配企業の間で売却または拋出された資産が事業を構成する場合、利得または損失を全額認識するよう求めている。事業を構成しない資産に関する取引から生じる利得または損失は、その関連会社または共同支配企業に関連のない投資者の持分の範囲においてのみ、認識される。

当グループは、当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類それぞれに係る当該新基準の影響を評価中である。

IFRSの年次改善2014年 - 2016年サイクルが2016年12月に公表された。本年次改善プロセスは、緊急ではないが必要なIFRSの修正を行うために設けられたものである。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」は2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。当グループは早期適用を行っておらず、2017年に行われた重要な会計方針の変更はない。

IFRSの年次改善2015年 - 2017年サイクルが2017年12月に公表された。本改訂はIFRS 第3号「企業結合」、IFRS 第11号「共同支配の取決め」、IAS 第12号「法人所得税」及びIAS 第23号「借入コスト」に影響する。本改訂は2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。当グループは早期適用を行っておらず、2017年に行われた重要な会計方針の変更はない。

#### 1.2.1 IFRS第9号 金融商品

2014年7月に、IASBはIFRS第9号「金融商品」の最終版を公表した。これは金融商品プロジェクトのすべてのフェーズを反映している。本基準は分類及び測定、減損、ならびにヘッジ会計に関して新しい要求事項を導入している。2017年10月に、IASBはIFRS第9号「金融商品」の改訂を公表した。この改訂により、契約が早期解約された場合に合理的な補償を契約当事者が支払うまたは受け取することを容認もしくは要求する期限前償還要素を有する金融資産を、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することが認められることとなった。本改訂は2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるが、早期適用も認められる。当グループはIFRS第9号「金融商品」及び本改訂を2018年1月1日より適用している。

#### 分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」において、金融商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産から生じるキャッシュ・フローの特性に基づいて、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値測定または純損益を通じた公正価値測定の3区分に分類される。更に、資本性金融商品への投資は、純損益を通じて公正価値で測定されることが求められる。ただし、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する取消不能なオプションを選択している場合はその限りではない。この場合、その他の包括利益に認識されている公正価値変動の累積額はリサイクリングされない。

#### ビジネスモデル

ビジネスモデルは、当グループがキャッシュ・フローを生成するために資産をどのように管理するかにより決定される。すなわち、当グループの目的が契約上のキャッシュ・フローの回収か、または契約上のキャッシュ・フローと売却によるキャッシュ・フローの両方の回収かにより決定される。いずれにも該当しない場合、金融資産は「その他の」ビジネスモデルに分類される。当グループが各資産グループのビジネスモデルを決定するにあたり考慮する要素には、過去どのようにキャッシュ・フローが回収されたか、資産がどのように評価され経営幹部へ報告されるか、及びどのようにリスクが評価・管理されマネージャーによりどのように当該リスクが補償されるかという要素が含まれる。

#### 契約上のキャッシュ・フローの特性

契約上のキャッシュ・フローの特性の評価は、契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるか否かを判定することを目的としている。ビジネスモデルが契約上のキャッシュ・フローを回収、または契約上のキャッシュ・フローの回収と売却のために資産を保有する場合、当グループは、金融商品のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるかを評価する。この評価にあたり、当グループは、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合的であるか否かを検討する。

## 減損

IFRS第9号は、減損の認識について「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」（以下「ECLモデル」という。）への変更を求めている。この認識方法は、償却原価で測定される金融資産、公正価値で測定し変動額をその他の包括利益に表示する金融資産、ローン・コミットメント及び金融保証契約に適用される。

### ECLの測定

ECLは債務不履行のリスクで加重された金融商品の信用損失の平均である。信用損失とは、受取可能な契約上の全てのキャッシュ・フローと、当グループが受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額を当初の実行金利で割引いた現在価値、すなわち、すべてのキャッシュ不足額の現在価値である。

金融商品の当初認識時からの信用リスクの変動に応じ、当グループは以下の3つのステージで予想信用損失の測定を行う。

- ・ ステージI：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品はステージIに区分し、今後12カ月のECLに等しい金額で損失評価引当金が測定される
- ・ ステージII：当初認識時以降、信用リスクが著しく増加しているが、客観的な減損の証拠がない金融商品はステージIIに該当し、全期間のECLに等しい金額で損失評価引当金が測定される
- ・ ステージIII：貸借対照表日に客観的な減損の証拠がある金融商品はステージIIIに該当し、全期間のECLに等しい金額で損失評価引当金が測定される

過去の会計期間において、金融商品の全期間のECLに等しい金額で損失評価引当金が測定されていた。しかし、当期の貸借対照表日において、当初認識時と比べて信用リスクが著しく増大している状況ではなくなった場合には、当グループは、今後12カ月のECLに等しい金額で損失評価引当金の測定を行う。

当グループは金融商品のECLを以下の方法で測定する

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない確率加重した金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 合理的で裏付け可能な情報であり、報告日時点で過大なコストまたは労力を掛けずに入手可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測に関する情報

ECLを見積もる際、企業はすべての起こりうるシナリオを識別する必要はないが、当グループはその可能性がどれほど低かろうと、信用損失が生じる可能性と信用損失が生じない可能性を反映することにより信用損失が発生するリスクもしくは可能性を検討している。

当グループは、将来予測的な情報に基づいてECLの評価を実施し、予想される信用損失の測定に複雑なモデル及び仮定を使用した。これらのモデルや仮定は、将来のマクロ経済状況や借手の信用力（例えば顧客のデフォルトの可能性及びそれに対応する損失）に関係している。

当グループは、会計基準の要件に従いECLの測定のため、以下の判断、仮定及び見積り技法を採用する：

- ・ 信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・ 信用減損金融資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定のためのパラメーター
- ・ 将来予測的な情報

### 信用リスクの著しい増大の判断基準

当グループは、関連する金融商品の信用リスクが、各貸借対照表日において、当初認識時以降に著しく増大しているか否かを判定する。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大しているか否かの判定において、当グループは、当グループの過去のデータに基づく定性的及び定量的分析、外部信用リスク格付、及び将来予測的な情報を含む、過大なコストまたは労力を掛けずに入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。当グループは、金融商品の予想存続期間における債務不履行のリスクの変化を把握するために、単一の金融商品または類似した信用リスクの特徴を有する金融商品の組み合わせに基づいて、貸借対照表日における金融商品の債務不履行のリスクと当初認識時の金融商品の債務不履行のリスクの比較を行う。

当グループは以下の定量的、定性的またはバックストップの指標の1つ以上が満たされた場合に、金融商品に信用リスクの著しい増大があったとみなす：

#### 定量的指標

- ・ 報告日において、残存期間の倒産確率が、当初認識時のものと比較して著しく高いと考えらる

#### 定性的指標

- ・ 債務者の業務または財務状況の著しい悪化
- ・ 5段階のローン分類のうち、要注意先カテゴリーへの分類
- ・ ウォッチリストへの掲載

#### バックストップ指標

- ・ 債務者の契約上の支払（元本及び利息）の期日経過が30日超である

### 信用減損金融資産の定義

IFRS第9号に基づき信用減損が発生しているか否かの当グループの判断基準は、金融商品に関する内部信用リスク管理における判断基準と整合的であり、定量的・定性的指標を考慮している。当グループが債務者の信用減損が生じたかどうかを評価する際には、主に以下の要素が考慮される：

- ・ 発行者又は債務者の重大な財政的困難；
- ・ 利息の不履行、利息や元本の支払の延滞などの債務者による契約違反；
- ・ 債務者に対する融資者が、債務者の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由により、そうでなければ融資者が考慮しないであろう譲歩を債務者に付与したこと；
- ・ 債務者が破産またはその他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと；
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと；
- ・ 発生した信用損失を反映するディーブ・ディスカウントで金融資産を購入又は組成したこと；
- ・ 債務者が元本、前払、利息又は当グループの社債への投資のいずれかについて90日超延滞したこと

金融資産の信用減損は、いくつかの事象の複合した影響により生じる可能性があり、必ずしも単一の事象によるものではない可能性がある。

## ECL測定のパラメーター

当社グループは各資産について信用リスクの著しい増大の有無、及び資産の減損の有無に応じて、それぞれ12カ月または全期間における減損損失を測定する。予想信用損失の重要な測定パラメーターには、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当グループは、リスク管理に使用される現在の新バーゼル規制及びIFRS第9号の要件に基づき、PD、LGD及びEADのモデルを確立するために、過去の統計の定量的な分析（取引相手の格付け、保証の方法と担保の種類、返済額等）及び将来予測的な情報を考慮する。

関連する定義は以下の通り：

- ・ PDは、債務者が今後12ヵ月または残存期間にわたり返済義務を履行できない可能性を表す。当グループのPDは、新バーゼル規制に基づく内部格付手法の結果に基づき調整しており、現時点のマクロ経済環境の下で債務者の一時点（PIT）のPDを反映するため、将来予測的な情報を加味し、ブルーデンシャル調整額を控除している；
- ・ LGDは、債務不履行時のエクスポージャーに起因する損失の程度の想定値であり、取引先の種類、リコースの方法と優先度、担保の種類により異なる。LGDは、債務不履行時のリスクエクスポージャーの損失の割合を表し、今後12ヶ月または残存期間にわたって測定される；
- ・ EADは、債務不履行時に今後12ヵ月または残存期間にわたり当グループに返済されるべき金額を表す；

## 将来予測的な情報

信用リスクの著しい増大の評価とECLの測定には、いずれも将来予測的な情報が含まれている。過去のデータの分析を通じて、当グループは、様々なビジネスタイプの信用リスク及びECLに影響を与える重要な経済指標を特定している。

これらの経済指標がPD及びLGDに及ぼす影響は、事業の種類によって異なる。当グループは、このプロセスにおいて専門家の判断を利用し、専門家の判断の結果、四半期ごとにこれらの経済指標を予測し、回帰分析を実施することにより経済指標のPD及びLGDへの影響を決定している。

基準とする経済シナリオの提供に加えて、当グループは、統計分析を専門家の判断と組み合わせて、他に考えられるシナリオのウェイトを判断する。当グループは12ヶ月（ステージI）または全期間（ステージII及びステージIII）の加重平均されたECLを測定する。上記の加重平均信用損失は、各シナリオのECLに、対応するシナリオのウェイトを乗じて計算される。

## ヘッジ会計

新しいヘッジ会計モデルは、企業のリスク管理方針、ヘッジの根拠及びヘッジが財務書類に及ぼす影響の関連性を高めることを意図している。これにより、ヘッジ会計が適格となる取引の種類に関しては柔軟性が高まった。既存のマクロ・ヘッジ会計慣行と新しい一般ヘッジ会計要件が矛盾するリスクを考慮し、IFRS第9号では、IAS第39号のヘッジ会計を維持する会計方針の選択が可能となっている。当グループは、2018年1月1日以降、IFRS第9号において新たなヘッジ会計の要件を採用することを選択した。

## 影響

これらの基準が連結財務書類に及ぼす影響を考慮して、当グループは適用日に2018年1月1日の株主資本を調整するが、比較年度を修正再表示するものではない。IFRS第9号の適用により、2018年1月1日現在の株主持分は約2%減少すると予想されている。この推定影響額は、主に当グループにおけるECLに関する要求事項の適用によるものである。

### 1.2.2 IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は2014年5月に公表され、顧客との契約から生じる収益に適用する5つのステップから構成される新たなモデルを定めている。IFRS第15号では、収益は、財またはサービスの顧客への移転と引き換えに、事業体が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識される。IFRS第15号の原則は、収益の測定及び認識に対するより体系的なアプローチを提供している。新しい収益基準はすべての事業体に適用され、IFRSに基づく現行のあらゆる収益認識要件に置き換わることになる。

IFRS第15号は、金融商品に関連する収益には適用されないため、IFRS第9号の適用対象となる正味受取利息、正味トレーディング収益及び金融投資に係る正味利益を含む当グループの主な収益に影響を与えるものではない。現時点の評価では、IFRS第15号は、当グループの財務書類全体に重要な影響を及ぼさない。

## 2 連結

### 2.1 子会社

子会社とは当グループが支配する、すなわち、その活動から利益を得るための財務及び経営上の方針を決定する権限を持っているすべての事業体（企業、関連会社及び合併会社の分割された部分、ならびに企業が支配する組成された事業体を含む。）を指す。すなわち、当グループは、事業体への関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する場合、事業体を支配し、事業体に対する権限を通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している。現在行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在及び影響ならびにその他の契約上の取決めから発生する権利は、当グループが他の事業体を支配しているか否か算定するときに考慮される。子会社は支配権が当グループに移譲された日から完全に連結される。子会社は支配が終了した日から連結対象から除外される。関連する事実及び状況の変更により支配の定義において関連する要素が変更される場合、当グループは子会社が支配されているか否かを再評価することになる。

当グループは、企業結合の会計処理として取得法を使用している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は発生時に費用処理される。企業結合において取得した識別可能資産、ならびに引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかで認識している。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さければ、その差額は損益計算書で直接計上される。のれんは年に一度減損について検討され、減損累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに減損の兆候がある場合、回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額が減損費用として認識される。のれんに係る減損の戻入は行われない。事業体の売却に係る損益には、売却された事業体に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

グループのメンバー間の取引に関連するすべてのグループ内の資産及び負債、株主資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結時に全額消去される。子会社の会計方針は当グループに適用されている方針との一貫性を保つために必要に応じて変更されている。

当行の財政状態計算書において、子会社への投資は、取得原価から減損を控除した金額で会計処理される。取得原価は、条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、取得関連費用は発生時に費用処理される。被投資会社により分配が宣言された配当金または利益は、子会社の当期の投資収益として当行により認識される。当グループは各財務報告日に子会社への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、子会社への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、子会社への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。



## 2.2 関連会社及び合併会社

関連会社とは当グループが重要な影響を及ぼしているが支配または共同支配はしていない、通常議決権の20%から50%の株式を保有しているすべての事業体を指す。

合併会社は、当グループが1社以上の当事者との間に共同支配の対象となる経済活動を引き受ける契約上の取決めを有している場合に存在する。

関連会社及び合併会社への投資は当初は原価で認識され、持分法により会計処理される。当グループの「関連会社及び合併会社への投資」はのれんを含む。

当グループとその関連会社及び合併会社間での取引に係る未実現利益は当グループの関連会社または合併会社への持分の範囲で消去される。未実現損失もまたその取引が譲渡された資産の減損の証拠を示さない限り、消去される。関連会社及び合併会社の会計方針は、当グループが適用している会計方針との一貫性を保つため、適宜変更されている。

当グループは各財務報告日に関連会社及び合併会社への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、関連会社及び合併会社への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、関連会社及び合併会社への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方の金額である。

## 2.3 非支配持分取引

当グループは、非支配持分取引を当グループの株主との取引として処理する。非支配持分からの購入については、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額に関連する取得持分の間の差額が資本に計上される。非支配持分に対する処分損益も、資本に計上される。

当グループが支配権または重要な影響力を保有しなくなる場合、企業の留保利益はその公正価値まで再測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、その後、留保利益を関連会社、合併会社または金融資産として会計処理することを目的とした当初の帳簿価額である。また、過年度のその他の包括利益に認識された金額は、損益計算書に組替えられている。

## 3 外貨換算

### 3.1 機能通貨及び表示通貨

中国本土における事業の機能通貨は人民元（以下「人民元」という。）である。当グループの香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域における事業の財務書類に含まれている項目は、各事業体が営業している主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。当グループの表示通貨は人民元である。

### 3.2 取引及び残高

外貨建ての取引は、各取引日の実勢為替レートあるいは取引日の実勢為替レートに近似する為替レートを使用して機能通貨に換算される。こうした取引の決済によって生じる為替差損益は損益計算書に認識される。

財務報告日の外貨建ての貨幣性資産及び負債は、同日の為替レートで換算される。売却可能として分類される外貨建ての貨幣性有価証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価の変動から生じた為替換算調整と帳簿価額の他の変動から生じた為替換算調整のいずれかに分けられる。償却原価の変動に関連する為替換算調整は損益計算書で認識され、帳簿価額の他の変動は、その他の包括利益に認識される。その他すべての貨幣性資産及び負債の為替換算調整は損益計算書で認識される。

外貨による取得原価で測定される非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで換算される。外貨による公正価値で測定される非貨幣性資産及び負債は、公正価値の算定日の為替レートで換算される。売却可能として分類される非貨幣性金融資産の為替換算調整は、その他の包括利益に認識される。損益を通じて公正価値評価される非貨幣性金融資産及び負債に係る為替換算調整は、「正味トレーディング利益」として損益計算書に認識される。

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ会社の経営成績及び財政状態は、以下の通り表示通貨に換算される。

- ・ 財政状態計算書に表示される資産及び負債は、財政状態計算書日の期末レートで換算される。
- ・ 損益計算書の収益及び費用は、取引日の為替レート、あるいは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。
- ・ 上記の結果生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識される。

連結において、在外事業体への純投資額換算により生じる為替差額、ならびに預金及びかかる投資のヘッジとして指定されたその他の通貨商品の換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に計上される。外国事業体が売却される場合、これらの為替換算差額は損益計算書に認識される。現金及び現金同等物に係る換算差額は、キャッシュ・フロー計算書に個別に表示されている。

## 4 金融商品

### 4.1 分類

当グループは金融資産を以下の4つのカテゴリーに分類する。損益を通じて公正価値評価される金融資産、満期保有目的投資有価証券、貸付金及び債権、ならびに売却可能投資有価証券。

金融負債は2つのカテゴリーに分けられる。損益を通じて公正価値評価される金融負債及びその他の金融負債。

当グループは当初の認識時にその金融資産及び金融負債の分類を決定する。

#### (1) 損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債は、トレーディング目的金融資産及び金融負債ならびに取得時に「損益を通じて公正価値評価される」に指定された金融資産及び金融負債の2つに分けられる。

金融資産または金融負債は、主に短期間で売却もしくは再取得することを目的として取得もしくは計上された場合またはまとめて管理され、最近実際に短期的利益を得た例を示す証拠があると識別された金融商品ポートフォリオの一部である場合、トレーディング目的として分類される。金融保証契約であるか、ヘッジ手段として指定され有効である場合を除き、デリバティブもまたトレーディング目的として分類される。

金融資産または金融負債が取得時に損益を通じて公正価値評価される金融商品として分類されるのは、以下の基準のいずれかを満たし、かつ経営者が当初の認識時にそのように指定した場合である。

- ・ その指定が当該金融資産あるいは金融負債の測定またはそれらの異なったベースでの損益認識から生じるであろう認識の不一致を除去または大幅に減少させることができる場合、
- ・ 文書化されたリスク管理あるいは投資戦略に従って、金融資産もしくは金融負債のグループまたは両方が管理され、その変動額が公正価値ベースで評価される場合で、主要な経営者に対する情報がそれを基に内部で提供される場合、
- ・ 金融商品が、1つ以上の組込デリバティブを含む場合。ただしその組込デリバティブがキャッシュ・フローに大幅な修正をもたらさない場合、またはほとんどもしくはまったく分析することなく、分離計上されないことが明確である場合を除く。

## (2) 満期保有目的投資有価証券

満期保有目的投資有価証券として分類される金融資産は、支払いが固定もしくは確定可能で、決まった満期があり、当グループの経営者に満期まで保有する積極的な意思と能力があり、貸付金及び債権の定義を満たさず、損益を通じて公正価値評価されるものまたは売却可能として指定されていない非デリバティブ金融資産である。

事業体が当年度またはその前の2事業年度において、発行体の信用度の大幅な低下による売却または組替あるいは業界の規制上の要件など限られた状況を除き、満期保有目的投資有価証券の相当額の売却または組替を満期前に行った場合、当グループはいかなる金融資産も満期保有目的投資有価証券として分類してはならない。

## (3) 貸付金及び債権

貸付金及び債権とは、活発な市場での取引がなく、支払いが固定もしくは確定可能な非デリバティブ金融資産であるが、以下のものは除く。

- ・ 当グループが直ちにまたは短期間での売却を考えている、トレーディング目的に分類されるもの、及び当初の認識時に当グループが「損益を通じて公正価値評価される金融資産」に指定したもの
- ・ 当初の認識時に当グループが売却可能に指定したもの、あるいは
- ・ 信用低下による場合を除き、当グループが当初の投資額をほぼ全額回収できない可能性のあるもの。

## (4) 売却可能投資有価証券

売却可能投資有価証券は、このカテゴリーに指定されたもの、または他のいずれのカテゴリーにも分類されない非デリバティブ金融資産である。

## (5) その他の金融負債

その他の金融負債は、損益を通じて公正価値評価される金融負債として分類または指定されない非デリバティブ金融負債である。

### 4.2 当初認識

金融資産及び金融負債は約定日に認識される。約定日とは、当グループが商品の契約条項の当事者になった日である。

損益を通じて公正価値で計上されないすべての金融資産及び金融負債について、金融資産は当初、公正価値で取引費用と合わせて認識され、金融負債は当初、取引費用控除後の公正価値で認識される。損益を通じて公正価値で計上される金融資産及び金融負債は当初、公正価値で認識され、取引費用は損益計算書において費用計上される。

### 4.3 その後の測定

売却可能金融資産、損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債は、その後公正価値で計上される。貸付金及び債権ならびに満期保有目的として分類される金融資産及びその他の金融負債は実効金利法を使用した償却原価で計上される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債のカテゴリーにおける公正価値の変動により発生した損益は、損益が発生した期間の損益計算書に含められる。また、当該カテゴリーの資本性金融商品に係る配当金は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で損益計算書に認識される。

売却可能資産の公正価値の変動により発生した損益は、当該金融資産の認識が中止されるか減損するまで、「その他の包括利益」に認識される。この時点において、過年度に「その他の包括利益」に認識されていた累積損益は、損益計算書に組替えられる。実効金利法を用いて算出された売却可能負債性金融商品に係る利息、及び当該カテゴリーの資本性金融商品に係る配当金については、かかる支払いを受ける権利が確定した時点で損益計算書で認識される。

#### 4.4 公正価値の決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却の際に受け取るであろう、または負債の移転の際に支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融資産及び金融負債の公正価値は、現在の買呼値及び売呼値に基づいて適切に決定される。金融資産の市場が活発でない場合、当グループは評価手法を用いて公正価値を決定する。これには当事者間での最近の独立当事者間取引の利用、割引キャッシュ・フロー・モデル、オプション価格決定モデル、及び市場参加者が一般的に利用する評価手法が含まれる。

当グループでは、市場参加者が金融商品の価格決定に一般的に利用する評価手法及び実際の市場取引で入手した価格に対して信頼性のある見積りを提供するために実施された手法を用いている。当グループは価格決定において市場参加者が考慮するであろうすべての要素を利用し、選択した評価手法にそれらを織り込み、同一の商品における観測可能な現在の市場取引の価格を用いて妥当性を検証する。

#### 4.5 金融商品の認識の中止

金融資産はその投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または当グループが所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、または当グループが金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもないという状況において、当該金融資産に対する支配も保持していなかった場合、認識が中止される。

金融資産全体の認識が中止された場合、その帳簿価額と、受け取った対価にその他の包括利益を通じて株主資本に認識されていた累積損益を加えた額との差額は、損益計算書に認識される。

金融負債は償還された場合、すなわち、債務が返済、取消しまたは失効した場合に認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と、支払われた対価の差額は損益計算書に認識される。

#### 4.6 金融資産の減損

当グループは各財務報告日に、損益を通じて公正価値評価されるものを除き、金融資産もしくは金融資産グループが減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。その資産の当初の認識後に発生した1つ以上の事象（以下「損失事象」という。）により減損の客観的な証拠が存在し、損失事象が確実に見積可能な金融資産もしくは金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合に限り、金融資産もしくは金融資産グループは減損し、減損が生じる。金融資産もしくは資産グループが減損していることを示す客観的な証拠には、以下の損失事象について当グループが認識した観測可能なデータが含まれる。

- ・ 発行者または債務者の深刻な財政難
- ・ 利息または元本の支払いの不履行または滞納といった契約違反
- ・ 債務者の財政難に関連する経済的または法的理由から、他の状況であれば貸手が検討することはない譲歩を当グループが債務者に供与する場合
- ・ 債務者が倒産あるいはその他の金融再編手続に入る可能性が高くなった場合
- ・ その金融資産向けの活況な市場が財政難により消失する場合
- ・ 金融資産グループ内の個々の資産についての減少は識別不可能であるが、金融資産グループより生じる見積将来キャッシュ・フローが当該資産の当初の認識時から減少していることを、以下を含む観測可能なデータが示す場合
  - 金融資産グループにおける債務者の支払い状況の悪化
  - 債務者が属する地域における失業率の上昇
  - 関連する地域におけるモーゲージに対する不動産価格の下落
  - 金融資産グループ内の資産に係る不履行と相関関係を持つ国または地方の経済状況
- ・ 発行者が事業を行う技術・市場・経済または法的環境でマイナスの影響を伴う大きな変化により、資本性金融商品への投資の原価が回収不能となる可能性が示される場合

- ・ 資本性金融商品の公正価値の大幅な、あるいは長期にわたる下落は、資本性金融商品の公正価値が当初の原価よりも50%以上下落した場合、または公正価値が1年以上にわたり原価を下回る場合、かかる投資の減損の兆候である。公正価値が6ヶ月以上連続して当初の原価を20%以上下回る場合、または公正価値が短期間（すなわち1ヶ月）にわたり当初の原価を30%以上下回る場合も、減損の兆候である
- ・ 金融資産の減損を示す他の客観的証拠

当グループは第一に個々に重要な金融資産に対して個別に客観的な減損の証拠が存在するか否かを評価する。減損の客観的な証拠がある場合は、損益計算書で減損を認識する。個々に重要性がない、もしくは減損が未だ認識されていないその他すべての金融資産については、同資産を同様の信用リスクの資質を持った金融資産グループの資産に含めることにより、減損について一括評価する。

#### (1) 償却原価で計上される資産

償却原価で計上される金融資産に関する減損は、その資産の帳簿価額とその金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値（発生していない将来の信用損失は除く）の差額として測定される。当初の実効金利は当初認識時に算出される。資産の帳簿価額は引当金勘定の利用を通じて減額され、損失額は損益計算書に認識される。変動利付の金融資産の場合、減損を測定するための割引率が契約に定められている現在の実効金利となる。

担保付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、担保権が実行される可能性にかかわらず、担保取得・売却費用を控除した担保権実行により生じる可能性のあるキャッシュ・フローを反映したものとなる。

便宜上の措置として、当グループは観測可能な市場価格を用いた商品の公正価値に基づいて、減損を測定することがある。

減損の一括評価を目的として、金融資産は同様の及び関連した信用リスクの性質を基にグループ分けされる。それらの性質は、評価される資産の契約条件に従って、債務を全額支払う能力が債務者にあるかどうかを示すことから、かかる資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りに関連する。

減損を一括評価される金融資産グループの将来キャッシュ・フローは、同グループ内で同様の信用リスク性質を持つ資産に対する過去の損失額に基づいて見積られる。過去の損失額は過去の損失額のベースとなる期間に影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、現在存在していない過去の期間の状況の影響を除くために、現在観測可能なデータに基づいて調整される。

金融資産が回収不能となった場合、すべての必要な手続きが完了した後、金融資産の減損に対して関連する引当金が償却される。償却処理済の金額が後に回収された場合には、損益計算書において認識される。

資産グループの将来キャッシュ・フローの変動の見積りは、関連する観測可能なデータの期間毎の変動を反映し、かつ方向的に一貫していなければいけない。将来キャッシュ・フローの見積りに使用される方法及び仮定値は、損失見積額と実際の損失額との差異を軽減するため、当グループによって定期的に見直される。

その後の期間で、減損金額が減少し、客観的に見てその減少がその減損が認識された後に発生した事象（債権者の信用格付けの改善など）に関連しうる場合、認識済みの減損は引当金勘定を調整することによって戻し入れられ、戻入額は損益計算書に認識される。この戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損戻入日に仮に減損が認識されていなかった場合の償却原価を超えることはない。

## (2) 売却可能として分類される資産

売却可能金融資産に対する減損の客観的証拠がある場合、「その他の包括利益」に認識された累積損失は、株主資本から損益計算書に組替えられ、取得原価（元金返済と償却額を控除後）と現在の公正価値との差額から過年度に損益計算書に認識された金融資産に係る減損を差し引いた額として測定される。

その後の期間に売却可能有価証券として分類された負債性金融商品の公正価値が上昇し、その上昇が、減損が損益計算書に計上された後に発生した事象に客観的に見て関連しうる場合、過年度に認識された減損は損益計算書を通じて戻し入れられる。

資本性金融商品に関して、損益計算書において認識される減損は、その後損益計算書を通じて戻し入れられることはない。公正価値が確実に測定できないために公正価値で計上されない非上場株式投資に関して、減損が発生したという客観的な証拠がある場合、減損を戻し入れていない。

## 4.7 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブの契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。公正価値は、直近の市場取引を含む活発な市場の売買価格、及び割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格決定モデルを含む評価手法により入手される。カウンターパーティー及び当グループそれぞれの信用リスクを反映するため、当グループの店頭デリバティブに対して信用リスクの評価額調整が適用される。これらは各カウンターパーティー及び不履行となる可能性等に対するエクスポージャーの予想将来価値に依存している。すべてのデリバティブは公正価値がプラスであれば資産として、マイナスであれば負債として計上される。

当初認識時のデリバティブの公正価値については、そのデリバティブの公正価値が同デリバティブ（つまり、モディフィケーションもリパッケージもなく。）のその他の観測可能な市場取引との比較によって証明されるか、評価技術の変数が観測可能な市場からのデータのみを含む技術に基づいて証明されない限り、取引価格（つまり、提供もしくは受領した対価の公正価値）が最も適切な証拠である。そのような証拠が存在する場合、当グループは取引日に損益を認識する。

公正価値の損益の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されており、適格とされるかどうか、またその場合には、ヘッジ対象の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、または適格でないデリバティブ（特定の金利や為替リスクに対する有効な経済的ヘッジを提供することを目的としているが、ヘッジ会計としては適格ではないデリバティブを含む。）については、これらのデリバティブの公正価値の変動は損益計算書の「正味トレーディング利益」に認識される。

当グループは開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象項目の関係、ならびに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略を文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引で使用されているデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であるかどうかをヘッジ開始時だけでなくその後も継続的に評価するが、これについても文書化している。ヘッジがヘッジ会計として適格であると認められる前に、これらの基準を満たす必要がある。

### (1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産または負債あるいは認識されていない確定約定、あるいは当該資産、負債または確定約定の認識された部分の公正価値の変更のエクスポージャーのうち、特定リスクに起因し、かつ損益計算書に影響を与え得るもののヘッジをいう。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。損益の純額は、損益計算書上非有効部分として計上される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が適用されるヘッジ対象の帳簿価額に対する修正は、満期までの期間にわたり償却して損益計算書に反映させる。ヘッジ対象項目の認識が中止された場合、帳簿価額の調整額のうち未償却部分は、損益計算書に直ちに計上される。

## (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク（変動利付債の将来の利息支払の全部または一部など）あるいは可能性が非常に高い予定取引に起因し、かつ損益計算書に影響を与え得るもののヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、「その他の包括利益」で認識される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に直ちに認識される。

株主資本に累積された金額は、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える期において損益計算書において組替えられる。

ヘッジ手段が失効、または売却された場合、あるいは指定されたヘッジが取り消された場合またはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、その時点で株主資本に計上されているヘッジ手段の利益または損失の累計額はそのまま株主資本に残し、予定取引が最終的に損益計算書で認識される時点で損益計算書に組替えられる。予定取引の発生が見込まれなくなった場合、株主資本に計上されていた利益または損失の累計額を損益計算書に即時に振替える。

## (3) 純投資ヘッジ

純投資ヘッジとは、在外営業活動体に対する純投資のヘッジをいう。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段に係る利益または損失のうちヘッジの有効部分に係るものはその他の包括利益に直接認識され、非有効部分に係る利益または損失は損益計算書に直ちに認識される。株主資本に計上された利益または損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分された時点で損益計算書に含められる。

## 4.8 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだ混合（合成）商品の構成部分であり、その効果として、混合（合成）後の金融商品のキャッシュ・フローの一部が、単独のデリバティブと同様に変動する。

以下の場合に限り、当グループは組込デリバティブを主契約と切り離してデリバティブとして会計処理する。

- ・ 組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の特徴及びリスクと密接に関連していない場合
- ・ 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブの定義を満たす場合
- ・ 当該複合（結合）商品が公正価値で測定されておらず、公正価値の変動が損益計算書において認識される場合

主契約から切り離されたこれらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

## 4.9 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に現時点で法的強制力があり、純額ベースで決済もしくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

## 5 貴金属及び貴金属スワップ

貴金属は金、銀及びその他の貴金属で構成されている。当グループは自由に担保として提供したり、譲渡したりする権利を含む、貴金属預託として当グループに預けられた貴金属に関連した所有のすべてのリスクと経済価値を引き受け、受領した貴金属を資産として計上する。預けられた貴金属を返却する負債もまた認識される。当グループの貴金属の値付業務及びトレーディング活動に関連していない貴金属は当初取得原価で測定され、その後は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定される。当グループの値付業務及びトレーディング活動に関連している貴金属は当初公正価値で認識され、その後の公正価値の変動は「正味トレーディング利益」に含まれ、損益計算書で認識される。

取引の実体に準拠して、金融目的の貴金属スワップは、担保契約に基づき貴金属として会計処理される。担保供与された貴金属は認識の中止を行わず、関連するカウンターパーティーとしての負債は、「銀行及びその他の金融機関預り金」に計上される。トレーディング目的の貴金属スワップは、デリバティブ取引として会計処理される。

## 6 買戻し契約、売戻し契約及び有価証券貸付

買戻し契約の下で売却した有価証券及び手形（以下「レボ」という。）は継続して認識され、「金融投資」として計上される。対応する負債は、「銀行及びその他の金融機関預り金」及び「中央銀行に対する債務」に含まれる。売戻し契約の下で購入した有価証券及び手形（以下「リバース・レボ」という。）は認識されていない。当該債権は適宜「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」、または「中央銀行預け金」として計上される。

購入価格と売却価格との差額は実効金利法を用いて契約期間にわたって損益計算書に「支払利息」または「受取利息」として認識される。

有価証券貸付取引は一般に、有価証券または現金の担保により保証される。当グループによりカウンターパーティーに貸付けられた有価証券は、連結財務書類に計上される。カウンターパーティーから当グループが借受けた有価証券は当グループの連結財務書類上認識されない。現金担保または現金受入による担保は、連結財務書類において負債または資産として認識される。

## 7 有形固定資産

当グループの固定資産は主に建物、設備及び車両、航空機ならびに建設仮勘定で構成される。土地使用権に帰属する原価が確実に測定されず、当初の建物の原価から分離されない場合、当該原価は不動産及び建物の原価に含まれ、「有形固定資産」として計上される。

取得または建設された資産は当初、取得原価またはみなし原価で適宜測定される。このような当初の原価には、資産取得に直接起因する費用が含まれる。

その後の費用は、その資産に関連した将来の経済的利益の恩恵を当グループが受ける可能性が高く、その費用が確実に測定可能な場合のみ、資産の帳簿価額に含まれる。その他すべての修繕維持費用は、それらが生じる会計期間の損益計算書に費用計上される。

減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって、その資産の残存価格まで取得原価を減少させるように定額法で計算されている。資産の残存価値及び耐用年数は各財務報告日に再検討され、適宜修正される。

有形固定資産は各財務報告日に減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

除却損益は関連税額と費用を控除した帳簿価額と収入を比較して決定される。この損益は損益計算書に含まれる。



## 7.1 建物、設備及び車両等

建物は主に支店及び事務所で構成される。建物、設備及び車両の見積耐用年数、償却率ならびに見積残存価格は以下の通りである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価格率	年間減価償却率
建物	15 - 50年	3%	1.9% - 6.5%
設備	3 - 15年	3%	6.4% - 32.4%
車両	4 - 6年	3%	16.1% - 24.3%

## 7.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業において使用される。

航空機は見積耐用年数である25年から購入時からの使用年数を差し引いた年数にわたって、0%から15%の見積残存価格率まで定額法で減価償却される。

## 7.3 建設仮勘定

建設仮勘定は建設中もしくは設置中の資産で構成され、原価で計上される。原価には設備原価、建設原価、設置費用及びその他の直接費が含まれる。建設仮勘定として分類された項目はそれらの資産が使用可能な状態になった時点で有形固定資産に振替えられ、減価償却費はその資産が有形固定資産に振替えられた後に発生する。

# 8 リース

## 8.1 リースの分類

ほぼすべての所有権のリスクと経済価値が移転された資産のリースは、ファイナンス・リースとして分類される。所有権は最終的に移転される、または移転されない可能性がある。ファイナンス・リース以外のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。

## 8.2 ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リース契約の賃借人である場合、リース資産は当初、当該資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方の金額で資産計上される。これに対応する賃借人に対する負債は「その他の負債」に含まれる。金融費用は、一定の収益率を反映する金利を用いてリース期間にわたって費用計上される。

当グループはファイナンス・リース資産に対して、所有権を保有する資産と同一の減価償却方針を採用している。リース期間終了までに資産の所有権が当グループに移転されることになると当グループが合理的に判断できる場合、関連する資産はその耐用年数にわたり減価償却される。リース期間終了までに資産の所有権が当グループに移転されることになると当グループが判断できる合理的な確実性が存在しない場合、関連する資産はリース期間または耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却される。

当グループがファイナンス・リースの賃借人である場合、賃借人からの最低リース料支払総額の現在価値、無保証の残存価額及び当初直接費は債権として認識される。債権とその現在価値の差額は未稼得の金融収益として認識される。リース収入は、一定の収益率を反映する金利を用いてリース期間にわたって認識される。

## 8.3 オペレーティング・リース

当グループがオペレーティング・リースの賃借人である場合、賃借料はリース期間にわたって定額法で損益計算書の「経常費用」に費用計上される。

当グループがオペレーティング・リースの賃借人である場合、オペレーティング・リース下の資産は引き続き当グループの資産として計上される。賃料収入は、リース期間にわたり定額法で賃借人に対して付与されたインセンティブを控除した金額で、損益計算書の「その他の経常収益」に計上される。

## 9 投資不動産

主に事務所用ビルで構成されている投資不動産は、賃料収入または資産売却益を生み出すため、もしくはその両方のために保有されており、当グループは使用していない。投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。この公正価値は独立した鑑定士によって一定期間ごとに決定される公開市場価格及びその他の関連情報である。

## 10 無形資産

無形資産は物理的な実体を持たない識別可能な非貨幣性資産であり、コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産が含まれる。

コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産は償却累計額及び減損控除後の取得原価で計上される。これらの原価は見積耐用年数にわたって定額法で償却され、その償却費は損益計算書に認識される。

各財務報告日に無形資産の価値について減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。

無形資産の回収可能価額は、資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

## 11 再取得資産

再取得資産は、貸付金の元本及び利息に対する補填として取得される場合、当初は公正価値に関連する費用を加えた金額で認識される。その後、回収可能価額がその帳簿価額を下回る兆候がある場合、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

## 12 従業員給付

### 12.1 確定拠出型年金制度及び確定給付型年金制度

国と地方政府の関係当局の政策に従って、中国本土の従業員は現地の労働社会福祉局によって管理されている様々な確定拠出退職制度に加入している。中国本土の事業所は関連する現地の規則で規定された拠出適用利率を用いて、現地の年金や保険代理機関によって管理されている年金及び保険制度に拠出している。従業員の退職時に、現地の労働社会福祉局は退職した従業員に対して基本の退職給付の支払の責任を負っている。この基本退職給付制度に加えて、2004年1月1日以降に退職した中国本土の従業員は当行が設定した確定拠出型年金制度（以下「年金制度」という。）に任意で加入することも可能である。当行は従業員の給与総額の一定割合に基づいて年金制度に拠出している。

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域における事業所の資格のある従業員は全員現地の確定拠出型年金制度または確定給付型年金制度に加入している。

当グループが退職給付制度に支払った上記の拠出金は、発生時に損益計算書に「経常費用」として認識される。拠出の全額確定前にこの制度を退会した従業員による失効拠出金は、各確定拠出型年金制度の要件に従い、現状の拠出水準を引き下げるために使用される、あるいは当該退職制度に留保される。

確定給付型年金制度に関連する債務は、各財務報告日に予測単位積増方式を用いて独立した保険数理士によって計算される。数理計算上の損益は、発生時に直ちに「その他の包括利益」に認識され、年金制度改訂により発生する損益は、発生時に直ちに損益計算書の「経常費用」に計上される。

## 12.2 退職給付債務

当グループは2003年12月31日より前に退職した中国本土の従業員に追加の退職給付を、早期退職を受け入れた従業員には早期退職給付を支払っている。

追加退職給付には追加年金給付及び医療費補償が含まれる。

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

上記の追加退職給付債務に関する負債及び各財務報告日の早期退職給付債務は予測単位積増方式を用いて独立した保険数理士によって計算され、財政状態計算書の「退職給付債務」に負債として計上される。負債の現在価値は、満期までの期間が関連する負債の期間と近似する人民元建の財政部短期証券の金利を利用した見積将来キャッシュ・アウトフローの割引を通して決定される。追加退職給付の数理計算上の損益は、発生時に直ちに「その他の包括利益」に認識される。早期退職給付債務の数理計算上の損益及び退職給付債務の変更により発生する損益は、発生時に直ちに損益計算書の「経常費用」に計上される。

## 12.3 住宅基金

地方自治体の規則に従って、中国本土の従業員は皆地方自治体によって管理されている様々な地元の住宅基金に参加している。中国本土の事業所は従業員の給与の一定比率に基づいてこれらの基金に毎月拠出している。これらの支払いは発生時に損益計算書の「経常費用」に認識される。

## 12.4 現金で決済される株式報酬

従業員から受領した関連する役務の原価及びかかる役務に対して支払う負債は公正価値で測定され、従業員が役務を提供する権利確定期間にわたって認識される。公正価値は付与日に決定され、各財務報告日に再測定される。公正価値の変動は期中の損益計算書において「経常費用」として認識され、負債が清算される時点で認識が中止される。

権利確定期間にわたって費用計上される総額は市場に連動しない付与条件の影響を除き、付与された株式増価受益権の公正価値を参考にして決定される。市場に連動しない条件は権利確定することが予測される株式評価益権数に関する仮定値に含まれる。各財務報告日に当グループは権利確定することが予測される株式評価益権数の見積りを修正する。事業体は、当初の見積りの修正による影響（もしあれば）を損益計算書の「経常費用」に認識し、負債を同額分調整する。

## 12.5 賞与制度

当グループは、その業績及び当行の株主に帰属する利益を考慮に入れて賞与に関する負債及び費用を認識している。当グループは、契約上の義務がある場合、あるいは推定上の義務を設定する以前からの慣行がある場合に負債を認識する。

## 13 引当金

引当金は当グループが過去の事象の結果として現在の法的義務または推定上の義務を負っており、経済的便益を具体化する資金の支出がその義務を果たすために要求される可能性が高く、その義務の金額の信頼に足る見積りが可能な場合に認識される。引当金として当初認識される金額は、現在の債務の決済に要する費用の最善の見積額とする。

## 14 保険契約

### 14.1 保険契約の分類

当グループの保険子会社は重要な保険リスクを移転させる保険契約を発行している。当グループは、重要な保険リスクのテストを契約の当初の認識日に実施する。保険リスクは、保険事由の発生により保険者が多額の追加給付金を支払う場合にのみ重要性を有する。ただし商業的実体がない場合を除く。当グループは事故及び財産保険のリスクをカバーする損害保険契約、及び人命に関する事由（例えば、死亡や生存）を長期にわたって保証する生命保険契約を発行する。

当グループは保険契約の定義に該当する組込デリバティブまたは固定金額（または固定金額と固定金利に基づく金額）に対する保険契約の解約を行なうオプションの区分処理は行っていない。

### 14.2 保険契約の認識及び測定

#### (1) 損害保険

損害保険契約の保険料は保険期間にわたって均等に収入（実現保険料）として認識される。財務報告日時点における未経過リスクに関する保有契約に基づいて受け取った保険料部分は、未経過保険料負債として「その他の負債」に計上される。保険料の支払いと損失調整費は契約者または契約者によって損害を受けた第三者に対して支払う補償の見積負債額に基づいて発生時点で連結損益計算書に「経常費用」として計上される。保険料の支払金額と損失調整費は直接及び間接の請求清算費用を含んでおり、当グループに報告されていないとしても財務報告日時点までに発生した事由から生じる。

#### (2) 生命保険

生命保険契約は契約者によって支払可能となった時に収益として認識される。支払給付は発生時に費用として計上される。将来に発生が予想される契約上の支払給付負債は保険料が認識される時点で計上される。契約者の保険料によって当グループが設立した投資会社における各ユニットの契約上の支払いに関連する組込デリバティブを有する特定の長期保険契約（投資連動長期事業保険契約）については、負債は原資産の公正価値の変動に応じてすべて調整され、将来に発生が予想される契約上の支払給付負債を保険料の認識時に計上したものが含まれる。

### 14.3 負債十分性テスト

各財務報告日に、保険契約負債（損害保険契約の未経過保険料を含む。）の十分性を確認する為に負債十分性テストが実施される。当該テストを実施するにあたり、将来の契約上のキャッシュ・フロー、クレーム処理費及び一般管理費、ならびに当該負債の担保資産からの投資収入の現時点での最善の見積りが使用される。不足分については即座に損益計算書に費用計上され、「経常費用」として報告される。同時に負債十分性テストによる損失に対する引当金が設定される。

## 15 売却目的保有資産及び負債

当グループは、帳簿価額が主として継続的な保有を通じてではなく売却を通じて回収される場合、売却目的で保有する非流動資産または資産グループに分類する。売却目的に分類される資産及び負債は財政状態計算書にそれぞれ表示される。このような売却目的で保有する非流動資産及び売却グループは、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定されている。売却目的に分類された有形固定資産及び無形資産は減価償却されない。

## 16 自己株式及び優先株式

当行または当グループの他のグループ会社が当行の普通株式を購入する場合、支払った対価の金額で自己株式が計上され、当該株式が消却、売却または再発行されるまで株主持分合計から差し引かれる。こうした株式が後に売却または再発行される場合、受取った対価はすべて当行の株主に帰属する資本金及び剰余金に含められる。

当グループが発行する優先株式は、現金またはその他の金融資産を引き渡す、あるいは当グループにとって不利になる可能性のある条件で金融資産または金融負債を他の企業と交換するという契約上の義務を含んでいない。また発行された優先株式は、当グループの自己の資本性金融商品で決済される非デリバティブ商品であるが、当グループの変数の自己の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含んでいない。当グループは発行された優先株式を資本性金融商品として分類する。優先株式の発行に係る手数料及びその他の取引費用は株主資本から控除される。優先株式に係る配当金は宣言時に利益の分配として認識される。

## 17 偶発債務

偶発債務は過去の事象から生じる可能性のある債務であり、その存在は完全には当グループの支配下でない1つ以上の不確定な将来の事象が発生もしくは発生しないことによつてのみ確認される。経済的資源の流出が要求される可能性が低い、もしくは債務の金額を確実に測定することができないため認識されていない過去の事象から生じる現在の債務も偶発債務になり得る。

## 18 金融保証契約

金融保証契約は、負債性金融商品の条件に従って、特定の債務者が期日までに支払いができなかったために生じた損失について、発行体が保有者に対して補償する特定の支払いを行うことを要求する契約である。こうした金融保証は、貸付金、当座借越及びその他の銀行借入枠を保証するために銀行、金融機関及びその他の機関に供与される。

金融保証は当該保証が供与された日の公正価値で当初認識される。当初の認識の後、こうした保証に基づく当グループの負債は、計算された償却額控除後の当初測定額と、財務報告日時点で生じている金融債務の決済に要する費用の最善の見積額のいずれか高い方の金額で測定される。保証に関連する負債の増加はすべて損益計算書に計上される。これらの見積額は、類似する取引の経験値、過去の損失額に基づき、経営者の判断により決定される。

## 19 信託活動

当グループは一般に証券保管機関、受託者もしくは他の信託銀行としての業務を行っていることから、個人、証券投資信託、社会保障基金、保険会社、適格外国機関投資家、年金制度及びその他の顧客に代わって資産を保有もしくは募集している。これらの資産は当グループの資産ではないため、当グループの財政状態計算書には含まれていない。

当グループはさらに第三者の貸し手の代わりに受託貸付を行っている。これに関して、当グループはこれらの貸付を行う第三者の貸し手の指示で、仲介人として債務者に貸付を行う。当グループは第三者の貸し手の代わりにこれらの貸付の運営及び回収の管理をする旨第三者の貸し手と契約を結んでいる。第三者の貸し手が目的、金額、利率及び返済スケジュールなどの受託貸付のための引き受け基準及び条件を決定する。当グループは受託貸付に関連した活動に関する手数料を徴収するが、損失リスクは第三者の貸し手が負っている。受託貸付は当グループの財政状態計算書において認識されていない。

## 20 受取利息及び支払利息

デリバティブを除くすべての利付金融商品に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書の「受取利息」及び「支払利息」に認識される。デリバティブに係る受取利息及び支払利息は損益計算書において「正味トレーディング利益」として認識される。

実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算する方法で、受取利息もしくは支払利息を該当期間にわたって配分する。実効利率は将来の現金支払いもしくは受領見積額を金融商品の見積年数もしくはそれが適切な場合は短い期間を通じて、金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額に割り引く利率である。実効利率を計算する際、当グループは金融商品のすべての契約条件を考慮に入れてキャッシュ・フローを見積っているが、将来の信用損失は考慮していない。この計算には、取引費用及びその他すべてのプレミアムまたはディスカウントなど、実効利率の不可欠な部分である当グループが支払ったもしくは受領した金額がすべて含まれている。

金融資産もしくは同種の金融資産グループが減損の結果減額された場合、減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用された利率を用いて受取利息が認識される。

## 21 受取手数料等

当グループは顧客に多岐にわたるサービスを提供し、受取手数料等を稼得している。一定期間にわたり提供される当該サービスについて、受取手数料等はその期間にわたり発生する。その他のサービスについては、受取手数料等は取引の完了時に認識される。

## 22 法人所得税

法人所得税は当期法人税及び繰延税金から構成される。法人所得税は、株主資本に直接認識される項目に関する場合を除き、損益計算書に認識される。この場合、法人所得税は株主資本に直接認識される。

### 22.1 当期法人税

当期法人税は当期課税所得に関して、財務報告日現在において適用されている、または実質的に適用されている税率を用いて見積られる未払税金ならび過年度における未払税金に係る調整である。

### 22.2 繰延税金

繰延税金は、税務上の資産及び負債額と連結財務書類上の帳簿価額との一時差異について負債法を用いて認識されている。繰延税金は、財務報告日までに制定されたもしくは事実上制定されており、関連する繰延税金資産の実現時、もしくは繰延税金負債の清算時に適用が予想される税率及び税法を用いて決定される。

主な一時差異は資産減損引当金、デリバティブ契約を含む一部の金融資産及び金融負債の再評価、投資不動産の再評価、有形固定資産の減価償却費、年金、退職給付及び未払給与から発生する。

「繰延税金資産」は、将来の課税所得があり、それに対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲において認識される。ただし、企業結合ではない取引、及び取引時に会計上の利益にも課税所得／（税務上の欠損金）にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じた繰延税金資産は除く。

子会社、関連会社及び合併会社への投資に関連する将来減算一時差異に関しては、将来の予測可能な時期に一時差異が解消され、一時差異を使用するだけの課税所得が得られる可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識される。ただし、のれんの当初認識、または企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得／（税務上の欠損金）にも影響を及ぼさない取引における資産もしくは負債の当初認識によって生じた繰延税金負債を除く。

子会社、関連会社及び合併会社への投資から生じる課税一時差異に対する繰延税金負債は、一時差異の解消のタイミングがコントロールでき、その差異が将来の予測可能な時期に解消されない可能性が高い場合を除いて、認識される。

繰越可能な税務上の欠損金に対する所得税の税効果は、これらの欠損金を使用するだけの課税所得が将来得られる可能性が高い場合に資産として認識される。

## 23 セグメント報告

当グループは、業績を評価し、資源を配分するために内部報告をレビューしている。セグメント情報は、当グループの経営及び内部報告と同じ基準で表示される。

## 24 比較数値

当年度の開示の変更に適合させるため、一部の比較数値は調整されている。

## 会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、翌事業年度に報告される資産及び負債の計上額に影響を及ぼす見積り及び判断を行う。見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及びその他の要因（当該状況下で合理的と考えられる将来の事象に対する予想を含む。）を基準とする。

当グループは、会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断を行う際、当グループが事業を行っている業界及び地域への経済環境の影響を考慮に入れている。

重要な見積り及び判断の変更の影響を受けやすく、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす分野は、以下に記載されている。実績によっては以下の見積り及び判断に対して重要な修正が必要になる可能性がある。

### 1 貸付金等の減損

当グループは、既知の状況が期中に減損が発生した可能性を示す場合を除き、定期的に貸付金を見直し、減損評価を行っている。

減損を損益計算書に計上すべきか否かの判定にあたっては、当グループは、貸付金等に係る貸付金減損引当金を計算する場合に、判断及び仮定を行う。当該引当金は、貸付金または類似する貸付ポートフォリオの帳簿価額及び将来の見積キャッシュ・フローの現在価値との差異を反映しており、重要な貸付金は個別に評価される。個々に重要性がない、もしくは減損が未だ識別されていないその他すべての貸付金については、当該貸付金を同様の信用リスクの性質を持った貸付金グループに含めることにより、一括して評価される。

将来の見積キャッシュ・フローが最も大きく関連しているのは、減損損失が個別評価される減損貸付金である。当該見積りに影響を与える要因として、特に、特定の借り手に関する財務情報の精度、業界の競合他社に関する有用な情報の入手可能性、及び個々の借り手の将来の業績とセクター動向の関連性などがある。中国は引き続き急速な経済成長を遂げているが、他の先進国市場と比較すると成長は安定的ではない。こうした要因の影響により、将来キャッシュ・フローの見積りにおいては重要な判断が必要とされる。これは特に新興国セクターにおいて必要とされる。

重要な判断は、一括評価された減損引当金の計算にも適用されている。当グループは、貸付金等による将来の見積キャッシュ・フローの測定可能な減少を示す、観測可能なデータがあるか否かを判断した後に、ポートフォリオ中の減損が発生した個々の貸付金を特定している。この証拠には、同一グループ内における貸出先の支払状況の悪化（支払遅延、支払不履行など）、もしくは当グループの資産に対する不履行と相関性がある国や地域の経済状況の悪化を示す観測可能なデータも含まれる。経営者は、将来のキャッシュ・フローの見積りにあたって、同等の信用リスクのある資産の過去における損失及び当該貸付金に類似した減損に関する客観的な証拠に基づいた見積りを使用している。将来のキャッシュ・フローの金額及び時期の両方を見積りに使用される方法及び仮定は、見積損失と実際の損失の差異を縮小するために、定期的に見直されている。当グループは損失の見積りに使用される手法及び仮定を評価する際に、当グループが事業を行っているマクロ経済環境下での変動と不確実性の影響を考慮し、適宜調整を行った。

### 2 デリバティブと他の金融商品の公正価値

当グループは活発な市場においては市場価格を参照し、市場が活発でない場合は評価手法を用いて、金融商品の公正価値を決定している。これらの評価手法には最近の独立企業間の取引、同様の商品における観測可能な価格、リスク調整後金利を用いた割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に使用される市場価格決定モデルの利用が含まれる。これらのモデルは可能な限り、金利イールド・カーブ、外貨換算率及びオプションのボラティリティなどの観測可能な市場インプット及びデータを利用する。評価手法の利用により算出された数値は、業界の慣行及び同一または同様の商品における観測可能な現在の市場取引に対して調整される。



当グループは通常の見直し及び承認作業の一環として、評価手法に用いられる仮定及び見積りを評価する。これには評価モデルの仮定及び特徴、モデルとなる仮定の変更、市場データの質、市場が活発か否か、特にモデルが適用されていないその他の公正価値調整及び報告期間ごとに適用される評価手法の一貫性などに対する見直しが含まれる。評価手法は承認され、定期的に見直され、必要に応じて財務報告日現在の市況を反映するために更新されている。

金融取引に関する大規模な政策に係わる中国政府の債務に関しては、関連する商品の表示価格を用い、中国政府が関与または監督する同様の取引において中国政府が決定する価格を参考に、公正価値を算定している。これに関しては、比較可能な規模及び期間の独立企業間の取引を反映するような、関連市場価格もしくは関連市場利回りはない。

### 3 売却可能金融資産及び満期保有目的有価証券の減損

当グループは、売却可能または満期保有目的有価証券の減損及び負債性金融商品の減損戻入の決定において、IAS第39号の指針に準拠している。この決定には、重要な判断が求められる。この判断を行うにあたり、当グループは、とりわけ投資の公正価値がその原価を下回る期間及び範囲、公正価値の変動が信用事由に関連する範囲、業種及び業界の業績、技術革新、信用格付け、延滞率、損失力バレッジ比率及びカウンターパーティー・リスクなどの要因を含む投資対象企業／対象ポートフォリオの財務の健全性及び短期的な業績の見通しを評価する。

### 4 満期保有目的有価証券

当グループは、支払いが確定もしくは決定可能で、かつ確定満期の非デリバティブ金融資産を満期保有目的に区分するIAS第39号の指針に準拠している。この区分は重要な判断を要する。当グループは、判断を下すにあたり、これらの投資を満期まで保有する当グループの意思と能力を評価している。

### 5 引当金

当グループは、当グループが各財務報告日において過去の事象により発生した現在の法的債務または推定上の債務を有しているか否かを評価するための判断を行う。また経済的便益を具体化する資源の流出が債務を決済するために必要となるかの決定と、信頼性のある債務見積額及び連結財務書類上の関連する開示の決定のために判断を行っている。

### 6 従業員退職給付債務

注記 12.2及び注記 13.3に記載されている通り、当行は一部の退職従業員ならびに早期退職従業員に対して支払うべき給付に対する引当金を設定している。これらの負債は、割引率、年金給付のインフレ率、医療給付のインフレ率、及びその他の要因などの数理計算上の仮定を用いて算定される。経営者は自らの仮定が適切であると確信しているが、実績における差異あるいは仮定の変更は、その他の包括利益、費用及び従業員退職給付債務に影響を及ぼす可能性がある。

### 7 税金

当グループは様々な管轄地で法人所得税、増値税及びその他の税金を課せられるが、その主なものは中国本土と香港である。通常の業務では最終的な税金の算定が不確実な特定の取引及び活動がある。当グループは現行の税法及び過去の慣習、特に海外拠点の業績に適用される中国の追加課税措置を考慮に入れて不確実な項目及び新税制の適用に関する見積りを行う。

最終的な税額が当初見積られた額と異なる場合は、かかる決定がなされた期の法人所得税、繰延税金（法人所得税及び増殖税）に影響がある。

## 8 非金融資産の減損

非金融資産は定期的に減損判定が行われ、資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

子会社が保有する航空機の使用価値の見積りにおいて、当グループは航空機の予測将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定するための最適な割引率を利用する。当グループは、独立した鑑定人から航空機の評価を入手する。この評価では、航空機の価値の基礎となる主要な仮定は、同様の地域と状況における類似した航空機の現在の市場取引に基づいている。当グループはまた、当グループの航空機リース子会社の取得により発生した無形資産及びのれんにおける回収可能価額の評価において、独立した鑑定人から入手した航空機の公正価値を利用している。

## 9 ストラクチャード・エンティティに対する支配の評価における判断

当グループは、通常の業務の一環としてストラクチャード・エンティティに関与しており、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを支配しているか否かに基づいて、連結するか否かを決定している。ストラクチャード・エンティティに対する支配を評価する際、当グループは直接的または（支配するストラクチャード・エンティティを含む）子会社を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン並びに、パワーとリターンの関連性を考慮する。

ストラクチャード・エンティティへの関与により当グループがさらされている変動リターンには、意思決定者の報酬（管理報酬及び業績報酬等）、その他の便益（投資収入、与信または流動性支援の提供からの報酬及び損失に対するエクスポージャー、並びにストラクチャード・エンティティとの取引からの変動リターン等）が含まれている。ストラクチャード・エンティティを支配しているか評価する際に、当グループは適用可能な法的要件及び規制上の要件並びに契約上の合意だけでなく、当該ストラクチャード・エンティティの損失を補填する義務を負う可能性のあるその他の状況をも考慮する。

当グループは、事実及び状況が支配の単一または複数の関連する要素に変更があることを示す場合、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを引き続き支配しているか再評価を行う。

## 税金

中華人民共和国財政部（以下「財政部」という。）及び中国税務総局により発行された「営業税から増値税への移行パイロットプログラムの全面的実施に関する通達」（財税〔2016〕36号）により、2016年5月1日から、当グループの国内に提供される金融サービスは、事業税に代わり増値税の課税対象となった。当グループに適用される主な所得及びその他の税金は以下の通りである。

税金	課税標準	法定税率
<b>中国本土</b>		
法人所得税	課税所得	25%
増値税	課税増値額	6%
事業税	事業所得	5%
城市維護建設税	取引高税	1% - 7%
教育付加費	取引高税	3%
地域教育付加費	取引高税	2%
<b>香港</b>		
香港の法人所得税	課税所得	16.5%

## 連結財務書類に対する注記

## 1 正味受取利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
受取利息		
顧客に対する貸付金等	414,695	391,956
損益を通じて公正価値評価される金融投資及び金融資産 <sup>(1)</sup>	132,167	114,399
銀行及びその他の金融機関に対する債権ならびに貸付金及び中央銀行預け金	75,754	59,784
小計	622,616	566,139
支払利息		
顧客に対する債務	(204,794)	(199,915)
銀行及びその他の金融機関に対する債務ならびに預り金	(62,962)	(46,427)
発行債券及びその他	(16,471)	(13,749)
小計	(284,227)	(260,091)
正味受取利息 <sup>(2)</sup>	338,389	306,048
減損した金融資産に係る受取利息(受取利息に含まれる)	1,997	2,532

(1) 「損益を通じて公正価値評価される金融投資及び金融資産」に係る受取利息は主に、中国銀行間債券市場に上場している負債性金融商品及び香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の非上場負債性金融商品から生じている。

(2) 「受取利息」及び「支払利息」には、損益を通じて公正価値評価されない金融資産及び金融負債の受取利息617,586百万人民币(2016年：562,518百万人民币)及び支払利息269,837百万人民币(2016年：249,103百万人民币)がそれぞれ含まれている。

## 2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
バンクカード手数料	25,798	24,054
代行手数料	23,310	24,178
コミットメント契約手数料	15,090	15,426
決済及び清算手数料	12,323	11,113
外国為替業務によるスプレッド収益	8,083	7,149
コンサルタント及び顧問料	5,615	5,701
保管及びその他の信託サービス手数料	3,527	3,397
その他	7,054	7,301
受取手数料等	100,800	98,319
支払手数料等	(12,109)	(9,655)
正味受取手数料等	88,691	88,664

### 3 正味トレーディング利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

#### 12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
為替及び為替商品による（純損失） / 純利益	(2,334)	6,221
金利商品による純利益	1,998	334
持分商品による純利益	1,444	254
商品取引による純利益	578	1,687
合計 <sup>(1)</sup>	1,686	8,496

(1) 上記の2017年12月31日終了事業年度において「正味トレーディング利益」は、損益を通じて公正価値評価に指定された金融資産及び金融負債に関連する121百万人民元の収益(2016年：520百万人民元の収益)を含む。

### 4 金融投資の純利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

#### 12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
売却可能証券の純利益	1,637	7,301
満期保有目的債券の純利益	770	4,674
その他	(1)	549
合計	2,406	12,524

### 5 その他の経常収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

#### 12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
保険料 <sup>(1)</sup>	22,249	18,346
航空機リース収入	8,651	6,976
貴金属製品売却益	8,080	6,737
子会社、関連会社及び合併会社の売却益 <sup>(2)</sup>	4,333	29,083
受取配当金	1,697	1,054
投資不動産の公正価値の変動(注記 .22)	771	1,134
有形固定資産、無形資産及びその他の資産の売却益	720	669
その他 <sup>(3)</sup>	6,088	5,925
合計	52,589	69,924

(1) 保険料収入の詳細は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2017年	2016年
<b>生命保険契約</b>		
稼得した保険料総額	23,103	20,727
控除：再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(6,209)	(7,495)
保険料収入純額	16,894	13,232
<b>損害保険契約</b>		
稼得した保険料総額	6,480	5,954
控除：再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(1,125)	(840)
保険料収入純額	5,355	5,114
合計	22,249	18,346

(2) 2017年12月31日終了事業年度において、子会社、関連会社及び合併会社の売却益は主に集友銀行有限公司（以下「集友銀行」という）と中銀グループ投資有限公司（以下「中銀投資」という）の子会社処分による収益である。2016年12月31日終了事業年度においては、主に南洋商業銀行有限公司（以下「南洋商業銀行」という。）の処分による収益である。

(3) 2017年12月31日終了事業年度において、当グループのその他の経常収益で日常活動に係る政府補助収入は1,511百万人民元である。

## 6 経常費用

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2017年	2016年
人件費(注記 .7)	82,061	81,080
一般営業費及び一般管理費 <sup>(1)</sup>	41,235	41,565
保険給付金及び保険金		
- 生命保険契約	18,946	13,322
- 損害保険契約	3,661	3,482
減価償却費等	13,667	13,175
貴金属製品の売上原価	7,306	6,234
税金及び付加税	4,676	9,810
その他	2,307	6,401
合計 <sup>(2)</sup>	173,859	175,069

(1) 2017年12月31日終了事業年度の「一般営業費及び一般管理費」には、215百万人民元の主な監査人への報酬が含まれている(2016年：213百万人民元)。そのうち、59百万人民元(2016年：59百万人民元)は当グループの香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域に対するものである。

(2) 2017年12月31日終了事業年度の「経常費用」には、7,472百万人民元のオペレーティング・リース料及び12,092百万人民元のその他の建物設備関連費用（主に不動産管理、建物維持費及び税金から成る。）がそれぞれ含まれている(2016年：7,368百万人民元及び11,977百万人民元)。

## 7 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

### 12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
給与及び手当	56,477	55,792
従業員福利厚生金	3,146	2,908
退職給付	2	18
社会保険料：		
- 医療保険	3,404	3,254
- 恩給	6,657	6,585
- 年金	2,060	2,060
- 失業保険	212	325
- 労働災害保険	90	102
- 出産手当	215	203
住宅手当	4,692	5,066
労働組合費用及び教育費	1,925	1,918
労働契約の解除補償	7	11
その他	3,174	2,838
合計	82,061	81,080

## 8 取締役、監査役及び上級管理職の報酬

取締役及び監査役の報酬の詳細は以下の通りである。

2017年12月31日終了事業年度

(単位：千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
<b>業務執行取締役</b>					
陳四清 <sup>(4)(5)</sup>	- (2)	519	118	69	706
任德奇 <sup>(4)</sup>	- (2)	467	73	69	609
田国立 <sup>(4)(6)</sup>	- (2)	303	67	39	409
高迎欣 <sup>(4)(6)</sup>	- (2)	467	95	69	631
<b>非業務執行取締役</b>					
張向東 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
李巨才 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
肖立紅 <sup>(1)(5)</sup>	-	-	-	-	-
汪小亜 <sup>(1)(5)</sup>	-	-	-	-	-
趙杰 <sup>(1)(5)</sup>	-	-	-	-	-
王偉 <sup>(1)(6)</sup>	-	-	-	-	-
張奇 <sup>(1)(6)</sup>	-	-	-	-	-
劉向輝 <sup>(1)(6)</sup>	-	-	-	-	-
<b>社外非業務執行取締役</b>					
ノート・ウェリンク	600	-	-	-	600
陸正飛	550	-	-	-	550
梁卓恩	400	-	-	-	400
汪昌雲	400	-	-	-	400
趙安吉 <sup>(5)</sup>	397	-	-	-	397
<b>監査役</b>					
王希全 <sup>(4)</sup>	-	519	64	69	652
王学強 <sup>(4)</sup>	-	813	118	253	1,184
劉万明 <sup>(4)</sup>	-	760	141	244	1,145
鄧智英	50 (3)	-	-	-	50
高兆剛	50 (3)	-	-	-	50
項晞	50 (3)	-	-	-	50
陳玉華	249	-	-	-	249
	<b>2,746</b>	<b>3,848</b>	<b>676</b>	<b>812</b>	<b>8,082</b>

2016年12月31日終了事業年度

(単位：千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
<b>業務執行取締役</b>					
田国立 <sup>(4)</sup>	- (2)	680	114	63	857
陳四清 <sup>(4)</sup>	- (2)	680	112	63	855
任德奇 <sup>(4)</sup>	- (2)	612	76	63	751
高迎欣 <sup>(4)</sup>	- (2)	609	93	63	765
朱鶴新 <sup>(4)</sup>	- (2)	255	35	25	315
<b>非業務執行取締役</b>					
張向東 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
張奇 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
劉向輝 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
李巨才 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
王勇 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
王偉 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
<b>社外非業務執行取締役</b>					
ノート・ウェリンク	500	-	-	-	500
陸正飛	514	-	-	-	514
梁卓恩	400	-	-	-	400
汪昌雲	130	-	-	-	130
周文耀	300	-	-	-	300
戴国良	267	-	-	-	267
<b>監査役</b>					
王希全 <sup>(4)</sup>	-	57	5	5	67
王学強 <sup>(4)</sup>	-	1,402	128	248	1,778
劉万明 <sup>(4)</sup>	-	1,312	123	237	1,672
鄧智英	50 (3)	-	-	-	50
高兆剛	38 (3)	-	-	-	38
項晞	50 (3)	-	-	-	50
陳玉華	180	-	-	-	180
李軍 <sup>(4)</sup>	-	623	122	58	803
劉曉中	17 (3)	-	-	-	17
	2,446	6,230	808	825	10,309

(1) 2017年及び2016年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの非業務執行取締役は、報酬を受領しなかった。

(2) 2017年及び2016年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの業務執行取締役は、いかなる報酬も受領しなかった。

(3) 従業員である監査役に対する上述の報酬は、当行の監査役としての役務に対して支払われる。



- (4) 2017年12月31日終了事業年度において、裁量賞与を含むこれらの取締役及び監査役の給与体系の総額は、中国の関係当局の規制に準拠して確定されていない。規定されていない報酬額は、当グループ及び当行の2017年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないものと予想される。2017年12月31日終了事業年度における最終的な報酬は、決定時に個別に公表され、開示される。

2016年12月31日終了事業年度のこれらの取締役及び監査役に対する報酬額は、2017年8月30日付の当行の公表資料に開示された確定額に基づいて再表示された。

業務執行取締役及び監査役会会長に対する裁量賞与の支払額の一部は、中国当局の関連規制に沿って、将来の業績に基づき最低3年間繰り延べられる。

- (5) 陳四清氏は2017年8月29日より当行の取締役会長に就任した。趙杰氏は2017年8月4日より当行の非業務執行取締役に就任した。肖立紅氏は2017年8月31日より当行の非業務執行取締役に就任した。汪小亜氏は2017年8月31日より当行の非業務執行取締役に就任した。趙安吉氏は2017年1月4日より当行の社外非業務執行取締役に就任した。
- (6) 田国立は2017年8月16日より当行の取締役会長及び業務執行取締役ではなくなった。高迎欣は2018年1月24日より当行の業務執行取締役ではなくなった。王偉は2017年1月19日より当行の非業務執行取締役ではなくなった。張奇は2017年6月30日より当行の非業務執行取締役ではなくなった。劉向輝は2017年6月30日より当行の非業務執行取締役ではなくなった。

## 高額報酬が支払われた上位5人

高額報酬が支払われた上位5人のうち、いずれの者も上記で報酬が開示されている取締役または監査役ではない。

2017年及び2016年12月31日終了事業年度に、当グループにおいて報酬が最も高額であった上位5人に支払われた報酬は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
基本給及び手当	22	20
裁量賞与	85	81
年金制度への拠出及びその他	3	3
	110	104

各個人の報酬は下記の範囲に含まれる。

(単位：人)

(単位：人民元)	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
12,000,001 - 14,000,000	1	-
14,000,001 - 16,000,000	-	1
16,000,001 - 20,000,000	2	3
20,000,001 - 50,000,000	2	1

上記の高額報酬が支払われた上位5人の報酬は、裁量賞与の最善の見積りに基づいている。裁量賞与には、将来の期間に繰り延べられる支払部分が含まれている。

2017年及び2016年12月31日終了事業年度中に、当グループへの参加の勧誘として、または参加するにあたり、もしくは退任に関する補償として、当グループが取締役、監査役または上級管理職のうちのいずれかに支払った報酬はなかった。

## 9 資産の減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
貸付金等		
- 個別評価	40,084	30,508
- 一括評価	43,941	56,287
小計	84,025	86,795
金融投資		
- 売却可能	326	946
- 満期保有目的	-	(20)
- 貸付金及び債権	2,910	718
小計	3,236	1,644
その他	900	633
合計 <sup>(1)</sup>	88,161	89,072

(1) 貸付金等及び金融投資に関する新たな引当金及び減損の戻入の詳細についてはそれぞれ注記 .18及び .24で開示されている。

## 10 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
当期法人所得税		
- 中国本土の法人所得税	37,940	38,097
- 香港の法人所得税	5,297	4,446
- マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の税金	5,218	4,275
過年度の当期法人所得税に対する調整	(3,595)	(1,590)
小計	44,860	45,228
繰延税金 (注記 .35)	(6,943)	(6,867)
合計	37,917	38,361

当グループに適用される主な税率については、注記 に記載されている。

中国本土の法人所得税に対する引当金は、当行及び中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%、ならびに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金を含んでいる(注記 .7)。

香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国もしくは地域における見積課税所得にその国もしくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの税引前利益に係る税率は、以下の通り当行の中国本土の税率を使用した場合に生じるであろう理論上の金額とは異なる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
税引前利益	222,903	222,412
適用法定税率による税金	55,726	55,603
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の事業における異なる税率による影響	(4,084)	(5,641)
海外の所得に係る中国の補助的税金	1,055	3,689
非課税所得 <sup>(1)</sup>	(20,994)	(20,154)
損金不算入費用 <sup>(2)</sup>	9,316	6,292
その他	(3,102)	(1,428)
法人所得税	37,917	38,361

(1) 非課税所得は主に中国財政部短期証券、地方政府債からの受取利息及び地方税法に規定する海外企業により認識された免除所得で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として特定の不良債権の償却により生じる損失、販促費及び交際費のうち関連する中国税法に基づいて認められている控除限度額を超過した額が含まれている。

## 11 基本的及び希薄化後1株当たり利益

当事業年度において、基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。

希薄化後1株当たり利益は、当事業年度における潜在的希薄化株式すべてが転換されたものと仮定して、当行の普通株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。2017年12月31日終了事業年度において、潜在的希薄化株式はなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に違いはなかった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
当行の株主に帰属する利益	172,407	164,578
控除：優先株式に対する配当宣言額	(6,754)	(6,718)
当行の普通株主に帰属する利益	165,653	157,860
加重平均発行済普通株式(単位：百万株)	294,365	294,376
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位：1株当たり人民元)	0.56	0.54

加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
1月1日現在の発行済株式数	294,388	294,388
控除：加重平均自己株式数	(23)	(12)
加重平均発行済普通株式数	294,365	294,376

## 12 その他の包括利益

その他の包括利益の計上額は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日終了事業年度

### その後に純損益に振り替えられない項目

確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異 - (損失) / 利益

その他

小計

### その後に純損益に振り替えられる項目

売却可能金融資産の公正価値損失

控除：関連する法人所得税効果

損益計算書に振替えられた金額

控除：関連する法人所得税効果

持分法による関連会社及び合併会社のその他の包括利益に対する

持分相当額

控除：関連する法人所得税効果

海外事業の換算に係る為替換算差額

控除：その他の包括利益から損益計算書に振替えられた金額(純額)

その他

小計

合計

	2017年	2016年
その後に純損益に振り替えられない項目		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異 - (損失) / 利益	(59)	259
その他	7	18
小計	(52)	277
その後に純損益に振り替えられる項目		
売却可能金融資産の公正価値損失	(24,911)	(12,920)
控除：関連する法人所得税効果	5,438	2,823
損益計算書に振替えられた金額	(1,397)	(6,786)
控除：関連する法人所得税効果	229	1,755
	(20,641)	(15,128)
持分法による関連会社及び合併会社のその他の包括利益に対する		
持分相当額	646	(133)
控除：関連する法人所得税効果	(125)	2
	521	(131)
海外事業の換算に係る為替換算差額	(16,013)	16,949
控除：その他の包括利益から損益計算書に振替えられた金額(純額)	(213)	(1,469)
	(16,226)	15,480
その他	324	1,898
小計	(36,022)	2,119
合計	(36,074)	2,396

連結財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	売却可能 金融資産の 公正価値利益	海外事業の 換算に係る 為替換算差額	その他	合計
2016年1月1日現在	16,980	(20,048)	723	(2,345)
当期における金額の変動	(14,850)	11,825	1,516	(1,509)
2017年1月1日現在	2,130	(8,223)	2,239	(3,854)
当期における金額の変動	(20,941)	(11,461)	683	(31,719)
2017年12月31日現在	(18,811)	(19,684)	2,922	(35,573)

## 13 現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日終了事業年度

現金  
中国本土の銀行に対する債権  
中国本土のその他金融機関に対する債権  
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行に対する  
債権  
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他の金融  
機関に対する債権  
合計

	2017年	2016年
現金	75,406	77,548
中国本土の銀行に対する債権	423,479	521,567
中国本土のその他金融機関に対する債権	6,738	6,579
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行に対する 債権	54,757	54,201
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他の金融 機関に対する債権	83	87
合計	560,463	659,982

[次へ](#)

## 14 中央銀行預け金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
法定準備預金 <sup>(1)</sup>	1,740,871	1,723,495
剰余積立金 <sup>(2)</sup>	124,331	118,166
その他 <sup>(3)</sup>	362,412	429,979
合計	2,227,614	2,271,640

(1) 当グループは、中國人民銀行（以下「PBOC」という。）及び当グループが事業を行っている香港、マカオ、台湾ならびにその他の国または地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2017年12月31日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当グループの中国本土の支店の顧客による人民元適格預金及び外貨預金のそれぞれ16.5%（2016年12月31日：17.0%）及び5.0%（2016年12月31日：5.0%）で算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCに決められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規により決められている。

(2) 主に当グループの中国本土の支店からPBOCに預け入れられた剰余積立金を表す。

(3) 主に香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の事業により中央銀行に預け入れられた残高（法定準備預金及び剰余積立金を除く。）を表す。

## 15 銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
以下に対する預け金ならびに貸付金：		
中国本土の銀行	133,136	206,246
中国本土のその他金融機関	355,290	285,122
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	74,065	100,291
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他金融機関	13,082	2,589
小計 <sup>(1)</sup>	575,573	594,248
減損引当金	(174)	(200)
合計	575,399	594,048
減損預け金	157	158
減損預け金の、銀行及びその他の金融機関への預け金ならびに貸付金に対する割合	0.03%	0.03%

(1) 「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」は、リバース・レポ契約及び担保付融資契約から生じる残高を含んでいる。これらは以下の通り、担保の種類別に表示される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
債券		
- 政府債	50,117	40,853
- 政策銀行債	9,229	56,696
- 金融機関債	23,242	9,408
- 社債	6,252	3,162
合計	88,840	110,119

## 16 純損益を通じて公正価値評価される金融資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

## トレーディング金融資産

## 負債性証券

## 中国本土の発行体

- 政府債
- 公共機関及び準政府債
- 政策銀行債
- 金融機関債
- 社債

## 香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

- 政府債
- 公共機関債及び準政府債
- 金融機関債
- 社債

## 資本性金融商品

## ファンド投資及びその他

## 小計

2017年	2016年
3,604	3,399
229	49
12,124	4,525
48,503	31,773
39,649	4,044
22,214	16,371
946	587
3,336	4,886
3,504	2,921
134,109	68,555
4,870	5,567
4,115	1,503
143,094	75,625

## 純損益を通じて公正価値評価するものと指定された金融資産

## 負債性証券

## 中国本土の発行体

- 政府債
- 政策銀行債
- 金融機関債
- 社債

## 香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

- 政府債
- 金融機関債
- 社債

貸付金<sup>(1)</sup>

## 資本性金融商品

## ファンド投資

## 小計

合計<sup>(2)(3)</sup>

219	224
824	136
2,314	1,815
6,385	4,213
2,311	5,721
16,463	20,952
5,774	4,556
34,290	37,617
5,493	6,022
3,159	1,980
7,575	2,846
50,517	48,465
193,611	124,090

## 内訳:

## 香港上場分

香港外上場分<sup>(4)</sup>

## 非上場分

## 合計

27,306	25,260
117,608	64,555
48,697	34,275
193,611	124,090

(1) 2017年及び2016年12月31日終了事業年度において、累積的に貸付金の信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値に著しい変動はなかった。

- (2) 2017年12月31日現在、当グループは、「純損益を通じて公正価値評価される金融資産」に含まれる、中国財政部（以下「MOF」という。）発行債券及びPBOC発行手形を保有していた。当該債券及び手形の帳簿価額及び関連クーポンレート幅は以下の通りであった。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2017年	2016年
帳簿価額	3,745	3,613
クーポンレート幅	0.00%–4.97%	0.00%–4.67%

- (3) 2017年12月31日現在、当グループの「純損益を通じて公正価値評価される金融資産」には、43,798百万人民元の保有譲渡性預金が含まれていた（2016年12月31日：28,737百万人民元）。

- (4) 中国銀行間債券市場で取引される負債性証券は、「香港外上場分」に含まれている。

## 17 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、トレーディング、ヘッジ、資産・負債管理目的及び顧客に代わって以下の為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他の商品関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ商品の約定金額／想定元本及び公正価値が、以下の表に示されている。金融商品の約定金額／想定元本は、財政状態計算書に認識された公正価値評価の金融商品との比較のための基準を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額あるいは当該商品の現在の公正価値を表すものではないため、当グループの信用リスクあるいは市場リスクに対するエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ商品は、その条件に応じて、市場金利、為替相場、信用スプレッドあるいは株式／商品価格の変動の結果、プラス（資産）あるいはマイナス（負債）の状態になる。デリバティブ金融資産及び負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

### 17.1 デリバティブ金融商品

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	約定金額 / 想定元本	公正価値		約定金額 / 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替デリバティブ						
先渡為替予約及びスワップな らびにクロスカレンシー金 利スワップ <sup>(1)</sup>	6,671,858	76,007	(96,630)	5,364,363	109,007	(86,779)
通貨オプション	321,625	4,248	(1,773)	302,945	2,224	(3,873)
通貨先物	2,376	5	(22)	953	1	(4)
小計	6,995,859	80,260	(98,425)	5,668,261	111,232	(90,656)
金利デリバティブ						
金利スワップ	2,803,583	10,382	(8,302)	1,779,761	10,616	(8,654)
金利オプション	11,309	12	(8)	9,910	18	(24)
金利先物	15,239	9	(1)	3,304	3	(8)
小計	2,830,131	10,403	(8,311)	1,792,975	10,637	(8,686)
株式デリバティブ	19,302	398	(498)	12,168	224	(225)
商品デリバティブ及びその他	267,139	3,851	(3,861)	405,541	8,456	(7,542)
合計	10,112,431	94,912	(111,095)	7,878,945	130,549	(107,109)

- (1) これらの為替デリバティブは主に、顧客との為替取引、顧客から生じる為替リスクの管理を目的とした為替取引、ならびに資産・負債の管理及び資金調達の一環として行った為替取引を含んでいる。

## 17.2 ヘッジ会計

上記のデリバティブ金融商品には、以下の通り当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている。

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	約定金額 / 想定元本	公正価値		約定金額 / 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されたデリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	—	—	—	7,718	—	(1,369)
金利スワップ	120,407	1,955	(574)	123,642	2,502	(1,024)
小計 <sup>(1)</sup>	120,407	1,955	(574)	131,360	2,502	(2,393)
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されたデリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	2,211	43	(48)	1,087	66	(79)
金利スワップ	5,227	110	—	5,550	122	—
小計 <sup>(2)</sup>	7,438	153	(48)	6,637	188	(79)
合計	127,845	2,108	(622)	137,997	2,690	(2,472)

### (1) 公正価値ヘッジ

当グループは、為替レート及び金利レートの変動により発生した発行社債及び売却可能負債性証券、貸付金及び借入金の公正価値の変動をヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップ及び金利スワップを用いている。

公正価値ヘッジの損益は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
以下の純利益 / (損失) :		
- ヘッジ手段	33	1,651
- ヘッジ対象	328	(1,117)
正味トレーディング利益に認識された非有効部分	361	534

### (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは主に、為替レート及び金利レート・リスクによる預け金取引やローン取引のキャッシュ・フローの変動エクスポージャーをヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップ及び金利スワップを用いている。

2017年12月31日終了事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジからの5百万人民元の純損失（2016年：86百万人民元の純利益）が「その他の包括利益」に認識された。2017年及び2016年12月31日終了事業年度において、非有効部分はなかった。

2017年及び2016年12月31日終了事業年度において、発生可能性が非常に高いとされていたキャッシュ・フローの生じる見込みがもはやなくなったため、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の中止が必要とされる取引はなかった。



## (3) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、各持株会社の機能通貨ならびにそれらの支店及び子会社の機能通貨の間の為替差額により影響を受ける。当グループは、限定的な状況においてのみ、かかる為替のエクスポージャーをヘッジする。ヘッジは、関連する支店及び子会社の機能通貨と同一通貨建預金を用いて実施されており、在外営業活動体の純投資の一部のヘッジとして会計処理される。

2017年12月31日終了事業年度において、ヘッジ手段からの純利益860百万人民元（2016年：1,357百万人民元の純損失）が純投資ヘッジの「その他の包括利益」に認識された。2017年及び2016年12月31日終了事業年度において非有効部分はなかった。

## 18 顧客に対する貸付金等

## 18.1 顧客に対する貸付金等の内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
法人向け貸付金等		
- 貸付金等	6,792,502	6,270,728
- 割引手形	180,199	298,241
小計	6,972,701	6,568,969
個人向け貸付金		
- モーゲージ	3,061,553	2,635,960
- クレジット・カード	374,297	302,302
- その他	488,007	466,131
小計	3,923,857	3,404,393
貸付金等総額	10,896,558	9,973,362
控除：減損引当金		
- 個別評価	(79,316)	(70,093)
- 一括評価	(172,938)	(167,623)
減損引当金総額	(252,254)	(237,716)
顧客に対する貸付金等(純額)	10,644,304	9,735,646

18.2 顧客に対する貸付金等の地域別、業種別、担保の種類別の内訳及び顧客に対する延滞貸付金等の担保の種類別の内訳は注記 3.5に記載されている。

## 18.3 顧客に対する貸付金等の個別及び一括評価引当金の内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	引当金が一括評価される貸付金等(1)	識別された減損貸付金等(2)			合計	貸付金等合計に対する識別された減損貸付金等の割合
		引当金が一括評価されるもの	引当金が個別評価されるもの	小計		
2017年12月31日現在						
貸付金等総額	10,738,676	42,986	114,896	157,882	10,896,558	1.45%
減損引当金	(144,372)	(28,566)	(79,316)	(107,882)	(252,254)	
顧客に対する貸付金等(純額)	10,594,304	14,420	35,580	50,000	10,644,304	
2016年12月31日現在						
貸付金等総額	9,828,051	44,225	101,086	145,311	9,973,362	1.46%
減損引当金	(139,957)	(27,666)	(70,093)	(97,759)	(237,716)	
顧客に対する貸付金等(純額)	9,688,094	16,559	30,993	47,552	9,735,646	

(1) 引当金が一括評価される貸付金等は、減損が具体的に識別されなかった貸付金等から成る。

(2) 識別された減損貸付金等は、減損を裏付ける客観的な証拠が存在しており、減損が生じているとして識別され、以下のいずれかで評価された貸付金である。

- ・ 個別（主に減損している重要性の高い法人向け貸付金等のうち、一定額を超えるもの）、または
- ・ 一括（減損している重要性の低い法人向け貸付金等及びすべての個人向け貸付金を含む、類似した信用リスク特性を有する同種の小額の債権ポートフォリオ。）

## 18.4 顧客に対する貸付金等の減損引当金の個別及び一括引当金評価別の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度					
	2017年			2016年		
	個別評価引当金	一括評価引当金	合計	個別評価引当金	一括評価引当金	合計
1月1日現在	70,093	167,623	237,716	60,791	139,874	200,665
当期減損	50,369	76,314	126,683	40,589	86,847	127,436
戻入れ	(10,285)	(32,373)	(42,658)	(10,081)	(30,560)	(40,641)
償却及び譲渡	(32,932)	(37,412)	(70,344)	(23,611)	(28,865)	(52,476)
以下の振替						
- 過年度に償却された貸付金等の回収	3,379	167	3,546	3,106	237	3,343
- 引当金に係る割引の戻し	(1,184)	(805)	(1,989)	(1,261)	(1,219)	(2,480)
- 為替差額	(124)	(1,394)	(1,518)	560	1,309	1,869
子会社取得	-	818	818	-	-	-
12月31日現在	79,316	172,938	252,254	70,093	167,623	237,716

## 18.5 顧客に対する貸付金等の減損引当金の顧客の種類別の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日終了事業年度

	2017年			2016年		
	法人向け	個人向け	合計	法人向け	個人向け	合計
1月1日現在	185,828	51,888	237,716	160,380	40,285	200,665
当期減損	117,565	9,118	126,683	105,936	21,500	127,436
戻入れ	(42,498)	(160)	(42,658)	(40,551)	(90)	(40,641)
償却及び譲渡	(59,849)	(10,495)	(70,344)	(42,962)	(9,514)	(52,476)
以下の振替						
- 過年度に償却された貸付金等の回収	3,435	111	3,546	3,279	64	3,343
- 引当金に係る割引の戻し	(1,618)	(371)	(1,989)	(2,027)	(453)	(2,480)
- 為替差額	(1,390)	(128)	(1,518)	1,773	96	1,869
子会社取得	816	2	818	-	-	-
12月31日現在	202,289	49,965	252,254	185,828	51,888	237,716

## 19 金融投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日現在

## 売却可能投資有価証券

## 負債性証券

## 中国本土の発行体

- 政府債
- 公共機関及び準政府債
- 政策銀行債
- 金融機関債
- 社債

## 香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

- 政府債
- 公共機関及び準政府債
- 金融機関債
- 社債

## 資本性金融商品

## ファンド投資及びその他

売却可能投資有価証券合計<sup>(1)</sup>

## 満期保有目的負債性証券

## 中国本土の発行体

- 政府債
- 公共機関及び準政府債
- 政策銀行債
- 金融機関債
- 社債

## 香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

- 政府債
- 公共機関及び準政府債
- 金融機関債
- 社債

## 減損引当金

満期保有目的負債性証券合計<sup>(2)</sup>

2017年	2016年
590,988	505,537
27,457	21,919
278,504	152,188
182,759	174,998
112,069	133,362
308,985	272,531
43,914	33,682
145,003	160,399
80,079	81,347
1,769,758	1,535,963
38,694	33,936
48,770	39,931
1,857,222	1,609,830
1,609,204	1,336,609
36,330	30,047
226,293	231,425
58,033	51,696
25,226	42,111
43,034	47,728
40,766	41,878
26,517	31,185
24,500	30,408
2,089,903	1,843,087
(39)	(44)
2,089,864	1,843,043

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

**貸付金及び債権に分類される金融投資**

## 負債性証券

## 中国本土の発行体

- 政府債<sup>(3)(4)</sup>
- 政策銀行債
- 金融機関債
- 社債

- チャイナ・オリエント債<sup>(5)</sup>

## 香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の発行体

- 政府債
- 公共機関及び準政府債
- 金融機関債
- 社債

## 投資信託、資産管理プラン及びその他

## 減損引当金

## 貸付金及び債権に分類される金融投資合計

**金融投資合計<sup>(6)(7)</sup>**

2017年	2016年
199,521	158,958
1,500	1,500
31,218	32,579
5,538	6,548
158,806	160,000
652	347
6,624	13,995
2	135
1,313	1,394
405,174	375,456
14,234	22,938
(5,383)	(2,473)
414,025	395,921
4,361,111	3,848,794

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

2017年 2016年

内訳：

**売却可能投資有価証券**

## 負債性証券

- 香港上場分
- 香港外上場分
- 非上場分

## 株式、ファンド及びその他

- 香港上場分
- 香港外上場分
- 非上場分

**満期保有目的負債性証券**

- 香港上場分
- 香港外上場分
- 非上場分

**貸付金及び債権に分類される金融投資**

- 非上場分

## 合計

414,025	395,921
4,361,111	3,848,794
157,780	125,228
3,232,320	2,772,943
971,011	950,623
4,361,111	3,848,794

## 香港上場分

## 香港外上場分

## 非上場分

## 合計

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

## 12月31日現在

	2017年		2016年	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
満期保有目的負債性証券				
- 香港上場分	31,414	31,668	36,990	37,196
- 香港外上場分	1,963,925	1,914,595	1,701,213	1,711,302

- (1) 2017年12月31日現在、当グループの売却可能な負債性証券、資本性金融商品及びその他の金融商品に係る減損費用累積額は、それぞれ1,029百万人民币及び5,639百万人民币（2016年12月31日：1,295百万人民币及び5,808百万人民币）であった。
- (2) 2017年に、当グループは経営者の保有目的の変更に合わせて、帳簿価額総額が5,097百万人民币（2016年：1,635百万人民币）の一部の負債性証券を「売却可能投資有価証券」から「満期保有目的投資有価証券」へ組替えた。2017年に、経営者の保有目的の変更に影響を受け、当グループは償却原価のうち364百万人民币を「満期保有目的投資有価証券」を「売却可能投資有価証券」へ組替えた（2016年：4,243百万人民币）。
- (3) 1998年8月18日に、MOFは、2028年8月18日に満期が到来する額面42,500百万人民币の特別目的財政部長期証券を発行した。当該証券は年率7.20%のクーポンレートで当初発行されたが、このクーポンレートは2004年12月1日以降、年率2.25%に変更された。
- (4) 当行は、MOFが発行した一部の財政部長期証券を引き受け、当行の支店網を通じて販売し、手数料収入を得ている。当該財政部長期証券の投資家には、期日前いつでも償還させる権利があり、当行は当該証券を償還する義務がある。2017年12月31日現在、当行が保有する当該証券の保有残高は2,140百万人民币（2016年12月31日：1,891百万人民币）であった。
- (5) 当行は、1999年及び2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司（以下「チャイナ・オリエント」という。）へ譲渡した。2000年7月1日に、チャイナ・オリエントは、当行に対し対価として額面160,000百万人民币、年利2.25%の10年債（以下「オリエント債」という。）を発行した。2010年12月31日終了事業年度中に、この債券の満期日は、同一条件で2020年6月30日まで延長された。財金[2004]第87号「中国銀行及び中国建設銀行が保有する金融資産運用会社の負債性証券の元本及び利子に関する諸問題についてのMOF通達」により、当行が保有するオリエント債の元本及び利息に対し、MOFは引き続き資金供与を行うことになっている。2017年12月31日現在、当行は繰り上げ返済を合計1,194百万人民币受け取っている。
- (6) 2017年12月31日現在、当グループは投資有価証券に含まれるMOF発行債券とPBOC発行手形を保有していた。これらの債券及び手形の帳簿価額及び関連クーポンレート幅は以下の通りであった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

## 12月31日現在

	2017年	2016年
帳簿価額	982,753	900,817
クーポンレート幅	0.00%–5.41%	0.00%–5.41%

- (7) 当グループの金融投資には、2017年12月31日現在の保有譲渡性預金116,982百万人民币（2016年12月31日：76,152百万人民币）が含まれていた。

## 20 関連会社及び合併会社への投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
1月1日現在	14,059	10,843
増加	3,079	3,277
処分	(692)	(666)
税引後損益に対する持分	1,162	897
配当金受取	(396)	(612)
為替差額及びその他	(32)	320
12月31日現在	17,180	14,059

関連会社及び合併会社に対する当グループによる投資は、非上場会社の普通株式から成り、主な被投資会社の帳簿価額は以下の通りである。詳細は注記 43.4に開示されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日現在

	2017年	2016年
BOCインターナショナル(チャイナ)リミテッド	4,318	3,983
中銀信達(蕪湖)投資合夥企業(有限合夥)	2,976	2,734
中廣核一期産業投資基金有限公司	1,349	1,186
グレースフィールドワールドリミテッド	1,311	1,409
中鑫博達(蕪湖)投資合夥企業(有限合夥)	1,285	-
香港寶萊控股有限公司	827	501
万科投資IIリミテッド	793	-
廣東中小企業股權投資基金有限公司	735	759
浙江浙商産業投資基金合夥企業(有限合夥)	537	488
その他	3,049	2,999
合計	17,180	14,059

2017年12月31日現在、関連会社及び合併会社が資金を当グループに移動する能力は制限されていない。

## 21 有形固定資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 2017年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
<b>取得価額</b>					
1月1日現在	111,323	69,621	26,160	82,876	289,980
増加	365	6,172	12,029	21,419	39,985
投資不動産からの振替 (注記 .22)	177	—	—	—	177
建設仮勘定からの / (への) 振替	3,890	638	(14,412)	9,884	—
減少	(688)	(3,835)	(365)	(8,851)	(13,739)
為替差額	(1,154)	(500)	(890)	(4,777)	(7,321)
12月31日現在	113,913	72,096	22,522	100,551	309,082
<b>減価償却累計額</b>					
1月1日現在	(31,771)	(53,889)	—	(8,358)	(94,018)
増加	(3,636)	(6,873)	—	(4,550)	(15,059)
減少	369	3,711	—	1,381	5,461
投資不動産への振替(注記 .22)	45	—	—	—	45
為替差額	261	368	—	573	1,202
12月31日現在	(34,732)	(56,683)	—	(10,954)	(102,369)
<b>減損引当金</b>					
1月1日現在	(768)	—	(221)	(76)	(1,065)
増加	(31)	—	—	(130)	(161)
減少	9	—	4	109	122
為替差額	1	—	—	4	5
12月31日現在	(789)	—	(217)	(93)	(1,099)
<b>正味帳簿価額</b>					
1月1日現在	78,784	15,732	25,939	74,442	194,897
12月31日現在	78,392	15,413	22,305	89,504	205,614

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 2016年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
<b>取得価額</b>					
1月1日現在	102,447	66,288	29,100	71,303	269,138
増加	404	5,152	5,349	18,476	29,381
投資不動産からの振替 (注記 .22)	1,495	－	－	－	1,495
建設仮勘定からの / (への) 振替	7,279	639	(9,184)	1,266	－
減少	(1,341)	(2,903)	(133)	(13,047)	(17,424)
為替差額	1,039	445	1,028	4,878	7,390
12月31日現在	111,323	69,621	26,160	82,876	289,980
<b>減価償却累計額</b>					
1月1日現在	(28,658)	(49,468)	－	(7,555)	(85,681)
増加	(3,504)	(6,878)	－	(2,516)	(12,898)
減少	462	2,773	－	2,337	5,572
投資不動産への振替(注記 .22)	174	－	－	－	174
為替差額	(245)	(316)	－	(624)	(1,185)
12月31日現在	(31,771)	(53,889)	－	(8,358)	(94,018)
<b>減損引当金</b>					
1月1日現在	(768)	－	(221)	(437)	(1,426)
増加	－	－	－	(32)	(32)
減少	－	－	－	424	424
為替差額	－	－	－	(31)	(31)
12月31日現在	(768)	－	(221)	(76)	(1,065)
<b>正味帳簿価額</b>					
1月1日現在	73,021	16,820	28,879	63,311	182,031
12月31日現在	78,784	15,732	25,939	74,442	194,897

2017年12月31日現在、ファイナンス・リース契約に基づいて取得した、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドが所有する航空機の正味帳簿価額は608百万人民元（2016年12月31日：673百万人民元）であった。

2017年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドがオペレーティング・リースにおいてリースしている航空機の正味帳簿価額は89,300百万人民元（2016年12月31日：74,140百万人民元）であった。

2017年12月31日現在、ローンの担保に供されている、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドが所有する航空機の正味帳簿価額は25,930百万人民元（2016年12月31日：31,904百万人民元）であった（注記 .31）。

関連する中国の法規により、有限株式会社に転換後、当行は中国銀行の名称で有形固定資産を再登録することが義務づけられている。2017年12月31日現在、再登録の手続きは完了していない。しかし、この再登録手続きは、これらの資産に対する中国銀行の権利に影響しない。



残存リース期間に基づく建物の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2017年	2016年
香港所有分		
長期リース（50年超）	3,039	3,030
中期リース（10 - 50年）	7,301	7,914
短期リース（10年未満）	-	13
小計	10,340	10,957
香港外所有分		
長期リース（50年超）	4,199	4,323
中期リース（10 - 50年）	58,407	59,365
短期リース（10年未満）	5,446	4,139
小計	68,052	67,827
合計	78,392	78,784

## 22 投資不動産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2017年	2016年
1月1日現在	21,659	23,281
増加	1,051	2,932
有形固定資産への振替(純額)（注記 21）	(222)	(1,669)
減少	(970)	(5,292)
公正価値の変動（注記 5）	771	1,134
為替差額	(1,263)	1,273
12月31日現在	21,026	21,659

当グループの投資不動産は活発な不動産市場に置かれており、外部鑑定人が同一または同等の不動産に対する不動産市場の市場価格及びその他の関連情報を用いて合理的に公正価値の見積りを行っている。

投資不動産は、当グループの子会社であるBOC香港（ホールディングス）有限公司（以下「BOCHK（ホールディングス）」という。）及びBOCグループ・インベストメント・リミテッド（以下「BOCGインベストメント」という。）によって主に所有されている。2017年12月31日現在、BOCHK（ホールディングス）及びBOCGインベストメントが所有する投資不動産の帳簿価額は、それぞれ12,859百万人民元及び6,104百万人民元であった（2016年12月31日：12,597百万人民元及び6,883百万人民元）。2017年12月31日現在、これらの投資不動産の評価は主に、市場価格及びその他の関連情報を基にナイト・フランク・ペティ・リミテッドによって行われた。

残存リース期間に基づく投資不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

香港所有分

長期リース（50年超）

中期リース（10 - 50年）

小計

香港外所有分

長期リース（50年超）

中期リース（10 - 50年）

短期リース（10年未満）

小計

合計

2017年	2016年
2,994	3,774
9,688	9,514
12,682	13,288
3,922	3,337
3,690	3,965
732	1,069
8,344	8,371
21,026	21,659

## 23 その他の資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

未収利息<sup>(1)</sup>

未収金及び前払金<sup>(2)</sup>

無形資産<sup>(3)</sup>

土地使用権<sup>(4)</sup>

長期繰延費用

再取得資産<sup>(5)</sup>

のれん<sup>(6)</sup>

その他

合計

2017年	2016年
96,919	79,836
86,243	81,489
11,605	6,863
7,230	7,679
3,105	3,235
2,675	2,775
2,481	2,473
7,332	5,625
217,590	189,975

### (1) 未収利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

金融投資及び損益を通じて公正価値評価される金融資産

顧客に対する貸付金等

銀行、その他の金融機関及び中央銀行に対する債権、預け金

ならびに貸付金

合計

2017年	2016年
57,509	47,121
29,035	25,531
10,375	7,184
96,919	79,836

未収利息の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

1月1日現在

期中発生額

期中受取額

12月31日現在

2017年	2016年
79,836	77,354
615,966	561,670
(598,883)	(559,188)
96,919	79,836

## (2) 未収金及び前払金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
未収金及び前払金	91,080	85,886
減損引当金	(4,837)	(4,397)
正味価値	86,243	81,489

未収金及び前払金は主に、決済勘定を含んでいる。未収金及び前払金の期間の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年		2016年	
	残高	減損引当金	残高	減損引当金
1年以内	81,458	(587)	77,782	(379)
1年 - 3年	5,631	(1,569)	3,048	(2,062)
3年超	3,991	(2,681)	5,056	(1,956)
合計	91,080	(4,837)	85,886	(4,397)

## (3) 無形資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
<b>取得価額</b>		
1月1日現在	13,861	11,629
増加	6,358	2,291
減少	(160)	(117)
為替差額	(64)	58
12月31日現在	19,995	13,861

**減価償却累計額**

1月1日現在	(6,998)	(5,879)
増加	(1,498)	(1,130)
減少	55	55
為替差額	51	(44)
12月31日現在	(8,390)	(6,998)

**正味帳簿価額**

1月1日現在	6,863	5,750
12月31日現在	11,605	6,863

## (4) 土地使用権

残存リース期間に基づく土地所有権の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
香港外所有		
長期リース（50年超）	112	123
中期リース（10 - 50年）	6,260	6,657
短期リース（10年未満）	858	899
合計	7,230	7,679

(5) 再取得資産

当グループは債務不履行に備え、抵当として保有する担保の抵当権を実行することで再取得資産を取得した。当グループの再取得資産は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2017年	2016年
商業用不動産	2,123	1,913
住宅用不動産	643	691
その他	566	821
小計	3,332	3,425
減損引当金	(657)	(650)
再取得資産(純額)	2,675	2,775

2017年12月31日終了事業年度に処分された再取得資産の帳簿価額総額は543百万人民元(2016年:257百万人民元)であった。当グループは2017年12月31日現在に保有していた再取得資産を、競売、入札または譲渡により処分する予定である。

(6) のれん

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2017年	2016年
1月1日現在	2,473	2,449
子会社取得による増加	137	147
子会社の処分による減少	-	(262)
為替差額	(129)	139
12月31日現在	2,481	2,473

のれんは主として、2006年のBOCアピエーションリミテッドの買収により生じ、総額241百万米ドル(1,574百万人民元相当)であった。

## 24 減損引当金

	2017年 1月1日 現在	増加	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			2017年 12月31日 現在
			減少	償却及び 譲渡	為替差額	
減損引当金						
銀行及びその他の金融機関預け 金ならびに貸付金	200	15	(40)	-	(1)	174
顧客に対する貸付金等 <sup>(1)</sup>	237,716	126,683	(42,658)	(68,787)	(700)	252,254
金融投資						
- 売却可能(注記 19)	7,103	387	(61)	(288)	(473)	6,668
- 満期保有目的	44	-	-	(3)	(2)	39
- 貸付金及び債権	2,473	2,961	(51)	-	-	5,383
有形固定資産	1,065	161	-	(122)	(5)	1,099
再取得資産	650	36	(6)	(17)	(6)	657
土地使用権	15	-	-	-	-	15
未収金及び前払金	4,397	1,393	(794)	(47)	(112)	4,837
その他	1,466	671	(536)	(163)	(54)	1,384
合計	255,129	132,307	(44,146)	(69,427)	(1,353)	272,510

	2016年 1月1日 現在	増加	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			2016年 12月31日 現在
			減少	償却及び 譲渡	為替差額	
減損引当金						
銀行及びその他の金融機関預け 金ならびに貸付金	192	13	(7)	-	2	200
顧客に対する貸付金等 <sup>(1)</sup>	200,665	127,436	(40,641)	(51,613)	1,869	237,716
金融投資						
- 売却可能(注記 19)	6,274	1,012	(66)	(508)	391	7,103
- 満期保有目的	194	-	(20)	(140)	10	44
- 貸付金及び債権	1,754	1,114	(396)	-	1	2,473
有形固定資産	1,426	32	-	(424)	31	1,065
再取得資産	647	54	(10)	(58)	17	650
土地使用権	15	-	-	-	-	15
未収金及び前払金	3,854	1,137	(609)	(80)	95	4,397
その他	1,449	94	(71)	(57)	51	1,466
合計	216,470	130,892	(41,820)	(52,880)	2,467	255,129

(1) 顧客に対する貸付金等の「償却及び譲渡」には、貸付金等の償却、譲渡、前年に償却された貸付金等の回収及び引当金に係る割引の戻しに関連する金額が含まれている。

## 25 銀行及びその他の金融機関に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
以下に対する債務：		
中国本土の銀行	318,660	377,882
中国本土のその他の金融機関	895,225	847,818
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	157,582	144,915
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他の金融機関	53,795	49,912
合計	1,425,262	1,420,527

## 26 中央銀行に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
外貨預金	205,607	206,210
その他	830,190	660,884
合計	1,035,797	867,094

## 27 発行銀行券に対する政府の債務証券及び流通銀行券

中国銀行（香港）有限公司（以下「BOCHK」という。）及び中国銀行マカオ支店は、それぞれ香港及びマカオにおいて、香港ドル及びマカオパタカの銀行券を発行している。現地の規定に基づき、当該流通銀行券を保証するため、両銀行ともそれぞれ香港政府及びマカオ政府に保証金を預け入れることが義務づけられている。

流通銀行券は、BOCHK及び中国銀行マカオ支店が発行した、それぞれ香港ドル銀行券及びマカオパタカ銀行券に関する負債を表している。

## 28 銀行及びその他の金融機関預り金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
以下からの預り金：		
中国本土の銀行	289,541	134,754
中国本土のその他の金融機関	26,463	43,353
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行	180,554	116,723
香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域のその他の金融機関	3,534	7,962
合計 <sup>(1)</sup>	500,092	302,792

(1) 「銀行及びその他の金融機関預り金」には買戻契約及び担保契約に基づくカウンターパーティーからの受取が以下の通り含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
負債性証券の買戻し <sup>(i)</sup>	258,400	116,375

(i) 買戻契約の下で担保として用いられる負債性証券は、主に政府債であり、注記 41.2に基づき開示された金額に含まれている。

## 29 顧客に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

## 償却原価

## 要求払預金

- 法人顧客
- 個人顧客

## 小計

## 定期預金

- 法人顧客
- 個人顧客

## 小計

## 譲渡性預金

その他の預金<sup>(1)</sup>

## 顧客に対する債務合計(償却原価)

## 公正価値

## 仕組預金

- 法人顧客
- 個人顧客

顧客に対する債務合計(公正価値)<sup>(2)</sup>顧客に対する債務合計<sup>(3)</sup>

2017年	2016年
3,955,206	3,620,945
2,613,409	2,490,309
6,568,615	6,111,254
3,213,375	3,100,383
3,060,245	2,992,051
6,273,620	6,092,434
377,460	327,908
65,462	57,841
13,285,157	12,589,437
215,193	271,885
157,574	78,426
372,767	350,311
13,657,924	12,939,748

(1) その他の預金には、輸出信用、外国政府及びその他の助成金付資金の形で、外国政府または外国企業から借入れ、複数通貨による長期資金である特別目的資金が含まれている。これらの特別目的資金は通常、外国政府または企業が決定し、中国政府の特別な商業目的でプロジェクトに資金調達するために使用されている。これらの資金について、当行は支払期日に返済する義務を負っている。

2017年12月31日現在、各特別目的資金の満期までの残存期間は31日から36年の範囲にある。利付特別目的資金の金利は、0.15%から7.92%（2016年12月31日：0.03%から7.92%）の範囲の変動及び固定金利である。これらの条件は、顧客に供与された関連開発融資と一致している。

(2) 公正価値評価される「顧客に対する債務」は、取得時に「損益を通じて公正価値評価される」に指定された仕組預金である。

当グループの信用リスクに重要な変更はなかったため、2017年及び2016年12月31日終了事業年度において、上述の仕組預金に関して、当グループの信用リスクの変動による金額的重要性のある利益または損失はなかった。

(3) 「顧客に対する債務」には、2017年12月31日現在に当グループが受取った有価証券に対する証拠金311,202百万人民元が含まれていた（2016年12月31日：339,216百万人民元）。



## 30 発行債券

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	発行日	満期日	年間利率	12月31日現在	
				2017年	2016年
発行劣後債					
2009年人民元債					
第一回トランシェ <sup>(1)</sup>	2009年7月6日	2024年7月8日	4.00%	24,000	24,000
2010年人民元債 <sup>(2)</sup>	2010年3月9日	2025年3月11日	4.68%	24,930	24,930
2010年BOCHKが発行した米ドル劣後債	2010年2月11日	2020年2月11日	5.55%	15,461	16,634
2011年人民元債 <sup>(3)</sup>	2011年5月17日	2026年5月19日	5.30%	32,000	32,000
2012年人民元債					
第一回トランシェ <sup>(4)</sup>	2012年11月27日	2022年11月29日	4.70%	-	5,000
2012年人民元債					
第二回トランシェ <sup>(4)</sup>	2012年11月27日	2027年11月29日	4.99%	18,000	18,000
小計 <sup>(9)</sup>				114,391	120,564
Tier2資本債					
2014年人民元債 <sup>(5)</sup>	2014年8月8日	2024年8月11日	5.80%	29,972	29,972
2014年米ドル債 <sup>(6)</sup>	2014年11月13日	2024年11月13日	5.00%	19,424	20,700
2017年人民元資本債第一回トランシェ <sup>(7)</sup>	2017年9月26日	2027年9月28日	4.45%	29,960	-
2017年人民元資本債第二回トランシェ <sup>(8)</sup>	2017年10月31日	2027年11月2日	4.45%	29,962	-
小計 <sup>(9)</sup>				109,318	50,672
その他の発行債券					
米ドル債 <sup>(10)</sup>				173,517	100,021
人民元債 <sup>(11)</sup>				22,869	17,754
その他 <sup>(12)</sup>				68,607	22,219
小計				264,993	139,994
銀行間譲渡性預金証書 <sup>(13)</sup>					
				10,426	51,088
発行債券合計 <sup>(14)</sup>					
				499,128	362,318

(1) 2009年7月6日に発行された劣後債の第一回トランシェの固定金利部分は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.00%であり、年に一度利払いを行っている。当グループは、2019年7月8日に同債券の全部を額面で早期償還できるオプションを有する。当グループがこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは当初のレートに3.00%が上乗せされたレートとなり、満期日まで固定される。

(2) 2010年3月9日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが4.68%であり、年に一度利払いを行っている。当グループは、2020年3月11日に同債券の全部を額面で償還できるオプションを有する。当グループがこのオプションを行使しない場合、第3期目の5年間の債券のクーポンレートは当初のレートに3.00%が上乗せされたレートとなり、満期日まで固定される。

(3) 2011年5月17日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが5.30%であり、年に一度利払いを行っている。当グループは、10年後に劣後債をすべて償還する権利を有する。当グループがこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは、引き続き5.30%に固定される。

(4) 2012年11月27日に、2つの劣後債が国内銀行間債券市場において発行された。第一の劣後債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.70%であり、年に一度利払いを行っている。当グループは、5年後に当該劣後債を償還する権利を有する。当グループはすでに2017年11月29日に、同債券の全部を額面で早期償還した。第二の劣後債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.99%であり、年に一度利払いを行っている。当グループは、10年後にこの劣後債を償還する権利を有する。当グループがこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の債券のクーポンレートは、引き続き4.99%に固定される。

(5) CBRC及びPBOCの承認により、当グループは2014年8月8日に、国内銀行間債券市場において300億人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが5.80%である。当グループは、5年後にこの資本債を償還する権利を有する。

- (6) CBRC、PBOC及び国家発展改革委員会の承認により、当グループは2014年11月13日に、海外市場において30億米ドルのTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが5.00%である。
- (7) CBRC及びPBOCの承認により、当グループは2017年9月26日に、国内銀行間債券市場において300億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.45%である。当グループは、5年後にこの資本債を償還する権利を有する。
- (8) CBRC及びPBOCの承認により、当グループは2017年10月31日に、国内銀行間債券市場において300億人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.45%である。当グループは、5年後にこの資本債を償還する権利を有する。
- (9) 当該劣後債及びTier2資本債は、株主の資産を除き、当グループの資産に対するその他のあらゆる請求権に劣後する。
- (10) 米ドル債は当グループによって2013年から2017年にかけて香港、マカオ、欧州及びほかのアジア太平洋地域で発行され、2018年から2027年の間に満期を迎える。
- (11) 人民元債は当グループによって2013年から2017年にかけて中国本土、香港、台湾、欧州、アフリカ、北米及び他のアジア太平洋地域で発行され、2018年から2030年の間に満期を迎える。
- (12) 人民元と米ドル以外の他の負債性証券は当グループによって2013年から2017年にかけて香港、マカオ、欧州、アフリカ及び他のアジア太平洋地域で発行された。その満期は2018年から2027年の間にわたっている。
- (13) 2016年中に当グループによって発行された人民元の銀行間譲渡性預金証書は2017年に満期を迎えた。2017年12月31日終了事業年度に、当グループは16のトランシェにより、人民元の銀行間譲渡性預金証書を割引価格の額面価格100人民元で国内の銀行間債権市場で発行した。満期日を迎えていない銀行間譲渡性預金は2018年に満期を迎える。
- (14) 2017年及び2016年12月31日終了事業年度において、当グループには発行債券に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

### 31 その他の借入金

これらのその他の借入金は、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドの航空機リース事業の資金調達に関連している。これらのその他の借入金は、当グループの航空機によって保証されている（注記 21参照）。

2017年12月31日現在、これらのその他の借入金の返済期限は3日から8年の範囲にあり、金利の範囲は1.41%から3.10%（2016年12月31日：0.90%から2.95%）である。

2017年及び2016年12月31日終了事業年度において、当グループにはその他の借入金に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

### 32 当期税金負債

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	12月31日現在	
	2017年	2016年
法人所得税	27,722	22,023
増値税	5,453	4,832
城市維護建設税	411	355
教育付加費	285	252
その他	650	593
合計	34,521	28,055

### 33 退職給付債務

2017年12月31日現在、2003年12月31日より前に退職した従業員に対する退職給付債務及び早期退職給付債務に関する数理上の負債は、それぞれ2,205百万人民元（2016年12月31日：2,261百万人民元）及び822百万人民元（2016年12月31日：1,178百万人民元）であった。これらは予測単価積増方式を用いて評価したものである。

財政状態計算書上に認識された正味負債の増減は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
1月1日現在	3,439	4,255
利息費用	94	109
認識された数理上の（収益）／損失	(33)	(350)
給付金支払額	(473)	(575)
12月31日現在	3,027	3,439

使用された主な仮定条件：

	12月31日現在	
	2017年	2016年
割引率		
- 通常の退職者	3.92%	3.00%
- 早期退職者	3.82%	2.80%
年金給付インフレ率		
- 通常の退職者	3.0%	5.0%–3.0%
- 早期退職者	6.0%–3.0%	7.0%–3.0%
医療給付インフレ率	8.0%	8.0%
退職年齢		
- 男性	60歳	60歳
- 女性	50 / 55歳	50 / 55歳

将来の死亡率に関する仮定は、中国生命保険生命表(China Life Insurance Mortality Table)(中国において公表されている過去の統計)に基づいている。

2017年及び2016年12月31日現在、従業員退職給付債務において、数理計算上の仮定の変更に起因する重要な変更はなかった。

### 34 株式評価益権

2005年11月に、当行の取締役会及び株主は、株式騰貴権制度を承認及び採択した。この制度に基づいて、取締役、監督者、管理職及び取締役会によって指名された取締役、監督者、管理職及びその他を含む有資格の参加者は、当該株式騰貴権を、その25%を上限として、付与日から3年目の同日より毎年行使可能である。株式騰貴権は付与日より7年間有効である。有資格の参加者は、（もしあれば）当行の株主持分の変動を調整した、付与日の10日前における当行のH株式の平均終値と行使日の12ヶ月前における当行のH株式の平均終値の差額と等しい額を受け取る資格を与えられる。当該制度は、現金決済の株式に基づいた支払いを提供するもので、従って、株式騰貴権制度に基づいた株式は発行されない。

制度の開始以来、付与された株式騰貴権はなかった。

**35 繰延税金**

**35.1** 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的拘束力があり、また繰延税金が同一の財政当局に関連する場合には相殺される。以下の表は所定の金額及び関連する一時差異を相殺した後の当グループの繰延税金資産及び負債を含んでいる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

**12月31日現在**

	2017年		2016年	
	繰延税金		繰延税金	
	一時差異	資産 / (負債)	一時差異	資産 / (負債)
繰延税金資産	179,004	46,487	129,323	34,341
繰延税金負債	(24,669)	(4,018)	(25,998)	(4,501)
純額	154,335	42,469	103,325	29,840

**35.2** 所定の金額相殺前の繰延税金資産 / 負債及び関連する一時差異は下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

**12月31日現在**

	2017年		2016年	
	繰延税金		繰延税金	
	一時差異	資産 / (負債)	一時差異	資産 / (負債)
<b>繰延税金資産</b>				
資産減損引当金	155,379	38,707	150,865	37,952
年金、退職給付及び未払給与	18,716	4,673	19,504	4,871
損益を通じて公正価値評価される金融商品及びデリバティブ金融商品の公正価値の変動	104,486	26,090	89,688	22,339
その他の包括利益に貸方計上される売却可能投資有価証券の公正価値の変動	30,551	7,464	7,318	1,617
その他の一時差異	16,932	3,351	14,004	2,924
小計	326,064	80,285	281,379	69,703

**繰延税金負債**

損益を通じて公正価値評価される金融商品及びデリバティブ金融商品の公正価値の変動	(86,856)	(21,688)	(100,862)	(25,216)
その他の包括利益に借方計上される売却可能投資有価証券の公正価値の変動	(8,835)	(2,097)	(7,690)	(1,792)
有形固定資産の減価償却費	(19,131)	(3,261)	(18,671)	(3,207)
不動産及び投資不動産の再評価	(6,968)	(1,335)	(8,351)	(1,555)
その他の一時差異	(49,939)	(9,435)	(42,480)	(8,093)
小計	(171,729)	(37,816)	(178,054)	(39,863)
純額	154,335	42,469	103,325	29,840

2017年12月31日現在、子会社に対する当グループの投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債111,841百万人民元(2016年12月31日：100,428百万人民元)は、まだ認識されていない。注記 22.2を参照のこと。

**35.3 繰延税金勘定の変動は以下の通りである。**

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

**12月31日終了事業年度**

	<b>2017年</b>	<b>2016年</b>
1月1日現在	<b>29,840</b>	17,955
損益計算書の貸方計上額(注記Ⅴ.10参照)	<b>6,943</b>	6,867
その他の包括利益の貸方計上額	<b>5,542</b>	4,580
その他	<b>144</b>	438
12月31日現在	<b>42,469</b>	29,840

**35.4 損益計算書に貸方/借方計上された繰延法人所得税は、以下の一時差異から成る。**

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

**12月31日終了事業年度**

	<b>2017年</b>	<b>2016年</b>
資産減損引当金	<b>755</b>	7,515
損益を通じて公正価値評価される金融商品及びデリバティブ		
金融商品の公正価値の変動	<b>7,279</b>	(395)
年金、退職給付及び未払給与	<b>(198)</b>	90
その他の一時差異	<b>(893)</b>	(343)
合計	<b>6,943</b>	6,867

[前へ](#)[次へ](#)

## 36 その他の負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
未払利息 <sup>(1)</sup>	190,226	183,516
保険債務		
- 生命保険契約	91,618	82,166
- 損害保険契約	9,098	8,725
決済勘定	41,621	51,838
未払給与及び福利厚生金 <sup>(2)</sup>	28,883	27,817
負債性証券のショート・ポジション	17,219	9,990
繰延収益	8,680	8,000
引当金 <sup>(3)</sup>	2,941	6,065
発行債券(公正価値) <sup>(4)</sup>	1,907	-
銀行及びその他の金融機関預り金(公正価値) <sup>(4)</sup>	1,246	1,968
その他 <sup>(5)</sup>	66,143	58,833
合計	459,582	438,918

## (1) 未払利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
顧客に対する債務	167,328	163,878
銀行及びその他の金融機関に対する債務ならびに預り金	8,539	9,476
発行債券及びその他	14,359	10,162
合計	190,226	183,516

未払利息額の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2017年	2016年
1月1日現在	183,516	174,256
期中発生額	284,227	260,091
期中支払額	(277,517)	(250,831)
12月31日現在	190,226	183,516

## (2) 未払給与及び福利厚生金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2017年 1月1日 現在	未払	支払	2017年 12月31日 現在
給与及び手当	22,322	56,477	(56,102)	22,697
従業員福利厚生金	-	3,146	(3,146)	-
以下を含む社会保険料:				
- 医療保険	985	3,404	(3,360)	1,029
- 恩給	170	6,657	(6,656)	171
- 年金	23	2,060	(2,060)	23
- 失業保険	7	212	(212)	7
- 労働災害保険	2	90	(90)	2
- 出産手当	3	215	(215)	3
住宅手当	32	4,692	(4,693)	31
労働組合費用及び教育費	3,885	1,925	(1,442)	4,368
労働契約の解除補償	15	7	(6)	16
その他	373	3,174	(3,011)	536
合計 <sup>(i)</sup>	27,817	82,059	(80,993)	28,883

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年 1月1日 現在	未払	支払	2016年 12月31日 現在
給与及び手当	21,916	55,792	(55,386)	22,322
従業員福利厚生金	-	2,908	(2,908)	-
以下を含む社会保険料：				
- 医療保険	888	3,254	(3,157)	985
- 恩給	158	6,585	(6,573)	170
- 年金	22	2,060	(2,059)	23
- 失業保険	7	325	(325)	7
- 労働災害保険	1	102	(101)	2
- 出産手当	2	203	(202)	3
住宅手当	50	5,066	(5,084)	32
労働組合費用及び教育費	3,369	1,918	(1,402)	3,885
労働契約の解除補償	13	11	(9)	15
その他	285	2,838	(2,750)	373
合計 <sup>(i)</sup>	26,711	81,062	(79,956)	27,817

(i) 2017年及び2016年12月31日現在、未払給与及び福利厚生金の延滞はなかった。

## (3) 引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
訴訟損失引当金（注記 41.1）	995	727
その他	1,946	5,338
合計	2,941	6,065

引当金の変動は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
1月1日現在	6,065	3,362
当期（送戻り）/繰入額（純額）	(2,995)	2,992
当期取崩額	(129)	(289)
12月31日現在	2,941	6,065

## (4) 銀行及びその他の金融機関に対する債務、預り金と発行債券(公正価値)

「銀行及びその他の金融機関に対する債務、預り金」と「発行債券」に関連する一部の金融負債は、市場リスクを軽減することを意図して策定し、文書化されたリスク管理戦略に従って、デリバティブとの対応関係が構築されている。これらの金融負債は「損益を通じて公正価値評価される金融負債」に指定し、その公正価値の変動は損益計算書に計上されている。2017年12月31日現在、上述金融負債の公正価値は、当グループが契約上、保有者に対する支払いを求められることとなる金額とほぼ同額である。2017年及び2016年12月31日終了事業年度において、当グループの信用リスクに重要な変動はなかったため、信用リスクの変動に起因する上述の「銀行及びその他の金融機関に対する債務、預り金」と「発行債券」の公正価値の変動額に重要性はないと考えられた。

## (5) その他

その他には、主にBOCアピエーションリミテッドがファイナンス・リースに基づき保有する航空機に関連するファイナンス・リースの支払いが含まれる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
1年以内（1年を含む）	229	82
1年 - 2年（2年を含む）	22	243
2年 - 3年（3年を含む）	21	23
3年超	139	169
最低リース支払額合計	411	517
未認識のファイナンス・リース費用	(28)	(43)
ファイナンス・リース支払額（純額）	383	474

## 37 資本金、資本準備金、自己株式及びその他の資本性金融商品

## 37.1 資本金

当行の株式資本の変動は以下の通りである。

	12月31日現在		株式数
	2017年	2016年	
国内上場（A株），1株額面1.00人民元	210,765,514,846	210,765,514,846	
海外上場（H株），1株額面1.00人民元	83,622,276,395	83,622,276,395	
合計	294,387,791,241	294,387,791,241	

A株式及びH株式はすべて、同じ権利及び利益と同順位である。

## 37.2 資本準備金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
資本剰余金	139,921	139,921
その他の剰余金	1,959	2,051
合計	141,880	141,972

## 37.3 自己株式

当グループの完全所有子会社は、デリバティブ及び為替裁定取引に関連して当行の一部の上場株式を保有している。これらの株式は株主持分から控除され自己株式として処理されている。自己株式の売却または買戻しに係る損益は株主資本に貸方または借方計上される。2017年12月31日現在の自己株式の合計株数は、約31.85百万株（2016年12月31日：約17.23百万株）であった。

## 37.4 その他の資本性金融商品

2017年12月31日終了事業年度において、当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2017年1月1日現在		増加 / (減少)		2017年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額
優先株式						
2014年オフショア優先株式 <sup>(1)</sup>	399.4	39,782	-	-	399.4	39,782
2014年国内優先株式 <sup>(2)</sup>	320.0	31,963	-	-	320.0	31,963
2015年国内優先株式 <sup>(3)</sup>	280.0	27,969	-	-	280.0	27,969
合計	999.4	99,714	-	-	999.4	99,714



- (1) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2014年10月23日に、額面総額399.4億人民元の米ドル決済の非累積型オフショア優先株式を発行した。各オフショア優先株式の額面価格は100人民元で、合計399.4百万株のオフショア優先株式が発行された。初年度の年間配当率は6.75%で、その後は契約により調整されるが、18.07%を超えないものとする。配当金は人民元ベースで計算されるが、固定為替レートを用いて米ドルで支払われる。

オフショア優先株式には満期日がない。ただし、2019年10月23日または以降の任意の配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBRCの事前承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部のみのオフショア優先株式が償還価格で償還される。償還価格は、オフショア優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額で、人民元ベースで計算されるが、固定為替レートを用いて米ドルで支払われる。

- (2) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2014年11月21日に、額面総額320億人民元の6.0%非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民元で、合計320百万株の国内優先株式が発行された。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2019年11月21日または以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。償還価格は、国内優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額である。

- (3) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2015年3月13日に、額面総額280億人民元の5.5%非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民元で、合計280百万株の国内優先株式が発行された。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2020年3月13日または以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部または一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。償還価格は、国内優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額である。

合意された配当性向による配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者と当行の残余利益の分配を共有する権利を有していない。優先株式の配当金は累積されない。当行は優先株式の配当を取り消す権利を有しており、こうした取消は債務不履行とはみなされない。しかし、当行は優先株式が全額復配されるまで、普通株式の保有者に対して残余利益の分配を行ってはならない。契約により優先株式を普通株式に強制転換するトリガーイベントが発生した場合、当行はCBRCに審査及び決定の報告を行い、全部または一部の優先株式を普通株式に転換する。

上記優先株式の発行により調達した資本は、取引費用控除後の全額につき当行のその他Tier 1 資本の補填及び自己資本比率の上昇のために用いられた。

## 38 法定準備金、一般準備金及び規制準備金、ならびに留保利益

### 38.1 法定準備金

関連する中国の法律に基づき、当行は当期純利益の10%を分配不能の法定準備金に充当することが義務づけられている。法定準備金への充当は、残高が資本金の50%に達する場合に終了することができる。法定準備金は、株主の承認により、当行の累積欠損金の補填や資本金の増額に使用できる。法定準備金による資本金の増額には制限があり、増額後の法定準備金残高が資本金の25%を下回ってはならない。

2018年3月29日の取締役会の決議に従って、当行は、2017年12月31日終了事業年度において、純利益の10%にあたる15,147百万人民元（2016年：13,688百万人民元）を法定準備金に振替えた。

さらに、一部の香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域における事業は、各地の銀行当局の規定により、純利益の特定の割合を法定準備金として振替えることが義務づけられている。

### 38.2 一般準備金及び規制準備金

MOF発行の財金[2012]第20号「金融機関のための減損引当金に関する要件」（以下「要件」という。）に従い、減損引当金に加え、当行は未特定の減損に備え、株主資本の部に利益から一般準備金を設定している。利益分配は所有者の権益の一部であるため、一般準備金は、この要件で定義されている通り、リスク資産総額の1.5%を下回ってはならず、最低基準額は5年間累積される。

2018年3月29日の決議に従い、また2017年12月31日終了事業年度における当行の利益に基づき、当行の取締役は、2017年12月31日終了事業年度において13,282百万人民元（2016年：14,505百万人民元）を一般準備金に充当することを承認した。

規制準備金は、主に当グループの子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（以下「BOCHKグループ」という。）が、将来の損失あるいはその他の予測不可能なリスクを含め、一般的な銀行業のリスクに対応するために引き当てた準備金をいう。2017年及び2016年12月31日現在、BOCHKグループによって引き当てられた準備金は、それぞれ6,433百万人民元及び5,712百万人民元であった。

### 38.3 配当金

#### 普通株式配当金

2016年12月31日終了事業年度における利益に関する普通株式配当金49,457百万人民元は、2017年6月29日に開催された年次総会において当行の株主によって承認され、当年度中に支払われた。

2018年6月28日に開催される年次総会において、2017年12月31日現在の発行済株式数に基づき、2017年12月31日終了事業年度における利益に関して1株当たり0.176人民元（2016年：1株当たり0.168人民元）、合計51,812百万人民元の普通株式配当金が提案される予定である。当財務書類では、この未払配当金を負債に反映していない。

#### 優先株式配当金

2017年1月23日に開催された取締役会において、1,540百万人民元の国内優先株式（第二回トランシェ）の配当金は、当行の取締役会により承認され、2017年3月13日に支払われた。

2017年8月30日に開催された取締役会において、オフショア優先株式及び国内優先株式（第一回トランシェ）の配当金は、当行の取締役会により承認された。税引前ベースで487百万米ドルのオフショア優先株式の配当金は2017年10月23日に支払われ、1,920百万人民元の国内優先株式（第一回トランシェ）の配当金は2017年11月21日に支払われた。

### 39 非支配持分

当グループの子会社の非支配持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
BOC香港（グループ）リミテッド	60,084	60,476
BOCグループ・インベストメント・リミテッド	8,265	6,335
澳門大豊銀行有限公司	8,173	5,640
その他	4,141	2,959
合計	80,663	75,410

### 40 連結範囲の変更

#### 40.1 子会社の処分

BOCHK（ホールディングス）の完全子会社であるBOCHKIは、2016年12月22日に集友銀行の約70.49%の発行済株式の売買に関連して、厦門国際投資有限公司及び厦門私立集美学校委員会との間で売買契約を締結した。この売却は2017年3月27日に当該売買契約の条件に従って完了した。買収完了後、集友銀行は当行及びBOCHK（ホールディングス）の子会社でなくなり、連結の範囲から除外された。

集友銀行の処分による収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2017年12月31日終了事業年度
対価総額	6,599
資産処分の純額	(3,693)
取引費用	(143)
その他包括利益累計額から損益への組替	(13)
処分による収益	2,750

処分日における集友銀行の純資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	処分日現在
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	1,236
中央銀行預け金	267
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	5,569
顧客に対する貸付金等（純額）	26,918
金融投資	12,415
その他の資産	1,608
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(587)
銀行及びその他の金融機関預り金	(1,778)
顧客に対する預金	(39,812)
その他の負債	(601)
合計	5,235
非支配持分	(1,542)
処分資産の純額	3,693

## 集友銀行の処分によるキャッシュ・インフロー純額

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 2017年12月31日終了事業年度

集友銀行の処分による現金の収入	6,599
取引費用	(143)
処分日における集友銀行の現金及び現金同等物	(5,169)
集友銀行の処分による現金収入の純額	1,287

## 40. 連結範囲の変更(続)

## 40.2 非共通支配下の企業結合

2017年12月20日に、当行は875百万元人民元の取引対価で、中国国家開発銀行株式会社、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び国際金融会社など13社の地方銀行から株式を買収し、各地方銀行の持分40.5%から67.5%まで所有している。

売手の認識可能資産及び負債は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 買収日

	公正価値	帳簿価格
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	4,412	4,412
中央銀行預け金	694	694
顧客に対する貸付金等(純額)	3,611	3,611
有形固定資産	44	24
無形資産	6	5
繰延税金資産	74	74
その他の資産	50	50
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(300)	(300)
顧客に対する預金	(6,531)	(6,531)
繰延税金負債	(7)	(2)
その他の負債	(151)	(151)
合計	1,902	1,886
非支配持分	(984)	(975)
認識可能純資産	918	
買収によるのれん	42	
その他の営業収益	(85)	
結合原価	875	

買収日から2017年12月31日終了事業年度、上記13社の地方銀行の経営成果とキャッシュ・インフローは以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 2017年12月31日終了事業年度

営業収益	55
純利益	44
当期キャッシュ・フロー純額	286

地方銀行の買収による現金純額に対する分析は以下の通りであった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
2017年12月31日終了事業年度	
買収日における地方銀行の現金及び現金同等物	3,640
地方銀行の買収による現金の支払い	(875)
地方銀行の買収による現金純額	2,765

#### 40.3 新規設立子会社

当行は、2017年11月16日に完全子会社であり、債務の株式化とその他の支援活動を主要営業活動とするBOC金融資産投資有限公司（以下「BOC資産投資」という。）を設立した。2017年12月31日現在、当行の所有する株式はBOC資産投資の100%を占めている。

### 41 偶発債務及び契約債務

#### 41.1 訴訟及び申立て

2017年12月31日現在、当グループは、通常の営業活動より生じた訴訟及び調停に関与していた。さらに当グループはその海外営業の範囲と規模の観点から、異なる管轄地での様々な法的手続に直面する可能性がある。2017年12月31日現在、裁判所の判決もしくは弁護士の見解に基づき、995百万人民元(2016年12月31日：727百万人民元)が引き当てられた（注記 36）。当グループの上級管理職は、法律の専門家と相談した結果、現段階ではこれらの訴訟及び調停による当グループの財政状態または事業に対する重要な影響はないと考えている。

#### 41.2 担保提供資産

他行及びその他の金融機関との間で締結された預け金、買戻契約、ショート・ポジション及びデリバティブ取引ならびに地域の法定要件において担保として当グループにより差し出された資産は、以下の通りである。これらの取引は標準的条件及び通常取引条件の下で実施されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2017年	2016年
負債性証券	1,119,921	804,425
手形	751	656
合計	1,120,672	805,081

#### 41.3 受入担保

当グループは、銀行及びその他の金融機関とのリバース・レポ契約及びデリバティブ契約に関して売却または再担保の設定を行うことが可能である有価証券担保を受入れている。2017年12月31日現在、当グループが銀行及び金融機関より受入れた担保の公正価値は、32,052百万人民元(2016年12月31日：11,468百万人民元)であった。2017年12月31日現在、当グループは返還義務のあった当該受入担保の売却あるいは再担保の設定を行った担保の公正価値は3,067百万人民元であった（2016年12月31日：1,098百万人民元）。これらの取引は通常の事業の中で標準的条件の下に実施されている。

#### 41.4 キャピタル・コミットメント

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
有形固定資産		
- 契約済未実行	52,839	61,237
- 承認済未契約	1,804	1,967
無形資産		
- 契約済未実行	709	860
- 承認済未契約	47	15
投資不動産		
- 契約済未実行	9	13
- 承認済未契約	-	1
合計	55,408	64,093

#### 41.5 オペレーティング・リース

##### (1) オペレーティング・リース契約 - 賃借人として

取消不可能なオペレーティング・リース契約に基づいて、当グループが今後支払わなければならない最低リース支払額の要約は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
1年以内	6,570	6,446
1年超2年以内	4,952	5,049
2年超3年以内	3,597	3,711
3年超	6,667	7,157
合計	21,786	22,363

##### (2) オペレーティング・リース契約 - 賃貸人として

当グループは主に、その子会社のBOCアビエーションリミテッドが引き受けた航空機リースを通じて、オペレーティング・リース契約の賃貸人としての役割を果たす。取消不能なオペレーティング・リース契約に基づいて、2017年12月31日現在、既存の航空機及びまだ引き渡されていない航空機のオペレーティング・リースの下で当グループが受け取る予定である最低リース支払額は、1年以内で10,319百万人民元（2016年12月31日：9,212百万人民元）、1年超5年以内で42,237百万人民元（2016年12月31日：37,767百万人民元）、5年超で47,490百万人民元（2016年12月31日：38,589百万人民元）であった。

#### 41.6 財政部長期証券償還契約

当行はMOFから特定の財政部長期証券の引受を委託されている。これらの財政部長期証券の投資家には期日前いつでも償還させる権利があり、当行はこれらの財政部長期証券を償還する義務がある。MOFは、これらの財政部長期証券の早期償還の都度資金供与を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該証券の元本に未払利息を加えた額である。

2017年12月31日現在、期日前に償還する義務に基づいて当行が売却した財政部長期証券の未払元本は49,855百万人民元（2016年12月31日：46,737百万人民元）であった。本来の償還期限はこれらの財政部長期証券により異なり、3年から5年である。経営者は当行を通じた当該証券の期日前の償還金額に金額的重要性はないと予想している。

## 41.7 コミットメント契約

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
融資枠 <sup>(1)</sup>		
- 当初の満期は1年未満	188,198	179,110
- 当初の満期は1年以上	1,147,484	992,264
未実行のクレジット・カード限度額	840,078	673,669
保証状 <sup>(2)</sup>	1,079,178	1,097,448
銀行手形の引受	295,991	331,138
信用状	139,298	151,155
信用状に基づく手形の引受	90,175	119,490
その他	90,230	45,334
合計 <sup>(3)</sup>	3,870,632	3,589,608

(1) 貸付契約は、主に顧客に対して同意及び供与された貸付枠のうち、未実行部分を表す。無条件で取消可能な融資枠は融資枠には含まれていない。2017年12月31日現在、当グループの無条件で取消可能な融資枠は、240,303百万人民元であった(2016年12月31日:255,527百万人民元)。

(2) 保証状には金融保証及び業績保証が含まれる。当グループが支払を行うこれらの債務は、将来発生する事象の結果に基づく。

(3) コミットメント契約の信用リスクに係るリスク加重資産

当グループの信用リスクに係るリスク加重資産は、CBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、カウンターパーティーの信用度、契約の種類別の満期の性質及びその他の要素によって算定される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
コミットメント契約	1,067,636	1,057,647

## 41.8 引受債務

2017年12月31日現在、当グループの有価証券の引受に係る確定約定は570百万人民元(2016年12月31日現在:ゼロ)。

## 42 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	279,651	293,410
中央銀行預け金	438,711	456,304
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	177,129	236,846
金融投資	63,261	32,687
合計	958,752	1,019,247

## 43 関連当事者間取引

43.1 CICは、2007年9月29日に登記資本金15,500億人民元で設立された。CICは、外貨投資の管理を行う完全国有会社である。当グループは、CIC及びその完全所有子会社である匯金公司を通じて、中国政府の国務院の支配を受ける。

当グループは、CICと通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。

### 43.2 匯金公司及び匯金公司の支配下にあるその他の会社との取引

#### (1) 匯金公司の概要

中央匯金投資有限責任公司

法定代理人	丁学東
登記資本金	828,209百万人民元
登録地	北京
当行における資本配分率	64.02%
当行における議決権	64.02%
種類	完全国有会社
主要な事業活動	国務院に代わり、主要な国有金融機関に投資を行う。国務院が承認するその他の関連事業。
統一社会信用コード	911000007109329615

#### (2) 匯金公司との取引

当グループは、匯金公司と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行った。

#### 匯金公司に対する債務

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
1月1日現在	13,349	17,944
当期預り金	33,436	52,762
当期払戻	(34,739)	(57,357)
12月31日現在	12,046	13,349

#### 匯金公司が発行する社債

2017年12月31日現在、当グループは匯金公司が発行する政府保証債を帳簿価額8,560百万人民元保有しており（2016年12月31日：6,430百万人民元）、これは満期保有目的及び売却可能に分類された。当該社債の満期は30年以内であり、固定利付債で、年に一度利払いを行っている。当該社債の購入は、関連の規制要件及びコーポレート・ガバナンスに準拠して当グループの通常の事業の過程で行われた。

#### (3) 匯金公司の支配下にある会社との取引

匯金公司の支配下にある会社は、中国の一部の他の銀行及び銀行以外の事業体の子会社、合併会社及び関連会社における持分を保有している。当グループは、これらの会社と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買、短期金融市場取引及びデリバティブ取引が含まれる。



当グループのこれらの会社との残高及び関連する金利幅は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	31,663	117,584
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	76,983	106,948
損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融投資	326,238	229,305
デリバティブ金融資産	4,795	7,606
顧客に対する貸付金等	10,825	12,868
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(143,803)	(184,894)
銀行及びその他の金融機関預り金	(117,432)	(71,632)
デリバティブ金融負債	(8,620)	(4,022)
コミットメント契約	8,683	4,599

#### 金利幅

銀行及びその他の金融機関に対する債権	0.00% - 5.50%	0.00% - 5.50%
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	-0.25% - 8.50%	0.00% - 8.30%
損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融投資	0.00% - 6.20%	0.00% - 6.74%
顧客に対する貸付金等	1.04% - 5.51%	1.23% - 4.75%
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	0.00% - 6.10%	0.00% - 6.10%
銀行及びその他の金融機関預り金	0.00% - 9.50%	0.00% - 9.50%

#### 43.3 政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引

中国政府の国務院は、その政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業を通じ、直接的及び間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、これらの企業と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引は、政府機関発行の投資有価証券の購入及び償還、政府機関が発行した財政部長期証券の引受と当グループの支店網を通じた販売、為替及びデリバティブ取引、貸付、信用及び保証供与、ならびに預金の預入及び受入を含む。

#### 43.4 関連会社及び合併会社との取引

当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、関連会社及び合併会社と銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入及びその他の通常の銀行業務を含む。関連会社及び合併会社との主な取引残高は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2017年	2016年
顧客に対する貸付金等	2,823	2,464
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(9,326)	(8,270)
コミットメント契約	957	16,845

主要な関連会社及び合併会社の概要は以下の通りである。

名称	所在地/ 設立地	統一社会 信用コード	実効 持分 比率 (%)	議決権 (%)	払込資本金	主な事業内容
BOC インターナショナル(チャイナ)リミテッド	中国	91310000736650364G	37.14	37.14	2,500百万人民元	証券仲介、証券投資コンサルティング、証券取引・証券投資活動に関連する金融顧問業務、証券引受・出資、証券自己勘定取引業務、証券資産管理、証券投資ファンド販売代理店、委託証拠金融資・証券貸付、金融商品の販売、公的証券投資ファンドの管理
BOC 信達(蕪湖)投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	中国	91340202MA2MU5438W	49.00	49.00	NA	資産運用、投資コンサルティング
中広核一期産業投資基金リミテッド	中国	91110000717827478Q	20.00	20.00	100百万人民元	原子力プロジェクトおよび関連産業への投資、資産運用、投資コンサルティング
グレースフィールドワールドワイドリミテッド	英領ヴァージン諸島	NA	80.00	注(1)	0.0025百万米ドル	投資
中鑫博達(蕪湖)投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	中国	91340202MA2N9TTA6R	25.50	25.50	NA	資産運用、投資コンサルティング
香港宝来ホールディングス・リミテッド	香港	NA	19.50	注(1)	0.01百万香港ドル	投資持株会社
万科投資IIリミテッド	英領ヴァージン諸島	NA	50.00	50.00	美元0.00002	投資持株会社
廣東中小企業股權投資基金有限公司	中国	91440000564568961E	40.00	40.00	1,578百万人民元	投資
浙江浙商産業投資基金パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	中国	91330000559679480L	38.96	38.96	NA	実業投資；投資コンサルティング

(1) 各団体の定款に準拠して、当グループはこれらの企業に重要な影響を及ぼし、または共同支配をしている。

#### 43.5 年金制度との取引

年金基金に対する確定拠出制度に関する債務及び通常の銀行取引を除いて、2017年及び2016年12月31日終了事業年度において、当グループと年金基金の間で取引は行われなかった。

**43.6 主要な経営者との取引**

主要な経営者とは、取締役及び執行役員を含む、直接的または間接的に当グループの業務を企画し、運営し、管理する権限と責任を持つものをいう。

当グループは通常の事業の中で、主要な経営者と銀行取引を行っている。2017年及び2016年12月31日終了事業年度において、個人ベースでの主要な経営者との重要な取引高及び残高はない。

2017年及び2016年12月31日終了事業年度における主要な経営者の報酬の内訳は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2017年	2016年
短期雇用給付金に関する報酬 <sup>(1)</sup>	9	11
退職後給付金に関する報酬	1	1
合計	10	12

(1) 2017年12月31日終了事業年度におけるこれらの主要な経営者の報酬パッケージ全体は、中国の関係当局の規制に従い確定されていない。規定されていない報酬額による、当グループの2017年度の財務書類への重要な影響はないものと予想される。最終的な報酬は、決定時に別途公表し、開示される。

**43.7 関連する個人との取引**

CBRCによる「商業銀行、内部関係者及び株主間の関連取引の管理」ならびに中国证券监督管理委员会による「上場企業の情報開示に関する管理方法」に準拠して定義された関連する個人に対する当行の貸付金の残高は、2017年12月31日現在、それぞれ合計138百万人民元(2016年12月31日：109百万人民元)及び5百万人民元(2016年12月31日：11百万人民元)であった。

**43.8 子会社に対する債権及び債務**

当行の財政状態計算書の以下の科目には主に子会社に対する債権及び債務が含まれている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2017年	2016年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	30,932	47,406
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	90,913	71,543
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(112,859)	(27,300)
銀行及びその他の金融機関預り金	(86,316)	(98,073)

主要な子会社の概要は以下の通りである。

名称	所在地 / 設立地	設立日	払込資本金	実効 持分 比率 (%)	議決権 (%)	主な事業内容
<b>直接保有<sup>(1)</sup></b>						
BOCHKグループ	香港	2001年9月12日	34,806百万香港ドル	100.00	100.00	持株会社
BOCI <sup>(3)</sup>	香港	1998年7月10日	3,539百万香港ドル	100.00	100.00	投資銀行
BOCGインシュアランス	香港	1992年7月23日	3,749百万香港ドル	100.00	100.00	保険業
BOCGインベストメント	香港	1993年5月18日	34,052百万香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
澳門大豊銀行有限公司	マカオ	1942年	1,000百万パタカ	50.31	50.31	商業銀行
BOCUK	英国	2007年9月24日	250百万英国ポンド	100.00	100.00	商業銀行
BOCインシュアランス	北京	2005年1月5日	4,535百万人民元	100.00	100.00	保険業
BOC金融資産投資有限公司	中国北京	2017年11月16日	10,000百万人民元	100.00	100.00	債務の株式化及び関連 の支援業務
<b>間接保有</b>						
BOCHKホールディングス <sup>(2)</sup>	香港	2001年9月12日	52,864百万香港ドル	66.06	66.06	持株会社
BOCHK <sup>(3)</sup>	香港	1964年10月16日	43,043百万香港ドル	66.06	100.00	商業銀行
中銀クレジット・カード（国 際）有限公司	香港	1980年9月9日	480百万香港ドル	66.06	100.00	クレジット・カード サービス
中銀集団信託人有限公司 <sup>(3)</sup>	香港	1997年12月1日	200百万香港ドル	77.60	100.00	受託年金サービス 提供
BOCアビエーションリミテッド	シンガ ポール	1993年11月25日	1,158百万米ドル	70.00	70.00	航空機リース

(1) これらの直接保有している主要子会社は非上場企業である。持分はすべて普通株式資本であり、当該子会社が当グループ及び当行に資金を移動することは制限されていない。

(2) BOCHK（ホールディングス）は香港証券取引所に上場している。

(3) 当グループがそれぞれ66.06%、100%の株式を保有するBOCHK及び中銀国際控股有限公司（以下「BOCI」という。）は、中銀集団信託人有限公司の持分66%、34%をそれぞれ所有している。

上記の一部の被投資会社に関して、議決権比率が実効持分比率と一致しないのが、主に間接保有の影響に起因している。

#### 44 セグメント報告

当グループは、地域的及び事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港、マカオ及び台湾ならびにその他の国及び地域の3つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険及びその他の業務の6つの主要事業セグメントを通してサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績及び資本支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されるセグメント情報は、セグメントに直接起因する項目と合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。資金は、資産及び負債の管理プロセスの一環として、資金運用を通じて個々の事業セグメント間で提供されている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性及び満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。

##### 地域別セグメント

**中国本土** - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用及び保険サービス等が、中国本土で行われている。

**香港、マカオ及び台湾** - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務及び保険サービスが、香港、マカオ及び台湾で行われている。このセグメントの事業は、BOCHKグループに集約されている。

**その他の国及び地域** - 法人向け銀行業務及び個人向け銀行業務サービスが、その他の国及び地域において提供されている。重要な拠点にはニューヨーク、ロンドン、シンガポール及び東京が含まれている。

##### 事業別セグメント

**法人向け銀行業務** - 法人顧客、政府当局及び金融機関に対する、当座預金、預金、当座貸越、貸付、取引関連製品及びその他の与信、為替、デリバティブ商品ならびに資産運用商品などのサービスの提供。

**個人向け銀行業務** - リテール顧客に対する、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カード及びデビット・カード、支払及び決済、資産運用商品及びファンド、保険代理店サービスなどのサービスの提供。

**資金運用** - 為替取引、顧客ベースの金利・為替デリバティブ取引、短期金融市場の取引、自己勘定取引及び資産・負債管理で構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債及び外貨換算損益に起因するセグメント間資金調達による収益及び費用を含む。

**投資銀行業務** - 負債性金融商品及び資本性金融商品の引受サービスと財務顧問、有価証券の売買及び取引、株式の売買、投資リサーチと資産管理サービスならびにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

**保険** - 損害保険及び生命保険事業の引受及び保険代理店サービス。

**その他の業務** - 当グループのその他の業務は、グループによる投資及びその他の個別にセグメント報告を要しない業務が含まれている。

## 2017年12月31日現在及び2017年12月31日終了事業年度

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	540,129	43,236	30,242	73,478	37,780	(28,771)	622,616
支払利息	(255,199)	(12,791)	(22,942)	(35,733)	(22,066)	28,771	(284,227)
<b>正味受取利息</b>	<b>284,930</b>	<b>30,445</b>	<b>7,300</b>	<b>37,745</b>	<b>15,714</b>	<b>-</b>	<b>338,389</b>
受取手数料等	77,928	12,994	6,967	19,961	6,161	(3,250)	100,800
支払手数料等	(7,200)	(3,356)	(1,532)	(4,888)	(1,825)	1,804	(12,109)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>70,728</b>	<b>9,638</b>	<b>5,435</b>	<b>15,073</b>	<b>4,336</b>	<b>(1,446)</b>	<b>88,691</b>
正味トレーディング(損失) / 利益	(4,820)	2,419	1,704	4,123	2,383	-	1,686
金融投資の純利益	821	980	597	1,577	8	-	2,406
その他の経常収益 <sup>(1)</sup>	19,045	17,820	18,808	36,628	129	(3,213)	52,589
<b>経常収益</b>	<b>370,704</b>	<b>61,302</b>	<b>33,844</b>	<b>95,146</b>	<b>22,570</b>	<b>(4,659)</b>	<b>483,761</b>
経常費用 <sup>(1)</sup>	(126,351)	(26,649)	(16,523)	(43,172)	(6,265)	1,929	(173,859)
資産の減損損失	(85,286)	(926)	(796)	(1,722)	(1,153)	-	(88,161)
<b>経常利益</b>	<b>159,067</b>	<b>33,727</b>	<b>16,525</b>	<b>50,252</b>	<b>15,152</b>	<b>(2,730)</b>	<b>221,741</b>
共同会社及び合併会社の 損益に対する持分	-	14	1,148	1,162	-	-	1,162
<b>税引前利益</b>	<b>159,067</b>	<b>33,741</b>	<b>17,673</b>	<b>51,414</b>	<b>15,152</b>	<b>(2,730)</b>	<b>222,903</b>
法人所得税							(37,917)
<b>当期純利益</b>							<b>184,986</b>
セグメント資産	15,503,377	2,181,757	1,335,266	3,517,023	1,911,087	(1,481,243)	19,450,244
共同会社及び合併会社への 投資	159	168	16,853	17,021	-	-	17,180
<b>資産合計</b>	<b>15,503,536</b>	<b>2,181,925</b>	<b>1,352,119</b>	<b>3,534,044</b>	<b>1,911,087</b>	<b>(1,481,243)</b>	<b>19,467,424</b>
内：固定資産 <sup>(2)</sup>	100,449	25,340	121,829	147,169	5,590	(161)	253,047
セグメント負債	14,285,717	2,001,454	1,234,264	3,235,718	1,850,392	(1,481,082)	17,890,745
その他のセグメント項目： セグメント間正味(支払) / 受取利息	(9,245)	1,657	11,820	13,477	(4,232)	-	-
セグメント間正味受取 / (支払)手数料等	261	34	1,529	1,563	(378)	(1,446)	-
資本支出	14,084	1,281	30,090	31,371	467	-	45,922
減価償却費等	11,467	1,059	3,907	4,966	336	-	16,769
コミットメント契約	3,412,867	293,376	124,563	417,939	461,310	(421,484)	3,870,632

## 2016年12月31日現在及び2016年12月31日終了事業年度

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	494,913	35,293	21,393	56,686	30,231	(15,691)	566,139
支払利息	(231,271)	(10,663)	(16,681)	(27,344)	(17,167)	15,691	(260,091)
<b>正味受取利息</b>	<b>263,642</b>	<b>24,630</b>	<b>4,712</b>	<b>29,342</b>	<b>13,064</b>	<b>-</b>	<b>306,048</b>
受取手数料等	75,253	12,783	6,529	19,312	5,820	(2,066)	98,319
支払手数料等	(4,550)	(3,636)	(1,190)	(4,826)	(1,535)	1,256	(9,655)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>70,703</b>	<b>9,147</b>	<b>5,339</b>	<b>14,486</b>	<b>4,285</b>	<b>(810)</b>	<b>88,664</b>
正味トレーディング利益	2,496	3,567	787	4,354	1,646	-	8,496
金融投資の純利益	11,078	929	495	1,424	22	-	12,524
その他の経常収益 <sup>(1)</sup>	20,155	39,585	12,450	52,035	198	(2,464)	69,924
<b>経常収益</b>	<b>368,074</b>	<b>77,858</b>	<b>23,783</b>	<b>101,641</b>	<b>19,215</b>	<b>(3,274)</b>	<b>485,656</b>
経常費用 <sup>(1)</sup>	(138,639)	(20,632)	(11,099)	(31,731)	(5,987)	1,288	(175,069)
資産の減損損失	(86,427)	(864)	(939)	(1,803)	(842)	-	(89,072)
<b>経常利益</b>	<b>143,008</b>	<b>56,362</b>	<b>11,745</b>	<b>68,107</b>	<b>12,386</b>	<b>(1,986)</b>	<b>221,515</b>
共同会社及び合併会社の 損益に対する持分	-	(1)	898	897	-	-	897
<b>税引前利益</b>	<b>143,008</b>	<b>56,361</b>	<b>12,643</b>	<b>69,004</b>	<b>12,386</b>	<b>(1,986)</b>	<b>222,412</b>
法人所得税							(38,361)
<b>当期純利益</b>							<b>184,051</b>
セグメント資産	14,341,792	2,048,841	1,193,626	3,242,467	1,812,521	(1,261,950)	18,134,830
共同会社及び合併会社への 投資	-	170	13,889	14,059	-	-	14,059
<b>資産合計</b>	<b>14,341,792</b>	<b>2,049,011</b>	<b>1,207,515</b>	<b>3,256,526</b>	<b>1,812,521</b>	<b>(1,261,950)</b>	<b>18,148,889</b>
内：固定資産 <sup>(2)</sup>	98,685	25,544	109,091	134,635	5,522	(161)	238,681
セグメント負債	13,198,402	1,870,712	1,096,909	2,967,621	1,757,564	(1,261,790)	16,661,797
その他のセグメント項目：							
セグメント間正味(支払) / 受取利息	(3,251)	985	6,363	7,348	(4,097)	-	-
セグメント間正味受取 / (支払)手数料等	349	26	1,230	1,256	(795)	(810)	-
資本支出	10,909	1,325	21,058	22,383	815	-	34,107
減価償却費等	11,346	864	3,245	4,109	236	-	15,691
コミットメント契約	3,062,802	267,190	128,792	395,982	481,663	(350,839)	3,589,608

(1) 「その他の経常収益」には稼得した保険料が、「経常費用」には保険給付金及び保険金が含まれている。

(2) 固定資産には、有形固定資産、投資不動産及びその他の長期資産が含まれている。

## 2017年12月31日現在及び2017年12月31日終了事業年度

## 当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	308,532	200,836	190,248	1,216	3,064	818	(82,098)	622,616
支払利息	(143,490)	(90,434)	(128,679)	(328)	(64)	(3,330)	82,098	(284,227)
正味受取 / (支払)利息	165,042	110,402	61,569	888	3,000	(2,512)	-	338,389
受取手数料等	38,737	44,549	13,865	4,495	-	1,210	(2,056)	100,800
支払手数料等	(2,790)	(5,262)	(1,760)	(1,095)	(2,863)	(66)	1,727	(12,109)
正味受取 / (支払)手数料等	35,947	39,287	12,105	3,400	(2,863)	1,144	(329)	88,691
正味トレーディング 利益 / (損失)	1,563	946	(3,487)	373	1,872	346	73	1,686
金融投資の純利益	18	3	1,235	122	671	357	-	2,406
その他の経常収益	1,939	8,559	1,123	235	23,924	19,483	(2,674)	52,589
経常収益	204,509	159,197	72,545	5,018	26,604	18,818	(2,930)	483,761
経常費用	(55,405)	(69,065)	(16,605)	(2,374)	(24,900)	(8,440)	2,930	(173,859)
資産の減損損失	(75,093)	(9,147)	(3,064)	(4)	(7)	(846)	-	(88,161)
経常利益	74,011	80,985	52,876	2,640	1,697	9,532	-	221,741
関連会社及び合併会社 の損益に対する持分	-	-	-	465	(34)	784	(53)	1,162
税引前利益	74,011	80,985	52,876	3,105	1,663	10,316	(53)	222,903
法人所得税								(37,917)
当期純利益								184,986
セグメント資産	7,139,973	3,954,150	7,908,168	66,050	139,945	325,825	(83,867)	19,450,244
関連会社及び合併会社 への投資	-	-	-	4,449	-	12,799	(68)	17,180
資産合計	7,139,973	3,954,150	7,908,168	70,499	139,945	338,624	(83,935)	19,467,424
セグメント負債	8,846,697	5,826,209	2,960,947	53,067	125,765	161,766	(83,706)	17,890,745
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取 / (支払)利息	27,889	53,019	(80,159)	-	54	(803)	-	-
セグメント間正味 受取 / (支払)手数料 等	203	810	105	(385)	(1,274)	870	(329)	-
資本支出	4,266	4,719	226	129	141	36,441	-	45,922
減価償却費等	4,894	6,225	1,525	94	113	3,918	-	16,769
コミットメント契約	2,869,323	1,001,309	-	-	-	-	-	3,870,632



## 2016年12月31日現在及び2016年12月31日終了事業年度

## 当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	301,759	194,421	152,986	942	2,714	833	(87,516)	566,139
支払利息	(130,312)	(89,877)	(124,623)	(174)	(28)	(2,593)	87,516	(260,091)
<b>正味受取ノ(支払)利息</b>	171,447	104,544	28,363	768	2,686	(1,760)	-	306,048
受取手数料等	39,751	41,435	13,680	4,351	-	953	(1,851)	98,319
支払手数料等	(3,180)	(3,507)	(1,022)	(901)	(2,484)	(59)	1,498	(9,655)
<b>正味受取ノ(支払)手数料等</b>	36,571	37,928	12,658	3,450	(2,484)	894	(353)	88,664
正味トレーディング 利益ノ(損失)	1,610	867	5,102	136	(255)	1,007	29	8,496
金融投資の純利益	31	6	11,677	33	366	411	-	12,524
その他の経常収益	1,586	7,264	844	238	19,696	41,784	(1,488)	69,924
<b>経常収益</b>	211,245	150,609	58,644	4,625	20,009	42,336	(1,812)	485,656
経常費用	(65,248)	(68,278)	(16,502)	(2,181)	(18,887)	(5,785)	1,812	(175,069)
資産の減損損失	(65,651)	(21,308)	(828)	10	(25)	(1,270)	-	(89,072)
<b>経常利益</b>	80,346	61,023	41,314	2,454	1,097	35,281	-	221,515
共同会社及び合併 会社の損益に対する持 分	-	-	-	413	(13)	538	(41)	897
<b>税引前利益</b>	80,346	61,023	41,314	2,867	1,084	35,819	(41)	222,412
法人所得税								(38,361)
<b>当期純利益</b>								184,051
セグメント資産	7,039,052	3,475,983	7,219,165	61,634	126,461	297,078	(84,543)	18,134,830
関連会社及び合併 会社への投資	-	-	-	4,114	-	10,013	(68)	14,059
資産合計	7,039,052	3,475,983	7,219,165	65,748	126,461	307,091	(84,611)	18,148,889
セグメント負債	8,378,306	5,675,800	2,366,627	49,998	112,474	162,974	(84,382)	16,661,797
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取ノ(支払)利息	21,591	65,132	(86,117)	88	53	(747)	-	-
セグメント間正味 受取ノ(支払)手数料 等	102	1,411	17	(162)	(1,324)	309	(353)	-
資本支出	3,442	3,812	182	131	116	26,424	-	34,107
減価償却費等	4,891	6,000	1,274	73	160	3,293	-	15,691
コミットメント契約	2,803,340	786,268	-	-	-	-	-	3,589,608

#### 45 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業の中で、取引を締結し、認識された金融資産を第三者または特別目的事業体に譲渡している。これらの譲渡金融資産が認識の中止の要件を満たす場合、譲渡により該当する金融資産の全部または一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡金融資産のリスクと経済価値のほぼすべてを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

##### 買戻契約

認識中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に買戻契約の担保としてカウンターパーティーが保有する負債性証券及び証券貸付契約に基づきカウンターパーティーに貸し付けられた有価証券が含まれる。当グループによる債務不履行の場合を除き、カウンターパーティーはこれらの有価証券の売却または再担保差入が認められているが、契約が満期になった場合は有価証券を返還する義務を有する。有価証券の価値が増減する場合、当グループは特定の状況において追加の現金担保を求めたり、または求められたりする可能性がある。当グループは、当グループがこれらの有価証券のリスクと経済価値のほぼすべてを保有していると判断したため、これらの認識を中止していない。さらに、当グループは担保として受け取った現金について金融負債を認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された上記の金融資産及びそれらに関連する金融負債の帳簿価額である。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			
	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
買戻契約	59,494	58,333	45,558	44,695

##### 信用資産の譲渡

当グループは通常の事業として、信用資産の譲渡を行っている。これを通じて、当グループは信用資産を特別目的事業体へ譲渡し、当該事業体は投資家に資産担保証券またはファンド株式を発行する。当該信用資産の譲渡において、当グループは劣後トランシェの一部を取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保有する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値を有している程度を評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

証券化され、認識中止の基準を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡信用資産の全額について認識を中止した。当グループが証券化取引において保有する資産担保証券の帳簿価額総額は、2017年12月31日現在、1,717百万人民元(2016年12月31日：1,719百万人民元)であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーと概ね同額である。

当グループが譲渡信用資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡したわけではなく保持しているわけでもなく、当該信用資産に対する支配力を保持している場合には、当該譲渡信用資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当初の信用資産の譲渡時点の帳簿価額は、当グループが一部のトランシェの取得を通じて継続的関与があると判断した35,769百万人民元(2016年：22,721百万人民元)であり、当グループが財政状態計算書で引き続き認識する資産の帳簿価額は、2017年12月31日現在、5,768百万人民元(2016年12月31日：3,370百万人民元)である。

## 46 組成された事業体に対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用及び資産の信用資産の譲渡を通じて、組成された事業体との関係を有している。これらの組成された事業体は通常、有価証券の発行またはその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結の組成された事業体を支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。

### 46.1 非連結の組成された事業体において当グループが保有する持分

非連結の組成された事業体において当グループが保有する持分は、以下の通りである。

#### 当グループが出資する組成された事業体

中国本土で資産運用業務を行う上で、当グループは限定的かつ明確に定義された目的の範囲内で顧客に保証の付かない資産運用商品、公募ファンド、資産運用プランなど特化した投資の機会を提供し、手数料、運用手数料及び保管手数料を徴収するために、組成された様々な事業体を設立する。

2017年12月31日現在、当グループが出資した非連結の銀行の資産運用商品の残高は1,157,736百万人民元(2016年12月31日：1,176,824百万人民元)である。当グループが出資した非連結の銀行の公募ファンドと資産運用プランの残高は802,405百万人民元(2016年12月31日：908,950百万人民元)である。

2017年12月31日終了事業年度において、上記の業務から発生する受取手数料、保管手数料と運用手数料等による収入は11,247百万人民元(2016年：11,353百万人民元)である。

2017年12月31日終了事業年度において、当グループが保有する組成された事業体に対する持分及び未収手数料の帳簿価額は重要ではない。資産負債管理目的で、資産運用商品により当グループ及び他行に対する短期資金調達ニーズが増加する場合がある。当グループには契約上、資金供与の義務はなかった。内部リスク評価後に、当グループは市場の原則に従い、これらの資産管理商品との間でレポ取引及び預け金取引を締結する場合がある。2017年12月31日終了事業年度において、当グループが非連結の資産運用商品に対して提供する、かかる資金の残高の最大額は31,049百万人民元(2016年：26,000百万人民元)であった。当行が供与するこうした資金は「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」に含まれる。2017年12月31日現在、上記の取引の残高は31,049百万人民元(2016年12月31日：ゼロ)。これらの預け金の損失に対する最大エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

また、当グループが非連結の組成された事業体へ譲渡した信用資産の譲渡日における帳簿価額の合計は、2017年12月31日終了事業年度において、15,874百万人民元(2016年：31,866百万人民元)であった。上述の組成された事業体が発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記 45を参照のこと。

**その他の金融機関により出資される組成された事業体**

直接投資を通じてその他の金融機関により出資される組成された事業体において、当グループが保有する持分は以下の通りである。

組成された事業体の種類	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)					
	損益を通じて 公正価値 評価される 金融資産	売却可能 投資有価証券	満期保有 目的負債性 証券	貸付金 及び債権に分 類される 金融投資	合計	損失に対する 最大エクス ポージャー
<b>2017年12月31日現在</b>						
ファンド	8,408	26,439	-	-	34,847	34,847
ウェルス・マネジメント・ プラン	-	15,000	-	-	15,000	15,000
投資信託及びアセット・マ ネジメント・プラン	316	-	-	7,134	7,450	7,450
資産担保証券化	2,014	35,525	33,469	1,307	72,315	72,315
<b>2016年12月31日現在</b>						
ファンド	3,409	17,148	-	-	20,557	20,557
ウェルス・マネジメント・ プラン	-	15,000	-	-	15,000	15,000
投資信託及びアセット・マ ネジメント・プラン	-	-	-	15,852	15,852	15,852
資産担保証券化	-	21,572	31,838	1,387	54,797	54,797

**46.2 連結の組成された事業体において当グループが保有する持分**

当グループが出資した連結の組成された事業体には、参加自由の投資信託、プライベート・エクイティ・ファンド、資産担保証券信託及び特殊目的会社などが含まれている。当グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャーまたは権利を有し、投資先に対してパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力があるため、当グループが上記した組成された事業体を支配する。融資を目的に設立した会社に金融保証を提供する以外に、当グループは非連結の組成された事業体に財務及びその他の支援を提供しない。

## 47 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融資産を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

財政状態計算書で  
相殺されない金額

	認識した 金融資産の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	金融商品 *	受け取った 現金担保	純額
2017年12月31日現在						
デリバティブ	35,854	-	35,854	(24,687)	(3,726)	7,441
リバース・レポ契約	9,616	-	9,616	(9,616)	-	-
その他の資産	14,572	(8,814)	5,758	-	-	5,758
合計	60,042	(8,814)	51,228	(34,303)	(3,726)	13,199
2016年12月31日現在						
デリバティブ	66,258	-	66,258	(40,962)	(6,082)	19,214
リバース・レポ契約	6,212	-	6,212	(6,212)	-	-
その他の資産	14,251	(8,090)	6,161	-	-	6,161
合計	86,721	(8,090)	78,631	(47,174)	(6,082)	25,375

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融負債を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

財政状態計算書で  
相殺されない金額

	認識した 金融負債の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	金融商品 *	差し入れた 現金担保	純額
2017年12月31日現在						
デリバティブ	32,508	-	32,508	(24,439)	(619)	7,450
買戻契約	12,086	-	12,086	(12,086)	-	-
その他の資産	9,416	(8,814)	602	-	-	602
合計	54,010	(8,814)	45,196	(36,525)	(619)	8,052
2016年12月31日現在						
デリバティブ	65,167	-	65,167	(44,764)	(4,127)	16,276
買戻契約	17,211	-	17,211	(17,211)	-	-
その他の資産	8,671	(8,090)	581	-	-	581
合計	91,049	(8,090)	82,959	(61,975)	(4,127)	16,857

\* 非現金担保を含む。

金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に法的強制力があり、純額ベースで決済もしくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される（以下「相殺基準」という。）。

財政状態計算書で相殺されない金額に含まれるデリバティブ及びリバース・レボ契約／買戻契約は、以下の場合の取引に関するものである。

- ・ カウンターパーティーが当グループとの間に相殺エクスポージャーを有しており、かつマスター・ネットティング契約または類似の契約（ISDAマスター契約及びグローバル・マスター・ネットティング契約を含む。）が締結されているものの相殺権は債務不履行、倒産もしくは破産の発生時に限定されるなど上記の相殺基準が満たされない場合。
- ・ 上述の取引に関連して受け取った／差し入れた現金及び非現金担保。

## 48 当行の財政状態計算書及び持分変動計算書

### 48.1 当行の財政状態計算書

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

	2017年	2016年
<b>資産</b>		
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権	513,836	656,003
中央銀行預け金	2,129,262	2,188,722
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	585,638	553,551
発行銀行券に対する政府の債務証券	7,141	7,048
貴金属	166,687	156,155
損益を通じて公正価値評価される金融資産	109,022	59,144
デリバティブ金融資産	72,055	85,604
顧客に対する貸付金等(純額)	9,443,898	8,683,440
金融投資	3,624,294	3,178,695
- 売却可能	1,193,010	1,026,700
- 満期保有目的	2,028,333	1,773,569
- 貸付金及び債権	402,951	378,426
子会社への投資	106,404	96,892
関連会社及び合弁会社への投資	226	68
連結の組成された事業体	140,000	93,000
有形固定資産	83,439	84,962
投資不動産	2,025	2,144
繰延税金資産	47,933	35,892
その他の資産	134,019	106,665
<b>資産合計</b>	<b>17,165,879</b>	<b>15,987,985</b>

**負債**

銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,476,244	1,401,155
中央銀行に対する債務	973,120	813,197
流通銀行券	7,462	7,284
銀行及びその他の金融機関預り金	537,448	364,149
デリバティブ金融負債	89,647	74,549
顧客に対する債務	11,981,597	11,428,022
- 償却原価	11,622,731	11,093,065
- 公正価値	358,866	334,957
発行債券	423,485	309,616
未払法人所得税	28,413	23,712
退職給付債務	3,027	3,439
繰延税金負債	113	109
その他の負債	287,893	283,743
<b>負債合計</b>	<b>15,808,449</b>	<b>14,708,975</b>

**株主資本**

資本金	294,388	294,388
その他の資本性金融商品	99,714	99,714
資本準備金	138,832	138,832
その他の包括利益	(21,282)	(4,441)
法定準備金	138,275	122,975
一般準備金及び規制準備金	200,022	186,640
留保利益	507,481	440,902
<b>株主資本合計</b>	<b>1,357,430</b>	<b>1,279,010</b>
<b>株主資本及び負債合計</b>	<b>17,165,879</b>	<b>15,987,985</b>

当財務書類の発行は、2018年3月29日開催の取締役会により承認及び許可された。

**陳四清 (CHEN Siqing)**  
取締役

**任德奇 (Ren Deqi)**  
取締役

## 48. 2 当行の持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	合計
2017年1月1日現在残高	294,388	99,714	138,832	(4,441)	122,975	186,640	440,902	1,279,010
包括利益合計	-	-	-	(16,841)	-	-	151,472	134,631
法定準備金への振替	-	-	-	-	15,300	-	(15,300)	-
一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	-	13,382	(13,382)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(56,211)	(56,211)
2017年12月31日現在残高	294,388	99,714	138,832	(21,282)	138,275	200,022	507,481	1,357,430
2016年1月1日現在残高	294,388	99,714	138,832	7,104	109,215	172,029	390,626	1,211,908
包括利益合計	-	-	-	(11,545)	-	-	136,883	125,338
法定準備金への振替	-	-	-	-	13,760	-	(13,760)	-
一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	-	14,611	(14,611)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(58,236)	(58,236)
2016年12月31日現在残高	294,388	99,714	138,832	(4,441)	122,975	186,640	440,902	1,279,010

## 49 後発事象

## 国内優先株式（第二回トランシェ）の配当金

2018年1月19日に開催された取締役会において、国内優先株式（第二回トランシェ）の配当金は、当行の取締役会により承認された。1,540百万人民币の国内優先株式（第二回トランシェ）の年間配当率は5.5%で、配当金は2018年3月13日に支払われた。当財務書類では、当該未払配当金を負債に反映していない。

## 海外における負債性金融商品の発行

当行は30,000百万米ドルのメディアム・ターム・ノート発行プログラムの一環として、2018年2月26日に4,000百万人民币のメディアム・ターム・ノートを発行し、同証券は2018年3月6日、香港証券取引所に上場された。発行条件は2018年3月5日付で公告された。

当行は30,000百万米ドルのメディアム・ターム・ノート発行プログラムの一環として、2018年3月1日に2,250百万米ドルのメディアム・ターム・ノートを発行し、同証券は2018年3月9日、香港証券取引所に上場された。発行条件は2018年3月8日付で公告された。

## 東南アジア諸国連合（ASEAN）地域における戦略再編

当グループがASEAN地域における戦略再編計画の一部として、2017年11月6日に当行（売手）はBOCHK（買手）に対して、フィリピンにおけるBOCマニラ支店及びベトナムにおけるBOCホーチミン市支店で運営される銀行業務に関する売買契約を締結し、2018年1月29日に譲渡した。

[前へ](#)[次へ](#)



## 金融リスク管理

### 1 概要

当グループのリスク管理の主要な目的は、リスクを許容範囲内に抑え、資本配分を最適化し、規制当局、当グループの預金者及び他の利害関係者の要求を満たしながら、当グループの慎重かつ安定した発展に向けて株主のために価値を最大化することである。

当グループは一連のリスク管理の方針を策定し、関連する最新情報システムを利用してリスクの分析、認識、モニタリング及び報告を行うリスク管理方法を確立している。当グループは定期的にリスク管理の方針とシステムの見直し及び改訂を行い、市場の変動、商品の動向及び新しいベストプラクティスの変更を反映させている。

当グループにとって最も重要なリスクは信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには金利リスク、為替リスク及び他の価格変動リスクが含まれる。

### 2 金融リスク管理の枠組み

取締役会は当グループの全体的なリスク選好度の設定ならびにリスク管理目標と戦略の見直し及び承認に関する責任を負う。

この枠組みの中で、当グループの上級管理職は、リスク管理戦略、イニシアチブ及び信用リスク管理方針の実施、ならびにリスク管理に関連する内部方針、対策及び手続の承認を含むリスクのあらゆる面を管理する全体的な管理責任を負う。リスク管理部、与信管理部、財務管理部及びその他の関連する機能部門は、金融リスクをモニタリングする責任を負う。

当グループは、当行のリスク管理責任部門に支店から直接報告を受けることにより、支店レベルのリスクを管理している。事業部門関連リスクは、業務部門内の特定のリスク管理チームを設置して監視されている。当グループは、必要に応じて取締役会とリスク管理委員会のメンバーを任命して子会社のリスク管理を監視及び管理している。

### 3 信用リスク

当グループは信用リスクに対するエクスポージャーを有する。信用リスクは、顧客またはカウンターパーティーの債務不履行により当グループに金融損失が生じるリスクである。信用リスクは当グループの事業にとって最大のリスクの一つである。

信用リスクは主に、貸付業務及び負債性証券の投資業務から生じる。また、デリバティブ、貸付コミットメント、引受手形、保証状及び信用状等のオフバランスの金融商品における信用リスクもある。

#### 3.1 信用リスクの測定

##### (1) 貸付金等及びオフバランスの契約

貸付金等及びオフバランスの信用関連エクスポージャーに対する信用リスクのモニタリング及び測定は与信管理部が行い、上級管理職及び取締役会に定期的に報告されている。

法人顧客に対する貸付金等の信用リスクの測定にあたっては、当グループは主として顧客による契約債務が「不履行となる可能性」を勘案し、かつ顧客の現在の財政状態及び顧客のエクスポージャーならびに今後見込まれるその進展状況を検討する。リテール顧客に関して、当グループは個人向け貸付の信用リスクの管理には通常の承認手続を、クレジット・カードの信用リスクの管理には過去のデフォルト・データに基づく与信審査モデルを用いている。

オフバランスの契約から生じた信用リスクについては、当グループは商品の特徴に従いリスクを管理している。これらは主に、融資枠、保証、手形の引受け及び信用状を含む。融資枠、保証、手形の引受け及びスタンバイ信用状には、貸付金と同様の信用リスクがあり、当グループはリスク管理に対して同様のアプローチを取っている。荷為替手形と信用状は、顧客に代わって第三者が特定の条件のもとで定められた上限額までの手形を当グループ宛に振出すことを認める書面による引受けであり、関係するあるいは預入れる対象船積商品の書類によって担保保証される。従って、直接的な貸付よりもリスクが低いと評価される。なお、当グループは、オフバランスの契約の満期までの期間をモニタリングし、短期契約よりも信用リスクが高いと評価される長期契約を評価している。

当グループは法人顧客及び個人顧客に対する貸付金等の信用度について、CBRCが公布した「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン」（以下、「当ガイドライン」という。）に基づき測定及び管理を行っている。この原則は商業銀行に対し、法人及び個人向け貸付金を正常、要注意、破綻懸念、実質破綻、破綻の5つに分類するよう要求しており、破綻懸念、実質破綻及び破綻に分類された貸付金は不良債権とみなされる。信用エクスポージャーを伴うオフバランスの契約も、当ガイドラインを参照して評価及び分類される。香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の事業で、現地の規制及び要件が当ガイドラインよりも保守的なものである場合、信用関連資産は現地の規制及び要件に従って分類される。

5つのカテゴリーは以下のように定義される：

正常：債務者は契約条件の遵守が可能であり、貸付金の元本と利息の全額を適時に返済する債務者の能力に疑いのない貸付金。

要注意：債務者は現時点では返済可能であるが、なんらかの要因により貸付金の返済にマイナスの影響が生じる可能性がある貸付金。

破綻懸念：債務者の貸付金返済能力には明らかな疑いがあり、債務者の通常の業務収益からの貸付金の元本及び利息の返済は見込めない貸付金。保証が実行された場合でも当グループに一定の損失が生じる可能性がある。

実質破綻：債務者は貸付金の元本及び利息を全額返済することができず、保証が実行された場合でも当グループに多額の損失が生じることになる貸付金。

破綻：貸付金の元本及び利息は回収不能である、もしくはあらゆる手段及び必要な法的措置をとればそのごく一部のみが回収される可能性がある。

当グループは、回帰分析を基にした、1年以内に債務不履行が発生する可能性の測定基準を使用して、内部の顧客信用格付制度を作成している。当該債務不履行の可能性の測定基準は、内部の信用格付けに対してマッピングされている。当グループは、実際のデフォルト率に対してバックテストを実施し、その結果を基にモデルを修正する。

内部モデルにおける顧客信用格付はA、B、C及びDの4つのカテゴリーに基づいており、さらに細かく15段階に分類される（AAA、AA、A、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B-、CCC、CC、C及びD）。信用度のDは債務不履行が発生した顧客と同等とみなされ、その他は稼働している顧客に分類される。

貸付金の5つのカテゴリーへの分類及び顧客信用格付は、本部及び承認を受けた当局の下で主要支店の管理職によって決定される。当行は毎年、顧客信用格付及び貸付金の5つのカテゴリーへの分類について集中的な見直しを行う。さらに、貸付金の5つのカテゴリーへの分類は四半期ごとに再検討される。顧客の経営状態及び財政状態に応じて、これらの分類及び格付けが調整される。

当グループは産業、地域及び顧客別に信用リスクを一括して把握する。この情報は経営者により定期的にモニタリングされる。

経営者は、貸付ポートフォリオの成長、資産の構成の変更及び集中度、信用ポートフォリオにおけるリスクの特性の変化の観点から、当グループの信用リスク管理手続における様々な要素を定期的に見直す。この関連で、適時、当グループの信用リスクに係るこれらの変動の影響を最も効果的に管理するため、当グループの信用リスク管理手続の改善が行われる。これらの改善には、特に承認された債務者のリストの改定、業界の割当及び引受基準といったポートフォリオ・レベルの統制の調整が含まれる。特定の貸付金または貸付金グループを原因として当行の信用リスクが増加する場合、可能な限り当グループの安全性を強化すべく対策がとられる。当該対策には、追加での保証人または担保の設定が含まれる。

(2) 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金

銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金に関しては、当グループはカウンターパーティーの規模、財政状態ならびに内部及び外部の信用格付けを考慮して当該機関の信用度を管理している。信用市場における市況の悪化に対応して、信用リスクの管理と報告をより効率的に行うために2008年度に様々な措置が実施された。これらの措置には、当グループの信用リスクのエクスポージャーに影響を及ぼすような市況の変化への対策を協議するために定期的または臨時に開催する特別委員会の設置及びリスクを抱えるカウンターパーティーに関する監視項目リストの策定が含まれる。

(3) 負債性証券及びデリバティブ

負債性証券の信用リスクは、信用スプレッド、デフォルト率及びデフォルトによる損失、ならびに原資産の信用の変動のエクスポージャーから生じる。

当グループは、原資産の証券化商品の信用の質について、信用リスクのエクスポージャーを識別するためのデフォルト率、期限前償還率、業種別の業績、損失力バレッジ比率及びカウンターパーティー・リスクの見直しを含め、スタンダード・アンド・プアーズの格付けや同等の格付け等の外部の信用格付け、負債性証券の発行体の内部の信用格付けをモニタリングすることで負債性証券の信用リスクを管理している。

当グループは想定元本及び契約条件に基づき、未決済デリバティブの正味ポジションに関して厳しい制限値を維持する方針である。どの時点においても、信用リスクの対象となる金額は、当グループにとって含み益のあるポジションに制限されている（つまり公正価値がプラスの資産）。デリバティブ信用リスクのエクスポージャーは顧客及び金融機関に対して設定される全体的なエクスポージャーの与信枠の一部として管理される。通常、これらの金融商品の信用リスクのエクスポージャーに関して、担保またはその他の保証を取得することはない。

### 3.2 信用リスク制限管理と軽減方針

当グループは信用リスクの上限を管理し、特に個人顧客と産業に対する信用リスクの状況についてコントロールを行っている。

(1) 信用リスク制限及び管理

( ) 貸付金等及びオフバランスの契約

信用リスクのエクスポージャーを管理するため、当グループは与信承認方針及び手続を作成しており、これは当行の与信管理部及び与信承認部が見直し及び更新を行うものである。法人向け貸付及び個人向け貸付の双方に関する与信承認手続は、大きく次の3つの段階に分けられる。(1)与信審査及び評価、(2)信用度の検討及び承認、及び(3)貸付の実行及び貸付後の管理。

中国本土の法人顧客向け貸付は、当行の法人向け銀行業務部及び支店レベルの法人向け貸付部で受付け、与信承認部に審査と承認のために提出される。法人顧客向け貸付の与信申請は、すべて本部または中国本土の主要支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、規則に準拠して低リスクと認識された与信申請は除く。銀行を含む、1債務者に対するエクスポージャーは、オンバランス及びオフバランスのエクスポージャーを対象とする与信限度枠により限定されている。

中国本土の個人向け貸付は、国内支店レベルの個人向け銀行業務部が受付け、中国本土の主要支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、主要支店レベルより下位の出張所の権限のある承認者から承認を受けることのできる個人向け担保付貸付及び政府保証の学資ローンは除く。また、一定の上限を超える事業目的の個人向け貸付といった高リスクの個人向け貸付は、リスク管理部で検討されなければならない。

当行は香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の支店のリスク管理も監督する。特に、これらの支店の限度額を超える与信申請は、承認を得るための当行への提出が要求される。

信用リスクのエクスポージャーは、債務者や債務者となる可能性のある者の利子及び元本返済能力の定期的な分析や貸付限度額を適宜変更することによっても管理される。

( ) 負債性証券及びデリバティブ

当グループは、投資業務及びトレーディング業務を通じた信用リスクにもさらされる。与信枠は商品の種類、ならびにカウンターパーティー、証券の発行体及び証券の信用度に基づき設定され、設定された与信枠は活発に監視される。

(2) 信用リスク軽減方針

( ) 担保及び保証

当グループは信用リスクを軽減することを意図した、様々な方針及び手段をとっている。最も一般的なものは、資金貸付時に担保及び保証をとることであり、これは一般的な手段である。当グループは、特定の種類の担保の受入に関する指針を用いている。貸付時の受入可能な担保の金額は、与信管理部によって決定され、担保の種類別に課される融資比率の制限対象となり、与信管理部によって継続的にモニタリングされる。法人向け貸付金等の担保の主な種類は以下の通りである。

担保	最大融資比率
預金の受取	95%
中国財政部長期証券	90%
中国の金融機関の社債	85%
公開株式	50%
建設用地使用权	70%
不動産	70%
車両	40%

リテール顧客向けのモーゲージ・ローンは、通常、居住用不動産の抵当権によって担保される。他の貸付金の担保は、その貸付金の種類による。

第三者の保証人によって保証される貸付金については、当グループは、保証人の信用格付け、財政状態、信用実績及び債務履行能力を評価する。

貸付金等を除く金融資産に対する保証としての担保は、その商品の種類によって決定される。負債性証券、財政部証券及びその他の適格短期証券は、通常無担保であるが、一部のアセット・バック証券及び同様の商品は、金融商品のポートフォリオで担保される。

また、担保はリバース・レポ契約の一部としても保有される。かかる契約の下で、当グループは担保所有者による債務不履行がないことを条件に、担保を売却あるいは再担保の設定を行うことが認められている。受け入れた担保及び当グループに返済義務のある担保の詳細については注記 41.3で開示されている。

## ( ) マスター・ネットィング契約

当グループは、多くの取引を行うカウンターパーティーとマスター・ネットィング契約を締結することによって信用損失に対するエクスポージャーをさらに制限している。マスター・ネットィング契約は、一般に取引を総額ベースで決済するため、通常は財政状態計算書上の資産と負債が相殺されることはない。しかし、債務不履行が生じた場合に当該顧客との契約残高が全額解約され、純額ベースで決済されるという点で、金額的にプラスの契約に付随する信用リスクはマスター・ネットィング契約によって軽減される。当グループのマスター・ネットィング契約の対象となるデリバティブ商品に係る信用リスクの全体的なエクスポージャーは、契約の対象となる各取引の影響を受けるため、短期間で大幅に変動する場合がある。

## 3.3 減損及び引当方針

関連方針は注記 4.6を参照のこと。

## 3.4 信用リスクの最大エクスポージャー（保有担保またはその他の信用補完考慮前）

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	2016年
オンバランスの金融資産に関連する信用リスクの エクスポージャーは以下の通りである。		
銀行及びその他の金融機関に対する債権	485,057	582,434
中央銀行預け金	2,227,614	2,271,640
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金	575,399	594,048
発行銀行券に対する政府の債務証券	129,350	117,421
損益を通じて公正価値評価される金融資産	173,892	112,194
デリバティブ金融資産	94,912	130,549
顧客に対する貸付金等（純額）	10,644,304	9,735,646
金融投資		
- 売却可能	1,788,517	1,554,675
- 満期保有目的	2,089,864	1,843,043
- 貸付金及び債権	414,025	395,921
その他の資産	189,328	144,039
小計	18,812,262	17,481,610
オフバランスの金融資産に関連する信用リスクの エクスポージャーは以下の通りである。		
発行保証状	1,079,178	1,097,448
コミットメント契約及びその他の信用関連負債	2,791,454	2,492,160
小計	3,870,632	3,589,608
合計	22,682,894	21,071,218

上記の表は、担保、マスター・ネットィング契約あるいはその他の信用補完を一切考慮に入れない、2017年及び2016年12月31日現在の当グループの信用リスクの最大エクスポージャーを表している。オンバランスの資産に関して、上記のエクスポージャーは財政状態計算書上に計上される正味帳簿価額に基づいている。

2017年12月31日現在、当グループの最大信用エクスポージャー合計の46.93%（2016年12月31日：46.20%）は顧客に対する貸付金等から発生するもので、19.58%（2016年12月31日：18.42%）は負債性証券への投資である。

### 3.5 貸付金等

#### (1) 顧客に対する貸付金等に対するリスクの集中

##### ( ) 顧客に対する貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2017年		2016年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国本土	8,583,185	78.77	7,818,508	78.40
香港、マカオ及び台湾	1,339,149	12.29	1,220,962	12.24
その他の国及び地域	974,224	8.94	933,892	9.36
顧客に対する貸付金等合計	10,896,558	100.00	9,973,362	100.00

12月31日現在

中国本土	2017年		2016年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国北部	1,364,869	15.90	1,254,192	16.04
中国北東部	517,581	6.03	494,595	6.33
中国東部	3,362,753	39.18	3,096,019	39.60
中国中央部及び南部	2,242,985	26.13	1,979,793	25.32
中国西部	1,094,997	12.76	993,909	12.71
顧客に対する貸付金等合計	8,583,185	100.00	7,818,508	100.00

##### ( ) 顧客に対する貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2017年12月31日現在

	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金				
- 商業手形	652,115	107,817	104,817	864,749
- その他	4,448,138	828,592	831,222	6,107,952
個人向け貸付金	3,482,932	402,740	38,185	3,923,857
顧客に対する貸付金等合計	8,583,185	1,339,149	974,224	10,896,558

2016年12月31日現在

	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金				
- 商業手形	687,283	86,887	166,922	941,092
- その他	4,145,899	745,297	736,681	5,627,877
個人向け貸付金	2,985,326	388,778	30,289	3,404,393
顧客に対する貸付金等合計	7,818,508	1,220,962	933,892	9,973,362

## ( ) 顧客に対する貸付金等の業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

当グループ	2017年		2016年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
<b>法人向け貸付金</b>				
製造業	1,685,179	15.46	1,632,912	16.37
貿易及びサービス	1,557,095	14.29	1,313,693	13.17
運輸、保管及び郵便サービス	1,056,755	9.70	988,773	9.91
不動産	820,922	7.53	751,035	7.53
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	599,896	5.51	519,161	5.21
鉱業	338,316	3.10	352,706	3.54
金融サービス	285,598	2.62	426,023	4.27
建設	207,201	1.90	193,318	1.94
水、環境及び公益事業管理	160,941	1.48	159,660	1.60
公益事業	117,419	1.08	107,372	1.08
その他	143,379	1.32	124,316	1.25
小計	6,972,701	63.99	6,568,969	65.87
<b>個人向け貸付金</b>				
モーゲージ	3,061,553	28.10	2,635,960	26.43
クレジット・カード	374,297	3.43	302,302	3.03
その他	488,007	4.48	466,131	4.67
小計	3,923,857	36.01	3,404,393	34.13
顧客に対する貸付金等合計	10,896,558	100.00	9,973,362	100.00

12月31日現在

中国本土	2017年		2016年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
<b>法人向け貸付金</b>				
製造業	1,371,246	15.98	1,361,631	17.42
貿易及びサービス	1,140,012	13.28	890,841	11.40
運輸、保管及び郵便サービス	918,214	10.70	846,349	10.83
不動産	402,693	4.69	394,156	5.04
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	487,941	5.68	414,180	5.30
鉱業	172,973	2.01	201,186	2.57
金融サービス	145,652	1.70	291,587	3.73
建設	173,373	2.02	157,465	2.01
水、環境及び公益事業管理	149,964	1.75	147,995	1.89
公益事業	105,675	1.23	98,654	1.26
その他	32,510	0.38	29,138	0.37
小計	5,100,253	59.42	4,833,182	61.82
<b>個人向け貸付金</b>				
モーゲージ	2,750,946	32.05	2,335,210	29.87
クレジット・カード	360,699	4.20	288,788	3.69
その他	371,287	4.33	361,328	4.62
小計	3,482,932	40.58	2,985,326	38.18
顧客に対する貸付金等合計	8,583,185	100.00	7,818,508	100.00

## ( ) 顧客に対する貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2017年		2016年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	3,447,319	31.64	2,913,913	29.22
保証付貸付	1,971,535	18.09	2,025,819	20.31
担保付及びその他の保証付貸付				
- 不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	4,410,349	40.47	3,991,922	40.03
- その他の担保付ローン	1,067,355	9.80	1,041,708	10.44
顧客に対する貸付金等合計	10,896,558	100.00	9,973,362	100.00

12月31日現在

中国本土	2017年		2016年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	2,418,477	28.18	2,005,701	25.65
保証付貸付	1,619,202	18.86	1,667,546	21.33
担保付及びその他の保証付貸付				
- 不動産及びその他の固定資産の担保付ローン	3,755,618	43.76	3,363,869	43.03
- その他の担保付ローン	789,888	9.20	781,392	9.99
顧客に対する貸付金等合計	8,583,185	100.00	7,818,508	100.00

## (2) 顧客に対する貸付金等の延滞・減損状況別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	当グループ		中国本土	
	2017年	2016年	2017年	2016年
法人向け貸付金				
- 延滞も減損もしていないもの	6,811,112	6,401,135	4,945,580	4,670,792
- 延滞しているが減損していないもの	31,630	51,520	28,085	49,627
- 減損しているもの	129,959	116,314	126,588	112,763
小計	6,972,701	6,568,969	5,100,253	4,833,182
個人向け貸付金				
- 延滞も減損もしていないもの	3,870,737	3,350,369	3,433,749	2,935,352
- 延滞しているが減損していないもの	25,197	25,027	21,563	21,279
- 減損しているもの	27,923	28,997	27,620	28,695
小計	3,923,857	3,404,393	3,482,932	2,985,326
合計	10,896,558	9,973,362	8,583,185	7,818,508



## ( ) 延滞も減損もしていない貸付金等

注記 3.1に詳述の通り、当グループはCBRCが公布したガイドラインを含む規制上の指針に基づき、貸付金等を分類している。これらの原則及び指針の下、延滞も減損もしていない貸付金等は下記の表の通りに分類される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	12月31日現在					
	2017年			2016年		
	正常	要注意	合計	正常	要注意	合計
法人向け貸付金等	6,549,415	261,697	6,811,112	6,164,951	236,184	6,401,135
個人向け貸付金	3,868,720	2,017	3,870,737	3,349,132	1,237	3,350,369
合計	10,418,135	263,714	10,681,849	9,514,083	237,421	9,751,504

中国本土	12月31日現在					
	2017年			2016年		
	正常	要注意	合計	正常	要注意	合計
法人向け貸付金等	4,705,978	239,602	4,945,580	4,449,893	220,899	4,670,792
個人向け貸付金	3,433,452	297	3,433,749	2,935,191	161	2,935,352
合計	8,139,430	239,899	8,379,329	7,385,084	221,060	7,606,144

発生したもののまだ個別に識別されていない損失を見積もるために、延滞も減損もしていない貸付金等に対して一括して評価される減損引当金が設定される。この評価の一環として、当グループはCBRCによる規制上の指針に基づく貸付金等の分類のプロセスにおいて得られた情報だけでなく業界の追加情報及びポートフォリオのエクスポージャーも考慮に入れる。

## ( ) 延滞しているが減損していない貸付金等

延滞しているが減損していない貸付金等の総額は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2017年12月31日現在			
	1ヶ月以内	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	21,934	9,572	124	31,630
個人向け貸付金	14,727	10,457	13	25,197
合計	36,661	20,029	137	56,827

	2016年12月31日現在			
	1ヶ月以内	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	28,912	22,607	1	51,520
個人向け貸付金	14,330	10,657	40	25,027
合計	43,242	33,264	41	76,547

中国本土	2017年12月31日現在			
	1ヶ月以内	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	18,715	9,370	—	28,085
個人向け貸付金	11,941	9,622	—	21,563
合計	30,656	18,992	—	49,648

	2016年12月31日現在			
	1ヶ月以内	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月超	合計
法人向け貸付金	27,471	22,156	—	49,627
個人向け貸付金	11,132	10,147	—	21,279
合計	38,603	32,303	—	70,906

顧客に対する貸付金等に対して保有する担保で3ヶ月を超過して延滞しているものには、主に有形固定資産、機器設備及び現金預金が含まれる。

- ( ) 識別された減損貸付金等  
 (a) 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ

	2017年			2016年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
中国本土	154,208	97.67	1.80	141,458	97.35	1.81
香港、マカオ及び台湾	1,813	1.15	0.14	1,630	1.12	0.13
その他の国及び地域	1,861	1.18	0.19	2,223	1.53	0.24
合計	157,882	100.00	1.45	145,311	100.00	1.46

12月31日現在

中国本土

	2017年			2016年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
中国北部	28,244	18.31	2.07	15,863	11.22	1.26
中国北東部	32,565	21.12	6.29	26,342	18.62	5.33
中国東部	55,365	35.90	1.65	54,521	38.54	1.76
中国中央部及び南部	24,948	16.18	1.11	28,774	20.34	1.45
中国西部	13,086	8.49	1.20	15,958	11.28	1.61
合計	154,208	100.00	1.80	141,458	100.00	1.81

- (b) 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ

	2017年			2016年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
法人向け貸付金	129,959	82.31	1.86	116,314	80.04	1.77
個人向け貸付金	27,923	17.69	0.71	28,997	19.96	0.85
合計	157,882	100.00	1.45	145,311	100.00	1.46

12月31日現在

中国本土

	2017年			2016年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
法人向け貸付金	126,588	82.09	2.48	112,763	79.71	2.33
個人向け貸付金	27,620	17.91	0.79	28,695	20.29	0.96
合計	154,208	100.00	1.80	141,458	100.00	1.81

## (c) 減損貸付金等の地域別及び業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)  
12月31日現在

	2017年			2016年		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
<b>中国本土</b>						
法人向け貸付金						
製造業	66,281	41.98	4.83	58,433	40.22	4.29
貿易及びサービス	30,957	19.61	2.72	33,918	23.34	3.81
運輸、保管及び郵便サービス	8,518	5.40	0.93	5,395	3.71	0.64
不動産	5,624	3.56	1.40	3,411	2.35	0.87
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	1,833	1.16	0.38	3,018	2.08	0.73
鉱業	6,065	3.84	3.51	4,232	2.91	2.10
金融サービス	196	0.12	0.13	2	—	—
建設	2,872	1.82	1.66	2,832	1.95	1.80
水、環境及び公益事業						
管理	329	0.21	0.22	295	0.20	0.20
公益事業	242	0.15	0.23	221	0.15	0.22
その他	3,671	2.33	11.29	1,006	0.69	3.45
小計	126,588	80.18	2.48	112,763	77.60	2.33
個人向け貸付金						
モーゲージ	9,700	6.14	0.35	9,675	6.66	0.41
クレジット・カード	9,154	5.80	2.54	9,954	6.85	3.45
その他	8,766	5.55	2.36	9,066	6.24	2.51
小計	27,620	17.49	0.79	28,695	19.75	0.96
中国本土合計	154,208	97.67	1.80	141,458	97.35	1.81
<b>香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域</b>	3,674	2.33	0.16	3,853	2.65	0.18
合計	157,882	100.00	1.45	145,311	100.00	1.46

## (d) 減損貸付金等及び減損引当金の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)  
2017年12月31日現在

	減損貸付金	個別評価引当金	一括評価引当金	純額
中国本土	154,208	(77,295)	(28,387)	48,526
香港、マカオ及び台湾	1,813	(900)	(91)	822
その他の国及び地域	1,861	(1,121)	(88)	652
合計	157,882	(79,316)	(28,566)	50,000

2016年12月31日現在

	減損貸付金	個別評価引当金	一括評価引当金	純額
中国本土	141,458	(67,915)	(27,472)	46,071
香港、マカオ及び台湾	1,630	(773)	(82)	775
その他の国及び地域	2,223	(1,405)	(112)	706
合計	145,311	(70,093)	(27,666)	47,552

識別された減損貸付金等に係る引当金の詳細については、注記V.18.3を参照のこと。

(e) 減損された法人向け貸付金等のうち、保有担保により保全される部分または保全されない部分は以下の通りである。

当グループ	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2017年	2016年
担保により保全される部分	78,987	73,121
担保により保全されない部分	50,972	43,193
合計	129,959	116,314
保有担保の公正価値	37,501	29,304

中国本土	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2017年	2016年
担保により保全される部分	77,719	71,794
担保により保全されない部分	48,869	40,969
合計	126,588	112,763
保有担保の公正価値	35,975	28,471

法人向け貸付金等の担保には土地、建物、設備及びその他が含まれる。担保の公正価値は、担保の処分実績及び市況に応じて調整された、入手可能な最新の外部評価を参照して、当グループによって見積もられた。

### (3) 返済期限延長した貸付金等

返済期限延長（貸出条件緩和された貸付金及びその他の資産を指す。）は自主的もしくは限定的な状況において裁判所監督の下で手続が行われる。当該手続を通して、当グループ及び債務者または（存在する場合には）保証人が、債務者の財政状態の悪化や債務者が期日に返済不能であることを理由として、返済期限延長を行う。当グループが不良債権の返済期限延長を行うのは、債務者に改善の見込みがある場合のみである。また、返済期限延長を承認した前に、当グループは通常、追加の保証または抵当を要求する、あるいは返済能力がより高い債務者による貸付金の引受けを求める。

期限延長した貸付金は通常6ヶ月間監視対象となる。この監視期間中、期限延長した債権は不良債権のままであり、当グループは債務者の事業運営と貸付金返済パターンを監視する。監視期間後、一定の条件を満たせば、期限延長した貸付金は見直しによって「要注意」に格上げされる可能性がある。繰り延べられた貸付金の返済が延滞した場合、あるいは債務者が返済能力を示すことが出来ない場合、これらの貸付金は「破綻懸念」以下に分類される。監視期間内に期限延長したすべての貸付金は、2017年及び2016年12月31日現在、減損していると判断される。

2017年及び2016年12月31日現在、減損貸付金等のうち、延滞期間が90日以内で期限延長した貸付金等に重要性はなかった。

### (4) 顧客に対する延滞貸付金等

( ) 顧客に対する延滞貸付金等の担保の種類及び延滞日数別内訳

当グループ	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
	2017年12月31日現在				
	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	11,986	11,716	6,678	2,087	32,467
保証付貸付	28,988	26,042	31,416	4,674	91,120
担保付及びその他の保証付貸付					
- 不動産及びその他の固定資産の 担保付ローン	28,583	19,443	19,300	6,986	74,312
- その他の担保付ローン	1,799	956	1,549	639	4,943
合計	71,356	58,157	58,943	14,386	202,842

## 2016年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	11,036	15,530	5,197	788	32,551
保証付貸付	48,645	19,293	21,585	4,595	94,118
担保付及びその他の保証付貸付					
- 不動産及びその他の固定資産の 担保付ローン	34,906	21,952	15,217	5,406	77,481
- その他の担保付ローン	7,694	1,292	1,105	350	10,441
合計	102,281	58,067	43,104	11,139	214,591

## 中国本土

## 2017年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	9,277	11,220	6,570	2,083	29,150
保証付貸付	28,540	25,985	30,836	4,656	90,017
担保付及びその他の保証付貸付					
- 不動産及びその他の固定資産の 担保付ローン	24,922	19,153	19,140	6,978	70,193
- その他の担保付ローン	1,150	748	1,231	589	3,718
合計	63,889	57,106	57,777	14,306	193,078

## 2016年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	9,815	15,351	5,096	659	30,921
保証付貸付	48,492	18,691	21,306	4,144	92,633
担保付及びその他の保証付貸付					
- 不動産及びその他の固定資産の 担保付ローン	30,431	21,685	15,019	5,357	72,492
- その他の担保付ローン	7,405	1,082	1,060	350	9,897
合計	96,143	56,809	42,481	10,510	205,943

## ( ) 延滞貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 12月31日現在

	2017年	2016年
中国本土	193,078	205,943
香港、マカオ及び台湾	5,773	6,032
その他の国及び地域	3,991	2,616
小計	202,842	214,591
比率	1.86%	2.15%
控除：延滞が3ヶ月未満の顧客に対する貸付金等の総額	(71,356)	(102,281)
延滞が3ヶ月超の顧客に対する貸付金等の総額	131,486	112,310
個別評価減損引当金		
- 延滞が3ヶ月超の顧客に対する貸付金等	(66,449)	(51,834)

### 3.6 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金

銀行及びその他の金融機関は、中国本土、香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の金融機関から成る。

当グループは、カウンターパーティーの情報を収集及び分析し、その性質、規模及び信用格付けを考慮に入れて与信限度枠を設定することにより、カウンターパーティーの信用リスクを監視する。

2017年12月31日現在、銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金ならびに貸付金の残高の大部分は、中国本土の銀行、政策銀行、大規模及び中規模商業銀行を含む銀行に対するものである（注記Ⅴ.13及びⅤ.15参照）。2017年12月31日現在、香港、マカオ、台湾ならびにその他の国及び地域の銀行の信用格付けの大部分は、Aを上回っていた。

### 3.7 負債性証券

以下の表は負債性証券の帳簿価額について、信用格付け（発行体の格付け）と信用リスク特性別の内訳を表示したものである。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

2017年12月31日現在

	格付なし	A以上	A未満	合計
中国本土の発行体				
- 政府債	-	2,403,536	-	2,403,536
- 公共機関及び準政府債	64,016	-	-	64,016
- 政策銀行債	-	519,245	-	519,245
- 金融機関債	86,721	142,150	93,956	322,827
- 社債	62,149	106,092	20,570	188,811
- チャイナ・オリエント債	158,806	-	-	158,806
小計	371,692	3,171,023	114,526	3,657,241
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国及び地域の発行体				
- 政府債	-	370,423	6,773	377,196
- 公共機関及び準政府債	39,951	52,064	196	92,211
- 金融機関債	3,910	147,742	39,669	191,321
- 社債	10,661	84,541	19,962	115,164
小計	54,522	654,770	66,600	775,892
合計 <sup>(1)</sup>	426,214	3,825,793	181,126	4,433,133

2016年12月31日現在				
	格付なし	A以上	A未満	合計
中国本土の発行体				
- 政府債	-	2,004,727	-	2,004,727
- 公共機関及び準政府債	52,015	-	-	52,015
- 政策銀行債	-	389,774	-	389,774
- 金融機関債	86,434	130,083	76,344	292,861
- 社債	72,278	103,279	14,665	190,222
- チャイナ・オリエント債	160,000	-	-	160,000
小計	370,727	2,627,863	91,009	3,089,599
香港、マカオ、台湾ならびに その他の国及び地域の発行体				
- 政府債	-	337,857	4,841	342,698
- 公共機関及び準政府債	31,785	58,316	-	90,101
- 金融機関債	6,396	168,075	43,083	217,554
- 社債	13,769	90,034	16,817	120,620
小計	51,950	654,282	64,741	770,973
合計 <sup>(1)</sup>	422,677	3,282,145	155,750	3,860,572

(1) 当グループにおける売却可能及び満期保有目的負債性証券については、個別に減損評価される。当グループの2017年12月31日現在の売却可能及び満期保有目的負債性証券に係る減損費用累積額は、それぞれ1,029百万人民元及び39百万人民元（2016年12月31日：1,295百万人民元及び44百万人民元）であった。2017年12月31日現在、減損しているとみなされる売却可能及び満期保有目的負債性証券の帳簿価額は、それぞれ574百万人民元及び零（2016年12月31日：507百万人民元及び4百万人民元）であった。

### 3.8 デリバティブ

当グループのデリバティブに関するカウンターパーティーの信用リスク（以下「CCR」という。）に係るリスク加重資産は、CBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連する規制に準拠して、先進的資本管理アプローチに基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用評価調整（以下「CVA」という。）に係るリスク加重資産及び中央清算機関（以下「CCP」という。）に係るリスク加重資産が含まれる。

デリバティブに係るCCRリスク加重資産は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2017年	2016年
債務不履行リスクに係るリスク加重資産		
通貨デリバティブ	70,498	81,344
金利デリバティブ	4,228	3,431
株式デリバティブ	314	298
商品デリバティブ及びその他	3,343	3,674
	78,383	88,747
CVAに係るリスク加重資産	92,338	75,387
CCPに係るリスク加重資産	1,573	594
合計	172,294	164,728

### 3.9 再取得資産

当グループは保証として保有される担保の所有権を得ることによって資産を取得している。当グループの当該再取得資産に関する詳細は、注記V.23に開示されている。

## 4 市場リスク

### 4.1 概要

当グループは金利、為替、株式及び商品の市場価格のマイナス変動により当グループに損失をもたらす可能性のあるオンバランス及びオフバランス業務による市場リスクにさらされている。市場リスクは、トレーディング勘定及び銀行勘定の未決済のポジションから生じる。当グループのトレーディング勘定及び銀行勘定の両方が市場リスクにさらされている。トレーディング勘定は、取引を目的として保有されている、あるいはトレーディング勘定の他の要素をヘッジするために保有されている金融商品と商品のポジションから構成されている。銀行勘定はトレーディング勘定に含まれていない金融商品（余剰資金で購入され、投資勘定で管理されている金融商品を含む。）から構成されている。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の最終責任を負っており、これには、市場リスク管理方針及び手続の承認、ならびに市場リスク許容度の決定が含まれる。上級管理職は、当該方針の実施に責任を負っており、当グループの業務目標を満たしながらも、市場リスクのレベルを取締役会が設定したリスク選好度の範囲内に確実に留めている。

市場リスク管理部はグループ・レベルでの市場リスクの認識、測定、モニタリング、管理及び報告に責任を負う。事業部門は各事業分野内での市場リスクをモニタリングし、報告する責任を負う。

### 4.2 市場リスクの測定手法及び上限

#### (1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループはトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の上限、ストレス・テストの結果及びエクスポージャーの上限を監視し、トレーディング担当者及びディーラーによる各上限の順守について毎日監視している。

VaRは、特定の保有期間に市場のマイナス変動から発生し得る損失の最高額を一定の信用水準内で見積るために用いられる。

VaRは、当行及び市場リスクにさらされている当行の主要な子会社であるBOCHK（ホールディングス）ならびにBOCIによって個別に実施されている。当行、BOCHK（ホールディングス）及びBOCIは99%の信用水準（従って、1%の統計確率では実際の損失はVaRの見積りよりも大きい場合がある）とヒストリカル・シミュレーション法を用いてVaRの見積りを計算している。VaR算出における保有期間は1日である。また、当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを設定し、これによりグループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算出することが可能となった。

VaRモデルの正確性と信頼性は、毎日トレーディング勘定に係るVaRの結果をバックテストすることにより検証される。バックテストの結果は、上級管理職に定期的に報告される。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析に対する効果的な補完手段としてストレス・テストを利用している。異常な不利な市況における損失をシミュレートし、見積るために、取引の性質を基準にストレス・テストのシナリオが実施される。金融市場の変化に対応して、当グループは市場価格及びボラティリティの変動が市場取引価格へ与える潜在的な影響を把握するために、トレーディング勘定のストレス・テストのシナリオ及び評価手法の継続的な修正・改良により市場リスクの識別能力を高めている。



下記の表は、2017年及び2016年12月31日終了事業年度中のトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

(単位：百万米ドル)

	12月31日終了事業年度					
	2017年			2016年		
	平均	高	低	平均	高	低
<b>当行のトレーディングVaR</b>						
金利リスク	14.54	17.58	9.61	10.24	16.45	6.59
為替リスク	10.67	17.70	6.12	5.24	9.75	2.62
ボラティリティ・リスク	0.35	1.21	0.11	0.69	1.55	0.29
商品リスク	1.25	3.92	0.14	0.93	1.56	0.01
当行のトレーディングVaR合計	17.44	23.89	12.43	10.31	17.45	6.75

2017年及び2016年12月31日終了事業年度における当行のVaRは当グループのトレーディング・ポジションについて計算されたが、BOCHK（ホールディングス）及びBOCIのトレーディング・ポジションは除外された。

貴金属に関連したリスクの報告は、上記の為替リスクに含まれている。

(単位：百万米ドル)

	12月31日終了事業年度					
	2017年			2016年		
	平均	高	低	平均	高	低
<b>BOCHK（ホールディングス）の トレーディングVaR</b>						
金利リスク	5.70	10.61	2.47	3.71	7.37	1.97
為替リスク	4.00	6.97	1.60	4.62	8.05	3.13
株式リスク	0.33	0.75	0.09	0.27	0.74	0.00
商品リスク	0.16	0.26	0.07	0.03	0.18	0.00
<b>BOCHK（ホールディングス）の トレーディングVaR合計</b>	6.39	10.43	3.47	5.92	9.09	3.79
<b>BOCIのトレーディングVaR<sup>( )</sup></b>						
株式デリバティブ・ユニット	0.94	1.48	0.50	1.33	2.68	0.71
固定利付債券ユニット	1.17	2.40	0.63	0.84	1.57	0.42
グローバル商品ユニット	0.32	0.65	0.08	0.11	0.33	0.04
<b>BOCIのトレーディングVaR合計</b>	2.43	3.58	1.53	2.28	3.44	1.63

( ) BOCIは株式デリバティブ・ユニット、固定利付債券ユニット及びグローバル商品ユニットのトレーディングVaRを個別にモニタリングしている。これには株式リスク、金利リスク、為替リスク及び商品リスクが含まれる。

各リスク要因のVaRはそれぞれ、そのリスク要因のみの変動から生じる、固有の保有期間及び特定の信用水準の範囲内の最大予想損失額によるものである。リスク要因間の相関関係の結果としての分散の影響により、各VaRを総計してもVaR合計にはならない。

## (2) 銀行勘定

銀行勘定は資産及び負債における金利更改時期のミスマッチならびに基準金利間の一貫性のない調整により生じる金利リスクにさらされている。当グループは、金利リスクに対するエクスポージャーを有しており、市場金利の変動により当グループの財務上のポジションに影響が及ぼされることがある。

当グループは銀行勘定の金利リスクを、主に金利更改ギャップ分析によって管理している。金利更改ギャップ分析は、一定期間内に満期を迎える、あるいは、金利更改の必要性がある利付資産の金額と有利子負債との差額を測定するものである。当グループは金利の変動に対する収益の感応度の計算において、金利更改ギャップ分析を適用し、オフバランスの事業の影響を考慮に入れている。金利ギャップ分析は注記 4.3に記載されており、トレーディング勘定についても記載されている。

## 正味受取利息の感応度分析

当グループは、「正味受取利息」の金利変動による影響を計測することで感応度の分析を行っている。この分析では、資産及び負債の構成に変更がなければ、イールド・カーブは平行して移動すると仮定しており、顧客の行動パターン及びベース・リスクの変動または負債性証券に係る期限前償還オプションを考慮に入れない。当グループは、市況の変化に基づき資産及び負債の構成を適宜調整し、正味受取利息の変動を許容範囲内に収めている。

下記の表は当グループの正味受取利息の25ベース・ポイントの金利変動による潜在的な影響額を示している。実際の状況は使用した仮定と異なる可能性があり、実際の結果は当グループの正味受取利息に係る影響の見積りと異なる可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	正味受取利息の（減少）／増加	
	12月31日現在	
	2017年	2016年
イールド・カーブのプラス25ベース・ポイントの平行移動	(4,193)	(3,001)
イールド・カーブのマイナス25ベース・ポイントの平行移動	4,193	3,001

要求払預金の性質を考えた場合、その金利は他の商品よりも変動性が小さい。要求払預金に関する支払利息に係るイールド・カーブの変動の影響を除外した場合、金利が25ベース・ポイント増加または減少すると、報告日以降12ヶ月間の正味受取利息は、それぞれ同様に12,279百万人民元（2016年：12,367百万人民元）増加または減少する。

#### 4.3 ギャップ分析

以下の表は当グループの金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日もしくは満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2017年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>資産</b>							
現金ならびに銀行及びその 他の金融機関に対する債 権	259,468	74,565	147,376	1,880	-	77,174	560,463
中央銀行預け金	2,047,762	457	1,586	-	-	177,809	2,227,614
銀行及びその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	196,566	95,641	207,146	76,046	-	-	575,399
損益を通じて公正価値評価 される金融資産	19,498	44,177	57,501	19,681	33,035	19,719	193,611
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	94,912	94,912
顧客に対する貸付金等(純 額)	2,869,571	2,142,963	5,139,321	84,639	48,280	359,530	10,644,304
金融投資							
- 売却可能	111,201	174,862	306,200	774,190	418,807	71,962	1,857,222
- 満期保有目的	28,562	57,433	196,795	1,234,167	572,907	-	2,089,864
- 貸付金及び債権	4,708	3,827	12,448	253,350	137,293	2,399	414,025
その他	4,108	1,444	123	-	1,145	803,190	810,010
<b>資産合計</b>	<b>5,541,444</b>	<b>2,595,369</b>	<b>6,068,496</b>	<b>2,443,953</b>	<b>1,211,467</b>	<b>1,606,695</b>	<b>19,467,424</b>
<b>負債</b>							
銀行及びその他の金融機関 に対する債務	839,840	205,871	149,615	68,320	-	161,616	1,425,262
中央銀行に対する債務	385,348	131,064	510,280	9,087	-	18	1,035,797
銀行及びその他の金融機関 預り金	375,004	74,776	49,871	441	-	-	500,092
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	111,095	111,095
顧客に対する債務	7,947,067	1,332,278	2,443,803	1,711,282	37,795	185,699	13,657,924
発行債券	67,225	72,688	40,302	284,818	34,095	-	499,128
その他	21,734	19,221	8,002	5,163	1,807	605,520	661,447
<b>負債合計</b>	<b>9,636,218</b>	<b>1,835,898</b>	<b>3,201,873</b>	<b>2,079,111</b>	<b>73,697</b>	<b>1,063,948</b>	<b>17,890,745</b>
<b>金利更改ギャップ合計</b>	<b>(4,094,774)</b>	<b>759,471</b>	<b>2,866,623</b>	<b>364,842</b>	<b>1,137,770</b>	<b>542,747</b>	<b>1,576,679</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2016年12月31日現在

	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>資産</b>							
現金ならびに銀行及びその 他の金融機関に対する債 権	176,032	223,847	178,222	2,020	-	79,861	659,982
中央銀行預け金	2,064,238	1,431	1,364	781	-	203,826	2,271,640
銀行及びその他の金融機関 預け金ならびに貸付金	231,961	110,994	224,351	26,742	-	-	594,048
損益を通じて公正価値評価 される金融資産	9,184	19,636	29,709	23,198	30,467	11,896	124,090
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	130,549	130,549
顧客に対する貸付金等(純 額)	2,641,864	2,056,767	4,581,188	104,586	54,745	296,496	9,735,646
金融投資							
- 売却可能	73,205	175,806	245,619	662,649	394,030	58,521	1,609,830
- 満期保有目的	17,739	63,545	216,412	966,564	578,783	-	1,843,043
- 貸付金及び債権	4,341	15,611	16,767	234,036	123,788	1,378	395,921
売却目的保有資産	27,428	5,973	5,630	4,285	3	7,052	50,371
その他	3,536	578	3,413	-	-	726,242	733,769
<b>資産合計</b>	<b>5,249,528</b>	<b>2,674,188</b>	<b>5,502,675</b>	<b>2,024,861</b>	<b>1,181,816</b>	<b>1,515,821</b>	<b>18,148,889</b>
<b>負債</b>							
銀行及びその他の金融機関 に対する債務	921,705	97,435	180,102	73,590	-	147,695	1,420,527
中央銀行に対する債務	343,246	131,312	380,647	11,862	-	27	867,094
銀行及びその他の金融機関 預り金	178,931	62,562	61,150	149	-	-	302,792
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	107,109	107,109
顧客に対する債務	7,405,926	1,341,350	2,391,472	1,611,515	13,319	176,166	12,939,748
発行債券	27,287	27,661	56,063	198,432	52,875	-	362,318
売却目的保有として分類さ れる負債	25,716	6,645	6,392	60	-	3,675	42,488
その他	15,558	20,804	4,522	2,144	605	576,088	619,721
<b>負債合計</b>	<b>8,918,369</b>	<b>1,687,769</b>	<b>3,080,348</b>	<b>1,897,752</b>	<b>66,799</b>	<b>1,010,760</b>	<b>16,661,797</b>
<b>金利更改ギャップ合計</b>	<b>(3,668,841)</b>	<b>986,419</b>	<b>2,422,327</b>	<b>127,109</b>	<b>1,115,017</b>	<b>505,061</b>	<b>1,487,092</b>

#### 4.4 為替リスク

当グループは、米ドル建て、香港ドル建てのほか、その他の通貨建ての取引も一部行っているが、大半は人民元で事業を行っている。主要な子会社であるBOCHKグループはその業務の大半を香港ドル、人民元及び米ドルで行っている。当グループは経営者の指示に従い、潜在的なミスマッチを最小限に留めるために外貨収入源及び外貨使用の管理に努めている。

当グループは正味外貨ポジションの管理によって為替リスクのエクスポージャーを管理し、VaRを用いてトレーディング勘定に係る為替リスクを監視している（注記 4.2）。一方、当グループは税引前利益及び株主資本に係る人民元に対する外国通貨の潜在的な為替レートの変動による影響額を予測するため、為替リスクの感応度分析を行っている。

以下の表は、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨における為替レートの変動に関する感応度分析を示したものである。この分析は、税引前利益及び株主資本に対するその他の変数をすべて一定とした場合の、人民元に対する為替レートにおける合理的に変動の可能性がある影響額を算出している。表中のマイナス額は税引前利益または株主資本の潜在的な純減を反映しており、プラス額は潜在的な純増を反映している。この分析では、他の外国通貨の変動による相関的な影響、為替差額の影響を緩和するために財務報告日後に行う可能性のあった、あるいは行うことができたであろう他の対策、あるいは外貨ポジションの間接的な変動は考慮していない。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

通貨	為替レートの変動	税引前利益に係る影響額		株主資本に係る影響額*	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
米ドル	+1%	536	631	351	325
香港ドル	+1%	(410)	(247)	2,067	2,012

\* その他の包括利益に係る影響額（法人所得税の影響額と関連なし）

上記の表は米ドル及び香港ドルの価値が1%下落した場合の税引前利益及び株主資本に対する影響額を示したものであるが、これらの通貨の価値が同率上昇した場合、反対方向に同額の影響がある。

以下の表は2017年及び2016年12月31日現在の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを要約している。この表には、比較のために当グループの人民元に対するエクスポージャーが示されている。また、当初の通貨ごとに分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額、ならびにオフバランスのポジション及びコミットメント契約の人民元相当額が含まれている。デリバティブ金融商品は想定元本でオフバランスの正味ポジションに含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2017年12月31日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
<b>資産</b>								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	368,772	142,024	13,599	7,326	5,961	6,074	16,707	560,463
中央銀行預け金	1,810,377	248,995	4,357	31,240	49,485	50,286	32,874	2,227,614
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	388,211	114,812	23,750	9,034	2,462	90	37,040	575,399
損益を通じて公正価値評価される金融資産	109,406	55,073	26,513	1,133	1,043	429	14	193,611
デリバティブ金融資産	44,950	8,065	31,285	749	40	4,895	4,928	94,912
顧客に対する貸付金等(純額)	8,101,830	1,157,714	794,625	217,660	7,962	50,856	313,657	10,644,304
金融投資								
- 売却可能	1,080,354	449,628	154,809	33,545	63,946	5,944	68,996	1,857,222
- 満期保有目的	1,935,833	138,678	3,627	1,693	696	1,196	8,141	2,089,864
- 貸付金及び債権	405,080	1,960	419	-	-	-	6,566	414,025
その他	298,863	135,600	175,535	1,354	1,102	1,546	196,010	810,010
<b>資産合計</b>	<b>14,543,676</b>	<b>2,452,549</b>	<b>1,228,519</b>	<b>303,734</b>	<b>132,697</b>	<b>121,316</b>	<b>684,933</b>	<b>19,467,424</b>
<b>負債</b>								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	855,661	329,466	30,276	35,616	12,779	7,301	154,163	1,425,262
中央銀行に対する債務	779,483	231,585	16,865	4,514	-	571	2,779	1,035,797
銀行及びその他の金融機関預り金	290,531	150,748	6,974	10,720	17,110	16,789	7,220	500,092
デリバティブ金融負債	70,458	1,690	30,131	800	35	4,932	3,049	111,095
顧客に対する債務	10,236,329	1,614,422	1,079,702	192,313	64,989	55,956	414,213	13,657,924
発行債券	222,119	208,402	786	38,006	-	20,318	9,497	499,128
その他	347,577	82,908	213,516	1,497	445	1,261	14,243	661,447
<b>負債合計</b>	<b>12,802,158</b>	<b>2,619,221</b>	<b>1,378,250</b>	<b>283,466</b>	<b>95,358</b>	<b>107,128</b>	<b>605,164</b>	<b>17,890,745</b>
オンバランスの正味ポジション	1,741,518	(166,672)	(149,731)	20,268	37,339	14,188	79,769	1,576,679
オフバランスの正味ポジション	(420,313)	195,069	319,073	(11,672)	(38,371)	(12,165)	(40,135)	(6,514)
コミットメント契約	2,556,398	811,938	245,575	107,154	10,050	44,472	95,045	3,870,632

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年12月31日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
<b>資産</b>								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	498,095	107,735	14,324	6,477	15,944	1,700	15,707	659,982
中央銀行預け金	1,807,526	340,513	4,510	32,245	21,640	33,772	31,434	2,271,640
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	379,735	123,994	36,454	2,286	3,886	255	47,438	594,048
損益を通じて公正価値評価される金融資産	50,702	47,475	23,527	1,540	360	475	11	124,090
デリバティブ金融資産	56,291	4,507	52,945	695	286	12,085	3,740	130,549
顧客に対する貸付金等(純額)	7,399,294	1,167,127	722,240	190,822	11,866	31,372	212,925	9,735,646
金融投資								
- 売却可能	894,034	416,315	125,060	22,604	87,159	7,609	57,049	1,609,830
- 満期保有目的	1,676,845	153,896	4,035	1,941	720	516	5,090	1,843,043
- 貸付金及び債権	379,354	1,734	838	-	-	-	13,995	395,921
売却目的保有資産	10,556	8,860	29,185	229	78	224	1,239	50,371
その他	263,114	125,563	160,709	2,472	1,213	1,415	179,283	733,769
<b>資産合計</b>	<b>13,415,546</b>	<b>2,497,719</b>	<b>1,173,827</b>	<b>261,311</b>	<b>143,152</b>	<b>89,423</b>	<b>567,911</b>	<b>18,148,889</b>
<b>負債</b>								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	785,818	394,408	31,258	41,011	15,053	6,685	146,294	1,420,527
中央銀行に対する債務	610,339	242,546	9,931	2,448	-	1,830	-	867,094
銀行及びその他の金融機関預り金	115,806	146,285	3,816	21,877	4,815	7,215	2,978	302,792
デリバティブ金融負債	33,338	3,299	50,653	771	204	12,118	6,726	107,109
顧客に対する債務	9,744,207	1,538,408	1,000,075	178,965	56,706	60,916	360,471	12,939,748
発行債券	202,744	137,355	1,287	14,709	-	2,034	4,189	362,318
売却目的保有として分類される負債	5,044	7,278	28,398	253	76	215	1,224	42,488
その他	341,041	71,241	186,466	2,482	1,398	1,415	15,678	619,721
<b>負債合計</b>	<b>11,838,337</b>	<b>2,540,820</b>	<b>1,311,884</b>	<b>262,516</b>	<b>78,252</b>	<b>92,428</b>	<b>537,560</b>	<b>16,661,797</b>
オンバランスの正味ポジション	1,577,209	(43,101)	(138,057)	(1,205)	64,900	(3,005)	30,351	1,487,092
オフバランスの正味ポジション	(313,211)	84,443	298,500	10,334	(64,129)	4,699	2,668	23,304
コミットメント契約	2,249,059	861,382	255,971	94,639	7,432	39,121	82,004	3,589,608

#### 4.5 価格変動リスク

当グループは売却可能な上場有価証券に係る株式リスクにさらされている。2017年12月31日現在、上場株式の株価が期末の価格より5%変動した場合、売却可能な上場有価証券のポジションの公正価値は394百万人民元（2016年12月31日：415百万人民元）変動することとなる。減損しているとみなされた売却可能有価証券については、その影響額は損益計算書に計上されることとなる。当グループはまた、主に貴金属に係る商品リスクにもさらされている。当グループは、当該リスクを為替リスクと併せて管理している（注記 4.2）。

#### 5. 流動性リスク

流動性リスクは、商業銀行が満期時に債務を返済し、その他の支払義務を履行ならびに通常の業務運営に必要な他の資金ニーズを満たすために、合理的な費用で十分な資金を適時に調達することができないリスクである。

##### 5.1 流動性リスク管理方針とその手段

当行は支店、子会社、事業ラインを含む機関及びグループ・レベルの流動性リスクを効果的に認識、測定、監視及び管理することを目的として、継続的に流動性リスク管理システムを開発及び改善することで、流動性需要が適時かつ適度なコストで行われることを確実にしている。

当グループは流動性リスク管理を資産・負債管理の重要な構成要素であると考え、資産と負債の総括的な均衡に関する原則に照らして資産と負債の規模、構成及び期間を決定している。当グループは流動性リスクを軽減し、資金調達源と資金運用先の間の金額及び期間の差異を最小限にするように流動性ポートフォリオを設定している。当グループは顧客のリスク感応度、資金調達費用及び資金調達源の集中を含む様々な要因を考慮に入れて、資金調達戦略を見直している。さらに当グループは顧客預金の成長を優先し、資金調達源の構造を銀行及びその他の金融機関に対する債務ならびに銀行間借入等の市場型の資金調達方法により動的に調整し、資金調達源の多様性と安定性を高めている。

すべての負債の返済及びコミットメント契約残高に充当可能な資産には、「現金ならびに銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関預け金」ならびに「顧客に対する貸付金等（純額）」等が含まれる。通常の事業において、契約上返済期日を迎える短期貸付金の一部の期限は延長され、顧客の短期預金の一部は、満期時に引き出されない。当グループはレポ取引及び証券の売却及びさらなる資金調達源の確保によって、予想外の正味キャッシュ・アウトフローに対処することも可能である。

## 5.2 満期分析

以下の表は財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて当グループの資産・負債を表したものである。以下の表では、元本の支払い期限が経過した場合にのみ、「顧客に対する貸付金等（純額）」の期限が延滞したとみなされる。また、分割返済される顧客に対する貸付金等に関しては、実際に期限が経過した部分のみが延滞として報告される。期限が経過していない部分に関しては、満期日までの残存期間に基づき報告されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2017年12月31日現在							
延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
<b>資産</b>							
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	21	167,943	168,678	74,565	147,376	1,880	560,463
中央銀行預け金	1,754,965	429,424	15,003	6,735	21,487	-	2,227,614
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	-	-	186,151	90,770	213,567	84,854	575,399
損益を通じて公正価値評価される金融資産	19,853	-	18,738	42,528	54,336	25,002	193,611
デリバティブ金融資産	-	8,791	16,222	19,854	36,575	10,449	94,912
顧客に対する貸付金等(純額)	75,194	109,153	356,974	1,042,806	2,797,082	3,693,744	10,644,304
金融投資							
- 売却可能	85,346	-	74,857	117,797	314,233	425,216	1,857,222
- 満期保有目的	-	-	26,361	43,894	189,622	587,293	2,089,864
- 貸付金及び債権	2,399	-	4,659	2,981	10,749	252,602	140,635
その他	276,194	301,560	46,920	42,772	65,593	58,666	810,010
<b>資産合計</b>	<b>2,213,972</b>	<b>1,016,871</b>	<b>914,563</b>	<b>1,484,502</b>	<b>3,623,089</b>	<b>4,901,425</b>	<b>19,467,424</b>
<b>負債</b>							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	804,976	188,365	204,621	156,040	71,260	1,425,262
中央銀行に対する債務	-	180,088	205,278	131,064	510,280	9,087	1,035,797
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	375,004	74,776	49,871	441	500,092
デリバティブ金融負債	-	5,574	19,442	25,130	49,274	9,323	111,095
顧客に対する債務	-	6,664,703	1,413,948	1,287,316	2,493,635	1,758,935	13,657,924
発行債券	-	-	45,773	41,671	42,755	333,211	499,128
その他	-	241,472	95,985	32,134	157,326	79,793	54,737
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>7,896,813</b>	<b>2,343,795</b>	<b>1,796,712</b>	<b>3,459,181</b>	<b>2,262,050</b>	<b>17,890,745</b>
<b>正味流動性ギャップ</b>	<b>2,213,972</b>	<b>(6,879,942)</b>	<b>(1,429,232)</b>	<b>(312,210)</b>	<b>163,908</b>	<b>3,050,952</b>	<b>1,576,679</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2016年12月31日現在							
延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
<b>資産</b>							
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	22	171,837	84,034	223,847	178,222	2,020	659,982
中央銀行預け金	1,743,459	448,607	16,841	15,383	46,569	781	2,271,640
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	-	-	229,651	106,802	229,002	28,593	594,048
損益を通じて公正価値評価される金融資産	11,896	-	8,783	18,065	28,217	25,495	124,090
デリバティブ金融資産	-	13,239	15,745	23,369	62,855	12,310	130,549
顧客に対する貸付金等(純額)	52,413	82,783	410,546	1,002,740	2,208,527	2,555,287	9,735,646
金融投資							
- 売却可能	56,897	-	45,239	131,697	256,484	718,220	1,609,830
- 満期保有目的	-	-	10,623	45,020	212,939	983,275	1,843,043
- 貸付金及び債権	1,378	-	4,291	14,221	14,073	234,830	127,128
売却目的保有資産	6,652	4,144	5,432	4,143	8,722	16,193	50,371
その他	259,332	301,848	36,294	30,690	45,714	42,247	733,769
<b>資産合計</b>	<b>2,132,049</b>	<b>1,022,458</b>	<b>867,479</b>	<b>1,615,977</b>	<b>3,291,324</b>	<b>4,619,251</b>	<b>18,148,889</b>
<b>負債</b>							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	891,046	166,691	96,552	180,941	85,297	1,420,527
中央銀行に対する債務	-	170,646	172,626	131,312	380,647	11,863	867,094
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	178,624	62,562	61,150	149	302,792
デリバティブ金融負債	-	9,443	11,081	21,432	49,358	12,953	2,842
顧客に対する債務	-	6,208,198	1,355,804	1,319,746	2,380,204	1,652,646	12,939,748
発行債券	-	-	19,669	16,851	57,014	214,169	362,318
売却目的保有として分類される負債	-	21,680	6,882	6,679	6,428	819	42,488
その他	-	223,724	87,018	34,244	136,457	80,010	58,268
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>7,524,737</b>	<b>1,998,395</b>	<b>1,689,378</b>	<b>3,252,199</b>	<b>2,057,906</b>	<b>16,661,797</b>
<b>正味流動性ギャップ</b>	<b>2,132,049</b>	<b>(6,502,279)</b>	<b>(1,130,916)</b>	<b>(73,401)</b>	<b>39,125</b>	<b>2,561,345</b>	<b>1,487,092</b>



### 5.3 割引前キャッシュ・フローの契約上の満期別内訳

以下の表は、デリバティブ取引以外の金融資産及び金融負債に基づく当グループのキャッシュ・フローならびに純額及び総額で決済されることになるデリバティブ金融商品を、財務報告日時点の残存契約期間別に表示したものである。以下の表で開示されている金額は、公正価値（つまり割引キャッシュ・フロー・ベース）により開示されている一部のデリバティブを除き、契約上割引かれていないキャッシュ・フローである。また、当グループは固有の短期流動性リスクを予測割引前キャッシュ・インフローに基づき管理している。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2017年12月31日現在							
	延滞/ 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
デリバティブ取引以外のキャッシュ・フロー								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	21	168,986	171,430	76,774	151,510	2,066	-	570,787
中央銀行預け金	1,754,965	429,447	15,013	6,737	21,487	-	-	2,227,649
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	-	-	186,941	95,728	219,492	89,453	57	591,671
損益を通じて公正価値評価される金融資産	19,853	-	19,669	44,803	58,605	31,468	43,157	217,555
顧客に対する貸付金等(純額)	76,835	109,160	386,278	1,128,147	2,843,559	3,683,179	5,188,628	13,415,786
金融投資								
- 売却可能	85,441	-	76,924	124,877	358,881	974,366	496,165	2,116,654
- 満期保有目的	-	-	30,419	52,093	252,884	1,427,553	681,592	2,444,541
- 貸付金及び債権	2,515	20	5,650	4,778	21,524	286,238	157,883	478,608
その他の金融資産	3,189	132,283	16,818	2,432	4,004	480	2,254	161,460
金融資産合計	1,942,819	839,896	909,142	1,536,369	3,931,946	6,494,803	6,569,736	22,224,711
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	805,036	194,129	206,113	158,269	76,111	-	1,439,658
中央銀行に対する債務	-	180,336	205,979	132,329	523,492	9,733	-	1,051,869
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	375,607	75,416	50,727	479	-	502,229
顧客に対する債務	-	6,665,373	1,468,636	1,315,115	2,580,018	1,910,944	41,272	13,981,358
発行債券	-	-	46,187	43,512	55,235	369,592	38,245	552,771
その他の金融負債	-	188,633	23,186	3,057	10,635	28,951	9,466	263,928
金融負債合計	-	7,839,378	2,313,724	1,775,542	3,378,376	2,395,810	88,983	17,791,813
デリバティブ・キャッシュ・フロー								
純額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品	-	3,172	(2,690)	(5,403)	(18,442)	907	501	(21,955)
総額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品								
インフロー合計	-	78,712	2,022,405	1,432,624	2,712,400	319,113	9,986	6,575,240
アウトフロー合計	-	(77,976)	(2,022,972)	(1,430,796)	(2,705,044)	(318,204)	(9,990)	(6,564,982)

## 当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2016年12月31日現在							
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
<b>デリバティブ取引以外のキャッシュ・フロー</b>								
現金ならびに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	22	172,950	84,820	226,525	182,202	2,188	-	668,707
中央銀行預け金	1,743,459	448,631	16,847	15,383	46,574	781	-	2,271,675
銀行及びその他の金融機関預け金ならびに 貸付金	-	-	230,363	109,093	233,774	29,622	-	602,852
損益を通じて公正価値評価される金融資産	11,896	-	9,113	18,601	30,266	31,095	41,800	142,771
顧客に対する貸付金等(純額)	54,286	82,785	433,586	1,070,564	2,428,493	3,255,189	4,470,367	11,795,270
金融投資								
- 売却可能	56,903	-	49,509	147,292	302,474	830,459	447,665	1,834,302
- 満期保有目的	-	-	13,889	52,801	267,465	1,144,917	685,195	2,164,267
- 貸付金及び債権	1,455	-	4,330	16,266	24,228	268,263	144,179	458,721
売却目的保有資産	340	4,006	5,465	4,234	9,104	17,095	5,750	45,994
その他の金融資産	3,800	124,632	17,565	2,946	7,676	549	1,145	158,313
<b>金融資産合計</b>	<b>1,872,161</b>	<b>833,004</b>	<b>865,487</b>	<b>1,663,705</b>	<b>3,532,256</b>	<b>5,580,158</b>	<b>5,796,101</b>	<b>20,142,872</b>
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	891,758	171,650	97,787	183,745	90,885	-	1,435,825
中央銀行に対する債務	-	170,717	173,318	132,379	388,036	12,777	-	877,227
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	179,072	62,893	62,544	236	352	305,097
顧客に対する債務	-	6,215,933	1,407,034	1,348,339	2,458,734	1,808,556	23,900	13,262,496
発行債券	-	-	20,088	18,543	67,294	247,772	60,864	414,561
売却目的保有として分類される負債	-	21,670	6,881	6,660	6,477	62	-	41,750
その他の金融負債	-	171,126	23,466	6,629	9,970	25,523	14,098	250,812
<b>金融負債合計</b>	<b>-</b>	<b>7,471,204</b>	<b>1,981,509</b>	<b>1,673,230</b>	<b>3,176,800</b>	<b>2,185,811</b>	<b>99,214</b>	<b>16,587,768</b>
<b>デリバティブ・キャッシュ・フロー</b>								
純額ベースで決済されるデリバティブ								
金融商品	-	3,675	(30)	872	15,639	409	399	20,964
総額ベースで決済されるデリバティブ								
金融商品								
インフロー合計	-	73,950	1,540,606	1,258,275	2,420,131	258,759	5,649	5,557,370
アウトフロー合計	-	(72,307)	(1,534,915)	(1,256,284)	(2,421,057)	(257,888)	(5,664)	(5,548,115)

## 5.4 オフバランスの項目

当グループの顧客や他の金融機関に与信を供与するオフバランスの金融商品は、契約満期日までの残存期間ごとに以下の表に要約されている。以下の表には、最短の契約満期日までの期間ごとに金融保証も名目元本で含まれている。オペレーティング・リース契約で当グループが賃借人である場合、以下の表で要約されているのは、注記 41.5で開示されている通り、解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額である。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 2017年12月31日現在

	1年未満	1年 - 5年	5年超	合計
貸付契約 <sup>(1)</sup>	1,588,385	462,722	124,653	2,175,760
保証、引受及びその他の金融ファシリティ	1,107,630	363,227	224,015	1,694,872
小計	2,696,015	825,949	348,668	3,870,632
オペレーティング・リース契約	6,570	12,496	2,720	21,786
キャピタル・コミットメント	15,127	40,279	2	55,408
合計	2,717,712	878,724	351,390	3,947,826

## 2016年12月31日現在

	1年未満	1年 - 5年	5年超	合計
貸付契約 <sup>(1)</sup>	1,357,703	387,117	100,223	1,845,043
保証、引受及びその他の金融ファシリティ	1,088,797	384,629	271,139	1,744,565
小計	2,446,500	771,746	371,362	3,589,608
オペレーティング・リース契約	6,446	13,165	2,752	22,363
キャピタル・コミットメント	23,554	40,537	2	64,093
合計	2,476,500	825,448	374,116	3,676,064

(1) 「貸付契約」には、貸付契約に関連する金額及び未実行のクレジット・カード限度額が含まれる。詳細は注記 41.7を参照のこと。

## 6 公正価値

### 6.1 公正価値で測定される資産及び負債

公正価値で測定される資産及び負債は、以下の3つのレベルに分類される。

- ・ レベル1：取引所に上場された資本性金融商品、または特定の政府が発行した負債性金融商品及び特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）。
- ・ レベル2：資産または負債について直接的または間接的に観測可能であるレベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いた評価手法。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性証券、損益を通じて公正価値評価することに指定された貸付金及び発行済仕組預金が含まれている。
- ・ レベル3：観測可能な市場データに基づいていない資産または負債のインプット（観測不能なインプット）を用いた評価手法。このレベルには、持分投資及び重大な観測不能要素を有する負債性金融商品が含まれている。

当グループの方針は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、振替が発生した報告期間末に認識することである。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、公正価値の算定に評価手法またはカウンターパーティーの見積りを用いる。

評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ、相関関係、早期返済率、カウンターパーティーの信用スプレッド及びその他が含まれる。これらはすべて観測可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性証券（主として資産担保証券）、非上場株式（未公開株式）、店頭仕組デリバティブ取引、非上場ファンド及び投資不動産の一部について、経営者は取引先から評価の見積りを入手するか、または割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値及び市場比較アプローチなどを含む評価手法を用いて公正価値を算定する。これらの金融商品の公正価値は、その評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観測不能なインプットに基づく可能性があるため、当グループはこれらの資産及び負債をレベル3として分類した。評価に影響を与える可能性のある観測不能なインプットには、資本の加重平均コスト、流動性ディスカウント、株価純資産倍率、賃借料の伸びなどが含まれる。2017年12月31日現在、観測不能なインプットの変動により発生した公正価値の変動に重要性はなかった。経営者は、マクロ経済の要因の変化による影響、外部評価機関の評価及びその他のインプット（損失カバレッジ比率を含む。）を評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポーチャーを管理するために内部統制手続きを確立した。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2017年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値で測定される資産</b>				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- 負債性証券	4,263	161,542	2,594	168,399
- 貸付金	-	5,493	-	5,493
- 資本性金融商品	8,029	-	-	8,029
- ファンド投資及びその他	9,203	2,058	429	11,690
デリバティブ金融資産	9,808	85,104	-	94,912
売却可能投資有価証券				
- 負債性証券	173,783	1,595,125	850	1,769,758
- 資本性金融商品	7,202	3,592	27,900	38,694
- ファンド投資及びその他	4,246	17,054	27,470	48,770
投資不動産	-	2,429	18,597	21,026
<b>公正価値で測定される負債</b>				
銀行及びその他の金融機関預り金 - 公正価値	-	(1,246)	-	(1,246)
顧客に対する債務 - 公正価値	-	(372,767)	-	(372,767)
以公允價計量的発行債券	-	(1,907)	-	(1,907)
負債性証券のショート・ポジション	(3,028)	(14,191)	-	(17,219)
デリバティブ金融負債	(6,754)	(104,341)	-	(111,095)

2016年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値で測定される資産</b>				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- 負債性証券	5,257	98,206	2,709	106,172
- 貸付金	-	6,022	-	6,022
- 資本性金融商品	7,547	-	-	7,547
- ファンド投資及びその他	4,349	-	-	4,349
デリバティブ金融資産	14,914	115,635	-	130,549
売却可能投資有価証券				
- 負債性証券	196,730	1,337,577	1,656	1,535,963
- 資本性金融商品	7,744	2,830	23,362	33,936
- ファンド投資及びその他	4,883	15,895	19,153	39,931
投資不動産	-	2,592	19,067	21,659
<b>公正価値で測定される負債</b>				
銀行及びその他の金融機関預り金 - 公正価値	-	(1,968)	-	(1,968)
顧客に対する債務 - 公正価値	-	(350,311)	-	(350,311)
負債性証券のショート・ポジション	(840)	(9,150)	-	(9,990)
デリバティブ金融負債	(11,235)	(95,874)	-	(107,109)

## レベル3項目の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	損益を通じて 公正価値評価 される金融資産		売却可能投資有価証券			投資不動産
	負債性 証券	ファンド	負債性 証券	資本性 金融商品	ファンド投資 及びその他	
2017年1月1日現在	2,709	-	1,656	23,362	19,153	19,067
利益または損失合計						
- 利益または損失	196	36	14	(359)	194	592
- その他の包括利益	-	-	28	(951)	(2,037)	-
売却	(307)	-	(357)	(439)	(3,395)	(968)
購入	-	393	-	5,535	13,555	668
決済	-	-	-	-	-	-
レベル3への / (からの)						
振替(純額)	(4)	-	(198)	-	-	(3)
その他の変更	-	-	(293)	752	-	(759)
2017年12月31日現在	2,594	429	850	27,900	27,470	18,597
2017年12月31日現在に保有 されている資産 / 負債の 損益計算書に含まれる 当期利益 / (損失) 合計	196	36	-	(371)	-	592
2016年1月1日現在	1,531	-	954	22,269	13,955	21,111
利益または損失合計						
- 利益または損失	12	-	2	(177)	(448)	1,054
- その他の包括利益	-	-	(35)	1,069	1,974	-
売却	-	-	(10)	(195)	(1,613)	-
購入	1,166	-	1,184	401	5,285	1,530
決済	-	-	-	-	-	-
レベル3への / (からの)						
振替(純額)	-	-	77	-	-	(175)
その他の変更	-	-	(516)	(5)	-	(4,453)
2016年12月31日現在	2,709	-	1,656	23,362	19,153	19,067
2016年12月31日現在に保有 されている資産 / 負債の 損益計算書に含まれる 当期利益 / (損失) 合計	12	-	2	(181)	(848)	1,054

損益計算書に含まれる2017年及び2016年12月31日終了事業年度の利益または損失合計、ならびに2017年及び2016年12月31日現在に保有されている金融商品に関連して損益計算書に含まれる利益または損失合計は、関連する金融商品の性質またはカテゴリーに応じて、「正味トレーディング利益」、「投資有価証券の純利益」または「資産の減損」に表示されている。

損益計算書に含まれるレベル3の資産及び負債に係る利益または損失は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2017年12月31日終了事業年度			2016年12月31日終了事業年度		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
当期利益合計	220	453	673	404	39	443

2017年度において、公正価値で測定される資産及び負債のレベル1とレベル2の間に重大な振替はなかった。

## 6.2 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債は、主として、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「銀行及びその他の金融機関預け金ならびに貸付金」、「顧客に対する貸付金等（純額）」、満期保有目的ならびに貸付金及び債権に分類される「金融投資」、「中央銀行に対する債務」、「銀行及びその他の金融機関に対する債務」、「銀行及びその他の金融機関預け金」及び償却原価で測定される「顧客に対する債務」、ならびに「発行債券」である。

下記の表は、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない満期保有目的ならびに貸付金及び債権に分類される「負債性証券」、ならびに「発行債券」の帳簿価額と公正価値を要約したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	帳簿価額		公正価値	
	2017年	2016年	2017年	2016年
<b>金融資産</b>				
負債性証券 <sup>(1)</sup>				
- 満期保有目的	2,089,864	1,843,043	2,039,533	1,853,050
- 貸付金及び債権	405,112	375,394	397,269	374,161
<b>金融負債</b>				
発行債券 <sup>(2)</sup>	499,128	362,318	499,039	369,686

### (1) 満期保有目的ならびに貸付金及び債権に分類される負債性証券

当行が保有するチャイナ・オリエント債及び特別目的財政部証券は譲渡不能である。比較可能な規模及び期間の独立企業間の取引を反映するような、観測可能な市場価格もしくは利回りが無いため、公正価値は当該金融商品の券面利率に基づいて算定される。

その他の負債性証券の公正価値は、市場価格もしくはブローカー／ディーラーの建値に基づく。この情報が入手不可能な場合、当行は評価サービス業者からの価格または割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく価格を参照して評価を行う。評価のパラメーターには市場金利、将来の予測デフォルト率、期限前償還率及び市場の流動性が含まれる。人民元建社債の公正価値は、主に中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づき算定される。

### (2) 発行債券

これらの金融商品の公正価値の総額は市場価格に基づいて算定されている。市場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に応じた適切な現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。

以下の表は、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない満期保有目的ならびに貸付金及び債権に分類される「負債性証券」（チャイナ・オリエント債及び特別目的財政部証券を除く。）、ならびに「発行債券」の公正価値ヒエラルキー別の残高を要約したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2017年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
負債性証券				
- 満期保有目的	38,194	2,001,046	293	2,039,533
- 貸付金及び債権	-	193,250	2,713	195,963
<b>金融負債</b>				
発行債券	-	499,039	-	499,039

2016年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
負債性証券				
- 満期保有目的	45,967	1,807,083	-	1,853,050
- 貸付金及び債権	-	170,041	1,620	171,661
<b>金融負債</b>				
発行債券	-	369,686	-	369,686

上記以外で、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して測定される。

## 7 資本管理（キャピタル・マネジメント）

当グループは、資本管理について以下の原則に従う。

- 適切な資本及び持続可能な発展。発展に関する科学的な見通しを十分に行う。当グループの発展に関する戦略的計画の先例に倣う。また、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質及び業績について持続可能な発展を進めるために、質の高い自己資本比率を維持する。
- 資本配分の最適化及び利益の増加。資本効率と資本収益率を確実に改善するために、資本占有率が低く、包括利益が高いアセット・ビジネスを優先し、リスク、資産及びリターンの相互調和と動的平衡を実現することにより、資本を適切に配分する。
- 正確な管理及び資本水準の改善。様々な種類のリスクを十分に識別、算定、監視、軽減及び管理することにより、資本管理制度を最適化する。使用資本が関連するリスク及びリスク管理水準と等しいことを保証し、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

当グループの経営者は、パーゼル委員会が策定した指針に基づく手法を活用して、CBRCが監督目的で導入した自己資本比率をモニタリングしている。要求されている情報は、四半期ごとにCBRCに提出されている。

当グループの自己資本比率は、CBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連する規制に準拠して計算されている。当グループはCBRCの承認を得て、先進的資本測定アプローチを適用している。このアプローチには、コーポレートのエクスポージャーに関する基礎的内部格付ベースのアプローチ、リテールのエクスポージャーに関する内部格付ベースのアプローチ、市場リスクに関する内部モデル・アプローチ、オペレーショナル・リスクに関する標準的アプローチが含まれる。先進的アプローチが適用されないリスクのエクスポージャーに関しては、対応する部分は先進的アプローチ以外のアプローチを適用して算定される。

当グループの自己資本比率は、システム上重要な銀行として2018年度末までにCBRCの最低要件を満たすことを期待されている。すなわち、普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率をそれぞれ8.50%、9.50%及び11.50%以上としなければならない。

当グループの自己資本は資本管理関連部門により管理され、以下から成る。

- ・ 普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益、非支配持分の適格部分及びその他を含む普通株式等Tier1資本
- ・ 追加的に発行されたTier1資本調達手段及び関連プレミアムならびに非支配持分の適格部分を含む追加的Tier1資本
- ・ 発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム、貸倒引当金の超過分ならびに非支配持分の適格部分を含むTier2資本

のれん、その他の無形資産（土地使用権を除く。）、支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資、規制上の連結の範囲外にある金融機関のTier2資本への重要な少数株主資本の投資及びその他の控除項目は、自己資本規制上のルールにより普通株式等Tier1資本及びTier2資本から控除されている。



下記の表は、CBRCが公布した「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率<sup>(1)</sup>を要約したものである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	11.15%	11.37%
Tier1自己資本比率	12.02%	12.28%
自己資本比率	14.19%	14.28%
当グループの資本の構成		
普通株式等Tier1資本	1,377,408	1,297,421
普通株式	294,388	294,388
資本準備金	140,176	139,443
剰余積立金	140,692	125,109
一般準備金	207,693	193,338
留保利益	606,765	526,804
非支配持分の適格部分	26,280	30,051
その他 <sup>(2)</sup>	(38,586)	(11,712)
規制上の控除	(21,320)	(16,580)
のれん	(138)	(96)
その他の無形資産（土地使用权を除く）	(11,259)	(6,498)
自己株式への直接または間接投資	(102)	(53)
公正価値で測定されないキャッシュ・フロー・ヘッジ項目に 関連する準備金	4	20
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の 普通株式等Tier1資本への投資	(9,825)	(9,953)
普通株式等Tier1資本純額	1,356,088	1,280,841
追加的Tier1資本	105,002	103,523
優先株式及び関連プレミアム	99,714	99,714
非支配持分の適格部分	5,288	3,809
Tier1資本純額	1,461,090	1,384,364
Tier2資本	264,652	225,173
発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム	191,596	149,406
貸倒引当金の超過分	63,672	64,572
非支配持分の適格部分	9,384	11,195
監督機関の要求により控除後のTier2資本	(412)	-
監督機関考慮以外の金融機関の重要な非支配持分Tier2資本投資	(412)	-
資本純額	1,725,330	1,609,537
リスク加重資産	12,157,771	11,269,592

(1) 自己資本比率の算出において、当グループの子会社であるBOCGインベストメント、中銀保険有限公司（以下「BOCGインシュアランス」という。）、中銀グループ保険有限公司（以下「BOCGインシュアランス」という。）、中銀グループ人寿保険有限公司（以下「BOCGライフ」という。）四つの機関はCBRCの要件に準拠して連結の範囲から除外された。

(2) 主に海外事業の換算に係る為替差額及び売却可能金融資産の公正価値利益／（損失）を表す。

## 8 保険リスク

保険契約は主に中国本土及び香港において販売されており、主に人民元及び香港ドル建てである。保険契約に基づくリスクとは保険事由が発生する可能性とその結果生じる保険金請求の金額の不確実性である。このリスクは本質的にランダムであるため、予測不可能である。当グループは引受戦略及び方針、ポートフォリオ管理手法、適切な再保険契約ならびに積極的な保険金処理及び手続きを通じて保険リスクのポートフォリオを管理する。引受戦略は引受リスクがリスクの種類と金額ならびに業種に関して十分に多様化するようにしている。

価格及び引当に確率理論が適用される保険契約のポートフォリオにとって、当グループが直面する保険契約上の主要なリスクとは、実際の保険金と給付金の支払いが保険債務の帳簿価額を超えることである。これは保険金と給付金の頻度と影響度が見積りよりも大きいことによって生じる可能性がある。保険事由はランダムで、実際の保険金及び給付金の回数と金額は統計的手法を用いて設定された水準から年々変わることになる。

長期生命保険契約による将来の支払給付及び受取保険料の見積りの不確実性は、死亡率の全体水準に関する長期的変化の予測不可能性により生じる。死亡率と失効率の仮定による不確実性を見積るために、当グループは適切な仮定を決めるための死亡率と失効率の調査を行なっている。

[前へ](#)

[次へ](#)

**BANK OF CHINA LIMITED**

**CONSOLIDATED INCOME STATEMENT**

For the year ended 31 December 2017 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2017	2016
Interest income	V.1	622,616	566,139
Interest expense	V.1	(284,227)	(260,091)
<b>Net interest income</b>		<b>338,389</b>	<b>306,048</b>
Fee and commission income	V.2	100,800	98,319
Fee and commission expense	V.2	(12,109)	(9,655)
<b>Net fee and commission income</b>		<b>88,691</b>	<b>88,664</b>
Net trading gains	V.3	1,686	8,496
Net gains on financial investments	V.4	2,406	12,524
Other operating income	V.5	52,589	69,924
<b>Operating income</b>		<b>483,761</b>	<b>485,656</b>
Operating expenses	V.6	(173,859)	(175,069)
Impairment losses on assets	V.9	(88,161)	(89,072)
<b>Operating profit</b>		<b>221,741</b>	<b>221,515</b>
Share of results of associates and joint ventures	V.20	1,162	897
<b>Profit before income tax</b>		<b>222,903</b>	<b>222,412</b>
Income tax expense	V.10	(37,917)	(38,361)
<b>Profit for the year</b>		<b>184,986</b>	<b>184,051</b>
<b>Attributable to:</b>			
Equity holders of the Bank		172,407	164,578
Non-controlling interests		12,579	19,473
		<b>184,986</b>	<b>184,051</b>
Earnings per share (in RMB)	V.11		
— Basic		0.56	0.54
— Diluted		0.56	0.54

For details of the dividends paid or proposed, please refer to Note V.38.3.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## BANK OF CHINA LIMITED

## CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2017 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		Year ended 31 December	
	Note	2017	2016
<b>Profit for the year</b>		<b>184,986</b>	<b>184,051</b>
<b>Other comprehensive income:</b>	V.12		
<b>Items that will not be reclassified to profit or loss</b>			
— Actuarial (losses)/gains on defined benefit plans		(59)	259
— Other		7	18
Subtotal		(52)	277
<b>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss</b>			
— Net fair value losses on available for sale financial assets		(20,641)	(15,128)
— Share of other comprehensive income of associates and joint ventures accounted for using the equity method		521	(131)
— Exchange differences from the translation of foreign operations		(16,226)	15,480
— Other		324	1,898
Subtotal		(36,022)	2,119
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>		<b>(36,074)</b>	<b>2,396</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>		<b>148,912</b>	<b>186,447</b>
<b>Total comprehensive income attributable to:</b>			
Equity holders of the Bank		140,688	163,069
Non-controlling interests		8,224	23,378
		<b>148,912</b>	<b>186,447</b>

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION**

As at 31 December 2017 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2017	2016
<b>ASSETS</b>			
Cash and due from banks and other financial institutions	V.13	560,463	659,982
Balances with central banks	V.14	2,227,614	2,271,640
Placements with and loans to banks and other financial institutions	V.15	575,399	594,048
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	V.27	129,350	117,421
Precious metals		172,763	161,417
Financial assets at fair value through profit or loss	V.16	193,611	124,090
Derivative financial assets	V.17	94,912	130,549
Loans and advances to customers, net	V.18	10,644,304	9,735,646
Financial investments	V.19	4,361,111	3,848,794
— available for sale		1,857,222	1,609,830
— held to maturity		2,089,864	1,843,043
— loans and receivables		414,025	395,921
Investment in associates and joint ventures	V.20	17,180	14,059
Property and equipment	V.21	205,614	194,897
Investment properties	V.22	21,026	21,659
Deferred income tax assets	V.35	46,487	34,341
Assets held for sale		—	50,371
Other assets	V.23	217,590	189,975
<b>Total assets</b>		<b>19,467,424</b>	<b>18,148,889</b>

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION (Continued)**

As at 31 December 2017 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2017	2016
<b>LIABILITIES</b>			
Due to banks and other financial institutions	V.25	1,425,262	1,420,527
Due to central banks	V.26	1,035,797	867,094
Bank notes in circulation	V.27	129,671	117,656
Placements from banks and other financial institutions	V.28	500,092	302,792
Derivative financial liabilities	V.17	111,095	107,109
Due to customers	V.29	13,657,924	12,939,748
— at amortised cost		13,285,157	12,589,437
— at fair value		372,767	350,311
Bonds issued	V.30	499,128	362,318
Other borrowings	V.31	30,628	27,152
Current tax liabilities	V.32	34,521	28,055
Retirement benefit obligations	V.33	3,027	3,439
Deferred income tax liabilities	V.35	4,018	4,501
Liabilities classified as held for sale		—	42,488
Other liabilities	V.36	459,582	438,918
<b>Total liabilities</b>		<b>17,890,745</b>	<b>16,661,797</b>
<b>EQUITY</b>			
<b>Capital and reserves attributable to equity holders of the Bank</b>			
Share capital	V.37.1	294,388	294,388
Other equity instruments	V.37.4	99,714	99,714
Capital reserve	V.37.2	141,880	141,972
Treasury shares	V.37.3	(102)	(53)
Other comprehensive income	V.12	(35,573)	(3,854)
Statutory reserves	V.38.1	141,334	125,714
General and regulatory reserves	V.38.2	207,817	193,462
Undistributed profits	V.38	646,558	560,339
		<b>1,496,016</b>	<b>1,411,682</b>
<b>Non-controlling interests</b>	V.39	<b>80,663</b>	<b>75,410</b>
<b>Total equity</b>		<b>1,576,679</b>	<b>1,487,092</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>19,467,424</b>	<b>18,148,889</b>

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 29 March 2018.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

**CHEN Siqing**  
Director

**REN Deqi**  
Director

## BANK OF CHINA LIMITED

## CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2017 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Note	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Attributable to equity holders of the Bank				Non-controlling interests	Total
					Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Treasury shares		
As at 1 January 2017	294,388	99,714	141,972	(3,854)	125,714	193,462	560,339	(53)	75,400	1,487,082
Total comprehensive income	-	-	-	(31,719)	-	-	172,407	-	8,224	148,912
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	15,808	-	(15,808)	-	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	14,450	(14,450)	-	-	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	(56,211)	-	(4,808)	(60,789)
Net change in treasury shares	-	-	-	-	-	-	-	(49)	-	(49)
Capital injection by non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	2,152	2,152
Disposal of subsidiaries and other	-	-	(92)	-	(188)	(95)	281	-	(615)	(709)
As at 31 December 2017	294,388	99,714	141,880	(35,573)	141,314	207,817	646,558	(102)	80,663	1,576,679

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## BANK OF CHINA LIMITED

## CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (Continued)

For the year ended 31 December 2017 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Attributable to equity holders of the Bank							Non-controlling interests	Total
		Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Treasury shares	
As at 1 January 2016		294,388	99,714	140,058	2,345	111,511	179,485	482,181	(86)	1,337,605
Total comprehensive income	V.12	-	-	-	(1,599)	-	-	164,578	-	186,447
Appropriation to statutory reserves	V.38.1	-	-	-	-	14,310	-	(14,310)	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	V.38.2	-	-	-	-	-	15,245	(15,245)	-	-
Dividends	V.38.3	-	-	-	-	-	-	(58,256)	-	(64,259)
Net change in treasury shares	V.37.3	-	-	-	-	-	-	-	33	33
Capital injection by non-controlling shareholders		-	-	1,738	-	-	-	-	-	5,995
Disposal of subsidiaries and other		-	-	136	-	(107)	(1,268)	1,371	-	(487)
As at 31 December 2016		294,388	99,714	141,972	(3,854)	125,714	193,462	560,339	(53)	1,487,062

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.



## BANK OF CHINA LIMITED

## CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2017 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2017	2016
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Profit before income tax		222,903	222,412
Adjustments:			
Impairment losses on assets		88,161	89,072
Depreciation of property and equipment		13,611	12,898
Amortisation of intangible assets and other assets		3,158	2,793
Net gains on disposal of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(606)	(576)
Net gains on disposal of investment in subsidiaries, associates and joint ventures		(4,333)	(29,083)
Share of results of associates and joint ventures		(1,162)	(897)
Interest income arising from financial investments		(127,360)	(110,993)
Dividends arising from investment securities		(1,353)	(775)
Net gains on financial investments		(2,406)	(12,524)
Interest expense arising from bonds issued		15,799	12,183
Accreted interest on impaired loans		(1,989)	(2,480)
Net changes in operating assets and liabilities:			
Net decrease/(increase) in balances with central banks		27,192	(200,508)
Net decrease/(increase) in due from and placements with and loans to banks and other financial institutions		48,496	(25,240)
Net (increase)/decrease in precious metals		(11,459)	15,256
Net increase in financial assets at fair value through profit or loss		(47,256)	(1,749)
Net increase in loans and advances to customers		(985,177)	(914,251)
Net decrease/(increase) in other assets		123,415	(134,139)
Net increase/(decrease) in due to banks and other financial institutions		4,735	(343,437)
Net increase in due to central banks		168,638	451,386
Net increase/(decrease) in placements from banks and other financial institutions		198,560	(155,290)
Net increase in due to customers		712,389	1,248,709
Net increase/(decrease) in other borrowings		3,476	(3,129)
Net (decrease)/increase in other liabilities		(2,833)	117,732
Cash inflow from operating activities		444,599	237,370
Income tax paid		(38,463)	(55,289)
Net cash inflow from operating activities		<b>406,136</b>	<b>182,081</b>

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (Continued)**

For the year ended 31 December 2017 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>Note</b>	<b>2017</b>	<b>2016</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Proceeds from disposal of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		8,736	11,201
Proceeds from disposal of investment in subsidiaries, associates and joint ventures		5,176	27,857
Dividends received		1,750	1,387
Interest income received from financial investments		117,396	109,869
Proceeds from disposal/maturity of financial investments		2,065,668	2,150,079
Increase in investment in subsidiaries, associates and joint ventures		(3,949)	(2,860)
Purchase of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(46,011)	(34,247)
Purchase of financial investments		(2,657,496)	(2,509,672)
Other net cash flows from investing activities		3,640	—
Net cash outflow from investing activities		<b>(505,090)</b>	<b>(246,386)</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Proceeds from issuance of bonds		586,789	150,721
Proceeds from non-controlling shareholders investment		2,152	7,733
Repayments of debts issued		(446,896)	(83,560)
Cash payments for interest on bonds issued		(15,693)	(11,654)
Dividend payments to equity holders of the Bank		(56,211)	(58,236)
Dividend payments to non-controlling shareholders		(4,508)	(6,003)
Other net cash flows from financing activities		(49)	(714)
Net cash inflow/(outflow) from financing activities		<b>65,584</b>	<b>(1,713)</b>
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(27,125)	33,187
<b>Net decrease in cash and cash equivalents</b>		<b>(60,495)</b>	<b>(32,831)</b>
Cash and cash equivalents at beginning of year		1,019,247	1,052,078
Cash and cash equivalents at end of year	V.42	<b>958,752</b>	<b>1,019,247</b>

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## **BANK OF CHINA LIMITED**

### **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

#### **I GENERAL INFORMATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES**

Bank of China Limited (the "Bank"), formerly known as Bank of China, a State-owned joint stock commercial bank, was founded on 5 February 1912. From its formation until 1949, the Bank performed various functions of a central bank, foreign exchange bank and commercial bank specialising in trade finance. Following the founding of the People's Republic of China (the "PRC") in 1949, the Bank was designated as a specialised foreign exchange bank. Since 1994, the Bank has evolved into a State-owned commercial bank. In this regard, in accordance with the Master Implementation Plan for the Joint Stock Reform approved by the State Council of the PRC, the Bank was converted into a joint stock commercial bank on 26 August 2004 and its name was changed from Bank of China to Bank of China Limited. In 2006, the Bank listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") No. B0003H111000001 and is issued the business license of legal enterprise with Unified Social Credit Code No. 911000001000013428 by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No. 1, Fuxingmen Nei Dajie, Beijing, China.

The Bank and its subsidiaries (together the "Group") provide a full range of corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other services to its customers in the Chinese mainland, Hong Kong, Macau, Taiwan and other major international financial centres.

The Bank's principal regulator is the CBRC. The operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions of the Group are subject to the supervision of local regulators.

The parent company is Central Huijin Investment Limited ("Huijin"), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), which owned 64.02% of the ordinary shares of the Bank as at 31 December 2017 (31 December 2016: 64.02%).

These consolidated financial statements have been approved by the Board of Directors on 29 March 2018.

# **BANK OF CHINA LIMITED**

## **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### **II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES**

#### **1 Basis of preparation**

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with IFRSs. In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets available for sale, financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments) and investment properties are measured at their fair values in the consolidated financial statement. Assets that meet the criteria to be classified as held for sale are measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs to sell. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment is recognised if there is objective evidence of impairment of assets.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

#### **1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2017**

On 1 January 2017, the Group adopted the following new standards, amendments and interpretations.

IAS 7 Amendments	<i>Statement of Cash Flows</i>
IAS 12 Amendments	<i>Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses</i>
Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle (issued in December 2016):	
IFRS 12	<i>Disclosure of Interests in Other Entities</i>

The amendments to IAS 7 require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both changes arising from cash flows and non-cash changes.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2017 (Continued)**

The amendments to IAS 12 clarify that an entity needs to consider whether tax law restricts the sources of taxable profits against which it may make deductions on the reversal of that deductible temporary difference. Furthermore, the amendments provide guidance on how an entity should determine future taxable profits and explain the circumstances in which taxable profit may include the recovery of some assets for more than their carrying amount.

Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle:

*IFRS 12 Disclosure of Interests in Other Entities*

The amendments clarify that the disclosure requirements in IFRS 12, apply to an entity's interest in a subsidiary, a joint venture or an associate (or a portion of its interest in a joint venture or an associate) that is classified (or included in a disposal group that is classified) as held for sale.

The adoption of the above standards, amendments and interpretations does not have any significant impact on the operating results, financial position and comprehensive income of the Group.



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

## 1 Basis of preparation (Continued)

## 1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017

		Effective for annual periods beginning on or after
IAS 40 Amendments	<i>Transfers of Investment Property</i>	1 January 2018
IFRS 2 Amendments	<i>Share-based Payment</i>	1 January 2018
IFRS 4 Amendments	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2018
IFRS 9	<i>Financial Instruments</i>	1 January 2018
IFRS 15 and Amendments	<i>Revenue from Contracts with Customers</i>	1 January 2018
IFRIC Interpretation 22	<i>Foreign Currency Transactions and Advance Consideration</i>	1 January 2018
IFRS 16	<i>Leases</i>	1 January 2019
IFRIC Interpretation 23	<i>Uncertainty over Income Tax Treatments</i>	1 January 2019
IFRS 9 Amendments	<i>Prepayment Features with Negative Compensation</i>	1 January 2019
IAS 19 Amendments	<i>Employee Benefits</i>	1 January 2019
IAS 28 Amendments	<i>Long-term Interests in Associates and Joint Ventures</i>	1 January 2019
IFRS 17	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2021
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely
Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle (issued in December 2016):		
IAS 28	<i>Investments in Associates and Joint Ventures</i>	1 January 2018
IFRS 1	<i>First-time Adoption of International Financial Reporting Standards</i>	1 January 2018
Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle (issued in December 2017)		1 January 2019

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (Continued)**

IAS 40 Amendments clarify when an entity should transfer property, including property under construction or development into, or out of investment property. The amendments state that a change in use occurs when the property meets, or ceases to meet, the definition of investment property and there is evidence of the change in use. A mere change in management's intentions for the use of a property does not provide evidence of a change in use.

The IASB issued amendments to IFRS 2 *Share-based Payment* that address three main areas: the effects of vesting conditions on the measurement of a cash-settled share-based payment transaction; the classification of a share-based payment transaction with net settlement features for withholding tax obligations; and accounting where a modification to the terms and conditions of a share-based payment transaction changes its classification from cash settled to equity settled.

The IASB issued amendments to IFRS 4 that address concerns arising from implementing the new financial instruments standard, IFRS 9, before implementing the new insurance contracts standard that the IASB is developing to replace IFRS 4. The amendments introduce two options for entities issuing insurance contracts: a temporary exemption from applying IFRS 9 and an overlay approach.

IFRIC Interpretation 22 clarifies that in determining the spot exchange rate to use on initial recognition of the related asset, expense or income (or part of it) on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to advance consideration, the date of the transaction is the date on which an entity initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, then the entity must determine a date of the transactions for each payment or receipt of advance consideration.

IFRS 16 *Leases* requires lessees to recognise assets and liabilities for most leases. For lessors, there is little change to the existing accounting in IAS 17 *Leases*. The scope of the new standard includes leases of all assets, with certain exceptions.

IFRIC Interpretation 23 clarifies how to apply the recognition and measurement requirements in IAS 12 *Income Taxes* when there is uncertainty over income tax treatments. The interpretation mainly addresses the following four areas: whether an entity separately considers the uncertainty of tax treatments; assumptions adopted by an entity to address the examination of tax treatments by taxation authorities; how an entity determines taxable profit/(tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates; and how an entity considers changes in facts and circumstances.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (Continued)**

IAS 19 Amendments require entities to use the updated actuarial assumptions to determine current service cost and net interest for the remainder of the annual reporting period after such an event. The amendments also clarify how the requirements for accounting for a plan amendment, curtailment or settlement affect the asset ceiling requirements. The amendments do not address the accounting for 'significant market fluctuations' in the absence of a plan amendment, curtailment or settlement.

IAS 28 Amendments clarify that an entity applies IFRS 9 *Financial Instruments* to long-term interests in an associate or joint venture to which the equity method is not applied but that, in substance, form part of the net investment in the associate or joint venture (long-term interests). Entities must apply the amendments retrospectively, with certain exceptions.

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 *Insurance Contracts* to replace IFRS 4 *Insurance Contracts*. The standard provides a general model for insurance contracts and two additional approaches: the variable fee approach and the premium allocation approach. IFRS 17 covers the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts and applies to all types of insurance contracts.

The amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

The Group is in the process of assessing the impact of these new standards, amendments and interpretations on the consolidated and separate financial statements of the Group and the Bank respectively.

Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle was issued in December 2016. The annual improvements process was established to make non-urgent but necessary amendments to IFRSs. IAS 28 *Investments in Associates and Joint Ventures* and IFRS 1 *First-time Adoption of International Financial Reporting Standards* are effective from annual period beginning on or after 1 January 2018. No amendment was early adopted by the Group and no material changes to accounting policies were made in 2017.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (Continued)**

Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle was issued in December 2017. Those amendments affect IFRS 3 *Business Combinations*, IFRS 11 *Joint Arrangements*, IAS 12 *Income Taxes* and IAS 23 *Borrowing Costs*. The amendments are effective from annual period beginning on or after 1 January 2019. No amendment was early adopted by the Group and no material changes to accounting policies were made in 2017.

**1.2.1 IFRS 9 Financial Instruments**

In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9 *Financial Instruments* which reflects all phases of the financial instruments project. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment and hedge accounting. On October 2017, the IASB issued an amendment to IFRS 9 *Financial Instruments*. This allows financial assets with prepayment features that permit or require a party to a contract either to pay or receive reasonable compensation for the early termination of the contract to be measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income. The amendment is effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2019, but early application is permitted. The Group adopted IFRS 9 and its amendments from 1 January 2018.

**Classification and Measurement**

In IFRS 9, financial assets are classified into three categories: amortised cost, fair value through other comprehensive income and fair value through profit or loss based on the entity's business model for managing the financial assets and their contractual cash flow characteristics. In addition, investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss, unless an option is irrevocably exercised at inception to present changes in fair value in other comprehensive income in which case the accumulated fair value changes in other comprehensive income will not be recycled to profit or loss in the future.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (Continued)**

**1.2.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)**

**Classification and Measurement (Continued)**

*Business model*

The business model reflects how the Group manages the assets in order to generate cash flows. That is, whether the Group's objective is solely to collect the contractual cash flows from the assets or is to collect both the contractual cash flows and cash flows arising from the sale of assets. If neither of these is applicable, the financial assets are classified as part of "other" business model. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

*Characteristics of the contractual cash flows*

The assessment of the characteristics of the contractual cash flows aims to identify whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Where the business model is to hold assets to collect contractual cash flows or to collect contractual cash flows and sell, the Group assesses whether the financial instruments' cash flows represent solely payments of principal and interest. In making this assessment, the Group considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement.

**Impairment**

IFRS 9 requires that the measurement of impairment of a financial asset be changed from "incurred loss model" to "expected credit loss model" ("ECL model") and this way of measurement applies to financial assets measured at amortised cost, measured at fair value with changes taken to other comprehensive income, and loan commitments and financial guarantee contracts.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (Continued)**

**1.2.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)**

**Impairment (Continued)**

*Measurement of ECL*

The ECL is a weighted average of credit losses on financial instruments weighted at the risk of default. Credit loss is the difference between all receivable contractual cash flows according to the contract and all cash flows expected to be received by the Group discounted to present value at the original effective interest rate, i.e. the present value of all cash shortfalls.

According to the changes of credit risk of financial instruments since the initial recognition, the Group calculates the ECL by three stages:

- Stage I: The financial instruments without significant increases in credit risk after initial recognition are included in Stage I to calculate their impairment allowance at an amount equivalent to the ECL of the financial instrument for the next 12 months;
- Stage II: Financial instruments that have had a significant increase in credit risk since initial recognition but have no objective evidence of impairment are included in Stage II, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments;
- Stage III: Financial assets with objective evidence of impairment at the balance sheet date are included in Stage III, with their impairment allowance measured at the amount equivalent to the ECL for the lifetime of the financial instruments.

For the previous accounting period, the impairment allowance has been measured at the amount equivalent to the ECL over the entire lifetime of the financial instrument. However, at the balance sheet date of the current period, if the financial instrument no longer belongs to the situation of there being a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group will measure the impairment allowance of the financial instruments on the balance sheet date of the current period according to the ECL in the next 12 months.

The Group shall measure ECL of a financial instrument in a way that reflects:

- An unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (Continued)**

**1.2.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)**

**Impairment (Continued)**

- The time value of money; and
- Reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

When measuring ECL, an entity need not necessarily identify every possible scenario. However, the Group shall consider the risk or probability that a credit loss occurs by reflecting the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs, even if the possibility of a credit loss occurring is very low.

The Group conducted an assessment of ECL according to forward-looking information and used complex models and assumptions in its expected measurement of credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and borrower's creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). The Group adopts judgement, assumptions and estimation techniques in order to measure ECL according to the requirements of accounting standards such as:

- Criteria for judging significant increases in credit risk
- Definition of credit-impaired financial asset
- Parameters for measuring ECL
- Forward-looking information

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (Continued)**

**1.2.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)**

**Impairment (Continued)**

*Criteria for judging significant increases in credit risk*

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each balance sheet date. While determining whether the credit risk has significantly increased since initial recognition or not, the Group takes into account the reasonable and substantiated information that is accessible without exerting unnecessary cost or effort, including qualitative and quantitative analysis based on the historical data of the Group, external credit risk rating, and forward-looking information. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments on the balance sheet date with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments.

The Group considers a financial instrument to have experienced a significant increase in credit risk when one or more of the following quantitative, qualitative or backstop criteria have been met:

*Quantitative criteria*

- At the reporting date, the increase in remaining lifetime probability of default is considered significant, comparing with the one at initial recognition

*Qualitative criteria*

- Significant adverse change in debtor's operation or financial status
- Be classified into Special Mention category within five-tier loan classification
- Be listed on the watch-list

*Backstop criteria*

- The debtor's contractual payments (including principal and interest) are more than 30 days past due



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (Continued)**

**1.2.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)**

**Impairment (Continued)**

*Definition of credit-impaired financial asset*

The standard adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives of the relevant financial instrument, taking into account quantitative and qualitative criteria. When the Group assesses whether the credit impairment of debtor occurred, the following factors are mainly considered:

- Significant financial difficulty of the issuer or the debtor;
- Debtors are in breach of contract, such as defaulting on interest or becoming overdue on interest or principal payments overdue;
- The creditor of the debtor, for economic or contractual reasons relating to the debtor's financial difficulty, having granted to the debtor a concession that the creditor would not otherwise consider;
- It is becoming probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial restructuring;
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The debtor leaves any of the principal, advances, interest or investments in corporate bonds of the Group overdue for more than 90 days.

The credit impairment on a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events and may not be necessarily due to a single event.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (Continued)**

**1.2.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)**

**Impairment (Continued)**

*Parameters of ECL measurement*

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether there is an impairment of assets, the Group measures the impairment loss for different assets with ECL of 12 months or the entire lifetime respectively. The key measuring parameters of ECL include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). Based on the current New Basel Capital Accord used in risk management and the requirements of IFRS 9, the Group takes into account the quantitative analysis of historical statistics (such as ratings of counterparties, manners of guarantees and types of collaterals, repayments, etc.) and forward-looking information in order to establish the model of PD, LGD and EAD.

Relative definitions are listed as follows:

- PD refers to the possibility that the debtor will not be able to fulfil its obligations of repayment over the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime. The Group's PD is adjusted based on the results of the Internal Rating-Based Approach under the New Basel Capital Accord, taking into account the forward-looking information and deducting the prudential adjustment to reflect the debtor's point-in-time (PIT) PD under the current macroeconomic environment;
- LGD refers to the Group's expectation of the extent of the loss resulting from the default exposure. Depending on the type of counterparty, the method and priority of the recourse, and the type of collaterals, the LGD varies. The LGD is the percentage of loss of risk exposure at the time of default, calculated over the next 12 months or over the entire remaining lifetime;
- EAD is the amount that the Group should be reimbursed at the time of the default in the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (Continued)**

**1.2.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)**

**Impairment (Continued)**

*Forward-looking information*

The assessment of a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the key economic indicators that affect the credit risk and ECL of various business types.

The impact of these economic indicators on the PD and the LGD varies according to different types of business. The Group applied experts' judgement in this process, according to the result of experts' judgement, the Group predicts these economic indicators on a quarterly basis and determines the impact of these economic indicators on the PD and the LGD by conducting regression analysis.

In addition to providing a baseline economic scenario, the Group combines statistical analysis with experts' judgement to determine the weight of other possible scenarios. The Group measures the weighted average ECL of 12 months (stage I) or life time (stage II and stage III). The weighted average credit loss above is calculated by multiplying the ECL for each scenario by the weight of the corresponding scenario.

**Hedge accounting**

The new hedge accounting model aims to provide a better link among an entity's risk management strategy, the rationale for hedging and the impact of hedging on the financial statements. Greater flexibility has been introduced to the types of transactions eligible for hedge accounting. To remove the risk of any conflict between existing macro hedge accounting practice and the new general hedge accounting requirements, IFRS 9 includes an accounting policy choice to remain with IAS 39 hedge accounting. The Group chose to adopt the new hedge accounting requirements in IFRS 9 from 1 January 2018.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**1 Basis of preparation (Continued)**

**1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2017 (Continued)**

**1.2.1 IFRS 9 Financial Instruments (Continued)**

**Impacts**

Considering the impact of these standards, and interpretations on the consolidated financial statements, the Group will record an adjustment to 1 January 2018 shareholders' equity at the adoption date, but will not restate comparative periods. The adoption of IFRS 9 is expected to reduce shareholders' equity by approximately 2% as at 1 January 2018. The estimated impact relates primarily to the implementation of the ECL requirements in the Group.

**1.2.2 IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers**

IFRS 15 was issued in May 2014, and amended in April 2016, and establishes a new five-step model that will apply to revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15 revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in IFRS 15 provide a more structured approach to measuring and recognising revenue.

IFRS 15 does not apply to revenue associated with financial instruments, and therefore, will not impact the majority of the Group's revenue, including net interest income, net trading gains and net gains on financial investments which are covered under IFRS 9. According to the current assessment, IFRS 15 has no significant impact on the overall financial statements of the Group.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)****2 Consolidation****2.1 Subsidiaries**

Subsidiaries are all entities (including corporates, divided parts of associates and joint ventures, and structured entities controlled by corporates) over which the Group has control. That is the Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If the changes of the relevant facts and circumstances resulting in the definition of control involved in the changes of relevant elements, the Group will re-evaluate whether subsidiaries are controlled.

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement. Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)****2 Consolidation (Continued)****2.1 Subsidiaries (Continued)**

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. The dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as the current investment income of subsidiaries. The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investment in subsidiaries is impaired. An impairment loss is recognised for the amount by which the investment in subsidiaries' carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the investment in subsidiaries' fair value less costs to sell and value in use.

**2.2 Associates and joint ventures**

Associates are all entities over which the Group has significant influence but no control or joint control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Joint ventures exist where the Group has a contractual arrangement with one or more parties to undertake economic activities which are subject to joint control.

Investments in associates and joint ventures are initially recognised at cost and are accounted for using the equity method of accounting. The Group's "Investment in associates and joint ventures" includes goodwill.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates and joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates and joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investments in associates and joint ventures are impaired. Impairment losses are recognised for the amounts by which the investments in associates and joint ventures' carrying amounts exceed its recoverable amounts. The recoverable amounts are the higher of investments in associates and joint ventures' fair value less costs to sell and value in use.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**2 Consolidation (Continued)**

**2.3 Transactions with non-controlling interests**

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in the income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

**3 Foreign currency translation**

**3.1 Functional and presentation currency**

The functional currency of the operations in the Chinese mainland is the Renminbi ("RMB"). Items included in the financial statements of each of the Group's operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The presentation currency of the Group is RMB.

**3.2 Transactions and balances**

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions, or the exchange rates that approximate the exchange rates prevailing at the dates of the transaction. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions are recognised in the income statement.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as available for sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the income statement, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income. Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the income statement.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**3 Foreign currency translation (Continued)**

**3.2 Transactions and balances (Continued)**

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as available for sale are recognised in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as "Net trading gains" in the income statement.

The results and financial positions of all the Group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- assets and liabilities for each statement of financial position presented are translated at the closing rate at the date of that statement of financial position;
- income and expenses for each income statement are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction; and
- all resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign entities, and of deposit taken and other currency instruments designated as hedges of such investments are taken to other comprehensive income. When a foreign entity is disposed, these exchange differences are recognised in the income statement. The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents is presented individually in the statement of cash flows.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**4 Financial instruments**

**4.1 Classification**

The Group classifies its financial assets into the following four categories: financial assets at fair value through profit or loss, held to maturity investments, loans and receivables and available for sale investments.

Financial liabilities are classified into two categories: financial liabilities at fair value through profit or loss and other financial liabilities.

The Group determines the classification of its financial assets and financial liabilities at initial recognition.

*(1) Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss*

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss have two sub-categories: financial assets and financial liabilities held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss at inception.

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term or if it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of recent actual pattern of short-term profit-making. Derivatives are also categorised as held for trading unless they are financial guarantee contracts or designated and effective as hedging instruments.

A financial asset or financial liability is classified at fair value through profit or loss at inception if it meets either of the following criteria and is designated as such by management on initial recognition:

- the designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring the financial assets or financial liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- a group of financial assets, financial liabilities or both is managed and its performance is evaluated on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information is provided internally on that basis to key management personnel; or
- the financial instrument contains one or more embedded derivatives, unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**4 Financial instruments (Continued)**

**4.1 Classification (Continued)**

*(2) Held to maturity investments*

Held to maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity and that do not meet the definition of loans and receivables nor are designated as at fair value through profit or loss or as available for sale.

The Group shall not classify any financial assets as held to maturity if the entity has, during the current financial year or during the two preceding financial years, sold or reclassified more than an insignificant amount of held to maturity investments before maturity other than restricted circumstances such as sales or reclassifications due to a significant deterioration in the issuer's creditworthiness or industry's regulatory requirements.

*(3) Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than:

- those that the Group intends to sell immediately or in the short term, which are classified as held for trading, and those that the Group upon initial recognition designates as at fair value through profit or loss;
- those that the Group upon initial recognition designates as available for sale; or
- those for which the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration.

*(4) Available for sale investments*

Available for sale investments are non-derivative financial assets that are either designated in this category or not classified in any of the other categories.

*(5) Other financial liabilities*

Other financial liabilities are non-derivative financial liabilities that are not classified or designated as financial liabilities at fair value through profit or loss.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**4 Financial instruments (Continued)**

**4.2 Initial recognition**

A financial asset or financial liability is recognised on trade-date, the date when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

For all financial assets and financial liabilities not carried at fair value through profit or loss, financial assets are initially recognised at fair value together with transaction costs and financial liabilities are initially recognised at fair value net of transaction costs. Financial assets and financial liabilities carried at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, and transaction costs are expensed in the income statement.

**4.3 Subsequent measurement**

Financial assets available for sale and financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value. Financial assets classified as loans and receivables and held to maturity and other financial liabilities are carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains and losses arising from changes in the fair value of the financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss category are included in the income statement in the period in which they arise. Dividends on equity instruments of this category are also recognised in the income statement when the Group's right to receive payments is established.

Gains and losses arising from changes in the fair value of available for sale assets are recognised in "Other comprehensive income", until the financial asset is de-recognised or impaired. At this time the cumulative gain or loss previously recognised in "Other comprehensive income" is reclassified from equity to the income statement. Interest on available for sale debt instruments calculated using the effective interest method as well as dividends on equity instruments of this category when the Group's right to receive such payments is established are recognised in the income statement.

**4.4 Determination of fair value**

The fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair values of quoted financial assets and financial liabilities in active markets are based on current bid prices and ask prices, as appropriate. If there is no active market, the Group establishes fair value by using valuation techniques. These include the use of recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis and option pricing models; and other valuation techniques commonly used by market participants.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**4 Financial instruments (Continued)**

**4.4 Determination of fair value (Continued)**

The Group uses the valuation techniques commonly used by market participants to price financial instruments and techniques which have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. The Group makes use of all factors that market participants would consider in setting a price, and incorporates these into its chosen valuation techniques and tests for validity using prices from any observable current market transactions in the same instruments.

**4.5 De-recognition of financial instruments**

Financial assets are de-recognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired, or when the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership, or when the Group neither transfers nor retains substantially all risks or rewards of ownership of the financial asset but has not retained control of the financial asset.

On de-recognition of a financial asset in its entirety, the difference between the carrying amount and the sum of the consideration received and any cumulative gain or loss that had been recognised in equity through other comprehensive income is recognised in the income statement.

Financial liabilities are de-recognised when they are extinguished — that is, when the obligation is discharged, cancelled or expires. The difference between the carrying amount of a financial liability de-recognised and the consideration paid is recognised in the income statement.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**4 Financial instruments (Continued)**

**4.6 Impairment of financial assets**

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets excluding those fair valued through profit or loss is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a "loss event") and that loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated. Objective evidence that a financial asset or group of assets is impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the following loss events:

- significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group granting to the borrower, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, a concession that the lender would not otherwise consider;
- it becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial re-organisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property price for the mortgages in the relevant area or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the group;
- any significant change with an adverse effect that has taken place in the technological, market, economic or legal environment in which the issuer operates and indicates that the cost of investments in equity instruments may not be recovered;

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**4 Financial instruments (Continued)**

**4.6 Impairment of financial assets (Continued)**

- a significant or prolonged decline in the fair value of an equity instrument is an indicator of impairment in such investments where a decline in the fair value of equity instrument below its initial cost by 50% or more; or fair value below cost for one year or longer. An impairment is also indicated by a decline in fair value of 20% or more below initial cost for six consecutive months or longer or where fair value is below initial cost by 30% or more over a short period of time (i.e., one month); or
- other objective evidence indicating impairment of the financial asset.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant. If there is objective evidence of impairment, the impairment loss is recognised in the income statement. The Group performs a collective assessment for all other financial assets that are not individually significant or for which impairment has not yet been identified by including the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment.

*(1) Assets carried at amortised cost*

Impairment loss for financial assets carried at amortised cost is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The original effective interest rate is computed at initial recognition. The carrying amount of the asset is reduced through the use of an allowance account and the amount of the loss is recognised in the income statement. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised financial asset reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

As a practical expedient, the Group may measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

For the purposes of a collective assessment of impairment, financial assets are grouped on the basis of similar and relevant credit risk characteristics. Those characteristics are relevant to the estimation of future cash flows for groups of such assets by being indicative of the debtors' ability to pay all amounts due according to the contractual terms of the assets being evaluated.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**4 Financial instruments (Continued)**

**4.6 Impairment of financial assets (Continued)**

*(1) Assets carried at amortised cost (Continued)*

Future cash flows in a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not currently exist.

When a financial asset is uncollectible, it is written off against the related allowance for impairment after all the necessary procedures have been completed. Subsequent recoveries of amounts previously written off are recognised in the income statement.

Estimates of changes in future cash flows for groups of assets should reflect and be directionally consistent with changes in related observable data from period to period. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly by the Group to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the previously recognised impairment loss is reversed by adjusting the allowance account and recognised in the income statement. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised at the date the impairment is reversed.

*(2) Assets classified as available for sale*

If objective evidence of impairment exists for available for sale financial assets, the cumulative loss recognised in "Other comprehensive income" is reclassified from equity to the income statement and is measured as the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the income statement.

If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the previously recognised impairment loss is reversed through the income statement.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**4 Financial instruments (Continued)**

**4.6 Impairment of financial assets (Continued)**

**(2) Assets classified as available for sale (Continued)**

With respect to equity instruments, impairment losses recognised in the income statement are not subsequently reversed through the income statement. If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity investment that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, the impairment loss is not reversed.

**4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting**

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, and valuation techniques, including discounted cash flow analysis and option pricing models, as appropriate. Credit risk valuation adjustments are applied to the Group's over-the-counter derivatives to reflect the credit risk of the counterparties and the Group respectively. They are dependent on expected future values of exposures for each counterparty and default probabilities, etc. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

The best evidence of the fair value of a derivative at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises profit or loss on the date of transaction.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualifies as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but do not qualify for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in "Net trading gains" in the income statement.

# **BANK OF CHINA LIMITED**

## **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### **II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

#### **4 Financial instruments (Continued)**

##### **4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting.

##### *(1) Fair value hedge*

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect income statement.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net result is included as ineffectiveness in the income statement.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to the income statement over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the income statement.

##### *(2) Cash flow hedge*

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect income statement.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in "Other comprehensive income". The ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the same periods when the hedged item affects the income statement.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**4 Financial instruments (Continued)**

**4.7 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

**(2) Cash flow hedge (Continued)**

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss on the hedging instrument existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to the income statement when the forecast transaction ultimately occurs. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in equity is immediately transferred to the income statement.

**(3) Net investment hedge**

Net investment hedge is a hedge of a net investment in a foreign operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement when the foreign operation is disposed of as part of the gain or loss on the disposal.

**4.8 Embedded derivatives**

An embedded derivative is a component of a hybrid (combined) instrument that also includes a non-derivative host contract with the effect that some of the cash flows of the hybrid (combined) instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative.

The Group separates embedded derivatives from the host contract and accounts for these as derivatives, if, and only if:

- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract;
- a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and
- the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

These embedded derivatives separated from the host contract are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

# **BANK OF CHINA LIMITED**

## **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### **II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

#### **4 Financial instruments (Continued)**

##### **4.9 Offsetting financial instruments**

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

#### **5 Precious metals and precious metals swaps**

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. The Group retains all risks and rewards of ownership related to precious metals deposited with the Group as precious metals deposits, including the right to freely pledge or transfer, and it records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. Precious metals that are not related to the Group's precious metal market making and trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at lower of cost and net realisable value. Precious metals that are related to the Group's market making and trading activities are initially recognised at fair value and subsequent changes in fair value included in "Net trading gains" are recognised in the income statement.

Consistent with the substance of the transaction, if the precious metals swaps are for financing purpose, they are accounted for as precious metals subject to collateral agreements. Precious metals collateralised are not de-recognised and the related counterparty liability is recorded in "Placements from banks and other financial institutions". If precious metal swaps are for trading purpose, they are accounted for as derivative transactions.

#### **6 Repurchase agreements, agreements to re-sell and securities lending**

Securities and bills sold subject to repurchase agreements ("Repos") continue to be recognised, and are recorded as "Financial investments". The corresponding obligation is included in "Placements from banks and other financial institutions" and "Due to central banks". Securities and bills purchased under agreements to re-sell ("Reverse repos") are not recognised. The receivables are recorded as "Placements with and loans to banks and other financial institutions" or "Balances with central banks", as appropriate.

The difference between purchase and sale price is recognised as "Interest expense" or "Interest income" in the income statement over the life of the agreements using the effective interest method.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**6 Repurchase agreements, agreements to re-sell and securities lending (Continued)**

Securities lending transactions are generally secured, with collateral taking the form of securities or cash. Securities lent to counterparties by the Group are recorded in the consolidated financial statements. Securities borrowed from counterparties by the Group are not recognised in the consolidated financial statements of the Group. Cash collateral received or advanced is recognised as a liability or an asset in the consolidated financial statements.

**7 Property and equipment**

The Group's fixed assets mainly comprise buildings, equipment and motor vehicles, aircraft and construction in progress. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of properties and buildings and recorded in "Property and equipment".

The assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are charged to the income statement during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

Property and equipment are reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the income statement.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)****7 Property and equipment (Continued)****7.1 Buildings, equipment and motor vehicles**

Buildings comprise primarily branch and office premises. The estimated useful lives, depreciation rate and estimated residual value rate of buildings, equipment and motor vehicles are as follows:

Type of assets	Estimated useful lives	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Buildings	15–50 years	3%	1.9%–6.5%
Equipment	3–15 years	3%	6.4%–32.4%
Motor vehicles	4–6 years	3%	16.1%–24.3%

**7.2 Aircraft**

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase to an estimated residual value rate varying from 0% to 15%.

**7.3 Construction in progress**

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

**8 Leases****8.1 Lease classification**

Leases of assets where substantially all the risks and rewards of ownership have been transferred are classified as finance leases. Title may or may not eventually be transferred. All leases other than finance leases are classified as operating leases.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**8 Leases (Continued)**

**8.2 Finance leases**

When the Group is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalised initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in "Other liabilities". Finance charges are charged over the term of the lease using an interest rate which reflects a constant rate of return.

The Group adopts the same depreciation policy for the finance leased assets as those for which it has title rights. If the Group can reasonably determine that a lease will transfer ownership of the asset to the Group by the end of the lease term, related assets are depreciated over their useful life. If there is no reasonable certainty that the Group can determine that a lease will transfer ownership of the asset to the Group by the end of the lease term, related assets are depreciated over the shorter of the lease term and useful life.

When the Group is a lessor under finance leases, the present value of the aggregation of the minimum lease payment receivable from the lessee, unguaranteed residual value and initial direct costs is recognised as a receivable. The difference between the receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised over the term of the lease using an interest rate which reflects a constant rate of return.

**8.3 Operating leases**

When the Group is the lessee under an operating lease, rental expenses are charged to "Operating expenses" in the income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

When the Group is the lessor under operating leases, the assets subject to the operating lease are accounted for as the Group's assets. Rental income is recognised as "Other operating income" in the income statement on a straight-line basis over the lease term net of any incentives given to lessees.

**9 Investment properties**

Investment properties, principally consisting of office buildings, are held to generate rental income or earn capital gains or both and is not occupied by the Group. Investment properties are carried at fair value and changes in fair value are recorded in the income statement, representing the open market value and other related information determined periodically by independent appraisers.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**10 Intangible assets**

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the income statement.

The value of intangible assets is reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount.

The recoverable amount of an intangible asset is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

**11 Repossessed assets**

Repossessed assets are initially recognised at fair value plus related costs when they are obtained as the compensation for the loans' principal and interest. When there are indicators that the recoverable amount is lower than carrying amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

**12 Employee benefits**

***12.1 Defined contribution plans and Defined benefit plans***

In accordance with the policies of relevant state and local governments, employees in Chinese mainland participate in various defined contribution retirement schemes administered by local Labour and Social Security Bureaus. Operations in Chinese mainland contribute to pension and insurance schemes administered by the local pension and insurance agencies using applicable contribution rates stipulated in the relevant local regulations. Upon retirement, the local Labour and Social Security Bureaus are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees. In addition to these basic staff pension schemes, employees in Chinese mainland who retire after 1 January 2004 can also voluntarily participate in a defined contribution plan established by the Bank ("the Annuity Plan"). The Bank contributes to the Annuity Plan based on certain percentages of the employees' gross salaries.

All eligible employees in operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions participate in local defined contribution schemes or defined benefit plans.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**12 Employee benefits (Continued)**

**12.1 Defined contribution plans and Defined benefit plans (Continued)**

Contributions made by the Group to the retirement schemes described above are recognised as "Operating expenses" in the income statement as incurred. Forfeited contributions by those employees who leave the schemes prior to the full vesting of their contributions are used to reduce the existing level of contributions or retained in the retirement schemes in accordance with the requirements of the respective defined contribution plans.

The obligations related to the defined benefit plans are calculated by independent actuaries using the projected unit credit method at each financial reporting date. The actuarial gains or losses are recognised in "Other comprehensive income" immediately when they occur, the gains or losses arising from amendments to pension plans are charged or credited to the income statement immediately as "Operating expenses" when they occur.

**12.2 Retirement benefit obligations**

The Group pays supplemental retirement benefits to employees in Chinese mainland who retired prior to 31 December 2003 and early retirement benefits to those employees who accepted an early retirement arrangement.

Supplemental retirement benefits include supplemental pension payments and medical expense coverage.

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The liability related to the above supplemental retirement benefit obligations and early retirement obligations existing at each financial reporting date is calculated by independent actuaries using the projected unit credit method and is recorded as a liability under "Retirement benefit obligations" in the statement of financial position. The present value of the liability is determined through discounting the estimated future cash outflows using interest rates of RMB treasury bonds which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. The actuarial gains or losses of supplemental retirement benefit are recognised in "Other comprehensive income" immediately when they occur. The actuarial gains or losses of early retirement benefit obligations and the gains or losses arising from amendments to retirement benefit obligations are charged or credited to the income statement immediately as "Operating expenses" when they occur.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**12 Employee benefits (Continued)**

**12.3 Housing funds**

Pursuant to local government regulations, all employees in Chinese mainland participate in various local housing funds administered by local governments. Operations in Chinese mainland contribute on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. These payments are recognised as "Operating expenses" in the income statement as incurred.

**12.4 Cash-settled share-based compensation**

The related cost of services received from the employees and the liability to pay for such services are measured at fair value and recognised over the vesting period as the employees render services. Fair value is established at the grant date, re-measured at each financial reporting date with any changes in fair value recognised as "Operating expenses" in the income statement for the period and de-recognised when the liability is settled.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the rights granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market conditions are included in the assumptions about the number of rights that are expected to vest. At each financial reporting date, the Group revises its estimates of the number of rights that are expected to vest. It recognises the impact of the revision to original estimates, if any, as "Operating expenses" in the income statement, with a corresponding adjustment to liability.

**12.5 Bonus plans**

The Group recognises a liability and an expense for bonuses, taking into consideration its business performance and profit attributable to the Bank's equity holders. The Group recognises a liability where contractually obliged or where there is a past practice that has created a constructive obligation.

**13 Provisions**

Provisions are recognised when: the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made. The amount initially recognised as a provision should be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**14 Insurance contracts**

**14.1 Insurance contracts classification**

The Group's insurance subsidiaries issue insurance contracts that transfer significant insurance risk. The Group performs a significant insurance risk test at the contract initial recognition date. Insurance risk is significant if, and only if, an insured event could cause an insurer to pay significant additional benefits in any scenario, excluding scenarios that lack commercial substance. The Group issues non-life insurance contracts, which cover casualty and property insurance risk, and life insurance contracts, which insure events associated with human life (for example death, or survival) over a long duration.

The Group does not separately measure embedded derivatives that itself meet the definition of an insurance contract or options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

**14.2 Insurance contracts recognition and measurement**

**(1) Non-life insurance contracts**

Premiums on non-life insurance contracts are recognised as revenue (earned premiums) proportionally over the period of coverage. The portion of premium received on in-force contracts that relates to unexpired risks at the financial reporting date is reported as the unearned premium liability in "Other liabilities". Claims and loss adjustment expenses are charged to the income statement as "Operating expenses" when incurred based on the estimated liability for compensation owed to contract holders or third parties damaged by the contract holders. They include direct and indirect claims settlement costs and arise from events that have occurred up to the financial reporting date even if they have not yet been reported to the Group.

**(2) Life insurance contracts**

Premiums on life insurance contracts are recognised as revenue when they become payable by the contract holders. Benefits and claims are recorded as an expense when they are incurred. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. For certain long-term insurance contracts (investment-linked long-term insurance contracts) with embedded derivatives linking payments on the contract to units of an investment fund set up by the Group with the consideration received from the contract holders, the liability is adjusted for all changes in the fair value of the underlying assets, and includes a liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future which is recorded when the premiums are recognised.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**14 Insurance contracts (Continued)**

**14.3 Liability adequacy test**

At each financial reporting date, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the insurance contract liabilities (including unearned premium in the case of non-life insurance contracts). In performing these tests, current best estimates of future contractual cash flows and claims handling and administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the income statement and reported as "Operating expenses", with a provision established for losses arising from the liability adequacy test.

**15 Assets and liabilities held for sale**

The Group classifies non-current assets or an asset group as held for sale if their carrying amounts are recovered principally through disposal rather than through continuing use. Assets and liabilities classified as held for sale are presented separately on the statement of financial position. Such non-current assets and disposal groups classified as held for sale are measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs to sell. Property and equipment and intangible assets are not depreciated or amortised once classified as held for sale.

**16 Treasury shares and preference shares**

Where the Bank or other members of the Group purchase the Bank's ordinary shares, "Treasury shares" are recorded at the amount of consideration paid and deducted from total equity holders' equity until they are cancelled, sold or reissued. Where such shares are subsequently sold or reissued, any consideration received is included in capital and reserves attributable to equity holders of the Bank.

Preference shares issued by the Group contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; and preference shares issued are non-derivative instruments that will be settled in the Group's own equity instruments, but includes no contractual obligation for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments. The Group classifies preference shares issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of preference shares issuance are deducted from equity. The dividends on preference shares are recognised as profit distribution at the time of declaration.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**17 Contingent liabilities**

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

**18 Financial guarantee contracts**

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument. Such financial guarantees are given to banks, financial institutions and other bodies to secure customer loans, overdrafts and other banking facilities.

Financial guarantees are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial measurement less amortisation calculated and the best estimate of the expenditure required to settle any financial obligation arising at the financial reporting date, any increase in the liability relating to guarantees is taken to the income statement. These estimates are determined based on experience of similar transactions, historical losses and by the judgement of management.

**19 Fiduciary activities**

The Group acts as a custodian, trustee or in other fiduciary capacities, that result in its holding or placing of assets on behalf of individuals, securities investment funds, social security funds, insurance companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other customers. These assets are not included in the statement of financial position of the Group, as they are not assets of the Group.

The Group also administers entrusted loans on behalf of third-party lenders. In this regard, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, at the direction of third-party lenders, who fund these loans. The Group has been contracted by these third-party lenders to manage the administration and collection of these loans on their behalf. The third-party lenders determine both the underwriting criteria for and all terms of the entrusted loans, including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedule. The Group charges a commission related to its activities in connection with the entrusted loans, but the risk of loss is borne by the third-party lenders. Entrusted loans are not recognised in the statement of financial position of the Group.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**20 Interest income and expense**

Interest income and expense for all interest-bearing financial instruments, except derivatives, are recognised within "Interest income" and "Interest expense" in the income statement using the effective interest method. Interest income and expense for derivatives is recognised in "Net trading gains" in the income statement.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by the Group that are an integral part of the effective interest rate, including transaction costs and all other premiums or discounts.

Once a financial asset or a group of similar financial assets has been written down as a result of an impairment loss, interest income is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

**21 Fee and commission income**

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income are accrued over that period. For other services, fee and commission income are recognised when the transactions are completed.

**22 Income taxes**

Income taxes comprise current income tax and deferred income tax. Tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items directly recognised in Equity. In these cases, tax is also directly recognised in Equity.

**22.1 Current income tax**

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the financial reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**22 Income taxes (Continued)**

**22.2 Deferred income tax**

Deferred income tax is recognised using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and laws that have been enacted or substantially enacted by the financial reporting date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

The principal temporary differences arise from asset impairment allowances, revaluation of certain financial assets and financial liabilities including derivative contracts, revaluation of investment properties, depreciation of property and equipment, provisions for pension, retirement benefits and salary payables.

“Deferred income tax assets” are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which deductible temporary differences can be utilised except the deferred tax asset arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/(tax loss).

For deductible temporary differences associated with investment in subsidiaries, associates and joint ventures, a deferred tax asset is recognised to the extent that, and only to the extent that, it is probable that the temporary difference will reverse in the foreseeable future; and taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

Deferred tax liabilities shall be recognised for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill, or the initial recognition of an asset or liability in a transaction which is not a business combination, and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/(tax loss).

Deferred income tax liabilities on taxable temporary differences arising from investment in subsidiaries, associates and joint ventures are recognised, except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the difference will not reverse in the foreseeable future.

The tax effects of income tax losses available for carrying forward are recognised as an asset when it is probable that future taxable profits will be available against which these losses can be utilised.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**23 Segment reporting**

The Group reviews the internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Segment information is presented on the same basis as the Group's management and internal reporting.

**24 Comparative figures**

Certain comparative figures have been adjusted to conform with changes in disclosures in current year.

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES**

The Group makes estimates and judgements that affect the reported amounts of assets and liabilities within the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group has taken into consideration the impact of the economic environment on the industries and territories in which the Group operates when determining critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

**1 Impairment allowances on loans and advances**

The Group reviews its loans and advances to assess impairment on a periodic basis, unless known circumstances indicate that impairment may have occurred as of an interim date.

In determining whether an impairment loss should be recorded in the income statement, the Group makes judgements and assumptions when calculating loan impairment allowances related to loans and advances. These allowances, which reflect the difference between the carrying amount of a loan, or a portfolio of similar loans, and the present value of estimated future cash flows, are assessed individually, for significant loans, and collectively, all other loans that are not individually significant or for which impairment has not yet been identified by including the loan in a group of loans with similar credit risk characteristics.



# **BANK OF CHINA LIMITED**

## **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### **III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

#### **1 Impairment allowances on loans and advances (Continued)**

The estimate of future cash flows is most significantly related to impaired loans for which the impairment loss is assessed individually. Factors affecting this estimate include, among other things, the granularity of financial information related to specific borrowers, the availability of meaningful information related to industry competitors and the relevance of sector trends to the future performance of individual borrowers. China continues to experience economic growth and these facts are not as well established as those in more developed markets. The effect of these factors requires significant judgement to be applied in the estimation of future cash flows. This is especially true in emerging sectors.

Significant judgement is also applied to the calculation of collectively assessed impairment allowances. The Group makes judgements as to whether there is any observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of loans and advances before the decrease can be identified with an individual loan in that portfolio. This evidence may include observable data indicating that there has been an adverse change in the payment status of borrowers in a group (e.g. payment delinquency or default), or national or local economic conditions that correlate with defaults on assets in the Group. Management uses estimates based on historical loss experience for assets with similar credit risk characteristics and objective evidence of impairment similar to those in the portfolio when estimating expected future cash flows. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. The Group has considered the impact of the changes and uncertainty in the macro-economic environments in which the Group operates when assessing the methodology and assumptions used for loss estimates and made adjustments where appropriate.

#### **2 Fair value of derivatives and other financial instruments**

The Group establishes fair value of financial instruments with reference to a quoted market price in an active market or, if there is no active market, using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent arm's length transactions, observable prices for similar instruments, discounted cash flow analysis using risk-adjusted interest rates, and commonly used market pricing models. Whenever possible these models use observable market inputs and data including, for example, interest rate yield curves, foreign currency rates and option volatilities. The results of using valuation techniques are calibrated against industry practice and observable current market transactions in the same or similar instruments.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING  
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**2 Fair value of derivatives and other financial instruments (Continued)**

The Group assesses assumptions and estimates used in valuation techniques including review of valuation model assumptions and characteristics, changes to model assumptions, the quality of market data, whether markets are active or inactive, other fair value adjustments not specifically captured by models and consistency of application of techniques between reporting periods as part of its normal review and approval processes. Valuation techniques are validated and periodically reviewed and, where appropriate, have been updated to reflect market conditions at the financial reporting date.

With respect to the PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

**3 Impairment of available for sale investment securities and held to maturity investment securities**

The Group follows the guidance of IAS 39 to determine when an available for sale or held to maturity investment security is impaired and when impairment on a debt security is reversed. This determination requires significant judgement. In making this judgement, the Group evaluates, among other factors, the duration and extent to which the fair value of an investment is less than its cost, the extent to which changes in fair value relate to credit events, and the financial health of and near-term business outlook for the investee/underlying portfolio, including factors such as industry and sector performance, technological innovations, credit ratings, delinquency rates, loss coverage ratios and counterparty risk.

**4 Held to maturity securities**

The Group follows the guidance of IAS 39 on classifying non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity date as held to maturity. This classification requires significant judgement. In making this judgement, the Group evaluates its intention and ability to hold such investments to maturity.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING  
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

**5 Provisions**

The Group uses judgement to assess whether the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events at each financial reporting date, and judgement is used to determine if it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and to determine a reliable estimate of the amount of the obligation and relevant disclosure in the consolidated financial statements.

**6 Employee retirement benefit obligations**

As described in Note II.12.2 and Note V.33, the Bank has established liabilities in connection with benefits payable to certain retired and early retired employees. These liabilities are calculated using actuarial assumptions such as discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect other comprehensive income, expenses and employee retirement benefit obligations.

**7 Taxes**

The Group is subject to income, value-added and other taxes in numerous jurisdictions, principally in Chinese mainland and Hong Kong. There are certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group has made estimates for items of uncertainty and application of new tax legislation taking into account existing tax legislation and past practice, in particular, the treatment of supplementary PRC tax applied to results of overseas operations.

Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will impact the current income tax, deferred income tax, and value-added tax in the period during which such a determination is made.

**8 Impairment of non-financial assets**

Non-financial assets are periodically reviewed for impairment and where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS****FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)****8 Impairment of non-financial assets (Continued)**

When estimating the value in use of aircraft held by subsidiaries, the Group estimates expected future cash flows from the aircraft and uses a suitable discount rate to calculate present value. The Group obtains valuations of aircraft from independent appraisers for which the principal assumptions underlying aircraft value are based on current market transactions for similar aircraft in the same location and condition. The Group also uses the fair value of aircraft obtained from independent appraisers in its assessment of the recoverable amount of intangible assets and the goodwill arising from the purchase of the Group's aircraft leasing subsidiary.

**9 Judgement in assessing control over structured entities**

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes consideration of power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and link between power and returns.

The variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.



**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**IV TAXATION**

In accordance with the *Notice concerning the Nationwide Adoption of Value-added Tax in lieu of Business Tax Pilot Tax Collection Policy* (Caishui [2016] No. 36) issued by the Ministry of Finance of the PRC (the "MOF") and the State Administration of Taxation, the financial services provided by the Group within Chinese mainland shall be subject to value-added tax instead of business tax from 1 May 2016. The principal income and other taxes to which the Group is subject are listed below:

<b>Taxes</b>	<b>Tax basis</b>	<b>Statutory rates</b>
<b>Chinese mainland</b>		
Corporate income tax	Taxable income	25%
Value-added tax	Taxable added value	6%
Business tax	Business income	5%
City construction and maintenance tax	Turnover tax paid	1%–7%
Education surcharges	Turnover tax paid	3%
Local education surcharges	Turnover tax paid	2%
<b>Hong Kong</b>		
Hong Kong profits tax	Assessable profits	16.5%

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

**1 Net interest income**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Interest income		
Loans and advances to customers	414,695	391,956
Financial investments and financial assets at fair value through profit or loss <sup>(1)</sup>	132,167	114,399
Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions and central banks	75,754	59,784
Subtotal	622,616	566,139
Interest expense		
Due to customers	(204,794)	(199,915)
Due to and placements from banks and other financial institutions	(62,962)	(46,427)
Bonds issued and other	(16,471)	(13,749)
Subtotal	(284,227)	(260,091)
Net interest income <sup>(2)</sup>	338,389	306,048
Interest income accrued on impaired financial assets (included within interest income)	1,997	2,532

(1) Interest income on "Financial investments and financial assets at fair value through profit or loss" is principally derived from debt securities listed on China Domestic Interbank Bond Market and unlisted debt securities in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

(2) Included within "Interest income" and "Interest expense" are RMB617,586 million (2016: RMB562,518 million) and RMB269,837 million (2016: RMB249,103 million) for financial assets and financial liabilities that are not at fair value through profit or loss, respectively.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**2 Net fee and commission income**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Bank card fees	25,798	24,054
Agency commissions	23,310	24,178
Credit commitment fees	15,090	15,426
Settlement and clearing fees	12,323	11,113
Spread income from foreign exchange business	8,083	7,149
Consultancy and advisory fees	5,615	5,701
Custodian and other fiduciary service fees	3,527	3,397
Other	7,054	7,301
Fee and commission income	100,800	98,319
Fee and commission expense	(12,109)	(9,655)
Net fee and commission income	<u>88,691</u>	<u>88,664</u>

**3 Net trading gains**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Net (losses)/gains from foreign exchange and foreign exchange products	(2,334)	6,221
Net gains from interest rate products	1,998	334
Net gains from equity products	1,444	254
Net gains from commodity products	578	1,687
Total <sup>(1)</sup>	<u>1,686</u>	<u>8,496</u>

(1) Included in "Net trading gains" above for the year ended 31 December 2017 are gains of RMB121 million in relation to financial assets and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss (2016: gains of RMB520 million).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**4 Net gains on financial investments**

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Net gains from investment securities available for sale	1,637	7,301
Net gains from debt securities held to maturity	770	4,674
Other	(1)	549
Total	<u>2,406</u>	<u>12,524</u>

**5 Other operating income**

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Insurance premiums <sup>(1)</sup>	22,249	18,346
Aircraft leasing income	8,651	6,976
Revenue from sale of precious metals products	8,080	6,737
Gains on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures <sup>(2)</sup>	4,333	29,083
Dividend income	1,697	1,054
Changes in fair value of investment properties (Note V.22)	771	1,134
Gains on disposal of property and equipment, intangible assets and other assets	720	669
Other <sup>(3)</sup>	<u>6,088</u>	<u>5,925</u>
Total	<u>52,589</u>	<u>69,924</u>

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)****5 Other operating income (Continued)**

- (1) Details of insurance premium income are as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Life insurance contracts		
Gross earned premiums	23,103	20,727
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(6,209)	(7,495)
Net insurance premium income	16,894	13,232
Non-life insurance contracts		
Gross earned premiums	6,480	5,954
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(1,125)	(840)
Net insurance premium income	5,355	5,114
Total	22,249	18,346

- (2) For the year ended 31 December 2017, "Gains on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures" mainly represents the gains on disposal of Chiyu Banking Corporation Limited ("Chiyu Bank") and disposal of some subsidiaries of Bank of China Group Investment Limited ("BOCG Investment"). For the year ended 31 December 2016, it mainly represents the gains on disposal of Nanyang Commercial Bank, Limited ("NCB").
- (3) For the year ended 31 December 2017, the government subsidy income from operating activities, as part of other operating income, was RMB1,511 million.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**6 Operating expenses**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Staff costs (Note V.7)	82,061	81,080
General operating and administrative expenses <sup>(1)</sup>	41,235	41,565
Insurance benefits and claims		
— Life insurance contracts	18,946	13,322
— Non-life insurance contracts	3,661	3,482
Depreciation and amortisation	13,667	13,175
Cost of sales of precious metals products	7,306	6,234
Taxes and surcharges	4,676	9,810
Other	2,307	6,401
<b>Total <sup>(2)</sup></b>	<b>173,859</b>	<b>175,069</b>

(1) Included in the "General operating and administrative expenses" is principal auditors' remuneration of RMB215 million for the year ended 31 December 2017 (2016: RMB213 million), of which RMB59 million is for Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions of the Group (2016: RMB59 million).

(2) Included in the "Operating expenses" are operating lease expenses of RMB7,472 million and premises and equipment related expenses (mainly comprised of property management and building maintenance expenses and taxes) of RMB12,092 million (2016: RMB7,368 million and RMB11,977 million, respectively).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**7 Staff costs**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Salary, bonus and subsidy	56,477	55,792
Staff welfare	3,146	2,908
Retirement benefits	2	18
Social insurance		
— Medical	3,404	3,254
— Pension	6,657	6,585
— Annuity	2,060	2,060
— Unemployment	212	325
— Injury at work	90	102
— Maternity insurance	215	203
Housing funds	4,692	5,066
Labour union fee and staff education fee	1,925	1,918
Reimbursement for cancellation of labour contract	7	11
Other	3,174	2,838
<b>Total</b>	<b>82,061</b>	<b>81,080</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments**

Details of the directors' and supervisors' emoluments are as follows:

**For the year ended 31 December 2017**

	Fees	Remuneration paid	Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
CHEN Siqing <sup>(1)(2)</sup>	— <sup>(2)</sup>	519	118	69	706
REN Deqi <sup>(4)</sup>	— <sup>(2)</sup>	467	73	69	609
TIAN Guoli <sup>(4)(16)</sup>	— <sup>(2)</sup>	303	67	39	409
GAO Yingxin <sup>(4)(16)</sup>	— <sup>(2)</sup>	467	95	69	631
<i>Non-executive directors</i>					
ZHANG Xiangdong <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
LI Jucui <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
XIAO Lihong <sup>(1)(2)</sup>	—	—	—	—	—
WANG Xiaoya <sup>(1)(2)</sup>	—	—	—	—	—
ZHAO Jie <sup>(1)(2)</sup>	—	—	—	—	—
WANG Wei <sup>(1)(4)</sup>	—	—	—	—	—
ZHANG Qi <sup>(1)(4)</sup>	—	—	—	—	—
LIU Xianghui <sup>(1)(4)</sup>	—	—	—	—	—
<i>Independent directors</i>					
Nouri WELLINK	600	—	—	—	600
LU Zhengfei	550	—	—	—	550
LEUNG Cheuk Yan	400	—	—	—	400
WANG Changyan	400	—	—	—	400
Angela CHAO <sup>(2)</sup>	397	—	—	—	397
<i>Supervisors</i>					
WANG Xiquan <sup>(4)</sup>	—	519	64	69	652
WANG Xueqiang <sup>(4)</sup>	—	813	118	253	1,184
LIU Wanming <sup>(4)</sup>	—	760	141	244	1,145
DENG Zhiying	50 <sup>(2)</sup>	—	—	—	50
GAO Zhaogang	50 <sup>(2)</sup>	—	—	—	50
XIANG Xi	50 <sup>(2)</sup>	—	—	—	50
CHEN Yuhua	249	—	—	—	249
	<u>2,746</u>	<u>3,848</u>	<u>676</u>	<u>812</u>	<u>8,082</u>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)**

For the year ended 31 December 2016

	Fees	Remuneration paid	Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
TIAN Guoli <sup>(a)</sup>	— <sup>(b)</sup>	680	114	63	857
CHEN Siqing <sup>(a)</sup>	— <sup>(b)</sup>	680	112	63	855
REN Deqi <sup>(a)</sup>	— <sup>(b)</sup>	612	76	63	751
GAO Yingxin <sup>(a)</sup>	— <sup>(b)</sup>	609	93	63	765
ZHU Hexin <sup>(a)</sup>	— <sup>(b)</sup>	255	35	25	315
<i>Non-executive directors</i>					
ZHANG Xiangdong <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
ZHANG Qi <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
LIU Xianghui <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
LI Jucai <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
WANG Yong <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
WANG Wei <sup>(1)</sup>	—	—	—	—	—
<i>Independent directors</i>					
Nout WELLINK	500	—	—	—	500
LU Zhengfei	514	—	—	—	514
LEUNG Cheuk Yan	400	—	—	—	400
WANG Changyan	130	—	—	—	130
CHOW Man Yiu, Paul	300	—	—	—	300
Jackson TAI	267	—	—	—	267
<i>Supervisors</i>					
WANG Xiquan <sup>(a)</sup>	—	57	5	5	67
WANG Xueqiang <sup>(a)</sup>	—	1,402	128	248	1,778
LIU Wanming <sup>(a)</sup>	—	1,312	123	237	1,672
DENG Zhiying	50 <sup>(b)</sup>	—	—	—	50
GAO Zhaogang	38 <sup>(b)</sup>	—	—	—	38
XIANG Xi	50 <sup>(b)</sup>	—	—	—	50
CHEN Yuhua	180	—	—	—	180
LI Jun <sup>(a)</sup>	—	623	122	58	803
LIU Xiaozhong	17 <sup>(b)</sup>	—	—	—	17
	<u>2,446</u>	<u>6,230</u>	<u>808</u>	<u>825</u>	<u>10,309</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)**

- (1) For the years ended 31 December 2017 and 2016, these non-executive directors of the Bank were not remunerated by the Bank.
- (2) For the years ended 31 December 2017 and 2016, these executive directors of the Bank did not receive any fees.
- (3) Employee supervisors' above compensation is paid for serving as the supervisors of the Bank.
- (4) The total compensation packages for executive directors and supervisors for the year ended 31 December 2017 including discretionary bonus have not yet been finalised in accordance with relevant regulations of the PRC authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have any significant impact on the Group's 2017 financial statements. The final compensation for the year ended 31 December 2017 will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation amounts for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2016 were restated based on the finalised amounts as disclosed in the Bank's announcement dated 30 August 2017.

A portion of the discretionary bonus payments for executive directors and the chairman of the board of supervisors are deferred for a minimum of 3 years contingent upon the future performance in accordance with relevant regulations of the PRC authorities.

- (5) CHEN Siqing began to serve as Chairman of the Board of Directors of the Bank as of 29 August 2017. ZHAO Jie began to serve as Non-executive Director of the Bank as of 4 August 2017. XIAO Lihong began to serve as Non-executive Director of the Bank as of 31 August 2017. WANG Xiaoya began to serve as Non-executive Director of the Bank as of 31 August 2017. Angela CHAO began to serve as Independent Director of the Bank as of 4 January 2017.
- (6) TIAN Guoli ceased to serve as Chairman of the Board of Directors and Executive Director of the Bank as of 16 August 2017. GAO Yingxin ceased to serve as Executive Director of the Bank as of 24 January 2018. WANG Wei ceased to serve as Non-executive Director of the Bank as of 19 January 2017. ZHANG Qi ceased to serve as Non-executive Director of the Bank as of 30 June 2017. LIU Xianghui ceased to serve as Non-executive Director of the Bank as of 30 June 2017.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)**

*Five highest paid individuals*

Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are directors or supervisors whose emoluments are disclosed above.

The emoluments payable to the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the years ended 31 December 2017 and 2016 respectively are as follows:

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Basic salaries and allowances	22	20
Discretionary bonuses	85	81
Contributions to pension schemes and other	3	3
	<u>110</u>	<u>104</u>

Emoluments of the individuals were within the following bands:

<b>Amounts in RMB</b>	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
12,000,001–14,000,000	1	–
14,000,001–16,000,000	–	1
16,000,001–20,000,000	2	3
20,000,001–50,000,000	<u>2</u>	<u>1</u>

The above five highest paid individuals' emoluments are based on best estimates of discretionary bonuses. Discretionary bonuses include portions of payments that are deferred to future periods.

During the years ended 31 December 2017 and 2016, the Group has not paid any emoluments to the directors, supervisors, or senior management as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)****9 Impairment losses on assets**

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Loans and advances		
— Individually assessed	40,084	30,508
— Collectively assessed	43,941	56,287
Subtotal	84,025	86,795
Financial investments		
— available for sale	326	946
— held to maturity	—	(20)
— loans and receivables	2,910	718
Subtotal	3,236	1,644
Other	900	633
Total <sup>(1)</sup>	88,161	89,072

(1) Details of new allowances and reversal of impairment losses on loans and advances and financial investments are disclosed in Notes V.18 and V.24, respectively.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**10 Income tax expense**

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Current income tax		
— Chinese mainland income tax	37,940	38,097
— Hong Kong profits tax	5,297	4,446
— Macau, Taiwan and other countries and regions taxation	5,218	4,275
Adjustments in respect of current income tax of prior years	(3,595)	(1,590)
Subtotal	44,860	45,228
Deferred income tax (Note V.35)	(6,943)	(6,867)
Total	<u>37,917</u>	<u>38,361</u>

The principal tax rates applicable to the Group are set out in Note IV.

Provision for Chinese mainland income tax includes income tax based on the statutory tax rate of 25% of the taxable income of the Bank and each of its subsidiaries established in the Chinese mainland, and supplementary PRC tax on overseas operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations (Note III.7).

Taxation on profits of Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions has been calculated on the estimated assessable profits in accordance with local tax regulations at the rates of taxation prevailing in the countries or regions in which the Group operates.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)****10 Income tax expense (Continued)**

The tax rate on the Group's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the basic Chinese mainland tax rate of the Bank as follows:

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Profit before income tax	222,903	222,412
Tax calculated at the applicable statutory tax rate	55,726	55,603
Effect of different tax rates on Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	(4,084)	(5,641)
Supplementary PRC tax on overseas income	1,055	3,689
Income not subject to tax <sup>(1)</sup>	(20,994)	(20,154)
Items not deductible for tax purposes <sup>(2)</sup>	9,316	6,292
Other	(3,102)	(1,428)
Income tax expense	<u>37,917</u>	<u>38,361</u>

(1) Income not subject to tax mainly comprises of interest income from PRC Treasury bonds and local government bonds, and the tax-free income recognised by the overseas entities in accordance with the local tax law.

(2) Non-deductible items primarily include losses resulting from write-off of certain non-performing loans, and marketing and entertainment expenses in excess of the relevant deductible threshold under the relevant PRC tax regulations.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 11 Earnings per share (basic and diluted)

Basic earnings per share was computed by dividing the profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the reporting period.

Diluted earnings per share was computed by dividing the adjusted profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming conversion of all potentially dilutive shares for the reporting period by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. There was no difference between basic and diluted earnings per share as there were no potentially dilutive shares outstanding for the year ended 31 December 2017.

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Profit attributable to equity holders of the Bank	172,407	164,578
Less: dividends on preference shares declared	(6,754)	(6,718)
Profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	165,653	157,860
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	294,365	294,376
Basic and diluted earnings per share (in RMB)	<u>0.56</u>	<u>0.54</u>

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Issued ordinary shares as at 1 January	294,388	294,388
Less: weighted average number of treasury shares	(23)	(12)
Weighted average number of ordinary shares in issue	<u>294,365</u>	<u>294,376</u>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**12 Other comprehensive income**

Accrual amount of other comprehensive income:

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
<b>Items that will not be reclassified to profit or loss</b>		
Actuarial (losses)/gains on defined benefit plans	(59)	259
Other	7	18
Subtotal	(52)	277
<b>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss</b>		
Fair value losses on available for sale financial assets	(24,911)	(12,920)
Less: related income tax impact	5,438	2,823
Amount transferred to the income statement	(1,397)	(6,786)
Less: related income tax impact	229	1,755
	(20,641)	(15,128)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures accounted for using the equity method	646	(133)
Less: related income tax impact	(125)	2
	521	(131)
Exchange differences on translation of foreign operations	(16,013)	16,949
Less: net amount transferred to the income statement from other comprehensive income	(213)	(1,469)
	(16,226)	15,480
Other	324	1,898
Subtotal	(36,022)	2,119
Total	(36,074)	2,396



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**12 Other comprehensive income (Continued)**

Other comprehensive income attributable to equity holders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	Fair value gains on available for sale financial assets	Exchange differences on translation of foreign operations	Other	Total
As at 1 January 2016	16,980	(20,048)	723	(2,345)
Changes in amount for the previous year	(14,850)	11,825	1,516	(1,509)
As at 1 January 2017	2,130	(8,223)	2,239	(3,854)
Changes in amount for the year	(20,941)	(11,461)	683	(31,719)
As at 31 December 2017	<u>(18,811)</u>	<u>(19,684)</u>	<u>2,922</u>	<u>(35,573)</u>

**13 Cash and due from banks and other financial institutions**

	As at 31 December	
	2017	2016
Cash	75,406	77,548
Due from banks in Chinese mainland	423,479	521,567
Due from other financial institutions in Chinese mainland	6,738	6,579
Due from banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	54,757	54,201
Due from other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	83	87
Total	<u>560,463</u>	<u>659,982</u>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 14 Balances with central banks

	As at 31 December	
	2017	2016
Mandatory reserves <sup>(1)</sup>	1,740,871	1,723,495
Surplus reserves <sup>(2)</sup>	124,331	118,166
Other <sup>(3)</sup>	362,412	429,979
Total	<u>2,227,614</u>	<u>2,271,640</u>

(1) The Group places mandatory reserve funds with the People's Bank of China (the "PBOC") and the central banks of Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions where it has operations. As at 31 December 2017, mandatory reserve funds placed with the PBOC were calculated at 16.5% (31 December 2016: 17.0%) and 5.0% (31 December 2016: 5.0%) of qualified RMB deposits and foreign currency deposits from customers of branches in Chinese mainland of the Bank respectively. The mandatory reserve funds placed with the central bank of domestic subsidiaries of the Group is determined by the PBOC. The amount of mandatory reserve funds placed with the central banks of other jurisdictions is determined by local regulations.

(2) This primarily represented the surplus reserve funds placed with the PBOC by branches in Chinese mainland and other funds.

(3) This mainly represented balances other than mandatory reserves and surplus reserves placed with the PBOC and the central banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**15 Placements with and loans to banks and other financial institutions**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Placements with and loans to:		
Banks in Chinese mainland	133,136	206,246
Other financial institutions in Chinese mainland	355,290	285,122
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	74,065	100,291
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	13,082	2,589
Subtotal <sup>(1)</sup>	575,573	594,248
Allowance for impairment losses	(174)	(200)
Total	<u>575,399</u>	<u>594,048</u>
Impaired placements	157	158
Percentage of impaired placements to total placements with and loans to banks and other financial institutions	<u>0.03%</u>	<u>0.03%</u>

(1) "Placements with and loans to banks and other financial institutions" include balances arising from reverse repo agreements and collateralised financing agreements. These are presented by collateral type as follows:

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Debt securities		
— Governments	50,117	40,853
— Policy banks	9,229	56,696
— Financial institutions	23,242	9,408
— Corporate	6,252	3,162
Total	<u>88,840</u>	<u>110,119</u>

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)****16 Financial assets at fair value through profit or loss**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
<b>Trading financial assets</b>		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	3,604	3,399
— Public sectors and quasi-governments	229	49
— Policy banks	12,124	4,525
— Financial institutions	48,503	31,773
— Corporate	39,649	4,044
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	22,214	16,371
— Public sectors and quasi-governments	946	587
— Financial institutions	3,336	4,886
— Corporate	3,504	2,921
	<u>134,109</u>	<u>68,555</u>
Equity securities	4,870	5,567
Fund investments and other	<u>4,115</u>	<u>1,503</u>
Subtotal	<u>143,094</u>	<u>75,625</u>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 16 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

	As at 31 December	
	2017	2016
<b>Financial assets designated as at fair value through profit or loss</b>		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	219	224
— Policy banks	824	136
— Financial institutions	2,314	1,815
— Corporate	6,385	4,213
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	2,311	5,721
— Financial institutions	16,463	20,952
— Corporate	5,774	4,556
	34,290	37,617
Loans <sup>(1)</sup>	5,493	6,022
Equity securities	3,159	1,980
Fund investments	7,575	2,846
Subtotal	50,517	48,465
Total <sup>(2) (3)</sup>	193,611	124,090
Analysed as follows:		
Listed in Hong Kong	27,306	25,260
Listed outside Hong Kong <sup>(4)</sup>	117,608	64,555
Unlisted	48,697	34,275
Total	193,611	124,090

# **BANK OF CHINA LIMITED**

## **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### **V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

#### **16 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)**

- (1) There was no significant change during the years ended 31 December 2017 and 2016 and cumulatively, in the fair value of the loans that was attributable to changes in the credit risk of the loans.
- (2) As at 31 December 2017, the Group held bonds issued by the MOF and bills issued by the PBOC included in "Financial assets at fair value through profit or loss". The carrying value and the related coupon rate range on such bonds and bills are as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Carrying value	3,745	3,613
Coupon rate range	0.00%—4.97%	0.00%—4.67%

- (3) As at 31 December 2017, included in the Group's "Financial assets at fair value through profit or loss" were certificates of deposit held of RMB43,798 million (31 December 2016: RMB28,737 million).
- (4) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

#### **17 Derivative financial instruments and hedge accounting**

The Group enters into foreign currency exchange rate, interest rate, equity, credit or precious metals and other commodity related derivative financial instruments for trading, hedging, asset and liability management and on behalf of customers.

The contractual/notional amounts and fair values of derivative instruments held by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of financial instruments provide a basis for comparison with the fair values of instruments recognised on the statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair value of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads, or equity/commodity prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly from time to time.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 17 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

## 17.1 Derivative financial instruments

	As at 31 December 2017			As at 31 December 2016		
	Contractual/ notional amount	Fair value		Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives						
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps <sup>(1)</sup>	6,671,858	76,007	(96,630)	5,364,363	109,007	(86,779)
Currency options	321,625	4,348	(1,773)	302,945	2,224	(3,873)
Currency futures	2,376	5	(22)	953	1	(4)
Subtotal	6,995,859	80,260	(98,425)	5,668,261	111,232	(90,656)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	2,803,583	10,382	(8,302)	1,779,761	10,616	(8,654)
Interest rate options	11,309	12	(8)	9,910	18	(24)
Interest rate futures	15,239	9	(1)	3,304	3	(8)
Subtotal	2,830,131	10,403	(8,311)	1,792,975	10,637	(8,686)
Equity derivatives	19,302	398	(498)	12,168	224	(225)
Commodity derivatives and other	267,139	3,851	(3,861)	405,541	8,456	(7,542)
Total	10,112,431	94,912	(111,095)	7,878,945	130,549	(107,109)

(1) These exchange rate derivatives primarily include foreign exchange transactions with customers; foreign exchange transactions to manage foreign currency exchange risks arising from customers; and foreign currency exchange transactions entered into as part of the asset and liability management and funding requirements.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**17 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)**

**17.2 Hedge accounting**

Included in the derivative financial instruments above are those designated as hedging instruments by the Group as follows:

	As at 31 December 2017			As at 31 December 2016		
	Contractual/ notional amount	Fair value		Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Derivatives designated as hedging instruments in fair value hedges						
Cross-currency interest rate swaps	-	-	-	7,718	-	(1,369)
Interest rate swaps	120,407	1,955	(574)	123,642	2,592	(1,024)
Subtotal <sup>(1)</sup>	120,407	1,955	(574)	131,360	2,592	(2,393)
Derivatives designated as hedging instruments in cash flow hedges						
Cross-currency interest rate swaps	2,211	43	(48)	1,087	66	(79)
Interest rate swaps	5,227	110	-	5,550	122	-
Subtotal <sup>(2)</sup>	7,438	153	(48)	6,637	188	(79)
Total	127,845	2,108	(622)	137,997	2,680	(2,472)



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 17 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

## 17.2 Hedge accounting (Continued)

## (1) Fair value hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against changes in fair value of bonds issued, debt securities available for sale and loans and borrowings arising from changes in foreign currency exchange rates and interest rates.

Gains or losses on fair value hedges are as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Net gains/(losses) on		
— hedging instruments	33	1,651
— hedged items	328	(1,117)
Ineffectiveness recognised in net trading gains	361	534

## (2) Cash flow hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against exposure to cash flow variability primarily from foreign exchange rate risk and interest rate risk of placement and loans and borrowings.

For the year ended 31 December 2017, a net loss from cash flow hedges of RMB5 million was recognised in "Other comprehensive income" (2016: net gain of RMB86 million), and there was no ineffectiveness for the years ended 31 December 2017 and 2016.

There were no transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased in the years ended 31 December 2017 and 2016 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

## (3) Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currencies of respective holding companies and functional currencies of their branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using deposits taken in the same currencies as the functional currencies of related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investments in foreign operations.

For the year ended 31 December 2017, a net gain from the hedging instrument of RMB860 million was recognised in "Other comprehensive income" on net investment hedges (2016: net loss of RMB1,357 million), and there was no ineffectiveness in the years ended 31 December 2017 and 2016.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**18 Loans and advances to customers**

*18.1 Analysis of loans and advances to customers*

	As at 31 December	
	2017	2016
Corporate loans and advances		
— Loans and advances	6,792,502	6,270,728
— Discounted bills	180,199	298,241
Subtotal	6,972,701	6,568,969
Personal loans		
— Mortgages	3,061,553	2,635,960
— Credit cards	374,297	302,302
— Other	488,007	466,131
Subtotal	3,923,857	3,404,393
Total loans and advances	10,896,558	9,973,362
Less: allowance for impairment losses		
— Individually assessed	(79,316)	(70,093)
— Collectively assessed	(172,938)	(167,623)
Total allowance for impairment losses	(252,254)	(237,716)
Loans and advances to customers, net	10,644,304	9,735,646

*18.2* Analysis of loans and advances to customers by geographical area, industry, collateral type and analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type is presented in Note VI.3.5.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 18 Loans and advances to customers (Continued)

## 18.3 Analysis of loans and advances to customers by collective and individual allowance assessments

	Loans and advances for which allowance is collectively assessed <sup>(1)</sup>	Identified impaired loans and advances <sup>(2)</sup>		Total	Identified impaired loans and advances as % of total loans and advances
		for which allowance is collectively assessed	for which allowance is individually assessed		
<b>As at 31 December 2017</b>					
Total loans and advances	10,738,676	42,986	114,896	157,882	10,896,558
Allowance for impairment losses	(144,372)	(28,566)	(79,316)	(107,882)	(252,254)
	<u>10,594,304</u>	<u>14,420</u>	<u>35,580</u>	<u>50,000</u>	<u>10,644,304</u>
Loans and advances to customers, net					
<b>As at 31 December 2016</b>					
Total loans and advances	9,828,051	44,225	101,086	145,311	9,973,362
Allowance for impairment losses	(139,957)	(27,666)	(70,093)	(97,759)	(237,716)
	<u>9,688,094</u>	<u>16,559</u>	<u>30,993</u>	<u>47,552</u>	<u>9,735,646</u>
Loans and advances to customers, net					

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**18 Loans and advances to customers (Continued)**

***18.3 Analysis of loans and advances to customers by collective and individual allowance assessments (Continued)***

- (1) Loans and advances for which allowance is collectively assessed consist of loans and advances which have not been specifically identified as impaired.
- (2) Identified impaired loans and advances are loans for which objective evidence of impairment exists and which have been identified as bearing an impairment loss and assessed either:
  - individually (including mainly significant corporate loans and advances over a certain amount which are impaired); or
  - collectively (portfolios of individually insignificant homogenous loans which share similar credit risk characteristics, including insignificant corporate loans and advances and personal loans which are impaired).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**18 Loans and advances to customers (Continued)**

**18.4 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers by individual and collective assessments**

	Year ended 31 December					
	2017			2016		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
As at 1 January	70,093	167,623	237,716	60,791	139,874	200,665
Impairment losses for the year	50,369	76,314	126,683	40,589	86,847	127,436
Reversal	(10,285)	(32,373)	(42,658)	(10,081)	(30,560)	(40,641)
Write-off and transfer out	(32,932)	(37,412)	(70,344)	(23,611)	(28,865)	(52,476)
Transfer in						
— Recovery of loans and advances written off	3,379	167	3,546	3,106	237	3,343
— Unwind of discount on allowance	(1,184)	(805)	(1,989)	(1,261)	(1,219)	(2,480)
— Exchange differences	(124)	(1,394)	(1,518)	569	1,709	1,869
Acquisition of subsidiaries	—	818	818	—	—	—
As at 31 December	79,316	172,938	252,254	70,093	167,623	237,716

**18.5 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers by customer type**

	Year ended 31 December					
	2017			2016		
	Corporate	Personal	Total	Corporate	Personal	Total
As at 1 January	185,828	51,888	237,716	160,380	40,285	200,665
Impairment losses for the year	117,565	9,118	126,683	105,936	21,500	127,436
Reversal	(42,498)	(160)	(42,658)	(40,551)	(90)	(40,641)
Write-off and transfer out	(59,849)	(10,495)	(70,344)	(42,962)	(9,514)	(52,476)
Transfer in						
— Recovery of loans and advances written off	3,435	111	3,546	3,279	64	3,343
— Unwind of discount on allowance	(1,618)	(371)	(1,989)	(2,027)	(453)	(2,480)
— Exchange differences	(1,390)	(128)	(1,518)	1,773	96	1,869
Acquisition of subsidiaries	816	2	818	—	—	—
As at 31 December	202,289	49,965	252,254	185,828	51,888	237,716

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**19 Financial investments**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
<b>Investment securities available for sale</b>		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	590,988	505,537
— Public sectors and quasi-governments	27,457	21,919
— Policy banks	278,504	152,188
— Financial institutions	182,759	174,998
— Corporate	112,069	133,362
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	308,985	272,531
— Public sectors and quasi-governments	43,914	33,682
— Financial institutions	145,003	160,399
— Corporate	80,079	81,347
	1,769,758	1,535,963
Equity securities	38,694	33,936
Fund investments and other	48,770	39,931
Total investment securities available for sale <sup>(1)</sup>	1,857,222	1,609,830
<b>Debt securities held to maturity</b>		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	1,609,204	1,336,609
— Public sectors and quasi-governments	36,330	30,047
— Policy banks	226,293	231,425
— Financial institutions	58,033	51,696
— Corporate	25,226	42,111
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	43,034	47,728
— Public sectors and quasi-governments	40,766	41,878
— Financial institutions	26,517	31,185
— Corporate	24,500	30,408
	2,089,903	1,843,087
Allowance for impairment losses	(39)	(44)
Total debt securities held to maturity <sup>(2)</sup>	2,089,864	1,843,043

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 19 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2017	2016
<b>Financial investments classified as loans and receivables</b>		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government <sup>(7)(44)</sup>	199,521	158,958
— Policy banks	1,500	1,500
— Financial institutions	31,218	32,579
— Corporate	5,538	6,548
— China Orient <sup>(5)</sup>	158,806	160,000
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions		
— Governments	652	347
— Public sectors and quasi-governments	6,624	13,995
— Financial institutions	2	135
— Corporate	1,313	1,394
	405,174	375,456
Investment trusts, asset management plans and other	14,234	22,938
Allowance for impairment losses	(5,383)	(2,473)
Total financial investments classified as loans and receivables	414,025	395,921
<b>Total financial investments <sup>(6)(7)</sup></b>	<b>4,361,111</b>	<b>3,848,794</b>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**19 Financial investments (Continued)**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Analysed as follows:		
<b>Investment securities available for sale</b>		
Debt securities		
— Listed in Hong Kong	119,454	81,136
— Listed outside Hong Kong	1,267,426	1,070,542
— Unlisted	382,878	384,285
Equity, fund and other		
— Listed in Hong Kong	6,912	7,102
— Listed outside Hong Kong	969	1,188
— Unlisted	79,583	65,577
<b>Debt securities held to maturity</b>		
— Listed in Hong Kong	31,414	36,990
— Listed outside Hong Kong	1,963,925	1,701,213
— Unlisted	94,525	104,840
<b>Financial investments classified as loans and receivables</b>		
— Unlisted	414,025	395,921
<b>Total</b>	<b>4,361,111</b>	<b>3,848,794</b>
Listed in Hong Kong	157,780	125,228
Listed outside Hong Kong	3,232,320	2,772,943
Unlisted	971,011	950,623
<b>Total</b>	<b>4,361,111</b>	<b>3,848,794</b>



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 19 Financial investments (Continued)

	As at 31 December			
	2017		2016	
	Carrying value	Market value	Carrying value	Market value
Debt securities held to maturity				
— Listed in Hong Kong	31,414	31,668	36,990	37,196
— Listed outside Hong Kong	<u>1,963,925</u>	<u>1,914,595</u>	<u>1,701,213</u>	<u>1,711,302</u>

- (1) The Group's accumulated impairment charge on the above available for sale debt securities, equity instruments and other as at 31 December 2017 amounted to RMB1,029 million and RMB5,639 million, respectively (31 December 2016: RMB1,295 million and RMB5,808 million, respectively).
- (2) In 2017, the Group reclassified certain debt securities with a total carrying value of RMB5,097 million from "Investment securities available for sale" to "Investment securities held to maturity" (2016: RMB1,635 million). The Group had the intention and ability to hold these reclassified debt securities until maturity at the date of reclassification. In 2017, the Group reclassified certain debt securities with amortised cost of RMB364 million from "Investment securities held to maturity" to "Investment securities available for sale" due to management's change of investment intention (2016: RMB4,243 million).
- (3) On 18 August 1998, a Special Purpose Treasury Bond was issued by the MOF with a par value of RMB42,500 million maturing on 18 August 2028. This bond was originally issued with an annual coupon rate of 7.20% and its coupon rate was restructured to 2.25% per annum from 1 December 2004.
- (4) The Bank underwrites certain Treasury bonds issued by the MOF and undertakes the role of a distributor of these Treasury bonds through its branch network earning commission income on bonds sold. The investors of these bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The balance of these bonds held by the Bank as at 31 December 2017 amounted to RMB2,140 million (31 December 2016: RMB1,891 million).
- (5) The Bank transferred certain non-performing assets to China Orient Asset Management Corporation ("China Orient") in 1999 and 2000. On 1 July 2000, China Orient issued a ten-year bond ("Orient Bond") with a par value of RMB160,000 million and interest rate of 2.25% to the Bank as consideration. During the year ended 31 December 2010, the maturity of this bond was extended to 30 June 2020 with the other terms unchanged. The MOF shall continue to provide funding support for the principal and interest of the Orient Bond held by the Bank pursuant to Caijin [2004] No. 87 *Notice of the MOF Regarding Relevant Issues Relating to the Principal and Interest of Debt Securities of Financial Asset Management Companies Held by Bank of China and China Construction Bank*. As at 31 December 2017, the Bank received early repayments amounting to RMB1,194 million accumulated.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**19 Financial investments (Continued)**

- (6) As at 31 December 2017, the Group held bonds issued by the MOF and bills issued by the PBOC included in financial investments. The carrying value and the related coupon rate range on such bonds and bills are as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Carrying value	982,753	900,817
Coupon rate range	0.00%–5.41%	0.00%–5.41%

- (7) Included in the Group's financial investments were certificates of deposit held amounting to RMB116,982 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB76,152 million).

**20 Investment in associates and joint ventures**

	Year ended 31 December	
	2017	2016
As at 1 January	14,059	10,843
Additions	3,079	3,277
Disposals	(692)	(666)
Share of results, net of tax	1,162	897
Dividends received	(396)	(612)
Exchange differences and other	(32)	320
As at 31 December	<u>17,180</u>	<u>14,059</u>

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)****20 Investment in associates and joint ventures (Continued)**

Investment in associates and joint ventures of the Group comprise of ordinary shares of unlisted companies. The carrying amount by principal investees was as follows. Further details are disclosed in Note V.43.4.

	As at 31 December	
	2017	2016
BOC International (China) Co., Ltd.	4,318	3,983
BOC & Cinda (Wuhu) Investment Limited Partnership	2,976	2,734
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	1,349	1,186
Graceful Field Worldwide Limited	1,311	1,409
Zhongxinboda (Wuhu) Investment Limited Partnership	1,285	–
Hong Kong Bora Holdings Limited	827	501
Wkland Investments II Limited	793	–
Guangdong Small and Medium Enterprises Equity Investment Fund Company Limited	735	759
Zhejiang Zheshang Investment Fund Limited Partnership	537	488
Other	3,049	2,999
<b>Total</b>	<b>17,180</b>	<b>14,059</b>

As at 31 December 2017, the ability of associates and joint ventures to transfer funds to the Group is not restricted.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**21 Property and equipment**

	Year ended 31 December 2017				Total
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Aircraft	
<b>Cost</b>					
As at 1 January	111,323	69,621	26,160	82,876	289,980
Additions	365	6,172	12,029	21,419	39,985
Transfer from investment properties (Note V.22)	177	—	—	—	177
Construction in progress transfer in/(out)	3,890	638	(14,412)	9,884	—
Deductions	(688)	(3,835)	(365)	(8,851)	(13,739)
Exchange differences	(1,154)	(500)	(890)	(4,777)	(7,321)
As at 31 December	113,913	72,096	22,522	100,551	309,082
<b>Accumulated depreciation</b>					
As at 1 January	(31,771)	(53,889)	—	(8,358)	(94,018)
Additions	(3,636)	(6,873)	—	(4,550)	(15,059)
Deductions	369	3,711	—	1,381	5,461
Transfer to investment properties (Note V.22)	45	—	—	—	45
Exchange differences	261	368	—	573	1,202
As at 31 December	(34,732)	(56,683)	—	(10,954)	(102,369)
<b>Allowance for impairment losses</b>					
As at 1 January	(768)	—	(221)	(76)	(1,065)
Additions	(31)	—	—	(130)	(161)
Deductions	9	—	4	109	122
Exchange differences	1	—	—	4	5
As at 31 December	(789)	—	(217)	(93)	(1,099)
<b>Net book value</b>					
As at 1 January	78,784	15,732	25,939	74,442	194,897
As at 31 December	78,392	15,413	22,305	89,504	205,614

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**21 Property and equipment (Continued)**

	Year ended 31 December 2016				Total
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Construction in progress	Aircraft	
<b>Cost</b>					
As at 1 January	102,447	66,288	29,100	71,303	269,138
Additions	404	5,152	5,349	18,476	29,381
Transfer from investment properties (Note V.22)	1,495	–	–	–	1,495
Construction in progress transfer in/(out)	7,279	639	(9,184)	1,266	–
Deductions	(1,341)	(2,903)	(133)	(13,047)	(17,424)
Exchange differences	1,039	445	1,028	4,878	7,390
As at 31 December	111,323	69,621	26,160	82,876	289,980
<b>Accumulated depreciation</b>					
As at 1 January	(28,658)	(49,468)	–	(7,555)	(85,681)
Additions	(3,504)	(6,878)	–	(2,516)	(12,898)
Deductions	462	2,773	–	2,337	5,572
Transfer to investment properties (Note V.22)	174	–	–	–	174
Exchange differences	(245)	(316)	–	(624)	(1,185)
As at 31 December	(31,771)	(53,889)	–	(8,358)	(94,018)
<b>Allowance for impairment losses</b>					
As at 1 January	(768)	–	(221)	(437)	(1,426)
Additions	–	–	–	(32)	(32)
Deductions	–	–	–	424	424
Exchange differences	–	–	–	(31)	(31)
As at 31 December	(768)	–	(221)	(76)	(1,065)
<b>Net book value</b>					
As at 1 January	73,021	16,820	28,879	63,311	182,031
As at 31 December	78,784	15,732	25,939	74,442	194,897

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**21 Property and equipment (Continued)**

As at 31 December 2017, the net book amount of aircraft owned by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, acquired under finance lease arrangements was RMB608 million (31 December 2016: RMB673 million).

As at 31 December 2017, the net book amount of aircraft leased out by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, under operating leases was RMB89,300 million (31 December 2016: RMB74,140 million).

As at 31 December 2017, the net book amount of aircraft owned by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, that has been pledged for loan facilities was RMB25,930 million (31 December 2016: RMB31,904 million) (Note V.31).

According to the relevant the PRC laws and regulations, after conversion into a joint stock limited liability company, the Bank is required to re-register its property and equipment under the name of Bank of China Limited. As at 31 December 2017, the process of re-registration has not been completed. However, this registration process does not affect the rights of Bank of China Limited to these assets.

The carrying value of buildings is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	3,039	3,030
on medium-term lease (10–50 years)	7,301	7,914
on short-term lease (less than 10 years)	–	13
Subtotal	10,340	10,957
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	4,199	4,323
on medium-term lease (10–50 years)	58,407	59,365
on short-term lease (less than 10 years)	5,446	4,139
Subtotal	68,052	67,827
Total	78,392	78,784

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**22 Investment properties**

	Year ended 31 December	
	2017	2016
As at 1 January	21,659	23,281
Additions	1,051	2,932
Transfer to property and equipment, net (Note V.21)	(222)	(1,669)
Deductions	(970)	(5,292)
Fair value changes (Note V.5)	771	1,134
Exchange differences	(1,263)	1,273
As at 31 December	<u>21,026</u>	<u>21,659</u>

The Group's investment properties are located in active real estate markets, and external appraisers make reasonable estimation of fair value using market prices of the same or similar properties and other related information from the real estate market.

Investment properties are mainly held by Bank of China Hong Kong (Holdings) Limited ("BOCHK (Holdings)") and BOCG Investment, subsidiaries of the Group. The carrying value of investment properties held by BOCHK (Holdings) and BOCG Investment as at 31 December 2017 amounted to RMB12,859 million and RMB6,104 million, respectively (31 December 2016: RMB12,597 million and RMB6,883 million). The valuation of these investment properties as at 31 December 2017 were principally performed by Knight Frank Petty Limited based on open market price and other related information.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**22 Investment properties (Continued)**

The carrying value of investment properties is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	2,994	3,774
on medium-term lease (10-50 years)	9,688	9,514
Subtotal	12,682	13,288
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	3,922	3,337
on medium-term lease (10-50 years)	3,690	3,965
on short-term lease (less than 10 years)	732	1,069
Subtotal	8,344	8,371
Total	21,026	21,659

**23 Other assets**

	As at 31 December	
	2017	2016
Interest receivable <sup>(1)</sup>	96,919	79,836
Accounts receivable and prepayments <sup>(2)</sup>	86,243	81,489
Intangible assets <sup>(3)</sup>	11,605	6,863
Land use rights <sup>(4)</sup>	7,230	7,679
Long-term deferred expense	3,105	3,235
Reposessed assets <sup>(5)</sup>	2,675	2,775
Goodwill <sup>(6)</sup>	2,481	2,473
Other	7,332	5,625
Total	217,590	189,975



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**23 Other assets (Continued)**

(1) Interest receivable

	As at 31 December	
	2017	2016
Financial investments and financial assets at fair value through profit or loss	57,509	47,121
Loans and advances to customers	29,035	25,531
Due from and placements with and loans to banks, other financial institutions and central banks	10,375	7,184
<b>Total</b>	<b>96,919</b>	<b>79,836</b>

The movements of interest receivable are as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
As at 1 January	79,836	77,354
Accrued during the year	615,966	561,670
Received during the year	(598,883)	(559,188)
<b>As at 31 December</b>	<b>96,919</b>	<b>79,836</b>

(2) Accounts receivable and prepayments

	As at 31 December	
	2017	2016
Accounts receivable and prepayments	91,080	85,886
Impairment allowance	(4,837)	(4,397)
<b>Net value</b>	<b>86,243</b>	<b>81,489</b>

Accounts receivable and prepayments mainly include items in the process of clearing and settlement. The analysis of the aging of accounts receivable and prepayments is as follows:

	As at 31 December			
	2017		2016	
	Balance	Impairment allowance	Balance	Impairment allowance
Within 1 year	81,458	(587)	77,782	(379)
From 1 year to 3 years	5,631	(1,569)	3,048	(2,062)
Over 3 years	3,991	(2,681)	5,056	(1,956)
<b>Total</b>	<b>91,080</b>	<b>(4,837)</b>	<b>85,886</b>	<b>(4,397)</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**23 Other assets (Continued)**

(3) Intangible assets

	Year ended 31 December	
	2017	2016
<b>Cost</b>		
As at 1 January	13,861	11,629
Additions	6,358	2,291
Deductions	(160)	(117)
Exchange differences	(64)	58
As at 31 December	19,995	13,861
<b>Accumulated amortisation</b>		
As at 1 January	(6,998)	(5,879)
Additions	(1,498)	(1,130)
Deductions	55	55
Exchange differences	51	(44)
As at 31 December	(8,390)	(6,998)
<b>Net book value</b>		
As at 1 January	6,863	5,750
As at 31 December	11,605	6,863

(4) Land use rights

The carrying value of land use rights is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	112	123
on medium-term lease (10–50 years)	6,260	6,657
on short-term lease (less than 10 years)	858	899
Total	7,230	7,679

# **BANK OF CHINA LIMITED**

## **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### **V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

#### **23 Other assets (Continued)**

##### (5) Repossessed assets

The Group obtained repossessed assets by taking possession of collateral held as security due to default. Such repossessed assets are as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Commercial properties	2,123	1,913
Residential properties	643	691
Other	566	821
Subtotal	3,332	3,425
Allowance for impairment	(657)	(650)
Repossessed assets, net	<u>2,675</u>	<u>2,775</u>

The total book value of repossessed assets disposed of during the year ended 31 December 2017 amounted to RMB543 million (2016: RMB257 million). The Group plans to dispose of the repossessed assets held at 31 December 2017 by auction, bidding or transfer.

##### (6) Goodwill

	Year ended 31 December	
	2017	2016
As at 1 January	2,473	2,449
Addition through acquisition of subsidiaries	137	147
Deductions	-	(262)
Exchange differences	(129)	139
As at 31 December	<u>2,481</u>	<u>2,473</u>

The goodwill mainly arose from the acquisition of BOC Aviation Limited in 2006 amounting to USD241 million (equivalent to RMB1,574 million).

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 24 Impairment allowance

	As at 1 January 2017	Additions	Decrease			As at 31 December 2017
			Reversal	Write-off and transfer out	Exchange differences and other	
Impairment allowance						
— Placements with and loans to banks and other financial institutions	200	15	(40)	—	(1)	174
— Loans and advances to customers <sup>(1)</sup>	237,716	126,683	(42,658)	(68,787)	(700)	252,254
— Financial investments						
— available for sale (Note V.19)	7,103	387	(61)	(288)	(473)	6,668
— held to maturity	44	—	—	(3)	(2)	39
— loans and receivables	2,473	2,961	(51)	—	—	5,383
— Property and equipment	1,065	161	—	(122)	(5)	1,099
— Repossessed assets	650	36	(6)	(17)	(6)	657
— Land use rights	15	—	—	—	—	15
— Accounts receivable and prepayments	4,397	1,393	(794)	(47)	(112)	4,837
— Other	1,466	671	(536)	(163)	(54)	1,384
Total	<u>255,129</u>	<u>132,307</u>	<u>(44,146)</u>	<u>(69,427)</u>	<u>(1,353)</u>	<u>272,510</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**24 Impairment allowance (Continued)**

	As at 1 January 2016	Additions	Decrease			As at 31 December 2016
			Reversal	Write-off and transfer out	Exchange differences and other	
Impairment allowance						
— Placements with and loans to banks and other financial institutions	192	13	(7)	—	2	200
— Loans and advances to customers <sup>(1)</sup>	200,665	127,436	(40,641)	(51,613)	1,869	237,716
— Financial investments						
— available for sale (Note V.19)	6,274	1,012	(66)	(508)	391	7,103
— held to maturity	194	—	(20)	(140)	10	44
— loans and receivables	1,754	1,114	(396)	—	1	2,473
— Property and equipment	1,426	32	—	(424)	31	1,065
— Repossessed assets	647	54	(10)	(58)	17	650
— Land use rights	15	—	—	—	—	15
— Accounts receivable and prepayments	3,854	1,137	(609)	(80)	95	4,397
— Other	1,449	94	(71)	(57)	51	1,456
<b>Total</b>	<b>216,470</b>	<b>130,892</b>	<b>(41,820)</b>	<b>(52,880)</b>	<b>2,467</b>	<b>255,129</b>

- (1) Included within “Write-off and transfer out” on loans and advances to customers are amounts relating to loans and advances write-off, transfer out, recovery of loans and advances written off and unwind of discount on allowance.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**25 Due to banks and other financial institutions**

	As at 31 December	
	2017	2016
Due to:		
Banks in Chinese mainland	318,660	377,882
Other financial institutions in Chinese mainland	895,225	847,818
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	157,582	144,915
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	53,795	49,912
Total	<u>1,425,262</u>	<u>1,420,527</u>

**26 Due to central banks**

	As at 31 December	
	2017	2016
Foreign exchange deposits	205,607	206,210
Other	<u>830,190</u>	<u>660,884</u>
Total	<u>1,035,797</u>	<u>867,094</u>

**27 Government certificates of indebtedness for bank notes issued and bank notes in circulation**

Bank of China (Hong Kong) Limited ("BOCHK") and Bank of China Macau Branch are note issuing banks for Hong Kong Dollar and Macau Pataca notes in Hong Kong and Macau, respectively. Under local regulations, these two entities are required to place deposits with the Hong Kong and Macau governments, respectively to secure the currency notes in circulation.

Bank notes in circulation represent the liabilities in respect of Hong Kong Dollar notes and Macau Pataca notes in circulation, issued respectively by BOCHK and Bank of China Macau Branch.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**28 Placements from banks and other financial institutions**

	As at 31 December	
	2017	2016
Placements from:		
Banks in Chinese mainland	289,541	134,754
Other financial institutions in Chinese mainland	26,463	43,353
Banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	180,554	116,723
Other financial institutions in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions	3,534	7,962
Total <sup>(1)</sup>	<u>500,092</u>	<u>302,792</u>

(1) Included in "Placements from banks and other financial institutions" are amounts received from counterparties under repurchase agreements and collateral agreements as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Repurchase debt securities <sup>(i)</sup>	<u>258,400</u>	<u>116,375</u>

(i) Debt securities used as collateral under repurchase agreements were principally government bonds and were included in the amount disclosed under Note V.41.2.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**29 Due to customers**

	As at 31 December	
	2017	2016
<b>At amortised cost</b>		
Demand deposits		
— Corporate deposits	3,955,206	3,620,945
— Personal deposits	2,613,409	2,490,309
Subtotal	6,568,615	6,111,254
Time deposits		
— Corporate deposits	3,213,375	3,100,383
— Personal deposits	3,060,245	2,992,051
Subtotal	6,273,620	6,092,434
Certificates of deposit	377,460	327,908
Other deposits <sup>(1)</sup>	65,462	57,841
Total due to customers at amortised cost	13,285,157	12,589,437
<b>At fair value</b>		
Structured deposits		
— Corporate deposits	215,193	271,885
— Personal deposits	157,574	78,426
Total due to customers at fair value <sup>(2)</sup>	372,767	350,311
Total due to customers <sup>(3)</sup>	13,657,924	12,939,748



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**29 Due to customers (Continued)**

- (1) Included in other deposits are special purpose fundings, which represent long-term fundings provided in multiple currencies from foreign governments and/or entities in the form of export credit, foreign government and other subsidised credit. These special purpose fundings are normally used to finance projects with a special commercial purpose in the PRC as determined by the foreign governments or entities and the Group is obliged to repay these fundings when they fall due.

As at 31 December 2017, the remaining maturity of special purpose fundings ranges from 31 days to 36 years. The interest-bearing special purpose fundings bear floating and fixed interest rates ranging from 0.15% to 7.92% (31 December 2016: 0.03% to 7.92%). These terms are consistent with those related development loans granted to customers.

- (2) Due to customers measured at fair value are structured deposits designated as at fair value through profit or loss at inception.

There were no significant changes in the Group's credit risk and therefore there were no significant gains or losses attributable to changes in the Group's credit risk for the above-mentioned structured deposits during the years ended 31 December 2017 and 2016.

- (3) Due to customers included margin deposits for security received by the Group as at 31 December 2017 of RMB311,202 million (31 December 2016: RMB339,216 million).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**30 Bonds issued**

				As at 31 December	
	Issue date	Maturity date	Annual interest rate	2017	2016
<b>Subordinated bonds issued</b>					
2009 RMB Debt Securities First Tranche <sup>(1)</sup>	6 July 2009	8 July 2024	4.00%	24,000	24,000
2010 RMB Debt Securities <sup>(2)</sup>	9 March 2010	11 March 2025	4.68%	24,930	24,930
2010 US Dollar Subordinated notes issued by BOCHK	11 February 2010	11 February 2020	5.55%	15,461	16,634
2011 RMB Debt Securities <sup>(3)</sup>	17 May 2011	19 May 2026	5.30%	32,000	32,000
2012 RMB Debt Securities First Tranche <sup>(4)</sup>	27 November 2012	29 November 2022	4.70%	–	5,000
2012 RMB Debt Securities Second Tranche <sup>(4)</sup>	27 November 2012	29 November 2027	4.99%	18,000	18,000
Subtotal <sup>(5)</sup>				114,391	120,564
<b>Tier 2 capital bonds issued</b>					
2014 RMB Debt Securities <sup>(5)</sup>	8 August 2014	11 August 2024	5.80%	29,972	29,972
2014 US Dollar Debt Securities <sup>(6)</sup>	13 November 2014	13 November 2024	5.00%	19,424	20,700
2017 RMB Debt Securities First Tranche <sup>(7)</sup>	26 September 2017	28 September 2027	4.45%	29,960	–
2017 RMB Debt Securities Second Tranche <sup>(8)</sup>	31 October 2017	2 November 2027	4.45%	29,962	–
Subtotal <sup>(9)</sup>				109,318	50,672
<b>Other bonds issued</b>					
US Dollar Debt Securities <sup>(10)</sup>				173,517	100,021
RMB Debt Securities <sup>(11)</sup>				22,869	17,754
Other <sup>(12)</sup>				68,607	22,219
Subtotal				264,993	139,994
<b>Interbank negotiable certificates of deposit<sup>(13)</sup></b>					
				10,426	51,088
Total bonds issued <sup>(14)</sup>				499,128	362,318

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**30 Bonds issued (Continued)**

- (1) The fixed rate portion of the first tranche of the subordinated bonds issued on 6 July 2009 has a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.00%, paid annually. The Group has the option to early redeem all of the bonds at face value on 8 July 2019. If the Group does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall be the original coupon rate plus 3.00%, and shall remain fixed until the maturity date.
- (2) The subordinated bonds issued on 9 March 2010, have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.68%, paid annually. The Group has the option to redeem all of the bonds at face value on 11 March 2020. If the Group does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the third 5-year period shall be the original coupon rate plus 3.00%, and shall remain fixed until the maturity date.
- (3) The subordinated bonds issued on 17 May 2011, have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.30%, paid annually. The Group is entitled to redeem all the subordinated bonds on the tenth anniversary. If the Group does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 5.30%.
- (4) Two subordinated bonds issued on 27 November 2012 in the domestic interbank bond market. The first subordinated bond has a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.70%, paid annually. The Group is entitled to redeem these bonds on the fifth anniversary. The Group has early redeemed all of the bonds at face value on 29 November 2017. The second subordinated bond has a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, paid annually. The Group is entitled to redeem all these bonds on the tenth anniversary. If the Group does not exercise this option, the coupon rate of the bonds for the remaining 5-year period shall remain fixed at 4.99%.
- (5) Pursuant to the approval by the CBRC and the PBOC, the Group issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion in the domestic interbank bond market on 8 August 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.80%. The Group is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (6) Pursuant to the approval by the CBRC, the PBOC and the National Development and Reform Commission, the Group issued tier 2 capital bonds in an amount of USD3 billion in offshore markets on 13 November 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.00%.
- (7) Upon the approval by CBRC and PBOC, the Bank issued tier 2 capital bond in an amount of RMB30 billion in the domestic interbank bond market on 26 September 2017. The bond was issued with a 10-year maturity and a fixed coupon rate of 4.45%. The Bank is entitled to redeeming the bond at the end of the fifth year.
- (8) Upon the approval by CBRC and PBOC, the Bank issued tier 2 capital bond in an amount of RMB30 billion in the domestic interbank bond market on 31 October 2017. The bonds was issued with a 10-year maturity and a fixed coupon rate of 4.45%. The Bank is entitled to redeeming the bond at the end of the fifth year.
- (9) Subordinated bonds and tier 2 capital bonds are subordinated to all other claims on the assets of the Group, except those of the equity holders.
- (10) US Dollar Debt Securities are issued in Hong Kong, Macau, Europe and other Asia-Pacific regions between 2013 and 2017 by the Group, which due dates ranges from 2018 to 2027.
- (11) RMB Debt Securities are issued in Mainland China, Hong Kong, Taiwan, Europe, Africa, North America and other Asia-Pacific regions between 2013 and 2017 by the Group, which due dates ranges from 2018 to 2030.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**30 Bonds issued (Continued)**

- (12) Other Debt Securities excluding RMB and US dollar are issued in Hong Kong, Macau, Europe, Africa and other Asia-Pacific regions between 2013 and 2017 by the Group. The due dates ranges from 2018 to 2027.
- (13) The RMB interbank negotiable certificates of deposit issued by the Group in 2016 matured in 2017. For the year ended 31 December 2017, the Group issued 16 tranches of RMB interbank negotiable certificates of deposit at discount in the domestic interbank bond market, with face value of RMB100 per certificate of deposit. The outstanding balance will mature in 2018.
- (14) During the years ended 31 December 2017 and 2016, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its bonds issued.

**31 Other borrowings**

These other borrowings relate to the financing of the aircraft leasing business of BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group. These other borrowings are secured by its aircraft (Note V.21).

As at 31 December 2017, these other borrowings had a maturity ranging from 3 days to 8 years and bore floating and fixed interest rates ranging from 1.41% to 3.10% (31 December 2016: 0.90% to 2.95%).

During the years ended 31 December 2017 and 2016, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its other borrowings.

**32 Current tax liabilities**

	As at 31 December	
	2017	2016
Corporate Income Tax	27,722	22,023
Value-added Tax	5,453	4,832
City Construction and Maintenance Tax	411	355
Education Surcharges	285	252
Other	650	593
Total	<u>34,521</u>	<u>28,055</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**33 Retirement benefit obligations**

As at 31 December 2017, the actuarial liabilities existing in relation to the retirement benefit obligations for employees who retired prior to 31 December 2003 and the early retirement obligations for employees who early retired were RMB2,205 million (31 December 2016: RMB2,261 million) and RMB822 million (31 December 2016: RMB1,178 million) respectively, using the projected unit credit method.

The movements of the net liabilities recognised are as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
As at 1 January	3,439	4,255
Interest cost	94	109
Net actuarial gain recognised	(33)	(350)
Benefits paid	(473)	(575)
As at 31 December	<u>3,027</u>	<u>3,439</u>

Primary assumptions used:

	As at 31 December	
	2017	2016
Discount rate		
— Normal retiree	3.92%	3.00%
— Early retiree	3.82%	2.80%
Pension benefit inflation rate		
— Normal retiree	3.0%	5.0%–3.0%
— Early retiree	6.0%–3.0%	7.0%–3.0%
Medical benefit inflation rate	8.0%	8.0%
Retiring age		
— Male	60	60
— Female	50/55	50/55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

As at 31 December 2017 and 2016, there was no significant change in employee retirement benefit obligations that was attributable to changes in actuarial assumptions.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 34 Share appreciation rights plan

In November 2005, the Bank's Board of Directors and equity holders approved and adopted a Share Appreciation Rights Plan under which eligible participants including directors, supervisors, management and other personnel designated by the Board, will be granted share appreciation rights, up to 25% of which will be exercisable each year beginning on the third anniversary date from the date of grant. The share appreciation rights will be valid for seven years from the date of grant. Eligible participants will be entitled to receive an amount equal to the difference, if any, between the average closing market price of the Bank's H shares in the ten days prior to the date of grant and the average closing market price of the Bank's H shares in the 12 months prior to the date of exercise as adjusted for any change in the Bank's equity. The plan provides cash-settled share-based payment only and accordingly, no shares will be issued under the share appreciation rights plan.

No share appreciation rights were granted since the inception of the plan.

## 35 Deferred income taxes

35.1 Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes are related to the same fiscal authority. The table below includes the deferred income tax assets and liabilities of the Group after offsetting qualifying amounts and related temporary differences.

	As at 31 December			
	2017		2016	
	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets	179,004	46,487	129,323	34,341
Deferred income tax liabilities	(24,669)	(4,018)	(25,998)	(4,501)
Net	<u>154,335</u>	<u>42,469</u>	<u>103,325</u>	<u>29,840</u>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**35 Deferred income taxes (Continued)**

35.2 Deferred income tax assets/liabilities and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	As at 31 December			
	2017		2016	
	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)
<b>Deferred income tax assets</b>				
Asset impairment allowances	155,379	38,707	150,865	37,952
Pension, retirement benefits and salary payables	18,716	4,673	19,504	4,871
Fair value changes of financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	104,486	26,090	89,688	22,339
Fair value changes of available for sale investment securities credited to other comprehensive income	30,551	7,464	7,318	1,617
Other temporary differences	16,932	3,351	14,004	2,924
<b>Subtotal</b>	<b>326,064</b>	<b>80,285</b>	<b>281,379</b>	<b>69,703</b>
<b>Deferred income tax liabilities</b>				
Fair value changes of financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	(86,856)	(21,688)	(100,862)	(25,216)
Fair value changes of available for sale investment securities charged to other comprehensive income	(8,835)	(2,097)	(7,690)	(1,792)
Depreciation of property and equipment	(19,131)	(3,261)	(18,671)	(3,207)
Revaluation of property and investment properties	(6,968)	(1,335)	(8,351)	(1,555)
Other temporary differences	(49,939)	(9,435)	(42,480)	(8,093)
<b>Subtotal</b>	<b>(171,729)</b>	<b>(37,816)</b>	<b>(178,054)</b>	<b>(39,863)</b>
<b>Net</b>	<b>154,335</b>	<b>42,469</b>	<b>103,325</b>	<b>29,840</b>

As at 31 December 2017, deferred tax liabilities relating to temporary differences of RMB111,841 million associated with the Group's investments in subsidiaries have not been recognised (31 December 2016: RMB100,428 million). Refer to Note II.22.2.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**35 Deferred income taxes (Continued)**

35.3 The movements of the deferred income tax account are as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
As at 1 January	29,840	17,955
Credited to the income statement (Note V.10)	6,943	6,867
Credited to other comprehensive income	5,542	4,580
Other	144	438
As at 31 December	<u>42,469</u>	<u>29,840</u>

35.4 The deferred income tax credit/charge in the income statement comprises the following temporary differences:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Asset impairment allowances	755	7,515
Fair value changes of financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	7,279	(395)
Pension, retirement benefits and salary payables	(198)	90
Other temporary differences	(893)	(343)
Total	<u>6,943</u>	<u>6,867</u>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**36 Other liabilities**

	As at 31 December	
	2017	2016
Interest payable <sup>(1)</sup>	190,226	183,516
Insurance liabilities		
— Life insurance contracts	91,618	82,166
— Non-life insurance contracts	9,098	8,725
Items in the process of clearance and settlement	41,621	51,838
Salary and welfare payables <sup>(2)</sup>	28,883	27,817
Short position in debt securities	17,219	9,990
Deferred income	8,680	8,000
Provision <sup>(3)</sup>	2,941	6,065
Bonds issued at fair value <sup>(4)</sup>	1,907	—
Due to and placements from banks and other financial institutions at fair value <sup>(4)</sup>	1,246	1,968
Other <sup>(5)</sup>	66,143	58,833
<b>Total</b>	<b>459,582</b>	<b>438,918</b>

(1) Interest payable

	As at 31 December	
	2017	2016
Due to customers	167,328	163,878
Due to and placements from banks and other financial institutions	8,539	9,476
Bonds issued and other	14,359	10,162
<b>Total</b>	<b>190,226</b>	<b>183,516</b>

The movements of interest payable are as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
As at 1 January	183,516	174,256
Accrued during the year	284,227	260,091
Paid during the year	(277,517)	(250,831)
<b>As at 31 December</b>	<b>190,226</b>	<b>183,516</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**36 Other liabilities (Continued)**

(2) Salary and welfare payables

	As at 1 January 2017	Accrual	Payment	As at 31 December 2017
Salary, bonus and subsidy	22,322	56,477	(56,102)	22,697
Staff welfare	–	3,146	(3,146)	–
Social insurance				
— Medical	985	3,404	(3,360)	1,029
— Pension	170	6,657	(6,656)	171
— Annuity	23	2,060	(2,060)	23
— Unemployment	7	212	(212)	7
— Injury at work	2	90	(90)	2
— Maternity insurance	3	215	(215)	3
Housing funds	32	4,692	(4,693)	31
Labour union fee and staff education fee	3,885	1,925	(1,442)	4,368
Reimbursement for cancellation of labour contract	15	7	(6)	16
Other	373	3,174	(3,011)	536
<b>Total <sup>(i)</sup></b>	<b>27,817</b>	<b>82,059</b>	<b>(80,993)</b>	<b>28,883</b>

	As at 1 January 2016	Accrual	Payment	As at 31 December 2016
Salary, bonus and subsidy	21,916	55,792	(55,386)	22,322
Staff welfare	–	2,908	(2,908)	–
Social insurance				
— Medical	888	3,254	(3,157)	985
— Pension	158	6,585	(6,573)	170
— Annuity	22	2,060	(2,059)	23
— Unemployment	7	325	(325)	7
— Injury at work	1	102	(101)	2
— Maternity insurance	2	203	(202)	3
Housing funds	50	5,066	(5,084)	32
Labour union fee and staff education fee	3,369	1,918	(1,402)	3,885
Reimbursement for cancellation of labour contract	13	11	(9)	15
Other	285	2,838	(2,750)	373
<b>Total <sup>(i)</sup></b>	<b>26,711</b>	<b>81,062</b>	<b>(79,956)</b>	<b>27,817</b>

(i) There was no overdue payment for staff salary and welfare payables as at 31 December 2017 and 2016.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**36 Other liabilities (Continued)**

(3) Provision

	As at 31 December	
	2017	2016
Allowance for litigation losses (Note V.41.1)	995	727
Other	1,946	5,338
<b>Total</b>	<b>2,941</b>	<b>6,065</b>

The movement of the provision was as follows:

	Year ended 31 December	
	2017	2016
As at 1 January	6,065	3,362
(Reversal)/provision for the year, net	(2,995)	2,992
Utilised during the year	(129)	(289)
<b>As at 31 December</b>	<b>2,941</b>	<b>6,065</b>

(4) Due to and placements from banks and other financial institutions and bonds issued at fair value

Certain financial liabilities related to due to and placements from banks and other financial institutions and bonds issued have been matched with derivatives as part of a documented risk management strategy to mitigate market risk. By designating these financial liabilities at fair value through profit or loss, the movement in their fair values is recorded in the income statement. As at 31 December 2017, the fair value of the above-mentioned financial liabilities was approximately the same as the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders. There were no significant changes in the Group's credit risk and therefore the amounts of changes in fair value of the above-mentioned due to and placements from banks and other financial institutions and bonds issued that were attributable to changes in credit risk were considered not significant during the years ended 31 December 2017 and 2016.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**36 Other liabilities (Continued)**

(5) Other

Other includes finance lease payments which are principally related to aircraft held by BOC Aviation Limited under finance lease.

	As at 31 December	
	2017	2016
Within 1 year (inclusive)	229	82
1 year to 2 years (inclusive)	22	243
2 years to 3 years (inclusive)	21	23
Over 3 years	139	169
Total minimum rental payments	411	517
Unrecognised finance charge	(28)	(43)
Finance lease payments, net	383	474

**37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments**

**37.1 Share capital**

The Bank's share capital are as follows:

	Unit: Share	
	As at 31 December	
	2017	2016
Domestic listed A shares, par value RMB 1.00 per share	210,765,514,846	210,765,514,846
Overseas listed H shares, par value RMB 1.00 per share	83,622,276,395	83,622,276,395
Total	294,387,791,241	294,387,791,241

All A and H shares rank pari passu with the same rights and benefits.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments (Continued)**

**37.2 Capital reserve**

	As at 31 December	
	2017	2016
Share premium	139,921	139,921
Other capital reserve	1,959	2,051
Total	<u>141,880</u>	<u>141,972</u>

**37.3 Treasury shares**

A wholly-owned subsidiary of the Group holds certain listed shares of the Bank in relation to its derivative and arbitrage business. These shares are treated as treasury shares, a deduction from equity holders' equity. Gains and losses on sale or redemption of the treasury shares are credited or charged to equity. The total number of treasury shares as at 31 December 2017 was approximately 31.85 million (31 December 2016: approximately 17.23 million).

**37.4 Other equity instruments**

For the year ended 31 December 2017, the movements of the Bank's other equity instruments were as follows:

	As at 1 January 2017		Increase/(Decrease)		As at 31 December 2017	
	Quantity (million shares)	Carrying amount	Quantity (million shares)	Carrying amount	Quantity (million shares)	Carrying amount
<b>Preference Shares</b>						
2014 Offshore						
Preference Shares <sup>(1)</sup>	399.4	39,782	–	–	399.4	39,782
2014 Domestic						
Preference Shares <sup>(2)</sup>	320.0	31,963	–	–	320.0	31,963
2015 Domestic						
Preference Shares <sup>(3)</sup>	280.0	27,969	–	–	280.0	27,969
Total	<u>999.4</u>	<u>99,714</u>	<u>–</u>	<u>–</u>	<u>999.4</u>	<u>99,714</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**37 Share capital, capital reserve, treasury shares and other equity instruments (Continued)**

**37.4 Other equity instruments (Continued)**

- (1) Pursuant to the approvals by the relevant authorities in China, the Bank issued the US Dollar settled non-cumulative Offshore Preference Shares in the aggregate par value of RMB39.94 billion on 23 October 2014. Each Offshore Preference Share has a par value of RMB100 and 399.4 million Offshore Preference Shares were issued in total. The initial annual dividend rate is 6.75% and is subsequently subject to reset per agreement, but in no case shall exceed 18.07%. Dividends are calculated on the basis of RMB but paid out in US Dollars per a fixed exchange rate.

The Offshore Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBRC, all or part of the Offshore Preference Shares may be redeemed at the discretion of the Bank on 23 October 2019 or on any dividend payment date thereafter at the redemption price which is the sum of the par value of the Offshore Preference Shares and the dividends declared but not yet distributed, as calculated on the basis of RMB but paid out in US Dollars per a fixed exchange rate.

- (2) Pursuant to the approvals by relevant authorities in China, the Bank issued 6.0% non-cumulative Domestic Preference Shares on 21 November 2014, in the aggregate par value of RMB32 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and a total number of 320 million Domestic Preference Shares were issued.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBRC, the Bank may redeem all or part of the Domestic Preference Shares on 21 November 2019 or any dividend payment date thereafter of its choosing at the redemption price which is the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

- (3) Pursuant to the approvals by relevant authorities in China, the Bank issued 5.5% non-cumulative Domestic Preference Shares on 13 March 2015, in the aggregate par value of RMB28 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and a total number of 280 million Domestic Preference Shares were issued.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBRC, the Bank may redeem all or part of the Domestic Preference Shares on 13 March 2020 or any dividend payment date thereafter of its choosing at the redemption price which is the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

Save for such dividend at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The dividends on preference shares are non-cumulative. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the preference shares, and such cancellation shall not be deemed a default. However, the Bank shall not distribute profits to the holders of ordinary shares until resumption of full payment of dividends on the preference shares. Upon the occurrence of a trigger event for the compulsory conversion of preference shares into ordinary shares per agreement, the Bank shall report to the CBRC for review and determination and the Bank will convert the preference shares into ordinary shares in whole or in part.

Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of transaction costs, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratio.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**38 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits**

**38.1 Statutory reserves**

Under relevant PRC laws, the Bank is required to transfer 10% of its net profit to non-distributable statutory surplus reserves. The appropriation to the statutory surplus reserves may cease when the balance of such reserves has reached 50% of the share capital. Subject to the approval of the equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing the accumulated losses or increasing the Bank's share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalisation is not less than 25% of the share capital.

In accordance with a resolution of the Board of Directors dated 29 March 2018, the Bank appropriated 10% of the net profit for the year ended 31 December 2017 to the statutory surplus reserves, amounting to RMB15,147 million (2016: RMB13,688 million).

In addition, some operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions are required to transfer certain percentages of their net profits to the statutory surplus reserves as stipulated by local banking authorities.

**38.2 General and regulatory reserves**

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 *Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions* (the "Requirement"), issued by the MOF, in addition to the impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within the equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment losses. The general reserve as a distribution of profits, being part of the owner's rights and interests, should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement, and the minimum threshold can be accumulated over a period of no more than five years.

In accordance with a resolution dated 29 March 2018 and on the basis of the Bank's profit for the year ended 31 December 2017, the Board of Directors of the Bank approved the appropriation of RMB13,282 million (2016: RMB14,505 million) to the general reserve for the year ended 31 December 2017.

The regulatory reserve mainly refers to the reserve amount set aside by BOC Hong Kong (Group) Limited ("BOCHK Group"), a subsidiary of the Group, for general banking risks, including future losses or other unforeseeable risks. As at 31 December 2017 and 2016, the reserve amounts set aside by BOCHK Group were RMB6,433 million and RMB5,712 million, respectively.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**38 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits (Continued)**

**38.3 Dividends**

*Dividends for Ordinary Shares*

An ordinary share dividend of RMB49,457 million in respect of the profit for the year ended 31 December 2016 was approved by the equity holders of the Bank at the Annual General Meeting held on 29 June 2017 and was distributed during the year.

An ordinary share dividend of RMB0.176 per share in respect of the profit for the year ended 31 December 2017 (2016: RMB0.168 per share), amounting to a total dividend of RMB51,812 million based on the number of shares issued as at 31 December 2017 will be proposed for approval at the Annual General Meeting to be held on 28 June 2018. The dividend payable is not reflected in liabilities of the financial statements.

*Dividends for Preference Shares*

The dividend distribution of Domestic Preference Shares (Second Tranche) amounting to RMB1,540 million was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board Meeting held on 23 January 2017 and the dividend was distributed on 13 March 2017.

The dividend distribution of Offshore Preference Shares and Domestic Preference Shares (First Tranche) was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board Meeting held on 30 August 2017. The dividend of Offshore Preference Shares amounting to USD487 million before tax was distributed on 23 October 2017. The dividend of Domestic Preference Shares (First Tranche) amounting to RMB1,920 million was distributed on 21 November 2017.

**39 Non-controlling interests**

Non-controlling interests of the subsidiaries of the Group are as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
BOC Hong Kong (Group) Limited	60,084	60,476
Bank of China Group Investment Limited	8,265	6,335
Tai Fung Bank Limited	8,173	5,640
Other	4,141	2,959
Total	<u>80,663</u>	<u>75,410</u>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**40 Changes in the consolidation**

**40.1 Disposal of investment in subsidiaries**

On 22 December 2016, BOCHK, a subsidiary directly wholly owned by BOCHK (Holdings), entered into a Sale and Purchase Agreement with Xiamen International Investment Limited and the Committee of Jimei Schools in relation to the sale and purchase of approximately 70.49% of the total issued shares of Chiyu Bank. The sale was completed in accordance with the terms and conditions of the Sale and Purchase Agreement on 27 March 2017. Upon completion, Chiyu Bank ceased to be a subsidiary of the Bank and BOCHK (Holdings).

Gain on disposal of Chiyu Bank:

	<b>Year ended 31 December 2017</b>
Total consideration	6,599
Net assets disposed	(3,693)
Transaction costs	(143)
Cumulative other comprehensive income reclassified to the income statement	(13)
	<hr/>
Gain on disposal	<u><u>2,750</u></u>

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)****40 Changes in the consolidation (Continued)****40.1 Disposal of investment in subsidiaries (Continued)**

Net assets of Chiyu Bank at the date of disposal:

	At the date of disposal
Cash and due from banks and other financial institutions	1,236
Balances with central banks	267
Placements with and loans to banks and other financial institutions	5,569
Loans and advances to customers, net	26,918
Financial investments	12,415
Other assets	1,608
Due to banks and other financial institutions	(587)
Placements from banks and other financial institutions	(1,778)
Due to customers	(39,812)
Other liabilities	(601)
	<hr/>
Total	5,235
Non-controlling interests	(1,542)
	<hr/>
Net assets disposed	3,693
	<hr/>

Net cash inflow from disposal of Chiyu Bank:

	Year ended 31 December 2017
Cash received from disposal of Chiyu Bank	6,599
Transaction costs	(143)
Cash and cash equivalents held by Chiyu Bank at the date of disposal	(5,169)
	<hr/>
Net cash inflow from disposal of Chiyu Bank	1,287
	<hr/>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 40 Changes in the consolidation (Continued)

## 40.2 Business combinations not under the common control

On 20 December 2017, BOC purchased the shares of 13 village banks from China Development Bank, Kreditanstalt Fur Wiederaufbau and International Finance Corporation. The total consideration was RMB875 million, and the shares acquired for each bank are between 40.5% and 67.5% of the total shares.

The details of the identifiable assets and liabilities acquired are as follows:

	Acquisition Date	
	Fair value	Carrying amount
Cash and due from banks and other financial institutions	4,412	4,412
Balances with central banks	694	694
Loans and advances to customers, net	3,611	3,611
Property and equipment	44	24
Intangible assets	6	5
Deferred income tax assets	74	74
Other assets	50	50
Placements from banks and other financial institutions	(300)	(300)
Due to customers	(6,531)	(6,531)
Deferred income tax liabilities	(7)	(2)
Other liabilities	(151)	(151)
Total	1,902	1,886
Non-controlling interests	(984)	(975)
Identifiable net assets	918	
Goodwill arising on acquisition	42	
Other operating income	(85)	
Total consideration	<u>875</u>	

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**40 Changes in the consolidation (Continued)**

**40.2 Business combinations not under the common control (Continued)**

The financial performance and cash flows of the village banks from the date of acquisition until 31 December 2017 are as follows:

	<b>Period from acquisition date to 31 December 2017</b>
Operating income	55
Profit for the period	44
Net cash flows for the period	<u>286</u>

An analysis of the net inflow of cash and cash equivalents in respect of the acquisition of the village banks is as follows:

	<b>Year ended 31 December 2017</b>
Cash and cash equivalents held by the village banks as at the acquisition date	3,640
Cash consideration paid on acquisition of the village banks	<u>(875)</u>
Net cash inflow on acquisition of the village banks	<u>2,765</u>

**40.3 Newly set-up subsidiary**

On 16 November 2017, the Bank set up a wholly-owned subsidiary, BOC Financial Asset Investment Co., Ltd. ("BOC Asset Investment"), which mainly engage in debt-to-equity swaps and other supporting businesses. As at 31 December 2017, the Bank held 100% of the total capital of BOC Asset Investment.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)****41 Contingent liabilities and commitments****41.1 Legal proceedings and arbitrations**

As at 31 December 2017, the Group was involved in certain litigation and arbitration cases in the regular course of its business. In addition, in terms of the range and scale of its international operations, the Group may face a variety of legal proceedings within different jurisdictions. As at 31 December 2017, provisions of RMB995 million (31 December 2016: RMB727 million) were made based on court judgements or the advice of counsel (Note V.36). After consulting legal professionals, senior management of the Group believes that at the current stage these legal proceedings and arbitrations will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

**41.2 Assets pledged**

Assets pledged by the Group as collateral mainly for placement, repurchase, short positions, derivative transactions with other banks and financial institutions and for local statutory requirements are set forth in the table below. These transactions are conducted under standard and normal business terms.

	As at 31 December	
	2017	2016
Debt securities	1,119,921	804,425
Bills	751	656
Total	<u>1,120,672</u>	<u>805,081</u>

**41.3 Collateral accepted**

The Group accepts securities as collateral that are permitted to be sold or re-pledged in connection with reverse repurchase and derivative agreements with banks and other financial institutions. As at 31 December 2017, the fair value of collateral received from banks and other financial institutions accepted by the Group amounted to RMB32,052 million (31 December 2016: RMB11,468 million). As at 31 December 2017, the fair value of the collateral that the Group had sold or re-pledged, but was obligated to return, was RMB3,067 million (31 December 2016: RMB1,098 million). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**41 Contingent liabilities and commitments (Continued)**

**41.4 Capital commitments**

	As at 31 December	
	2017	2016
Property and equipment		
— Contracted but not provided for	52,839	61,237
— Authorised but not contracted for	1,804	1,967
Intangible assets		
— Contracted but not provided for	709	860
— Authorised but not contracted for	47	15
Investment properties		
— Contracted but not provided for	9	13
— Authorised but not contracted for	—	1
Total	<u>55,408</u>	<u>64,093</u>

**41.5 Operating leases**

**(1) Operating lease commitments — As lessee**

Under irrevocable operating lease contracts, the future minimum lease payments that should be paid by the Group are summarised as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Within 1 year	6,570	6,446
Between 1 and 2 years	4,952	5,049
Between 2 and 3 years	3,597	3,711
Over 3 years	6,667	7,157
Total	<u>21,786</u>	<u>22,363</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**41 Contingent liabilities and commitments (Continued)**

**41.5 Operating leases (Continued)**

**(2) Operating lease commitments — As lessor**

The Group acts as lessor in operating leases principally through aircraft leasing undertaken by its subsidiary BOC Aviation Limited. Under irrevocable operating lease contracts, as at 31 December 2017, the minimum lease payments which will be received by the Group under the operating leases for existing aircraft and aircraft yet to be delivered amounted to RMB10,319 million not later than one year (31 December 2016: RMB9,212 million), RMB42,237 million later than one year and not later than five years (31 December 2016: RMB37,767 million) and RMB47,490 million later than five years (31 December 2016: RMB38,589 million).

**41.6 Treasury bonds redemption commitments**

The Bank is entrusted by the MOF to underwrite certain Treasury bonds. The investors of these Treasury bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The MOF will not provide funding for the early redemption of these Treasury bonds on a back-to-back basis but will pay interest and repay the principal at maturity. The redemption price is the principal value of the bonds plus unpaid interest in accordance with the early redemption arrangement.

As at 31 December 2017, the outstanding principal value of the Treasury bonds sold by the Bank under obligation to redeem prior to maturity amounted to RMB49,855 million (31 December 2016: RMB46,737 million). The original maturities of these Treasury bonds vary from 3 to 5 years and management expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds through the Bank will not be material.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**41 Contingent liabilities and commitments (Continued)**

**41.7 Credit commitments**

	As at 31 December	
	2017	2016
Loan commitments <sup>(1)</sup>		
— with an original maturity of less than 1 year	188,198	179,110
— with an original maturity of 1 year or over	1,147,484	992,264
Undrawn credit card limits	840,078	673,669
Letters of guarantee issued <sup>(2)</sup>	1,079,178	1,097,448
Bank bill acceptance	295,991	331,138
Letters of credit issued	139,298	151,155
Accepted bills of exchange under letters of credit	90,175	119,490
Other	90,230	45,334
Total <sup>(3)</sup>	<u>3,870,632</u>	<u>3,589,608</u>

(1) Loan commitments mainly represent undrawn loan facilities agreed and granted to customers. Unconditionally revocable loan commitments are not included in loan commitments. As at 31 December 2017, the unconditionally revocable loan commitments of the Group amounted to RMB240,303 million (31 December 2016: RMB255,527 million).

(2) Letters of guarantee issued mainly include financial guarantees and performance guarantees. These obligations on the Group to make payment are dependent on the outcome of a future event.

(3) Risk-weighted assets for credit risk of credit commitments

The risk-weighted assets for credit risk of the Group were calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by the CBRC under the advanced capital measurement approaches. The amounts are determined by the creditworthiness of the counterparties, the maturity characteristics of each type of contract and other factors.

	As at 31 December	
	2017	2016
Credit commitments	<u>1,067,636</u>	<u>1,057,647</u>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**41 Contingent liabilities and commitments (Continued)**

**41.8 Underwriting obligations**

As at 31 December 2017, the firm commitment in underwriting securities of the Group amounted to RMB570 million (31 December 2016: Nil).

**42 Note to the consolidated statement of cash flows**

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise the following balances with an original maturity of less than three months:

	As at 31 December	
	2017	2016
Cash and due from banks and other financial institutions	279,651	293,410
Balances with central banks	438,711	456,304
Placements with and loans to banks and other financial institutions	177,129	236,846
Financial investments	63,261	32,687
Total	<u>958,752</u>	<u>1,019,247</u>

**43 Related party transactions**

**43.1** CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550 billion. CIC is a wholly State-owned company engaging in foreign currency investment management. The Group is subject to the control of the State Council of the PRC government through CIC and its wholly owned subsidiary, Huijin.

The Group enters into banking transactions with CIC in the normal course of its business at commercial terms.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**43 Related party transactions (Continued)**

**43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin**

*(1) General information of Huijin*

Central Huijin Investment Ltd.

Legal representative	DING Xuedong
Registered capital	RMB828,209 million
Location of registration	Beijing
Capital shares in the Bank	64.02%
Voting rights in the Bank	64.02%
Nature	Wholly State-owned company
Principal activities	Investment in major State-owned financial institutions on behalf of the State Council; other related businesses approved by the State Council
Unified social credit code	911000007109329615

*(2) Transactions with Huijin*

The Group enters into banking transactions with Huijin in the normal course of its business at commercial terms.

**Due to Huijin**

	Year ended 31 December	
	2017	2016
As at 1 January	13,349	17,944
Received during the year	33,436	52,762
Repaid during the year	(34,739)	(57,357)
As at 31 December	<u>12,046</u>	<u>13,349</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**43 Related party transactions (Continued)**

**43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)**

**(2) Transactions with Huijin (Continued)**

**Bonds issued by Huijin**

As at 31 December 2017, the Group held government backed bonds issued by Huijin in the carrying value of RMB8,560 million (31 December 2016: RMB6,430 million) which were classified as held to maturity and available for sale. These bonds have maturity of not more than 30 years and bear fixed interest rates, payable annually. Purchasing of these bonds was in the ordinary course of business of the Group, complying with requirements of related regulations and corporate governance.

**(3) Transactions with companies under Huijin**

Companies under Huijin include its equity interests in subsidiaries, associates and joint ventures in certain other bank and non-bank entities in the PRC. The Group enters into banking transactions with these companies in the normal course of business at commercial terms which include mainly purchase and sale of debt securities, money market transactions and derivative transactions.

The Group's outstanding balances and related interest rate ranges with these companies were as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Due from banks and other financial institutions	31,663	117,584
Placements with and loans to banks and other financial institutions	76,983	106,948
Financial assets at fair value through profit or loss and financial investments	326,238	229,305
Derivative financial assets	4,795	7,606
Loans and advances to customers	10,825	12,868
Due to customers, banks and other financial institutions	(143,803)	(184,894)
Placements from banks and other financial institutions	(117,432)	(71,632)
Derivative financial liabilities	(8,620)	(4,022)
Credit commitments	8,683	4,599

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**43 Related party transactions (Continued)**

**43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)**

**(3) Transactions with companies under Huijin (Continued)**

	As at 31 December	
	2017	2016
Interest rate ranges		
Due from banks and other financial institutions	0.00%–5.50%	0.00%–5.50%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-0.25%–8.50%	0.00%–8.30%
Financial assets at fair value through profit or loss and financial investments	0.00%–6.20%	0.00%–6.74%
Loans and advances to customers	1.04%–5.51%	1.23%–4.75%
Due to customers, banks and other financial institutions	0.00%–6.10%	0.00%–6.10%
Placements from banks and other financial institutions	<u>0.00%–9.50%</u>	<u>0.00%–9.50%</u>

**43.3 Transactions with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities**

The State Council of the PRC government directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities. The Group enters into extensive banking transactions with these entities in the normal course of business at commercial terms.

Transactions conducted with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities include purchase and redemption of investment securities issued by government agencies, underwriting and distribution of Treasury bonds issued by government agencies through the Group's branch network, foreign exchange transactions and derivative transactions, lending, provision of credit and guarantees and deposit placing and taking.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**43 Related party transactions (Continued)**

**43.4 Transactions with associates and joint ventures**

The Group enters into banking transactions with associates and joint ventures in the normal course of business at commercial terms. These include loans and advances, deposit taking and other normal banking businesses. The main outstanding balances with associates and joint ventures are stated below:

	As at 31 December	
	2017	2016
Loans and advances to customers	2,823	2,464
Due to customers, banks and other financial institutions	(9,326)	(8,270)
Credit commitments	957	16,845

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 43 Related party transactions (Continued)

## 43.4 Transactions with associates and joint ventures (Continued)

The general information of principal associates and joint ventures is as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Unified Social Credit Code	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Paid-in capital (in millions)	Principal business
BOC International (China) Co., Ltd.	PRC	91310000736650364G	37.14	37.14	RMB2,500	Securities brokerage; securities investment consulting; financial advisory services related to securities trading and securities investment activities; securities underwriting and sponsorship; securities proprietary business; securities asset management; securities investment fund sales agency; margin financing and securities lending; distribution of financial products; management of publicly raised securities investment funds
BOC & Cinda (Wuhu) Investment Limited Partnership	PRC	91340202MA2MU5438W	49.00	49.00	NA	Asset management; investment consulting
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	PRC	9111000071827478Q	20.00	20.00	RMB100	Investment in nuclear power projects and related industries; Asset management; investment consulting
Gracetal Field Worldwide Limited	BVI	NA	80.00	Note (1)	USD0.0025	Investment
Zhongguobada (Wuhu) Investment Limited Partnership	PRC	91340202MA2N0TTA6R	25.50	25.50	NA	Asset management; investment consulting
Hong Kong Bora Holdings Limited	Hong Kong	NA	19.50	Note (1)	HKD0.01	Investment holding
Wiliand Investments II Limited	BVI	NA	50.00	50.00	USD0.00062	Investment holding
Guangdong Small and Medium Enterprises Equity Investment Fund Company Limited	PRC	91440000564568961E	40.00	40.00	RMB1,578	Investment
Zhejiang Zheshang Investment Fund Limited Partnership	PRC	91330000559679480L	38.96	38.96	NA	Industrial investment; investment consulting

(1) In accordance with the respective articles of association, the Group has significant influence or joint control over these companies.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS****FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)****43 Related party transactions (Continued)****43.5 Transactions with the Annuity Plan**

Apart from the obligations for defined contributions to Annuity Fund and normal banking transactions, no other transactions were conducted between the Group and the Annuity Fund for the years ended 31 December 2017 and 2016.

**43.6 Transactions with key management personnel**

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including Directors and Executive Officers.

The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. During the years ended 31 December 2017 and 2016, there were no material transactions and balances with key management personnel on an individual basis.

The key management compensation for the years ended 31 December 2017 and 2016 comprises:

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Compensation for short-term employment benefits <sup>(1)</sup>	9	11
Compensation for post-employment benefits	1	1
<b>Total</b>	<b>10</b>	<b>12</b>

(1) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2017 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact on the Group's 2017 financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**43 Related party transactions (Continued)**

**43.7 Transactions with Connected Natural Persons**

As at 31 December 2017, the Bank's balance of loans to the connected natural persons as defined in the *Administration of Connected Transactions between Commercial Banks and Their Insiders and Shareholders* of the CBRC and the *Administrative Measures for the Disclosure of Information of Listed Companies* of the China Security Regulatory Commission totalled RMB138 million (31 December 2016: RMB109 million) and RMB5 million (31 December 2016: RMB11 million) respectively.

**43.8 Balances with subsidiaries**

Mainly included in the following captions of the Bank's statement of financial position are balances with subsidiaries:

	As at 31 December	
	2017	2016
Due from banks and other financial institutions	30,932	47,406
Placements with and loans to banks and other financial institutions	90,913	71,543
Due to banks and other financial institutions	(112,859)	(27,300)
Placements from banks and other financial institutions	(86,316)	(98,073)



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 43 Related party transactions (Continued)

## 43.8 Balances with subsidiaries (Continued)

The general information of principal subsidiaries is as follows:

Name	Place of incorporation and operation	Date of incorporation/ establishment	Paid-in capital (in millions)	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Principal business
<b>Directly held<sup>(1)</sup></b>						
BOC Hong Kong (Group) Limited	Hong Kong	12 September 2001	HKD34,806	100.00	100.00	Holding company
BOC International Holdings Limited <sup>(2)</sup>	Hong Kong	10 July 1998	HKD3,539	100.00	100.00	Investment banking
Bank of China Group Insurance Company Limited	Hong Kong	23 July 1992	HKD3,749	100.00	100.00	Insurance services
Bank of China Group Investment Limited	Hong Kong	18 May 1993	HKD34,052	100.00	100.00	Investment holding
Tai Fung Bank Limited	Macao	1942	MOP1,000	50.31	50.31	Commercial banking
Bank of China (UK) Limited	United Kingdom	24 September 2007	GBP250	100.00	100.00	Commercial banking
BOC Insurance Company Limited	Beijing	5 January 2005	RMB4,535	100.00	100.00	Insurance services
BOC Financial Asset Investment Company Limited	Beijing	16 November 2017	RMB10,000	100.00	100.00	Debt-to-equity swaps and other supporting businesses, etc.
<b>Indirectly held</b>						
BOC Hong Kong (Holdings) Limited <sup>(2)</sup>	Hong Kong	12 September 2001	HKD52,864	66.06	66.06	Holding company
Bank of China (Hong Kong) Limited <sup>(3)</sup>	Hong Kong	16 October 1964	HKD43,043	66.06	100.00	Commercial banking
BOC Credit Card (International) Limited	Hong Kong	9 September 1980	HKD480	66.06	100.00	Credit card services
BOC Group Trustee Company Limited <sup>(4)</sup>	Hong Kong	1 December 1997	HKD200	77.60	100.00	Provision of trustee services
BOC Aviation Limited	Singapore	25 November 1993	USD1,158	70.00	70.00	Aircraft leasing

## BANK OF CHINA LIMITED

### NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

#### V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

##### 43 Related party transactions (Continued)

###### 43.8 Balances with subsidiaries (Continued)

- (1) These directly held principal subsidiaries are unlisted companies. All holdings are in the ordinary share capital of the undertaking concerned, and the ability of the subsidiaries to transfer funds to the Group and the Bank is not restricted.
- (2) BOCHK (Holdings) is listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.
- (3) BOCHK and BOC International Holdings Limited ("BOCI"), in which the Group holds 66.06% and 100% of their equity interests, respectively, hold 66% and 34% equity interest of BOC Group Trustee Company Limited, respectively.

For certain subsidiaries listed above, the voting rights ratio is not equal to the effective equity held ratio, mainly due to the impact of the indirect holdings.

##### 44 Segment reporting

The Group manages the business from both geographic and business perspectives. From the geographic perspective, the Group operates in three principal regions: Chinese mainland; Hong Kong, Macau and Taiwan; and other countries and regions. From the business perspective, the Group provides services through six main business segments: corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other operations.

Measurement of segment assets, liabilities, income, expenses, results and capital expenditure is based on the Group's accounting policies. The segment information presented includes items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Funding is provided to and from individual business segments through treasury operations as part of the asset and liability management process. The pricing of these transactions is based on market rates. The transfer price takes into account the specific features and maturities of the product. Internal transactions are eliminated on consolidation. The Group regularly examines the transfer price and adjusts the price to reflect current situation.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**44 Segment reporting (Continued)**

**Geographical segments**

Chinese mainland — Corporate banking, personal banking, treasury operations, insurance services, etc. are performed in the Chinese mainland.

Hong Kong, Macau and Taiwan — Corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking and insurance services are performed in Hong Kong, Macau and Taiwan. The business of this segment is centralised in BOCHK Group.

Other countries and regions — Corporate and personal banking services are provided in other countries and regions. Significant locations include New York, London, Singapore and Tokyo.

**Business segments**

Corporate banking — Services to corporate customers, government authorities and financial institutions including current accounts, deposits, overdrafts, loans, trade-related products and other credit facilities, foreign exchange, derivative products and wealth management products.

Personal banking — Services to retail customers including savings deposits, personal loans, credit cards and debit cards, payments and settlements, wealth management products and funds and insurance agency services.

Treasury operations — Consisting of foreign exchange transactions, customer-based interest rate and foreign exchange derivative transactions, money market transactions, proprietary trading and asset and liability management. The results of this segment include the inter-segment funding income and expenses, results from interest-bearing assets and liabilities; and foreign currency translation gains and losses.

Investment banking — Consisting of debt and equity underwriting and financial advisory, sales and trading of securities, stock brokerage, investment research and asset management services, and private equity investment services.

Insurance — Underwriting of general and life insurance business and insurance agency services.

Other — Other operations of the Group comprise investment holding and other miscellaneous activities, none of which constitutes a separately reportable segment.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## W - NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2017

	Hong Kong, Macau and Taiwan					Other countries and regions	
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal		Elimination	Total
Interest income	540,179	43,236	30,242	73,478		(28,771)	622,616
Interest expense	(255,199)	(12,791)	(22,942)	(35,733)		28,771	(284,227)
<b>Net interest income</b>	<b>284,980</b>	<b>30,445</b>	<b>7,300</b>	<b>37,745</b>		-	<b>338,389</b>
Fee and commission income	77,928	12,994	6,967	19,981		(3,250)	100,800
Fee and commission expense	(7,200)	(3,356)	(1,532)	(4,888)		1,804	(12,109)
<b>Net fee and commission income</b>	<b>70,728</b>	<b>9,638</b>	<b>5,435</b>	<b>15,073</b>		<b>(1,446)</b>	<b>88,691</b>
Net trading (losses)/gains	(4,820)	2,419	1,704	4,123		-	1,686
Net gains on financial investments	821	980	597	1,577		-	2,406
Other operating income <sup>(1)</sup>	19,045	17,820	18,808	36,628		(3,213)	52,589
<b>Operating income</b>	<b>370,704</b>	<b>61,302</b>	<b>33,844</b>	<b>95,146</b>		<b>(4,659)</b>	<b>483,761</b>
Operating expenses <sup>(2)</sup>	(126,351)	(26,649)	(16,523)	(43,172)		1,929	(173,859)
Impairment losses on assets	(85,286)	(926)	(796)	(1,722)		-	(88,161)
<b>Operating profit</b>	<b>159,067</b>	<b>33,727</b>	<b>16,525</b>	<b>50,252</b>		<b>(2,730)</b>	<b>221,741</b>
Share of results of associates and joint ventures	-	14	1,148	1,162		-	1,162
<b>Profit before income tax</b>	<b>159,067</b>	<b>33,741</b>	<b>17,673</b>	<b>51,414</b>		<b>(2,730)</b>	<b>222,903</b>
Income tax expense	-	-	-	-		-	(37,917)
<b>Profit for the year</b>	<b>159,067</b>	<b>33,741</b>	<b>17,673</b>	<b>51,414</b>		<b>(2,730)</b>	<b>184,986</b>
Segment assets	15,503,377	2,181,757	1,335,266	3,517,023		(1,481,243)	19,450,244
Investment in associates and joint ventures	159	168	16,853	17,021		-	17,180
<b>Total assets</b>	<b>15,503,536</b>	<b>2,181,925</b>	<b>1,352,119</b>	<b>3,534,044</b>		<b>(1,481,243)</b>	<b>19,467,423</b>
Includer non-current assets <sup>(3)</sup>	100,449	25,340	131,859	147,169		(161)	353,047
<b>Segment liabilities</b>	<b>14,285,717</b>	<b>2,001,454</b>	<b>1,234,264</b>	<b>3,235,718</b>		<b>(1,481,082)</b>	<b>17,890,745</b>
Other segment items:							
Intersegment net interest (expense)/income	(9,245)	1,657	11,820	13,477		-	-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	261	34	1,529	1,563		(1,446)	45,922
Capital expenditure	14,084	1,281	30,090	31,371		-	16,769
Depreciation and amortisation	11,467	1,059	3,907	4,966		336	16,769
Credit commitments	3,412,867	293,376	124,363	417,939		(421,454)	3,870,652

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2016

	Hong Kong, Macau and Taiwan					Elimination	Total
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal	Other countries and regions		
Interest income	494,913	35,293	21,393	56,686	30,231	(12,691)	266,139
Interest expense	(231,271)	(10,663)	(16,681)	(27,344)	(17,167)	15,691	(260,091)
<b>Net interest income</b>	<b>263,642</b>	<b>24,630</b>	<b>4,712</b>	<b>29,342</b>	<b>13,064</b>	<b>-</b>	<b>306,048</b>
Fee and commission income	75,253	12,783	6,529	19,312	5,820	(2,066)	98,319
Fee and commission expense	(4,550)	(3,636)	(1,190)	(4,826)	(1,535)	1,256	(9,655)
<b>Net fee and commission income</b>	<b>70,703</b>	<b>9,147</b>	<b>5,339</b>	<b>14,486</b>	<b>4,285</b>	<b>(810)</b>	<b>88,664</b>
Net trading gains	2,496	3,467	787	4,354	1,646	-	8,496
Net gains on financial investments	11,078	929	495	1,424	22	-	12,524
Other operating income <sup>(1)</sup>	20,155	39,585	12,450	52,035	198	(2,464)	69,924
<b>Operating income</b>	<b>368,074</b>	<b>77,858</b>	<b>23,783</b>	<b>101,641</b>	<b>19,215</b>	<b>(3,274)</b>	<b>483,656</b>
Operating expenses <sup>(2)</sup>	(138,639)	(20,632)	(11,099)	(31,731)	(5,987)	1,288	(175,069)
Impairment losses on assets	(86,427)	(864)	(939)	(1,803)	(842)	-	(89,072)
<b>Operating profit</b>	<b>143,008</b>	<b>56,362</b>	<b>11,745</b>	<b>68,107</b>	<b>12,386</b>	<b>(1,986)</b>	<b>221,315</b>
Share of results of associates and joint ventures	-	(1)	898	897	-	-	897
<b>Profit before income tax</b>	<b>143,008</b>	<b>56,361</b>	<b>12,643</b>	<b>69,004</b>	<b>12,386</b>	<b>(1,986)</b>	<b>222,412</b>
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-
<b>Profit for the year</b>	<b>143,008</b>	<b>56,361</b>	<b>12,643</b>	<b>69,004</b>	<b>12,386</b>	<b>(1,986)</b>	<b>222,412</b>
Segment assets	14,341,792	2,048,841	1,193,626	3,242,467	1,812,521	(1,261,950)	18,134,830
Investment in associates and joint ventures	-	170	13,889	14,059	-	-	14,059
<b>Total assets</b>	<b>14,341,792</b>	<b>2,049,011</b>	<b>1,207,515</b>	<b>3,256,526</b>	<b>1,812,521</b>	<b>(1,261,950)</b>	<b>18,148,889</b>
Include: non-current assets <sup>(3)</sup>	98,685	25,544	109,091	134,635	3,522	(161)	238,681
<b>Segment liabilities</b>	<b>13,198,402</b>	<b>1,870,712</b>	<b>1,096,909</b>	<b>2,967,621</b>	<b>1,757,564</b>	<b>(1,261,790)</b>	<b>16,661,797</b>
Other segment items:							
Intersegment net interest (expense)/income	(3,251)	985	6,363	7,348	(4,097)	-	-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	349	26	1,230	1,256	(795)	(810)	-
Capital expenditure	10,909	1,325	21,058	22,383	815	-	34,107
Depreciation and amortisation	11,346	864	3,245	4,109	236	-	15,691
Credit commitments	3,062,802	267,190	128,792	395,982	481,663	(350,830)	3,589,608

(1) Other operating income includes insurance premium income earned, and operating expenses include insurance benefits and claims.

(2) Non-current assets include property and equipment, investment properties and other long-term assets.



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2017

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income	308,532	200,836	190,238	1,216	3,064	818	(82,098)	622,616
Interest expense	(143,400)	(90,434)	(128,679)	(328)	(64)	(3,330)	82,098	(284,227)
Net interest income/(expense)	165,042	110,402	61,569	888	3,000	(2,512)	-	338,389
Fee and commission income	38,737	44,549	13,865	4,495	-	1,210	(2,056)	100,800
Fee and commission expense	(2,790)	(5,262)	(1,760)	(1,095)	(2,863)	(66)	1,727	(12,109)
Net fee and commission income/(expense)	35,947	39,287	12,105	3,400	(2,863)	1,144	(339)	88,691
Net trading gains/(losses)	1,363	946	(3,487)	373	1,872	346	73	1,686
Net gains on financial investments	18	3	1,235	122	671	357	-	2,406
Other operating income	1,939	8,559	1,123	235	23,924	19,483	(2,674)	52,589
Operating income	204,369	159,197	72,545	5,018	26,604	18,818	(2,930)	483,761
Operating expenses	(55,405)	(69,065)	(16,605)	(2,374)	(24,900)	(8,440)	2,930	(173,859)
Impairment losses on assets	(75,093)	(9,147)	(3,064)	(4)	(7)	(846)	-	(88,161)
Operating profit	74,011	80,985	52,876	2,640	1,697	9,532	-	221,741
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	465	(34)	784	(53)	1,162
Profit before income tax	74,011	80,985	52,876	3,105	1,663	10,316	(53)	222,903
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(37,917)
Profit for the year	74,011	80,985	52,876	3,105	1,663	10,316	(53)	184,986
Segment assets	7,139,973	3,954,150	7,908,168	66,050	139,945	325,825	(83,867)	19,450,244
Investment in associates and joint ventures	-	-	-	4,449	-	12,799	(68)	17,180
Total assets	7,139,973	3,954,150	7,908,168	70,499	139,945	338,624	(83,935)	19,467,424
Segment liabilities	8,846,697	5,826,209	2,960,947	53,067	125,765	161,766	(83,706)	17,890,745
Other segment items:								
Intersegment net interest income/(expense)	27,889	53,019	(80,159)	-	54	(803)	-	-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	303	810	105	(385)	(1,274)	870	(329)	-
Capital expenditure	4,366	4,719	236	129	141	36,441	-	45,922
Depreciation and amortisation	4,894	6,225	1,525	94	113	3,918	-	16,769
Credit commitments	2,869,323	1,001,309	-	-	-	-	-	3,870,632

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2016

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income						833	(87,516)	566,139
Interest expense	301,759 (130,312)	194,421 (89,877)	152,986 (124,623)	942 (174)	2,714 (28)	(2,593)	87,516	(260,091)
Net interest income/(expense)	171,447	104,544	28,363	768	2,686	(1,760)	-	306,048
Fee and commission income	39,751	41,435	13,680	4,351	-	953	(1,851)	98,319
Fee and commission expense	(3,180)	(3,507)	(1,022)	(901)	(2,484)	(59)	1,498	(9,655)
Net fee and commission income/(expense)	36,571	37,928	12,658	3,450	(2,484)	894	(353)	88,664
Net trading gains/(losses)	1,610	867	5,102	136	(255)	1,007	29	8,296
Net gains on financial investments	31	6	11,677	33	366	411	-	12,524
Other operating income	1,586	7,264	844	238	19,696	41,784	(1,488)	69,924
Operating income	211,245	150,609	58,644	4,623	20,009	42,336	(1,812)	485,656
Operating expenses	(65,248)	(68,278)	(16,502)	(2,181)	(18,887)	(5,785)	1,812	(175,069)
Impairment losses on assets	(65,651)	(21,308)	(828)	10	(25)	(1,270)	-	(89,072)
Operating profit	80,346	61,023	41,314	2,454	1,097	35,281	-	221,515
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	413	(13)	538	(41)	897
Profit before income tax	80,346	61,023	41,314	2,867	1,084	35,819	(41)	222,412
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(38,361)
Profit for the year	80,346	61,023	41,314	2,867	1,084	35,819	(41)	222,412
Segment assets	7,039,052	3,475,983	7,219,165	61,634	126,461	297,078	(84,543)	18,134,330
Investment in associates and joint ventures	-	-	-	4,114	-	10,013	(68)	14,059
Total assets	7,039,052	3,475,983	7,219,165	65,748	126,461	307,091	(84,611)	18,148,389
Segment liabilities	8,178,006	5,675,800	2,366,627	49,998	112,474	162,974	(84,353)	16,661,797
Other segment items:								
Intersegment net interest income/(expense)	21,591	65,132	(86,117)	88	53	(747)	-	-
Intersegment net fee and commission income/(expense)	102	1,411	17	(162)	(1,324)	309	(353)	-
Capital expenditure	3,442	3,812	182	131	116	26,424	-	34,107
Depreciation and amortisation	4,891	6,000	1,274	73	160	3,293	-	15,691
Credit commitments	2,803,340	786,268	-	-	-	-	-	3,589,608

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 45 Transfers of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

*Repurchase agreements*

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and securities lent to counterparties under securities lending agreements. The counterparties are allowed to sell or re-pledge those securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. If the securities increase or decrease in value, the Group may in certain circumstances require or be required to pay additional cash collateral. The Group has determined that the Group retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, the Group recognises a financial liability for cash received as collateral.

The following table analyses the carrying amount of the above-mentioned financial assets transferred to third parties that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

	As at 31 December 2017		As at 31 December 2016	
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities
Repurchase agreements	59,494	58,333	45,558	44,695



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**45 Transfers of financial assets(Continued)**

*Credit assets transfers*

The Group enters into credit assets transfers in the normal course of business during which it transfers credit assets to special purpose entities which in turn issue asset-backed securities or fund shares to investors. The Group may acquire some asset-backed securities and fund shares at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

With respect to the credit assets that were securitised and qualified for derecognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. The corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Group in the securitisation transactions was RMB1,717 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB1,719 million), which also approximates the Group's maximum exposure to loss.

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the transferred credit assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The carrying amount at the time of transfer of the original credit assets, which the Group determined that it has continuing involvement through acquiring some tranches, was RMB35,769 million for this year (2016: RMB22,721 million) and the carrying amount of assets that the Group continues to recognise on the statement of financial position was RMB5,768 million as at 31 December 2017 (31 December 2016: RMB3,370 million).

# **BANK OF CHINA LIMITED**

## **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### **V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

#### **46 Interests in the structured entities**

The Group is principally involved with structured entities through financial investments, asset management and credit assets transfers. These structured entities generally finance the purchase of assets by issuing securities or by other means. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities depending on whether the Group has control over them.

##### **46.1 Interests in the unconsolidated structured entities**

The interests held by the Group in the unconsolidated structured entities are set out as below:

###### ***Structured entities sponsored by the Group***

In conducting asset management business in Chinese mainland, the Group established various structured entities to provide customers specialised investment opportunities within narrow and well-defined objectives, including non-guaranteed wealth management products, publicly offered funds and asset management plans, and earned management fee, commission and custodian fees in return.

As at 31 December 2017, the balance of the unconsolidated bank wealth management products sponsored by the Group amounted to RMB1,157,736 million (31 December 2016: RMB1,176,824 million). The balance of unconsolidated publicly offered funds and asset management plans sponsored by the Group amounted to RMB802,405 million (31 December 2016: RMB908,950 million).

For the year ended 31 December 2017, the above-mentioned management fee, commission and custodian fee amounted to RMB11,247 million (2016: RMB11,353 million).

As at 31 December 2017, the balance of interest and commission receivable held by the Group in above-mentioned structured entities are not material. For the purpose of asset-liability management, wealth management products may raise short-term financing needs to the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide financing. After internal risk assessment, the Group may enter into repurchase and placement transactions with these wealth management products in accordance with market principles. For the year ended 31 December 2017, the maximum balance of such financing provided by the Group to the unconsolidated wealth management products was RMB31,049 million (2016: RMB26,000 million). Such financing provided by the Group was included in "Placements with and loans to banks and other financial institutions". As at 31 December 2017, the balance of above transactions was RMB31,049 million (31 December 2016: Nil). The maximum exposure to loss of those placements approximated to the carrying amount.

In addition, the total carrying amount as at the transfer date of credit assets transferred by the Group into the unconsolidated structured entities was RMB15,874 million for the year ended 31 December 2017 (2016: RMB31,866 million). For description of the portion of asset-backed securities issued by above structured entities and held by the Group, refer to Note V.45.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 46 Interests in the structured entities (Continued)

## 46.1 Interests in the unconsolidated structured entities (Continued)

*Structured entities sponsored by other financial institutions*

The interests held by the Group in the structured entities sponsored by other financial institutions through direct investments are set out as below:

Structured entity type	Financial assets at fair value through profit or loss	Investment securities available for sale	Debt securities held to maturity	Financial investments classified as loans and receivables	Total	Maximum exposure to loss
<b>As at 31 December 2017</b>						
Fund	8,408	26,439	–	–	34,847	34,847
Wealth management plans	–	15,000	–	–	15,000	15,000
Investment trusts and asset management plans	316	–	–	7,134	7,450	7,450
Asset-backed securitisations	<u>2,014</u>	<u>35,525</u>	<u>33,469</u>	<u>1,307</u>	<u>72,315</u>	<u>72,315</u>
<b>As at 31 December 2016</b>						
Fund	3,409	17,148	–	–	20,557	20,557
Wealth management plans	–	15,000	–	–	15,000	15,000
Investment trusts and asset management plans	–	–	–	15,852	15,852	15,852
Asset-backed securitisations	<u>–</u>	<u>21,572</u>	<u>31,838</u>	<u>1,387</u>	<u>54,797</u>	<u>54,797</u>

## 46.2 Consolidated structured entities

The Group's consolidated structured entities mainly consist of open-end funds, private equity funds, trusts for asset-backed securities, and special-purpose companies. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns. Except for providing financial guarantees for the companies established solely for financing purpose, the Group does not provide financial or other support to the other consolidated structured entities.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**47 Offsetting financial assets and financial liabilities**

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial assets	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position		
				Financial instruments <sup>+</sup>	Cash collateral received	Net amount
<b>As at 31 December 2017</b>						
Derivatives	35,854	–	35,854	(24,687)	(3,726)	7,441
Reverse repo agreements	9,616	–	9,616	(9,616)	–	–
Other assets	14,572	(8,814)	5,758	–	–	5,758
<b>Total</b>	<b>60,042</b>	<b>(8,814)</b>	<b>51,228</b>	<b>(34,303)</b>	<b>(3,726)</b>	<b>13,199</b>
<b>As at 31 December 2016</b>						
Derivatives	66,258	–	66,258	(40,962)	(6,082)	19,214
Reverse repo agreements	6,212	–	6,212	(6,212)	–	–
Other assets	14,251	(8,090)	6,161	–	–	6,161
<b>Total</b>	<b>86,721</b>	<b>(8,090)</b>	<b>78,631</b>	<b>(47,174)</b>	<b>(6,082)</b>	<b>25,375</b>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 47 Offsetting financial assets and financial liabilities (Continued)

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial liabilities	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position		Net amount
				Financial instruments*	Cash collateral pledged	
<b>As at 31 December 2017</b>						
Derivatives	32,508	–	32,508	(24,439)	(619)	7,450
Repurchase agreements	12,086	–	12,086	(12,086)	–	–
Other liabilities	9,416	(8,814)	602	–	–	602
Total	<u>54,010</u>	<u>(8,814)</u>	<u>45,196</u>	<u>(36,525)</u>	<u>(619)</u>	<u>8,052</u>
<b>As at 31 December 2016</b>						
Derivatives	65,167	–	65,167	(44,764)	(4,127)	16,276
Repurchase agreements	17,211	–	17,211	(17,211)	–	–
Other liabilities	8,671	(8,090)	581	–	–	581
Total	<u>91,049</u>	<u>(8,090)</u>	<u>82,959</u>	<u>(61,975)</u>	<u>(4,127)</u>	<u>16,857</u>

\* Including non-cash collateral

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ("the offset criteria").

Derivatives and reverse repo/repurchase agreements included in amounts are not set off in the statement of financial position where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the Group and a master netting or similar arrangement (including ISDA master agreement and Global Master Netting Agreement) is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- cash and non-cash collateral have been received/pledged in respect of the transactions described above.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**48 The Bank's statement of financial position and changes in equity**

**48.1 The Bank's statement of financial position**

	As at 31 December	
	2017	2016
<b>ASSETS</b>		
Cash and due from banks and other financial institutions	513,836	656,003
Balances with central banks	2,129,262	2,188,722
Placements with and loans to banks and other financial institutions	585,638	553,551
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	7,141	7,048
Precious metals	166,687	156,155
Financial assets at fair value through profit or loss	109,022	59,144
Derivative financial assets	72,055	85,604
Loans and advances to customers, net	9,443,898	8,683,440
Financial investments	3,624,294	3,178,695
— available for sale	1,193,010	1,026,700
— held to maturity	2,028,333	1,773,569
— loans and receivables	402,951	378,426
Investment in subsidiaries	106,404	96,892
Investment in associates and joint ventures	226	68
Consolidated structured entities	140,000	93,000
Property and equipment	83,439	84,962
Investment properties	2,025	2,144
Deferred income tax assets	47,933	35,892
Other assets	134,019	106,665
<b>Total assets</b>	<b>17,165,879</b>	<b>15,987,985</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

**48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)**

**48.1 The Bank's statement of financial position (Continued)**

	As at 31 December	
	2017	2016
<b>LIABILITIES</b>		
Due to banks and other financial institutions	1,476,244	1,401,155
Due to central banks	973,120	813,197
Bank notes in circulation	7,462	7,284
Placements from banks and other financial institutions	537,448	364,149
Derivative financial liabilities	89,647	74,549
Due to customers	11,981,597	11,428,022
— at amortised cost	11,622,731	11,093,065
— at fair value	358,866	334,957
Bonds issued	423,485	309,616
Current tax liabilities	28,413	23,712
Retirement benefit obligations	3,027	3,439
Deferred income tax liabilities	113	109
Other liabilities	287,893	283,743
<b>Total liabilities</b>	<b>15,808,449</b>	<b>14,708,975</b>
<b>EQUITY</b>		
Share capital	294,388	294,388
Other equity instruments	99,714	99,714
Capital reserve	138,832	138,832
Other comprehensive income	(21,282)	(4,441)
Statutory reserves	138,275	122,975
General and regulatory reserves	200,022	186,640
Undistributed profits	507,481	440,902
<b>Total equity</b>	<b>1,357,430</b>	<b>1,279,010</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>17,165,879</b>	<b>15,987,985</b>

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 29 March 2018.

**CHEN Siqing**  
Director

**REN Deqi**  
Director

## BANK OF CHINA LIMITED

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

## 48.2 The Bank's statement of changes in equity

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Total
As at 1 January 2017	294,388	99,714	138,832	(4,441)	122,975	186,640	440,902	1,279,010
Total comprehensive income	-	-	-	(16,841)	-	-	151,472	134,631
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	15,300	-	(15,300)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	13,382	(13,382)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	(56,211)	(56,211)
As at 31 December 2017	294,388	99,714	138,832	(21,282)	138,275	200,022	507,481	1,357,430



## BANK OF CHINA LIMITED

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

## 48.2 The Bank's statement of changes in equity (Continued)

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Total
As at 1 January 2016	294,388	99,714	138,832	7,104	109,215	172,029	390,626	1,211,908
Total comprehensive income	-	-	-	(11,545)	-	-	136,883	125,338
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	13,760	-	(13,760)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	14,611	(14,611)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	(58,236)	(58,236)
As at 31 December 2016	294,388	99,714	138,832	(4,441)	122,975	186,640	440,902	1,279,010

## **BANK OF CHINA LIMITED**

### **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

#### **V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**

##### **49 Events after the financial reporting date**

###### *Dividend distribution plan of Domestic Preference Shares (Second Tranche)*

The dividend distribution of Domestic Preference Shares (Second Tranche) was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board meeting held on 19 January 2018. The dividend of RMB1,540 million was paid at a rate of 5.5% on 13 March 2018. The dividend payable was not reflected in liabilities of the financial statements.

###### *Issuance of overseas bonds*

On 26 February 2018, the Bank issued RMB4 billion notes, which was then listed on 6 March 2018 on the Stock Exchange of Hong Kong Limited, as part of the Bank's USD30 billion Medium Term Note Programme. The issuance details had been set out in the Bank's announcement dated 5 March 2018.

On 1 March 2018, the Bank issued USD2.25 billion notes, which was then listed on 9 March 2018 on the Stock Exchange of Hong Kong Limited, as part of the Bank's USD30 billion Medium Term Note Programme. The issuance details had been set out in the Bank's announcement dated 8 March 2018.

###### *Strategic restructuring plan in the ASAEN region*

As part of the Group's strategic restructuring plan in the ASAEN region, on 6 November 2017, the Bank (as seller) and BOCHK (as buyer) entered into sale and purchase agreements in relation to sale and purchase of the banking businesses operated by the Bank in the Philippines through Bank of China Limited, Manila Branch; and the banking businesses operated by the Bank in Vietnam through Bank of China Limited, Hochiminh City Branch. The equity transfer was completed on 29 January 2018.

#### **VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT**

##### **1 Overview**

The Group's primary risk management objectives are to maximise value for equity holders while maintaining risk within acceptable parameters, optimising capital allocation and satisfying the requirements of the regulatory authorities, the Group's depositors and other stakeholders for the Group's prudent and stable development.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**1 Overview (Continued)**

The Group has designed a series of risk management policies and has set up controls to analyse, identify, monitor and report risks by means of relevant and up-to-date information systems. The Group regularly reviews and revises its risk management policies and systems to reflect changes in markets, products and emerging best practice.

The most significant types of risks to the Group are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes interest rate risk, currency risk and other price risk.

**2 Financial risk management framework**

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving the risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has overall responsibility for managing all aspects of risks, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal policies, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department, the Credit Management Department, the Financial Management Department and other relevant functional departments are responsible for monitoring financial risks.

The Group manages the risks at the branch level through direct reporting from the branches to the relevant departments responsible for risk management at the Head Office. Business line related risks are monitored through establishing specific risk management teams within the business departments. The Group monitors and controls risk management at subsidiaries by appointing members of their boards of directors and risk management committees as appropriate.

**3 Credit risk**

The Group takes on exposure to credit risk, which is the risk that a customer or counterparty will cause a financial loss for the Group by failing to discharge an obligation. Credit risk is one of the most significant risks for the Group's business.

Credit risk exposures arise principally in lending activities and debt securities investment activities. There is also credit risk in off-balance sheet financial instruments, such as derivatives, loan commitments, bill acceptance, letters of guarantee and letters of credit.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.1 Credit risk measurement**

*(1) Loans and advances and off-balance sheet commitments*

Monitoring and measurement of credit risk over loans and advances and off-balance sheet credit related exposures are performed by the Credit Management Department, and reported to the senior management and the Board of Directors regularly.

In measuring the credit risk of loans and advances to corporate customers, the Group mainly reflects the "probability of default" by the customer on its contractual obligations and considers the current financial position of the customer and the exposures to the customer and its likely future development. For retail customers, the Group uses standard approval procedures to manage credit risk for personal loans, and uses credit score-card models, which are based on historical default data to measure credit risk for credit cards.

For credit risk arising from off-balance sheet commitments, the Group manages the risks according to the characteristics of the products. These mainly include loan commitments, guarantees, bill acceptances and letters of credit. Loan commitments, guarantees, bill acceptances and standby letters of credit carry similar credit risk to loans and the Group takes a similar approach on risk management. Documentary and commercial letters of credit are written undertakings by the Group on behalf of a customer authorising a third party to draw drafts on the Group up to a stipulated amount under specific terms and conditions and are collateralised by the underlying shipment documents of goods to which they relate or deposits and are therefore assessed to have less credit risk than a direct loan. Besides, the Group monitors the term to maturity of off-balance sheet commitments and those with longer-terms are assessed to have greater credit risk than shorter-term commitments.

The Group measures and manages the credit quality of loans and advances to corporate and personal customers based on the *Guideline for Loan Credit Risk Classification* (the "Guideline") issued by the CBRC, which requires commercial banks to classify their corporate and personal loans into five categories: pass, special-mention, substandard, doubtful and loss, among which loans classified in the substandard, doubtful and loss categories are regarded as non-performing loans. Off-balance sheet commitments with credit exposures are also assessed and categorised with reference to the Guideline. For operations in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions, where local regulations and requirements are more prudent than the Guideline, the credit assets are classified according to local regulations and requirements.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.1 Credit risk measurement (Continued)**

**(1) Loans and advances and off-balance sheet commitments (Continued)**

The five categories are defined as follows:

Pass: loans for which borrowers can honour the terms of the contracts, and there is no reason to doubt their ability to repay principal and interest of loans in full and on a timely basis.

Special-mention: loans for which borrowers are still able to service the loans currently, although the repayment of loans might be adversely affected by some factors.

Substandard: loans for which borrowers' ability to service loans is apparently in question and borrowers cannot depend on their normal business revenues to pay back the principal and interest of loans. Certain losses might be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Doubtful: loans for which borrowers cannot pay back principal and interest of loans in full and significant losses will be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Loss: principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion can be recovered after taking all possible measures and resorting to necessary legal procedures.

The Group has developed an internal customer credit rating system, using measurements of the probability of default within one year based on regression analysis. These probability of default measurements are then mapped to internal credit ratings. The Group performs back testing to actual default rates and refines the model according to the results.

The customer credit ratings in the internal model are based on four categories of A, B, C and D which are further classified into fifteen grades as AAA, AA, A, BBB+, BBB, BBB-, BB+, BB, BB-, B+, B-, CCC, CC, C, and D. Credit grading D equates to defaulted customers while the others are assigned to performing customers.

Five-category loan classifications and customer credit ratings are determined by Head Office and tier 1 branch management under approved delegated authorities. The Bank performs centralised review on customer credit ratings and five-category loan classifications on an annual basis. Further, five-category loan classifications are re-examined on a quarterly basis. Adjustments are made to these classifications and ratings as necessary according to customers' operational and financial position.

The Group identifies credit risk collectively based on industry, geography and customer type. This information is monitored regularly by management.



# **BANK OF CHINA LIMITED**

## **NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### **VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

#### **3 Credit risk (Continued)**

##### **3.1 Credit risk measurement (Continued)**

###### *(1) Loans and advances and off-balance sheet commitments (Continued)*

Management periodically reviews various elements of the Group's credit risk management process, in the context of loan portfolio growth, the changing mix and concentration of assets, and the evolving risk profile of the credit portfolio. From time to time, in this regard, refinements are made to the Group's credit risk management processes to most effectively manage the effects of these changes on the Group's credit risk. These refinements include, among other things, adjustments to portfolio level controls, such as revisions to lists of approved borrowers, industry quotas and underwriting criteria. Where circumstances related to specific loans or a group of loans increase the Bank's credit risk, actions are taken, to the extent possible, to strengthen the Group's security position. The actions may include obtaining additional guarantors or collateral.

###### *(2) Due from, placements with and loans to banks and other financial institutions*

The Group manages the credit quality of due from, placements with and loans to banks and other financial institutions considering the size, financial position and the internal and external credit rating of banks and financial institutions. In response to adverse credit market conditions, various initiatives were implemented since 2008 to better manage and report credit risk, including establishing a special committee which meets periodically and on an ad hoc basis to discuss actions in response to market changes impacting the Group's exposure to credit risk, and formulating a watch list process over counterparty names at risk.

###### *(3) Debt securities and derivatives*

Credit risk within debt securities arises from exposure to movements in credit spreads, default rates and loss given default, as well as changes in the credit of underlying assets.

The Group manages the credit risk within debt securities by monitoring the external credit rating, such as Standard & Poor's ratings or their equivalents, of the security, the internal credit rating of the issuers of debt securities, and the credit quality of underlying assets of securitisation products, including review of default rates, prepayment rates, industry and sector performance, loss coverage ratios and counterparty risk, to identify exposure to credit risk.

The Group has policies to maintain strict control limits on net open derivative positions based on notional amount and term. At any time, the amount subject to credit risk is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group (i.e. assets for which fair value is positive). The derivative credit risk exposure is managed as part of the overall exposure lending limits set for customers and financial institutions. Collateral or other security is not usually obtained for credit risk exposures on these financial instruments.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.2 Credit risk limit control and mitigation policies**

The Group manages limits and controls concentrations of credit risk in particular, to individual customers and to industries.

*(1) Credit risk limits and controls*

*(i) Loans and advances and off-balance sheet commitments*

In order to manage the exposure to credit risk, the Group has adopted credit policies and procedures that are reviewed and updated by the Credit Management Department and the Credit Approval Department at Head Office. The credit approval process for both corporate loans and personal loans can be broadly divided into three stages: (1) credit origination and assessment; (2) credit review and approval; and (3) fund disbursement and post-disbursement management.

Credit to corporate customers in the Chinese mainland are originated by the Corporate Banking Department at Head Office and the Corporate Banking Department at branch level and submitted to the Credit Approval Department for due diligence and approval. All credit applications for corporate customers must be approved by authorised credit application approvers at Head Office and tier 1 branches level in Chinese mainland, except for the low risk credit applications which are in accordance with the rules. The exposure to any one borrower, including banks, is restricted by credit limits covering on and off-balance sheet exposures.

Personal loans in the Chinese mainland are originated by the Personal Banking Departments at branch level and must be approved by authorised approvers at tier 1 branches level in Chinese mainland, except for individual pledged loans and government-sponsored student loans, which may be approved by authorised approvers at sub-branches below tier 1 level. High risk personal loans such as personal loans for business purposes in excess of certain limits must also be reviewed by the Risk Management Department.

The Head Office also oversees the risk management of the branches in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions. In particular, any credit application at these branches exceeding the authorisation limits is required to be submitted to the Head Office for approval.

Exposure to credit risk is also managed through regular analysis of the ability of borrowers and potential borrowers to meet interest and capital repayment obligations and by changing these lending limits where appropriate.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)**

*(1) Credit risk limits and controls (Continued)*

(ii) Debt securities and derivatives

The Group is also exposed to credit risk through investment activities and trading activities. Credit limits are established based on type of instruments and the credit quality of counterparties, securities issuers and the securities, and set limits are actively monitored.

*(2) Credit risk mitigation policies*

(i) Collateral and guarantees

The Group has a range of policies and practices intended to mitigate credit risk. The most prevalent of these is the taking of security for funds advances (collateral) and guarantees, which is common practice. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral. The amount of acceptable collateral at the time of loan origination is determined by the Credit Management Department and is subject to loan-to-value ratio limits based on type and is monitored on an ongoing basis by the Credit Management Department. The principal collateral types for corporate loans and advances are:

<b>Collateral</b>	<b>Maximum loan-to-value ratio</b>
Deposit receipt	95%
PRC Treasury bonds	90%
PRC financial institution bonds	85%
Publicly traded stocks	50%
Construction land use rights	70%
Real estate	70%
Automobiles	40%

Mortgages to retail customers are generally collateralised by mortgages over residential properties. Other loans are collateralised dependent on the nature of the loan.

For loans guaranteed by a third party guarantor, the Group will assess the guarantor's credit rating, financial condition, credit history and ability to meet obligations.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)**

**(2) Credit risk mitigation policies (Continued)**

**(i) Collateral and guarantees (Continued)**

Collateral held as security for financial assets other than loans and advances is determined by the nature of the instrument. Debt securities, treasury and other eligible bills are generally unsecured, with the exception of certain asset-backed securities and similar instruments, which are secured by portfolios of financial instruments.

Collateral is also held as part of reverse repurchase agreements. Under such agreements, the Group is permitted to sell or repledge collateral in the absence of default by the owner of the collateral. Details of collateral accepted and which the Group is obligated to return are disclosed in Note V.41.3.

**(ii) Master netting arrangements**

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. Master netting arrangements do not generally result in the offsetting of assets and liabilities in the statement of financial position, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement to the extent that if a default occurs, all amounts with the customer are terminated and settled on a net basis. The Group's overall exposure to credit risk on derivative instruments subject to master netting arrangements can change substantially within a short period, as it is affected by each transaction subject to the arrangement.

**3.3 Impairment and provisioning policies**

Relevant policies are included in Note II.4.6.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements**

	As at 31 December	
	2017	2016
Credit risk exposures relating to on-balance sheet financial assets are as follows:		
Due from banks and other financial institutions	485,057	582,434
Balances with central banks	2,227,614	2,271,640
Placements with and loans to banks and other financial institutions	575,399	594,048
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	129,350	117,421
Financial assets at fair value through profit or loss	173,892	112,194
Derivative financial assets	94,912	130,549
Loans and advances to customers, net	10,644,304	9,735,646
Financial investments		
— available for sale	1,788,517	1,554,675
— held to maturity	2,089,864	1,843,043
— loans and receivables	414,025	395,921
Other assets	189,328	144,039
Subtotal	18,812,262	17,481,610
Credit risk exposures relating to off-balance sheet items are as follows:		
Letters of guarantee issued	1,079,178	1,097,448
Loan commitments and other credit commitments	2,791,454	2,492,160
Subtotal	3,870,632	3,589,608
Total	22,682,894	21,071,218

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements  
(Continued)**

The table above represents a worst case scenario of credit risk exposure of the Group as at 31 December 2017 and 2016, without taking into account of any collateral held, master netting agreements or other credit enhancements attached. For on-balance sheet assets, the exposures set out above are based on net carrying amounts as reported in the statements of financial position.

As at 31 December 2017, 46.93% of the Group's total maximum credit exposure is derived from loans and advances to customers (31 December 2016: 46.20%) and 19.58% represents investments in debt securities (31 December 2016: 18.42%).

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 3 Credit risk (Continued)

## 3.5 Loans and advances

## (1) Concentrations of risk for loans and advances to customers

## (i) Analysis of loans and advances to customers by geographical area

Group	As at 31 December			
	2017		2016	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Chinese mainland	8,583,185	78.77%	7,818,508	78.40%
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,339,149	12.29%	1,220,962	12.24%
Other countries and regions	974,224	8.94%	933,892	9.36%
Total loans and advances to customers	<u>10,896,558</u>	<u>100.00%</u>	<u>9,973,362</u>	<u>100.00%</u>

Chinese mainland	As at 31 December			
	2017		2016	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Northern China	1,364,869	15.90%	1,254,192	16.04%
Northeastern China	517,581	6.03%	494,595	6.33%
Eastern China	3,362,753	39.18%	3,096,019	39.60%
Central and Southern China	2,242,985	26.13%	1,979,793	25.32%
Western China	1,094,997	12.76%	993,909	12.71%
Total loans and advances to customers	<u>8,583,185</u>	<u>100.00%</u>	<u>7,818,508</u>	<u>100.00%</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

*(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)*

*(ii) Analysis of loans and advances to customers by customer type*

	Chinese mainland	Hong Kong, Macau and Taiwan	Other countries and regions	Total
<b>As at 31 December 2017</b>				
Corporate loans and advances				
— Trade bills	652,115	107,817	104,817	864,749
— Other	4,448,138	828,592	831,222	6,107,952
Personal loans	3,482,932	402,740	38,185	3,923,857
Total loans and advances to customers	<u>8,583,185</u>	<u>1,339,149</u>	<u>974,224</u>	<u>10,896,558</u>
<b>As at 31 December 2016</b>				
Corporate loans and advances				
— Trade bills	687,283	86,887	166,922	941,092
— Other	4,145,899	745,297	736,681	5,627,877
Personal loans	2,985,326	388,778	30,289	3,404,393
Total loans and advances to customers	<u>7,818,508</u>	<u>1,220,962</u>	<u>933,892</u>	<u>9,973,362</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

*(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)*

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry

Group	As at 31 December			
	2017		2016	
	Amount	% of total	Amount	% of total
<b>Corporate loans and advances</b>				
Manufacturing	1,685,179	15.46%	1,632,912	16.37%
Commerce and services	1,557,095	14.29%	1,313,693	13.17%
Transportation, storage and postal services	1,056,755	9.70%	988,773	9.91%
Real estate	820,922	7.53%	751,035	7.53%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	599,896	5.51%	519,161	5.21%
Mining	338,316	3.10%	352,706	3.54%
Financial services	285,598	2.62%	426,023	4.27%
Construction	207,201	1.90%	193,318	1.94%
Water, environment and public utility management	160,941	1.48%	159,660	1.60%
Public utilities	117,419	1.08%	107,372	1.08%
Other	143,379	1.32%	124,316	1.25%
Subtotal	6,972,701	63.99%	6,568,969	65.87%
<b>Personal loans</b>				
Mortgages	3,061,553	28.10%	2,635,960	26.43%
Credit cards	374,297	3.43%	302,302	3.03%
Other	488,007	4.48%	466,131	4.67%
Subtotal	3,923,857	36.01%	3,404,393	34.13%
Total loans and advances to customers	10,896,558	100.00%	9,973,362	100.00%

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

*(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)*

*(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry (Continued)*

Chinese mainland	As at 31 December			
	2017		2016	
	Amount	% of total	Amount	% of total
<b>Corporate loans and advances</b>				
Manufacturing	1,371,246	15.98%	1,361,631	17.42%
Commerce and services	1,140,012	13.28%	890,841	11.40%
Transportation, storage and postal services	918,214	10.70%	846,349	10.83%
Real estate	402,693	4.69%	394,156	5.04%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	487,941	5.68%	414,180	5.30%
Mining	172,973	2.01%	201,186	2.57%
Financial services	145,652	1.70%	291,587	3.73%
Construction	173,373	2.02%	157,465	2.01%
Water, environment and public utility management	149,964	1.75%	147,995	1.89%
Public utilities	105,675	1.23%	98,654	1.26%
Other	32,510	0.38%	29,138	0.37%
Subtotal	5,100,253	59.42%	4,833,182	61.82%
<b>Personal loans</b>				
Mortgages	2,750,946	32.05%	2,335,210	29.87%
Credit cards	360,699	4.20%	288,788	3.69%
Other	371,287	4.33%	361,328	4.62%
Subtotal	3,482,932	40.58%	2,985,326	38.18%
Total loans and advances to customers	<u>8,583,185</u>	<u>100.00%</u>	<u>7,818,508</u>	<u>100.00%</u>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

*(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)*

*(iv) Analysis of loans and advances to customers by collateral type*

Group	As at 31 December			
	2017		2016	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	3,447,319	31.64%	2,913,913	29.22%
Guaranteed loans	1,971,535	18.09%	2,025,819	20.31%
Collateralised and other secured loans				
— Loans secured by property and other immovable assets	4,410,349	40.47%	3,991,922	40.03%
— Other pledged loans	1,067,355	9.80%	1,041,708	10.44%
Total loans and advances to customers	<u>10,896,558</u>	<u>100.00%</u>	<u>9,973,362</u>	<u>100.00%</u>

Chinese mainland	As at 31 December			
	2017		2016	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	2,418,477	28.18%	2,005,701	25.65%
Guaranteed loans	1,619,202	18.86%	1,667,546	21.33%
Collateralised and other secured loans				
— Loans secured by property and other immovable assets	3,755,618	43.76%	3,363,869	43.03%
— Other pledged loans	789,888	9.20%	781,392	9.99%
Total loans and advances to customers	<u>8,583,185</u>	<u>100.00%</u>	<u>7,818,508</u>	<u>100.00%</u>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

**(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status**

	As at 31 December			
	Group		Chinese mainland	
	2017	2016	2017	2016
<b>Corporate loans and advances</b>				
— Neither past due nor impaired	6,811,112	6,401,135	4,945,580	4,670,792
— Past due but not impaired	31,630	51,520	28,085	49,627
— Impaired	129,959	116,314	126,588	112,763
Subtotal	6,972,701	6,568,969	5,100,253	4,833,182
<b>Personal loans</b>				
— Neither past due nor impaired	3,870,737	3,350,369	3,433,749	2,935,352
— Past due but not impaired	25,197	25,027	21,563	21,279
— Impaired	27,923	28,997	27,620	28,695
Subtotal	3,923,857	3,404,393	3,482,932	2,985,326
<b>Total</b>	<u>10,896,558</u>	<u>9,973,362</u>	<u>8,583,185</u>	<u>7,818,508</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

**(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)**

**(i) Loans and advances neither past due nor impaired**

The Group classifies loans and advances based on regulatory guidance including the Guideline issued by the CBRC as set out in Note VI.3.1. The loans and advances neither past due nor impaired are classified under these principles and guidelines as set out in the table below.

Group	As at 31 December					
	2017			2016		
	Pass	Special- mention	Total	Pass	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	6,549,415	261,697	6,811,112	6,164,951	236,184	6,401,135
Personal loans	3,868,720	2,017	3,870,737	3,349,132	1,237	3,350,369
Total	<u>10,418,135</u>	<u>263,714</u>	<u>10,681,849</u>	<u>9,514,083</u>	<u>237,421</u>	<u>9,751,504</u>

Chinese mainland	As at 31 December					
	2017			2016		
	Pass	Special- mention	Total	Pass	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	4,705,978	239,602	4,945,580	4,449,893	220,899	4,670,792
Personal loans	3,433,452	297	3,433,749	2,935,191	161	2,935,352
Total	<u>8,139,430</u>	<u>239,899</u>	<u>8,379,329</u>	<u>7,385,084</u>	<u>221,060</u>	<u>7,606,144</u>

Collectively assessed impairment allowances are provided on loans and advances neither past due nor impaired to estimate losses that have been incurred but not yet specifically identified. As part of this assessment, the Group considers information collected as part of the process to classify loans and advances under the CBRC regulatory guidelines, as well as additional information on industry and portfolio exposure.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

**(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)**

**(ii) Loans and advances past due but not impaired**

The total amount of loans and advances that were past due but not impaired is as follows:

**Group**

	Within 1 month	1–3 months	More than 3 months	Total
<b>As at 31 December 2017</b>				
Corporate loans and advances	21,934	9,572	124	31,630
Personal loans	14,727	10,457	13	25,197
<b>Total</b>	<b>36,661</b>	<b>20,029</b>	<b>137</b>	<b>56,827</b>
<b>As at 31 December 2016</b>				
Corporate loans and advances	28,912	22,607	1	51,520
Personal loans	14,330	10,657	40	25,027
<b>Total</b>	<b>43,242</b>	<b>33,264</b>	<b>41</b>	<b>76,547</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

**(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)**

**(ii) Loans and advances past due but not impaired (Continued)**

**Chinese mainland**

	<b>Within 1 month</b>	<b>1–3 months</b>	<b>More than 3 months</b>	<b>Total</b>
<b>As at 31 December 2017</b>				
Corporate loans and advances	18,715	9,370	–	28,085
Personal loans	11,941	9,622	–	21,563
<b>Total</b>	<b>30,656</b>	<b>18,992</b>	<b>–</b>	<b>49,648</b>
<b>As at 31 December 2016</b>				
Corporate loans and advances	27,471	22,156	–	49,627
Personal loans	11,132	10,147	–	21,279
<b>Total</b>	<b>38,603</b>	<b>32,303</b>	<b>–</b>	<b>70,906</b>

Collateral held against loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months principally includes properties, equipment and cash deposits.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

*(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)*

(iii) Identified impaired loans and advances

(a) Impaired loans and advances by geographical area

Group	As at 31 December					
	2017			2016		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland	154,208	97.67%	1.80%	141,458	97.35%	1.81%
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,813	1.15%	0.14%	1,630	1.12%	0.13%
Other countries and regions	1,861	1.18%	0.19%	2,223	1.53%	0.24%
Total	<u>157,882</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.45%</u>	<u>145,311</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.46%</u>

Chinese mainland	As at 31 December					
	2017			2016		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Northern China	28,244	18.31%	2.07%	15,863	11.22%	1.26%
Northeastern China	32,565	21.12%	6.29%	26,342	18.62%	5.33%
Eastern China	55,365	35.90%	1.65%	54,521	38.54%	1.76%
Central and Southern China	24,948	16.18%	1.11%	28,774	20.34%	1.45%
Western China	13,086	8.49%	1.20%	15,958	11.28%	1.61%
Total	<u>154,208</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.80%</u>	<u>141,458</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.81%</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

*(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)*

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

(b) Impaired loans and advances by customer type

Group	As at 31 December					
	2017			2016		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	129,959	82.31%	1.86%	116,314	80.04%	1.77%
Personal loans	27,923	17.69%	0.71%	28,997	19.96%	0.85%
Total	<u>157,882</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.45%</u>	<u>145,311</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.46%</u>

Chinese mainland	As at 31 December					
	2017			2016		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	126,588	82.09%	2.48%	112,763	79.71%	2.33%
Personal loans	27,620	17.91%	0.79%	28,695	20.29%	0.96%
Total	<u>154,208</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.80%</u>	<u>141,458</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.81%</u>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

*(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)*

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

(c) Impaired loans and advances by geographical area and industry

	As at 31 December					
	2017			2016		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
<b>Chinese mainland</b>						
Corporate loans and advances						
Manufacturing	66,281	41.98%	4.83%	58,433	40.22%	4.29%
Commerce and services	30,957	19.61%	2.72%	33,918	23.34%	3.81%
Transportation, storage and postal services	8,518	5.40%	0.93%	5,395	3.71%	0.64%
Real estate	5,624	3.56%	1.40%	3,411	2.35%	0.87%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	1,833	1.16%	0.38%	3,018	2.08%	0.73%
Mining	6,065	3.84%	3.51%	4,232	2.91%	2.10%
Financial services	196	0.12%	0.13%	2	—	—
Construction	2,872	1.82%	1.66%	2,832	1.95%	1.80%
Water, environment and public utility management	329	0.21%	0.22%	295	0.20%	0.20%
Public utilities	242	0.15%	0.23%	221	0.15%	0.22%
Other	3,671	2.33%	11.29%	1,006	0.69%	3.45%
Subtotal	126,588	80.18%	2.48%	112,763	77.60%	2.33%
Personal loans						
Mortgages	9,700	6.14%	0.35%	9,675	6.66%	0.41%
Credit cards	9,154	5.80%	2.54%	9,954	6.85%	3.45%
Other	8,766	5.55%	2.36%	9,066	6.24%	2.51%
Subtotal	27,620	17.49%	0.79%	28,695	19.75%	0.96%
Total for Chinese mainland	154,208	97.67%	1.80%	141,458	97.35%	1.81%
<b>Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions</b>						
	3,674	2.33%	0.16%	3,853	2.65%	0.18%
Total	157,882	100.00%	1.45%	145,311	100.00%	1.46%

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

*(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)*

(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)

(d) Impaired loans and advances and related allowance by geographical area

	<b>Impaired loans</b>	<b>Individually assessed allowance</b>	<b>Collectively assessed allowance</b>	<b>Net</b>
<b>As at 31 December 2017</b>				
Chinese mainland	154,208	(77,295)	(28,387)	48,526
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,813	(900)	(91)	822
Other countries and regions	1,861	(1,121)	(88)	652
<b>Total</b>	<b>157,882</b>	<b>(79,316)</b>	<b>(28,566)</b>	<b>50,000</b>
<b>As at 31 December 2016</b>				
Chinese mainland	141,458	(67,915)	(27,472)	46,071
Hong Kong, Macau and Taiwan	1,630	(773)	(82)	775
Other countries and regions	2,223	(1,405)	(112)	706
<b>Total</b>	<b>145,311</b>	<b>(70,093)</b>	<b>(27,666)</b>	<b>47,552</b>

For description of allowances on identified impaired loans and advances, refer to Note V.18.3.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

*(2) Analysis of loans and advances to customers by overdue and impaired status (Continued)*

*(iii) Identified impaired loans and advances (Continued)*

(e) Within impaired corporate loans and advances, the portions covered and not covered by collateral held are as follows:

	Group		Chinese mainland	
	As at 31 December 2017	As at 31 December 2016	As at 31 December 2017	As at 31 December 2016
Portion covered	78,987	73,121	77,719	71,794
Portion not covered	50,972	43,193	48,869	40,969
Total	<u>129,959</u>	<u>116,314</u>	<u>126,588</u>	<u>112,763</u>
Fair value of collateral held	<u>37,501</u>	<u>29,304</u>	<u>35,975</u>	<u>28,471</u>

Collateral of corporate loans and advances includes land, buildings, equipment and others. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted for recent experience in disposal of collateral as well as the market conditions.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

**(3) Loans and advances rescheduled**

Rescheduling (referring to loans and other assets that have been restructured and renegotiated) is a voluntary or, to a limited extent, court-supervised procedure, through which the Group and a borrower and/or its guarantor, if any, rescheduled credit terms as a result of deterioration in the borrower's financial condition or of the borrower's inability to make payments when due. The Group reschedules a non-performing loan only if the borrower has good prospects. In addition, prior to approving the rescheduling of loans, the Group typically requires additional guarantees, pledges and/or collateral, or the assumption of the loan by a borrower with better repayment ability.

Rescheduled loans are generally subject to a surveillance period of six months. During the surveillance period, rescheduled loans remain as non-performing loans and the Group monitors the borrower's business operations and loan repayment patterns. After the surveillance period, rescheduled loans may be upgraded to "special-mention" upon review if certain criteria are met. If the rescheduled loans fall overdue or if the borrower is unable to demonstrate its repayment ability, these loans will be reclassified to "doubtful" or below. All rescheduled loans within surveillance period are determined to be impaired as at 31 December 2017 and 2016.

As at 31 December 2017 and 2016, within impaired loans and advances, rescheduled loans and advances that were overdue for 90 days or less were insignificant.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

**(4) Overdue loans and advances to customers**

(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days

**Group**

	Past due up to 90 days	Past due 91-360 days	Past due 361 days- 3 years	Past due over 3 years	Total
<b>As at 31 December 2017</b>					
Unsecured loans	11,986	11,716	6,678	2,087	32,467
Guaranteed loans	28,988	26,042	31,416	4,674	91,120
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	28,583	19,443	19,300	6,986	74,312
— Other pledged loans	1,799	956	1,549	639	4,943
<b>Total</b>	<b>71,356</b>	<b>58,157</b>	<b>58,943</b>	<b>14,386</b>	<b>202,842</b>
<b>As at 31 December 2016</b>					
Unsecured loans	11,036	15,530	5,197	788	32,551
Guaranteed loans	48,645	19,293	21,585	4,595	94,118
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	34,906	21,952	15,217	5,406	77,481
— Other pledged loans	7,694	1,292	1,105	350	10,441
<b>Total</b>	<b>102,281</b>	<b>58,067</b>	<b>43,104</b>	<b>11,139</b>	<b>214,591</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

**(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)**

**(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days (Continued)**

**Chinese mainland**

	Past due up to 90 days	Past due 91-360 days	Past due 361 days- 3 years	Past due over 3 years	Total
<b>As at 31 December 2017</b>					
Unsecured loans	9,277	11,220	6,570	2,083	29,150
Guaranteed loans	28,540	25,985	30,836	4,656	90,017
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	24,922	19,153	19,140	6,978	70,193
— Other pledged loans	1,150	748	1,231	589	3,718
<b>Total</b>	<b>63,889</b>	<b>57,106</b>	<b>57,777</b>	<b>14,306</b>	<b>193,078</b>
<b>As at 31 December 2016</b>					
Unsecured loans	9,815	15,351	5,096	659	30,921
Guaranteed loans	48,492	18,691	21,306	4,144	92,633
Collateralised and other secured loans					
— Loans secured by property and other immovable assets	30,431	21,685	15,019	5,357	72,492
— Other pledged loans	7,405	1,082	1,060	350	9,897
<b>Total</b>	<b>96,143</b>	<b>56,809</b>	<b>42,481</b>	<b>10,510</b>	<b>205,943</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.5 Loans and advances (Continued)**

**(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)**

**(ii) Analysis of overdue loans and advances by geographical area**

	<b>As at 31 December</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
Chinese mainland	193,078	205,943
Hong Kong, Macau and Taiwan	5,773	6,032
Other countries and regions	3,991	2,616
Subtotal	202,842	214,591
Percentage	1.86%	2.15%
Less: total loans and advances to customers which have been overdue for less than 3 months	(71,356)	(102,281)
Total loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months	<u>131,486</u>	<u>112,310</u>
Individually assessed impairment allowance — for loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months	<u>(66,449)</u>	<u>(51,834)</u>

**3.6 Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions**

Banks and other financial institutions comprise those institutions in Chinese mainland, Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions.

The Group monitors the credit risk of counterparties by collecting and analysing counterparty information and establishing credit limits taking into account the nature, size and credit rating of counterparties.

As at 31 December 2017, the majority of the balances of due from and placements with and loans to banks and other financial institutions were with banks in Chinese mainland, including policy banks, large-sized and medium-sized commercial banks (Note V.13 and Note V.15). As at 31 December 2017, the majority of the credit ratings of the banks in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions were above A.

# BANK OF CHINA LIMITED

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

#### 3 Credit risk (Continued)

##### 3.7 Debt securities

The tables below represent an analysis of the carrying value of debt securities by credit or issuer rating and credit risk characteristic.

	Unrated	A to AAA	Lower than A	Total
<b>As at 31 December 2017</b>				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	—	2,403,536	—	2,403,536
— Public sectors and quasi-governments	64,016	—	—	64,016
— Policy banks	—	519,245	—	519,245
— Financial institutions	86,721	142,150	93,956	322,827
— Corporate	62,149	106,092	20,570	188,811
— China Orient	158,806	—	—	158,806
Subtotal	371,692	3,171,023	114,526	3,657,241
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions				
— Governments	—	370,423	6,773	377,196
— Public sectors and quasi-governments	39,951	52,064	196	92,211
— Financial institutions	3,910	147,742	39,669	191,321
— Corporate	10,661	84,541	19,962	115,164
Subtotal	54,522	654,770	66,600	775,892
Total <sup>(1)</sup>	426,214	3,825,793	181,126	4,433,133
<b>As at 31 December 2016</b>				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	—	2,004,727	—	2,004,727
— Public sectors and quasi-governments	52,015	—	—	52,015
— Policy banks	—	389,774	—	389,774
— Financial institutions	86,434	130,083	76,344	292,861
— Corporate	72,278	103,279	14,665	190,222
— China Orient	160,000	—	—	160,000
Subtotal	370,727	2,627,863	91,009	3,089,599
Issuers in Hong Kong, Macau, Taiwan and other countries and regions				
— Governments	—	337,857	4,841	342,698
— Public sectors and quasi-governments	31,785	58,316	—	90,101
— Financial institutions	6,396	168,075	43,083	217,554
— Corporate	13,769	90,034	16,817	120,620
Subtotal	51,950	654,282	64,741	770,973
Total <sup>(1)</sup>	422,677	3,282,145	155,750	3,860,572

(1) The Group's available for sale and held to maturity debt securities are individually assessed for impairment. The Group's accumulated impairment charges on available for sale and held to maturity debt securities as at 31 December 2017 amounted to RMB1,029 million and RMB39 million, respectively (31 December 2016: RMB1,295 million and RMB44 million). The carrying values of the available for sale and held to maturity debt securities considered impaired as at 31 December 2017 were RMB574 million and nil, respectively (31 December 2016: RMB507 million and RMB4 million).

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**3 Credit risk (Continued)**

**3.8 Derivatives**

The risk-weighted assets for counterparty credit risk ("CCR") of derivatives of the Group were calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by the CBRC under the advanced capital measurement approaches. For derivative transactions, risk-weighted assets for CCR include the risk-weighted assets for default risk, the risk-weighted assets for credit valuation adjustment ("CVA") and the risk-weighted assets for central counterparties ("CCPs").

The risk-weighted assets for the CCR of derivatives are as follows:

	As at 31 December	
	2017	2016
Risk-weighted assets for default risk		
Currency derivatives	70,498	81,344
Interest rate derivatives	4,228	3,431
Equity derivatives	314	298
Commodity derivatives and other	3,343	3,674
	78,383	88,747
Risk-weighted assets for CVA	92,338	75,387
Risk-weighted assets for CCPs	1,573	594
Total	<u>172,294</u>	<u>164,728</u>

**3.9 Repossessed assets**

The Group obtained assets by taking possession of collateral held as security. Detailed information of such repossessed assets of the Group is disclosed in Note V.23.



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**4 Market risk**

**4.1 Overview**

The Group is exposed to market risks from on-balance and off-balance businesses, that may cause losses to the Group as a result of adverse changes in market prices of interest rate, exchange rate, equities and commodities. Market risk arises from open positions in the trading and banking books. Both the Group's trading book and banking book face market risks. The trading book consists of positions in financial instruments and commodities that are held with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. The banking book consists of financial instruments not included in the trading book (including those financial instruments purchased with surplus funds and managed in the investment book).

The Board of Directors of the Group takes the ultimate responsibility for the oversight of market risk management, including the approval of market risk management policies and procedures and the determination of market risk tolerance. Senior management is responsible for execution of such policies and ensuring that the level of market risk is within the risk appetite determined by the Board, while meeting the Group's business objectives.

Market risk management departments are responsible for the identification, measurement, monitoring, control and reporting of market risks on a Group basis. Business units are responsible for monitoring and reporting of market risk within their respective business lines.

**4.2 Market risk measurement techniques and limits**

**(1) Trading book**

For the purpose of market risk management in the trading book, the Group monitors trading book Value at Risk (VaR) limits, stress testing results and exposure limits and tracks each trading desk and dealer's observance of each limit on a daily basis.

VaR is used to estimate the largest potential loss arising from adverse market movements in a specific holding period and within a certain confidence level.

VaR is performed separately by the Bank and its major subsidiaries that are exposed to market risk, BOCHK (Holdings) and BOCI. The Bank, BOCHK (Holdings) and BOCI used a 99% level of confidence (therefore statistical probability of 1% that actual losses could be greater than the VaR estimate) and a historical simulation model to calculate the VaR estimate. The holding period of the VaR calculations is one day. To enhance the Group's market risk management, the Group has established the market risk data mart, which enabled a group level trading book VaR calculation on a daily basis.



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 4 Market risk (Continued)

## 4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

## (1) Trading book (Continued)

Accuracy and reliability of the VaR model is verified by daily back-testing of the VaR result on trading book. The back-testing results are regularly reported to senior management.

The Group utilises stress testing as an effective supplement to the trading book VaR analysis. Stress testing scenarios are performed based on the characteristics of trading transactions to simulate and estimate losses in adverse and exceptional market conditions. To address changes in the financial markets, the Group enhances its market risk identification capabilities by continuously modifying and improving the trading book stress testing scenarios and measurement methodologies in order to capture the potential impact to transaction market prices stemming from changes in market prices and volatility.

The table below shows the VaR of the trading book by type of risk during the years ended 31 December 2017 and 2016:

	Unit: USD million					
	Year ended 31 December					
	2017			2016		
	Average	High	Low	Average	High	Low
<b>The Bank's trading VaR</b>						
Interest rate risk	14.54	17.58	9.61	10.24	16.45	6.59
Foreign exchange risk	10.67	17.70	6.12	5.24	9.75	2.62
Volatility risk	0.35	1.21	0.11	0.69	1.55	0.29
Commodity risk	1.25	3.92	0.14	0.93	1.56	0.01
<b>Total of the Bank's trading VaR</b>	<b>17.44</b>	<b>23.89</b>	<b>12.43</b>	<b>10.31</b>	<b>17.45</b>	<b>6.75</b>

The Bank's VaR for the years ended 31 December 2017 and 2016 were calculated on the Group's trading positions, excluding those of BOCHK (Holdings) and BOCL.

The reporting of risk in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**4 Market risk (Continued)**

**4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)**

**(1) Trading book (Continued)**

Unit: USD million

	Year ended 31 December					
	2017			2016		
	Average	High	Low	Average	High	Low
<b>BOCHK (Holdings)'s trading VaR</b>						
Interest rate risk	5.70	10.61	2.47	3.71	7.37	1.97
Foreign exchange risk	4.00	6.97	1.60	4.62	8.05	3.13
Equity risk	0.33	0.75	0.09	0.27	0.74	0.00
Commodity risk	0.16	0.26	0.07	0.03	0.18	0.00
<b>Total BOCHK (Holdings)'s trading VaR</b>	<b>6.39</b>	<b>10.43</b>	<b>3.47</b>	<b>5.92</b>	<b>9.09</b>	<b>3.79</b>
<b>BOCI's trading VaR <sup>(i)</sup></b>						
Equity derivatives unit	0.94	1.48	0.50	1.33	2.68	0.71
Fixed income unit	1.17	2.40	0.63	0.84	1.57	0.42
Global commodity unit	0.32	0.65	0.08	0.11	0.33	0.04
<b>Total BOCI's trading VaR</b>	<b>2.43</b>	<b>3.58</b>	<b>1.53</b>	<b>2.28</b>	<b>3.44</b>	<b>1.63</b>

(i) BOCI monitors its trading VaR for equity derivatives unit, fixed income unit and global commodity unit separately, which include equity risk, interest rate risk, foreign exchange risk and commodity risk.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and within a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs did not add up to the total VaR as there was diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)****4 Market risk (Continued)****4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)****(2) Banking book**

The banking book is exposed to interest rate risk arising from mismatches in repricing periods and inconsistent adjustments between the benchmark interest rates of assets and liabilities. The Group takes on exposure to interest rate risk and fluctuations in market interest rates will impact the Group's financial position.

The Group assesses interest rate risk in the banking book primarily through an interest rate repricing gap analysis. Interest rate repricing gap analysis measures the difference between the amount of interest-earning assets and interest-bearing liabilities that must be repriced within certain periods. The Group employs the interest rate repricing gap analysis and takes impact of the off-balance sheet business into consideration when calculating the indications of sensitivity of earnings to changing interest rates. The interest rate gap analysis is set out in Note VI.4.3 and also covers the trading book.

**Sensitivity analysis on Net interest income**

The Group performs sensitivity analysis by measuring the impact of a change in interest rates on "Net interest income". This analysis assumes that yield curves change in parallel while the structure of assets and liabilities remains unchanged, and does not take changes in customer behaviour, basis risk, etc. into consideration. The Group makes timely adjustment to the structure of assets and liabilities based on changes in the market situation, and controls the fluctuation of net interest income within an acceptable level.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 4 Market risk (Continued)

## 4.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

## (2) Banking book (Continued)

The table below illustrates the potential impact of a 25 basis points interest rate move on the net interest income of the Group. The actual situation may be different from the assumptions used and it is possible that actual outcomes could differ from the estimated impact on net interest income of the Group.

	(Decrease)/increase in net interest income	
	As at 31 December	
	2017	2016
+ 25 basis points parallel move in all yield curves	(4,193)	(3,001)
– 25 basis points parallel move in all yield curves	<u>4,193</u>	<u>3,001</u>

Given the nature of demand deposits, their interest rate fluctuations are less volatile than those of other products. Had the impact of yield curves movement on interest expenses related to demand deposits been excluded, the net interest income for the next twelve months from the reporting date would increase or decrease by RMB12,279 million (2016: RMB12,367 million) for every 25 basis points upwards or downwards parallel shift, respectively.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 4 Market risk (Continued)

## 4.3 GAP analysis

The tables below summarise the Group's exposure to interest rate risk. It includes the Group's assets and liabilities at carrying amounts, categorised by the earlier of contractual repricing or maturity dates.

	As at 31 December 2017				
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Non- interest bearing Over 5 years Total
<b>Assets</b>					
Cash and due from banks and other financial institutions	259,468	74,565	147,376	1,880	77,174
Balances with central banks	2,047,762	457	1,586	—	177,809
Placements with and loans to banks and other financial institutions	196,566	95,641	207,146	76,046	—
Financial assets at fair value through profit or loss	19,498	44,177	57,501	19,681	33,035
Derivative financial assets	—	—	—	—	19,719
Loans and advances to customers, net	2,869,571	2,142,963	5,139,321	84,639	94,912
Financial investments	—	—	—	—	359,530
— available for sale	111,201	174,862	306,200	774,190	71,962
— held to maturity	28,562	57,433	196,795	1,234,167	—
— loans and receivables	4,708	3,827	12,448	253,350	2,399
Other	4,108	1,444	123	1,145	803,190
<b>Total assets</b>	<b>5,541,444</b>	<b>2,595,369</b>	<b>6,068,496</b>	<b>2,443,953</b>	<b>1,606,695</b>
<b>Liabilities</b>					
Due to banks and other financial institutions	839,840	205,871	149,615	68,320	161,616
Due to central banks	385,348	131,064	510,280	9,087	18
Placements from banks and other financial institutions	375,004	74,776	49,871	441	—
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	111,095
Due to customers	7,947,067	1,332,278	2,443,803	1,711,282	37,795
Bonds issued	67,225	72,688	40,302	284,818	34,095
Other	21,734	19,221	8,002	5,163	—
<b>Total liabilities</b>	<b>9,636,218</b>	<b>1,835,898</b>	<b>3,201,873</b>	<b>2,079,111</b>	<b>605,520</b>
<b>Total interest repricing gap</b>	<b>(4,094,774)</b>	<b>759,471</b>	<b>2,866,623</b>	<b>364,842</b>	<b>542,747</b>

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

#### 4 Market risk (Continued)

### 4.3 GAP analysis (Continued)

	As at 31 December 2016					
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Non- interest bearing	Total
<b>Assets</b>						
Cash and due from banks and other financial institutions	176,032	223,847	178,222	2,020	—	659,982
Balances with central banks	2,064,238	1,431	1,364	781	—	2,271,640
Placements with and loans to banks and other financial institutions	231,961	110,994	224,351	26,742	—	594,048
Financial assets at fair value through profit or loss	9,184	19,636	29,709	23,198	—	124,090
Derivative financial assets	—	—	—	—	11,896	130,549
Loans and advances to customers, net	2,641,864	2,056,767	4,581,188	104,586	296,496	9,735,646
Financial investments						
— available for sale	73,205	175,806	245,619	662,649	58,521	1,609,830
— held to maturity	17,739	63,545	216,412	966,564	—	1,843,043
— loans and receivables	4,341	15,611	16,767	234,036	1,378	395,921
Assets held for sale	27,428	5,973	5,630	4,285	3	50,371
Other	3,536	578	3,413	—	726,242	733,769
<b>Total assets</b>	<b>5,249,528</b>	<b>2,674,188</b>	<b>5,502,675</b>	<b>2,024,861</b>	<b>1,515,821</b>	<b>18,148,889</b>
<b>Liabilities</b>						
Due to banks and other financial institutions	921,705	97,435	180,102	73,590	—	1,420,527
Due to central banks	343,246	131,312	380,647	11,862	—	867,094
Placements from banks and other financial institutions	178,931	62,562	61,150	149	27	392,792
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	107,109	107,109
Due to customers	7,405,926	1,341,350	2,391,472	1,611,515	176,166	12,939,748
Bonds issued	27,287	27,661	56,063	198,432	—	362,318
Liabilities classified as held for sale	6,645	6,392	60	60	3,675	42,488
Other	15,558	20,804	4,522	2,144	576,088	619,721
<b>Total liabilities</b>	<b>8,918,369</b>	<b>1,687,769</b>	<b>3,080,348</b>	<b>1,897,752</b>	<b>1,010,760</b>	<b>16,661,797</b>
<b>Total interest repricing gap</b>	<b>(3,668,841)</b>	<b>986,419</b>	<b>2,422,327</b>	<b>127,109</b>	<b>1,115,017</b>	<b>1,487,092</b>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**4 Market risk (Continued)**

**4.4 Foreign currency risk**

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. The major subsidiary, BOCHK Group, conducts the majority of its business in HKD, RMB and USD. The Group endeavours to manage its sources and uses of foreign currencies to minimise potential mismatches in accordance with management directives.

The Group manages its exposure to currency exchange risk through management of its net foreign currency position and monitors its foreign currency risk on trading books using VaR (Note VI.4.2). Meanwhile, the Group performs currency risk sensitivity analysis to estimate the effect of potential exchange rate changes of foreign currencies against RMB on profit before tax and equity.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before tax and equity. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before tax or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, any further actions that may have been or could be taken by management after the financial reporting date to mitigate the effect of exchange differences, nor any consequential changes in the foreign currency positions.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**4 Market risk (Continued)**

**4.4 Foreign currency risk (Continued)**

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before tax		Effect on equity*	
		As at 31 December 2017	As at 31 December 2016	As at 31 December 2017	As at 31 December 2016
USD	+1%	536	631	351	325
HKD	+1%	(410)	(247)	2,067	2,012

\* Effect on other comprehensive income (irrespective of income tax effect)

While the table above indicates the effect on profit before tax and equity of 1% appreciation of USD and HKD, there will be an opposite effect with the same amounts if the currencies depreciate by the same percentage.



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 4 Market risk (Continued)

## 4.4 Foreign currency risk (Continued)

The tables below summarise the Group's exposure to foreign currency exchange rate risk as at 31 December 2017 and 2016. The Group's exposure to RMB is provided in the tables below for comparison purposes. Included in the table are the carrying amounts of the assets and liabilities of the Group along with off-balance sheet positions and credit commitments in RMB equivalent, categorised by the original currencies. Derivative financial instruments are included in the net off-balance sheet position using notional amounts.

	As at 31 December 2017							
	RMB	USD	HKD	EUR	JPY	GBP	Other	Total
<b>Assets</b>								
Cash and due from banks and other financial institutions	368,772	142,024	13,599	7,326	5,961	6,074	16,707	560,463
Balances with central banks	1,810,377	248,995	4,357	31,240	49,485	50,286	32,874	2,227,614
Placements with and loans to banks and other financial institutions	388,211	114,812	23,750	9,034	2,462	90	37,040	575,399
Financial assets at fair value through profit or loss	109,406	55,073	26,513	1,133	1,043	429	14	193,611
Derivative financial assets	44,950	8,065	31,285	749	40	4,895	4,928	94,912
Loans and advances to customers, net	8,101,830	1,157,714	794,625	217,660	7,962	50,856	313,657	10,644,304
Financial investments								
— available for sale	1,080,354	449,628	154,809	33,545	63,946	5,944	68,996	1,857,222
— held to maturity	1,935,833	138,678	3,627	1,693	696	1,196	8,141	2,089,864
— loans and receivables	405,080	1,960	419	—	—	—	6,566	414,025
Other	298,863	135,600	175,535	1,354	1,102	1,546	196,010	810,010
<b>Total assets</b>	<b>14,543,676</b>	<b>2,452,549</b>	<b>1,278,519</b>	<b>303,734</b>	<b>132,607</b>	<b>121,316</b>	<b>684,933</b>	<b>19,467,424</b>
<b>Liabilities</b>								
Due to banks and other financial institutions	855,661	329,466	30,276	35,616	12,779	7,301	154,163	1,425,262
Due to central banks	779,483	231,585	16,865	4,514	—	571	2,779	1,035,797
Placements from banks and other financial institutions	290,531	150,748	6,974	10,720	17,110	16,789	7,220	500,092
Derivative financial liabilities	70,458	1,690	30,131	800	35	4,932	3,049	111,095
Due to customers	10,236,329	1,614,422	1,079,702	192,313	61,989	55,956	414,213	13,657,924
Bonds issued	222,119	208,402	786	38,006	—	20,318	9,497	499,128
Other	347,577	82,908	213,516	1,497	445	1,261	14,243	661,447
<b>Total liabilities</b>	<b>12,802,158</b>	<b>2,619,221</b>	<b>1,378,250</b>	<b>283,466</b>	<b>93,358</b>	<b>107,128</b>	<b>605,164</b>	<b>17,890,745</b>
Net on-balance sheet position	1,741,518	(166,672)	(149,731)	20,268	37,239	14,188	79,769	1,576,679
Net off-balance sheet position	(420,313)	195,069	319,073	(11,672)	(36,371)	(12,165)	(40,135)	(65,144)
Credit commitments	2,556,398	811,938	245,575	107,154	10,050	44,472	95,045	3,870,632

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

#### 4 Market risk (Continued)

#### 4.4.4 Foreign currency risk (Continued)

	As at 31 December 2016							
	RMB	USD	HKD	EURO	JPY	GBP	Other	Total
<b>Assets</b>								
Cash and due from banks and other financial institutions	498,095	107,735	14,324	6,477	15,944	1,700	15,707	659,982
Balances with central banks	1,807,526	340,513	4,510	32,245	21,640	33,772	31,434	2,271,640
Placements with and loans to banks and other financial institutions	379,735	123,994	36,454	2,286	3,886	255	47,438	594,048
Financial assets at fair value through profit or loss	50,202	47,425	23,527	1,540	360	475	11	124,090
Derivative financial assets	56,291	4,507	52,945	695	286	12,085	3,740	130,549
Loans and advances to customers, net	7,399,294	1,167,127	722,240	190,822	11,866	21,372	212,925	9,735,646
Financial investments								
— available for sale	894,034	416,315	125,060	22,604	87,159	7,609	57,049	1,609,830
— held to maturity	1,676,845	153,896	4,035	1,941	720	516	5,090	1,843,043
— loans and receivables	379,354	1,734	836	—	—	—	13,995	395,921
Assets held for sale	—	8,860	29,185	229	78	224	12,339	50,371
Other	263,114	125,563	160,709	2,472	1,213	1,415	179,283	733,769
<b>Total assets</b>	<b>13,415,546</b>	<b>2,497,719</b>	<b>1,173,827</b>	<b>261,311</b>	<b>143,152</b>	<b>89,423</b>	<b>567,911</b>	<b>18,145,889</b>
<b>Liabilities</b>								
Due to banks and other financial institutions	785,818	394,408	31,258	41,011	15,053	6,685	146,294	1,420,527
Due to central banks	610,339	242,546	9,931	2,448	—	1,830	—	867,094
Placements from banks and other financial institutions	115,806	146,285	50,653	21,877	4,815	7,215	2,978	302,792
Derivative financial liabilities	33,338	3,299	30,633	771	204	12,118	6,726	107,109
Due to customers	9,744,207	1,538,408	1,000,075	178,965	56,706	60,916	360,471	12,939,748
Bonds issued	202,744	137,355	1,287	14,709	—	2,034	4,189	362,318
Liabilities classified as held for sale	5,044	7,278	38,398	253	76	215	1,224	42,488
Other	341,041	71,241	186,466	2,482	1,398	1,415	15,678	619,721
<b>Total liabilities</b>	<b>11,838,337</b>	<b>2,540,820</b>	<b>1,311,884</b>	<b>262,516</b>	<b>78,252</b>	<b>92,428</b>	<b>537,560</b>	<b>16,661,797</b>
Net on-balance sheet position	1,577,209	(43,101)	(138,057)	(1,205)	64,900	(3,005)	30,351	1,487,092
Net off-balance sheet position	(3,132,11)	84,443	298,500	10,334	(64,129)	4,699	2,668	23,304
Credit commitments	2,249,059	861,382	255,971	94,639	7,432	39,121	82,004	3,589,608

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**4 Market risk (Continued)**

**4.5 Price risk**

The Group is exposed to equity price risk on its available for sale listed equity securities. As at 31 December 2017, a 5 percentage variance in listed equity prices from the year end price would impact the fair value of available for sale listed equity positions by RMB394 million (31 December 2016: RMB415 million). For those available for sale equities considered impaired, the impact would be taken to the income statement. The Group is also exposed to commodity risk, mainly related to bullion. The Group manages such risk together with foreign exchange risk (Note VI.4.2).

**5 Liquidity risk**

The liquidity risk means the risk that a commercial bank fails to acquire adequate funds in a timely manner and at a reasonable cost to deal with repayment of debts at maturity, perform other payment obligations and meet other fund needs for normal business operation.

**5.1 Liquidity risk management policy and process**

The Bank continued to develop and improve its liquidity risk management system with the aim of effectively identifying, measuring, monitoring and controlling liquidity risk at the institution and group level, including that of branches, subsidiaries and business lines, thus ensuring that liquidity demand is met in a timely manner and at a reasonable cost.

The Group considers liquidity risk management a significant component of asset-liability management, and determines the size, structure and duration of assets and liabilities consistent with the principle of overall balance between assets and liabilities. The Group establishes its liquidity portfolio to mitigate liquidity risk, and to minimise the gaps in the amount and duration between the funding sources and the uses of funds. The Group refines its financing strategy, taking into consideration of various factors including customer risk sensitivity, financing cost and concentration of funding sources. In addition, the Group prioritises the development of customer deposits, dynamically adjusts the structure of fund sources by market-oriented financing modes, including due to banks and other financial institutions, inter-bank borrowings and improves the diversity and stability of financing sources.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**5 Liquidity risk (Continued)**

**5.1 Liquidity risk management policy and process (Continued)**

Assets available to meet all of the liabilities and to cover outstanding loan commitments include "Cash and due from banks and other financial institutions", "Balances with central banks", "Placements with and loans to banks and other financial institutions" and "Loans and advances to customers, net", etc. In the normal course of business, a proportion of short-term loans contractually repayable will be extended and a portion of short-term customer deposits will not be withdrawn upon maturity. The Group would also be able to meet unexpected net cash outflows by entering into repurchase transactions, and by selling securities and accessing additional funding sources.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 5 Liquidity risk (Continued)

### 5.2 Maturity analysis

The tables below analyse the Group's assets and liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period at the financial reporting date to the contractual maturity date. For purposes of the tables set forth, "Loans and advances to customers, net" are considered overdue only if principal payments are overdue. In addition, for loans and advances to customers that are repayable by installments, only the portion of the loan that is actually overdue is reported as overdue. Any part of the loan that is not due is reported according to residual maturity.

	As at 31 December 2017							
	Overdue/ Unfunded	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
<b>Assets</b>								
Cash and due from banks and other financial institutions	21	167,943	168,678	74,565	147,376	1,880	–	560,463
Balances with central banks	1,754,985	429,424	15,003	6,735	21,487	–	–	2,227,614
Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	186,151	90,770	213,567	84,854	57	575,399
Financial assets at fair value through profit or loss	19,853	–	18,738	42,528	54,336	25,002	33,154	193,611
Derivative financial assets	–	8,791	16,222	19,854	36,575	10,449	94,912	94,912
Loans and advances to customers, net	75,194	109,153	356,974	1,042,606	2,569,551	2,797,082	3,693,744	10,644,304
Financial investments	–	–	–	–	–	–	–	–
— available for sale	85,346	–	74,857	117,797	314,233	819,773	425,216	1,857,222
— held to maturity	–	–	26,361	43,894	189,622	1,242,694	587,293	2,089,864
— loans and receivables	2,399	–	4,659	2,981	10,749	252,602	140,625	414,025
Other	276,194	301,560	46,920	42,772	65,593	58,666	18,305	810,010
<b>Total assets</b>	<b>2,213,972</b>	<b>1,016,871</b>	<b>914,563</b>	<b>1,484,502</b>	<b>3,623,089</b>	<b>5,313,002</b>	<b>4,591,425</b>	<b>19,467,424</b>
<b>Liabilities</b>								
Due to banks and other financial institutions	–	804,976	188,365	204,621	156,040	71,260	–	1,425,262
Due to central banks	–	180,083	205,278	131,064	510,280	9,087	–	1,035,797
Placements from banks and other financial institutions	–	–	375,004	74,776	49,871	441	–	500,092
Derivative financial liabilities	–	5,574	19,442	25,130	49,274	9,323	2,352	111,095
Due to customers	–	6,664,703	1,413,948	1,287,316	2,493,635	1,758,935	39,387	13,657,924
Bonds issued	–	–	45,773	41,671	42,755	333,211	35,718	499,138
Other	–	241,472	95,985	32,134	157,326	79,793	54,737	661,447
<b>Total liabilities</b>	<b>–</b>	<b>7,896,813</b>	<b>2,343,795</b>	<b>1,796,712</b>	<b>3,459,181</b>	<b>2,262,050</b>	<b>132,194</b>	<b>17,890,745</b>
<b>Net liquidity gap</b>	<b>2,213,972</b>	<b>(6,879,942)</b>	<b>(1,429,232)</b>	<b>(312,210)</b>	<b>163,908</b>	<b>3,050,952</b>	<b>4,769,231</b>	<b>1,576,679</b>



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 5 Liquidity risk (Continued)

## 5.2 Maturity analysis (Continued)

As at 31 December 2016								
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
<b>Assets</b>								
Cash and due from banks and other financial institutions	22	171,837	84,034	223,847	178,222	2,020	—	659,982
Balances with central banks	1,743,459	448,607	16,841	15,383	46,569	781	—	2,271,640
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	229,651	106,802	229,002	28,593	—	594,048
Financial assets at fair value through profit or loss	11,896	—	8,783	18,065	28,217	25,495	31,634	124,090
Derivative financial assets	—	13,239	15,745	23,369	62,855	12,310	3,031	130,549
Loans and advances to customers, net	52,413	82,783	410,546	1,002,740	2,208,527	2,555,287	3,423,350	9,735,646
Financial investments	—	—	45,239	131,697	256,484	718,220	401,293	1,609,830
— available for sale	56,897	—	10,623	45,020	212,939	983,275	591,186	1,843,043
— held to maturity	—	—	4,291	14,221	14,073	234,830	127,128	395,921
— loans and receivables	1,378	—	5,432	4,143	8,722	16,193	5,085	50,371
Assets held for sale	6,652	4,144	—	—	—	—	—	10,796
Other	259,332	301,848	36,294	30,660	45,714	42,247	17,644	733,769
<b>Total assets</b>	<b>2,132,049</b>	<b>1,072,458</b>	<b>867,479</b>	<b>1,615,977</b>	<b>3,391,324</b>	<b>4,619,251</b>	<b>4,600,351</b>	<b>18,148,889</b>
<b>Liabilities</b>								
Due to banks and other financial institutions	—	891,036	166,601	96,552	180,941	85,297	—	1,420,527
Due to central banks	—	170,646	172,626	131,312	380,647	11,863	—	867,094
Placements from banks and other financial institutions	—	—	178,624	62,562	61,150	149	307	302,792
Derivative financial liabilities	—	9,443	11,081	21,432	49,358	12,953	2,842	107,109
Due to customers	—	6,308,198	1,355,804	1,319,746	2,380,204	1,652,646	23,150	12,939,748
Bonds issued	—	—	19,669	16,851	57,014	214,169	54,615	362,318
Liabilities classified as held for sale	—	21,680	6,882	6,679	6,428	819	—	42,488
Other	—	223,724	87,018	34,244	136,457	80,010	58,268	619,721
<b>Total liabilities</b>	<b>—</b>	<b>7,524,737</b>	<b>1,998,395</b>	<b>1,689,378</b>	<b>3,252,199</b>	<b>2,057,906</b>	<b>139,182</b>	<b>16,661,797</b>
<b>Net liquidity gap</b>	<b>2,132,049</b>	<b>(6,502,279)</b>	<b>(1,130,916)</b>	<b>(73,401)</b>	<b>39,125</b>	<b>2,561,345</b>	<b>4,461,169</b>	<b>1,487,092</b>

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**5 Liquidity risk (Continued)**

**5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities**

The tables below present the cash flows of the Group of non-derivative financial assets and financial liabilities and derivative financial instruments that will be settled on a net basis and on a gross basis by remaining contractual maturities at the financial reporting date. The amounts disclosed in the tables are the contractual undiscounted cash flows, except for certain derivatives which are disclosed at fair value (i.e. discounted cash flows basis). The Group also manages its inherent short-term liquidity risk based on expected undiscounted cash flows.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**5 Liquidity risk (Continued)**

**5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)**

	As at 31 December 2017							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
<b>Non-derivative cash flow</b>								
Cash and due from banks and other financial institutions	21	168,986	171,430	76,774	151,510	2,066	-	570,787
Balances with central banks	1,754,965	429,447	15,013	6,737	21,487	-	-	2,227,649
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	188,941	95,728	219,492	89,453	57	991,671
Financial assets at fair value through profit or loss	19,853	-	19,669	44,803	58,605	31,468	43,157	217,555
Loans and advances to customers, net	76,835	109,160	386,278	1,128,147	2,843,559	3,683,179	5,188,628	13,415,786
Financial investments								
— available for sale	85,441	-	76,924	124,877	358,881	974,366	496,165	2,116,654
— held to maturity	-	-	30,419	52,093	252,884	1,427,553	681,392	2,444,541
— loans and receivables	2,515	20	5,650	4,778	21,524	286,238	157,883	479,608
Other financial assets	3,389	132,283	16,818	2,452	4,004	480	2,254	161,440
<b>Total financial assets</b>	<b>1,947,810</b>	<b>839,896</b>	<b>909,142</b>	<b>1,536,569</b>	<b>3,931,946</b>	<b>6,494,803</b>	<b>6,569,736</b>	<b>22,724,711</b>
<b>Due to banks and other financial institutions</b>								
Due to banks and other financial institutions	-	805,036	194,129	206,113	158,269	76,311	-	1,439,658
Due to central banks	-	180,336	205,979	132,329	523,492	9,733	-	1,051,869
Placements from banks and other financial institutions	-	-	375,607	75,416	50,727	479	-	902,229
Due to customers	-	6,665,373	1,468,636	1,315,115	2,580,018	1,910,944	41,272	13,981,358
Bonds issued	-	-	46,187	43,512	55,235	369,592	38,245	552,771
Other financial liabilities	-	188,633	23,186	3,057	10,635	28,951	9,466	263,928
<b>Total financial liabilities</b>	<b>-</b>	<b>7,839,778</b>	<b>2,313,724</b>	<b>1,775,542</b>	<b>3,378,376</b>	<b>2,395,810</b>	<b>88,983</b>	<b>17,791,813</b>
<b>Derivative cash flow</b>								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	3,172	(2,690)	(5,403)	(18,442)	907	501	(21,955)
<b>Derivative financial instruments settled on a gross basis</b>								
Total inflow	-	78,712	2,022,405	1,432,624	2,712,400	319,313	9,986	6,575,240
Total outflow	-	(77,936)	(2,022,972)	(1,430,796)	(2,705,044)	(318,204)	(9,990)	(6,564,982)



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**5 Liquidity risk (Continued)**

**5.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)**

	As at 31 December 2016							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
<b>Non-derivative cash flow</b>								
Cash and due from banks and other financial institutions	22	172,950	84,820	226,525	182,202	2,188	-	668,707
Balances with central banks	1,743,459	448,631	16,847	15,383	46,574	781	-	2,271,675
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	230,363	109,093	233,774	29,622	-	602,852
Financial assets at fair value through profit or loss	11,896	-	9,113	18,601	30,266	31,095	41,800	142,771
Loans and advances to customers, net	54,286	82,785	433,586	1,070,564	2,428,493	3,255,189	4,470,367	11,795,270
Financial investments								
— available for sale	56,903	-	49,509	147,292	302,474	830,459	447,665	1,834,302
— held to maturity	-	-	13,889	52,801	267,465	1,144,917	685,195	2,164,267
— loans and receivables	1,455	-	4,330	16,266	24,228	268,263	144,179	458,721
Assets held for sale	340	4,006	5,465	4,234	9,104	17,095	5,750	45,994
Other financial assets	3,800	124,632	17,565	2,946	7,676	549	1,145	158,313
<b>Total financial assets</b>	<b>1,872,361</b>	<b>833,004</b>	<b>865,887</b>	<b>1,663,705</b>	<b>3,533,256</b>	<b>5,580,158</b>	<b>5,796,101</b>	<b>20,142,872</b>
Due to banks and other financial institutions	-	891,758	171,650	97,787	183,745	90,885	-	1,435,825
Due to central banks	-	170,717	173,318	132,379	388,016	12,777	-	877,227
Placements from banks and other financial institutions	-	-	179,072	62,893	62,544	236	352	305,097
Due to customers	-	6,215,933	1,407,034	1,348,319	2,458,734	1,808,556	23,500	12,262,496
Bonds issued	-	-	20,088	18,543	67,294	247,772	60,864	414,561
Liabilities classified as held for sale	-	21,670	6,881	6,660	6,477	62	-	41,750
Other financial liabilities	-	171,126	73,466	6,629	9,970	25,523	14,098	250,812
<b>Total financial liabilities</b>	<b>-</b>	<b>7,471,204</b>	<b>1,981,509</b>	<b>1,673,230</b>	<b>3,176,800</b>	<b>2,185,811</b>	<b>99,214</b>	<b>16,587,768</b>
<b>Derivative cash flow</b>								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	3,675	(30)	872	15,639	409	399	20,964
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	73,950	1,540,606	1,258,275	2,420,131	258,759	5,649	5,557,370
Total outflow	-	(72,307)	(1,534,915)	(1,256,784)	(2,421,057)	(257,888)	(5,664)	(5,548,115)

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**5 Liquidity risk (Continued)**

**5.4 Off-balance sheet items**

The Group's off-balance sheet financial instruments that commit it to extend credit to customers and other facilities are summarised in the table below at the remaining period to the contractual maturity date. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date. Where the Group is the lessee under operating lease commitments, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases, as disclosed in Note V.41.5, are summarised in the table below.

	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
<b>As at 31 December 2017</b>				
Loan commitments <sup>(1)</sup>	1,588,385	462,722	124,653	2,175,760
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,107,630	363,227	224,015	1,694,872
Subtotal	2,696,015	825,949	348,668	3,870,632
Operating lease commitments	6,570	12,496	2,720	21,786
Capital commitments	15,127	40,279	2	55,408
Total	<u>2,717,712</u>	<u>878,724</u>	<u>351,390</u>	<u>3,947,826</u>
<b>As at 31 December 2016</b>				
Loan commitments <sup>(1)</sup>	1,357,703	387,117	100,223	1,845,043
Guarantees, acceptances and other financial facilities	1,088,797	384,629	271,139	1,744,565
Subtotal	2,446,500	771,746	371,362	3,589,608
Operating lease commitments	6,446	13,165	2,752	22,363
Capital commitments	23,554	40,537	2	64,093
Total	<u>2,476,500</u>	<u>825,448</u>	<u>374,116</u>	<u>3,676,064</u>

(1) Included within "Loan commitments" are amounts relating to loan commitments and undrawn credit card limits, refer to Note V.41.7.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**6 Fair value**

**6.1 Assets and liabilities measured at fair value**

Assets and liabilities measured at fair value are classified into the following three levels:

- Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities, including equity securities listed on exchange or debt instrument issued by certain governments and certain exchange-traded derivative contracts.
- Level 2: Valuation technique using inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. This level includes the majority of the over-the-counter derivative contracts, debt securities for which quotations are available from pricing services providers, loans designated as at fair value through profit or loss, and issued structured deposits.
- Level 3: Valuation technique using inputs for the asset or liability that is not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes equity investments and debt instruments with significant unobservable components.

The Group's policy is to recognise transfers between levels of fair value hierarchy as at the end of the reporting period in which they occur.

The Group uses valuation techniques or counterparty quotations to determine the fair value when it is unable to obtain open market quotation in active markets.

The main parameters used in valuation techniques include bond prices, interest rates, foreign exchange rates, equity and stock prices, volatilities, correlations, early repayment rates, counterparty credit spreads and others, which are all observable and obtainable from the open market.

**BANK OF CHINA LIMITED****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)****6 Fair value (Continued)****6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)**

For certain illiquid debt securities (mainly asset-backed securities), unlisted equity (private equity), over-the-counter structured derivatives transactions, unlisted funds and part of investment properties held by the Group, the management obtains valuation quotations from counterparties or uses valuation techniques to determine the fair value, including discounted cash flow analysis, net asset value and market comparison approach, etc. The fair value of these financial instruments may be based on unobservable inputs which may have significant impact on the valuation of these financial instruments, and therefore, these assets and liabilities have been classified by the Group as level 3. The unobservable inputs which may have impact on the valuation include weighted average cost of capital, liquidity discount, price to book ratio, rental growth, etc. As at 31 December 2017, fair value changes resulting from changes in the unobservable inputs were not significant. Management determines whether to make necessary adjustments to the fair value for the Group's level 3 financial instruments by assessing the impact of changes in macro-economic factors, valuations by external valuation agencies and other inputs, including loss coverage ratios. The Group has established internal control procedures to control the Group's exposure to such financial instruments.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**6 Fair value (Continued)**

**6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)**

	As at 31 December 2017			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets measured at fair value</b>				
Financial assets at fair value				
through profit or loss				
— Debt securities	4,263	161,542	2,594	168,399
— Loans	—	5,493	—	5,493
— Equity securities	8,029	—	—	8,029
— Fund investments and other	9,203	2,058	429	11,690
Derivative financial assets	9,808	85,104	—	94,912
Investment securities available				
for sale				
— Debt securities	173,783	1,595,125	850	1,769,758
— Equity securities	7,202	3,592	27,900	38,694
— Fund investments and other	4,246	17,054	27,470	48,770
Investment properties	—	2,429	18,597	21,026
<b>Liabilities measured at fair value</b>				
Due to and placements from banks				
and other financial institutions				
at fair value	—	(1,246)	—	(1,246)
Due to customers at fair value	—	(372,767)	—	(372,767)
Bonds issued at fair value	—	(1,907)	—	(1,907)
Short position in debt securities	(3,028)	(14,191)	—	(17,219)
Derivative financial liabilities	(6,754)	(104,341)	—	(111,095)

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**6 Fair value (Continued)**

**6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)**

	As at 31 December 2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets measured at fair value</b>				
Financial assets at fair value				
through profit or loss				
— Debt securities	5,257	98,206	2,709	106,172
— Loans	—	6,022	—	6,022
— Equity securities	7,547	—	—	7,547
— Fund investments and other	4,349	—	—	4,349
Derivative financial assets	14,914	115,635	—	130,549
Investment securities available				
for sale				
— Debt securities	196,730	1,337,577	1,656	1,535,963
— Equity securities	7,744	2,830	23,362	33,936
— Fund investments and other	4,883	15,895	19,153	39,931
Investment properties	—	2,592	19,067	21,659
<b>Liabilities measured at fair value</b>				
Due to and placements from banks				
and other financial institutions				
at fair value	—	(1,968)	—	(1,968)
Due to customers at fair value	—	(350,311)	—	(350,311)
Short position in debt securities	(840)	(9,150)	—	(9,990)
Derivative financial liabilities	(11,235)	(95,874)	—	(107,109)

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**6 Fair value (Continued)**

**6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)**

Reconciliation of Level 3 items

	Financial assets at fair value through profit or loss		Investment securities available for sale			Investment properties
	Debt securities	Fund	Debt securities	Equity securities	Fund investments and other	
As at 1 January 2017	2,709	-	1,656	23,362	19,153	19,067
Total gains and losses:						
— profit/(loss)	196	36	14	(359)	194	592
— other comprehensive income	-	-	28	(951)	(2,037)	-
Sales	(307)	-	(357)	(439)	(3,305)	(968)
Purchases	-	393	-	5,535	13,555	668
Settlements	-	-	-	-	-	-
Transfers out of Level 3, net	(4)	-	(198)	-	-	(3)
Other changes	-	-	(293)	752	-	(759)
As at 31 December 2017	<u>2,594</u>	<u>429</u>	<u>850</u>	<u>27,900</u>	<u>27,470</u>	<u>18,597</u>
Total gains/(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2017	<u>196</u>	<u>36</u>	<u>-</u>	<u>(371)</u>	<u>-</u>	<u>592</u>
As at 1 January 2016	1,531	-	954	22,269	13,955	21,111
Total gains and losses:						
— profit/(loss)	12	-	2	(177)	(448)	1,054
— other comprehensive income	-	-	(35)	1,069	1,974	-
Sales	-	-	(10)	(195)	(1,613)	-
Purchases	1,166	-	1,184	401	5,285	1,530
Settlements	-	-	-	-	-	-
Transfers out (of) into Level 3, net	-	-	77	-	-	(175)
Other changes	-	-	(516)	(5)	-	(4,453)
As at 31 December 2016	<u>2,709</u>	<u>-</u>	<u>1,656</u>	<u>23,362</u>	<u>19,153</u>	<u>19,067</u>
Total gains/(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2016	<u>12</u>	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>(181)</u>	<u>(848)</u>	<u>1,054</u>



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 6 Fair value (Continued)

## 6.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Total gains or losses for the years ended 31 December 2017 and 2016 included in the income statement as well as total gains or losses included in the income statement relating to financial instruments held as at 31 December 2017 and 2016 are presented in "Net trading gains", "Net gains on financial investments" or "Impairment losses on assets" depending on the nature or category of the related financial instruments.

Gains or losses on Level 3 assets and liabilities included in the income statement for the year comprise:

	Year ended 31 December 2017			Year ended 31 December 2016		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains for the year	220	453	673	404	39	443

The assets and liabilities measured at fair value have been no significant transfers between Level 1 and Level 2 during the year ended 31 December 2017.

## 6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value

Financial assets and liabilities not presented at their fair value on the statement of financial position mainly represent "Balances with central banks", "Due from banks and other financial institutions", "Placements with and loans to banks and other financial institutions", "Loans and advances to customers, net", "Financial investments" classified as held to maturity and loans and receivables, "Due to central banks", "Due to banks and other financial institutions", "Placements from banks and other financial institutions", and "Due to customers" measured at amortised cost, and "Bonds issued".



## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 6 Fair value (Continued)

## 6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of "Debt securities" classified as held to maturity and loans and receivables, and "Bonds issued" not presented at fair value on the statement of financial position.

	As at 31 December 2017		As at 31 December 2016	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
<b>Financial assets</b>				
Debt securities <sup>(1)</sup>				
— Held to maturity	2,089,864	2,039,533	1,843,043	1,853,050
— Loans and receivables	<u>405,112</u>	<u>397,269</u>	<u>375,394</u>	<u>374,161</u>
<b>Financial liabilities</b>				
Bonds issued <sup>(2)</sup>	<u>499,128</u>	<u>499,039</u>	<u>362,318</u>	<u>369,686</u>

(1) Debt securities classified as held to maturity and loans and receivables

The China Orient Bond and Special Purpose Treasury Bond held by the Bank are non-negotiable. As there are no observable market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor, the fair value is determined based on stated interest rate of the instruments.

Fair values of other debt securities are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flows models. Valuation parameters include market interest rates, expected future default rates, prepayment rates and market liquidity. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository Trust & Clearing Co., Ltd.

(2) Bonds issued

The aggregate fair values are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

## BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 6 Fair value (Continued)

## 6.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the fair values of three levels of "Debt securities" classified as held to maturity and loans and receivables (excluding the China Orient Bond and Special Purpose Treasury Bond), and "Bonds issued" not presented at fair value on the statement of financial position.

As at 31 December 2017				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Financial assets</b>				
Debt securities				
— Held to maturity	38,194	2,001,046	293	2,039,533
— Loans and receivables	—	193,250	2,713	195,963
<b>Financial liabilities</b>				
Bonds issued	—	499,039	—	499,039
As at 31 December 2016				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Financial assets</b>				
Debt securities				
— Held to maturity	45,967	1,807,083	—	1,853,050
— Loans and receivables	—	170,041	1,620	171,661
<b>Financial liabilities</b>				
Bonds issued	—	369,686	—	369,686

Other than the above, the difference between the carrying amounts and fair values of those financial assets and liabilities not presented at their fair value on the statement of financial position is insignificant. Fair value is measured using a discounted cash flow model.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**7 Capital management**

The Group follows the principles below with regard to capital management:

- Adequate capital and sustainable development. Implement the Scientific Outlook on Development thoroughly; follow the lead of the strategic planning of the Group development; and maintain the high quality and adequacy of capital as to meet regulation requirements, support business growth, and advance the sustainable development of the scale, quality and performance of the business in the Group.
- Allocation optimisation and benefit augmentation. Allocate capital properly by prioritising the asset businesses with low capital occupancy and high comprehensive income, to steadily improve the efficiency and return of capital, achieving the reciprocal matchup and dynamic equilibrium among risks, assets and returns.
- Refined management and capital level improvement. Optimise the capital management system by sufficiently identifying, calculating, monitoring, mitigating, and controlling various types of risks; incorporate capital restraints into the whole process of product pricing, resource allocation, structural adjustments, performance evaluation, etc., ensuring that the capital employed is commensurate with the related risks and the level of risk management.

Capital adequacy and regulatory capital are monitored by the Group's management, employing techniques based on the guidelines developed by the Basel Committee, as implemented by the CBRC, for supervisory purposes. The required information is filed with the CBRC on a quarterly basis.

The Group's capital adequacy ratios are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by the CBRC. With the approval of the CBRC, the Group adopts the advanced capital measurement approaches, which include Foundation Internal Ratings-based Approach for corporate exposures, Internal Ratings-based Approach for retail exposures, Internal Models Approach for market risk and Standardised Approach for operational risk. For risk exposures not covered by the advanced approaches, the corresponding portion shall be calculated adopting non-advanced approaches.

As a Systemically Important Bank, the Group's capital adequacy ratios are required to meet the lowest requirements of the CBRC by the end of 2018, that is, the common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio should be no less than 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**7 Capital management (Continued)**

The Group's regulatory capital is managed by its capital management related departments and consists of the following:

- Common equity tier 1 capital, including common shares, capital reserve, surplus reserve, general reserve, undistributed profits, eligible portion of minority interests and others;
- Additional tier 1 capital, including additional tier 1 capital instruments issued and related premium and eligible portion of minority interests;
- Tier 2 capital, including tier 2 capital instruments issued and related premium, excess loan loss provisions and eligible portion of minority interests.

Goodwill, other intangible assets (except land use rights), investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside of the scope of regulatory consolidation, significant minority capital investment in tier 2 capital of financial institutions that are outside of the scope of regulatory consolidation and other deductible items are deducted from common equity tier 1 and tier 2 capital to derive at the regulatory capital.

The table below summarises the Group's common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio<sup>(1)</sup> calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations promulgated by the CBRC.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**7 Capital management (Continued)**

	As at 31 December 2017	As at 31 December 2016
Common equity tier 1 capital adequacy ratio	11.15%	11.37%
Tier 1 capital adequacy ratio	12.02%	12.28%
Capital adequacy ratio	<u>14.19%</u>	<u>14.28%</u>
<b>Composition of the Group's capital base</b>		
<b>Common equity tier 1 capital</b>	1,377,408	1,297,421
Common shares	294,388	294,388
Capital reserve	140,176	139,443
Surplus reserve	140,692	125,109
General reserve	207,693	193,338
Undistributed profits	606,765	526,804
Eligible portion of minority interests	26,280	30,051
Other <sup>(2)</sup>	(38,586)	(11,712)
<b>Regulatory deductions</b>	(21,320)	(16,580)
Goodwill	(138)	(96)
Other intangible assets (except land use rights)	(11,259)	(6,498)
Direct or indirect investments in own shares	(102)	(53)
Reserve relating to cash-flow hedge items not measured at fair value	4	20
Investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside the scope of regulatory consolidation	(9,825)	(9,953)
<b>Net common equity tier 1 capital</b>	<u>1,356,088</u>	<u>1,280,841</u>
<b>Additional tier 1 capital</b>	105,002	103,523
Preference shares and related premium	99,714	99,714
Eligible portion of minority interests	5,288	3,809
<b>Net tier 1 capital</b>	<u>1,461,090</u>	<u>1,384,364</u>
<b>Tier 2 capital</b>	264,652	225,173
Tier 2 capital instruments issued and related premium	191,596	149,406
Excess loan loss provisions	63,672	64,572
Eligible portion of minority interests	9,384	11,195
<b>Regulatory deductions</b>	(412)	-
Significant minority capital investment in tier 2 capital of financial institutions that are outside of the scope of regulatory consolidation	(412)	-
<b>Net capital</b>	<u>1,725,330</u>	<u>1,609,537</u>
<b>Risk-weighted assets</b>	<u>12,157,771</u>	<u>11,269,592</u>



**BANK OF CHINA LIMITED**

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 December 2017**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)**

**7 Capital management (Continued)**

- (1) When calculating the capital adequacy ratios, BOCG Investment, Bank of China Insurance Company Limited ("BOC Insurance"), Bank of China Group Insurance Company Limited ("BOCG Insurance") and Bank of China Group Life Assurance Company Limited ("BOCG Life") were excluded from the scope of consolidation in accordance with requirements of the CBRC.
- (2) This mainly represented exchange differences from the translation of foreign operations and fair value gains/(losses) on available for sale financial assets.

**8 Insurance risk**

Insurance contracts are mainly sold in Chinese mainland and Hong Kong denominated in RMB and HKD. The risk under any one insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty of the amount of the resulting claim. This risk is inherently random and, therefore, unpredictable. The Group manages its portfolio of insurance risks through its underwriting strategy and policies, portfolio management techniques, adequate reinsurance arrangements and proactive claims handling and processing. The underwriting strategy attempts to ensure that the underwritten risks are well diversified in terms of type and amount of risk and industry.

For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning, the principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance liabilities. This could occur because the frequency or severity of the claims and benefits are greater than estimated. Insurance events are random and the actual number and amount of claims and benefits will vary from year to year from the level established using statistical techniques.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. In order to assess the uncertainty due to the mortality assumption and lapse assumption, the Group conducted mortality rate studies and policy lapse studies in order to determine the appropriate assumptions.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」を参照されたい。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記 .49を参照されたい。

### (2) 訴訟等

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記 .41.1を参照されたい。

## 4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益又は費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

### (2) 金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、金融商品の公正価値ヒエラルキーや担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示は求められていない。

### (3) 連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資企業が支配を有するものと判断され、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

#### (4) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分を資本の部に直接計上され、資本の部に累積される）、及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計が認められている。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

#### (5) 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

#### (6) 償却原価

IFRSでは、IAS第39号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として簡便法として定額法を採用することも認められる。

#### (7) 金融資産の減損評価

##### 貸付金の減損評価

IFRSでは、IAS第39号に基づいて、企業はまず、個々の重要性が高い貸付金について減損の明白な証拠が存在するかどうか個別に評価する。個別の貸付金は、貸付金の当初の認識より後に生じた1つ以上の事象（以下「損失事象」という。）による減損の客観的な証拠が存在し、その損失事象が信頼性をもって見積もられた当該貸付金の将来予測キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ、減損損失として認識する。



企業が個別に評価した貸付金に減損の客観的な証拠が存在しないと判断する場合、当該貸付金を信用リスクの性質が類似している貸付金グループに含め、単独としては重要ではない又は減損が識別されていないその他の貸付金と集散的に減損評価を行う。これらの貸付金は、当該グループの貸付金と類似の信用リスク特性を持つ過去の貸倒実績に基づいて集散的に評価される。過去の貸倒実績は、当該過去の貸倒実績率が算定された期間に影響しない現在の状況を反映するため、また、現在は存在していない過去の状況の影響を排除するために直近の観測可能データにより調整される。個別に減損評価され、その結果、減損損失が引続き認識される貸付金は、集散的に減損評価する貸付金グループの中に含めない。

貸付金の減損損失についての客観的証拠がある場合、減損の金額は、貸付金の帳簿価額と貸付金の当初の実効金利で割り引かれた将来予測キャッシュ・フロー（まだ発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値との差額で測定される。貸付金の帳簿価額は引当金勘定により減額され、当該損失額は、損益計算書において認識される。貸付金の変動金利を有する場合、減損を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在の実効金利である。

貸付金が回収不能である場合、当該貸付金は償却され、関連する減損損失引当金と相殺される。かかる貸付金は、必要な手続が全て完了し損失額が決定された後に償却される。その後、以前償却された金額が回収されると、損益計算書上の減損損失の額が減額される。

その後の期間において、減損損失引当金の金額が減少し、その減額分が、減損損失が認識された後に生じた事象（債務者の信用格付けの向上など）により客観的に関連付けられる場合、以前認識された減損損失はその減少分を限度に引当金の金額を調整することによって戻し入れられる。戻入額は、損益計算書において認識される。

日本の会計基準では、経営者により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

IFRSと日本の会計基準での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

### **売却可能有価証券の減損評価**

売却可能金融資産に減損の証拠が存在する場合、損失累計額（取得原価又は償却原価と現在の公正価値の差額から損益計算書において過年度に認識された当該金融資産に係る減損損失を控除して測定されたもの）は資本から控除されて損益計算書に認識される。売却可能として分類される持分投資の場合、取得原価を下回る有価証券の公正価値の著しい、又は長期にわたる下落は、当該資産が減損しているか否かの判断において考慮される。その後の期間において、売却可能として分類される負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が、減損が損益計算書において認識された後に生じた事象に客観的に関連付けられる場合、当該減損はその減少分を限度に損益計算書を通じて戻し入れられる。資本性金融商品に関して、公正価値のさらなる変動は、その他の包括利益を通じて売却可能有価証券公正価値変動準備金に認識され、減損損失は損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

日本の会計基準では、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

#### (8) 金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IAS第39号に基づき、減損損失の減少は、減損損失認識後の事象と客観的に関連付けることができる場合には、戻し入れなければならない。ただし、公正価値が信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品及びこれに関連するデリバティブ、ならびに売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に係る減損損失を戻し入れてはならない。

日本の会計基準では、減損損失の戻し入れは認められていない。

#### (9) 減損貸付金の未収利息

IFRSでは、IAS第39号に基づき、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

#### (10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号に基づき、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴うすべてのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。

日本の会計基準では、金融資産固有の契約上の権利を行使したとき、金融資産固有の契約上の権利を喪失したとき、又は金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転したときのいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないことの要件を全て充足した場合である。

#### (11) 金融資産

IFRSでは、IAS第39号に基づき、金融資産は、次の区分、つまり純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、貸付金及び債権、満期保有有価証券及び売却可能金融資産のいずれかに分類するよう要求される。経営者は、当初の認識時に投資の分類を決定する。

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この分類は、売買目的金融資産及び、当初、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の2種類に分類される。短期間で売却することを主な目的として取得した有価証券、又は識別された金融商品のポートフォリオの一部として管理されており、最近の短期利潤獲得の実績がある有価証券は、売買目的として分類される。また、デリバティブは、有効なヘッジとして指定される場合を除いて、売買目的として分類される。

売買目的金融資産以外の有価証券は、以下の基準のいずれか1つを満たしており、経営者が指定した限りにおいて、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定されることとなる。

- 金融資産の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことにより生じる測定又は認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い）を排除、又は大幅に軽減する。又は、
- 運用される金融資産、金融負債又はその双方のグループが、リスク管理方針若しくは投資戦略に従い、公正価値で運用成績が評価、かつ管理されており、かかる公正価値評価の情報が社内的に主要な経営者に提供されている。又は、
- キャッシュ・フローに大きな変更を生じさせる組込デリバティブを1つ以上含んだ金融資産に関連している。

当該金融資産は、当初、公正価値で認識され、取引費用は損益計算書に直接計上され、その後、公正価値で再測定される。

当該資産の公正価値の変動による損益（利息部分を除く。）は正味トレーディング収益／損失又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失として計上される。利息部分は受取利息の一部として計上される。この分類の資本性金融商品に係る配当金も、企業の支払いを受ける権利が確定した際に、正味トレーディング収益／損失、又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失に認識される。

### **貸付金及び債権**

貸付金及び債権は、活発な市場で取引されず、支払いが固定されているか確定可能なデリバティブ以外の金融資産である。銀行及びその他金融機関への預け金及び貸付金、活発な市場を持たない投資負債証券及び顧客へのローン及び貸付金が含まれている。これらは、企業が債権の売買を目的とせずに債務者に金銭、商品又は金融サービスを直接提供する際に生じる。これらは、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損損失引当金を控除した価額で測定される。

### **満期保有**

満期保有として分類されている金融資産は、企業の経営者が満期まで保有する積極的意思と能力を有しており、支払いが固定されているか確定可能であり、満期が定められている、活発な市場で売買されている金融資産である。(i)企業が、自ら管理できない無関係な事象、非経常的な事象、及び企業が予見できて当然だとはみなされない事象(発行体の信用力の大幅な低下、法定要件又は規制要件の大幅な変更等)以外の事象を根拠に満期保有資産を売却する場合、又は( )満期保有資産の売却額が少額でない場合、この区分全体が、満期保有資産としての適格性を失い、売却可能区分へ再分類される。これらは、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損引当金を控除した価額で測定される。

### **売却可能**

売却可能として分類されている金融資産は、売却可能として指定されているかその他のどの区分にも分類されていない金融資産である。それらは無期限に保有することを意図したものであるが、流動化の必要性又は金利、為替レート又は株価の変動に応じて売却される可能性がある。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に直接起因する取引費用を加えた価額で計上され、その後、公正価値で測定される。投資の公正価値の変動によって生じる未実現損益は、金融資産の認識が中止される、又はこれが減損し、過年度において資本に認識された累積損益が損益計算書に振り替えられるまでは、その他の包括利益において直接認識される。しかし、プレミアム及びディスカウントの償却を含む利息は、実効金利法を用いて計算され、損益計算書において認識される。売却可能として分類されている資本性金融商品に係る配当金は、企業の支払いを受ける権利が確定した際に損益計算書に計上される。

売却可能区分から再分類された金融資産については、再分類された日における公正価値の帳簿価額が新たな償却原価とされ、それ以前に当該資産に関してその他の包括利益で認識された損益は、当該投資の残存期間にわたって実効金利法により償却され、純損益として認識される。新たな償却原価と満期価額との差額もまた、当該投資の残存期間にわたって実効金利法を使用して償却される。当該金融資産がその後に減損していると判定された場合、その他の包括利益に計上された金額は直ちに純損益に振り替えられる。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類の1つに分類する。

#### **売買目的有価証券：**

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

#### **満期保有目的の負債証券：**

満期保有目的の負債証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の負債証券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の負債証券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての負債証券を満期保有目的に区分することができなくなる。

#### **その他有価証券：**

売買目的有価証券、満期保有目的の負債証券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

#### **(12) 公正価値オプション**

IFRSでは、IAS第39号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産及び負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」金融資産又は負債として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

### (13) **Day1利益**

IFRSでは、IAS第39号に基づき、公正価値と取引価格との間に差（Day1利益）が生じ、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該初日利益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、Day1利益に関する規定はない。

### (14) **有形固定資産の減損**

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、又は減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度に減損がなかったとした場合の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

### (15) **のれんの償却**

IFRSでは、IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれん配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、減損テストを行わなければならない。

### (16) **減損後の債権からの受取利息の認識**

IFRSでは、IAS第39号に従い、減損後の債権から生じる受取利息は、減損を測定するために使用された割引率を用いて認識する。

日本の会計基準では、減損後の債権は、通常、未收利息不計上債権として扱われ、債務者からの入金がありかつ契約に基づく利息であることが明確である場合を除き、受取利息の認識は行わない。

### (17) **不動産の再評価**

IFRSsでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

また、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常、に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

#### (18) 金融保証

IFRSでは、IAS第39号に基づき、当初、金融保証契約は公正価値で認識され、その後、(a)IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に基づいて測定される金額、又は(b)当初認識した金額から適切であれば、IAS第18号「収益」に基づいて認識された累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額で測定されている。

日本の銀行業会計では、第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、引当金を計上する。

#### (19) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用及び確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、確定給付制度債務と同様の期日を有する優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

#### (20) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

#### (21) 保険契約

IFRSでは、IFRS第4号「保険契約」に基づき、将来発生すると予想される保険契約に基づく契約保険金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくは特定の条件下においてチルメル式が適用されている。保険数理人のテストにより生じる積立不足については損益計算書に計上され、不足積立のために保険料積立金の追加積立を行なう。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

## 1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	17.36	19.76	20.20	18.34	17.35
最低	14.05	16.24	18.32	15.01	15.75
平均	15.90	17.19	19.22	16.37	16.63
期末	17.36	19.35	18.36	16.76	17.29

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

## 2 【最近 6 か月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2017年12月	2018年 1 月	2018年 2 月	2018年 3 月	2018年 4 月	2018年 5 月
最高	17.35	17.40	17.45	17.00	17.32	17.46
最低	15.75	17.10	16.88	16.57	16.87	16.87
平均	16.63	17.26	17.10	16.80	17.09	17.25

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

## 3 【最近日の為替相場】

17.02円（2018年 6 月 1 日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

該当事項なし。

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日



(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2 日本における実質株主の権利行使方法

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

### (2) 配当請求に関する手続

#### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

#### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

### (4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

#### (a) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税及び住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2014年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、配当所得の計算においては、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の売買損を控除できる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り）から控除することができる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。

2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

平成29年1月1日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

有価証券報告書及び添付書類	平成29年6月23日関東財務局長に提出
臨時報告書及び添付書類（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく）	平成29年8月22日関東財務局長に提出
半期報告書及び添付書類	平成29年9月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

# 独立監査人の監査報告書

香港中環添美道1号  
中信ビルディング22階  
香港

中国銀行股份有限公司（中華人民共和国において設立された有限責任会社）

株主各位

## 意見

私たちは139頁から287頁（訳者注：英文原文の頁番号である。）に記載の中国銀行股份有限公司（以下「中国銀行」という。）及びその子会社（以下、「中国銀行グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。当連結財務書類は、2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに主要な会計方針の要約を含む連結財務書類の注記で構成されている。

私たちの意見では、当連結財務書類は2017年12月31日現在の当銀行グループの連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下、「IFRS」とする。）に準拠して、真実かつ公正な概観を示しており、香港の会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

## 意見の基礎

私たちは国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準（以下、「ISA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私たちは香港会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規定」（以下、「規定」という。）に準拠して、中国銀行グループから独立しており、本規定で定められるその他の責任を果たした。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見と別にこれらの個別の事項に対して意見を表明しない。以下では各事項について私たちがどのように対応したかについて記載している。

私たちはこれらの事項に関連する責任を含め、本報告書の「財務諸表に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、私たちの監査には、連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項を対応するために実施された手続を含め、私たちの監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する私たちの監査意見の基礎を提供している。

## 顧客に対する貸付金等の減損評価

監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>顧客に対する貸付金等の減損引当金を計上すべきか否かの判定には、重要な判断が伴う。重要な貸付金は個別に評価される。個別に重要性がない、又は個別に減損していない貸付金については、集合的減損評価手法を用いている。集合的減損評価手法では、マクロ経済環境の変化と不確実性による影響に基づく調整を行ったうえで、当該貸付金と信用リスクの性質が類似している貸付金の過去の損失実績に基づいて、貸付ポートフォリオの将来のキャッシュ・フローの評価を行っている。担保又は保証がない、あるいは担保による保全が不十分な貸付金については、将来キャッシュ・フローの不確実性はさらに高くなる。</p> <p>貸付金の減損評価には判断と仮定が伴うことに加え、金額的重要性（2017年12月31日現在：顧客に対する貸付金等総額は10,896,558百万人民元、資産総額の56%を占めており、貸付金等減損引当金総額は252,254百万人民元であった。）を考慮した結果、私たちは、当該事項を監査上の主要な事項と考えている。</p> <p>関連する開示については、連結財務書類注記 1、.18及び注記 3を参照のこと。</p>	<p>私たちは、関連するデータ品質及びITシステムを含め、与信プロセス、与信管理、信用格付制度、担保管理及び貸付金の減損評価に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p> <p>私たちは、リスクベースのサンプリング手法を採用し、貸出実行後の調査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書及び他の入手可能な情報を元に、債務者の弁済能力を分析し、中国銀行グループによる貸付金の分類を評価した。</p> <p>私たちは、集合的減損モデルを評価し、さまざまな種類の貸付ポートフォリオに関する損失認識時期、遷移率、損失率、マクロ経済環境の変化による影響などに関する経営陣の仮定を検討した。私たちは集合的減損モデルで用いられたパラメーターや仮定に対する中国銀行グループの調整を評価し、貸付ポートフォリオの過去における損失データ、観測可能な経済データ、市場情報及び業界趨勢などと比較した。</p> <p>私たちは、担保からのキャッシュ・フローをはじめ、見積将来キャッシュ・フローの金額、発生時期及び発生可能性を分析することにより、個別評価に用いられた割引キャッシュ・フローモデル及びそれに関連する仮定をテストしたほか、その仮定を入手可能な外部情報と比較した。</p> <p>私たちはさらに、信用リスクと減損引当金の開示に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p>

## 金融商品の評価

監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>活発な市場での売買価格がない金融商品について、中国銀行グループは評価手法を用いて公正価値を決定している。これらの評価手法のうち、特に重要な観測不能なインプットを必要とする評価手法では、通常、主観的な判断に依存する仮定及び見積りが含まれる。異なる評価手法又は仮定を用いることによって、その評価結果は大きく異なる可能性がある。</p> <p>2017年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債の総額はそれぞれ2,145,745百万人民元、504,234百万人民元であり、資産総額及び負債総額に占める割合はそれぞれ11%、3%である。公正価値の見積りにおいて重要な観測不能なインプットを必要とする金融商品は、結果としてレベル3に分類され、それらの評価の不確実性はより高くなる。2017年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産の3%がレベル3に分類されている。公正価値で測定される金融商品の重要性に加え、非上場株式、ファンド投資、流動性のない資産担保証券及び店頭デリバティブなどに対する重要な判断を伴う評価の不確実性を考慮した結果、私たちは、金融商品の評価を監査上の主要な事項と考えている。</p> <p>関連する開示については、連結財務書類注記 .2及び .6を参照のこと。</p>	<p>私たちは、金融商品の評価、独立価格検証ならびに独立モデル検証及び承認手続に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p> <p>私たちは、市場参加者に一般的に利用されている評価手法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証との照合、さまざまな価格情報ベンダーから入手した評価結果との比較を通じて、中国銀行グループで用いられている評価手法、インプット及び仮定を評価した。</p> <p>重要な観測不能なインプットを用いた、未上場株式投資及び私募ファンドなどの評価に対し、私たちは内部における評価の専門家を利用してモデル評価を行い、評価にかかる独立テストを実施し、重要なインプット及び仮定への評価結果の感応度を分析した。</p> <p>私たちはさらに、金融商品の公正価値の開示に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p>

## 組成された事業体

監査上の主要な事項	監査上の対応
<p>中国銀行グループは、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を行うに当たり、銀行の資産運用商品、ファンド、信託投資などのさまざまな組成された事業体に対する持分を保有している。中国銀行グループは、権利、変動リターン及びパワーとリターンの関連性などを検討し、これらの組成された事業体を支配しているか否かの判定に基づいて、連結するか否かを決定している。</p> <p>中国銀行グループが組成された事業体を支配しているかどうかの評価には、組成された事業体の設立目的や仕組み、関連する活動を指示する能力、組成された事業体に対する直接又は間接の受益持分及びリターン、運用報酬、信用補完又は流動性補完の実行から生じる報酬及び損失など様々な要因に対する重要な判断が関わっている。非連結の組成された事業体の重要性や経営陣が行う判断の複雑さを踏まえ、組成された事業体を連結するかどうかは監査上の主要な事項と考えている。</p> <p>関連する開示については、連結財務書類注記 .9及び .46を参照のこと。</p>	<p>私たちは、組成された事業体に対する支配の有無の評価に係る統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p> <p>私たちは、組成された事業体に対するパワー、組成された事業体から得る変動リターンのレベル及び変動性についての中国銀行グループの分析に基づき、組成された事業体を支配しているか否かについての中国銀行グループの分析及び結論を評価した。私たちは、関連するタームシートの査閲に加え、中国銀行グループがこの組成された事業体に流動性補完又は信用補完を行っているかどうか、組成された事業体と中国銀行グループとの間の取引の公正性などを評価することにより、中国銀行グループがこの組成された事業体の損失を吸収する法的義務又は推定義務を負っているか否かを評価した。</p> <p>私たちはさらに、非連結の組成された事業体の開示に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。</p>



## 年次報告書に含まれるその他の情報

中国銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務書類及び私たちの監査報告書を含まない。

連結財務書類に対する私たちの意見はその他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する私たちの監査に関連して、私たちの責任は、その他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類又は私たちが監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。私たちが実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、私たちにはその事実を報告することが求められている。これに関し、私たちは報告すべき事項はなかった。

## 連結財務書類に対する経営者の責任

中国銀行の取締役には、IFRS及び香港会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するにあたって、中国銀行の取締役には、中国銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、中国銀行の取締役が中国銀行グループの清算若しくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国銀行の取締役は、中国銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

## 連結財務諸類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類に全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、私たちの意見を含めた監査報告書を作成することである。私たちの監査報告書の内容は中国銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当地高い程度の心証であるが、ISAに準拠して実施された監査が常に存在する場合、重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私たちは監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また私たちは以下の事項を実施する。

- ・ 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは中国銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。

- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて中国銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。私たちは、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、私たちの監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。私たちの結論は、私たちの監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で中国銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するために、中国銀行グループ内の事業体又は事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。私たちには、中国銀行グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負っている。

私たちは監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項を伝達する。

また、私たちは監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、また、該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

私たちは、監査委員会と協議した事項の中から、監査人の職業専門家としての判断において、当事業年度の連結財務諸類監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。私たちはこれらの事項を私たちの監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状況において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は梁成傑である。

## アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士事務所

香港

2018年3月29日

[次へ](#)

**BANK OF CHINA LIMITED**

**CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS  
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017  
(Prepared in accordance with International Financial Reporting Standards)**

**BANK OF CHINA LIMITED****SUPPLEMENTARY INFORMATION**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**Independent Auditor's Report****To the shareholders of Bank of China Limited**

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

**Opinion**

We have audited the consolidated financial statements of Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 1 to 180, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

**Basis for Opinion**

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs") issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

**Key Audit Matters**

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

## BANK OF CHINA LIMITED

## SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## Independent Auditor's Report (Continued)

## Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<b><i>Impairment assessment of loans and advances to customers</i></b>	
<p>The assessment of impairment of loans and advances to customers involves significant judgement. The Group adopts an individual impairment assessment approach for individually significant loans; and a collective impairment assessment approach for loans not individually significant or not individually impaired. Under the collective approach, assessment of future cash flows for loan portfolios is based on historical loss experience of loans with similar credit risk characteristics, with adjustments based on the impact from changes of and uncertainties in the macro-economic environment. The future cash flows of loans without collateral or guarantees, or loans that are not adequately collateralised, are subject to higher uncertainties.</p> <p>Since loan impairment assessment involves judgement and assumptions, and in view of the significance of the amount (as at 31 December 2017, gross loans and advances to customers amounted to RMB10,896,558 million, representing 56% of total assets, and impairment allowance for loans and advances to customers amounted to RMB252,254 million), impairment of loans and advances is considered a key audit matter.</p> <p>Relevant disclosures are included in Note III.1, Note V.18 and Note VI.3 to the consolidated financial statements.</p>	<p>We evaluated and tested the effectiveness of design and implementation of key controls related to the credit approval process, post approval credit management, loan grading system, collateral monitoring and loan impairment assessment, including testing of relevant data quality and information systems.</p> <p>We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's loan classification, taking into consideration post-lending investigation reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.</p> <p>We assessed the collective impairment model and considered management's assumptions on the loss identification period, migration rate, loss ratio and impact of macro-economic changes for various types of loan portfolios. We evaluated the Group's modification of parameters and assumptions used in the collective impairment model, and compared them with historical loss data for loan portfolios, observable economic data, market information and industry trends.</p> <p>We tested the discounted cash flow models and the related assumptions used in individual impairment assessment by assessing the amount, timing and likelihood of estimated future cash flows, including cash flows from collateral. We compared the assumptions with available external information.</p> <p>Furthermore, we evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk and impairment allowance.</p>

## BANK OF CHINA LIMITED

## SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## Independent Auditor's Report (Continued)

## Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<b><i>Valuation of financial instruments</i></b>	
<p>The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets. These valuation techniques, particularly those require significant unobservable inputs, usually involve subjective judgement and assumptions. With different valuation techniques and assumptions applied, the valuation results can vary significantly.</p> <p>As at 31 December 2017, financial assets and financial liabilities measured at fair value amounted to RMB2,145,745 million and RMB504,234 million respectively, representing 11% and 3% of total assets and total liabilities respectively. Financial instruments which require significant unobservable inputs in estimating fair value, and hence categorised within level 3 of the fair value hierarchy, involve higher uncertainty in their valuation. As at 31 December 2017, 3% of financial assets measured at fair value were categorised within level 3. Due to the significance of financial instruments measured at fair value, and the uncertainty in valuation involving significant judgement for unlisted equity and fund investments, illiquid asset-backed securities, and over-the-counter derivatives, valuation of financial instruments is considered a key audit matter.</p> <p>Relevant disclosures are included in Note III.2 and Note VI.6 to the consolidated financial statements.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls related to valuation of financial instruments, independent price verification, and independent model validation and approval.</p> <p>We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources.</p> <p>For valuations which used significant unobservable inputs, such as unlisted equity investments and private equity fund investments, we involved our internal valuation specialists in assessing the models used, re-performing independent valuations, and analysing the sensitivities of valuation results to key inputs and assumptions.</p> <p>Furthermore, we evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of fair value.</p>

## BANK OF CHINA LIMITED

## SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## Independent Auditor's Report (Continued)

## Key Audit Matters (Continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<b>Structured entities</b>	
<p>The Group has interests in various structured entities, such as bank wealth management products, funds and trust plans, in conducting financial investments, asset management business and credit assets transfers. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities based on the assessment of whether the Group has control taking into consideration power arising from rights, variable returns, and link between power and returns.</p> <p>The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgement on factors such as the purpose and design of structured entities, its ability to direct the relevant activities, direct and indirect beneficial interests and returns, performance fee, remuneration and exposure to loss from providing credit enhancement or liquidity support. Due to the significance of the unconsolidated structured entities and the complexity of judgement exercised by management, consolidation or non-consolidation of structured entities is considered a key audit matter.</p> <p>Relevant disclosures are included in Note III.9 and Note V.46 to the consolidated financial statements.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the key controls related to the Group's assessment of whether it controls a structured entity.</p> <p>We assessed the Group's analysis and conclusions on whether or not it controls structured entities based on the Group's analysis on its power over structured entities, and the magnitude and variability of variable returns from its involvement with structured entities. We also assessed whether the Group has legal or constructive obligation to absorb any loss of structured entities by reviewing relevant term sheets, and whether the Group has provided liquidity support or credit enhancement to structured entities, as well as the fairness of transactions between the Group and structured entities.</p> <p>Furthermore, we evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of unconsolidated structured entities.</p>

## BANK OF CHINA LIMITED

### SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

#### Independent Auditor's Report (Continued)

##### Other Information included in the Annual Report

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

##### Responsibilities of the Directors for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

##### Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.



## BANK OF CHINA LIMITED

### SUPPLEMENTARY INFORMATION

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

#### Independent Auditor's Report (Continued)

##### Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

**BANK OF CHINA LIMITED**

**SUPPLEMENTARY INFORMATION**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**Independent Auditor's Report (Continued)**

**Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)**

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Leung Shing Kit.

Ernst & Young  
Certified Public Accountants  
Hong Kong  
29 March 2018